

平成17年度 所管公益法人等以外の者との間で締結された随意契約の点検・見直しの状況

件数	契約の相手方の商号又は名称	契約の相手方の住所	公共工事の名称、場所、期間及び種別若しくは物品役務等の名称	数量	契約担当官等の氏名並びにその所属する部署の名称及び所在地	契約を締結した日	契約金額(円)	随意契約によることとした理由(具体的かつ簡潔に記載)	点検結果	講ずる措置	備考
1	財団法人宮城県野外活動振興協会	宮城県仙台市青葉区本町三丁目8番1号	国立南蔵王青少年野営場運営業務の一部業務	一式	文部科学省スポーツ・青少年局長 素川 富司 東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年4月1日	52,612,000	本事業は、国際児童年を記念し、青少年が自然の中でキャンプ生活を通じて、自立心や忍耐力を培い、青少年に豊かな心とたくましい体を育むことを目的とした国立南蔵王青少年野営場の運営を行うものであり、地方公共団体等の野営場のモデルとしての役割を果たすものである。本事業を実施するに当たっては、蔵王連邦の山麓における広大な敷地やキャンプ場施設等の管理及び安全な運営が不可欠であり、現地の気候や地形などの自然環境等の諸事情を十分に熟知した職員や青少年に対する野外活動の指導者を有する公益性の高い団体が運営を行うことが必要である。当該団体は、これらの要件をすべて満たすものである。よって、本事業を実施できる相手方は他に存在せず、競争を許さないことから、会計法29条の3第4項に該当するため。	見直しの余地あり	18年度以降において当該事務・事業の委託等を取り止め	
2	財団法人阪神・淡路大震災記念協会	兵庫県神戸市中央区脇浜海岸通1-5-2	先導的研究等の推進 日本社会に適した危機管理システム基盤構築	一式	文部科学省科学技術・学術政策局長 有本建男 東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年4月1日	2,014,000	科学技術振興調整費は、総合科学技術会議の方針に沿って科学技術の振興に必要な重要事項の総合推進調整を行うための経費である。本研究は、科学技術振興調整費の活用に関する基本方針等に基づき、文部科学省の審議会が課題等の公募及び審査を実施し、総合科学技術会議で採択されたものである。文部科学省は、総合科学技術会議の結果を受け、当該事業は特定の者の有するノウハウが他の者によって代替不能な特性のあるものであり、かつ、当該者と契約しなければ一定の行政目的が達成しないため、当該事業を実施できる相手方は他に存在せず、競争を許さないことから会計法29条の3第4項に該当する随意契約とした。なお、本研究は、複数年の実施期間で計画され、公募したプログラムに応じて実施終了期限が設けてある。	その他	企画競争を実施	
3	財団法人先端医療振興財団	兵庫県神戸市中央区港島南2-2	新興分野人材養成 クリニカル・ゲノム・インフォマティクス	一式	文部科学省科学技術・学術政策局長 有本建男 東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年4月1日	26,393,000	科学技術振興調整費は、総合科学技術会議の方針に沿って科学技術の振興に必要な重要事項の総合推進調整を行うための経費である。本研究は、科学技術振興調整費の活用に関する基本方針等に基づき、文部科学省の審議会が課題等の公募及び審査を実施し、総合科学技術会議で採択されたものである。文部科学省は、総合科学技術会議の結果を受け、当該事業は特定の者の有するノウハウが他の者によって代替不能な特性のあるものであり、かつ、当該者と契約しなければ一定の行政目的が達成しないため、当該事業を実施できる相手方は他に存在せず、競争を許さないことから会計法29条の3第4項に該当する随意契約とした。なお、本研究は、複数年の実施期間で計画され、公募したプログラムに応じて実施終了期限が設けてある。	その他	企画競争を実施	
4	財団法人鉄道総合技術研究所	東京都国分寺市光町2-8-38	重要課題解決型研究等の推進 状況・意図理解によるリスクの発見と回避	一式	文部科学省科学技術・学術政策局長 有本建男 東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年4月1日	6,574,000	科学技術振興調整費は、総合科学技術会議の方針に沿って科学技術の振興に必要な重要事項の総合推進調整を行うための経費である。本研究は、科学技術振興調整費の活用に関する基本方針等に基づき、文部科学省の審議会が課題等の公募及び審査を実施し、総合科学技術会議で採択されたものである。文部科学省は、総合科学技術会議の結果を受け、当該事業は特定の者の有するノウハウが他の者によって代替不能な特性のあるものであり、かつ、当該者と契約しなければ一定の行政目的が達成しないため、当該事業を実施できる相手方は他に存在せず、競争を許さないことから会計法29条の3第4項に該当する随意契約とした。なお、本研究は、複数年の実施期間で計画され、公募したプログラムに応じて実施終了期限が設けてある。	その他	企画競争を実施	

5	財団法人電力中央研究所	東京都千代田区大手町1-6-1	我が国の国際的リーダーシップの確保 ASEANバイオマス研究開発総合戦略	一式	文部科学省科学技術・学術政策局長 有本建男	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年4月1日	8,523,000	科学技術振興調整費は、総合科学技術会議の方針に沿って科学技術の振興に必要な重要事項の総合推進調整を行うための経費である。本研究は、科学技術振興調整費の活用に関する基本方針等に基づき、文部科学省の審議会が課題等の公募及び審査を実施し、総合科学技術会議で採択されたものである。当該事業は特定の者の有するノウハウが他の者によって代替不能な特性のあるものであり、かつ、当該者と契約しなければ一定の行政目的が達成しないため、当該事業を実施できる相手方は他に存在せず、競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当する随意契約とした。なお、本研究は、複数年の実施期間で計画され、公募したプログラムに応じて実施終了期限が設けてある。	その他	企画競争を実施
6	財団法人日航財団	東京都品川区東品川2-4-11	産学官共同研究の効果的な推進 定期旅客便による温室効果気体観測のグローバルスタンダード化	一式	文部科学省科学技術・学術政策局長 有本建男	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年4月1日	41,574,000	科学技術振興調整費は、総合科学技術会議の方針に沿って科学技術の振興に必要な重要事項の総合推進調整を行うための経費である。本研究は、科学技術振興調整費の活用に関する基本方針等に基づき、文部科学省の審議会が課題等の公募及び審査を実施し、総合科学技術会議で採択されたものである。文部科学省は、総合科学技術会議の結果を受け、当該事業は特定の者の有するノウハウが他の者によって代替不能な特性のあるものであり、かつ、当該者と契約しなければ一定の行政目的が達成しないため、当該事業を実施できる相手方は他に存在せず、競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当する随意契約とした。なお、本研究は、複数年の実施期間で計画され、公募したプログラムに応じて実施終了期限が設けてある。	その他	企画競争を実施
7	財団法人日本水路協会	東京都中央区築地5-3-3	我が国の国際的リーダーシップの確保 東アジア海洋環境監視と新世代衛星海面水温	一式	文部科学省科学技術・学術政策局長 有本建男	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年4月1日	2,517,000	科学技術振興調整費は、総合科学技術会議の方針に沿って科学技術の振興に必要な重要事項の総合推進調整を行うための経費である。本研究は、科学技術振興調整費の活用に関する基本方針等に基づき、文部科学省の審議会が課題等の公募及び審査を実施し、総合科学技術会議で採択されたものである。文部科学省は、総合科学技術会議の結果を受け、当該事業は特定の者の有するノウハウが他の者によって代替不能な特性のあるものであり、かつ、当該者と契約しなければ一定の行政目的が達成しないため、当該事業を実施できる相手方は他に存在せず、競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当する随意契約とした。なお、本研究は、複数年の実施期間で計画され、公募したプログラムに応じて実施終了期限が設けてある。	その他	企画競争を実施
8	財団法人北海道盲導犬協会	北海道札幌市南区南30条西8-1-1	重要課題解決型研究等の推進 優良盲導犬の育成に関する生殖工学的研究	一式	文部科学省科学技術・学術政策局長 有本建男	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年4月1日	73,110,000	科学技術振興調整費は、総合科学技術会議の方針に沿って科学技術の振興に必要な重要事項の総合推進調整を行うための経費である。本研究は、科学技術振興調整費の活用に関する基本方針等に基づき、文部科学省の審議会が課題等の公募及び審査を実施し、総合科学技術会議で採択されたものである。文部科学省は、総合科学技術会議の結果を受け、当該事業は特定の者の有するノウハウが他の者によって代替不能な特性のあるものであり、かつ、当該者と契約しなければ一定の行政目的が達成しないため、当該事業を実施できる相手方は他に存在せず、競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当する随意契約とした。なお、本研究は、複数年の実施期間で計画され、公募したプログラムに応じて実施終了期限が設けてある。	その他	企画競争を実施

9	学校法人順天堂	東京都文京区本郷2-1-1	重要課題解決型研究等の推進 新興・再興感染症制圧のための共同戦略	一式	文部科学省科学技術・学術政策局長 有本建男	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年4月1日	2,543,000	科学技術振興調整費は、総合科学技術会議の方針に沿って科学技術の振興に必要な重要事項の総合推進調整を行うための経費である。本研究は、科学技術振興調整費の活用に関する基本方針等に基づき、文部科学省の審議会が課題等の公募及び審査を実施し、総合科学技術会議で採択されたものである。文部科学省は、総合科学技術会議の結果を受け、当該事業は特定の者の有するノウハウが他の者によって代替不能な特性のあるものであり、かつ、当該者と契約しなければ一定の行政目的が達成しないため、当該事業を実施できる相手方は他に存在せず、競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当する随意契約とした。なお、本研究は、複数年の実施期間で計画され、公募したプログラムに応じて実施終了期限が設けてある。	その他	企画競争を実施
10	学校法人久留米大学	福岡県久留米市旭町67	新興分野人材養成 クリニカルバイオスタティクスコア人材養成ユニット	一式	文部科学省科学技術・学術政策局長 有本建男	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年4月1日	105,350,000	科学技術振興調整費は、総合科学技術会議の方針に沿って科学技術の振興に必要な重要事項の総合推進調整を行うための経費である。本研究は、科学技術振興調整費の活用に関する基本方針等に基づき、文部科学省の審議会が課題等の公募及び審査を実施し、総合科学技術会議で採択されたものである。文部科学省は、総合科学技術会議の結果を受け、当該事業は特定の者の有するノウハウが他の者によって代替不能な特性のあるものであり、かつ、当該者と契約しなければ一定の行政目的が達成しないため、当該事業を実施できる相手方は他に存在せず、競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当する随意契約とした。なお、本研究は、複数年の実施期間で計画され、公募したプログラムに応じて実施終了期限が設けてある。	その他	企画競争を実施
11	学校法人慶應義塾	東京都港区三田2-15-45	新興分野人材養成 動物実験医学の研究支援者育成システム 外5件	一式	文部科学省科学技術・学術政策局長 有本建男	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年4月1日	1,040,615,000	科学技術振興調整費は、総合科学技術会議の方針に沿って科学技術の振興に必要な重要事項の総合推進調整を行うための経費である。本研究は、科学技術振興調整費の活用に関する基本方針等に基づき、文部科学省の審議会が課題等の公募及び審査を実施し、総合科学技術会議で採択されたものである。文部科学省は、総合科学技術会議の結果を受け、当該事業は特定の者の有するノウハウが他の者によって代替不能な特性のあるものであり、かつ、当該者と契約しなければ一定の行政目的が達成しないため、当該事業を実施できる相手方は他に存在せず、競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当する随意契約とした。なお、本研究は、複数年の実施期間で計画され、公募したプログラムに応じて実施終了期限が設けてある。	その他	企画競争を実施
12	学校法人五島育英会 武蔵工業大学	東京都世田谷区玉堤1-28-1	先導的研究等の推進 Nano-CMOS超低消費電力デバイス技術	一式	文部科学省科学技術・学術政策局長 有本建男	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年4月1日	21,713,000	科学技術振興調整費は、総合科学技術会議の方針に沿って科学技術の振興に必要な重要事項の総合推進調整を行うための経費である。本研究は、科学技術振興調整費の活用に関する基本方針等に基づき、文部科学省の審議会が課題等の公募及び審査を実施し、総合科学技術会議で採択されたものである。文部科学省は、総合科学技術会議の結果を受け、当該事業は特定の者の有するノウハウが他の者によって代替不能な特性のあるものであり、かつ、当該者と契約しなければ一定の行政目的が達成しないため、当該事業を実施できる相手方は他に存在せず、競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当する随意契約とした。なお、本研究は、複数年の実施期間で計画され、公募したプログラムに応じて実施終了期限が設けてある。	その他	企画競争を実施

13	学校法人工学院大学	東京都新宿区西新宿1-24-2	新興分野人材養成 セキュアシステム設計技術者の育成外1件	一式	文部科学省科学技術・学術政策局長 有本建男	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年4月1日	128,928,000	科学技術振興調整費は、総合科学技術会議の方針に沿って科学技術の振興に必要な重要事項の総合推進調整を行うための経費である。本研究は、科学技術振興調整費の活用に関する基本方針等に基づき、文部科学省の審議会が課題等の公募及び審査を実施し、総合科学技術会議で採択されたものである。当該事業は特定の者の有するノウハウが他の者によって代替不能な特性のあるものであり、かつ、当該者と契約しなければ一定の行政目的が達成しないため、当該事業を実施できる相手方は他に存在せず、競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当する随意契約とした。なお、本研究は、複数年の実施期間で計画され、公募したプログラムに応じて実施終了期限が設けてある。	その他	企画競争を実施
14	学校法人自治医科大学	栃木県河内郡南河内町薬師寺3311-1	重要課題解決型研究等の推進 先端医学の認知に向けた社会的基盤調査	一式	文部科学省科学技術・学術政策局長 有本建男	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年4月1日	5,326,000	科学技術振興調整費は、総合科学技術会議の方針に沿って科学技術の振興に必要な重要事項の総合推進調整を行うための経費である。本研究は、科学技術振興調整費の活用に関する基本方針等に基づき、文部科学省の審議会が課題等の公募及び審査を実施し、総合科学技術会議で採択されたものである。文部科学省は、総合科学技術会議の結果を受け、当該事業は特定の者の有するノウハウが他の者によって代替不能な特性のあるものであり、かつ、当該者と契約しなければ一定の行政目的が達成しないため、当該事業を実施できる相手方は他に存在せず、競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当する随意契約とした。なお、本研究は、複数年の実施期間で計画され、公募したプログラムに応じて実施終了期限が設けてある。	その他	企画競争を実施
15	学校法人聖マリアンナ医科大学	神奈川県川崎市宮前区管生2-16-1	重要課題解決型研究等の推進 代替医療の科学的評価手法の指針の開発	一式	文部科学省科学技術・学術政策局長 有本建男	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年4月1日	3,269,000	科学技術振興調整費は、総合科学技術会議の方針に沿って科学技術の振興に必要な重要事項の総合推進調整を行うための経費である。本研究は、科学技術振興調整費の活用に関する基本方針等に基づき、文部科学省の審議会が課題等の公募及び審査を実施し、総合科学技術会議で採択されたものである。文部科学省は、総合科学技術会議の結果を受け、当該事業は特定の者の有するノウハウが他の者によって代替不能な特性のあるものであり、かつ、当該者と契約しなければ一定の行政目的が達成しないため、当該事業を実施できる相手方は他に存在せず、競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当する随意契約とした。なお、本研究は、複数年の実施期間で計画され、公募したプログラムに応じて実施終了期限が設けてある。	その他	企画競争を実施
16	学校法人千歳科学技術大学	北海道千歳市美々758-65	産学官共同研究の効果的な推進 高機能化DNAによる情報通信技術の開発	一式	文部科学省科学技術・学術政策局長 有本建男	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年4月1日	41,540,000	科学技術振興調整費は、総合科学技術会議の方針に沿って科学技術の振興に必要な重要事項の総合推進調整を行うための経費である。本研究は、科学技術振興調整費の活用に関する基本方針等に基づき、文部科学省の審議会が課題等の公募及び審査を実施し、総合科学技術会議で採択されたものである。文部科学省は、総合科学技術会議の結果を受け、当該事業は特定の者の有するノウハウが他の者によって代替不能な特性のあるものであり、かつ、当該者と契約しなければ一定の行政目的が達成しないため、当該事業を実施できる相手方は他に存在せず、競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当する随意契約とした。なお、本研究は、複数年の実施期間で計画され、公募したプログラムに応じて実施終了期限が設けてある。	その他	企画競争を実施

17	学校法人早稲田大学	東京都新宿区戸塚町1-104	新興分野人材養成 ナノ・IT・バイオ知財経営戦略講座 外7件	一式	文部科学省科学技術・学術政策局長 有本建男	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年4月1日	1,291,724,000	科学技術振興調整費は、総合科学技術会議の方針に沿って科学技術の振興に必要な重要事項の総合推進調整を行うための経費である。本研究は、科学技術振興調整費の活用に関する基本方針等に基づき、文部科学省の審議会が課題等の公募及び審査を実施し、総合科学技術会議で採択されたものである。当該事業は特定の者の有するノウハウが他の者によって代替不能な特性のあるものであり、かつ、当該者と契約しなければ一定の行政目的が達成しないため、当該事業を実施できる相手方は他に存在せず、競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当する随意契約とした。なお、本研究は、複数年の実施期間で計画され、公募したプログラムに応じて実施終了期限が設けてある。	その他	企画競争を実施
18	学校法人大阪工大摂南大学	大阪府大阪市旭区大宮5-16-1	先導的研究等の推進 超コヒーレント・バイオ位相差電子顕微鏡	一式	文部科学省科学技術・学術政策局長 有本建男	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年4月1日	9,162,000	科学技術振興調整費は、総合科学技術会議の方針に沿って科学技術の振興に必要な重要事項の総合推進調整を行うための経費である。本研究は、科学技術振興調整費の活用に関する基本方針等に基づき、文部科学省の審議会が課題等の公募及び審査を実施し、総合科学技術会議で採択されたものである。文部科学省は、総合科学技術会議の結果を受け、当該事業は特定の者の有するノウハウが他の者によって代替不能な特性のあるものであり、かつ、当該者と契約しなければ一定の行政目的が達成しないため、当該事業を実施できる相手方は他に存在せず、競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当する随意契約とした。なお、本研究は、複数年の実施期間で計画され、公募したプログラムに応じて実施終了期限が設けてある。	その他	企画競争を実施
19	学校法人田村学園多摩大学	東京都目黒区下目黒4-10-24多摩大学大学院ビル701	我が国の国際的リーダーシップの確保 調和型文明への東アジアの基盤的政策研究	一式	文部科学省科学技術・学術政策局長 有本建男	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年4月1日	6,552,000	科学技術振興調整費は、総合科学技術会議の方針に沿って科学技術の振興に必要な重要事項の総合推進調整を行うための経費である。本研究は、科学技術振興調整費の活用に関する基本方針等に基づき、文部科学省の審議会が課題等の公募及び審査を実施し、総合科学技術会議で採択されたものである。文部科学省は、総合科学技術会議の結果を受け、当該事業は特定の者の有するノウハウが他の者によって代替不能な特性のあるものであり、かつ、当該者と契約しなければ一定の行政目的が達成しないため、当該事業を実施できる相手方は他に存在せず、競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当する随意契約とした。なお、本研究は、複数年の実施期間で計画され、公募したプログラムに応じて実施終了期限が設けてある。	その他	企画競争を実施
20	学校法人東京電機大学	東京都千代田区神田錦町2-2	重要課題解決型研究等の推進 セキュリティ情報の分析と共有システムの開発	一式	文部科学省科学技術・学術政策局長 有本建男	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年4月1日	6,128,000	科学技術振興調整費は、総合科学技術会議の方針に沿って科学技術の振興に必要な重要事項の総合推進調整を行うための経費である。本研究は、科学技術振興調整費の活用に関する基本方針等に基づき、文部科学省の審議会が課題等の公募及び審査を実施し、総合科学技術会議で採択されたものである。文部科学省は、総合科学技術会議の結果を受け、当該事業は特定の者の有するノウハウが他の者によって代替不能な特性のあるものであり、かつ、当該者と契約しなければ一定の行政目的が達成しないため、当該事業を実施できる相手方は他に存在せず、競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当する随意契約とした。なお、本研究は、複数年の実施期間で計画され、公募したプログラムに応じて実施終了期限が設けてある。	その他	企画競争を実施

21	学校法人東京理科大学	東京都新宿区神楽坂1-3	総合研究 染色体の構造と機能解明のためのナノデバイスに関する総合研究 外1件	一式	文部科学省科学技術・学術政策局長 有本建男	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年4月1日	46,985,000	科学技術振興調整費は、総合科学技術会議の方針に沿って科学技術の振興に必要な重要事項の総合推進調整を行うための経費である。本研究は、科学技術振興調整費の活用に関する基本方針等に基づき、文部科学省の審議会が課題等の公募及び審査を実施し、総合科学技術会議で採択されたものである。当該事業は特定の者の有するノウハウが他の者によって代替不能な特性のあるものであり、かつ、当該者と契約しなければ一定の行政目的が達成しないため、当該事業を実施できる相手方は他に存在せず、競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当する随意契約とした。なお、本研究は、複数年の実施期間で計画され、公募したプログラムに応じて実施終了期限が設けてある。	その他	企画競争を実施
22	学校法人龍谷大学	京都府京都市伏見区深草塚本町67	重要課題解決型研究等の推進 廃棄物処分の有害物質の安全・安心保障	一式	文部科学省科学技術・学術政策局長 有本建男	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年4月1日	22,303,000	科学技術振興調整費は、総合科学技術会議の方針に沿って科学技術の振興に必要な重要事項の総合推進調整を行うための経費である。本研究は、科学技術振興調整費の活用に関する基本方針等に基づき、文部科学省の審議会が課題等の公募及び審査を実施し、総合科学技術会議で採択されたものである。文部科学省は、総合科学技術会議の結果を受け、当該事業は特定の者の有するノウハウが他の者によって代替不能な特性のあるものであり、かつ、当該者と契約しなければ一定の行政目的が達成しないため、当該事業を実施できる相手方は他に存在せず、競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当する随意契約とした。なお、本研究は、複数年の実施期間で計画され、公募したプログラムに応じて実施終了期限が設けてある。	その他	企画競争を実施
23	情報セキュリティ大学院大学	神奈川県横浜市神奈川区鶴屋町2-14-1	重要課題解決型研究等の推進 セキュリティ情報の分析と共有システムの開発	一式	文部科学省科学技術・学術政策局長 有本建男	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年4月1日	3,871,000	科学技術振興調整費は、総合科学技術会議の方針に沿って科学技術の振興に必要な重要事項の総合推進調整を行うための経費である。本研究は、科学技術振興調整費の活用に関する基本方針等に基づき、文部科学省の審議会が課題等の公募及び審査を実施し、総合科学技術会議で採択されたものである。当該事業は特定の者の有するノウハウが他の者によって代替不能な特性のあるものであり、かつ、当該者と契約しなければ一定の行政目的が達成しないため、当該事業を実施できる相手方は他に存在せず、競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当する随意契約とした。なお、本研究は、複数年の実施期間で計画され、公募したプログラムに応じて実施終了期限が設けてある。	その他	企画競争を実施
24	学校法人青山学院	東京都渋谷区渋谷4-4-25	我が国の国際的リーダーシップの確保 調和型文明への東アジアの基盤的政策研究	一式	文部科学省科学技術・学術政策局長 有本建男	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年4月1日	5,904,000	科学技術振興調整費は、総合科学技術会議の方針に沿って科学技術の振興に必要な重要事項の総合推進調整を行うための経費である。本研究は、科学技術振興調整費の活用に関する基本方針等に基づき、文部科学省の審議会が課題等の公募及び審査を実施し、総合科学技術会議で採択されたものである。文部科学省は、総合科学技術会議の結果を受け、当該事業は特定の者の有するノウハウが他の者によって代替不能な特性のあるものであり、かつ、当該者と契約しなければ一定の行政目的が達成しないため、当該事業を実施できる相手方は他に存在せず、競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当する随意契約とした。なお、本研究は、複数年の実施期間で計画され、公募したプログラムに応じて実施終了期限が設けてある。	その他	企画競争を実施

25	学校法人大阪電気通信大学	大阪府寝屋川市初町18-8	先導的研究等の推進 超コヒーレント・バイオ位相差電子顕微鏡	一式	文部科学省科学技術・学術政策局長 有本建男	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年4月1日	1,303,000	科学技術振興調整費は、総合科学技術会議の方針に沿って科学技術の振興に必要な重要事項の総合推進調整を行うための経費である。本研究は、科学技術振興調整費の活用に関する基本方針等に基づき、文部科学省の審議会が課題等の公募及び審査を実施し、総合科学技術会議で採択されたものである。当該事業は特定の者の有するノウハウが他の者によって代替不能な特性のあるものであり、かつ、当該者と契約しなければ一定の行政目的が達成しないため、当該事業を実施できる相手方は他に存在せず、競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当する随意契約とした。なお、本研究は、複数年の実施期間で計画され、公募したプログラムに応じて実施終了期限が設けてある。	その他	企画競争を実施
26	学校法人中央大学	東京都八王子市東中野742-1	新興分野人材養成 情報セキュリティ・情報保証人材育成拠点	一式	文部科学省科学技術・学術政策局長 有本建男	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年4月1日	97,690,000	科学技術振興調整費は、総合科学技術会議の方針に沿って科学技術の振興に必要な重要事項の総合推進調整を行うための経費である。本研究は、科学技術振興調整費の活用に関する基本方針等に基づき、文部科学省の審議会が課題等の公募及び審査を実施し、総合科学技術会議で採択されたものである。文部科学省は、総合科学技術会議の結果を受け、当該事業は特定の者の有するノウハウが他の者によって代替不能な特性のあるものであり、かつ、当該者と契約しなければ一定の行政目的が達成しないため、当該事業を実施できる相手方は他に存在せず、競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当する随意契約とした。なお、本研究は、複数年の実施期間で計画され、公募したプログラムに応じて実施終了期限が設けてある。	その他	企画競争を実施
27	学校法人同志社	京都府田辺市多々羅都谷1-3	先導的研究等の推進 日本社会に適した危機管理システム基盤構築	一式	文部科学省科学技術・学術政策局長 有本建男	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年4月1日	5,217,000	科学技術振興調整費は、総合科学技術会議の方針に沿って科学技術の振興に必要な重要事項の総合推進調整を行うための経費である。本研究は、科学技術振興調整費の活用に関する基本方針等に基づき、文部科学省の審議会が課題等の公募及び審査を実施し、総合科学技術会議で採択されたものである。文部科学省は、総合科学技術会議の結果を受け、当該事業は特定の者の有するノウハウが他の者によって代替不能な特性のあるものであり、かつ、当該者と契約しなければ一定の行政目的が達成しないため、当該事業を実施できる相手方は他に存在せず、競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当する随意契約とした。なお、本研究は、複数年の実施期間で計画され、公募したプログラムに応じて実施終了期限が設けてある。	その他	企画競争を実施
28	学校法人日本大学	神奈川県藤沢市亀井野1866	産学官共同研究の効果的な推進 環境ホルモン標準物質合成と国際標準化研究	一式	文部科学省科学技術・学術政策局長 有本建男	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年4月1日	25,169,000	科学技術振興調整費は、総合科学技術会議の方針に沿って科学技術の振興に必要な重要事項の総合推進調整を行うための経費である。本研究は、科学技術振興調整費の活用に関する基本方針等に基づき、文部科学省の審議会が課題等の公募及び審査を実施し、総合科学技術会議で採択されたものである。文部科学省は、総合科学技術会議の結果を受け、当該事業は特定の者の有するノウハウが他の者によって代替不能な特性のあるものであり、かつ、当該者と契約しなければ一定の行政目的が達成しないため、当該事業を実施できる相手方は他に存在せず、競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当する随意契約とした。なお、本研究は、複数年の実施期間で計画され、公募したプログラムに応じて実施終了期限が設けてある。	その他	企画競争を実施

29	学校法人常葉学園	静岡県富士市大淵325	先導的研究等の推進 日本社会に適した危機管理システム基盤構築	一式	文部科学省科学技術・学術政策局長 有本建男	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年4月1日	6,586,000	科学技術振興調整費は、総合科学技術会議の方針に沿って科学技術の振興に必要な重要事項の総合推進調整を行うための経費である。本研究は、科学技術振興調整費の活用に関する基本方針等に基づき、文部科学省の審議会が課題等の公募及び審査を実施し、総合科学技術会議で採択されたものである。当該事業は特定の者の有するノウハウが他の者によって代替不能な特性のあるものであり、かつ、当該者と契約しなければ一定の行政目的が達成しないため、当該事業を実施できる相手方は他に存在せず、競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当する随意契約とした。なお、本研究は、複数年の実施期間で計画され、公募したプログラムに応じて実施終了期限が設けてある。	その他	企画競争を実施
30	横浜国立大学	神奈川県横浜市金沢区瀬戸22-2	先導的研究等の推進 バイオ質量分析におけるイオン化法の開発	一式	文部科学省科学技術・学術政策局長 有本建男	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年4月1日	18,204,000	科学技術振興調整費は、総合科学技術会議の方針に沿って科学技術の振興に必要な重要事項の総合推進調整を行うための経費である。本研究は、科学技術振興調整費の活用に関する基本方針等に基づき、文部科学省の審議会が課題等の公募及び審査を実施し、総合科学技術会議で採択されたものである。文部科学省は、総合科学技術会議の結果を受け、当該事業は特定の者の有するノウハウが他の者によって代替不能な特性のあるものであり、かつ、当該者と契約しなければ一定の行政目的が達成しないため、当該事業を実施できる相手方は他に存在せず、競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当する随意契約とした。なお、本研究は、複数年の実施期間で計画され、公募したプログラムに応じて実施終了期限が設けてある。	その他	企画競争を実施
31	大阪市立大学	大阪府大阪市住吉区杉本三丁目3番139号	重要課題解決型研究等の推進 廃棄物処分場の有害物質の安全・安心保障	一式	文部科学省科学技術・学術政策局長 有本建男	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年4月1日	8,810,000	科学技術振興調整費は、総合科学技術会議の方針に沿って科学技術の振興に必要な重要事項の総合推進調整を行うための経費である。本研究は、科学技術振興調整費の活用に関する基本方針等に基づき、文部科学省の審議会が課題等の公募及び審査を実施し、総合科学技術会議で採択されたものである。文部科学省は、総合科学技術会議の結果を受け、当該事業は特定の者の有するノウハウが他の者によって代替不能な特性のあるものであり、かつ、当該者と契約しなければ一定の行政目的が達成しないため、当該事業を実施できる相手方は他に存在せず、競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当する随意契約とした。なお、本研究は、複数年の実施期間で計画され、公募したプログラムに応じて実施終了期限が設けてある。	その他	企画競争を実施
32	公立大学法人大阪府立大学	大阪府堺市学園町1-1	産学官共同研究の効果的な推進 未利用微細藻からの有用化学素材の探索と開発	一式	文部科学省科学技術・学術政策局長 有本建男	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年4月1日	6,574,000	科学技術振興調整費は、総合科学技術会議の方針に沿って科学技術の振興に必要な重要事項の総合推進調整を行うための経費である。本研究は、科学技術振興調整費の活用に関する基本方針等に基づき、文部科学省の審議会が課題等の公募及び審査を実施し、総合科学技術会議で採択されたものである。文部科学省は、総合科学技術会議の結果を受け、当該事業は特定の者の有するノウハウが他の者によって代替不能な特性のあるものであり、かつ、当該者と契約しなければ一定の行政目的が達成しないため、当該事業を実施できる相手方は他に存在せず、競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当する随意契約とした。なお、本研究は、複数年の実施期間で計画され、公募したプログラムに応じて実施終了期限が設けてある。	その他	企画競争を実施

33	京都府立医科大学	京都府京都市上京区河原町通広小路 upper 梶井町465	重要課題解決型研究等の推進 代替医療の科学的評価手法の指針の開発	一式	文部科学省科学技術・学術政策局長 有本建男	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年4月1日	11,100,000	科学技術振興調整費は、総合科学技術会議の方針に沿って科学技術の振興に必要な重要事項の総合推進調整を行うための経費である。本研究は、科学技術振興調整費の活用に関する基本方針等に基づき、文部科学省の審議会が課題等の公募及び審査を実施し、総合科学技術会議で採択されたものである。当該事業は特定の者の有するノウハウが他の者によって代替不能な特性のあるものであり、かつ、当該者と契約しなければ一定の行政目的が達成しないため、当該事業を実施できる相手方は他に存在せず、競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当する随意契約とした。なお、本研究は、複数年の実施期間で計画され、公募したプログラムに応じて実施終了期限が設けてある。	その他	企画競争を実施
34	北九州市立大学	福岡県北九州市小倉南区北方4-2-1	若手任期付研究員支援 東アジア都市のための環境評価ツールの開発	一式	文部科学省科学技術・学術政策局長 有本建男	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年4月1日	11,305,000	科学技術振興調整費は、総合科学技術会議の方針に沿って科学技術の振興に必要な重要事項の総合推進調整を行うための経費である。本研究は、科学技術振興調整費の活用に関する基本方針等に基づき、文部科学省の審議会が課題等の公募及び審査を実施し、総合科学技術会議で採択されたものである。文部科学省は、総合科学技術会議の結果を受け、当該事業は特定の者の有するノウハウが他の者によって代替不能な特性のあるものであり、かつ、当該者と契約しなければ一定の行政目的が達成しないため、当該事業を実施できる相手方は他に存在せず、競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当する随意契約とした。なお、本研究は、複数年の実施期間で計画され、公募したプログラムに応じて実施終了期限が設けてある。	その他	企画競争を実施
35	静岡県立大学	静岡県静岡市駿河区谷田52番1号	重要課題解決型研究等の推進 障害者の安全で快適な生活の支援技術の開発	一式	文部科学省科学技術・学術政策局長 有本建男	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年4月1日	17,471,000	科学技術振興調整費は、総合科学技術会議の方針に沿って科学技術の振興に必要な重要事項の総合推進調整を行うための経費である。本研究は、科学技術振興調整費の活用に関する基本方針等に基づき、文部科学省の審議会が課題等の公募及び審査を実施し、総合科学技術会議で採択されたものである。文部科学省は、総合科学技術会議の結果を受け、当該事業は特定の者の有するノウハウが他の者によって代替不能な特性のあるものであり、かつ、当該者と契約しなければ一定の行政目的が達成しないため、当該事業を実施できる相手方は他に存在せず、競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当する随意契約とした。なお、本研究は、複数年の実施期間で計画され、公募したプログラムに応じて実施終了期限が設けてある。	その他	企画競争を実施
36	名古屋市立大学	愛知県名古屋市長区瑞穂区瑞穂町字川澄1	我が国の国際的リーダーシップの確保 アジアのヘリコバクターピロリ感染対策	一式	文部科学省科学技術・学術政策局長 有本建男	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年4月1日	2,016,000	科学技術振興調整費は、総合科学技術会議の方針に沿って科学技術の振興に必要な重要事項の総合推進調整を行うための経費である。本研究は、科学技術振興調整費の活用に関する基本方針等に基づき、文部科学省の審議会が課題等の公募及び審査を実施し、総合科学技術会議で採択されたものである。文部科学省は、総合科学技術会議の結果を受け、当該事業は特定の者の有するノウハウが他の者によって代替不能な特性のあるものであり、かつ、当該者と契約しなければ一定の行政目的が達成しないため、当該事業を実施できる相手方は他に存在せず、競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当する随意契約とした。なお、本研究は、複数年の実施期間で計画され、公募したプログラムに応じて実施終了期限が設けてある。	その他	企画競争を実施

37	兵庫県立大学	兵庫県赤穂郡上郡町光都3-1-2	先導的研究等の推進 ダイニンを用いた自律分散型生体ナノマシンの創成	一式	文部科学省科学技術・学術政策局長 有本建男	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年4月1日	26,000,000	科学技術振興調整費は、総合科学技術会議の方針に沿って科学技術の振興に必要な重要事項の総合推進調整を行うための経費である。本研究は、科学技術振興調整費の活用に関する基本方針等に基づき、文部科学省の審議会が課題等の公募及び審査を実施し、総合科学技術会議で採択されたものである。文部科学省は、総合科学技術会議の結果を受け、当該事業は特定の者の有するノウハウが他の者によって代替不能な特性のあるものであり、かつ、当該者と契約しなければ一定の行政目的が達成しないため、当該事業を実施できる相手方は他に存在せず、競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当する随意契約とした。なお、本研究は、複数年の実施期間で計画され、公募したプログラムに応じて実施終了期限が設けてある。	その他	企画競争を実施
38	株式会社科学新聞社	東京都港区浜松町1-8-1	総合推進 新技術開発動向状況調査	一式	文部科学省科学技術・学術政策局長 有本建男	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年4月1日	99,886,000	本業務は、科学技術振興調整費に関するシンポジウムの開催、パンフレットの作成、公募活動の支援、実施計画書・成果報告書の作成、実施計画・成果報告データベースの構築、地方説明会の開催、アウトリーチの開催等を行うため、最新の科学技術動向に通じ、科学技術の普及活動を行っていること、こうした活動を行ううえでのデータベース、企画力、経験を有している必要がある。科学新聞社は、昭和21年に創設以来、科学技術に関する記事を専門的に掲載する科学新聞を発行するとともに、広く一般に対する科学技術の普及活動に実績を有し、科学技術に係る研究成果の普及に対する豊富な経験と企画力を有している。特に、同社は内外の最新の科学技術情報の提供事業を実施してきており、科学技術振興調整費が対象としている広範な科学技術分野の最新の動向にも精通しているため、このようなノウハウが他の者によって代替不能な特性のあるものであり、かつ、当該者と契約しなければ一定の行政目的が達成しないため、当該事業を実施できる相手方は他に存在せず、競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当する随意契約とした。	見直しの余地あり	19年度以降、総合評価を含めた一般競争入札に移行
39	エスアイ精工株式会社	愛媛県松山市高岡町66	重要課題解決型研究等の推進 違法薬物・危険物質の非開探知装置の開発	一式	文部科学省科学技術・学術政策局長 有本建男	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年4月1日	44,898,000	科学技術振興調整費は、総合科学技術会議の方針に沿って科学技術の振興に必要な重要事項の総合推進調整を行うための経費である。本研究は、科学技術振興調整費の活用に関する基本方針等に基づき、文部科学省の審議会が課題等の公募及び審査を実施し、総合科学技術会議で採択されたものである。文部科学省は、総合科学技術会議の結果を受け、当該事業は特定の者の有するノウハウが他の者によって代替不能な特性のあるものであり、かつ、当該者と契約しなければ一定の行政目的が達成しないため、当該事業を実施できる相手方は他に存在せず、競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当する随意契約とした。なお、本研究は、複数年の実施期間で計画され、公募したプログラムに応じて実施終了期限が設けてある。	その他	企画競争を実施
40	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社	東京都千代田区内幸町1-1-6	重要課題解決型研究等の推進 分散共有型研究データ利用基盤の整備	一式	文部科学省科学技術・学術政策局長 有本建男	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年4月1日	25,518,000	科学技術振興調整費は、総合科学技術会議の方針に沿って科学技術の振興に必要な重要事項の総合推進調整を行うための経費である。本研究は、科学技術振興調整費の活用に関する基本方針等に基づき、文部科学省の審議会が課題等の公募及び審査を実施し、総合科学技術会議で採択されたものである。文部科学省は、総合科学技術会議の結果を受け、当該事業は特定の者の有するノウハウが他の者によって代替不能な特性のあるものであり、かつ、当該者と契約しなければ一定の行政目的が達成しないため、当該事業を実施できる相手方は他に存在せず、競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当する随意契約とした。なお、本研究は、複数年の実施期間で計画され、公募したプログラムに応じて実施終了期限が設けてある。	その他	企画競争を実施

41	キリンビール株式会社	東京都渋谷区神宮前 6-26-1	重要課題解決型研究等の推進 新興・再興感染症制圧のための共同戦略	一式	文部科学省科学技術・ 学術政策局長 有本 建男	東京都千代田区丸の 内2-5-1	平成17年4月1日	12,964,000	科学技術振興調整費は、総合科学技術会議の方針に沿って科学技術の振興に必要な重要事項の総合推進調整を行うための経費である。本研究は、科学技術振興調整費の活用に関する基本方針等に基づき、文部科学省の審議会が課題等の公募及び審査を実施し、総合科学技術会議で採択されたものである。当該事業は、総合科学技術会議の結果を受け、当該事業は特定の者の有するノウハウが他の者によって代替不能な特性のあるものであり、かつ、当該者と契約しなければ一定の行政目的が達成しないため、当該事業を実施できる相手方は他に存在せず、競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当する随意契約とした。なお、本研究は、複数年の実施期間で計画され、公募したプログラムに応じて実施終了期限が設けてある。	その他	企画競争を実施
42	沖電気工業株式会社	東京都八王子市東浅 川町550-5	先導的研究等の推進 ヘテロ エビタキーンと機能素子の先 導的研究	一式	文部科学省科学技術・ 学術政策局長 有本 建男	東京都千代田区丸の 内2-5-1	平成17年4月1日	17,273,000	科学技術振興調整費は、総合科学技術会議の方針に沿って科学技術の振興に必要な重要事項の総合推進調整を行うための経費である。本研究は、科学技術振興調整費の活用に関する基本方針等に基づき、文部科学省の審議会が課題等の公募及び審査を実施し、総合科学技術会議で採択されたものである。文部科学省は、総合科学技術会議の結果を受け、当該事業は特定の者の有するノウハウが他の者によって代替不能な特性のあるものであり、かつ、当該者と契約しなければ一定の行政目的が達成しないため、当該事業を実施できる相手方は他に存在せず、競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当する随意契約とした。なお、本研究は、複数年の実施期間で計画され、公募したプログラムに応じて実施終了期限が設けてある。	その他	企画競争を実施
43	株式会社コー・プラン	兵庫県神戸市灘区楠 丘町2-5-20	先導的研究等の推進 日本 社会に適した危機管理システ ム基盤構築	一式	文部科学省科学技術・ 学術政策局長 有本 建男	東京都千代田区丸の 内2-5-1	平成17年4月1日	12,331,000	科学技術振興調整費は、総合科学技術会議の方針に沿って科学技術の振興に必要な重要事項の総合推進調整を行うための経費である。本研究は、科学技術振興調整費の活用に関する基本方針等に基づき、文部科学省の審議会が課題等の公募及び審査を実施し、総合科学技術会議で採択されたものである。文部科学省は、総合科学技術会議の結果を受け、当該事業は特定の者の有するノウハウが他の者によって代替不能な特性のあるものであり、かつ、当該者と契約しなければ一定の行政目的が達成しないため、当該事業を実施できる相手方は他に存在せず、競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当する随意契約とした。なお、本研究は、複数年の実施期間で計画され、公募したプログラムに応じて実施終了期限が設けてある。	その他	企画競争を実施
44	株式会社セキュアウェア	大阪府大阪市北区梅 田1-1-2-267	重要課題解決型研究等の推進 セキュリティ情報の分析と 共有システムの開発	一式	文部科学省科学技術・ 学術政策局長 有本 建男	東京都千代田区丸の 内2-5-1	平成17年4月1日	39,633,000	科学技術振興調整費は、総合科学技術会議の方針に沿って科学技術の振興に必要な重要事項の総合推進調整を行うための経費である。本研究は、科学技術振興調整費の活用に関する基本方針等に基づき、文部科学省の審議会が課題等の公募及び審査を実施し、総合科学技術会議で採択されたものである。当該事業は、総合科学技術会議の結果を受け、当該事業は特定の者の有するノウハウが他の者によって代替不能な特性のあるものであり、かつ、当該者と契約しなければ一定の行政目的が達成しないため、当該事業を実施できる相手方は他に存在せず、競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当する随意契約とした。なお、本研究は、複数年の実施期間で計画され、公募したプログラムに応じて実施終了期限が設けてある。	その他	企画競争を実施

45	株式会社ダイコンサルタント	埼玉県さいたま市北区吉野町2-272-3	重要課題解決型研究等の推進 廃棄物処分場の有害物質の安全・安心保障	一式	文部科学省科学技術・学術政策局長 有本建男	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年4月1日	7,640,000	科学技術振興調整費は、総合科学技術会議の方針に沿って科学技術の振興に必要な重要事項の総合推進調整を行うための経費である。本研究は、科学技術振興調整費の活用に関する基本方針等に基づき、文部科学省の審議会が課題等の公募及び審査を実施し、総合科学技術会議で採択されたものである。文部科学省は、総合科学技術会議の結果を受け、当該事業は特定の者の有するノウハウが他の者によって代替不能な特性のあるものであり、かつ、当該者と契約しなければ一定の行政目的が達成しないため、当該事業を実施できる相手方は他に存在せず、競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当する随意契約とした。なお、本研究は、複数年の実施期間で計画され、公募したプログラムに応じて実施終了期限が設けてある。	その他	企画競争を実施
46	株式会社ホージュン	群馬県安中市原市1433-1	重要課題解決型研究等の推進 廃棄物処分場の有害物質の安全・安心保障	一式	文部科学省科学技術・学術政策局長 有本建男	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年4月1日	4,471,000	科学技術振興調整費は、総合科学技術会議の方針に沿って科学技術の振興に必要な重要事項の総合推進調整を行うための経費である。本研究は、科学技術振興調整費の活用に関する基本方針等に基づき、文部科学省の審議会が課題等の公募及び審査を実施し、総合科学技術会議で採択されたものである。文部科学省は、総合科学技術会議の結果を受け、当該事業は特定の者の有するノウハウが他の者によって代替不能な特性のあるものであり、かつ、当該者と契約しなければ一定の行政目的が達成しないため、当該事業を実施できる相手方は他に存在せず、競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当する随意契約とした。なお、本研究は、複数年の実施期間で計画され、公募したプログラムに応じて実施終了期限が設けてある。	その他	企画競争を実施
47	株式会社ユーージェーティラボ	大阪府大阪市守口市八雲中町3-1-1	先導的研究等の推進 Nano-CMOS超低消費電力デバイス技術	一式	文部科学省科学技術・学術政策局長 有本建男	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年4月1日	1,459,000	科学技術振興調整費は、総合科学技術会議の方針に沿って科学技術の振興に必要な重要事項の総合推進調整を行うための経費である。本研究は、科学技術振興調整費の活用に関する基本方針等に基づき、文部科学省の審議会が課題等の公募及び審査を実施し、総合科学技術会議で採択されたものである。文部科学省は、総合科学技術会議の結果を受け、当該事業は特定の者の有するノウハウが他の者によって代替不能な特性のあるものであり、かつ、当該者と契約しなければ一定の行政目的が達成しないため、当該事業を実施できる相手方は他に存在せず、競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当する随意契約とした。なお、本研究は、複数年の実施期間で計画され、公募したプログラムに応じて実施終了期限が設けてある。	その他	企画競争を実施
48	株式会社科学技術文明研究所	神奈川県川崎市麻生区万福寺1-1-1	重要課題解決型研究等の推進 先端医学の認知に向けた社会的基盤調査	一式	文部科学省科学技術・学術政策局長 有本建男	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年4月1日	1,009,000	科学技術振興調整費は、総合科学技術会議の方針に沿って科学技術の振興に必要な重要事項の総合推進調整を行うための経費である。本研究は、科学技術振興調整費の活用に関する基本方針等に基づき、文部科学省の審議会が課題等の公募及び審査を実施し、総合科学技術会議で採択されたものである。文部科学省は、総合科学技術会議の結果を受け、当該事業は特定の者の有するノウハウが他の者によって代替不能な特性のあるものであり、かつ、当該者と契約しなければ一定の行政目的が達成しないため、当該事業を実施できる相手方は他に存在せず、競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当する随意契約とした。なお、本研究は、複数年の実施期間で計画され、公募したプログラムに応じて実施終了期限が設けてある。	その他	企画競争を実施

49	株式会社三菱総合研究所	東京都千代田区大手町2-3-6	重要課題解決型研究等の推進 セキュリティ情報の分析と共有システムの開発	一式	文部科学省科学技術・学術政策局長 有本建男	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年4月1日	38,337,000	科学技術振興調整費は、総合科学技術会議の方針に沿って科学技術の振興に必要な重要事項の総合推進調整を行うための経費である。本研究は、科学技術振興調整費の活用に関する基本方針等に基づき、文部科学省の審議会が課題等の公募及び審査を実施し、総合科学技術会議で採択されたものである。文部科学省は、総合科学技術会議の結果を受け、当該事業は特定の者の有するノウハウが他の者によって代替不能な特性のあるものであり、かつ、当該者と契約しなければ一定の行政目的が達成しないため、当該事業を実施できる相手方は他に存在せず、競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当する随意契約とした。なお、本研究は、複数年の実施期間で計画され、公募したプログラムに応じて実施終了期限が設けてある。	その他	企画競争を実施
50	株式会社三菱総合研究所	東京都千代田区大手町2-3-6	総合推進 科学技術振興調整費の積算にかかるシステム構築	一式	文部科学省科学技術・学術政策局長 有本建男	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年4月1日	47,578,000	本事業は、科学技術振興調整費の積算に係るシステムの機能拡張開発等を行うことを目的としている。当該システムは14年度に株式会社三菱総合研究所が開発し、著作権を有しており、プログラム等公開できないことから、当該事業を履行できるのは当該者しか存在せず、競争を許さないことから、会計法29条の3第4項に該当する随意契約とした。	その他	随意契約によらざるを得ないもの
51	株式会社三菱総合研究所	東京都千代田区大手町2-3-6	重要課題解決型研究等の推進 新興・再興感染症制圧のための共同戦略	一式	文部科学省科学技術・学術政策局長 有本建男	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年4月1日	6,720,000	科学技術振興調整費は、総合科学技術会議の方針に沿って科学技術の振興に必要な重要事項の総合推進調整を行うための経費である。本研究は、科学技術振興調整費の活用に関する基本方針等に基づき、文部科学省の審議会が課題等の公募及び審査を実施し、総合科学技術会議で採択されたものである。文部科学省は、総合科学技術会議の結果を受け、当該事業は特定の者の有するノウハウが他の者によって代替不能な特性のあるものであり、かつ、当該者と契約しなければ一定の行政目的が達成しないため、当該事業を実施できる相手方は他に存在せず、競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当する随意契約とした。なお、本研究は、複数年の実施期間で計画され、公募したプログラムに応じて実施終了期限が設けてある。	その他	企画競争を実施
52	株式会社三菱総合研究所	東京都千代田区大手町2-3-6	大学、公的研究機関、民間企業等との連携による先進的な科学技術・理科教育等の実施に関する手法調査研究	一式	文部科学省科学技術・学術政策局長 有本建男	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年4月1日	606,255,000	本委託は、児童生徒の科学技術・理科に関する学習意欲の向上を図るため、3年間を事業期間に平成15年度より本格開始した「科学技術理科大好きプラン」の一環として、大学、公的研究機関、民間企業等と中学校、高等学校等との連携により、現在第一線で活躍している研究者・技術者の知見や大学、研究機関等の施設・設備を活用し、特別授業の実施や先進的な科学技術・理科等、生徒の知的好奇心・探求心を育成することを目的としたサイエンス・パートナーシップ・プログラム事業を推進するものである。平成14年度に公募を行い、サイエンス・パートナーシップ・プログラム事業（SPP事業）評価推進委員会で審査した結果、委託先として適切であるとの評価を得、SPP事業評価推進会議として承認を得た。。文部科学省は、SPP事業評価推進委員会の結果を受け、当該事業は特定の者の有するノウハウが他の者によって代替不能な特性のあるものであり、かつ、当該者と契約しなければ一定の行政目的が達成しないため、当該事業を実施できる相手方は他に存在せず、競争を許さないことから会計法29条の3第4項に該当する随意契約とした。	見直しの余地あり	18年度以降において当該事務・事業の委託等を取り止め

53	株式会社三菱総合研究所	東京都千代田区大手町2-3-6	先導的研究等の推進 新世代バイオポータルの開発研究	一式	文部科学省科学技術・学術政策局長 有本建男	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年4月1日	86,904,000	科学技術振興調整費は、総合科学技術会議の方針に沿って科学技術の振興に必要な重要事項の総合推進調整を行うための経費である。本研究は、科学技術振興調整費の活用に関する基本方針等に基づき、文部科学省の審議会が課題等の公募及び審査を実施し、総合科学技術会議で採択されたものである。文部科学省は、総合科学技術会議の結果を受け、当該事業は特定の者の有するノウハウが他の者によって代替不能な特性のあるものであり、かつ、当該者と契約しなければ一定の行政目的が達成しないため、当該事業を実施できる相手方は他に存在せず、競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当する随意契約とした。なお、本研究は、複数年の実施期間で計画され、公募したプログラムに応じて実施終了期限が設けてある。	その他	企画競争を実施
54	株式会社栃木ニコン	栃木県大田原市実取770	重要課題解決型研究等の推進 違法薬物・危険物質の非開探知装置の開発	一式	文部科学省科学技術・学術政策局長 有本建男	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年4月1日	42,912,000	科学技術振興調整費は、総合科学技術会議の方針に沿って科学技術の振興に必要な重要事項の総合推進調整を行うための経費である。本研究は、科学技術振興調整費の活用に関する基本方針等に基づき、文部科学省の審議会が課題等の公募及び審査を実施し、総合科学技術会議で採択されたものである。文部科学省は、総合科学技術会議の結果を受け、当該事業は特定の者の有するノウハウが他の者によって代替不能な特性のあるものであり、かつ、当該者と契約しなければ一定の行政目的が達成しないため、当該事業を実施できる相手方は他に存在せず、競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当する随意契約とした。なお、本研究は、複数年の実施期間で計画され、公募したプログラムに応じて実施終了期限が設けてある。	その他	企画競争を実施
55	株式会社日立ハイテクノロジーズ	茨城県ひたちなか市市毛882	先導的研究等の推進 超コヒーレント・バイオ位相差電子顕微鏡	一式	文部科学省科学技術・学術政策局長 有本建男	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年4月1日	6,500,000	科学技術振興調整費は、総合科学技術会議の方針に沿って科学技術の振興に必要な重要事項の総合推進調整を行うための経費である。本研究は、科学技術振興調整費の活用に関する基本方針等に基づき、文部科学省の審議会が課題等の公募及び審査を実施し、総合科学技術会議で採択されたものである。文部科学省は、総合科学技術会議の結果を受け、当該事業は特定の者の有するノウハウが他の者によって代替不能な特性のあるものであり、かつ、当該者と契約しなければ一定の行政目的が達成しないため、当該事業を実施できる相手方は他に存在せず、競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当する随意契約とした。なお、本研究は、複数年の実施期間で計画され、公募したプログラムに応じて実施終了期限が設けてある。	その他	企画競争を実施
56	株式会社日立製作所	東京都千代田区丸の内1-6-6	重要課題解決型研究等の推進 違法薬物・危険物質の非開探知装置の開発	一式	文部科学省科学技術・学術政策局長 有本建男	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年4月1日	28,904,000	科学技術振興調整費は、総合科学技術会議の方針に沿って科学技術の振興に必要な重要事項の総合推進調整を行うための経費である。本研究は、科学技術振興調整費の活用に関する基本方針等に基づき、文部科学省の審議会が課題等の公募及び審査を実施し、総合科学技術会議で採択されたものである。文部科学省は、総合科学技術会議の結果を受け、当該事業は特定の者の有するノウハウが他の者によって代替不能な特性のあるものであり、かつ、当該者と契約しなければ一定の行政目的が達成しないため、当該事業を実施できる相手方は他に存在せず、競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当する随意契約とした。なお、本研究は、複数年の実施期間で計画され、公募したプログラムに応じて実施終了期限が設けてある。	その他	企画競争を実施

57	株式会社日立製作所	東京都千代田区丸の内1-6-6	我が国の国際的リーダーシップの確保 調和型文明への東アジアの基盤的政策研究	一式	文部科学省科学技術・学術政策局長 有本建男	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年4月1日	4,000,000	科学技術振興調整費は、総合科学技術会議の方針に沿って科学技術の振興に必要な重要事項の総合推進調整を行うための経費である。本研究は、科学技術振興調整費の活用に関する基本方針等に基づき、文部科学省の審議会が課題等の公募及び審査を実施し、総合科学技術会議で採択されたものである。当該事業は特定の者の有するノウハウが他の者によって代替不能な特性のあるものであり、かつ、当該者と契約しなければ一定の行政目的が達成しないため、当該事業を実施できる相手方は他に存在せず、競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当する随意契約とした。なお、本研究は、複数年の実施期間で計画され、公募したプログラムに応じて実施終了期限が設けてある。	その他	企画競争を実施
58	株式会社堀場製作所	京都府京都市南区吉祥院宮の東町2	先導的研究等の推進 超コヒーレント・ハイオ位相差電子顕微鏡	一式	文部科学省科学技術・学術政策局長 有本建男	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年4月1日	6,109,000	科学技術振興調整費は、総合科学技術会議の方針に沿って科学技術の振興に必要な重要事項の総合推進調整を行うための経費である。本研究は、科学技術振興調整費の活用に関する基本方針等に基づき、文部科学省の審議会が課題等の公募及び審査を実施し、総合科学技術会議で採択されたものである。文部科学省は、総合科学技術会議の結果を受け、当該事業は特定の者の有するノウハウが他の者によって代替不能な特性のあるものであり、かつ、当該者と契約しなければ一定の行政目的が達成しないため、当該事業を実施できる相手方は他に存在せず、競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当する随意契約とした。なお、本研究は、複数年の実施期間で計画され、公募したプログラムに応じて実施終了期限が設けてある。	その他	企画競争を実施
59	三菱重工業株式会社	長崎県長崎市深堀町5-717-1	重要課題解決型研究等の推進 危機管理対応情報技術による減災対策	一式	文部科学省科学技術・学術政策局長 有本建男	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年4月1日	26,647,000	科学技術振興調整費は、総合科学技術会議の方針に沿って科学技術の振興に必要な重要事項の総合推進調整を行うための経費である。本研究は、科学技術振興調整費の活用に関する基本方針等に基づき、文部科学省の審議会が課題等の公募及び審査を実施し、総合科学技術会議で採択されたものである。文部科学省は、総合科学技術会議の結果を受け、当該事業は特定の者の有するノウハウが他の者によって代替不能な特性のあるものであり、かつ、当該者と契約しなければ一定の行政目的が達成しないため、当該事業を実施できる相手方は他に存在せず、競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当する随意契約とした。なお、本研究は、複数年の実施期間で計画され、公募したプログラムに応じて実施終了期限が設けてある。	その他	企画競争を実施
60	三菱電機株式会社	東京都千代田区丸の内2-2-3	重要課題解決型研究等の推進 デジタルシネマの標準技術に関する研究	一式	文部科学省科学技術・学術政策局長 有本建男	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年4月1日	65,568,000	科学技術振興調整費は、総合科学技術会議の方針に沿って科学技術の振興に必要な重要事項の総合推進調整を行うための経費である。本研究は、科学技術振興調整費の活用に関する基本方針等に基づき、文部科学省の審議会が課題等の公募及び審査を実施し、総合科学技術会議で採択されたものである。当該事業は特定の者の有するノウハウが他の者によって代替不能な特性のあるものであり、かつ、当該者と契約しなければ一定の行政目的が達成しないため、当該事業を実施できる相手方は他に存在せず、競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当する随意契約とした。なお、本研究は、複数年の実施期間で計画され、公募したプログラムに応じて実施終了期限が設けてある。	その他	企画競争を実施

61	新日本製鐵株式会社	東京都千代田区大手町2-6-3	重要課題解決型研究等の推進 新機能材料開発に資する強磁場固体 NMR	一式	文部科学省科学技術・学術政策局長 有本建男	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年4月1日	55,279,000	科学技術振興調整費は、総合科学技術会議の方針に沿って科学技術の振興に必要な重要事項の総合推進調整を行うための経費である。本研究は、科学技術振興調整費の活用に関する基本方針等に基づき、文部科学省の審議会が課題等の公募及び審査を実施し、総合科学技術会議で採択されたものである。当該事業は特定の者の有するノウハウが他の者によって代替不能な特性のあるものであり、かつ、当該者と契約しなければ一定の行政目的が達成しないため、当該事業を実施できる相手方は他に存在せず、競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当する随意契約とした。なお、本研究は、複数年の実施期間で計画され、公募したプログラムに応じて実施終了期限が設けてある。	その他	企画競争を実施
62	新日本電工株式会社	大阪府大阪市北区西天満2-6-8	先導的研究等の推進 超コヒーレント・パイオ位相差電子顕微鏡	一式	文部科学省科学技術・学術政策局長 有本建男	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年4月1日	6,482,000	科学技術振興調整費は、総合科学技術会議の方針に沿って科学技術の振興に必要な重要事項の総合推進調整を行うための経費である。本研究は、科学技術振興調整費の活用に関する基本方針等に基づき、文部科学省の審議会が課題等の公募及び審査を実施し、総合科学技術会議で採択されたものである。文部科学省は、総合科学技術会議の結果を受け、当該事業は特定の者の有するノウハウが他の者によって代替不能な特性のあるものであり、かつ、当該者と契約しなければ一定の行政目的が達成しないため、当該事業を実施できる相手方は他に存在せず、競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当する随意契約とした。なお、本研究は、複数年の実施期間で計画され、公募したプログラムに応じて実施終了期限が設けてある。	その他	企画競争を実施
63	太平洋セメント株式会社	千葉県佐倉市大作2-4-2	重要課題解決型研究等の推進 廃棄物処分場の有害物質の安全・安心保障	一式	文部科学省科学技術・学術政策局長 有本建男	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年4月1日	2,192,000	科学技術振興調整費は、総合科学技術会議の方針に沿って科学技術の振興に必要な重要事項の総合推進調整を行うための経費である。本研究は、科学技術振興調整費の活用に関する基本方針等に基づき、文部科学省の審議会が課題等の公募及び審査を実施し、総合科学技術会議で採択されたものである。文部科学省は、総合科学技術会議の結果を受け、当該事業は特定の者の有するノウハウが他の者によって代替不能な特性のあるものであり、かつ、当該者と契約しなければ一定の行政目的が達成しないため、当該事業を実施できる相手方は他に存在せず、競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当する随意契約とした。なお、本研究は、複数年の実施期間で計画され、公募したプログラムに応じて実施終了期限が設けてある。	その他	企画競争を実施
64	大陽日酸株式会社	東京都品川区小山1-3-26	先導的研究等の推進 ヘテロエピタキシーと機能素子の先導的研究	一式	文部科学省科学技術・学術政策局長 有本建男	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年4月1日	24,960,000	科学技術振興調整費は、総合科学技術会議の方針に沿って科学技術の振興に必要な重要事項の総合推進調整を行うための経費である。本研究は、科学技術振興調整費の活用に関する基本方針等に基づき、文部科学省の審議会が課題等の公募及び審査を実施し、総合科学技術会議で採択されたものである。文部科学省は、総合科学技術会議の結果を受け、当該事業は特定の者の有するノウハウが他の者によって代替不能な特性のあるものであり、かつ、当該者と契約しなければ一定の行政目的が達成しないため、当該事業を実施できる相手方は他に存在せず、競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当する随意契約とした。なお、本研究は、複数年の実施期間で計画され、公募したプログラムに応じて実施終了期限が設けてある。	その他	企画競争を実施

65	東京ガス株式会社	東京都港区海岸1-5-20	重要課題解決型研究等の推進 危機管理対応情報技術による減災対策	一式	文部科学省科学技術・学術政策局長 有本建男	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年4月1日	14,919,000	科学技術振興調整費は、総合科学技術会議の方針に沿って科学技術の振興に必要な重要事項の総合推進調整を行うための経費である。本研究は、科学技術振興調整費の活用に関する基本方針等に基づき、文部科学省の審議会が課題等の公募及び審査を実施し、総合科学技術会議で採択されたものである。文部科学省は、総合科学技術会議の結果を受け、当該事業は特定の者の有するノウハウが他の者によって代替不能な特性のあるものであり、かつ、当該者と契約しなければ一定の行政目的が達成しないため、当該事業を実施できる相手方は他に存在せず、競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当する随意契約とした。なお、本研究は、複数年の実施期間で計画され、公募したプログラムに応じて実施終了期限が設けてある。	その他	企画競争を実施
66	秋田県高度技術研究所	秋田県秋田市新屋町字砂奴寄4-21	先導的研究等の推進 ナノ界面制御による磁気記録材料の創製	一式	文部科学省科学技術・学術政策局長 有本建男	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年4月1日	44,106,000	科学技術振興調整費は、総合科学技術会議の方針に沿って科学技術の振興に必要な重要事項の総合推進調整を行うための経費である。本研究は、科学技術振興調整費の活用に関する基本方針等に基づき、文部科学省の審議会が課題等の公募及び審査を実施し、総合科学技術会議で採択されたものである。文部科学省は、総合科学技術会議の結果を受け、当該事業は特定の者の有するノウハウが他の者によって代替不能な特性のあるものであり、かつ、当該者と契約しなければ一定の行政目的が達成しないため、当該事業を実施できる相手方は他に存在せず、競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当する随意契約とした。なお、本研究は、複数年の実施期間で計画され、公募したプログラムに応じて実施終了期限が設けてある。	その他	企画競争を実施
67	愛知県がんセンター	愛知県名古屋千種区鹿子殿1番1号	我が国の国際的リーダーシップの確保 アジアのヘリコバクターピロリ感染対策	一式	文部科学省科学技術・学術政策局長 有本建男	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年4月1日	1,990,000	科学技術振興調整費は、総合科学技術会議の方針に沿って科学技術の振興に必要な重要事項の総合推進調整を行うための経費である。本研究は、科学技術振興調整費の活用に関する基本方針等に基づき、文部科学省の審議会が課題等の公募及び審査を実施し、総合科学技術会議で採択されたものである。文部科学省は、総合科学技術会議の結果を受け、当該事業は特定の者の有するノウハウが他の者によって代替不能な特性のあるものであり、かつ、当該者と契約しなければ一定の行政目的が達成しないため、当該事業を実施できる相手方は他に存在せず、競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当する随意契約とした。なお、本研究は、複数年の実施期間で計画され、公募したプログラムに応じて実施終了期限が設けてある。	その他	企画競争を実施
68	埼玉県	埼玉県さいたま市浦和区高砂3丁目15番1号	重要課題解決型研究等の推進 廃棄物処分場の有害物質の安全・安心保障	一式	文部科学省科学技術・学術政策局長 有本建男	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年4月1日	115,643,000	科学技術振興調整費は、総合科学技術会議の方針に沿って科学技術の振興に必要な重要事項の総合推進調整を行うための経費である。本研究は、科学技術振興調整費の活用に関する基本方針等に基づき、文部科学省の審議会が課題等の公募及び審査を実施し、総合科学技術会議で採択されたものである。文部科学省は、総合科学技術会議の結果を受け、当該事業は特定の者の有するノウハウが他の者によって代替不能な特性のあるものであり、かつ、当該者と契約しなければ一定の行政目的が達成しないため、当該事業を実施できる相手方は他に存在せず、競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当する随意契約とした。なお、本研究は、複数年の実施期間で計画され、公募したプログラムに応じて実施終了期限が設けてある。	その他	企画競争を実施

69	福岡県工業技術センター	福岡県久留米市合川町1465-5	重要課題解決型研究等の推進 新興・再興感染症制圧のための共同戦略	一式	文部科学省科学技術・学術政策局長 有本建男	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年4月1日	5,240,000	科学技術振興調整費は、総合科学技術会議の方針に沿って科学技術の振興に必要な重要事項の総合推進調整を行うための経費である。本研究は、科学技術振興調整費の活用に関する基本方針等に基づき、文部科学省の審議会が課題等の公募及び審査を実施し、総合科学技術会議で採択されたものである。当該事業は特定の者の有するノウハウが他の者によって代替不能な特性のあるものであり、かつ、当該者と契約しなければ一定の行政目的が達成しないため、当該事業を実施できる相手方は他に存在せず、競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当する随意契約とした。なお、本研究は、複数年の実施期間で計画され、公募したプログラムに応じて実施終了期限が設けてある。	その他	企画競争を実施
70	特定非営利活動法人 安全・安心マイブラン	東京都渋谷区佐倉丘町8-17	重要課題解決型研究等の推進 危機管理対応情報技術による減災対策	一式	文部科学省科学技術・学術政策局長 有本建男	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年4月1日	23,880,000	科学技術振興調整費は、総合科学技術会議の方針に沿って科学技術の振興に必要な重要事項の総合推進調整を行うための経費である。本研究は、科学技術振興調整費の活用に関する基本方針等に基づき、文部科学省の審議会が課題等の公募及び審査を実施し、総合科学技術会議で採択されたものである。文部科学省は、総合科学技術会議の結果を受け、当該事業は特定の者の有するノウハウが他の者によって代替不能な特性のあるものであり、かつ、当該者と契約しなければ一定の行政目的が達成しないため、当該事業を実施できる相手方は他に存在せず、競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当する随意契約とした。なお、本研究は、複数年の実施期間で計画され、公募したプログラムに応じて実施終了期限が設けてある。	その他	企画競争を実施
71	特定非営利活動法人 日本代替・相補・伝統医療連合会議	東京都文京区白山1-20-4	我が国の国際的リーダーシップの確保 調和型文明への東アジアの基盤的政策研究	一式	文部科学省科学技術・学術政策局長 有本建男	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年4月1日	4,166,000	科学技術振興調整費は、総合科学技術会議の方針に沿って科学技術の振興に必要な重要事項の総合推進調整を行うための経費である。本研究は、科学技術振興調整費の活用に関する基本方針等に基づき、文部科学省の審議会が課題等の公募及び審査を実施し、総合科学技術会議で採択されたものである。文部科学省は、総合科学技術会議の結果を受け、当該事業は特定の者の有するノウハウが他の者によって代替不能な特性のあるものであり、かつ、当該者と契約しなければ一定の行政目的が達成しないため、当該事業を実施できる相手方は他に存在せず、競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当する随意契約とした。なお、本研究は、複数年の実施期間で計画され、公募したプログラムに応じて実施終了期限が設けてある。	その他	企画競争を実施
72	日本国土開発株式会社	神奈川県愛甲郡愛川町中津4036-1	重要課題解決型研究等の推進 廃棄物処分場の有害物質の安全・安心保障	一式	文部科学省科学技術・学術政策局長 有本建男	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年4月1日	9,341,000	科学技術振興調整費は、総合科学技術会議の方針に沿って科学技術の振興に必要な重要事項の総合推進調整を行うための経費である。本研究は、科学技術振興調整費の活用に関する基本方針等に基づき、文部科学省の審議会が課題等の公募及び審査を実施し、総合科学技術会議で採択されたものである。当該事業は特定の者の有するノウハウが他の者によって代替不能な特性のあるものであり、かつ、当該者と契約しなければ一定の行政目的が達成しないため、当該事業を実施できる相手方は他に存在せず、競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当する随意契約とした。なお、本研究は、複数年の実施期間で計画され、公募したプログラムに応じて実施終了期限が設けてある。	その他	企画競争を実施

73	日本電気株式会社	大阪府大阪市中央区 城見1-4-24	重要課題解決型研究等の推 進 セキュリティ情報の分析と 共有システムの開発	一式	文部科学省科学技術・ 学術政策局長 有本 建男	東京都千代田区丸の 内2-5-1	平成17年4月1日	18,961,000	科学技術振興調整費は、総合科学技術会議の方針に 沿って科学技術の振興に必要な重要事項の総合推進 調整を行うための経費である。本研究は、科学技術 振興調整費の活用に関する基本方針等に基づき、文 部科学省の審議会が課題等の公募及び審査を実施 し、総合科学技術会議で採択されたものである。文 部科学省は、総合科学技術会議の結果を受け、当該 事業は特定の者の有するノウハウが他の者によって 代替不能な特性のあるものであり、かつ、当該者と 契約しなければ一定の行政目的が達成しないため、 当該事業を実施できる相手方は他に存在せず、競争 を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当す る随意契約とした。なお、本研究は、複数年の実施 期間で計画され、公募したプログラムに応じて実施 終了期限が設けてある。	その他	企画競争を実施
74	日本電気株式会社	東京都港区芝5-7-1	新興分野人材養成 セキュ ア・ネットワーク構築のための 人材育成	一式	文部科学省科学技術・ 学術政策局長 有本 建男	東京都千代田区丸の 内2-5-1	平成17年4月1日	42,068,000	科学技術振興調整費は、総合科学技術会議の方針に 沿って科学技術の振興に必要な重要事項の総合推進 調整を行うための経費である。本研究は、科学技術 振興調整費の活用に関する基本方針等に基づき、文 部科学省の審議会が課題等の公募及び審査を実施 し、総合科学技術会議で採択されたものである。文 部科学省は、総合科学技術会議の結果を受け、当該 事業は特定の者の有するノウハウが他の者によって 代替不能な特性のあるものであり、かつ、当該者と 契約しなければ一定の行政目的が達成しないため、 当該事業を実施できる相手方は他に存在せず、競争 を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当す る随意契約とした。なお、本研究は、複数年の実施 期間で計画され、公募したプログラムに応じて実施 終了期限が設けてある。	その他	企画競争を実施
75	日本分光株式会社	東京都八王子市石川 町2967-5	重要課題解決型研究等の推 進 違法薬物・危険物質の非 開探知装置の開発	一式	文部科学省科学技術・ 学術政策局長 有本 建男	東京都千代田区丸の 内2-5-1	平成17年4月1日	31,885,000	科学技術振興調整費は、総合科学技術会議の方針に 沿って科学技術の振興に必要な重要事項の総合推進 調整を行うための経費である。本研究は、科学技術 振興調整費の活用に関する基本方針等に基づき、文 部科学省の審議会が課題等の公募及び審査を実施 し、総合科学技術会議で採択されたものである。文 部科学省は、総合科学技術会議の結果を受け、当該 事業は特定の者の有するノウハウが他の者によって 代替不能な特性のあるものであり、かつ、当該者と 契約しなければ一定の行政目的が達成しないため、 当該事業を実施できる相手方は他に存在せず、競争 を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当す る随意契約とした。なお、本研究は、複数年の実施 期間で計画され、公募したプログラムに応じて実施 終了期限が設けてある。	その他	企画競争を実施

76	沖縄県	沖縄県那覇市泉崎1丁目2番2号	原子力艦寄港に伴う放射線量の測定	一式	文部科学省科学技術・学術政策局長 有本建男	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年4月1日	15,806,000	本調査は、「原子力艦が寄港する寄港地周辺住民の健康と安全を確保するため、政府が原子力艦寄港に伴う環境放射線モニタリングを実施する。」という方針に基づき、実施されている。環境放射線モニタリングの実施にあたっては、当省が定める「原子力軍艦放射能調査指針大綱」の基本的考え方において「政府は沖縄県の協力を得て、原子力艦寄港地周辺環境の放射能水準の調査を実施する。」と定められており、原子力艦寄港地周辺住民の安全を図るべき自治体に現地情報の把握、環境放射線モニタリングに係る機器トラブルの速やかな対応及び現地における環境モニタリングに関する土地の手配等の観点から、現地における環境放射線モニタリングの一部を委託し、実施することとしている。沖縄県は、環境放射線モニタリングの実施がなされることを前提として、米国側からの申し入れによる原子力艦の寄港について受入を認めており、原子力艦の寄港が開始されて以来、国と連携して現地における環境放射線モニタリングを継続して実施してきている。このことから、金武中城港の原子力艦寄港に関する放射能監視業務の委託先としては、原子力艦寄港の受け入れ先であり、寄港地の港湾管理者でもある沖縄県以外にはない。以上のことから当該事業を実施できる相手方は他に存在せず、競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当する随意契約とした。	その他	随意契約によらざるを得ないもの
77	佐世保市	長崎県佐世保市八幡町1番10号	原子力艦寄港に伴う放射線量の測定	一式	文部科学省科学技術・学術政策局長 有本建男	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年4月1日	18,882,000	本調査は、「原子力艦が寄港する寄港地周辺住民の健康と安全を確保するため、政府が原子力艦寄港に伴う環境放射線モニタリングを実施する。」という方針に基づき、実施されている。環境放射線モニタリングの実施にあたっては、当省が定める「原子力軍艦放射能調査指針大綱」の基本的考え方において「政府は佐世保市の協力を得て、原子力艦寄港地周辺環境の放射能水準の調査を実施する。」と定められており、原子力艦寄港地周辺住民の安全を図るべき自治体に現地情報の把握、環境放射線モニタリングに係る機器トラブルの速やかな対応及び現地における環境モニタリングに関する土地の手配等の観点から、現地における環境放射線モニタリングの一部を委託し、実施することとしている。佐世保市は、環境放射線モニタリングの実施がなされることを前提として、米国側からの申し入れによる原子力艦の寄港について受入を認めており、原子力艦の寄港が開始されて以来、国と連携して現地における環境放射線モニタリングを継続して実施してきている。このことから、佐世保港の原子力艦寄港に関する放射能監視業務の委託先としては、原子力艦寄港の受け入れ先であり、寄港地の港湾管理者でもある佐世保市以外にはない。以上のことから当該事業を実施できる相手方は他に存在せず、競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当する随意契約とした。	その他	随意契約によらざるを得ないもの

78	横須賀市	神奈川県横須賀市小川町11番地	原子力艦寄港に伴う放射線量の測定	一式	文部科学省科学技術・学術政策局長 有本建男	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年4月1日	28,753,000	本調査は、「原子力艦が寄港する寄港地周辺住民の健康と安全を確保するため、政府が原子力艦寄港に伴う環境放射線モニタリングを実施する。」という方針に基づき、実施されている。環境放射線モニタリングの実施にあたっては、当省が定める「原子力軍艦放射線調査指針大綱」の基本的考え方において「政府は横須賀市の協力を得て、原子力艦寄港地周辺環境の放射線水準の調査を実施する。」と定められており、原子力艦寄港地周辺住民の安全を図るべき自治体に現地情報の把握、環境放射線モニタリングに係る機器トラブルの速やかな対応及び現地における環境モニタリングに関する土地の手配等の観点から、現地における環境放射線モニタリングの一部を委託し、実施することとしている。横須賀市は、環境放射線モニタリングの実施がなされることを前提として、米側からの申し入れによる原子力艦の寄港について受入を認めており、原子力艦の寄港が開始されて以来、国と連携して現地における環境放射線モニタリングを継続して実施してきている。このことから、横須賀市の原子力艦寄港に関する放射線監視業務の委託先としては、原子力艦寄港の受け入れ先であり、寄港地の港湾管理者でもある横須賀市以外にはない。以上のことから当該事業を実施できる相手方は他に存在せず、競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当する随意契約とした。	その他	随意契約によらざるを得ないもの	
79	財団法人日本システム開発研究所	東京都新宿区新宿1-28-15	会計・経理執行管理システムのカスタマイズ	一式	科学技術政策研究所 長 永野 博	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年4月1日	6,174,525	本システムは、当該法人が独自に開発した特殊なシステムで、その構造及び取扱方法は、財団法人日本システム開発研究所以外にプログラムソースを公開しておらず、他社ではカスタマイズを実施することは不可能であり、競争を許さないことから会計法29条の3第4号に該当するため	その他	随意契約によらざるを得ないもの	
80	株式会社ユーブドー	東京都墨田区堤通1-10-5	パーソナルコンピュータ用液晶ディスプレイ42式の賃貸借	一式	科学技術政策研究所 長 永野 博	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年4月1日	1,737,540	当該機器を前年度に引き続き賃貸するものであり、相手方は他に存在せず、競争を許さないことから会計法29条の3第4項に該当するため	見直しの余地あり	19年度以降、総合評価を含めた一般競争入札に移行	
81	株式会社リクルートスタッフィング	東京都千代田区丸の内3-4-2	所内コンピュータ運用管理作業補助	一式	科学技術政策研究所 長 永野 博	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年4月1日	5,364,029	当該業務を前年度に引き続き実施するもので、所内のネットワーク関係を扱う為秘密保全の面から相手方は他に存在せず、競争を許さないことから、会計法29条の3第4号に該当するため	見直しの余地あり	19年度以降、総合評価を含めた一般競争入札に移行	単価契約
82	株式会社リコー	東京都中央区銀座6-14-6	イマジオNEO751使用料	一式	科学技術政策研究所 長 永野 博	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年4月1日	1,380,690	当該機器を前年度に引き続き賃貸するものであり、使用料の相手方は他に存在せず、競争を許さないことから会計法29条の3第4項に該当するため	見直しの余地あり	19年度以降、総合評価を含めた一般競争入札に移行	単価契約
83	株式会社リコー	東京都中央区銀座6-14-6	イマジオNEO1050使用料	一式	科学技術政策研究所 長 永野 博	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年4月1日	1,729,958	当該機器を前年度に引き続き賃貸するものであり、使用料の相手方は他に存在せず、競争を許さないことから会計法29条の3第4項に該当するため	見直しの余地あり	19年度以降、総合評価を含めた一般競争入札に移行	単価契約
84	株式会社リコー	東京都中央区銀座6-14-6	カラープリンター使用料	一式	科学技術政策研究所 長 永野 博	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年4月1日	1,851,942	当該機器を前年度に引き続き賃貸するものであり、使用料の相手方は他に存在せず、競争を許さないことから会計法29条の3第4項に該当するため	見直しの余地あり	19年度以降、総合評価を含めた一般競争入札に移行	単価契約
85	株式会社電通パブリックリレーションズ	東京都中央区銀座2-16-7	オンラインによる新聞検索	一式	科学技術政策研究所 長 永野 博	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年4月1日	2,016,000	過去17年分、約1,200万件のデータベースを元に当該サービスを提供しているのは当該法人のみであり、相手方は他に存在せず競争を許さないことから会計法29条の3第4項に該当するため	見直しの余地あり	19年度以降、総合評価を含めた一般競争入札に移行	
86	サスインスティテュートジャパン株式会社	東京都中央区勝どき1-13-1	SASの利用料(SAS Integration Technologies)	一式	科学技術政策研究所 長 永野 博	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年4月1日	1,616,580	当該サービスのライセンス許諾権を持っているのは日本国内では当該法人のみであり、その提供が可能である相手方は他に存在せず、競争を許さないことから会計法29条の3第4項に該当するため	その他	随意契約によらざるを得ないもの	

87	リコーリース株式会社	東京都中央区銀座7-16-3	パーソナルコンピュータ44式の賃貸借	一式	科学技術政策研究所 長 永野 博	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年4月1日	1,321,530	当該機器を前年度に引き続き賃貸するものであり、相手方は外に存在せず、競争を許さないことから会計法29条の3第4項に該当するため	見直しの余地あり	19年度以降、総合評価を含めた一般競争入札に移行	
88	リコーリース株式会社	東京都中央区銀座7-16-3	科学技術電子計算機システム1式の賃貸借	一式	科学技術政策研究所 長 永野 博	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年4月1日	3,118,500	当該機器を前年度に引き続き賃貸するものであり、相手方は外に存在せず、競争を許さないことから会計法29条の3第4項に該当するため	見直しの余地あり	19年度以降、総合評価を含めた一般競争入札に移行	
89	リコーリース株式会社	東京都中央区銀座7-16-3	デスクトップ型コンピュータ26式及びノート型コンピュータ3式の賃貸借	一式	科学技術政策研究所 長 永野 博	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年4月1日	4,498,200	当該機器を前年度に引き続き賃貸するものであり、相手方は外に存在せず、競争を許さないことから会計法29条の3第4項に該当するため	見直しの余地あり	19年度以降、総合評価を含めた一般競争入札に移行	
90	三井リース事業株式会社	東京都中央区日本橋1-4-1	科学技術専門家ネットワークサーバの賃貸借	一式	科学技術政策研究所 長 永野 博	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年4月1日	1,368,136	当該機器を前年度に引き続き賃貸するものであり、相手方は外に存在せず、競争を許さないことから会計法29条の3第4項に該当するため	見直しの余地あり	19年度以降、総合評価を含めた一般競争入札に移行	
91	三菱地所株式会社	東京都千代田区大手町1-6-1	三菱ビルの一部借上に伴う賃貸借	一式	科学技術政策研究所 長 永野 博	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年4月1日	26,906,808	科学技術政策研究所内に十分な広さの会議室が存在しないため、研究所近辺に必要なスペースを確保し、いつでも使用可能な会議室は当該会議室しか他に存在せず、競争を許さないことから会計法29条の3第4項に該当するため	その他	随意契約によらざるを得ないもの	
92	三菱地所株式会社	東京都千代田区大手町1-6-1	文部科学省ビルの一部借上に伴う賃貸借	一式	科学技術政策研究所 長 永野 博	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年4月1日	147,873,540	平成15年度(平成15年10月1日から平成16年3月31日)に中央合同庁舎第7号館の整備事業等による文部科学省庁舎の建替え期間中、仮庁舎として使用するため借り上げ、引き続き平成16年度も借り上げていた三菱重工ビル等の一部を平成17年度においても同一の目的で使用する必要があり、競争を許さないことから会計法29条の3第4項に該当するため	その他	随意契約によらざるを得ないもの	
93	東京都個人タクシー協同組合	東京都中野区弥生町5-6-6	タクシー雇上	一式	科学技術政策研究所 長 永野 博	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年4月1日	2,534,350	タクシー事業を営業者は、道路交通法第9条第1項に基づき、旅客の運賃を定め、また同法第11条第1項の規定に基づき、運送約款を定め、運輸大臣の許可を受けなければならないこととされている。この場合において、同一業者区域で事業を行う事業者の定める旅客の運賃及び運送約款が同一のものとなっているときは、各事業者間における競争は存在しない。以上を考慮した上で、契約の性質又は目的が競争を許さないことから会計法29条の3第4項に該当するため。	見直しの余地あり	19年度以降、公募を実施	単価契約
94	日本ユニシス株式会社	東京都江東区豊洲1-1-1	科学技術専門家ネットワークシステムの保守	一式	科学技術政策研究所 長 永野 博	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年4月1日	2,698,500	当該システムの詳細仕様は情報セキュリティの面から公開できず、保守を行えるのは開発した当該法人しか存在せず競争を許さないことから会計法29条の3第4項に該当するため	その他	随意契約によらざるを得ないもの	
95	日本ユニシス株式会社	東京都江東区豊洲1-1-1	科学技術政策研究所電子計算機システムの保守	一式	科学技術政策研究所 長 永野 博	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年4月1日	6,384,000	当該システムの詳細仕様は情報セキュリティの面から公開できず、保守を行えるのは開発した当該法人しか存在せず競争を許さないことから会計法29条の3第4項に該当するため	その他	随意契約によらざるを得ないもの	
96	富士通株式会社	東京都港区東新橋1-5-2	不正アクセスリアルタイム監視	一式	科学技術政策研究所 長 永野 博	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年4月1日	5,670,000	研究所では不正アクセスを監視するための装置を設置しているが、その装置を通してリアルタイムで監視できるのは、監視装置を賃借している当該法人しか存在せず、また装置の詳細仕様も情報セキュリティの面から公開できないため競争を許さないことから会計法29条の3第4項に該当するため	その他	随意契約によらざるを得ないもの	
97	茂木事務機株式会社	東京都港区芝1-15-12	パーソナルコンピュータ20式の賃貸借	一式	科学技術政策研究所 長 永野 博	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年4月1日	892,500	当該機器を前年度に引き続き賃貸するものであり、相手方は外に存在せず、競争を許さないことから会計法29条の3第4項に該当するため	見直しの余地あり	19年度以降、総合評価を含めた一般競争入札に移行	

98	東京帝国警備保障株式会社	東京都豊島区南大塚2-45-4	文部科学省ビル警備請負業務	一式	科学技術政策研究所長 永野 博	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年4月1日	2,978,727	文部科学省の警備業務は、職員(守衛)4名及び外部委託警備員で行っているところであるが、文部科学省の警備業務を実施するにあたっては、一般的に行われている警備業務に加えて、以下のことが要求される。①文部科学行政は教育、科学技術・学術・スポーツ・文化と多岐にわたりその関係の来省者、特に陳情者が多数かつ多様にわたることから、その警備業務は、より適切かつ円滑に行なわれる必要がある。②電話交換業務終了後の外部からの問い合わせに対して、その内容を迅速かつ的確に把握し、関係部署の直通電話番号等を返答する必要がある。③警備業務の一部に加えられる幹部職員の登退庁ランプの点灯及び消灯についても、適切かつ迅速に対応する必要がある。上記を実施するには、当省の警備マニュアル、面会を強要する要注人物等やその対処の仕方を十分に心得ており、また幹部職員を熟知する等の必要があるため、新規業者に請け負わせた場合には、相当の訓練期間を要してしまい、仮庁舎の警備上業務に支障をきたしてしまうこととなる。よって、競争を許さないことから会計法29条の3第4項に該当するため	見直しの余地あり	19年度以降、総合評価を含めた一般競争入札に移行	単価契約
99	エヌ・ティ・ティ・リース株式会社	神奈川県川崎市宮前区宮崎2-6-10	電話機賃貸借	一式	科学技術政策研究所長 永野 博	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年4月1日	913,752	当該機器を前年度に引き続き賃借するものであり、相手方は他に存在せず、競争を許さないことから会計法29条の3第4項に該当するため	見直しの余地あり	19年度以降、総合評価を含めた一般競争入札に移行	
100	株式会社エヌ・ティ・ティ・データ	東京都江東区豊洲3-3-3	専用回線料(ADAMS)	一式	科学技術政策研究所長 永野 博	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年4月1日	3,281,004	長期継続契約	見直しの余地あり	19年度以降、総合評価を含めた一般競争入札に移行	
101	三菱地所株式会社	東京都千代田区大手町1-6-1	電気料	一式	科学技術政策研究所長 永野 博	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年4月1日	4,397,978	文部科学省ビルの賃借条件として、当該公共料金を賃借者へ支払うことが定められており、競争を許さないことから会計法29条の3第4項に該当するため	その他	随意契約によらざるを得ないもの	単価契約
102	稚内市	北海道稚内市中央3-13-15	第46次南極地域観測業務	一式	文部科学省研究開発局長 坂田 東一	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年4月1日	1,456,612	文部科学大臣が本部長である南極地域観測統合推進本部の総会において第46次南極地域観測隊員として同機関所属の職員を決定した。そのため、南極地域観測業務に従事する隊員に対する極地観測に必要な経費の支給を行うにあたり、同機関以外、同隊員への手当の支給を行えず、他に相手方が存在しないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	見直しの余地あり	19年度以降、公募を実施	
103	応用地質株式会社	愛知県名古屋守山区瀬古東2-907	行政・住民のための地域ハザード受容最適化モデル創出事業	一式	文部科学省研究開発局長 坂田 東一	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年4月1日	42,610,000	本事業は、高解像度ハザードマップ等に関する事業を実施するものであり、当該事業を実施するにあたり公募を行い、科学技術・学術審議会 研究計画・評価分科会 防災分野の研究開発に関する委員会による審査を経て採択されたものである。よって、同事業を実施できる相手方は他に存在せず、競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	企画競争を実施	
104	応用地質株式会社	宮城県仙台市宮城野区萩野町3-21-2	迫り来る宮城県沖地震に備えた地域防災情報の共有化と防災力高度化戦略	一式	文部科学省研究開発局長 坂田 東一	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年4月1日	43,409,000	本事業は、防災情報の共有化等の事業を実施するものであり、当該事業を実施するにあたり公募を行い、科学技術・学術審議会 研究計画・評価分科会 防災分野の研究開発に関する委員会による審査を経て採択されたものである。同事業を実施できる相手方は他に存在せず、競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	企画競争を実施	
105	株式会社ギャラクシーエクスプレス	東京都港区浜松町1-18-16	ITを活用した大規模システムの運用支援システムの構築	一式	文部科学省研究開発局長 坂田 東一	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年4月1日	166,500,000	本事業は、国が重点的に取り組むべき研究開発のひとつとしてロケット打上げ運用を題材とした運用支援システムの開発を行うものであり、当該事業を実施するにあたり公募を実施し、科学技術・学術審議会 研究計画・評価分科会情報科学技術委員会の意見を踏まえて選定したものである。よって、同事業を実施できる相手方は他に存在せず、競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	18年度以降において当該事業・事業の委託等を取り止め	

106	三菱重工業株式会社	東京都港区港南2-6-5	広域水循環予測及び対策技術の高度化	一式	文部科学省研究開発局長 坂田 東一	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年4月1日	142,000,000	本事業は、アジア・モンスーン地域等を対象に広域水循環統合モデルを開発、観測データによるモデルの検証及び改良を行い、また、局地的な降水制御技術、砂漠緑化技術等の対策技術に係わる研究開発を行うものであり、当該事業を実施するにあたり公募を行い、科学技術・学術審議会 研究計画・評価分科会地球環境科学技術委員会において選定したものである。よって、同事業を実施できる相手方は他に存在せず、競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	企画競争を実施
107	株式会社三信リース	東京都中央区日本橋室町3-2-8	情報ネットワークシステム賃貸借	一式	日本学士院事務長 鶴木 亮一	東京都台東区上野公園7-32	平成17年4月1日	1,316,064	当該システムを前年度に引き続き賃貸するもので、相手方は他に存在せず、競争を許さないことから、会計法第29条の3第4項に該当するため。	見直しの余地あり	19年度以降、総合評価を含めた一般競争入札に移行
108	株式会社日本電子計算機	東京都千代田区丸の内3-4-1	行政総合事務システム賃貸借	一式	日本学士院事務長 鶴木 亮一	東京都台東区上野公園7-32	平成17年4月1日	1,147,488	当該システムを前年度に引き続き賃貸するもので、相手方は他に存在せず、競争を許さないことから、会計法第29条の3第4項に該当するため。	見直しの余地あり	19年度以降、総合評価を含めた一般競争入札に移行
109	東京ガス株式会社	東京都港区海岸1-5-20	ガス料	一式	日本学士院事務長 鶴木 亮一	東京都台東区上野公園7-32	平成17年4月1日	1,502,291	長期継続契約	その他	随意契約によらざるを得ないもの
110	東京電力株式会社	東京都千代田区内幸町1-1-3	電気料	一式	日本学士院事務長 鶴木 亮一	東京都台東区上野公園7-32	平成17年4月1日	4,515,242	長期継続契約	見直しの余地あり	19年度以降、総合評価を含めた一般競争入札に移行
111	日本交通株式会社	東京都中央区日本橋兜町1番13号先	乗用自動車の雇上	一式	日本学士院事務長 鶴木 亮一	東京都台東区上野公園7-32	平成17年4月1日	2,645,050	道路運送法第9条による認可料金が同一であり、競争を許さないことから、会計法第29条の3第4項に該当するため。	見直しの余地あり	19年度以降、公募を実施
112	富士ゼロックス株式会社	東京都台東区北上野1-9-12	富士ゼロックス複合機保守	一式	日本学士院事務長 鶴木 亮一	東京都台東区上野公園7-32	平成17年4月1日	1,764,271	当該機器の製造元であり、その保守を行える唯一の業者であり競争を許さないことから、会計法第29条の3第4項に該当するため。	見直しの余地あり	19年度以降、総合評価を含めた一般競争入札に移行
113	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社	東京都千代田区内幸町1-1-6	電話料(丸の内)	一式	国立教育政策研究所総務部長 瀬倉 通利	東京都目黒区下目黒6-5-22	平成17年4月1日	1,141,694	長期継続契約	その他	随意契約によらざるを得ないもの
114	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社	東京都千代田区内幸町1-1-6	OCN利用料(上野)	一式	国立教育政策研究所総務部長 瀬倉 通利	東京都目黒区下目黒6-5-22	平成17年4月1日	1,213,275	「OCN」は、NTTコミュニケーションズが提供するインターネットとその関連サービスであり、競争を許さないものである。	見直しの余地あり	19年度以降、総合評価を含めた一般競争入札に移行
115	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社	東京都千代田区内幸町1-1-6	OCN利用料(ナショナルセンター)	一式	国立教育政策研究所総務部長 瀬倉 通利	東京都目黒区下目黒6-5-22	平成17年4月1日	8,846,040	「OCN」は、NTTコミュニケーションズが提供するインターネットとその関連サービスであり、競争を許さないものである。	見直しの余地あり	19年度以降、総合評価を含めた一般競争入札に移行
116	中央無線タクシー協同組合	東京都荒川区南千住2-32-5	タクシー代	一式	国立教育政策研究所総務部長 瀬倉 通利	東京都目黒区下目黒6-5-22	平成17年4月1日	3,420,230	道路運送法第9条による認可料金が同一であり、競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	見直しの余地あり	19年度以降、公募を実施 単価契約

117	東京帝国警備保障株式会社	東京都豊島区南大塚2-45-4	文部科学省庁舎警備業務	一式	国立教育政策研究所 総務部長 瀬倉 通利	東京都目黒区下目黒6-5-22	平成17年4月1日	1,942,649	本研究所丸の内庁舎は文部科学省と同契約により警備業務をおこなっている。文部科学省の警備業務は、職員(守衛)4名及び外部委託警備員で行なっているところであるが、文部科学省の警備業務を実施するにあたっては一般的に行なわれている警備業務以上のことが要求され、それらのことを実施するには文部科学省の警備マニュアル等を十分に心得ており、幹部職員を熟知する等の必要があるため、新規業者に請負させた場合には、相当の訓練期間を要してしまい、仮庁舎の警備上支障をきたしてしまうこととなる。よって、競争を許さないことから会計法29条の3第4項に該当するため。	見直しの余地あり	19年度以降、総合評価を含めた一般競争入札に移行
118	三井情報開発株式会社	東京都中野区東中野2-7-14	OECD-PISA調査2003年度調査データ解析及び報告書作成業務	一式	国立教育政策研究所 総務部長 瀬倉 通利	東京都目黒区下目黒6-5-22	平成17年4月1日	3,508,774	PISAは国際比較を目的とする調査であり、調査に使用する問題文は国際的・国内的に非公開が要請されているものである。問題はある程度の期間(回数)で継続されることから外部へ漏洩することなく機密性を保持する必要がある。2001年度以降から予備調査等請け負う実績を有し、守秘性を十分に理解している唯一の業者である。	見直しの余地あり	19年度以降、総合評価を含めた一般競争入札に移行
119	宇宙通信株式会社	東京都品川区東品川2-2-8	衛星回線専用料(随時利用)	一式	国立教育政策研究所 総務部長 瀬倉 通利	東京都目黒区下目黒6-5-22	平成17年4月1日	5,395,097	長期継続契約	その他	随意契約によらざるを得ないもの
120	宇宙通信株式会社	東京都品川区東品川2-2-8	衛星回線専用料	一式	国立教育政策研究所 総務部長 瀬倉 通利	東京都目黒区下目黒6-5-22	平成17年4月1日	199,497,888	長期継続契約	その他	随意契約によらざるを得ないもの
121	荏原冷熱システム株式会社	東京都大田区羽田5-1-13	エ/バラ冷温水機及び熱源機器保守整備	一式	国立教育政策研究所 総務部長 瀬倉 通利	東京都目黒区下目黒6-5-22	平成17年4月1日	1,843,905	冷温水機及び熱源機器の保守整備は突発的な事故等を未然に防止することが重要な観点である。常日頃から安全且つ正常に稼働させるためには、当該機器に関する専門的な知識と交換部品等の調達も容易に行える者に委託する必要がある。荏原冷熱システム(株)は、荏原製作所が分社して設立されたメーカーであり、当該機器について豊富な専門的知識と経験を有しているほか、機器の保守に関する情報は一般に開示されていないことから当該業務を行える唯一の業者である。	見直しの余地あり	19年度以降、公募を実施
122	株式会社エヌ・ティ・ティ・データ	東京都江東区豊洲3-3-3	データ通信システム	一式	国立教育政策研究所 総務部長 瀬倉 通利	東京都目黒区下目黒6-5-22	平成17年4月1日	3,281,004	長期継続契約	見直しの余地あり	19年度以降、総合評価を含めた一般競争入札に移行
123	株式会社紀伊国屋書店	東京都新宿区新宿3-17-7	外国雑誌	一式	国立教育政策研究所 総務部長 瀬倉 通利	東京都目黒区下目黒6-5-22	平成17年4月1日	2,003,242	外国雑誌は郵便事故等により欠号が発生する確率が高く、新規発注・取扱業者の変更・予約時期等が要因である。また、発行形態・専門分野・発行国等によって書店毎に得手・不得手があり、納入に要する日数、納入率に差が出てくる。利用者に最新の学術情報を迅速かつ正確に提供するのが図書館の使命であることから契約遂行能力があり過去の実績が良好か等判断したものの。	見直しの余地あり	19年度以降、総合評価を含めた一般競争入札に移行

124	株式会社日立ビルシステム	東京都千代田区神田錦町1-6	昇降機保守点検業務	一式	国立教育政策研究所 総務部長 瀬倉 通利	東京都目黒区下目黒6-5-22	平成17年4月1日	1,220,940	昇降機は乗降する人間の生命に関わることもあることから、常日頃から安全且つ正常に稼働する状態を維持しなければならない。㈱日立ビルシステムは日立製の昇降機の保守点検を一括委任されている業者であり、当該昇降機に対する豊富な専門知識と経験を有しているほか、修理部品等の調達も容易に行え、24時間365日遠隔で監視・診断するシステムを保有し安全且つ正常に稼働する状態を維持・確認できる唯一の業者である。	見直しの余地あり	19年度以降、公募を実施
125	丸善株式会社	東京都中央区日本橋3-9-2	外国雑誌	一式	国立教育政策研究所 総務部長 瀬倉 通利	東京都目黒区下目黒6-5-22	平成17年4月1日	1,891,360	外国雑誌は郵便事故等により欠号が発生する確率が高く、新規発注・取扱業者の変更・予約時期等が要因である。また、発行形態・専門分野・発行国等によって書店毎に得手・不得手があり、納入に要する日数、納入率に差が出てくる。利用者に最新の学術情報を迅速かつ正確に提供するのが図書館の使命であることから契約遂行能力があり過去の実績が良好か等判断したものの。	見直しの余地あり	19年度以降、総合評価を含めた一般競争入札に移行
126	三菱地所株式会社	東京都千代田区大手町1-6-1	光熱水料(丸の内)	一式	国立教育政策研究所 総務部長 瀬倉 通利	東京都目黒区下目黒6-5-22	平成17年4月1日	3,207,815	賃貸借室内の光熱水料に関しては、平成15年9月10日付け賃貸借契約書(文部科学省ビル及び三菱ビルの一部)第4条第2項及び第3項により、三菱地所株式会社に支払う旨規定されていることから、競争を許さないため	その他	随意契約によらざるを得ないもの
127	三菱地所株式会社	東京都千代田区大手町1-6-1	三菱ビル会議室賃貸借	一式	国立教育政策研究所 総務部長 瀬倉 通利	東京都目黒区下目黒6-5-22	平成17年4月1日	30,098,400	丸の内庁舎において会議を開催する各調査官は文部科学省の職務も併任しており、業務多忙であることと、会議には学力調査問題等の外部に漏れてはいけない多くの書類を使用するためそれらを選ぶこと等を考慮すると、丸の内庁舎から離れていないことが条件となり、条件に合う本件会議室を所有している相手方は三菱地所㈱であり、競争を許さないことから会計法29条の3第4項により契約する。今後も新庁舎に移転するまで引き続き契約を延長する。	その他	随意契約によらざるを得ないもの
128	三菱地所株式会社	東京都千代田区大手町1-6-1	三菱ビル貸室料	一式	国立教育政策研究所 総務部長 瀬倉 通利	東京都目黒区下目黒6-5-22	平成17年4月1日	96,334,560	文部科学省ビルは三菱地所が所有しており、契約の相手方は他に存在せず、競争を許さないことから会計法29条の3第4項に該当するため。今後も新庁舎に移転するまで引き続き契約を延長する。	その他	随意契約によらざるを得ないもの
129	大成サービス株式会社	東京都中央区京橋3-12-2	社会教育実践研究センター空調設備管理業務	一式	国立教育政策研究所 総務部長 瀬倉 通利	東京都目黒区下目黒6-5-22	平成17年4月1日	1,365,000	冷温水機及び空調機等は突発的な事故等を未然に防止することが重要な観点である。常日頃から安全且つ正常に稼働させるためには、当該機器に関する専門的な知識と交換部品等の調達も容易に行える者に委託する必要がある。大成サービス㈱は大成設備㈱が指定した総合設備保守業者であり、当該機器について豊富な専門的知識と経験を有している唯一の業者である。	見直しの余地あり	19年度以降、公募を実施
130	東京ガス株式会社	東京都港区海岸1-5-20	ガス料(上野)	一式	国立教育政策研究所 総務部長 瀬倉 通利	東京都目黒区下目黒6-5-22	平成17年4月1日	2,098,258	長期継続契約	その他	随意契約によらざるを得ないもの
131	東京ガス株式会社	東京都港区海岸1-5-20	ガス料(目黒)	一式	国立教育政策研究所 総務部長 瀬倉 通利	東京都目黒区下目黒6-5-22	平成17年4月1日	4,858,479	長期継続契約	その他	随意契約によらざるを得ないもの
132	東京電力株式会社	東京都千代田区内幸町1-1-3	電気料(松戸)	一式	国立教育政策研究所 総務部長 瀬倉 通利	東京都目黒区下目黒6-5-22	平成17年4月1日	3,409,967	長期継続契約	見直しの余地あり	19年度以降、総合評価を含めた一般競争入札に移行

133	東京電力株式会社	東京都千代田区内幸町1-1-3	電気料(上野)	一式	国立教育政策研究所 総務部長 瀬倉 通利	東京都目黒区下目黒6-5-22	平成17年4月1日	4,173,566	長期継続契約	見直しの余地あり	19年度以降、総合評価を含めた一般競争入札に移行	
134	東京電力株式会社	東京都千代田区内幸町1-1-3	電気料(目黒)	一式	国立教育政策研究所 総務部長 瀬倉 通利	東京都目黒区下目黒6-5-22	平成17年4月1日	19,436,742	長期継続契約	その他	随意契約によらざるを得ないもの	
135	東京都個人タクシー協同組合	東京都中野区弥生町5-6-6	タクシー代	一式	国立教育政策研究所 総務部長 瀬倉 通利	東京都目黒区下目黒6-5-22	平成17年4月1日	7,460,170	道路運送法第9条による認可料金が同一であり、競争を許さないことから会計法29条の3第4項に該当するため。	見直しの余地あり	19年度以降、公募を実施	単備契約
136	日本通運株式会社	東京都渋谷区渋谷3-26-15	ペリカン便	一式	国立教育政策研究所 総務部長 瀬倉 通利	東京都目黒区下目黒6-5-22	平成17年4月1日	2,086,525	運送を行うものであり、標準宅配便約款等に基づく契約である。	見直しの余地あり	19年度以降、総合評価を含めた一般競争入札に移行	単備契約
137	日本通運株式会社	東京都港区海岸3-1-8-1	平成16年度全国一斉教育課程特定課題等(調査票、質問紙)運搬及び倉庫保管業務	一式	国立教育政策研究所 総務部長 瀬倉 通利	東京都目黒区下目黒6-5-22	平成17年4月1日	2,807,973	調査問題等は将来の教育課程の改訂及び教育方法等の改善に必要な国内部の基礎資料となるものであることから守秘性は高いものである。3/31現在で調査票等を保管しているほか、保管・梱包業務を行うために必要な場所が十分確保できる等、業務に精通し実績がある唯一の業者である。	見直しの余地あり	18年度以降において当該事務・事業の委託等を取り止め	
138	日本電子計算株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1-8-1	教育図書館電子計算機システム	一式	国立教育政策研究所 総務部長 瀬倉 通利	東京都目黒区下目黒6-5-22	平成17年4月1日	1,811,487	当該機器を前年度に引き続き賃貸するものであり、相手方は外に存在せず、競争を許さないことから会計法29条の3第4項に該当するため	見直しの余地あり	18年度以降において当該事務・事業の委託等を取り止め	
139	日本電子計算機株式会社	東京都千代田区丸の内3-4-1	ネットワーク用端末賃貸借	一式	国立教育政策研究所 総務部長 瀬倉 通利	東京都目黒区下目黒6-5-22	平成17年4月1日	2,663,156	当該機器を前年度に引き続き賃貸するものであり、相手方は外に存在せず、競争を許さないことから会計法29条の3第4項に該当するため	見直しの余地あり	19年度以降、総合評価を含めた一般競争入札に移行	
140	日本電子計算機株式会社	東京都千代田区丸の内3-4-1	研修用コンピュータシステム	一式	国立教育政策研究所 総務部長 瀬倉 通利	東京都目黒区下目黒6-5-22	平成17年4月1日	3,087,000	当該機器を前年度に引き続き賃貸するものであり、相手方は外に存在せず、競争を許さないことから会計法29条の3第4項に該当するため	見直しの余地あり	19年度以降、総合評価を含めた一般競争入札に移行	
141	日本電子計算機株式会社	東京都千代田区丸の内3-4-1	電子計算機システム	一式	国立教育政策研究所 総務部長 瀬倉 通利	東京都目黒区下目黒6-5-22	平成17年4月1日	20,160,000	当該機器を前年度に引き続き賃貸するものであり、相手方は外に存在せず、競争を許さないことから会計法29条の3第4項に該当するため	見直しの余地あり	18年度以降において当該事務・事業の委託等を取り止め	
142	日本電子計算機株式会社	東京都千代田区丸の内3-4-1	教育研究情報システム	一式	国立教育政策研究所 総務部長 瀬倉 通利	東京都目黒区下目黒6-5-22	平成17年4月1日	34,927,200	当該機器を前年度に引き続き賃貸するものであり、相手方は外に存在せず、競争を許さないことから会計法29条の3第4項に該当するため	見直しの余地あり	19年度以降、総合評価を含めた一般競争入札に移行	
143	富士ゼロックス株式会社	東京都港区赤坂2-1-7-22	電子複写機賃貸借	一式	国立教育政策研究所 総務部長 瀬倉 通利	東京都目黒区下目黒6-5-22	平成17年4月1日	5,614,560	主要メーカー3社の製品を比較検討した結果、要求仕様を満たす唯一の業者。また、昨年度以前使用している機器が更新時期に到達していないため経済性の観点から引き続きしているもの。	見直しの余地あり	19年度以降、総合評価を含めた一般競争入札に移行	

144	富士ゼロックス株式会社	東京都港区赤坂2-17-22	学力調査データベースシステム保守	一式	国立教育政策研究所 総務部長 瀬倉 通利	東京都目黒区下目黒6-5-22	平成17年4月1日	9,676,800	学力調査データベースシステムの保守を行うにあたっては、システム自体の構造について緻密な理解が必要であるほか、調査の趣旨や調査問題の形式・内容、付随する情報等について十分な理解が必要である。富士ゼロックス㈱はシステムの基本設計・開発以降の業務を通じて機能・性能・データベース情報の内容を熟知している。データベース情報の内容を理解し、機能を正常に稼働するよう運用支援を行うことができる唯一の業者である。	見直しの余地あり	19年度以降、総合評価を含めた一般競争入札に移行
145	富士ゼロックス株式会社	東京都港区赤坂2-17-22	電子複写機保守料	一式	国立教育政策研究所 総務部長 瀬倉 通利	東京都目黒区下目黒6-5-22	平成17年4月1日	19,481,575	賃貸借契約と同一の業者であるほか、メーカーであり保守も専門に行っているため。	見直しの余地あり	19年度以降、総合評価を含めた一般競争入札に移行
146	富士通株式会社	神奈川県川崎市中原区上小田中4-1-1	ストリーミングサーバーソフトウェア	一式	国立教育政策研究所 総務部長 瀬倉 通利	東京都目黒区下目黒6-5-22	平成17年4月1日	1,732,500	教育情報ナショナルセンターの教育用動画コンテンツの配信・管理に必要不可欠なソフトウェアであり、導入時から設定・プログラム等によるサポートを受けているもの。機器に適合した設定や他のプログラムとの相性等を勘案し責任を持ってサポートできる唯一の業者である。	見直しの余地あり	19年度以降、総合評価を含めた一般競争入札に移行
147	富士通株式会社	神奈川県川崎市中原区上小田中4-1-1	教育情報データベース検索エンジンシステムの構築	一式	国立教育政策研究所 総務部長 瀬倉 通利	東京都目黒区下目黒6-5-22	平成17年4月1日	15,876,000	昨年度において調査・設計、一部の機能のプログラム開発を行っており、残り部分のプログラム開発を行うもの。富士通が開発したパッケージソフトウェアであるため富士通が知的財産権を保持している。	その他	18年度以降において当該事務・事業の委託等を取り止め
148	東京都水道局	東京都新宿区西新宿2-8-1	水道料(目黒)	一式	国立教育政策研究所 総務部長 瀬倉 通利	東京都目黒区下目黒6-5-22	平成17年4月1日	2,479,192	長期継続契約	その他	随意契約によらざるを得ないもの
149	学校法人大妻学院	東京都千代田区三番町12番地	平成17年度拠点システム構築事業	一式	文部科学省大臣官房 長 玉井 日出夫	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年4月1日	4,500,000	外部有識者からなる拠点システム運営委員会において、各分野における協力経験・教育経験について広範な知見と専門性を有し、本事業を効果的・効率的に行える委託先機関を審議・選定しており、その結果を受けて契約を行っているものである	見直しの余地あり	19年度以降、総合評価を含めた一般競争入札に移行
150	学校法人日本女子大学	東京都文京区目白台二丁目8番地1号	平成17年度拠点システム構築事業	一式	文部科学省大臣官房 長 玉井 日出夫	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年4月1日	4,499,115	外部有識者からなる拠点システム運営委員会において、各分野における協力経験・教育経験について広範な知見と専門性を有し、本事業を効果的・効率的に行える委託先機関を審議・選定しており、その結果を受けて契約を行っているものである	見直しの余地あり	19年度以降、総合評価を含めた一般競争入札に移行
151	学校法人関西学院	兵庫県西宮市上ヶ原一番町1-1553	IT人材育成プロジェクト(研究開発事業)	一式	文部科学省初等中等 教育局長 銭谷 真美	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年4月1日	4,604,290	研究指定校の指定に当たっては、各都道府県教育委員会に公募し、応募した学校について、学校教育に専門的知識を有する者や学識経験者等によって構成する企画評価会議において、実施希望のあった学校の事業内容を審査し、専門的な見地から事業内容のねらいやカリキュラム等について評価し、決定することとしている。平成16年度には、実施希望のあった31校の中から、特に優れた10校を選び、当該学校を管理する機関に本事業を委託することとしたところである。研究指定校の指定は、3年にわたって行うこととしており、本委託契約は、昨年度に引き続き当該学校を管理する機関に事業を委託するものである。	その他	企画競争を実施

152	学校法人宮崎日本大学学園	宮崎県宮崎市大字島之内6822-2	IT人材育成プロジェクト(研究開発事業)	一式	文部科学省初等中等教育局長 銭谷 真美	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年4月1日	3,356,740	研究指定校の指定に当たっては、各都道府県教育委員会に公募し、応募した学校について、学校教育に専門的知識を有する者や学識経験者等によって構成する企画評価会議において、実施希望のあった学校の事業内容を審査し、専門的な見地から事業内容のねらいやカリキュラム等について評価し、決定することとしている。平成16年度には、実施希望のあった31校の中から、特に優れた10校を選び、当該学校を管理する機関に本事業を委託することとしたところである。研究指定校の指定は、3年にわたって行うこととしており、本委託契約は、昨年度に引き続き当該学校を管理する機関に事業を委託するものである。	その他	企画競争を実施	
153	学校法人大森学園	東京都大田区大森西3-2-12	IT人材育成プロジェクト(研究開発事業)	一式	文部科学省初等中等教育局長 銭谷 真美	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年4月1日	2,044,370	研究指定校の指定に当たっては、各都道府県教育委員会に公募し、応募した学校について、学校教育に専門的知識を有する者や学識経験者等によって構成する企画評価会議において、実施希望のあった学校の事業内容を審査し、専門的な見地から事業内容のねらいやカリキュラム等について評価し、決定することとしている。平成16年度には、実施希望のあった31校の中から、特に優れた10校を選び、当該学校を管理する機関に本事業を委託することとしたところである。研究指定校の指定は、3年にわたって行うこととしており、本委託契約は、昨年度に引き続き当該学校を管理する機関に事業を委託するものである。	その他	企画競争を実施	
154	社会福祉法人日本ライトハウス	大阪府大阪市西区江戸堀1-13-2	みんなと学ぶ小学校算数6年上①ほか32点	一式	文部科学省初等中等教育局長 銭谷 真美	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年4月1日	1,998,000	教育委員会等が採用した当該教科書用図書を発行できる相手方は他に存在せず、競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	随意契約によらざるを得ないもの	単価契約
155	社会福祉法人視覚障害者支援総合センター	東京都杉並区上荻2-37-10 Keiビル	平成17年度前期用「拡大教科書」	78冊	文部科学省初等中等教育局長 銭谷 真美	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年4月1日	3,003,633	教育委員会等が採用した当該教科書用図書を発行できる相手方は他に存在せず、競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	随意契約によらざるを得ないもの	
156	社会福祉法人日本ライトハウス	大阪府大阪市鶴見区今津中2-4-37	平成17年度前期用教科用図書(107条図書)	236冊	文部科学省初等中等教育局長 銭谷 真美	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年4月1日	3,509,730	教育委員会等が採用した当該教科書用図書を発行できる相手方は他に存在せず、競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	随意契約によらざるを得ないもの	
157	社会福祉法人日本ライトハウス	大阪府大阪市鶴見区今津中2-4-37	平成17年度前期用教科用図書(107条図書)	33冊	文部科学省初等中等教育局長 銭谷 真美	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年4月1日	1,998,000	教育委員会等が採用した当該教科書用図書を発行できる相手方は他に存在せず、競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	随意契約によらざるを得ないもの	
158	開隆堂出版株式会社	東京都文京区向丘1-13-2	ずがこうさく 1・2上 にじのく れよん ほか 21点	一式	文部科学省初等中等教育局長 銭谷 真美	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年4月1日	19,076,622	教育委員会等が採用した当該教科書用図書を発行できる相手方は他に存在せず、競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	随意契約によらざるを得ないもの	単価契約
159	学校図書株式会社	東京都品川区西五反田7-27-5	みんなとまなぶ しょうがくこくご 一ねん上 ほか 51点	一式	文部科学省初等中等教育局長 銭谷 真美	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年4月1日	14,123,602	教育委員会等が採用した当該教科書用図書を発行できる相手方は他に存在せず、競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	随意契約によらざるを得ないもの	単価契約
160	株式会社キューズ	東京都新宿区三栄町25 Uビル3階	平成17年度前期用「拡大教科書」	416冊	文部科学省初等中等教育局長 銭谷 真美	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年4月1日	10,644,960	教育委員会等が採用した当該教科書用図書を発行できる相手方は他に存在せず、競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	随意契約によらざるを得ないもの	
161	株式会社キューズ	東京都新宿区三栄町25 Uビル3階	平成17年度前期用教科用図書(107条図書)	875冊	文部科学省初等中等教育局長 銭谷 真美	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年4月1日	22,512,110	教育委員会等が採用した当該教科書用図書を発行できる相手方は他に存在せず、競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	随意契約によらざるを得ないもの	
162	株式会社学習研究社	東京都大田区上池台4-40-5	新・みんなのほけん 3・4年 ほか 4点	一式	文部科学省初等中等教育局長 銭谷 真美	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年4月1日	5,620,873	教育委員会等が採用した当該教科書用図書を発行できる相手方は他に存在せず、競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	随意契約によらざるを得ないもの	単価契約
163	株式会社教育芸術社	東京都豊島区長崎1-12-15	小学生のおんがく 1 ほか 9点	一式	文部科学省初等中等教育局長 銭谷 真美	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年4月1日	10,629,027	教育委員会等が採用した当該教科書用図書を発行できる相手方は他に存在せず、競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	随意契約によらざるを得ないもの	単価契約

164	株式会社三省堂	東京都千代田区三崎町2-22-14	現代の国語1 ほか 5点	一式	文部科学省初等中等教育局長 銭谷 真美	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年4月1日	4,839,305	教育委員会等が採用した当該教科書用図書を発行できる相手方は他に存在せず、競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	随意契約によらざるを得ないもの	単価契約
165	株式会社大活字	東京都千代田区神田神保町1-3 富山房ビル6階	平成17年度前期用「拡大教科書」	304冊	文部科学省初等中等教育局長 銭谷 真美	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年4月1日	5,603,788	教育委員会等が採用した当該教科書用図書を発行できる相手方は他に存在せず、競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	随意契約によらざるを得ないもの	
166	株式会社大活字	東京都千代田区神田神保町1-3 富山房ビル6階	平成17年度前期用教科用図書(107条図書)	436冊	文部科学省初等中等教育局長 銭谷 真美	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年4月1日	7,664,973	教育委員会等が採用した当該教科書用図書を発行できる相手方は他に存在せず、競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	随意契約によらざるを得ないもの	
167	株式会社帝国書院	東京都千代田区神田神保町3-29	楽しく学ぶ 小学生の地図帳 4・5・6年 初訂版 ほか 5点	一式	文部科学省初等中等教育局長 銭谷 真美	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年4月1日	12,700,044	教育委員会等が採用した当該教科書用図書を発行できる相手方は他に存在せず、競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	随意契約によらざるを得ないもの	単価契約
168	株式会社日教販	東京都文京区後楽1丁目4番25号	もじのえほん あいうえお ほか 3,132点	一式	文部科学省初等中等教育局長 銭谷 真美	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年4月1日	9,481,701	教育委員会等が採用した当該教科書用図書を発行できる相手方は他に存在せず、競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	随意契約によらざるを得ないもの	単価契約
169	株式会社日教販	東京都文京区後楽1丁目4番25号	平成17年度前期用教科用図書(107条図書)	345,516冊	文部科学省初等中等教育局長 銭谷 真美	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年4月1日	458,861,528	教育委員会等が採用した当該教科書用図書を発行できる相手方は他に存在せず、競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	随意契約によらざるを得ないもの	
170	株式会社新興出版社啓林館	大阪府大阪市天王寺区大道4-3-25	わくわく さんすう 1 ほか 28点	一式	文部科学省初等中等教育局長 銭谷 真美	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年4月1日	26,310,350	教育委員会等が採用した当該教科書用図書を発行できる相手方は他に存在せず、競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	随意契約によらざるを得ないもの	単価契約
171	教育出版株式会社	東京都千代田区神田神保町2-10	ひろがることば しょうがくこくご1上 ほか 91点	一式	文部科学省初等中等教育局長 銭谷 真美	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年4月1日	40,393,097	教育委員会等が採用した当該教科書用図書を発行できる相手方は他に存在せず、競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	随意契約によらざるを得ないもの	単価契約
172	光村図書出版株式会社	東京都品川区上大崎2-19-9	こくご一 かざぐるま ほか 42点	一式	文部科学省初等中等教育局長 銭谷 真美	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年4月1日	27,638,521	教育委員会等が採用した当該教科書用図書を発行できる相手方は他に存在せず、競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	随意契約によらざるを得ないもの	単価契約
173	光村図書出版株式会社	東京都品川区上大崎2-19-9	平成17年度前期用「拡大教科書」	603冊	文部科学省初等中等教育局長 銭谷 真美	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年4月1日	7,552,125	教育委員会等が採用した当該教科書用図書を発行できる相手方は他に存在せず、競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	随意契約によらざるを得ないもの	
174	大阪書籍株式会社	大阪府大阪市東成区深江北2-1-1	しょうがく こくご1上 ほか 48点	一式	文部科学省初等中等教育局長 銭谷 真美	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年4月1日	15,464,110	教育委員会等が採用した当該教科書用図書を発行できる相手方は他に存在せず、競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	随意契約によらざるを得ないもの	単価契約
175	大日本図書株式会社	東京都中央区銀座1-9-10	新版 たのしいさんすう1 ほか 35点	一式	文部科学省初等中等教育局長 銭谷 真美	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年4月1日	23,882,572	教育委員会等が採用した当該教科書用図書を発行できる相手方は他に存在せず、競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	随意契約によらざるを得ないもの	単価契約
176	東京書籍株式会社	東京都北区船堀2-1-7-1	新編 あたらしいこくご一 他118件	一式	文部科学省初等中等教育局長 銭谷 真美	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年4月1日	86,994,833	教育委員会等が採用した当該教科書用図書を発行できる相手方は他に存在せず、競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	随意契約によらざるを得ないもの	単価契約
177	日本文教出版株式会社	大阪府大阪市住吉区南住吉4-7-5	小学生の社会 わたしたちのすむ土地 3・4上 ほか 29点	一式	文部科学省初等中等教育局長 銭谷 真美	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年4月1日	13,743,734	教育委員会等が採用した当該教科書用図書を発行できる相手方は他に存在せず、競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	随意契約によらざるを得ないもの	単価契約
178	北海道教育委員会	北海道札幌市中央区北3条西7丁目	「子どもと親の相談員」活用調査研究委託	一式	文部科学省初等中等教育局長 銭谷 真美	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年4月1日	10,620,000	当該事業を実施するにあたっては公募を行い、調査研究を実施する学校の設置者であること又は設置者に対して指導・助言又は援助を行うことが出来る相手方は他に存在しないことから競争を許さないものであり、会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	企画競争を実施	

179	青森県教育委員会	青森県青森市新町2-3-1	「子どもと親の相談員」活用調査研究委託	一式	文部科学省初等中等教育局長 銭谷 真美	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年4月1日	7,104,000	当該事業を実施するにあたっては公募を行い、調査研究を実施する学校の設置者であること又は設置者に対して指導・助言又は援助を行うことが出来る相手方は他に存在しないことから競争を許さないものであり、会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	企画競争を実施
180	岩手県	岩手県盛岡市内丸10-1	「子どもと親の相談員」活用調査研究委託	一式	文部科学省初等中等教育局長 銭谷 真美	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年4月1日	7,324,000	当該事業を実施するにあたっては公募を行い、調査研究を実施する学校の設置者であること又は設置者に対して指導・助言又は援助を行うことが出来る相手方は他に存在しないことから競争を許さないものであり、会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	企画競争を実施
181	宮城県	宮城県仙台市青葉区本町三丁目8番1号	「子どもと親の相談員」活用調査研究委託	一式	文部科学省初等中等教育局長 銭谷 真美	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年4月1日	7,265,000	当該事業を実施するにあたっては公募を行い、調査研究を実施する学校の設置者であること又は設置者に対して指導・助言又は援助を行うことが出来る相手方は他に存在しないことから競争を許さないものであり、会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	企画競争を実施
182	秋田県教育委員会	秋田県秋田市山王三丁目1-1	「子どもと親の相談員」活用調査研究委託	一式	文部科学省初等中等教育局長 銭谷 真美	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年4月1日	5,704,000	当該事業を実施するにあたっては公募を行い、調査研究を実施する学校の設置者であること又は設置者に対して指導・助言又は援助を行うことが出来る相手方は他に存在しないことから競争を許さないものであり、会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	企画競争を実施
183	山形県教育委員会	山形県山形市松波2-8-1	「子どもと親の相談員」活用調査研究委託	一式	文部科学省初等中等教育局長 銭谷 真美	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年4月1日	6,355,000	当該事業を実施するにあたっては公募を行い、調査研究を実施する学校の設置者であること又は設置者に対して指導・助言又は援助を行うことが出来る相手方は他に存在しないことから競争を許さないものであり、会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	企画競争を実施
184	福島県	福島県福島市杉妻町2番16号	「子どもと親の相談員」活用調査研究委託	一式	文部科学省初等中等教育局長 銭谷 真美	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年4月1日	7,167,000	当該事業を実施するにあたっては公募を行い、調査研究を実施する学校の設置者であること又は設置者に対して指導・助言又は援助を行うことが出来る相手方は他に存在しないことから競争を許さないものであり、会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	企画競争を実施
185	茨城県	茨城県水戸市笠原町978-6	「子どもと親の相談員」活用調査研究委託	一式	文部科学省初等中等教育局長 銭谷 真美	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年4月1日	7,320,000	当該事業を実施するにあたっては公募を行い、調査研究を実施する学校の設置者であること又は設置者に対して指導・助言又は援助を行うことが出来る相手方は他に存在しないことから競争を許さないものであり、会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	企画競争を実施
186	栃木県	栃木県宇都宮市塙田1-1-20	「子どもと親の相談員」活用調査研究委託	一式	文部科学省初等中等教育局長 銭谷 真美	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年4月1日	6,404,000	当該事業を実施するにあたっては公募を行い、調査研究を実施する学校の設置者であること又は設置者に対して指導・助言又は援助を行うことが出来る相手方は他に存在しないことから競争を許さないものであり、会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	企画競争を実施
187	群馬県教育委員会	群馬県前橋市大手町1-1-1	「子どもと親の相談員」活用調査研究委託	一式	文部科学省初等中等教育局長 銭谷 真美	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年4月1日	6,754,000	当該事業を実施するにあたっては公募を行い、調査研究を実施する学校の設置者であること又は設置者に対して指導・助言又は援助を行うことが出来る相手方は他に存在しないことから競争を許さないものであり、会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	企画競争を実施
188	千葉県教育委員会	千葉県千葉市中央区市場町1-1	「子どもと親の相談員」活用調査研究委託	一式	文部科学省初等中等教育局長 銭谷 真美	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年4月1日	8,136,000	当該事業を実施するにあたっては公募を行い、調査研究を実施する学校の設置者であること又は設置者に対して指導・助言又は援助を行うことが出来る相手方は他に存在しないことから競争を許さないものであり、会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	企画競争を実施

189	東京都教育委員会	東京都新宿区西新宿2-8-1	「子どもと親の相談員」活用調査研究委託	一式	文部科学省初等中等教育局長 銭谷 真美	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年4月1日	19,600,000	当該事業を実施するにあたっては公募を行い、調査研究を実施する学校の設置者であること又は設置者に対して指導・助言又は援助を行うことが出来る相手方は他に存在しないことから競争を許さないものであり、会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	企画競争を実施
190	神奈川県教育委員会	神奈川県横浜市中区日本大通1	「子どもと親の相談員」活用調査研究委託	一式	文部科学省初等中等教育局長 銭谷 真美	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年4月1日	9,204,000	当該事業を実施するにあたっては公募を行い、調査研究を実施する学校の設置者であること又は設置者に対して指導・助言又は援助を行うことが出来る相手方は他に存在しないことから競争を許さないものであり、会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	企画競争を実施
191	新潟県	新潟県新潟市新光町4-1	「子どもと親の相談員」活用調査研究委託	一式	文部科学省初等中等教育局長 銭谷 真美	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年4月1日	7,104,000	当該事業を実施するにあたっては公募を行い、調査研究を実施する学校の設置者であること又は設置者に対して指導・助言又は援助を行うことが出来る相手方は他に存在しないことから競争を許さないものであり、会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	企画競争を実施
192	富山県	富山県富山市新総曲輪1-7	「子どもと親の相談員」活用調査研究委託	一式	文部科学省初等中等教育局長 銭谷 真美	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年4月1日	5,004,000	当該事業を実施するにあたっては公募を行い、調査研究を実施する学校の設置者であること又は設置者に対して指導・助言又は援助を行うことが出来る相手方は他に存在しないことから競争を許さないものであり、会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	企画競争を実施
193	石川県	石川県金沢市鞍月1-1	「子どもと親の相談員」活用調査研究委託	一式	文部科学省初等中等教育局長 銭谷 真美	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年4月1日	5,004,000	当該事業を実施するにあたっては公募を行い、調査研究を実施する学校の設置者であること又は設置者に対して指導・助言又は援助を行うことが出来る相手方は他に存在しないことから競争を許さないものであり、会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	企画競争を実施
194	福井県	福井県福井市大手3-17-1	「子どもと親の相談員」活用調査研究委託	一式	文部科学省初等中等教育局長 銭谷 真美	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年4月1日	5,004,000	当該事業を実施するにあたっては公募を行い、調査研究を実施する学校の設置者であること又は設置者に対して指導・助言又は援助を行うことが出来る相手方は他に存在しないことから競争を許さないものであり、会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	企画競争を実施
195	山梨県教育委員会	山梨県甲府市丸の内1-6-1	「子どもと親の相談員」活用調査研究委託	一式	文部科学省初等中等教育局長 銭谷 真美	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年4月1日	4,991,000	当該事業を実施するにあたっては公募を行い、調査研究を実施する学校の設置者であること又は設置者に対して指導・助言又は援助を行うことが出来る相手方は他に存在しないことから競争を許さないものであり、会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	企画競争を実施
196	長野県	長野県長野市南長野幅下692-2	「子どもと親の相談員」活用調査研究委託	一式	文部科学省初等中等教育局長 銭谷 真美	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年4月1日	6,903,000	当該事業を実施するにあたっては公募を行い、調査研究を実施する学校の設置者であること又は設置者に対して指導・助言又は援助を行うことが出来る相手方は他に存在しないことから競争を許さないものであり、会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	企画競争を実施
197	岐阜県教育委員会	岐阜県岐阜市藪田南5-9-1	「子どもと親の相談員」活用調査研究委託	一式	文部科学省初等中等教育局長 銭谷 真美	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年4月1日	7,080,000	当該事業を実施するにあたっては公募を行い、調査研究を実施する学校の設置者であること又は設置者に対して指導・助言又は援助を行うことが出来る相手方は他に存在しないことから競争を許さないものであり、会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	企画競争を実施
198	静岡県	静岡県静岡市追手町9-6	「子どもと親の相談員」活用調査研究委託	一式	文部科学省初等中等教育局長 銭谷 真美	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年4月1日	7,104,000	当該事業を実施するにあたっては公募を行い、調査研究を実施する学校の設置者であること又は設置者に対して指導・助言又は援助を行うことが出来る相手方は他に存在しないことから競争を許さないものであり、会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	企画競争を実施

199	愛知県教育委員会	愛知県名古屋市中区三の丸3-1-2	「子どもと親の相談員」活用調査研究委託	一式	文部科学省初等中等教育局長 銭谷 真美	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年4月1日	7,300,000	当該事業を実施するにあたっては公募を行い、調査研究を実施する学校の設置者であること又は設置者に対して指導・助言又は援助を行うことが出来る相手方は他に存在しないことから競争を許さないものであり、会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	企画競争を実施	
200	三重県	三重県津市広明町13	「子どもと親の相談員」活用調査研究委託	一式	文部科学省初等中等教育局長 銭谷 真美	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年4月1日	7,226,000	当該事業を実施するにあたっては公募を行い、調査研究を実施する学校の設置者であること又は設置者に対して指導・助言又は援助を行うことが出来る相手方は他に存在しないことから競争を許さないものであり、会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	企画競争を実施	
201	滋賀県教育委員会	滋賀県大津市京町4丁目1-1	「子どもと親の相談員」活用調査研究委託	一式	文部科学省初等中等教育局長 銭谷 真美	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年4月1日	5,004,000	当該事業を実施するにあたっては公募を行い、調査研究を実施する学校の設置者であること又は設置者に対して指導・助言又は援助を行うことが出来る相手方は他に存在しないことから競争を許さないものであり、会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	企画競争を実施	
202	京都府教育委員会	京都府京都市上京区下立売通新町西入	「子どもと親の相談員」活用調査研究委託	一式	文部科学省初等中等教育局長 銭谷 真美	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年4月1日	6,850,000	当該事業を実施するにあたっては公募を行い、調査研究を実施する学校の設置者であること又は設置者に対して指導・助言又は援助を行うことが出来る相手方は他に存在しないことから競争を許さないものであり、会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	企画競争を実施	
203	大阪府教育委員会	大阪府大阪市中央区大手前2	「子どもと親の相談員」活用調査研究委託	一式	文部科学省初等中等教育局長 銭谷 真美	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年4月1日	14,972,000	当該事業を実施するにあたっては公募を行い、調査研究を実施する学校の設置者であること又は設置者に対して指導・助言又は援助を行うことが出来る相手方は他に存在しないことから競争を許さないものであり、会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	企画競争を実施	
204	兵庫県教育委員会	兵庫県神戸市中央区下山手通5-10-1	「子どもと親の相談員」活用調査研究委託	一式	文部科学省初等中等教育局長 銭谷 真美	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年4月1日	12,004,000	当該事業を実施するにあたっては公募を行い、調査研究を実施する学校の設置者であること又は設置者に対して指導・助言又は援助を行うことが出来る相手方は他に存在しないことから競争を許さないものであり、会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	企画競争を実施	
205	奈良県	奈良県奈良市登大路町30番地	「子どもと親の相談員」活用調査研究委託	一式	文部科学省初等中等教育局長 銭谷 真美	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年4月1日	5,004,000	当該事業を実施するにあたっては公募を行い、調査研究を実施する学校の設置者であること又は設置者に対して指導・助言又は援助を行うことが出来る相手方は他に存在しないことから競争を許さないものであり、会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	企画競争を実施	
206	和歌山県教育委員会	和歌山県和歌山市小松原通1-1	「子どもと親の相談員」活用調査研究委託	一式	文部科学省初等中等教育局長 銭谷 真美	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年4月1日	6,411,000	当該事業を実施するにあたっては公募を行い、調査研究を実施する学校の設置者であること又は設置者に対して指導・助言又は援助を行うことが出来る相手方は他に存在しないことから競争を許さないものであり、会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	企画競争を実施	
207	鳥取県教育委員会	鳥取県鳥取市東町1-220	「子どもと親の相談員」活用調査研究委託	一式	文部科学省初等中等教育局長 銭谷 真美	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年4月1日	5,006,000	当該事業を実施するにあたっては公募を行い、調査研究を実施する学校の設置者であること又は設置者に対して指導・助言又は援助を行うことが出来る相手方は他に存在しないことから競争を許さないものであり、会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	企画競争を実施	
208	島根県教育委員会	島根県松江市殿町1	「子どもと親の相談員」活用調査研究委託	一式	文部科学省初等中等教育局長 銭谷 真美	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年4月1日	5,704,000	当該事業を実施するにあたっては公募を行い、調査研究を実施する学校の設置者であること又は設置者に対して指導・助言又は援助を行うことが出来る相手方は他に存在しないことから競争を許さないものであり、会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	企画競争を実施	

209	岡山県教育委員会	岡山県岡山市山内下2-4-6	「子どもと親の相談員」活用調査研究委託	一式	文部科学省初等中等教育局長 銭谷 真美	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年4月1日	7,157,000	当該事業を実施するにあたっては公募を行い、調査研究を実施する学校の設置者であること又は設置者に対して指導・助言又は援助を行うことが出来る相手方は他に存在しないことから競争を許さないものであり、会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	企画競争を実施
210	広島県教育委員会	広島県広島市中区基町9-42	「子どもと親の相談員」活用調査研究委託	一式	文部科学省初等中等教育局長 銭谷 真美	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年4月1日	9,386,000	当該事業を実施するにあたっては公募を行い、調査研究を実施する学校の設置者であること又は設置者に対して指導・助言又は援助を行うことが出来る相手方は他に存在しないことから競争を許さないものであり、会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	企画競争を実施
211	山口県	山口県山口市滝町1-1	「子どもと親の相談員」活用調査研究委託	一式	文部科学省初等中等教育局長 銭谷 真美	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年4月1日	6,062,000	当該事業を実施するにあたっては公募を行い、調査研究を実施する学校の設置者であること又は設置者に対して指導・助言又は援助を行うことが出来る相手方は他に存在しないことから競争を許さないものであり、会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	企画競争を実施
212	徳島県教育委員会	徳島県徳島市万代町1丁目1番地	「子どもと親の相談員」活用調査研究委託	一式	文部科学省初等中等教育局長 銭谷 真美	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年4月1日	5,070,000	当該事業を実施するにあたっては公募を行い、調査研究を実施する学校の設置者であること又は設置者に対して指導・助言又は援助を行うことが出来る相手方は他に存在しないことから競争を許さないものであり、会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	企画競争を実施
213	香川県教育委員会	香川県高松市天神前6番1号	「子どもと親の相談員」活用調査研究委託	一式	文部科学省初等中等教育局長 銭谷 真美	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年4月1日	5,372,000	当該事業を実施するにあたっては公募を行い、調査研究を実施する学校の設置者であること又は設置者に対して指導・助言又は援助を行うことが出来る相手方は他に存在しないことから競争を許さないものであり、会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	企画競争を実施
214	愛媛県	愛媛県松山市一番町4-4-2	「子どもと親の相談員」活用調査研究委託	一式	文部科学省初等中等教育局長 銭谷 真美	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年4月1日	6,175,000	当該事業を実施するにあたっては公募を行い、調査研究を実施する学校の設置者であること又は設置者に対して指導・助言又は援助を行うことが出来る相手方は他に存在しないことから競争を許さないものであり、会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	企画競争を実施
215	高知県	高知県高知市丸の内1-7-52	「子どもと親の相談員」活用調査研究委託	一式	文部科学省初等中等教育局長 銭谷 真美	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年4月1日	4,900,000	当該事業を実施するにあたっては公募を行い、調査研究を実施する学校の設置者であること又は設置者に対して指導・助言又は援助を行うことが出来る相手方は他に存在しないことから競争を許さないものであり、会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	企画競争を実施
216	福岡県	福岡県福岡市博多区東公園7-7	「子どもと親の相談員」活用調査研究委託	一式	文部科学省初等中等教育局長 銭谷 真美	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年4月1日	10,873,000	当該事業を実施するにあたっては公募を行い、調査研究を実施する学校の設置者であること又は設置者に対して指導・助言又は援助を行うことが出来る相手方は他に存在しないことから競争を許さないものであり、会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	企画競争を実施
217	佐賀県教育委員会	佐賀県佐賀市内1-59	「子どもと親の相談員」活用調査研究委託	一式	文部科学省初等中等教育局長 銭谷 真美	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年4月1日	4,985,000	当該事業を実施するにあたっては公募を行い、調査研究を実施する学校の設置者であること又は設置者に対して指導・助言又は援助を行うことが出来る相手方は他に存在しないことから競争を許さないものであり、会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	企画競争を実施
218	長崎県教育委員会	長崎県長崎市江戸町2-13	「子どもと親の相談員」活用調査研究委託	一式	文部科学省初等中等教育局長 銭谷 真美	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年4月1日	6,622,000	当該事業を実施するにあたっては公募を行い、調査研究を実施する学校の設置者であること又は設置者に対して指導・助言又は援助を行うことが出来る相手方は他に存在しないことから競争を許さないものであり、会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	企画競争を実施

219	熊本県	熊本県熊本市水前寺6-18-1	「子どもと親の相談員」活用調査研究委託	一式	文部科学省初等中等教育局長 銭谷 真美	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年4月1日	7,448,000	当該事業を実施するにあたっては公募を行い、調査研究を実施する学校の設置者であること又は設置者に対して指導・助言又は援助を行うことが出来る相手方は他に存在しないことから競争を許さないものであり、会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	企画競争を実施	
220	大分県	大分県大分市大手町3-1-1	「子どもと親の相談員」活用調査研究委託	一式	文部科学省初等中等教育局長 銭谷 真美	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年4月1日	5,675,000	当該事業を実施するにあたっては公募を行い、調査研究を実施する学校の設置者であること又は設置者に対して指導・助言又は援助を行うことが出来る相手方は他に存在しないことから競争を許さないものであり、会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	企画競争を実施	
221	宮崎県	宮崎県宮崎市橋通東2-10-1	「子どもと親の相談員」活用調査研究委託	一式	文部科学省初等中等教育局長 銭谷 真美	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年4月1日	7,550,000	当該事業を実施するにあたっては公募を行い、調査研究を実施する学校の設置者であること又は設置者に対して指導・助言又は援助を行うことが出来る相手方は他に存在しないことから競争を許さないものであり、会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	企画競争を実施	
222	鹿児島県教育委員会	鹿児島県鹿児島市鴨池新町10-1	「子どもと親の相談員」活用調査研究委託	一式	文部科学省初等中等教育局長 銭谷 真美	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年4月1日	8,532,000	当該事業を実施するにあたっては公募を行い、調査研究を実施する学校の設置者であること又は設置者に対して指導・助言又は援助を行うことが出来る相手方は他に存在しないことから競争を許さないものであり、会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	企画競争を実施	
223	沖縄県教育委員会	沖縄県那覇市泉崎1-2-2	「子どもと親の相談員」活用調査研究委託	一式	文部科学省初等中等教育局長 銭谷 真美	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年4月1日	4,900,000	当該事業を実施するにあたっては公募を行い、調査研究を実施する学校の設置者であること又は設置者に対して指導・助言又は援助を行うことが出来る相手方は他に存在しないことから競争を許さないものであり、会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	企画競争を実施	
224	埼玉県	埼玉県さいたま市浦和区高砂3丁目15番1号	「子どもと親の相談員」活用調査研究委託	一式	文部科学省初等中等教育局長 銭谷 真美	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年4月1日	12,259,000	当該事業を実施するにあたっては公募を行い、調査研究を実施する学校の設置者であること又は設置者に対して指導・助言又は援助を行うことが出来る相手方は他に存在しないことから競争を許さないものであり、会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	企画競争を実施	
225	北海道教育委員会	北海道札幌市中央区北3条西7丁目	「生徒指導推進協力員」活用調査研究委託	一式	文部科学省初等中等教育局長 銭谷 真美	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年4月1日	1,400,000	当該事業を実施するにあたっては公募を行い、調査研究を実施する学校の設置者であること又は設置者に対して指導・助言又は援助を行うことが出来る相手方は他に存在しないことから競争を許さないものであり、会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	企画競争を実施	
226	青森県教育委員会	青森県青森市新町2-3-1	「生徒指導推進協力員」活用調査研究委託	一式	文部科学省初等中等教育局長 銭谷 真美	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年4月1日	1,400,000	当該事業を実施するにあたっては公募を行い、調査研究を実施する学校の設置者であること又は設置者に対して指導・助言又は援助を行うことが出来る相手方は他に存在しないことから競争を許さないものであり、会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	企画競争を実施	
227	岩手県	岩手県盛岡市内丸10-1	「生徒指導推進協力員」活用調査研究委託	一式	文部科学省初等中等教育局長 銭谷 真美	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年4月1日	1,400,000	当該事業を実施するにあたっては公募を行い、調査研究を実施する学校の設置者であること又は設置者に対して指導・助言又は援助を行うことが出来る相手方は他に存在しないことから競争を許さないものであり、会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	企画競争を実施	
228	宮城県	宮城県仙台市青葉区本町三丁目8番1号	「生徒指導推進協力員」活用調査研究委託	一式	文部科学省初等中等教育局長 銭谷 真美	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年4月1日	1,400,000	当該事業を実施するにあたっては公募を行い、調査研究を実施する学校の設置者であること又は設置者に対して指導・助言又は援助を行うことが出来る相手方は他に存在しないことから競争を許さないものであり、会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	企画競争を実施	

229	秋田県教育委員会	秋田県秋田市山王三丁目1-1	「生徒指導推進協力員」活用調査研究委託	一式	文部科学省初等中等教育局長 銭谷 真美	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年4月1日	1,400,000	当該事業を実施するにあたっては公募を行い、調査研究を実施する学校の設置者であること又は設置者に対して指導・助言又は援助を行うことが出来る相手方は他に存在しないことから競争を許さないものであり、会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	企画競争を実施
230	山形県教育委員会	山形県山形市松波2-8-1	「生徒指導推進協力員」活用調査研究委託	一式	文部科学省初等中等教育局長 銭谷 真美	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年4月1日	1,050,000	当該事業を実施するにあたっては公募を行い、調査研究を実施する学校の設置者であること又は設置者に対して指導・助言又は援助を行うことが出来る相手方は他に存在しないことから競争を許さないものであり、会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	企画競争を実施
231	福島県	福島県福島市杉妻町2番16号	「生徒指導推進協力員」活用調査研究委託	一式	文部科学省初等中等教育局長 銭谷 真美	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年4月1日	1,400,000	当該事業を実施するにあたっては公募を行い、調査研究を実施する学校の設置者であること又は設置者に対して指導・助言又は援助を行うことが出来る相手方は他に存在しないことから競争を許さないものであり、会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	企画競争を実施
232	茨城県	茨城県水戸市笠原町978-6	「生徒指導推進協力員」活用調査研究委託	一式	文部科学省初等中等教育局長 銭谷 真美	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年4月1日	1,400,000	当該事業を実施するにあたっては公募を行い、調査研究を実施する学校の設置者であること又は設置者に対して指導・助言又は援助を行うことが出来る相手方は他に存在しないことから競争を許さないものであり、会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	企画競争を実施
233	栃木県	栃木県宇都宮市塙田1-1-20	「生徒指導推進協力員」活用調査研究委託	一式	文部科学省初等中等教育局長 銭谷 真美	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年4月1日	1,400,000	当該事業を実施するにあたっては公募を行い、調査研究を実施する学校の設置者であること又は設置者に対して指導・助言又は援助を行うことが出来る相手方は他に存在しないことから競争を許さないものであり、会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	企画競争を実施
234	群馬県教育委員会	群馬県前橋市大手町1-1-1	「生徒指導推進協力員」活用調査研究委託	一式	文部科学省初等中等教育局長 銭谷 真美	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年4月1日	1,400,000	当該事業を実施するにあたっては公募を行い、調査研究を実施する学校の設置者であること又は設置者に対して指導・助言又は援助を行うことが出来る相手方は他に存在しないことから競争を許さないものであり、会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	企画競争を実施
235	埼玉県	埼玉県さいたま市浦和区高砂3丁目15番1号	「生徒指導推進協力員」活用調査研究委託	一式	文部科学省初等中等教育局長 銭谷 真美	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年4月1日	3,150,000	当該事業を実施するにあたっては公募を行い、調査研究を実施する学校の設置者であること又は設置者に対して指導・助言又は援助を行うことが出来る相手方は他に存在しないことから競争を許さないものであり、会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	企画競争を実施
236	千葉県教育委員会	千葉県千葉市中央区市場町1-1	「生徒指導推進協力員」活用調査研究委託	一式	文部科学省初等中等教育局長 銭谷 真美	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年4月1日	2,100,000	当該事業を実施するにあたっては公募を行い、調査研究を実施する学校の設置者であること又は設置者に対して指導・助言又は援助を行うことが出来る相手方は他に存在しないことから競争を許さないものであり、会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	企画競争を実施
237	東京都教育委員会	東京都新宿区西新宿2-8-1	「生徒指導推進協力員」活用調査研究委託	一式	文部科学省初等中等教育局長 銭谷 真美	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年4月1日	4,200,000	当該事業を実施するにあたっては公募を行い、調査研究を実施する学校の設置者であること又は設置者に対して指導・助言又は援助を行うことが出来る相手方は他に存在しないことから競争を許さないものであり、会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	企画競争を実施
238	神奈川県教育委員会	神奈川県横浜市中区日本大通1	「生徒指導推進協力員」活用調査研究委託	一式	文部科学省初等中等教育局長 銭谷 真美	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年4月1日	5,600,000	当該事業を実施するにあたっては公募を行い、調査研究を実施する学校の設置者であること又は設置者に対して指導・助言又は援助を行うことが出来る相手方は他に存在しないことから競争を許さないものであり、会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	企画競争を実施

239	新潟県	新潟県新潟市新光町4-1	「生徒指導推進協力員」活用調査研究委託	一式	文部科学省初等中等教育局長 銭谷 真美	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年4月1日	1,400,000	当該事業を実施するにあたっては公募を行い、調査研究を実施する学校の設置者であること又は設置者に対して指導・助言又は援助を行うことが出来る相手方は他に存在しないことから競争を許さないものであり、会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	企画競争を実施
240	富山県	富山県富山市新総曲輪1-7	「生徒指導推進協力員」活用調査研究委託	一式	文部科学省初等中等教育局長 銭谷 真美	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年4月1日	1,400,000	当該事業を実施するにあたっては公募を行い、調査研究を実施する学校の設置者であること又は設置者に対して指導・助言又は援助を行うことが出来る相手方は他に存在しないことから競争を許さないものであり、会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	企画競争を実施
241	石川県	石川県金沢市鞍月1-1	「生徒指導推進協力員」活用調査研究委託	一式	文部科学省初等中等教育局長 銭谷 真美	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年4月1日	1,398,400	当該事業を実施するにあたっては公募を行い、調査研究を実施する学校の設置者であること又は設置者に対して指導・助言又は援助を行うことが出来る相手方は他に存在しないことから競争を許さないものであり、会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	企画競争を実施
242	福井県	福井県福井市大手3-17-1	「生徒指導推進協力員」活用調査研究委託	一式	文部科学省初等中等教育局長 銭谷 真美	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年4月1日	1,050,000	当該事業を実施するにあたっては公募を行い、調査研究を実施する学校の設置者であること又は設置者に対して指導・助言又は援助を行うことが出来る相手方は他に存在しないことから競争を許さないものであり、会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	企画競争を実施
243	山梨県教育委員会	山梨県甲府市丸の内1-6-1	「生徒指導推進協力員」活用調査研究委託	一式	文部科学省初等中等教育局長 銭谷 真美	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年4月1日	1,400,000	当該事業を実施するにあたっては公募を行い、調査研究を実施する学校の設置者であること又は設置者に対して指導・助言又は援助を行うことが出来る相手方は他に存在しないことから競争を許さないものであり、会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	企画競争を実施
244	静岡県	静岡県静岡市追手町9-6	「生徒指導推進協力員」活用調査研究委託	一式	文部科学省初等中等教育局長 銭谷 真美	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年4月1日	1,400,000	当該事業を実施するにあたっては公募を行い、調査研究を実施する学校の設置者であること又は設置者に対して指導・助言又は援助を行うことが出来る相手方は他に存在しないことから競争を許さないものであり、会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	企画競争を実施
245	愛知県教育委員会	愛知県名古屋市中区三の丸3-1-2	「生徒指導推進協力員」活用調査研究委託	一式	文部科学省初等中等教育局長 銭谷 真美	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年4月1日	1,400,000	当該事業を実施するにあたっては公募を行い、調査研究を実施する学校の設置者であること又は設置者に対して指導・助言又は援助を行うことが出来る相手方は他に存在しないことから競争を許さないものであり、会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	企画競争を実施
246	三重県教育委員会	三重県津市広明町13	「生徒指導推進協力員」活用調査研究委託	一式	文部科学省初等中等教育局長 銭谷 真美	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年4月1日	1,400,000	当該事業を実施するにあたっては公募を行い、調査研究を実施する学校の設置者であること又は設置者に対して指導・助言又は援助を行うことが出来る相手方は他に存在しないことから競争を許さないものであり、会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	企画競争を実施
247	滋賀県教育委員会	滋賀県大津市京町4丁目1-1	「生徒指導推進協力員」活用調査研究委託	一式	文部科学省初等中等教育局長 銭谷 真美	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年4月1日	1,750,000	当該事業を実施するにあたっては公募を行い、調査研究を実施する学校の設置者であること又は設置者に対して指導・助言又は援助を行うことが出来る相手方は他に存在しないことから競争を許さないものであり、会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	企画競争を実施
248	京都府教育委員会	京都府京都市上京区下立売通新町西入藪	「生徒指導推進協力員」活用調査研究委託	一式	文部科学省初等中等教育局長 銭谷 真美	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年4月1日	1,400,000	当該事業を実施するにあたっては公募を行い、調査研究を実施する学校の設置者であること又は設置者に対して指導・助言又は援助を行うことが出来る相手方は他に存在しないことから競争を許さないものであり、会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	企画競争を実施

249	大阪府教育委員会	大阪府大阪市中央区 大手前2	「生徒指導推進協力員」活用 調査研究委託	一式	文部科学省初等中等 教育局長 銭谷 眞美	東京都千代田区丸の 内2-5-1	平成17年4月1日	6,300,000	当該事業を実施するにあたっては公募を行い、調査研究を実施する学校の設置者であること又は設置者に対して指導・助言又は援助を行うことが出来る相手方は他に存在しないことから競争を許さないものであり、会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	企画競争を実施
250	兵庫県教育委員会	兵庫県神戸市中央区 下山手通5-10-1	「生徒指導推進協力員」活用 調査研究委託	一式	文部科学省初等中等 教育局長 銭谷 眞美	東京都千代田区丸の 内2-5-1	平成17年4月1日	2,100,000	当該事業を実施するにあたっては公募を行い、調査研究を実施する学校の設置者であること又は設置者に対して指導・助言又は援助を行うことが出来る相手方は他に存在しないことから競争を許さないものであり、会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	企画競争を実施
251	奈良県	奈良県奈良市登大路 町30番地	「生徒指導推進協力員」活用 調査研究委託	一式	文部科学省初等中等 教育局長 銭谷 眞美	東京都千代田区丸の 内2-5-1	平成17年4月1日	1,400,000	当該事業を実施するにあたっては公募を行い、調査研究を実施する学校の設置者であること又は設置者に対して指導・助言又は援助を行うことが出来る相手方は他に存在しないことから競争を許さないものであり、会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	企画競争を実施
252	鳥取県教育委員会	鳥取県鳥取市東町1- 220	「生徒指導推進協力員」活用 調査研究委託	一式	文部科学省初等中等 教育局長 銭谷 眞美	東京都千代田区丸の 内2-5-1	平成17年4月1日	1,050,000	当該事業を実施するにあたっては公募を行い、調査研究を実施する学校の設置者であること又は設置者に対して指導・助言又は援助を行うことが出来る相手方は他に存在しないことから競争を許さないものであり、会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	企画競争を実施
253	島根県教育委員会	島根県松江市殿町1	「生徒指導推進協力員」活用 調査研究委託	一式	文部科学省初等中等 教育局長 銭谷 眞美	東京都千代田区丸の 内2-5-1	平成17年4月1日	1,750,000	当該事業を実施するにあたっては公募を行い、調査研究を実施する学校の設置者であること又は設置者に対して指導・助言又は援助を行うことが出来る相手方は他に存在しないことから競争を許さないものであり、会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	企画競争を実施
254	岡山県教育委員会	岡山県岡山市内山下 2-4-6	「生徒指導推進協力員」活用 調査研究委託	一式	文部科学省初等中等 教育局長 銭谷 眞美	東京都千代田区丸の 内2-5-1	平成17年4月1日	1,400,000	当該事業を実施するにあたっては公募を行い、調査研究を実施する学校の設置者であること又は設置者に対して指導・助言又は援助を行うことが出来る相手方は他に存在しないことから競争を許さないものであり、会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	企画競争を実施
255	広島県教育委員会	広島県広島市中区基 町9-42	「生徒指導推進協力員」活用 調査研究委託	一式	文部科学省初等中等 教育局長 銭谷 眞美	東京都千代田区丸の 内2-5-1	平成17年4月1日	1,750,000	当該事業を実施するにあたっては公募を行い、調査研究を実施する学校の設置者であること又は設置者に対して指導・助言又は援助を行うことが出来る相手方は他に存在しないことから競争を許さないものであり、会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	企画競争を実施
256	徳島県教育委員会	徳島県徳島市万代町 1丁目1番地	「生徒指導推進協力員」活用 調査研究委託	一式	文部科学省初等中等 教育局長 銭谷 眞美	東京都千代田区丸の 内2-5-1	平成17年4月1日	2,100,000	当該事業を実施するにあたっては公募を行い、調査研究を実施する学校の設置者であること又は設置者に対して指導・助言又は援助を行うことが出来る相手方は他に存在しないことから競争を許さないものであり、会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	企画競争を実施
257	香川県教育委員会	香川県高松市天神前 6番1号	「生徒指導推進協力員」活用 調査研究委託	一式	文部科学省初等中等 教育局長 銭谷 眞美	東京都千代田区丸の 内2-5-1	平成17年4月1日	1,400,000	当該事業を実施するにあたっては公募を行い、調査研究を実施する学校の設置者であること又は設置者に対して指導・助言又は援助を行うことが出来る相手方は他に存在しないことから競争を許さないものであり、会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	企画競争を実施
258	愛媛県	愛媛県松山市一番町 4-4-2	「生徒指導推進協力員」活用 調査研究委託	一式	文部科学省初等中等 教育局長 銭谷 眞美	東京都千代田区丸の 内2-5-1	平成17年4月1日	1,050,000	当該事業を実施するにあたっては公募を行い、調査研究を実施する学校の設置者であること又は設置者に対して指導・助言又は援助を行うことが出来る相手方は他に存在しないことから競争を許さないものであり、会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	企画競争を実施

259	高知県	高知県高知市丸ノ内1-7-52	「生徒指導推進協力員」活用調査研究委託	一式	文部科学省初等中等教育局長 銭谷 真美	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年4月1日	1,400,000	当該事業を実施するにあたっては公募を行い、調査研究を実施する学校の設置者であること又は設置者に対して指導・助言又は援助を行うことが出来る相手方は他に存在しないことから競争を許さないものであり、会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	企画競争を実施
260	福岡県	福岡県福岡市博多区東公園7-7	「生徒指導推進協力員」活用調査研究委託	一式	文部科学省初等中等教育局長 銭谷 真美	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年4月1日	2,100,000	当該事業を実施するにあたっては公募を行い、調査研究を実施する学校の設置者であること又は設置者に対して指導・助言又は援助を行うことが出来る相手方は他に存在しないことから競争を許さないものであり、会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	企画競争を実施
261	佐賀県教育委員会	佐賀県佐賀市城内1-1-59	「生徒指導推進協力員」活用調査研究委託	一式	文部科学省初等中等教育局長 銭谷 真美	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年4月1日	1,750,000	当該事業を実施するにあたっては公募を行い、調査研究を実施する学校の設置者であること又は設置者に対して指導・助言又は援助を行うことが出来る相手方は他に存在しないことから競争を許さないものであり、会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	企画競争を実施
262	長崎県教育委員会	長崎県長崎市江戸町2-13	「生徒指導推進協力員」活用調査研究委託	一式	文部科学省初等中等教育局長 銭谷 真美	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年4月1日	1,050,000	当該事業を実施するにあたっては公募を行い、調査研究を実施する学校の設置者であること又は設置者に対して指導・助言又は援助を行うことが出来る相手方は他に存在しないことから競争を許さないものであり、会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	企画競争を実施
263	熊本県	熊本県熊本市水前寺6-18-1	「生徒指導推進協力員」活用調査研究委託	一式	文部科学省初等中等教育局長 銭谷 真美	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年4月1日	1,050,000	当該事業を実施するにあたっては公募を行い、調査研究を実施する学校の設置者であること又は設置者に対して指導・助言又は援助を行うことが出来る相手方は他に存在しないことから競争を許さないものであり、会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	企画競争を実施
264	大分県	大分県大分市大手町3-1-1	「生徒指導推進協力員」活用調査研究委託	一式	文部科学省初等中等教育局長 銭谷 真美	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年4月1日	1,050,000	当該事業を実施するにあたっては公募を行い、調査研究を実施する学校の設置者であること又は設置者に対して指導・助言又は援助を行うことが出来る相手方は他に存在しないことから競争を許さないものであり、会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	企画競争を実施
265	宮崎県	宮崎県宮崎市橋通東2-10-1	「生徒指導推進協力員」活用調査研究委託	一式	文部科学省初等中等教育局長 銭谷 真美	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年4月1日	1,400,000	当該事業を実施するにあたっては公募を行い、調査研究を実施する学校の設置者であること又は設置者に対して指導・助言又は援助を行うことが出来る相手方は他に存在しないことから競争を許さないものであり、会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	企画競争を実施
266	鹿児島県教育委員会	鹿児島県鹿児島市鴨池新町10-1	「生徒指導推進協力員」活用調査研究委託	一式	文部科学省初等中等教育局長 銭谷 真美	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年4月1日	1,400,000	当該事業を実施するにあたっては公募を行い、調査研究を実施する学校の設置者であること又は設置者に対して指導・助言又は援助を行うことが出来る相手方は他に存在しないことから競争を許さないものであり、会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	企画競争を実施
267	沖縄県教育委員会	沖縄県那覇市泉崎1-2-2	「生徒指導推進協力員」活用調査研究委託	一式	文部科学省初等中等教育局長 銭谷 真美	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年4月1日	2,100,000	当該事業を実施するにあたっては公募を行い、調査研究を実施する学校の設置者であること又は設置者に対して指導・助言又は援助を行うことが出来る相手方は他に存在しないことから競争を許さないものであり、会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	企画競争を実施
268	神奈川県教育委員会	神奈川県横浜市中区日本大通1	IT人材育成プロジェクト(研究開発事業)	一式	文部科学省初等中等教育局長 銭谷 真美	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年4月1日	3,536,480	IT人材育成プロジェクト(研究開発事業)事業公募において企画評価会議による審査を経て採択されたIT人材育成プロジェクト(研究開発事業)事業を実施できる相手方は他に存在せず、競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	企画競争を実施

269	長野県教育委員会	長野県長野市大字南長野字幅下692番地の2	IT人材育成プロジェクト(研究開発事業)	一式	文部科学省初等中等教育局長 銭谷 真美	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年4月1日	3,792,795	IT人材育成プロジェクト(研究開発事業)事業公募において企画評価会議による審査を経て採択されたIT人材育成プロジェクト(研究開発事業)事業を実施できる相手方は他に存在せず、競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	企画競争を実施
270	岐阜県	岐阜市藪田南2-1-1	IT人材育成プロジェクト(研究開発事業)	一式	文部科学省初等中等教育局長 銭谷 真美	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年4月1日	3,903,360	IT人材育成プロジェクト(研究開発事業)事業公募において企画評価会議による審査を経て採択されたIT人材育成プロジェクト(研究開発事業)事業を実施できる相手方は他に存在せず、競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	企画競争を実施
271	三重県教育委員会	津市広明町13	IT人材育成プロジェクト(研究開発事業)	一式	文部科学省初等中等教育局長 銭谷 真美	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年4月1日	3,359,000	IT人材育成プロジェクト(研究開発事業)事業公募において、企画評価会議による審査を経て採択されたIT人材育成プロジェクト(研究開発事業)事業を、実施できる相手方は他に存在せず、競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	企画競争を実施
272	京都府教育委員会	京都市上京区下立売通新町西入藪ノ内町	IT人材育成プロジェクト(研究開発事業)	一式	文部科学省初等中等教育局長 銭谷 真美	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年4月1日	3,502,900	IT人材育成プロジェクト(研究開発事業)事業公募において、企画評価会議による審査を経て採択されたIT人材育成プロジェクト(研究開発事業)事業を、実施できる相手方は他に存在せず、競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	企画競争を実施
273	熊本県教育委員会	熊本県熊本市水前寺6丁目18番1号	IT人材育成プロジェクト(研究開発事業)	一式	文部科学省初等中等教育局長 銭谷 真美	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年4月1日	3,500,000	IT人材育成プロジェクト(研究開発事業)事業公募において、企画評価会議による審査を経て採択されたIT人材育成プロジェクト(研究開発事業)事業を、実施できる相手方は他に存在せず、競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	企画競争を実施
274	神戸市教育委員会	神戸市中央区加納町6-5-1	IT人材育成プロジェクト(研究開発事業)	一式	文部科学省初等中等教育局長 銭谷 真美	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年4月1日	3,501,733	IT人材育成プロジェクト(研究開発事業)事業公募において、企画評価会議による審査を経て採択されたIT人材育成プロジェクト(研究開発事業)事業を、実施できる相手方は他に存在せず、競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	企画競争を実施
275	北海道	北海道札幌市中央区北3条西7丁目	スクーリング・サポート・ネットワーク整備事業(SSN)	一式	文部科学省初等中等教育局長 銭谷 真美	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年4月1日	21,404,000	当該事業を実施するにあたっては公募を行い、調査研究を実施する学校の設置者であること又は設置者に対して指導・助言又は援助を行うことが出来る相手方は他に存在しないことから競争を許さないものであり、会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	企画競争を実施
276	青森県教育委員会	青森県青森市新町2-3-1	スクーリング・サポート・ネットワーク整備事業(SSN)	一式	文部科学省初等中等教育局長 銭谷 真美	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年4月1日	11,009,000	当該事業を実施するにあたっては公募を行い、調査研究を実施する学校の設置者であること又は設置者に対して指導・助言又は援助を行うことが出来る相手方は他に存在しないことから競争を許さないものであり、会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	企画競争を実施
277	岩手県	岩手県盛岡市内丸10-1	スクーリング・サポート・ネットワーク整備事業(SSN)	一式	文部科学省初等中等教育局長 銭谷 真美	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年4月1日	9,524,000	当該事業を実施するにあたっては公募を行い、調査研究を実施する学校の設置者であること又は設置者に対して指導・助言又は援助を行うことが出来る相手方は他に存在しないことから競争を許さないものであり、会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	企画競争を実施
278	宮城県	宮城県仙台市青葉区本町三丁目8番1号	スクーリング・サポート・ネットワーク整備事業(SSN)	一式	文部科学省初等中等教育局長 銭谷 真美	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年4月1日	8,039,000	当該事業を実施するにあたっては公募を行い、調査研究を実施する学校の設置者であること又は設置者に対して指導・助言又は援助を行うことが出来る相手方は他に存在しないことから競争を許さないものであり、会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	企画競争を実施

279	秋田県	秋田県秋田市山王三丁目1-1	スクーリング・サポート・ネットワーク整備事業(SSN)	一式	文部科学省初等中等教育局長 銭谷 真美	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年4月1日	8,039,000	当該事業を実施するにあたっては公募を行い、調査研究を実施する学校の設置者であること又は設置者に対して指導・助言又は援助を行うことが出来る相手方は他に存在しないことから競争を許さないものであり、会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	企画競争を実施
280	山形県	山形県山形市松波2-8-1	スクーリング・サポート・ネットワーク整備事業(SSN)	一式	文部科学省初等中等教育局長 銭谷 真美	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年4月1日	9,524,000	当該事業を実施するにあたっては公募を行い、調査研究を実施する学校の設置者であること又は設置者に対して指導・助言又は援助を行うことが出来る相手方は他に存在しないことから競争を許さないものであり、会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	企画競争を実施
281	福島県	福島県福島市杉妻町2番16号	スクーリング・サポート・ネットワーク整備事業(SSN)	一式	文部科学省初等中等教育局長 銭谷 真美	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年4月1日	8,039,000	当該事業を実施するにあたっては公募を行い、調査研究を実施する学校の設置者であること又は設置者に対して指導・助言又は援助を行うことが出来る相手方は他に存在しないことから競争を許さないものであり、会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	企画競争を実施
282	茨城県	茨城県水戸市笠原町978-6	スクーリング・サポート・ネットワーク整備事業(SSN)	一式	文部科学省初等中等教育局長 銭谷 真美	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年4月1日	13,979,000	当該事業を実施するにあたっては公募を行い、調査研究を実施する学校の設置者であること又は設置者に対して指導・助言又は援助を行うことが出来る相手方は他に存在しないことから競争を許さないものであり、会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	企画競争を実施
283	栃木県	栃木県宇都宮市塙田1-1-20	スクーリング・サポート・ネットワーク整備事業(SSN)	一式	文部科学省初等中等教育局長 銭谷 真美	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年4月1日	13,897,440	当該事業を実施するにあたっては公募を行い、調査研究を実施する学校の設置者であること又は設置者に対して指導・助言又は援助を行うことが出来る相手方は他に存在しないことから競争を許さないものであり、会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	企画競争を実施
284	群馬県教育委員会	群馬県前橋市大手町1-1-1	スクーリング・サポート・ネットワーク整備事業(SSN)	一式	文部科学省初等中等教育局長 銭谷 真美	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年4月1日	13,979,000	当該事業を実施するにあたっては公募を行い、調査研究を実施する学校の設置者であること又は設置者に対して指導・助言又は援助を行うことが出来る相手方は他に存在しないことから競争を許さないものであり、会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	企画競争を実施
285	埼玉県	埼玉県さいたま市浦和区高砂3丁目15番1号	スクーリング・サポート・ネットワーク整備事業(SSN)	一式	文部科学省初等中等教育局長 銭谷 真美	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年4月1日	24,374,000	当該事業を実施するにあたっては公募を行い、調査研究を実施する学校の設置者であること又は設置者に対して指導・助言又は援助を行うことが出来る相手方は他に存在しないことから競争を許さないものであり、会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	企画競争を実施
286	千葉県教育委員会	千葉県千葉市中央区市場町1-1	スクーリング・サポート・ネットワーク整備事業(SSN)	一式	文部科学省初等中等教育局長 銭谷 真美	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年4月1日	36,254,000	当該事業を実施するにあたっては公募を行い、調査研究を実施する学校の設置者であること又は設置者に対して指導・助言又は援助を行うことが出来る相手方は他に存在しないことから競争を許さないものであり、会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	企画競争を実施
287	東京都	東京都新宿区西新宿2-8-1	スクーリング・サポート・ネットワーク整備事業(SSN)	一式	文部科学省初等中等教育局長 銭谷 真美	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年4月1日	62,984,000	当該事業を実施するにあたっては公募を行い、調査研究を実施する学校の設置者であること又は設置者に対して指導・助言又は援助を行うことが出来る相手方は他に存在しないことから競争を許さないものであり、会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	企画競争を実施
288	神奈川県	神奈川県横浜市中区日本大通33	スクーリング・サポート・ネットワーク整備事業(SSN)	一式	文部科学省初等中等教育局長 銭谷 真美	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年4月1日	22,889,000	当該事業を実施するにあたっては公募を行い、調査研究を実施する学校の設置者であること又は設置者に対して指導・助言又は援助を行うことが出来る相手方は他に存在しないことから競争を許さないものであり、会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	企画競争を実施

289	新潟県	新潟県新潟市新光町4-1	スクーリング・サポート・ネットワーク整備事業(SSN)	一式	文部科学省初等中等教育局長 銭谷 真美	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年4月1日	11,009,000	当該事業を実施するにあたっては公募を行い、調査研究を実施する学校の設置者であること又は設置者に対して指導・助言又は援助を行うことが出来る相手方は他に存在しないことから競争を許さないものであり、会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	企画競争を実施
290	富山県	富山県富山市新総曲輪1-7	スクーリング・サポート・ネットワーク整備事業(SSN)	一式	文部科学省初等中等教育局長 銭谷 真美	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年4月1日	5,069,000	当該事業を実施するにあたっては公募を行い、調査研究を実施する学校の設置者であること又は設置者に対して指導・助言又は援助を行うことが出来る相手方は他に存在しないことから競争を許さないものであり、会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	企画競争を実施
291	石川県	石川県金沢市鞍月1-1	スクーリング・サポート・ネットワーク整備事業(SSN)	一式	文部科学省初等中等教育局長 銭谷 真美	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年4月1日	11,009,000	当該事業を実施するにあたっては公募を行い、調査研究を実施する学校の設置者であること又は設置者に対して指導・助言又は援助を行うことが出来る相手方は他に存在しないことから競争を許さないものであり、会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	企画競争を実施
292	福井県	福井県福井市大手3-17-1	スクーリング・サポート・ネットワーク整備事業(SSN)	一式	文部科学省初等中等教育局長 銭谷 真美	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年4月1日	13,979,000	当該事業を実施するにあたっては公募を行い、調査研究を実施する学校の設置者であること又は設置者に対して指導・助言又は援助を行うことが出来る相手方は他に存在しないことから競争を許さないものであり、会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	企画競争を実施
293	山梨県教育委員会	山梨県甲府市丸の内1-6-1	スクーリング・サポート・ネットワーク整備事業(SSN)	一式	文部科学省初等中等教育局長 銭谷 真美	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年4月1日	5,069,000	当該事業を実施するにあたっては公募を行い、調査研究を実施する学校の設置者であること又は設置者に対して指導・助言又は援助を行うことが出来る相手方は他に存在しないことから競争を許さないものであり、会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	企画競争を実施
294	長野県	長野県長野市南長野幅下696-2	スクーリング・サポート・ネットワーク整備事業(SSN)	一式	文部科学省初等中等教育局長 銭谷 真美	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年4月1日	11,009,000	当該事業を実施するにあたっては公募を行い、調査研究を実施する学校の設置者であること又は設置者に対して指導・助言又は援助を行うことが出来る相手方は他に存在しないことから競争を許さないものであり、会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	企画競争を実施
295	岐阜県	岐阜県岐阜市藪田南5-9-1	スクーリング・サポート・ネットワーク整備事業(SSN)	一式	文部科学省初等中等教育局長 銭谷 真美	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年4月1日	13,979,000	当該事業を実施するにあたっては公募を行い、調査研究を実施する学校の設置者であること又は設置者に対して指導・助言又は援助を行うことが出来る相手方は他に存在しないことから競争を許さないものであり、会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	企画競争を実施
296	静岡県	静岡県静岡市追手町9-6	スクーリング・サポート・ネットワーク整備事業(SSN)	一式	文部科学省初等中等教育局長 銭谷 真美	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年4月1日	22,889,000	当該事業を実施するにあたっては公募を行い、調査研究を実施する学校の設置者であること又は設置者に対して指導・助言又は援助を行うことが出来る相手方は他に存在しないことから競争を許さないものであり、会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	企画競争を実施
297	愛知県	愛知県名古屋市中区三の丸3-1-2	スクーリング・サポート・ネットワーク整備事業(SSN)	一式	文部科学省初等中等教育局長 銭谷 真美	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年4月1日	30,314,000	当該事業を実施するにあたっては公募を行い、調査研究を実施する学校の設置者であること又は設置者に対して指導・助言又は援助を行うことが出来る相手方は他に存在しないことから競争を許さないものであり、会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	企画競争を実施
298	三重県	三重県津市広明町13	スクーリング・サポート・ネットワーク整備事業(SSN)	一式	文部科学省初等中等教育局長 銭谷 真美	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年4月1日	21,404,000	当該事業を実施するにあたっては公募を行い、調査研究を実施する学校の設置者であること又は設置者に対して指導・助言又は援助を行うことが出来る相手方は他に存在しないことから競争を許さないものであり、会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	企画競争を実施

299	滋賀県	滋賀県大津市京町4丁目1-1	スクーリング・サポート・ネットワーク整備事業(SSN)	一式	文部科学省初等中等教育局長 銭谷 真美	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年4月1日	13,979,000	当該事業を実施するにあたっては公募を行い、調査研究を実施する学校の設置者であること又は設置者に対して指導・助言又は援助を行うことが出来る相手方は他に存在しないことから競争を許さないものであり、会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	企画競争を実施
300	京都府	京都府京都市上京区下立売通西入敷ノ内町	スクーリング・サポート・ネットワーク整備事業(SSN)	一式	文部科学省初等中等教育局長 銭谷 真美	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年4月1日	13,979,000	当該事業を実施するにあたっては公募を行い、調査研究を実施する学校の設置者であること又は設置者に対して指導・助言又は援助を行うことが出来る相手方は他に存在しないことから競争を許さないものであり、会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	企画競争を実施
301	大阪府教育委員会	大阪府大阪市中央区大手前2	スクーリング・サポート・ネットワーク整備事業(SSN)	一式	文部科学省初等中等教育局長 銭谷 真美	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年4月1日	37,739,000	当該事業を実施するにあたっては公募を行い、調査研究を実施する学校の設置者であること又は設置者に対して指導・助言又は援助を行うことが出来る相手方は他に存在しないことから競争を許さないものであり、会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	企画競争を実施
302	兵庫県	兵庫県神戸市中央区下山手通5-10-1	スクーリング・サポート・ネットワーク整備事業(SSN)	一式	文部科学省初等中等教育局長 銭谷 真美	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年4月1日	31,799,000	当該事業を実施するにあたっては公募を行い、調査研究を実施する学校の設置者であること又は設置者に対して指導・助言又は援助を行うことが出来る相手方は他に存在しないことから競争を許さないものであり、会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	企画競争を実施
303	奈良県	奈良県奈良市登大路町30番地	スクーリング・サポート・ネットワーク整備事業(SSN)	一式	文部科学省初等中等教育局長 銭谷 真美	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年4月1日	15,464,000	当該事業を実施するにあたっては公募を行い、調査研究を実施する学校の設置者であること又は設置者に対して指導・助言又は援助を行うことが出来る相手方は他に存在しないことから競争を許さないものであり、会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	企画競争を実施
304	和歌山県	和歌山県和歌山市小松原通1-1	スクーリング・サポート・ネットワーク整備事業(SSN)	一式	文部科学省初等中等教育局長 銭谷 真美	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年4月1日	9,524,000	当該事業を実施するにあたっては公募を行い、調査研究を実施する学校の設置者であること又は設置者に対して指導・助言又は援助を行うことが出来る相手方は他に存在しないことから競争を許さないものであり、会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	企画競争を実施
305	鳥取県	鳥取県鳥取市東町1-271	スクーリング・サポート・ネットワーク整備事業(SSN)	一式	文部科学省初等中等教育局長 銭谷 真美	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年4月1日	6,542,490	当該事業を実施するにあたっては公募を行い、調査研究を実施する学校の設置者であること又は設置者に対して指導・助言又は援助を行うことが出来る相手方は他に存在しないことから競争を許さないものであり、会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	企画競争を実施
306	島根県教育委員会	島根県松江市殿町1	スクーリング・サポート・ネットワーク整備事業(SSN)	一式	文部科学省初等中等教育局長 銭谷 真美	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年4月1日	6,554,000	当該事業を実施するにあたっては公募を行い、調査研究を実施する学校の設置者であること又は設置者に対して指導・助言又は援助を行うことが出来る相手方は他に存在しないことから競争を許さないものであり、会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	企画競争を実施
307	岡山県	岡山県岡山市内山下2-4-6	スクーリング・サポート・ネットワーク整備事業(SSN)	一式	文部科学省初等中等教育局長 銭谷 真美	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年4月1日	16,949,000	当該事業を実施するにあたっては公募を行い、調査研究を実施する学校の設置者であること又は設置者に対して指導・助言又は援助を行うことが出来る相手方は他に存在しないことから競争を許さないものであり、会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	企画競争を実施
308	広島県教育委員会	広島県広島市中区基町9-42	スクーリング・サポート・ネットワーク整備事業(SSN)	一式	文部科学省初等中等教育局長 銭谷 真美	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年4月1日	6,553,052	当該事業を実施するにあたっては公募を行い、調査研究を実施する学校の設置者であること又は設置者に対して指導・助言又は援助を行うことが出来る相手方は他に存在しないことから競争を許さないものであり、会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	企画競争を実施

309	山口県	山口県山口市滝町1-1	スクーリング・サポート・ネットワーク整備事業(SSN)	一式	文部科学省初等中等教育局長 銭谷 真美	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年4月1日	11,009,000	当該事業を実施するにあたっては公募を行い、調査研究を実施する学校の設置者であること又は設置者に対して指導・助言又は援助を行うことが出来る相手方は他に存在しないことから競争を許さないものであり、会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	企画競争を実施
310	徳島県	徳島県徳島市万代町1丁目1番地	スクーリング・サポート・ネットワーク整備事業(SSN)	一式	文部科学省初等中等教育局長 銭谷 真美	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年4月1日	8,039,000	当該事業を実施するにあたっては公募を行い、調査研究を実施する学校の設置者であること又は設置者に対して指導・助言又は援助を行うことが出来る相手方は他に存在しないことから競争を許さないものであり、会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	企画競争を実施
311	香川県教育委員会	香川県高松市天神前6番1号	スクーリング・サポート・ネットワーク整備事業(SSN)	一式	文部科学省初等中等教育局長 銭谷 真美	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年4月1日	8,039,000	当該事業を実施するにあたっては公募を行い、調査研究を実施する学校の設置者であること又は設置者に対して指導・助言又は援助を行うことが出来る相手方は他に存在しないことから競争を許さないものであり、会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	企画競争を実施
312	愛媛県	愛媛県松山市一番町4-4-2	スクーリング・サポート・ネットワーク整備事業(SSN)	一式	文部科学省初等中等教育局長 銭谷 真美	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年4月1日	5,064,920	当該事業を実施するにあたっては公募を行い、調査研究を実施する学校の設置者であること又は設置者に対して指導・助言又は援助を行うことが出来る相手方は他に存在しないことから競争を許さないものであり、会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	企画競争を実施
313	高知県教育委員会	高知県高知市丸の内1丁目2番20号	スクーリング・サポート・ネットワーク整備事業(SSN)	一式	文部科学省初等中等教育局長 銭谷 真美	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年4月1日	15,464,000	当該事業を実施するにあたっては公募を行い、調査研究を実施する学校の設置者であること又は設置者に対して指導・助言又は援助を行うことが出来る相手方は他に存在しないことから競争を許さないものであり、会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	企画競争を実施
314	福岡県	福岡県福岡市博多区東公園7-7	スクーリング・サポート・ネットワーク整備事業(SSN)	一式	文部科学省初等中等教育局長 銭谷 真美	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年4月1日	19,919,000	当該事業を実施するにあたっては公募を行い、調査研究を実施する学校の設置者であること又は設置者に対して指導・助言又は援助を行うことが出来る相手方は他に存在しないことから競争を許さないものであり、会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	企画競争を実施
315	佐賀県	佐賀県佐賀市城内1-59	スクーリング・サポート・ネットワーク整備事業(SSN)	一式	文部科学省初等中等教育局長 銭谷 真美	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年4月1日	11,009,000	当該事業を実施するにあたっては公募を行い、調査研究を実施する学校の設置者であること又は設置者に対して指導・助言又は援助を行うことが出来る相手方は他に存在しないことから競争を許さないものであり、会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	企画競争を実施
316	長崎県	長崎県長崎市江戸町2-13	スクーリング・サポート・ネットワーク整備事業(SSN)	一式	文部科学省初等中等教育局長 銭谷 真美	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年4月1日	8,038,000	当該事業を実施するにあたっては公募を行い、調査研究を実施する学校の設置者であること又は設置者に対して指導・助言又は援助を行うことが出来る相手方は他に存在しないことから競争を許さないものであり、会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	企画競争を実施
317	熊本県	熊本県熊本市水前寺6-18-1	スクーリング・サポート・ネットワーク整備事業(SSN)	一式	文部科学省初等中等教育局長 銭谷 真美	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年4月1日	5,028,000	当該事業を実施するにあたっては公募を行い、調査研究を実施する学校の設置者であること又は設置者に対して指導・助言又は援助を行うことが出来る相手方は他に存在しないことから競争を許さないものであり、会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	企画競争を実施
318	大分県	大分県大分市府内町3-10-1	スクーリング・サポート・ネットワーク整備事業(SSN)	一式	文部科学省初等中等教育局長 銭谷 真美	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年4月1日	13,979,000	当該事業を実施するにあたっては公募を行い、調査研究を実施する学校の設置者であること又は設置者に対して指導・助言又は援助を行うことが出来る相手方は他に存在しないことから競争を許さないものであり、会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	企画競争を実施

319	宮崎県	宮崎県宮崎市橋通東1-9-10	スクーリング・サポート・ネットワーク整備事業(SSN)	一式	文部科学省初等中等教育局長 銭谷 眞美	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年4月1日	9,524,000	当該事業を実施するにあたっては公募を行い、調査研究を実施する学校の設置者であること又は設置者に対して指導・助言又は援助を行うことができる相手方は他に存在しないことから競争を許さないものであり、会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	企画競争を実施
320	鹿児島県	鹿児島県鹿児島市鴨池新町10-1	スクーリング・サポート・ネットワーク整備事業(SSN)	一式	文部科学省初等中等教育局長 銭谷 眞美	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年4月1日	9,524,000	当該事業を実施するにあたっては公募を行い、調査研究を実施する学校の設置者であること又は設置者に対して指導・助言又は援助を行うことができる相手方は他に存在しないことから競争を許さないものであり、会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	企画競争を実施
321	沖縄県	沖縄県那覇市泉崎1-2-2	スクーリング・サポート・ネットワーク整備事業(SSN)	一式	文部科学省初等中等教育局長 銭谷 眞美	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年4月1日	15,464,000	当該事業を実施するにあたっては公募を行い、調査研究を実施する学校の設置者であること又は設置者に対して指導・助言又は援助を行うことができる相手方は他に存在しないことから競争を許さないものであり、会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	企画競争を実施
322	高知県	高知県高知市丸ノ内1-7-52	へき地等における寄宿学校に関する実践的調査研究	一式	文部科学省初等中等教育局長 銭谷 眞美	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年4月1日	17,184,372	寄宿舎を設置する学校での教育活動の充実・推進を図るとともに、単一の市町村のみならず、複数の市町村において寄宿学校をもとにした新しいコンセプトによる実践的調査を行うことができる相手方は他に存在せず、競争を許さないことから会計法29条の3第4項に該当するため。	その他	18年度以降において当該事務・事業の委託等を取り止め
323	愛知県	愛知県名古屋市中区三の丸3-1-2	へき地等における寄宿学校に関する実践的調査研究	一式	文部科学省初等中等教育局長 銭谷 眞美	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年4月1日	1,679,000	寄宿舎を設置する学校での教育活動の充実・推進を図るとともに、単一の市町村のみならず、複数の市町村において寄宿学校をもとにした新しいコンセプトによる実践的調査を行うことができる相手方は他に存在せず、競争を許さないことから会計法29条の3第4項に該当するため。	その他	18年度以降において当該事務・事業の委託等を取り止め
324	北海道教育委員会	札幌市中央区北3条西7丁目	専門高校等における「日本版デュアルシステム」推進事業	一式	文部科学省初等中等教育局長 銭谷 眞美	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年4月1日	5,000,000	専門高校等における「日本版デュアルシステム」推進事業公募において企画評価会議による審査を経て採択された専門高校等における「日本版デュアルシステム」推進事業を実施できる相手方は他に存在せず、競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	企画競争を実施
325	能代市教育委員会	能代市上町1番3号	専門高校等における「日本版デュアルシステム」推進事業	一式	文部科学省初等中等教育局長 銭谷 眞美	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年4月1日	5,336,000	専門高校等における「日本版デュアルシステム」推進事業公募において企画評価会議による審査を経て採択された専門高校等における「日本版デュアルシステム」推進事業を実施できる相手方は他に存在せず、競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	企画競争を実施
326	茨城県教育委員会	水戸市笠原町978番6	専門高校等における「日本版デュアルシステム」推進事業	一式	文部科学省初等中等教育局長 銭谷 眞美	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年4月1日	3,678,000	専門高校等における「日本版デュアルシステム」推進事業公募において企画評価会議による審査を経て採択された専門高校等における「日本版デュアルシステム」推進事業を実施できる相手方は他に存在せず、競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	企画競争を実施
327	群馬県教育委員会	前橋市大手町1-1-1	専門高校等における「日本版デュアルシステム」推進事業	一式	文部科学省初等中等教育局長 銭谷 眞美	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年4月1日	4,940,000	専門高校等における「日本版デュアルシステム」推進事業公募において企画評価会議による審査を経て採択された専門高校等における「日本版デュアルシステム」推進事業を実施できる相手方は他に存在せず、競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	企画競争を実施
328	千葉県教育委員会	千葉市中央区市場町1-1	専門高校等における「日本版デュアルシステム」推進事業	一式	文部科学省初等中等教育局長 銭谷 眞美	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年4月1日	5,000,000	専門高校等における「日本版デュアルシステム」推進事業公募において企画評価会議による審査を経て採択された専門高校等における「日本版デュアルシステム」推進事業を実施できる相手方は他に存在せず、競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	企画競争を実施

329	東京都教育委員会	新宿区西新宿2-8-1	専門高校等における「日本版デュアルシステム」推進事業	一式	文部科学省初等中等教育局長 銭谷 真美	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年4月1日	6,563,000	専門高校等における「日本版デュアルシステム」推進事業公募において企画評価会議による審査を経て採択された専門高校等における「日本版デュアルシステム」推進事業を実施できる相手方は他に存在せず、競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	企画競争を実施
330	岐阜県	岐阜市藪田南2-1-1	専門高校等における「日本版デュアルシステム」推進事業	一式	文部科学省初等中等教育局長 銭谷 真美	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年4月1日	4,710,000	専門高校等における「日本版デュアルシステム」推進事業公募において企画評価会議による審査を経て採択された専門高校等における「日本版デュアルシステム」推進事業を実施できる相手方は他に存在せず、競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	企画競争を実施
331	愛知県教育委員会	名古屋市中区三の丸3-1-2	専門高校等における「日本版デュアルシステム」推進事業	一式	文部科学省初等中等教育局長 銭谷 真美	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年4月1日	3,442,000	専門高校等における「日本版デュアルシステム」推進事業公募において企画評価会議による審査を経て採択された専門高校等における「日本版デュアルシステム」推進事業を実施できる相手方は他に存在せず、競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	企画競争を実施
332	三重県教育委員会	津市広明町13	専門高校等における「日本版デュアルシステム」推進事業	一式	文部科学省初等中等教育局長 銭谷 真美	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年4月1日	6,238,000	専門高校等における「日本版デュアルシステム」推進事業公募において企画評価会議による審査を経て採択された専門高校等における「日本版デュアルシステム」推進事業を実施できる相手方は他に存在せず、競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	企画競争を実施
333	大阪府教育委員会	大阪府中央区大手前二丁目	専門高校等における「日本版デュアルシステム」推進事業	一式	文部科学省初等中等教育局長 銭谷 真美	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年4月1日	5,007,000	専門高校等における「日本版デュアルシステム」推進事業公募において企画評価会議による審査を経て採択された専門高校等における「日本版デュアルシステム」推進事業を実施できる相手方は他に存在せず、競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	企画競争を実施
334	兵庫県教育委員会	神戸市中央区下山手通5-10-1	専門高校等における「日本版デュアルシステム」推進事業	一式	文部科学省初等中等教育局長 銭谷 真美	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年4月1日	5,000,000	専門高校等における「日本版デュアルシステム」推進事業公募において企画評価会議による審査を経て採択された専門高校等における「日本版デュアルシステム」推進事業を実施できる相手方は他に存在せず、競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	企画競争を実施
335	和歌山県	和歌山市小松原通1-1	専門高校等における「日本版デュアルシステム」推進事業	一式	文部科学省初等中等教育局長 銭谷 真美	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年4月1日	5,011,000	専門高校等における「日本版デュアルシステム」推進事業公募において企画評価会議による審査を経て採択された専門高校等における「日本版デュアルシステム」推進事業を実施できる相手方は他に存在せず、競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	企画競争を実施
336	広島県教育委員会	広島市中区基町9-4-2	専門高校等における「日本版デュアルシステム」推進事業	一式	文部科学省初等中等教育局長 銭谷 真美	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年4月1日	4,999,000	専門高校等における「日本版デュアルシステム」推進事業公募において企画評価会議による審査を経て採択された専門高校等における「日本版デュアルシステム」推進事業を実施できる相手方は他に存在せず、競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	企画競争を実施
337	山口県	山口市滝町1-1	専門高校等における「日本版デュアルシステム」推進事業	一式	文部科学省初等中等教育局長 銭谷 真美	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年4月1日	5,394,000	専門高校等における「日本版デュアルシステム」推進事業公募において企画評価会議による審査を経て採択された専門高校等における「日本版デュアルシステム」推進事業を実施できる相手方は他に存在せず、競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	企画競争を実施
338	福岡県	福岡市博多区東公園7-7	専門高校等における「日本版デュアルシステム」推進事業	一式	文部科学省初等中等教育局長 銭谷 真美	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年4月1日	1,911,000	専門高校等における「日本版デュアルシステム」推進事業公募において企画評価会議による審査を経て採択された専門高校等における「日本版デュアルシステム」推進事業を実施できる相手方は他に存在せず、競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	企画競争を実施
339	点訳サークルふれあい	大阪府枚方市南中振2-21-15	平成17年度前期用教科用図書(107条図書)	62冊	文部科学省初等中等教育局長 銭谷 真美	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年4月1日	1,903,500	教育委員会等が採用した当該教科書用図書を発行できる相手方は他に存在せず、競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	随意契約によらざるを得ないもの

340	パソコンボランティアグループほこ・あ・ほこ	大阪府大阪市天王寺区逢坂1-1-16FT 逢坂ビル603号	平成17年度前期用教科用図書(107条図書)	469冊	文部科学省初等中等教育局長 銭谷 真美	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年4月1日	1,735,300	教育委員会等が採用した当該教科書用図書を発行できる相手方は他に存在せず、競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	随意契約によらざるを得ないもの	
341	山梨県拡大写本赤十字奉仕団	山梨県甲府市池田1-6-1	平成17年度前期用教科用図書(107条図書)	230冊	文部科学省初等中等教育局長 銭谷 真美	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年4月1日	4,899,600	教育委員会等が採用した当該教科書用図書を発行できる相手方は他に存在せず、競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	随意契約によらざるを得ないもの	
342	北海道教育委員会	北海道札幌市中央区北3条西7丁目	豊かな体験活動推進事業	一式	文部科学省初等中等教育局長 銭谷 真美	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年4月1日	5,325,000	当該事業を実施するにあたっては公募を行い、調査研究を実施する学校の設置者であること又は設置者に対して指導・助言又は援助を行うことが出来る相手方は他に存在しないことから競争を許さないものであり、会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	企画競争を実施	
343	青森県教育委員会	青森県青森市新町2-3-1	豊かな体験活動推進事業	一式	文部科学省初等中等教育局長 銭谷 真美	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年4月1日	5,346,000	当該事業を実施するにあたっては公募を行い、調査研究を実施する学校の設置者であること又は設置者に対して指導・助言又は援助を行うことが出来る相手方は他に存在しないことから競争を許さないものであり、会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	企画競争を実施	
344	岩手県教育委員会	岩手県盛岡市内丸10-1	豊かな体験活動推進事業	一式	文部科学省初等中等教育局長 銭谷 真美	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年4月1日	3,879,000	当該事業を実施するにあたっては公募を行い、調査研究を実施する学校の設置者であること又は設置者に対して指導・助言又は援助を行うことが出来る相手方は他に存在しないことから競争を許さないものであり、会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	企画競争を実施	
345	宮城県教育委員会	宮城県仙台市青葉区本町三丁目8番1号	豊かな体験活動推進事業	一式	文部科学省初等中等教育局長 銭谷 真美	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年4月1日	3,318,000	当該事業を実施するにあたっては公募を行い、調査研究を実施する学校の設置者であること又は設置者に対して指導・助言又は援助を行うことが出来る相手方は他に存在しないことから競争を許さないものであり、会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	企画競争を実施	
346	秋田県教育委員会	秋田県秋田市山王三丁目1-1	豊かな体験活動推進事業	一式	文部科学省初等中等教育局長 銭谷 真美	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年4月1日	3,745,000	当該事業を実施するにあたっては公募を行い、調査研究を実施する学校の設置者であること又は設置者に対して指導・助言又は援助を行うことが出来る相手方は他に存在しないことから競争を許さないものであり、会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	企画競争を実施	
347	山形県教育委員会	山形県山形市松波2-8-1	豊かな体験活動推進事業	一式	文部科学省初等中等教育局長 銭谷 真美	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年4月1日	5,490,000	当該事業を実施するにあたっては公募を行い、調査研究を実施する学校の設置者であること又は設置者に対して指導・助言又は援助を行うことが出来る相手方は他に存在しないことから競争を許さないものであり、会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	企画競争を実施	
348	福島県教育委員会	福島県福島市杉妻町2番16号	豊かな体験活動推進事業	一式	文部科学省初等中等教育局長 銭谷 真美	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年4月1日	2,653,000	当該事業を実施するにあたっては公募を行い、調査研究を実施する学校の設置者であること又は設置者に対して指導・助言又は援助を行うことが出来る相手方は他に存在しないことから競争を許さないものであり、会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	企画競争を実施	
349	茨城県教育委員会	茨城県水戸市笠原町978-6	豊かな体験活動推進事業	一式	文部科学省初等中等教育局長 銭谷 真美	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年4月1日	4,352,000	当該事業を実施するにあたっては公募を行い、調査研究を実施する学校の設置者であること又は設置者に対して指導・助言又は援助を行うことが出来る相手方は他に存在しないことから競争を許さないものであり、会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	企画競争を実施	
350	栃木県	栃木県宇都宮市塙田1-1-20	豊かな体験活動推進事業	一式	文部科学省初等中等教育局長 銭谷 真美	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年4月1日	5,032,000	当該事業を実施するにあたっては公募を行い、調査研究を実施する学校の設置者であること又は設置者に対して指導・助言又は援助を行うことが出来る相手方は他に存在しないことから競争を許さないものであり、会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	企画競争を実施	

351	群馬県教育委員会	群馬県前橋市大手町1-1-1	豊かな体験活動推進事業	一式	文部科学省初等中等教育局長 銭谷 真美	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年4月1日	5,673,000	当該事業を実施するにあたっては公募を行い、調査研究を実施する学校の設置者であること又は設置者に対して指導・助言又は援助を行うことが出来る相手方は他に存在しないことから競争を許さないものであり、会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	企画競争を実施
352	埼玉県教育委員会	埼玉県さいたま市浦和区高砂3丁目15番1号	豊かな体験活動推進事業	一式	文部科学省初等中等教育局長 銭谷 真美	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年4月1日	2,262,000	当該事業を実施するにあたっては公募を行い、調査研究を実施する学校の設置者であること又は設置者に対して指導・助言又は援助を行うことが出来る相手方は他に存在しないことから競争を許さないものであり、会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	企画競争を実施
353	千葉県教育委員会	千葉県千葉市中央区市場町1-1	豊かな体験活動推進事業	一式	文部科学省初等中等教育局長 銭谷 真美	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年4月1日	8,300,000	当該事業を実施するにあたっては公募を行い、調査研究を実施する学校の設置者であること又は設置者に対して指導・助言又は援助を行うことが出来る相手方は他に存在しないことから競争を許さないものであり、会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	企画競争を実施
354	東京都教育委員会	東京都新宿区西新宿2-8-1	豊かな体験活動推進事業	一式	文部科学省初等中等教育局長 銭谷 真美	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年4月1日	3,341,428	当該事業を実施するにあたっては公募を行い、調査研究を実施する学校の設置者であること又は設置者に対して指導・助言又は援助を行うことが出来る相手方は他に存在しないことから競争を許さないものであり、会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	企画競争を実施
355	神奈川県教育委員会	神奈川県横浜市中区日本大通1	豊かな体験活動推進事業	一式	文部科学省初等中等教育局長 銭谷 真美	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年4月1日	5,700,000	当該事業を実施するにあたっては公募を行い、調査研究を実施する学校の設置者であること又は設置者に対して指導・助言又は援助を行うことが出来る相手方は他に存在しないことから競争を許さないものであり、会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	企画競争を実施
356	新潟県教育委員会	新潟県新潟市新光町4-1	豊かな体験活動推進事業	一式	文部科学省初等中等教育局長 銭谷 真美	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年4月1日	6,222,000	当該事業を実施するにあたっては公募を行い、調査研究を実施する学校の設置者であること又は設置者に対して指導・助言又は援助を行うことが出来る相手方は他に存在しないことから競争を許さないものであり、会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	企画競争を実施
357	富山県教育委員会	富山県富山市新総曲輪1-7	豊かな体験活動推進事業	一式	文部科学省初等中等教育局長 銭谷 真美	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年4月1日	4,864,000	当該事業を実施するにあたっては公募を行い、調査研究を実施する学校の設置者であること又は設置者に対して指導・助言又は援助を行うことが出来る相手方は他に存在しないことから競争を許さないものであり、会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	企画競争を実施
358	石川県教育委員会	石川県金沢市鞍月1-1	豊かな体験活動推進事業	一式	文部科学省初等中等教育局長 銭谷 真美	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年4月1日	3,670,000	当該事業を実施するにあたっては公募を行い、調査研究を実施する学校の設置者であること又は設置者に対して指導・助言又は援助を行うことが出来る相手方は他に存在しないことから競争を許さないものであり、会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	企画競争を実施
359	福井県教育委員会	福井県福井市大手3-17-1	豊かな体験活動推進事業	一式	文部科学省初等中等教育局長 銭谷 真美	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年4月1日	2,891,000	当該事業を実施するにあたっては公募を行い、調査研究を実施する学校の設置者であること又は設置者に対して指導・助言又は援助を行うことが出来る相手方は他に存在しないことから競争を許さないものであり、会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	企画競争を実施
360	山梨県教育委員会	山梨県甲府市丸の内1-6-1	豊かな体験活動推進事業	一式	文部科学省初等中等教育局長 銭谷 真美	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年4月1日	1,946,000	当該事業を実施するにあたっては公募を行い、調査研究を実施する学校の設置者であること又は設置者に対して指導・助言又は援助を行うことが出来る相手方は他に存在しないことから競争を許さないものであり、会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	企画競争を実施

361	長野県教育委員会	長野県長野市南長野幅下692-2	豊かな体験活動推進事業	一式	文部科学省初等中等教育局長 銭谷 真美	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年4月1日	2,850,000	当該事業を実施するにあたっては公募を行い、調査研究を実施する学校の設置者であること又は設置者に対して指導・助言又は援助を行うことが出来る相手方は他に存在しないことから競争を許さないものであり、会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	企画競争を実施
362	岐阜県教育委員会	岐阜県岐阜市藪田南2-1-1	豊かな体験活動推進事業	一式	文部科学省初等中等教育局長 銭谷 真美	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年4月1日	3,111,000	当該事業を実施するにあたっては公募を行い、調査研究を実施する学校の設置者であること又は設置者に対して指導・助言又は援助を行うことが出来る相手方は他に存在しないことから競争を許さないものであり、会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	企画競争を実施
363	静岡県教育委員会	静岡県静岡市葵区追手町9-6	豊かな体験活動推進事業	一式	文部科学省初等中等教育局長 銭谷 真美	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年4月1日	6,292,000	当該事業を実施するにあたっては公募を行い、調査研究を実施する学校の設置者であること又は設置者に対して指導・助言又は援助を行うことが出来る相手方は他に存在しないことから競争を許さないものであり、会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	企画競争を実施
364	愛知県教育委員会	愛知県名古屋市中区三の丸3-1-2	豊かな体験活動推進事業	一式	文部科学省初等中等教育局長 銭谷 真美	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年4月1日	6,222,000	当該事業を実施するにあたっては公募を行い、調査研究を実施する学校の設置者であること又は設置者に対して指導・助言又は援助を行うことが出来る相手方は他に存在しないことから競争を許さないものであり、会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	企画競争を実施
365	三重県教育委員会	三重県津市広明町13	豊かな体験活動推進事業	一式	文部科学省初等中等教育局長 銭谷 真美	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年4月1日	3,745,690	当該事業を実施するにあたっては公募を行い、調査研究を実施する学校の設置者であること又は設置者に対して指導・助言又は援助を行うことが出来る相手方は他に存在しないことから競争を許さないものであり、会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	企画競争を実施
366	滋賀県教育委員会	滋賀県大津市京町4丁目1-1	豊かな体験活動推進事業	一式	文部科学省初等中等教育局長 銭谷 真美	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年4月1日	5,490,000	当該事業を実施するにあたっては公募を行い、調査研究を実施する学校の設置者であること又は設置者に対して指導・助言又は援助を行うことが出来る相手方は他に存在しないことから競争を許さないものであり、会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	企画競争を実施
367	京都府教育委員会	京都府京都市上京区下立売通新町西入藪	豊かな体験活動推進事業	一式	文部科学省初等中等教育局長 銭谷 真美	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年4月1日	2,027,000	当該事業を実施するにあたっては公募を行い、調査研究を実施する学校の設置者であること又は設置者に対して指導・助言又は援助を行うことが出来る相手方は他に存在しないことから競争を許さないものであり、会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	企画競争を実施
368	大阪府教育委員会	大阪府大阪市中央区大手前2	豊かな体験活動推進事業	一式	文部科学省初等中等教育局長 銭谷 真美	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年4月1日	6,700,000	当該事業を実施するにあたっては公募を行い、調査研究を実施する学校の設置者であること又は設置者に対して指導・助言又は援助を行うことが出来る相手方は他に存在しないことから競争を許さないものであり、会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	企画競争を実施
369	兵庫県豊かな体験活動推進協議会	兵庫県神戸市中央区下山手通5-10-1	豊かな体験活動推進事業	一式	文部科学省初等中等教育局長 銭谷 真美	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年4月1日	4,300,000	当該事業を実施するにあたっては公募を行い、調査研究を実施する学校の設置者であること又は設置者に対して指導・助言又は援助を行うことが出来る相手方は他に存在しないことから競争を許さないものであり、会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	企画競争を実施
370	奈良県教育委員会	奈良県奈良市登大路町30番地	豊かな体験活動推進事業	一式	文部科学省初等中等教育局長 銭谷 真美	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年4月1日	4,976,000	当該事業を実施するにあたっては公募を行い、調査研究を実施する学校の設置者であること又は設置者に対して指導・助言又は援助を行うことが出来る相手方は他に存在しないことから競争を許さないものであり、会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	企画競争を実施

371	和歌山県教育委員会	和歌山県和歌山市小松原通1-1	豊かな体験活動推進事業	一式	文部科学省初等中等教育局長 銭谷 真美	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年4月1日	8,235,000	当該事業を実施するにあたっては公募を行い、調査研究を実施する学校の設置者であること又は設置者に対して指導・助言又は援助を行うことが出来る相手方は他に存在しないことから競争を許さないものであり、会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	企画競争を実施
372	鳥取県教育委員会	鳥取県鳥取市東町1-220	豊かな体験活動推進事業	一式	文部科学省初等中等教育局長 銭谷 真美	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年4月1日	4,410,000	当該事業を実施するにあたっては公募を行い、調査研究を実施する学校の設置者であること又は設置者に対して指導・助言又は援助を行うことが出来る相手方は他に存在しないことから競争を許さないものであり、会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	企画競争を実施
373	島根県教育委員会	島根県松江市殿町1	豊かな体験活動推進事業	一式	文部科学省初等中等教育局長 銭谷 真美	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年4月1日	2,287,000	当該事業を実施するにあたっては公募を行い、調査研究を実施する学校の設置者であること又は設置者に対して指導・助言又は援助を行うことが出来る相手方は他に存在しないことから競争を許さないものであり、会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	企画競争を実施
374	岡山県教育委員会	岡山県岡山市内山下2-4-6	豊かな体験活動推進事業	一式	文部科学省初等中等教育局長 銭谷 真美	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年4月1日	4,880,000	当該事業を実施するにあたっては公募を行い、調査研究を実施する学校の設置者であること又は設置者に対して指導・助言又は援助を行うことが出来る相手方は他に存在しないことから競争を許さないものであり、会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	企画競争を実施
375	広島県教育委員会	広島県広島市中区基町9-42	豊かな体験活動推進事業	一式	文部科学省初等中等教育局長 銭谷 真美	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年4月1日	2,320,000	当該事業を実施するにあたっては公募を行い、調査研究を実施する学校の設置者であること又は設置者に対して指導・助言又は援助を行うことが出来る相手方は他に存在しないことから競争を許さないものであり、会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	企画競争を実施
376	山口県教育委員会	山口県山口市滝町1-1	豊かな体験活動推進事業	一式	文部科学省初等中等教育局長 銭谷 真美	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年4月1日	3,577,000	当該事業を実施するにあたっては公募を行い、調査研究を実施する学校の設置者であること又は設置者に対して指導・助言又は援助を行うことが出来る相手方は他に存在しないことから競争を許さないものであり、会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	企画競争を実施
377	徳島県教育委員会	徳島県徳島市万代町1丁目1番地	豊かな体験活動推進事業	一式	文部科学省初等中等教育局長 銭谷 真美	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年4月1日	5,343,000	当該事業を実施するにあたっては公募を行い、調査研究を実施する学校の設置者であること又は設置者に対して指導・助言又は援助を行うことが出来る相手方は他に存在しないことから競争を許さないものであり、会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	企画競争を実施
378	香川県教育委員会	香川県高松市天神前6番1号	豊かな体験活動推進事業	一式	文部科学省初等中等教育局長 銭谷 真美	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年4月1日	1,460,000	当該事業を実施するにあたっては公募を行い、調査研究を実施する学校の設置者であること又は設置者に対して指導・助言又は援助を行うことが出来る相手方は他に存在しないことから競争を許さないものであり、会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	企画競争を実施
379	愛媛県教育委員会	愛媛県松山市一番町4-4-2	豊かな体験活動推進事業	一式	文部科学省初等中等教育局長 銭谷 真美	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年4月1日	4,736,000	当該事業を実施するにあたっては公募を行い、調査研究を実施する学校の設置者であること又は設置者に対して指導・助言又は援助を行うことが出来る相手方は他に存在しないことから競争を許さないものであり、会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	企画競争を実施
380	高知県	高知県高知市丸ノ内1-7-52	豊かな体験活動推進事業	一式	文部科学省初等中等教育局長 銭谷 真美	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年4月1日	5,210,000	当該事業を実施するにあたっては公募を行い、調査研究を実施する学校の設置者であること又は設置者に対して指導・助言又は援助を行うことが出来る相手方は他に存在しないことから競争を許さないものであり、会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	企画競争を実施

381	福岡県豊かな体験活動推進協議会	福岡県福岡市博多区東公園7-7	豊かな体験活動推進事業	一式	文部科学省初等中等教育局長 銭谷 真美	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年4月1日	2,745,000	当該事業を実施するにあたっては公募を行い、調査研究を実施する学校の設置者であること又は設置者に対して指導・助言又は援助を行うことが出来る相手方は他に存在しないことから競争を許さないものであり、会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	企画競争を実施
382	佐賀県教育委員会	佐賀県佐賀市内1-1-59	豊かな体験活動推進事業	一式	文部科学省初等中等教育局長 銭谷 真美	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年4月1日	1,006,000	当該事業を実施するにあたっては公募を行い、調査研究を実施する学校の設置者であること又は設置者に対して指導・助言又は援助を行うことが出来る相手方は他に存在しないことから競争を許さないものであり、会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	企画競争を実施
383	長崎県教育委員会	長崎県長崎市江戸町2-13	豊かな体験活動推進事業	一式	文部科学省初等中等教育局長 銭谷 真美	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年4月1日	2,500,000	当該事業を実施するにあたっては公募を行い、調査研究を実施する学校の設置者であること又は設置者に対して指導・助言又は援助を行うことが出来る相手方は他に存在しないことから競争を許さないものであり、会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	企画競争を実施
384	熊本県教育委員会	熊本県熊本市水前寺6-18-1	豊かな体験活動推進事業	一式	文部科学省初等中等教育局長 銭谷 真美	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年4月1日	5,124,000	当該事業を実施するにあたっては公募を行い、調査研究を実施する学校の設置者であること又は設置者に対して指導・助言又は援助を行うことが出来る相手方は他に存在しないことから競争を許さないものであり、会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	企画競争を実施
385	大分県教育委員会	大分県大分市大手町3-1-1	豊かな体験活動推進事業	一式	文部科学省初等中等教育局長 銭谷 真美	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年4月1日	5,061,000	当該事業を実施するにあたっては公募を行い、調査研究を実施する学校の設置者であること又は設置者に対して指導・助言又は援助を行うことが出来る相手方は他に存在しないことから競争を許さないものであり、会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	企画競争を実施
386	宮崎県豊かな体験活動推進協議会	宮崎県宮崎市橋通東1-9-10	豊かな体験活動推進事業	一式	文部科学省初等中等教育局長 銭谷 真美	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年4月1日	6,771,000	当該事業を実施するにあたっては公募を行い、調査研究を実施する学校の設置者であること又は設置者に対して指導・助言又は援助を行うことが出来る相手方は他に存在しないことから競争を許さないものであり、会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	企画競争を実施
387	鹿児島県教育委員会	鹿児島県鹿児島市鴨池新町10-1	豊かな体験活動推進事業	一式	文部科学省初等中等教育局長 銭谷 真美	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年4月1日	6,104,000	当該事業を実施するにあたっては公募を行い、調査研究を実施する学校の設置者であること又は設置者に対して指導・助言又は援助を行うことが出来る相手方は他に存在しないことから競争を許さないものであり、会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	企画競争を実施
388	沖縄県教育委員会	沖縄県那覇市泉崎1-2-2	豊かな体験活動推進事業	一式	文部科学省初等中等教育局長 銭谷 真美	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年4月1日	4,998,000	当該事業を実施するにあたっては公募を行い、調査研究を実施する学校の設置者であること又は設置者に対して指導・助言又は援助を行うことが出来る相手方は他に存在しないことから競争を許さないものであり、会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	企画競争を実施
389	神戸市教育委員会	兵庫県神戸市中央区加納町6-5-1	豊かな体験活動推進事業	一式	文部科学省初等中等教育局長 銭谷 真美	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年4月1日	1,006,000	当該事業を実施するにあたっては公募を行い、調査研究を実施する学校の設置者であること又は設置者に対して指導・助言又は援助を行うことが出来る相手方は他に存在しないことから競争を許さないものであり、会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	企画競争を実施
390	北九州市教育委員会	福岡県北九州市小倉北区城内1-1	豊かな体験活動推進事業	一式	文部科学省初等中等教育局長 銭谷 真美	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年4月1日	1,098,000	当該事業を実施するにあたっては公募を行い、調査研究を実施する学校の設置者であること又は設置者に対して指導・助言又は援助を行うことが出来る相手方は他に存在しないことから競争を許さないものであり、会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	企画競争を実施

391	東京都教育委員会	東京都新宿区西新宿2-8-1	豊かな体験活動推進事業(長期宿泊体験の実施)	一式	文部科学省初等中等教育局長 銭谷 真美	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年4月1日	2,498,698	当該事業を実施するに当たっては、公募による企画競争を行い、調査研究を実施する学校の設置者であること又は設置者に対して指導・助言又は援助を行うことが出来る相手方は他に存在しないことから競争を許さないものであり、会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	企画競争を実施
392	大阪府教育委員会	大阪府大阪市中央区大手前2	豊かな体験活動推進事業(長期宿泊体験の実施)	一式	文部科学省初等中等教育局長 銭谷 真美	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年4月1日	1,493,350	当該事業を実施するに当たっては、公募による企画競争を行い、調査研究を実施する学校の設置者であること又は設置者に対して指導・助言又は援助を行うことが出来る相手方は他に存在しないことから競争を許さないものであり、会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	企画競争を実施
393	兵庫県豊かな体験活動推進協議会	兵庫県神戸市中央区下山手通5-10-1	豊かな体験活動推進事業(長期宿泊体験の実施)	一式	文部科学省初等中等教育局長 銭谷 真美	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年4月1日	2,000,000	当該事業を実施するに当たっては、公募による企画競争を行い、調査研究を実施する学校の設置者であること又は設置者に対して指導・助言又は援助を行うことが出来る相手方は他に存在しないことから競争を許さないものであり、会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	企画競争を実施
394	岡山県教育委員会	岡山県岡山市内山下2-4-6	豊かな体験活動推進事業(長期宿泊体験の実施)	一式	文部科学省初等中等教育局長 銭谷 真美	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年4月1日	1,500,000	当該事業を実施するに当たっては、公募による企画競争を行い、調査研究を実施する学校の設置者であること又は設置者に対して指導・助言又は援助を行うことが出来る相手方は他に存在しないことから競争を許さないものであり、会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	企画競争を実施
395	福岡県豊かな体験活動推進協議会	福岡県福岡市博多区東公園7-7	豊かな体験活動推進事業(長期宿泊体験の実施)	一式	文部科学省初等中等教育局長 銭谷 真美	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年4月1日	1,500,000	当該事業を実施するに当たっては、公募による企画競争を行い、調査研究を実施する学校の設置者であること又は設置者に対して指導・助言又は援助を行うことが出来る相手方は他に存在しないことから競争を許さないものであり、会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	企画競争を実施
396	熊本県教育委員会	熊本県熊本市水前寺6-18-1	豊かな体験活動推進事業(長期宿泊体験の実施)	一式	文部科学省初等中等教育局長 銭谷 真美	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年4月1日	1,500,000	当該事業を実施するに当たっては、公募による企画競争を行い、調査研究を実施する学校の設置者であること又は設置者に対して指導・助言又は援助を行うことが出来る相手方は他に存在しないことから競争を許さないものであり、会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	企画競争を実施
397	北海道教育委員会	札幌市中央区北3条西7丁目	目指せスペシャリスト研究開発事業	一式	文部科学省初等中等教育局長 銭谷 真美	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年4月1日	3,000,000	当該事業を実施するにあたっては、公募による企画競争を行い、企画評価会議による審査を経て採択されたものであり、当該事業を実施できる相手方は他に存在せず、競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	企画競争を実施
398	山形県	山形市松波二丁目8-1	目指せスペシャリスト研究開発事業	一式	文部科学省初等中等教育局長 銭谷 真美	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年4月1日	3,000,000	当該事業を実施するにあたっては、公募による企画競争を行い、企画評価会議による審査を経て採択されたものであり、当該事業を実施できる相手方は他に存在せず、競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	企画競争を実施
399	埼玉県	さいたま市浦和区高砂3-15-1	目指せスペシャリスト研究開発事業	一式	文部科学省初等中等教育局長 銭谷 真美	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年4月1日	2,000,000	当該事業を実施するにあたっては、公募による企画競争を行い、企画評価会議による審査を経て採択されたものであり、当該事業を実施できる相手方は他に存在せず、競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	企画競争を実施
400	千葉県	千葉市中央区市場町1-1	目指せスペシャリスト研究開発事業	一式	文部科学省初等中等教育局長 銭谷 真美	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年4月1日	2,000,000	当該事業を実施するにあたっては、公募による企画競争を行い、企画評価会議による審査を経て採択されたものであり、当該事業を実施できる相手方は他に存在せず、競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	企画競争を実施
401	富山県	富山市新総曲輪1番7号	目指せスペシャリスト研究開発事業	一式	文部科学省初等中等教育局長 銭谷 真美	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年4月1日	3,000,000	当該事業を実施するにあたっては、公募による企画競争を行い、企画評価会議による審査を経て採択されたものであり、当該事業を実施できる相手方は他に存在せず、競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	企画競争を実施

402	石川県	金沢市鞍月1丁目番地	目指せスペシャリスト研究開発事業	一式	文部科学省初等中等教育局長 銭谷 真美	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年4月1日	3,000,000	当該事業を実施するにあたっては、公募による企画競争を行い、企画評価会議による審査を経て採択されたものであり、当該事業を実施できる相手方は他に存在せず、競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	企画競争を実施
403	岐阜県	岐阜市藪田南2-1-1	目指せスペシャリスト研究開発事業	一式	文部科学省初等中等教育局長 銭谷 真美	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年4月1日	2,000,000	当該事業を実施するにあたっては、公募による企画競争を行い、企画評価会議による審査を経て採択されたものであり、当該事業を実施できる相手方は他に存在せず、競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	企画競争を実施
404	三重県	津市広明町13	目指せスペシャリスト研究開発事業	一式	文部科学省初等中等教育局長 銭谷 真美	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年4月1日	2,000,000	当該事業を実施するにあたっては、公募による企画競争を行い、企画評価会議による審査を経て採択されたものであり、当該事業を実施できる相手方は他に存在せず、競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	企画競争を実施
405	京都市	京都市中京区寺町通御池上る上本能寺前町488	目指せスペシャリスト研究開発事業	一式	文部科学省初等中等教育局長 銭谷 真美	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年4月1日	2,000,000	当該事業を実施するにあたっては、公募による企画競争を行い、企画評価会議による審査を経て採択されたものであり、当該事業を実施できる相手方は他に存在せず、競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	企画競争を実施
406	兵庫県教育委員会	神戸市中央区下山手通5丁目10番1号	目指せスペシャリスト研究開発事業	一式	文部科学省初等中等教育局長 銭谷 真美	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年4月1日	3,000,000	当該事業を実施するにあたっては、公募による企画競争を行い、企画評価会議による審査を経て採択されたものであり、当該事業を実施できる相手方は他に存在せず、競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	企画競争を実施
407	和歌山県	和歌山市小松原通1-1	目指せスペシャリスト研究開発事業	一式	文部科学省初等中等教育局長 銭谷 真美	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年4月1日	1,991,000	当該事業を実施するにあたっては、公募による企画競争を行い、企画評価会議による審査を経て採択されたものであり、当該事業を実施できる相手方は他に存在せず、競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	企画競争を実施
408	広島県教育委員会	広島市中区基町9-42	目指せスペシャリスト研究開発事業	一式	文部科学省初等中等教育局長 銭谷 真美	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年4月1日	3,000,000	当該事業を実施するにあたっては、公募による企画競争を行い、企画評価会議による審査を経て採択されたものであり、当該事業を実施できる相手方は他に存在せず、競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	企画競争を実施
409	山口県	山口市滝町1-1	目指せスペシャリスト研究開発事業	一式	文部科学省初等中等教育局長 銭谷 真美	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年4月1日	3,000,000	当該事業を実施するにあたっては、公募による企画競争を行い、企画評価会議による審査を経て採択されたものであり、当該事業を実施できる相手方は他に存在せず、競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	企画競争を実施
410	高知県	高知市丸ノ内1-7-52	目指せスペシャリスト研究開発事業	一式	文部科学省初等中等教育局長 銭谷 真美	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年4月1日	2,000,000	当該事業を実施するにあたっては、公募による企画競争を行い、企画評価会議による審査を経て採択されたものであり、当該事業を実施できる相手方は他に存在せず、競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	企画競争を実施
411	熊本県	熊本市水前寺6-18-1	目指せスペシャリスト研究開発事業	一式	文部科学省初等中等教育局長 銭谷 真美	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年4月1日	2,000,000	当該事業を実施するにあたっては、公募による企画競争を行い、企画評価会議による審査を経て採択されたものであり、当該事業を実施できる相手方は他に存在せず、競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	企画競争を実施
412	大分県	大分市大手町3丁目1番1号	目指せスペシャリスト研究開発事業	一式	文部科学省初等中等教育局長 銭谷 真美	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年4月1日	3,000,000	当該事業を実施するにあたっては、公募による企画競争を行い、企画評価会議による審査を経て採択されたものであり、当該事業を実施できる相手方は他に存在せず、競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	企画競争を実施
413	沖縄県	那覇市泉崎1-2-2	目指せスペシャリスト研究開発事業	一式	文部科学省初等中等教育局長 銭谷 真美	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年4月1日	3,000,000	当該事業を実施するにあたっては、公募による企画競争を行い、企画評価会議による審査を経て採択されたものであり、当該事業を実施できる相手方は他に存在せず、競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	企画競争を実施

414	群馬県教育委員会	前橋市大手町1-1-1	目指せスペシャリスト研究開発事業	一式	文部科学省初等中等教育局長 銭谷 真美	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年4月1日	2,000,000	当該事業を実施するにあたっては、公募による企画競争を行い、企画評価会議による審査を経て採択されたものであり、当該事業を実施できる相手方は他に存在せず、競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	企画競争を実施	
415	秋田市	秋田市山王一丁目1-1	目指せスペシャリスト研究開発事業	一式	文部科学省初等中等教育局長 銭谷 真美	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年4月1日	3,000,000	当該事業を実施するにあたっては、公募による企画競争を行い、企画評価会議による審査を経て採択されたものであり、当該事業を実施できる相手方は他に存在せず、競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	企画競争を実施	
416	高瀬町	香川県三豊郡高瀬町大字下勝間2373番地	幼稚園における教育課題に対応した実践的調査研究委託	一式	文部科学省初等中等教育局長 銭谷 真美	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年4月1日	2,000,000	当該事業を実施するにあたっては公募による企画競争を行い、幼稚園における教育課題に対応した実践的調査研究を担うことができる相手方は他に存在せず、競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	企画競争を実施	
417	尾道市	尾道市久保一丁目15-1	幼稚園における教育課題に対応した実践的調査研究委託	一式	文部科学省初等中等教育局長 銭谷 真美	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年4月1日	1,800,000	当該事業を実施するにあたっては公募による企画競争を行い、幼稚園における教育課題に対応した実践的調査研究を担うことができる相手方は他に存在せず、競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	企画競争を実施	
418	京都市	京都府京都市中京区寺町通御池上ル上本能寺前町488番地	幼稚園における教育課題に対応した実践的調査研究委託	一式	文部科学省初等中等教育局長 銭谷 真美	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年4月1日	2,200,000	当該事業を実施するにあたっては公募による企画競争を行い、幼稚園における教育課題に対応した実践的調査研究を担うことができる相手方は他に存在せず、競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	企画競争を実施	
419	相生市	兵庫県相生市旭一丁目1番3号	幼稚園における教育課題に対応した実践的調査研究委託	一式	文部科学省初等中等教育局長 銭谷 真美	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年4月1日	1,200,000	当該事業を実施するにあたっては公募による企画競争を行い、幼稚園における教育課題に対応した実践的調査研究を担うことができる相手方は他に存在せず、競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	企画競争を実施	
420	財団法人先端医療振興財団	兵庫県神戸市中央区港島南町2-2	トランスレーショナルリサーチの基盤整備	一式	文部科学省研究振興局長 清水 潔	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年4月1日	60,000,000	公募において外部有識者で構成する21世紀型革新的先端ライフサイエンス技術開発プロジェクト「トランスレーショナルリサーチプログラム」選考委員会により研究開発目的・計画・事業実施方法等を審査のうえ採択された実施課題「トランスレーショナルリサーチの基盤整備」は、他の者では実施が困難であり、契約の性質又は目的が競争を許さない場合（会計法第29条の3第4項）に該当するため。 なお、本事業は5ヶ年の計画として平成14年度から継続して実施している。	その他	18年度以降において当該事務・事業の委託等を取り止め	
421	財団法人先端医療振興財団	兵庫県神戸市中央区港島南町2-2	研究用幹細胞バンク整備及び公募に基づく臍帯血幹細胞受託実験等	一式	文部科学省研究振興局長 清水 潔	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年4月1日	113,569,000	再生医療の早期実現に向け、より良い細胞リソースの提供を求める研究者のニーズにこたえるため臍帯血を純化する技術の確立が重要となっている。このニーズにこたえる純化の技術に関しては、当該施設は技術的にも設備的にも十分な機能を持っている。また、同時により良い細胞リソースの提供に向けては、今後幹細胞自体の知見を集積することが必要である。しかし、技術的、設備的に、この知見を明らかにすることが困難な施設においては、外部機関に実験を依頼することは、ノウハウや知的財産の観点から避けられてきていた。このため、有用な知見を明らかにする実験を受託する必要性がある。当該施設は、大学や企業から離れた中立的な第3者機関であり、実験を受託するには技術的にも設備的にも十分な機能を持っている。これらの事情から細胞の純化及び臍帯血幹細胞受託実験を兼ね備える施設は財団法人先端医療振興財団以外には存在しないため、外部有識者で構成する科学技術・学術審議会計画・評価分科会による検討の結果、事業の目的及び計画の概要と実施者が決定された。このため、契約の性質又は目的が競争を許さない場合（会計法第29条の3第4項）に該当するため。 なお、本事業は5ヶ年の計画として平成15年度から継続して実施している。	見直しの余地あり	19年度以降、企画競争を実施	

422	財団法人先端医療振興財団	兵庫県神戸市中央区港島南町2-2	神戸バイオテクノロジー研究・人材育成センターにおける研究・人材育成支援事業	一式	文部科学省研究振興局長 清水 潔	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年4月1日	65,000,000	事業を実施する上で必要となる「先端的な研究」、「融合領域の研究」およびその「人材育成」の3要素をすべて実施してきている。具体的には、「先端的な研究」としては血管新生、歯槽骨再生などの再生医療、「融合領域の研究」としては京都大学・大阪大学・神戸大学を中心とする10の医学系、工学系研究グループが、これまで集積してきた技術力を集め、医工連携による技術の融合化を行ってきた。また、「人材育成」においては医学・工学の知識を併せ持つ人材を養成するため、上記3大学と企業の参画のもと、最新の医療技術およびその実用化のための講座(映像医療機器の実演なども含め)について、企業、医療従事者、看護師、技師、研究者、学生などを対象として実施してきている。大学等の組織の枠組みを越えて、幅広くさまざまな大学との連携や産学官の中核的な立場で事業を実施できる機関は他の存在せず、契約の性質又は目的が競争を許さない場合(会計法第29条の3第4項)に該当するため。なお、本事業は4か年の計画として平成15年度から継続して実施している。	見直しの余地あり	19年度以降、企画競争を実施
423	財団法人先端医療振興財団	兵庫県神戸市中央区港島南町2-2	がんトランスレーショナル・リサーチの推進	一式	文部科学省研究振興局長 清水 潔	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年4月1日	876,796,000	革新的ながん治療法開発に向けた研究の推進事業を実施する上で必要となるトランスレーショナルリサーチ(橋渡し研究)について、大学等の組織の枠組みを越えて幅広く、大規模に研究を支援できる体制を有する機関は他に存在せず、競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。なお、本事業は5か年の計画として平成16年度から継続して実施している。	見直しの余地あり	19年度以降、企画競争を実施
424	学校法人慶應義塾	東京都港区三田2-15-45	脊髄損傷に対する幹細胞治療の開発およびヒト神経幹細胞バンク事業	一式	文部科学省研究振興局長 清水 潔	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年4月1日	167,900,000	公募において外部有識者で構成する21世紀型革新的先端ライフサイエンス技術開発プロジェクト「トランスレーショナルリサーチプログラム」選考委員会により研究開発目的・計画・事業実施方法を審査のうえ採択された実施課題「脊髄損傷に対する幹細胞治療の開発およびヒト神経幹細胞バンク事業」は、他の者では実施が困難であり、契約の性質又は目的が競争を許さない場合(会計法第29条の3第4項)に該当するため。なお、本事業は5か年の計画として平成14年度から実施されたが、平成15年度から関連プロジェクトが創設されたため一体的に実施している。	その他	企画競争を実施
425	学校法人慶應義塾	東京都港区三田2-15-45	幹細胞ニッチ制御技術の開発とその臨床への応用	一式	文部科学省研究振興局長 清水 潔	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年4月1日	18,300,000	公募において外部有識者で構成する再生医療の実現化プロジェクト「幹細胞治療開発領域」課題選考委員会により研究開発目的・計画・事業実施方法を審査のうえ採択された実施課題「幹細胞ニッチ制御技術の開発とその臨床への応用」は、他の者では実施が困難であり、契約の性質又は目的が競争を許さない場合(会計法第29条の3第4項)に該当するため。なお、本事業は5か年の計画として平成15年度から継続して実施している。	その他	企画競争を実施
426	学校法人慶應義塾	東京都港区三田2-15-45	In vitro virus法による転写因子複合体の大規模解析	一式	文部科学省研究振興局長 清水 潔	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年4月1日	60,000,000	公募において外部有識者で構成するゲノムネットワークプロジェクト課題選考委員会により研究開発目的・計画・事業実施方法を審査のうえ採択された実施課題「In vitro virus法による転写因子複合体の大規模解析」は、他の者では実施が困難であり、契約の性質又は目的が競争を許さない場合(会計法第29条の3第4項)に該当するため。なお、本事業は平成16年度から実施しているが、平成18年度において外部有識者で構成する評価委員会の評価により、平成20年度まで継続して実施するか否かを決定することとしている。	その他	企画競争を実施

427	学校法人埼玉医科大学	埼玉県入間郡毛呂山町大字毛呂本郷38	脂肪・骨芽細胞分化ネットワークのクロストークと冗長性の解明	一式	文部科学省研究振興局長 清水 潔	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年4月1日	35,000,000	公募において外部有識者で構成するゲノムネットワークプロジェクト課題選考委員会により研究開発目的・計画・事業実施方法等を審査のうえ採択された実施課題「脂肪・骨芽細胞分化ネットワークのクロストークと冗長性の解明」は、他の者では実施が困難であり、契約の性質又は目的が競争を許さない場合(会計法第29条の3第4項)に該当するため。 なお、本事業は平成16年度から実施しているが、平成18年度において外部有識者で構成する評価委員会の評価により、平成20年度まで継続して実施するか否かを決定することとしている。	その他	企画競争を実施
428	学校法人東海大学	東京都渋谷区富ヶ谷2-28-4	造血幹細胞、間葉系幹細胞、成体多能性幹細胞の骨髄内移植法の有効性の検討	一式	文部科学省研究振興局長 清水 潔	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年4月1日	9,200,000	公募において外部有識者で構成する再生医療の実現化プロジェクト「幹細胞治療開発領域」課題選考委員会により研究開発目的・計画・事業実施方法等を審査のうえ採択された実施課題「造血幹細胞、間葉系幹細胞、成体多能性幹細胞の骨髄内移植法の有効性の検討」は、他の者では実施が困難であり、契約の性質又は目的が競争を許さない場合(会計法第29条の3第4項)に該当するため。 なお、本事業は5か年の計画として平成15年度から継続して実施している。	その他	企画競争を実施
429	学校法人東京女子医科大学	東京都新宿区河田町8-1	関節リウマチのコホート集団(J-ARAMIS研究の集団)をモデルとした、テラーメイド医療に必要なアルゴリズム、データベースシステム、患者/医師インターフェースの開発	一式	文部科学省研究振興局長 清水 潔	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年4月1日	54,250,000	公募において外部有識者で構成する21世紀型革新的先端ライフサイエンス技術開発プロジェクト「テラーメイド医療基盤整備プログラム」選考委員会により研究開発目的・計画・事業実施方法等を審査のうえ採択された実施課題「関節リウマチのコホート集団(J-ARAMIS研究の集団)をモデルとした、テラーメイド医療に必要なアルゴリズム、データベースシステム、患者/医師インターフェースの開発」は、他の者では実施が困難であり、契約の性質又は目的が競争を許さない場合(会計法第29条の3第4項)に該当するため。 なお、本事業は5か年の計画として平成14年度から実施されたが、平成16年度の間評価によりプロジェクトは終了するが成果が期待できるものとして関連プロジェクトに移行して平成17年度まで継続実施が認められたものである。	その他	18年度以降において当該事務・事業の委託等を取り止め
430	学校法人慶應義塾	東京都港区三田2-1-5-45	大学的財産本部整備事業	一式	文部科学省研究振興局長 清水 潔	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年4月1日	72,000,000	公募において、外部有識者で構成する科学技術・学術審議会技術・研究基盤部会産学官連携推進委員会大学的財産本部審査小委員会により、知的財産本部体制の事業計画等を審査のうえ採択され、5か年計画として平成15年度から実施しており3年度目の機関であるため、他の機関では実施が困難であり、契約の性質又は目的が競争を許さない場合(会計法第29条の3第4項)に該当するため。	その他	企画競争を実施
431	学校法人慶應義塾	東京都港区三田2-1-5-45	網羅的代謝計測技術に基づく細胞機能シミュレーションとその応用並びに支援・基盤領域の研究開発	一式	文部科学省研究振興局長 清水 潔	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年4月1日	305,572,000	当該研究分野において実績のある大学から課題の提案を求め、外部有識者で構成する「細胞・生体シミュレーションプロジェクト」審査選考委員会や、科学技術・学術審議会計画・評価分科会による検討の結果、当大学は審査選考委員会においてE-cellシミュレーションの基盤実績や医学と情報の融合計画などが評価され、事業の目的及び計画の概要と実施者が決定されたため、契約の性質又は目的が競争を許さない場合(会計法第29条の3第4項)に該当するため。 なお、本事業は5か年の計画として平成15年度から継続して実施している。	その他	企画競争を実施

432	学校法人湘南工科大学	神奈川県藤沢市辻堂 西海岸1-1-25	可とう性低損失THz導波管の 開発	一式	文部科学省研究振興 局長 清水 潔	東京都千代田区丸の 内2-5-1	平成17年4月1日	2,800,000	「ナノテクノロジー、IT、ライフサイエンス等のわが国独自の基礎研究の成果を産業化につなげる道筋をはっきりつけることが重要」との経済財政諮問会議の意見を踏まえた総合科学技術会議の方針（「経済活性化のための研究開発プロジェクト」）及び「産業発掘戦略－技術革新」4分野に関する戦略（内閣官房）の方針に沿って、文部科学省にて有識者へのヒアリングを実施し、その意見に基づき、課題及び実施機関を選定・事前評価し、外部有識者で構成する科学技術・学術審議会・研究計画・評価分科会の了承を経て決定したものであり、契約の性質又は目的が競争を許さない場合（会計法第29条の3第4項）に該当するため。 また、本事業は事業予定期間を5か年として、研究の連続性から事業予定期間中は同一の機関に本事業を行わせることも同分科会から了承を受けているところ。なお、平成17年度は3年度目となっている。	見直しの余地あり	19年度以降、企画競争を実施
433	学校法人早稲田大学	東京都新宿区戸塚町 1-104	インターネット上の知識集約 を可能にするプラットフォーム 構築技術	一式	文部科学省研究振興 局長 清水 潔	東京都千代田区丸の 内2-5-1	平成17年4月1日	124,085,000	経済活性化に資する研究課題を産学官連携のもと国を上げて比較的短期間（5か年）で実施することが求められるプロジェクトであり、我が国の最先端の技術と知見を有する機関を集めたall Japanの体制で臨む必要があり、科学技術・学術審議会研究計画・評価分科会の傘下である情報通信分野の様々な知見を有し外部有識者で構成する情報科学技術委員会において、体制の評価・確定を決定したものであり、契約の性質又は目的が競争を許さない場合（会計法第29条の3第4項）に該当するため。 なお、本事業は5か年の計画として平成15年度から継続して実施している。	見直しの余地あり	19年度以降、企画競争を実施
434	学校法人早稲田大学	東京都新宿区戸塚町 1-104	カスタムナノ造形支援	一式	文部科学省研究振興 局長 清水 潔	東京都千代田区丸の 内2-5-1	平成17年4月1日	184,000,000	公募において、外部有識者で構成するナノテクノロジー・材料委員会により、研究目的・計画・事業実施方法等を審査のうえ採択された実施課題「ナノレベルでの極微細加工・造形支援事業（カスタムナノ造形支援）」は、他者では実施が困難であり、契約の性質又は目的が競争を許さない場合（会計法第29条の3第4項）に該当するため。 また、本事業は事業予定期間を5か年として、研究の連続性から事業予定期間中は同一の法人に本事業を行わせることもナノテクノロジー・材料委員会から了承を受けているところ。なお、平成17年度は4年度目となっている。	その他	企画競争を実施
435	学校法人早稲田大学	東京都新宿区戸塚町 1-104	大学知的財産本部整備事業	一式	文部科学省研究振興 局長 清水 潔	東京都千代田区丸の 内2-5-1	平成17年4月1日	65,000,000	公募において、外部有識者で構成する科学技術・学術審議会技術・研究基盤部産学官連携推進委員会大学知的財産本部審査小委員会により、知的財産本部体制の事業計画等を審査のうえ採択され、5か年計画として平成15年度から実施しており3年度目の機関であるため、他の機関では実施が困難であり、契約の性質又は目的が競争を許さない場合（会計法第29条の3第4項）に該当するため。	その他	企画競争を実施
436	学校法人東海大学	東京都渋谷区富ヶ谷2 -28-4	大学知的財産本部整備事業	一式	文部科学省研究振興 局長 清水 潔	東京都千代田区丸の 内2-5-1	平成17年4月1日	51,000,000	公募において、外部有識者で構成する科学技術・学術審議会技術・研究基盤部産学官連携推進委員会大学知的財産本部審査小委員会により、知的財産本部体制の事業計画等を審査のうえ採択され、5か年計画として平成15年度から実施しており3年度目の機関であるため、他の機関では実施が困難であり、契約の性質又は目的が競争を許さない場合（会計法第29条の3第4項）に該当するため。	その他	企画競争を実施
437	学校法人東京女子医科大学	東京都新宿区河田町 8-1	線虫系統的ノックアウト変異 体株およびプロモーターの収 集・保存・提供	一式	文部科学省研究振興 局長 清水 潔	東京都千代田区丸の 内2-5-1	平成17年4月1日	120,000,000	公募において外部有識者で構成するナショナルバイオリソースプロジェクト選定委員会により研究開発目的・計画・事業実施方法等を審査のうえ採択された実施課題「線虫系統的ノックアウト変異体株およびプロモーターの収集・保存・提供」は、他者では実施が困難であり、契約の性質又は目的が競争を許さない場合（会計法第29条の3第4項）に該当するため。 なお、本事業は5か年の計画として平成14年度から継続して実施している。	その他	企画競争を実施

438	学校法人東京女子医科大学	東京都新宿区河田町8-1	細胞シート工学を用いた新規肝再生技術	一式	文部科学省研究振興局長 清水 潔	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年4月1日	50,000,000	「ナノテクノロジー、IT、ライフサイエンス等のわが国独自の基礎研究の成果を産業化につなげる道筋をはっきりつけることが重要」との経済財政諮問会議の意見を踏まえた総合科学技術会議の方針（「経済活性化のための研究開発プロジェクト」）及び「産業発掘戦略－技術革新」4分野に関する戦略（内閣官房）の方針に沿って、文部科学省にて有識者へのヒアリングを実施し、その意見に基づき、課題及び実施機関を選定・事前評価し、外部有識者で構成する科学技術・学術審議会・研究計画・評価分科会の了承を経て決定したものであり、契約の性質又は目的が競争を許さない場合（会計法第29条の3第4項）に該当するため。 また、本事業は事業予定期間を5年として、研究の連続性から事業予定期間中は同一の機関に本事業を行わせることも同分科会から了承を受けているところ。なお、平成17年度は3年度目となっている。	見直しの余地あり	19年度以降、企画競争を実施
439	学校法人日本大学	東京都千代田区九段南4-8-24	大学知的財産本部整備事業	一式	文部科学省研究振興局長 清水 潔	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年4月1日	45,000,000	公募において、外部有識者で構成する科学技術・学術審議会技術・研究基盤部会産学官連携推進委員会大学知的財産本部審査小委員会により、知的財産本部体制の事業計画等を審査のうえ採択され、5ヵ年計画として平成15年度から実施しており3年度目の機関であるため、他の機関では実施が困難であり、契約の性質又は目的が競争を許さない場合（会計法第29条の3第4項）に該当するため。	その他	企画競争を実施
440	学校法人明治大学	東京都千代田区神田駿河台1-1	大学知的財産本部整備事業	一式	文部科学省研究振興局長 清水 潔	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年4月1日	41,000,000	公募において、外部有識者で構成する科学技術・学術審議会技術・研究基盤部会産学官連携推進委員会大学知的財産本部審査小委員会により、知的財産本部体制の事業計画等を審査のうえ採択され、5ヵ年計画として平成15年度から実施しており3年度目の機関であるため、他の機関では実施が困難であり、契約の性質又は目的が競争を許さない場合（会計法第29条の3第4項）に該当するため。	その他	企画競争を実施
441	学校法人立命館	京都府京都市北区等持院北町56-1	大学知的財産本部整備事業	一式	文部科学省研究振興局長 清水 潔	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年4月1日	77,000,000	公募において、外部有識者で構成する科学技術・学術審議会技術・研究基盤部会産学官連携推進委員会大学知的財産本部審査小委員会により、知的財産本部体制の事業計画等を審査のうえ採択され、5ヵ年計画として平成15年度から実施しており3年度目の機関であるため、他の機関では実施が困難であり、契約の性質又は目的が競争を許さない場合（会計法第29条の3第4項）に該当するため。	その他	企画競争を実施
442	学校法人立命館	京都府京都市北区等持院北町56-1	放射光を活用したナノスケール構造解析・材料開発支援	一式	文部科学省研究振興局長 清水 潔	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年4月1日	83,356,000	公募において、外部有識者で構成するナノテクノロジー・材料委員会により、研究目的・計画・事業実施方法等を審査のうえ採択された実施課題「放射光を活用した解析支援事業（放射光を活用したナノスケール構造解析・材料開発支援）」は、他の者では実施が困難であり、契約の性質又は目的が競争を許さない場合（会計法第29条の3第4項）に該当するため。 また、本事業は事業予定期間を5年として、研究の連続性から事業予定期間中は同一の法人に本事業を行わせることも同委員会から了承を受けているところ。なお、平成17年度は4年度目となっている。	その他	企画競争を実施
443	学校法人東京理科大学	東京都新宿区神楽坂1-3	大学知的財産本部整備事業	一式	文部科学省研究振興局長 清水 潔	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年4月1日	47,000,000	公募において、外部有識者で構成する科学技術・学術審議会技術・研究基盤部会産学官連携推進委員会大学知的財産本部審査小委員会により、知的財産本部体制の事業計画等を審査のうえ採択され、5ヵ年計画として平成15年度から実施しており3年度目の機関であるため、他の機関では実施が困難であり、契約の性質又は目的が競争を許さない場合（会計法第29条の3第4項）に該当するため。	その他	企画競争を実施

444	公立大学法人横浜市立大学	神奈川県横浜市金沢区瀬戸22-2	タンパク質の個別解析プログラム(転写・翻訳)	一式	文部科学省研究振興局長 清水 潔	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年4月1日	229,000,000	公募において外部有識者で構成するタンパク3000プロジェクト選考委員会により研究開発目的・計画・事業実施方法等を審査のうえ採択された実施課題「タンパク質の個別解析プログラム(転写・翻訳)」は、他の者では実施が困難であり、契約の性質又は目的が競争を許さない場合(会計法第29条の3第4項)に該当するため。なお、本事業は5か年の計画として平成14年度から継続して実施している。	その他	企画競争を実施
445	公立大学法人岩手県立大学	岩手県岩手郡滝沢村字巣子152-52	生体成分THz分光解析法の開発	一式	文部科学省研究振興局長 清水 潔	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年4月1日	15,625,000	「ナノテクノロジー、IT、ライフサイエンス等のわが国独自の基礎研究の成果を産業化につなげる道筋をはっきりつけることが重要」との経済財政諮問会議の意見を踏まえた総合科学技術会議の方針(「経済活性化のための研究開発プロジェクト」)及び「産業発掘戦略-技術革新」14分野に関する戦略(内閣官房)の方針に沿って、文部科学省にて有識者へのヒアリングを実施し、その意見に基づき、課題及び実施機関を選定・事前評価し、外部有識者で構成する科学技術・学術審議会 研究計画・評価分科会の了承を経て決定したものであり、契約の性質又は目的が競争を許さない場合(会計法第29条の3第4項)に該当するため。また、本事業は事業予定期間を5か年として、研究の連続性から事業予定期間中は同一の機関に本事業を行わせることも同分科会から了承を受けているところ。なお、平成17年度は3年度目となっている。	見直しの余地あり	19年度以降、企画競争を実施
446	公立大学法人首都大学東京	東京都新宿区西新宿2-8-1	大学知的財産本部整備事業	一式	文部科学省研究振興局長 清水 潔	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年4月1日	17,000,000	公募において、外部有識者で構成する科学技術・学術審議会技術・研究基盤部会産学官連携推進委員会大学知的財産本部審査小委員会により、知的財産本部体制の事業計画等を審査のうえ採択され、5か年計画として平成15年度から実施しており3年度目の機関であるため、他の機関では実施が困難であり、契約の性質又は目的が競争を許さない場合(会計法第29条の3第4項)に該当するため。	その他	企画競争を実施
447	公立大学法人大阪府立大学	大阪府堺市学園町1-1	大学知的財産本部整備事業	一式	文部科学省研究振興局長 清水 潔	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年4月1日	52,000,000	公募において、外部有識者で構成する科学技術・学術審議会技術・研究基盤部会産学官連携推進委員会大学知的財産本部審査小委員会により、知的財産本部体制の事業計画等を審査のうえ採択され、5か年計画として平成15年度から実施しており3年度目の機関であるため、他の機関では実施が困難であり、契約の性質又は目的が競争を許さない場合(会計法第29条の3第4項)に該当するため。	その他	企画競争を実施
448	株式会社キャノン	東京都大田区下丸子3-30-2	近接場光リソグラフィ装置の開発	一式	文部科学省研究振興局長 清水 潔	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年4月1日	40,000,000	「ナノテクノロジー、IT、ライフサイエンス等のわが国独自の基礎研究の成果を産業化につなげる道筋をはっきりつけることが重要」との経済財政諮問会議の意見を踏まえた総合科学技術会議の方針(「経済活性化のための研究開発プロジェクト」)及び「産業発掘戦略-技術革新」14分野に関する戦略(内閣官房)の方針に沿って、文部科学省にて有識者へのヒアリングを実施し、その意見に基づき、課題及び実施機関を選定・事前評価し、外部有識者で構成する科学技術・学術審議会 研究計画・評価分科会 ナノテクノロジー-材料委員会の了承を経て決定したものであり、契約の性質又は目的が競争を許さない場合(会計法第29条の3第4項)に該当するため。また、本事業は事業予定期間を3か年として、研究の連続性から事業予定期間中は同一の機関に本事業を行わせることも同委員会から了承を受けているところ。なお、平成17年度は2年度目となっている。	見直しの余地あり	19年度以降、企画競争を実施

449	株式会社パソナ	東京都千代田区大手町2-1-1	産学官連携支援事業	一式	文部科学省研究振興局長 清水 潔	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年4月1日	1,133,464,000	本事業は大学等において産学官連携を推進する際に必要不可欠な専門知識や実務経験を有した人材(産学官連携コーディネーター)を大学等のニーズに応じて配置し、大学等から産業界、地域社会に対し知識の移転、研究成果の社会還元を果たすもので、複数の会社間で企画競争を行ったところ、コーディネート活動を支援する環境の提供及び提示した全地域への配置体制を有する唯一の者であり、契約の性質又は目的が競争を許さない場合(会計法第29条の3第4項)に該当するため。	見直しの余地あり	19年度以降、総合評価を含めた一般競争入札に移行
450	株式会社ベンタックス	東京都板橋区前野町2-36-9	骨類似材料の人工骨としてのデバイス化	一式	文部科学省研究振興局長 清水 潔	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年4月1日	27,500,000	「ナノテクノロジー、IT、ライフサイエンス等のわが国独自の基礎研究の成果を産業化につなげる道筋をはっきりつけることが重要」との経済財政諮問会議の意見を踏まえた総合科学技術会議の方針(「経済活性化のための研究開発プロジェクト」)及び「産業発掘戦略-技術革新」4分野に関する戦略(内閣官房)の方針に沿って、文部科学省にて有識者へのヒアリングを実施し、その意見に基づき、課題及び実施機関を選定・事前評価し、外部有識者で構成する科学技術・学術審議会 研究計画・評価分科会 の了承を経て決定したものであり、契約の性質又は目的が競争を許さない場合(会計法第29条の3第4項)に該当するため。 また、本事業は事業予定期間を5ヵ年として、研究の連続性から事業予定期間中は同一の機関に本事業を行わせることも同分科会から了承を受けているところ。なお、平成17年度は3年度目となっている。	見直しの余地あり	19年度以降、企画競争を実施
451	株式会社三菱総合研究所	東京都千代田区大手町2-3-6	ナショナルバイオリソース分野における研究動向調査業務	一式	文部科学省研究振興局長 清水 潔	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年4月1日	65,405,000	ナショナルバイオリソースプロジェクト事業を実施する上で必要となるバイオリソース事業の内容やリソース事業に付随する知的財産権、研究試料移転同意書等の法務などに対するノウハウ・研究実績を有し、また、過去の調査研究により国内外のバイオリソースに関する最新の整備状況調査の蓄積があり、その成果を本業務に盛り込むことができる上、開催を依頼している推進委員会において、蓄積された調査実績を基に今後の方向性について助言することができる相手方は他に存在せず、ナショナルバイオリソースプロジェクト推進委員会にて了承されており、競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。 なお、本事業は3ヵ年の計画として平成16年度から継続して実施している。	見直しの余地あり	19年度以降、総合評価を含めた一般競争入札に移行
452	株式会社三菱総合研究所	東京都千代田区大手町2-3-6	遺伝子研究分野における研究動向調査業務	一式	文部科学省研究振興局長 清水 潔	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年4月1日	74,857,000	ゲノムネットワークプロジェクト事業を実施する上で必要となる組織、人員、事務局としての運営体制が整備されており、また、過去の調査研究により国内の研究リソースや国内外における最新の研究状況動向調査の蓄積があり、その成果を本業務に盛り込むことができる上、開催を依頼している推進委員会、評価委員会等において、蓄積された調査実績を基に今後の方向性について助言することができる相手方は他に存在せず、ゲノムネットワーク推進委員会においても了承されており、競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。 なお、本事業は5ヵ年の計画として平成16年度から継続して実施している。	見直しの余地あり	19年度以降、総合評価を含めた一般競争入札に移行
453	株式会社日本総合研究所	東京都千代田区一番町16	スーパーコンピューティングに関する市場動向調査	一式	文部科学省研究振興局長 清水 潔	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年4月1日	1,788,000	高性能コンピューティングの需要調査に関して、最新の調査データを保有する者であり、契約の性質又は目的が競争を許さない場合(会計法第29条の3第4項)に該当するため。	見直しの余地あり	18年度以降において当該事務・事業の委託等を取り止め

454	株式会社日立製作所	東京都千代田区神田駿河台4-6	酵母ツーハイブリッド法による転写因子間の相互作用の解明と補助因子の探索・同定	一式	文部科学省研究振興局長 清水 潔	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年4月1日	200,000,000	外部有識者で構成するゲノムネットワークプロジェクト指定課題検討ワーキンググループによる実施主体候補の指名及び審査を経て採択されたため、契約の性質又は目的が競争を許さない場合(会計法第29条の3第4項)に該当するため。 なお、本事業は平成16年度から実施しているが、平成18年度において外部有識者で構成する評価委員会の評価により、平成20年度まで継続して実施するか否かを決定することとしている。	見直しの余地あり	19年度以降、企画競争を実施
455	株式会社日立製作所	東京都千代田区神田駿河台4-6	新方式NMRシステム技術の開発	一式	文部科学省研究振興局長 清水 潔	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年4月1日	245,000,000	「ナノテクノロジー、IT、ライフサイエンス等のわが国独自の基礎研究の成果を産業化につなげる道筋をはっきりつけることが重要」との経済財政諮問会議の意見を踏まえた総合科学技術会議の方針(「経済活性化のための研究開発プロジェクト」)及び「産業発掘戦略-技術革新」14分野に関する戦略(内閣官房)の方針に沿って、文部科学省にて有識者へのヒアリングを実施し、その意見に基づき、課題及び実施機関を選定・事前評価し、外部有識者で構成する科学技術・学術審議会 研究計画・評価分科会の了承を経て決定したものであり、契約の性質又は目的が競争を許さない場合(会計法第29条の3第4項)に該当するため。 また、本事業は事業予定期間を5か年として、研究の連続性から事業予定期間中は同一の機関に本事業を行わせることも同分科会から了承を受けているところ。なお、平成17年度は3年度目となっている。	見直しの余地あり	19年度以降、企画競争を実施
456	株式会社堀場製作所	京都府京都市南区吉祥院宮の東町2	マルチプローブ計測制御装置の開発	一式	文部科学省研究振興局長 清水 潔	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年4月1日	31,994,000	「ナノテクノロジー、IT、ライフサイエンス等のわが国独自の基礎研究の成果を産業化につなげる道筋をはっきりつけることが重要」との経済財政諮問会議の意見を踏まえた総合科学技術会議の方針(「経済活性化のための研究開発プロジェクト」)及び「産業発掘戦略-技術革新」14分野に関する戦略(内閣官房)の方針に沿って、文部科学省にて有識者へのヒアリングを実施し、その意見に基づき、課題及び実施機関を選定・事前評価し、外部有識者で構成する科学技術・学術審議会 研究計画・評価分科会 ナノテクノロジー-材料委員会の了承を経て決定したものであり、契約の性質又は目的が競争を許さない場合(会計法第29条の3第4項)に該当するため。 また、本事業は事業予定期間を3か年として、研究の連続性から事業予定期間中は同一の機関に本事業を行わせることも同委員会から了承を受けているところ。なお、平成17年度は2年度目となっている。	見直しの余地あり	19年度以降、企画競争を実施
457	松下電器産業株式会社	大阪府門真市大字門真1006	固体基板上微細パターン化タンパク質ナノ構造作製技術開発	一式	文部科学省研究振興局長 清水 潔	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年4月1日	114,934,000	「ナノテクノロジー、IT、ライフサイエンス等のわが国独自の基礎研究の成果を産業化につなげる道筋をはっきりつけることが重要」との経済財政諮問会議の意見を踏まえた総合科学技術会議の方針(「経済活性化のための研究開発プロジェクト」)及び「産業発掘戦略-技術革新」14分野に関する戦略(内閣官房)の方針に沿って、文部科学省にて有識者へのヒアリングを実施し、その意見に基づき、課題及び実施機関を選定・事前評価し、外部有識者で構成する科学技術・学術審議会 研究計画・評価分科会の了承を経て決定したものであり、契約の性質又は目的が競争を許さない場合(会計法第29条の3第4項)に該当するため。 また、本事業は事業予定期間を5か年として、研究の連続性から事業予定期間中は同一の機関に本事業を行わせることも同分科会から了承を受けているところ。なお、平成17年度は3年度目となっている。	見直しの余地あり	19年度以降、企画競争を実施

458	千代田アドバンス・ソリューションズ株式会社	神奈川県横浜市神奈川区守屋町3-13	自動細胞培養技術の開発	一式	文部科学省研究振興局長 清水 潔	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年4月1日	17,500,000	「ナノテクノロジー、IT、ライフサイエンス等のわが国独自の基礎研究の成果を産業化につなげる道筋をはっきりつけることが重要」との経済財政諮問会議の意見を踏まえた総合科学技術会議の方針（「経済活性化のための研究開発プロジェクト」）及び「産業発掘戦略－技術革新」4分野に関する戦略（内閣官房）の方針に沿って、文部科学省にて有識者へのヒアリングを実施し、その意見に基づき、課題及び実施機関を選定・事前評価し、外部有識者で構成する科学技術・学術審議会 研究計画・評価分科会の了承を経て決定したものであり、契約の性質又は目的が競争を許さない場合（会計法第29条の3第4項）に該当するため。 また、本事業は事業予定期間を5か年として、研究の連続性から事業予定期間中は同一の機関に本事業を行わせることも同分科会から了承を受けているところ。なお、平成17年度は3年度目となっている。	見直しの余地あり	19年度以降、企画競争を実施
459	日本電子株式会社	東京都昭島市武蔵野3-1-2	安定化電子顕微鏡の開発	一式	文部科学省研究振興局長 清水 潔	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年4月1日	87,000,000	「ナノテクノロジー、IT、ライフサイエンス等のわが国独自の基礎研究の成果を産業化につなげる道筋をはっきりつけることが重要」との経済財政諮問会議の意見を踏まえた総合科学技術会議の方針（「経済活性化のための研究開発プロジェクト」）及び「産業発掘戦略－技術革新」4分野に関する戦略（内閣官房）の方針に沿って、文部科学省にて有識者へのヒアリングを実施し、その意見に基づき、課題及び実施機関を選定・事前評価し、外部有識者で構成する科学技術・学術審議会 研究計画・評価分科会 ナノテクノロジー・材料委員会の了承を経て決定したものであり、契約の性質又は目的が競争を許さない場合（会計法第29条の3第4項）に該当するため。 また、本事業は事業予定期間を3か年として、研究の連続性から事業予定期間中は同一の機関に本事業を行わせることも同委員会から了承を受けているところ。なお、平成17年度は2年度目となっている。	見直しの余地あり	19年度以降、企画競争を実施
460	浜松ホトニクス株式会社	静岡県浜松市市野町1126-1	光技術を融合した生体機能計測技術の研究開発	一式	文部科学省研究振興局長 清水 潔	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年4月1日	477,370,000	「ナノテクノロジー、IT、ライフサイエンス等のわが国独自の基礎研究の成果を産業化につなげる道筋をはっきりつけることが重要」との経済財政諮問会議の意見を踏まえた総合科学技術会議の方針（「経済活性化のための研究開発プロジェクト」）及び「産業発掘戦略－技術革新」4分野に関する戦略（内閣官房）の方針に沿って、文部科学省にて有識者へのヒアリングを実施し、その意見に基づき、課題及び実施機関を選定・事前評価し、外部有識者で構成する科学技術・学術審議会 研究計画・評価分科会の了承を経て決定したものであり、契約の性質又は目的が競争を許さない場合（会計法第29条の3第4項）に該当するため。 また、本事業は事業予定期間を5か年として、研究の連続性から事業予定期間中は同一の機関に本事業を行わせることも同分科会から了承を受けているところ。なお、平成17年度は3年度目となっている。	見直しの余地あり	19年度以降、企画競争を実施
461	公立大学法人大阪市立大学	大阪府大阪市住吉区杉本3-3-138	酵母遺伝資源の収集・保存・提供体制の構築	一式	文部科学省研究振興局長 清水 潔	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年4月1日	30,000,000	公募において外部有識者で構成するナショナルバイオリソースプロジェクト選定委員会により研究開発目的・計画・事業実施方法を審査のうえ採択された実施課題「酵母遺伝資源の収集・保存・提供体制の構築」は、他の者では実施が困難であり、契約の性質又は目的が競争を許さない場合（会計法第29条の3第4項）に該当するため。 なお、本事業は5ヶ年の計画として平成14年度から継続して実施している。	その他	企画競争を実施

462	国立国際医療センター	東京都新宿区戸山1-21-1	糖尿病に関連した転写調節因子に対する遺伝子ネットワークの探索	一式	文部科学省研究振興局長 清水 潔	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年4月1日	24,000,000	公募において外部有識者で構成するゲノムネットワークプロジェクト課題選考委員会により研究開発目的・計画・事業実施方法等を審査のうえ採択された実施課題「糖尿病に関連した転写調節因子に対する遺伝子ネットワークの探索」は、他の者では実施が困難であり、契約の性質又は目的が競争を許さない場合(会計法第29条の3第4項)に該当するため。 なお、本事業は平成16年度から実施しているが、平成18年度において外部有識者で構成する評価委員会の評価により、平成20年度まで継続して実施するか否かを決定することとしている。	その他	企画競争を実施
463	国立成育医療センター	東京都世田谷区大蔵2-10-1	生命を形づくる遺伝子発現機構の網羅的解析	一式	文部科学省研究振興局長 清水 潔	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年4月1日	22,000,000	公募において外部有識者で構成するゲノムネットワークプロジェクト課題選考委員会により研究開発目的・計画・事業実施方法等を審査のうえ採択された実施課題「生命を形づくる遺伝子発現機構の網羅的解析」は、他の者では実施が困難であり、契約の性質又は目的が競争を許さない場合(会計法第29条の3第4項)に該当するため。 なお、本事業は平成16年度から実施しているが、平成18年度において外部有識者で構成する評価委員会の評価により、平成20年度まで継続して実施するか否かを決定することとしている。	その他	企画競争を実施
464	青森県人権教育・学習推進協議会	青森県青森市新町2丁目3-1	平成17年度「人権教育推進のための調査研究事業」	一式	文部科学省生涯学習政策局長 田中 壮一郎	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年4月1日	6,158,827	当該契約内容は、女性や子ども、高齢者、同和問題など地域の実情によって様々な課題を、研究協議や実践活動をとって実証する事業である。地域の実情によって様々な課題を実証する部分について、地域の実情を把握していなければならない、ましてや人権教育という観点から、慎重かつ国策として行うべき施策は、行政が関与する必要があることから、教育委員会を中心とする関係団体から構成される実行委員会へ委託することは適当であり、このことから事業の実施にあたっては、全国の都道府県教育委員会に計画の提出を求めているところである。 以上のことから、本調査研究を効率的かつ効果的に実施するためには、同団体以外に適当な相手方は存在せず、競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当する。	その他	企画競争を実施
465	滋賀県人権教育推進研究協議会	滋賀県甲賀市甲南町野田810	平成17年度「人権教育推進のための調査研究事業」	一式	文部科学省生涯学習政策局長 田中 壮一郎	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年4月1日	3,618,000	当該契約内容は、女性や子ども、高齢者、同和問題など地域の実情によって様々な課題を、研究協議や実践活動をとって実証する事業である。地域の実情によって様々な課題を実証する部分について、地域の実情を把握していなければならない、ましてや人権教育という観点から、慎重かつ国策として行うべき施策は、行政が関与する必要があることから、教育委員会を中心とする関係団体から構成される実行委員会へ委託することは適当であり、このことから事業の実施にあたっては、全国の都道府県教育委員会に計画の提出を求めているところである。 以上のことから、本調査研究を効率的かつ効果的に実施するためには、同団体以外に適当な相手方は存在せず、競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当する。	その他	企画競争を実施
466	兵庫県人権教育調査研究協議会	兵庫県神戸市中央区下山手通5-10-1	平成17年度「人権教育推進のための調査研究事業」	一式	文部科学省生涯学習政策局長 田中 壮一郎	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年4月1日	7,147,090	当該契約内容は、女性や子ども、高齢者、同和問題など地域の実情によって様々な課題を、研究協議や実践活動をとって実証する事業である。地域の実情によって様々な課題を実証する部分について、地域の実情を把握していなければならない、ましてや人権教育という観点から、慎重かつ国策として行うべき施策は、行政が関与する必要があることから、教育委員会を中心とする関係団体から構成される実行委員会へ委託することは適当であり、このことから事業の実施にあたっては、全国の都道府県教育委員会に計画の提出を求めているところである。 以上のことから、本調査研究を効率的かつ効果的に実施するためには、同団体以外に適当な相手方は存在せず、競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当する。	その他	企画競争を実施

467	広島県人権教育推進のための調査研究事業運営協議会	広島県広島市中区基町9番42号	平成17年度「人権教育推進のための調査研究事業」	一式	文部科学省生涯学習政策局長 田中 壮一郎	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年4月1日	3,882,274	当該契約内容は、女性や子ども、高齢者、同和問題など地域の実情によって様々な課題を、研究協議や実践活動などとして実証する事業である。地域の実情によって様々な課題を実証する部分について、地域の実情を把握していなければならず、ましてや人権教育という観点から、慎重かつ国策として行うべき施策は、行政が関与する必要があることから、教育委員会を中心とする関係団体から構成される実行委員会へ委託することは適当であり、このことから事業の実施にあたっては、全国の都道府県教育委員会に計画の提出を求めているところである。 以上のことから、本調査研究を効率的かつ効果的に実施するためには、同団体以外に適当な相手方は存在せず、競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当する。	その他	企画競争を実施
468	福岡県人権教育推進調査研究運営協議会	福岡県博多区東公園7番7号	平成17年度「人権教育推進のための調査研究事業」	一式	文部科学省生涯学習政策局長 田中 壮一郎	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年4月1日	9,782,000	当該契約内容は、女性や子ども、高齢者、同和問題など地域の実情によって様々な課題を、研究協議や実践活動などとして実証する事業である。地域の実情によって様々な課題を実証する部分について、地域の実情を把握していなければならず、ましてや人権教育という観点から、慎重かつ国策として行うべき施策は、行政が関与する必要があることから、教育委員会を中心とする関係団体から構成される実行委員会へ委託することは適当であり、このことから事業の実施にあたっては、全国の都道府県教育委員会に計画の提出を求めているところである。 以上のことから、本調査研究を効率的かつ効果的に実施するためには、同団体以外に適当な相手方は存在せず、競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当する。	その他	企画競争を実施
469	人権教育推進のための調査研究大阪府市町村協議会	大阪府中央区大手前2	平成17年度「人権教育推進のための調査研究事業」	一式	文部科学省生涯学習政策局長 田中 壮一郎	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年4月1日	8,889,800	当該契約内容は、女性や子ども、高齢者、同和問題など地域の実情によって様々な課題を、研究協議や実践活動などとして実証する事業である。地域の実情によって様々な課題を実証する部分について、地域の実情を把握していなければならず、ましてや人権教育という観点から、慎重かつ国策として行うべき施策は、行政が関与する必要があることから、教育委員会を中心とする関係団体から構成される実行委員会へ委託することは適当であり、このことから事業の実施にあたっては、全国の都道府県教育委員会に計画の提出を求めているところである。 以上のことから、本調査研究を効率的かつ効果的に実施するためには、同団体以外に適当な相手方は存在せず、競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当する。	その他	企画競争を実施
470	北海道地域教育力向上協議会	北海道札幌市中央区北3条西7丁目	平成17年度「地域教育力再生プラン」事業実施委託	一式	文部科学省生涯学習政策局長 田中 壮一郎	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年4月1日	78,039,941	本プランは、安全で安心して活動できる子どもの活動拠点(居場所)づくり、地域におけるボランティア活動、スポーツ及び特色ある様々な文化の体験活動など、全国において取り組むことが求められている各事業を一つのプランとして実施することにより、総合的に地域の教育力を再生することを目的としている。 委託に当たっては、プランの各活動が国の委託期間終了後においても継続的に実施されることが必要であり、かつ、実施に当たって多くの地域住民や関係機関・団体との連携が必要であることから、行政を中心とした運営協議会を委託対象の一つとしているところである。 一方、1都道府県内で、複数の運営協議会が存在し、それぞれが域内全域を対象とした事業を実施するのは、各都道府県内における総合的な施策の推進からは非効率的であり、都道府県が中心となった運営協議会は1都道府県当たり1つとして実施していただくこととし、各都道府県教育委員会等に対し事業の照会をしているところである。 よって本都道府県において地域教育力再生プランの事業実施を担うことができる相手方は他に存在せず、競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	18年度以降において当該事務・事業の委託等を取り止め

471	青森県子ども地域活動推進協議会	青森県青森市新町2丁目3-1	平成17年度「地域教育力再生プラン」事業実施委託	一式 文部科学省生涯学習政策局長 田中 壮一郎	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年4月1日	166,399,000	本プランは、安全で安心して活動できる子どもの活動拠点(居場所)づくり、地域におけるボランティア活動、スポーツ及び特色ある様々な文化の体験活動など、全国において取り組むことが求められている各事業を一つのプランとして実施することにより、総合的に地域の教育力を再生することを目的としている。 委託に当たっては、プランの各活動が国の委託期間終了後においても継続的に実施されることが必要であり、かつ、実施に当たって多くの地域住民や関係機関・団体との連携が必要であることから、行政を中心とした運営協議会を委託対象の一つとしているところである。 一方、1都道府県内で、複数の運営協議会が存在し、それぞれが域内全域を対象とした事業を実施するのでは、各都道府県内における総合的な施策の推進からは非効率的であり、都道府県が中心となった運営協議会は1都道府県当たり1つとして実施していただくこととし、各都道府県教育委員会等に対し事業の照会をしているところである。 よって本都道府県において地域教育力再生プランの事業実施を担うことができる相手方は他に存在せず、競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	18年度以降において当該事務・事業の委託等を取り止め
472	岩手県地域教育力再生事業運営協議会	岩手県盛岡市内丸10-1	平成17年度「地域教育力再生プラン」事業実施委託	一式 文部科学省生涯学習政策局長 田中 壮一郎	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年4月1日	128,353,416	本プランは、安全で安心して活動できる子どもの活動拠点(居場所)づくり、地域におけるボランティア活動、スポーツ及び特色ある様々な文化の体験活動など、全国において取り組むことが求められている各事業を一つのプランとして実施することにより、総合的に地域の教育力を再生することを目的としている。 委託に当たっては、プランの各活動が国の委託期間終了後においても継続的に実施されることが必要であり、かつ、実施に当たって多くの地域住民や関係機関・団体との連携が必要であることから、行政を中心とした運営協議会を委託対象の一つとしているところである。 一方、1都道府県内で、複数の運営協議会が存在し、それぞれが域内全域を対象とした事業を実施するのでは、各都道府県内における総合的な施策の推進からは非効率的であり、都道府県が中心となった運営協議会は1都道府県当たり1つとして実施していただくこととし、各都道府県教育委員会等に対し事業の照会をしているところである。 よって本都道府県において地域教育力再生プランの事業実施を担うことができる相手方は他に存在せず、競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	18年度以降において当該事務・事業の委託等を取り止め
473	みやぎ地域教育力再生運営協議会	宮城県仙台市青葉区本町3丁目8-1	平成17年度「地域教育力再生プラン」事業実施委託	一式 文部科学省生涯学習政策局長 田中 壮一郎	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年4月1日	32,963,510	本プランは、安全で安心して活動できる子どもの活動拠点(居場所)づくり、地域におけるボランティア活動、スポーツ及び特色ある様々な文化の体験活動など、全国において取り組むことが求められている各事業を一つのプランとして実施することにより、総合的に地域の教育力を再生することを目的としている。 委託に当たっては、プランの各活動が国の委託期間終了後においても継続的に実施されることが必要であり、かつ、実施に当たって多くの地域住民や関係機関・団体との連携が必要であることから、行政を中心とした運営協議会を委託対象の一つとしているところである。 一方、1都道府県内で、複数の運営協議会が存在し、それぞれが域内全域を対象とした事業を実施するのでは、各都道府県内における総合的な施策の推進からは非効率的であり、都道府県が中心となった運営協議会は1都道府県当たり1つとして実施していただくこととし、各都道府県教育委員会等に対し事業の照会をしているところである。 よって本都道府県において地域教育力再生プランの事業実施を担うことができる相手方は他に存在せず、競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	18年度以降において当該事務・事業の委託等を取り止め

474	秋田県地域子ども教室運営協議会	秋田県秋田市山王中島町1-1	平成17年度「地域教育力再生プラン」事業実施委託	一式	文部科学省生涯学習政策局長 田中 壮一郎	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年4月1日	138,854,336	本プランは、安全で安心して活動できる子どもの活動拠点(居場所)づくり、地域におけるボランティア活動、スポーツ及び特色ある様々な文化の体験活動など、全国において取り組むことが求められている各事業を一つのプランとして実施することにより、総合的に地域の教育力を再生することを目的としている。 委託に当たっては、プランの各活動が国の委託期間終了後においても継続的に実施されることが必要であり、かつ、実施に当たって多くの地域住民や関係機関・団体との連携が必要であることから、行政を中心とした運営協議会を委託対象の一つとしているところである。 一方、1都道府県内で、複数の運営協議会が存在し、それぞれが域内全域を対象とした事業を実施するのでは、各都道府県内における総合的な施策の推進からは非効率的であり、都道府県が中心となった運営協議会は1都道府県当たり1つとして実施していただくこととし、各都道府県教育委員会等に対し事業の照会をしているところである。 よって本都道府県において地域教育力再生プランの事業実施を担うことができる相手方は他に存在せず、競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	18年度以降において当該事務・事業の委託等を取り止め
475	山形県社会力育みプラン推進協議会	山形県山形市木の実町12番37号	平成17年度「地域教育力再生プラン」事業実施委託	一式	文部科学省生涯学習政策局長 田中 壮一郎	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年4月1日	76,711,627	本プランは、安全で安心して活動できる子どもの活動拠点(居場所)づくり、地域におけるボランティア活動、スポーツ及び特色ある様々な文化の体験活動など、全国において取り組むことが求められている各事業を一つのプランとして実施することにより、総合的に地域の教育力を再生することを目的としている。 委託に当たっては、プランの各活動が国の委託期間終了後においても継続的に実施されることが必要であり、かつ、実施に当たって多くの地域住民や関係機関・団体との連携が必要であることから、行政を中心とした運営協議会を委託対象の一つとしているところである。 一方、1都道府県内で、複数の運営協議会が存在し、それぞれが域内全域を対象とした事業を実施するのでは、各都道府県内における総合的な施策の推進からは非効率的であり、都道府県が中心となった運営協議会は1都道府県当たり1つとして実施していただくこととし、各都道府県教育委員会等に対し事業の照会をしているところである。 よって本都道府県において地域教育力再生プランの事業実施を担うことができる相手方は他に存在せず、競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	18年度以降において当該事務・事業の委託等を取り止め
476	福島県青少年体験活動・居場所事業推進協議会	福島県福島市杉妻町2-16	平成17年度「地域教育力再生プラン」事業実施委託	一式	文部科学省生涯学習政策局長 田中 壮一郎	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年4月1日	110,254,046	本プランは、安全で安心して活動できる子どもの活動拠点(居場所)づくり、地域におけるボランティア活動、スポーツ及び特色ある様々な文化の体験活動など、全国において取り組むことが求められている各事業を一つのプランとして実施することにより、総合的に地域の教育力を再生することを目的としている。 委託に当たっては、プランの各活動が国の委託期間終了後においても継続的に実施されることが必要であり、かつ、実施に当たって多くの地域住民や関係機関・団体との連携が必要であることから、行政を中心とした運営協議会を委託対象の一つとしているところである。 一方、1都道府県内で、複数の運営協議会が存在し、それぞれが域内全域を対象とした事業を実施するのでは、各都道府県内における総合的な施策の推進からは非効率的であり、都道府県が中心となった運営協議会は1都道府県当たり1つとして実施していただくこととし、各都道府県教育委員会等に対し事業の照会をしているところである。 よって本都道府県において地域教育力再生プランの事業実施を担うことができる相手方は他に存在せず、競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	18年度以降において当該事務・事業の委託等を取り止め

477	茨城県地域教育力再生運営協議会	茨城県水戸市笠原町978番6	平成17年度「地域教育力再生プラン」事業実施委託	一式	文部科学省生涯学習政策局長 田中 壮一郎	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年4月1日	66,532,906	本プランは、安全で安心して活動できる子どもの活動拠点(居場所)づくり、地域におけるボランティア活動、スポーツ及び特色ある様々な文化の体験活動など、全国において取り組むことが求められている各事業を一つのプランとして実施することにより、総合的に地域の教育力を再生することを目的としている。 委託に当たっては、プランの各活動が国の委託期間終了後においても継続的に実施されることが必要であり、かつ、実施に当たって多くの地域住民や関係機関・団体との連携が必要であることから、行政を中心とした運営協議会を委託対象の一つとしているところである。 一方、1都道府県内で、複数の運営協議会が存在し、それぞれが域内全域を対象とした事業を実施するのでは、各都道府県内における総合的な施策の推進からは非効率的であり、都道府県が中心となった運営協議会は1都道府県当たり1つとして実施していただくこととし、各都道府県教育委員会等に対し事業の照会をしているところである。 よって本都道府県において地域教育力再生プランの事業実施を担うことができる相手方は他に存在せず、競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	18年度以降において当該事務・事業の委託等を取り止め
478	とちぎ地域教育活性化協議会	栃木県宇都宮市塙田1-1-20	平成17年度「地域教育力再生プラン」事業実施委託	一式	文部科学省生涯学習政策局長 田中 壮一郎	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年4月1日	60,911,834	本プランは、安全で安心して活動できる子どもの活動拠点(居場所)づくり、地域におけるボランティア活動、スポーツ及び特色ある様々な文化の体験活動など、全国において取り組むことが求められている各事業を一つのプランとして実施することにより、総合的に地域の教育力を再生することを目的としている。 委託に当たっては、プランの各活動が国の委託期間終了後においても継続的に実施されることが必要であり、かつ、実施に当たって多くの地域住民や関係機関・団体との連携が必要であることから、行政を中心とした運営協議会を委託対象の一つとしているところである。 一方、1都道府県内で、複数の運営協議会が存在し、それぞれが域内全域を対象とした事業を実施するのでは、各都道府県内における総合的な施策の推進からは非効率的であり、都道府県が中心となった運営協議会は1都道府県当たり1つとして実施していただくこととし、各都道府県教育委員会等に対し事業の照会をしているところである。 よって本都道府県において地域教育力再生プランの事業実施を担うことができる相手方は他に存在せず、競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	18年度以降において当該事務・事業の委託等を取り止め
479	群馬県地域教育力再生プラン運営協議会	群馬県前橋市大手町1-1-1	平成17年度「地域教育力再生プラン」事業実施委託	一式	文部科学省生涯学習政策局長 田中 壮一郎	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年4月1日	87,624,598	本プランは、安全で安心して活動できる子どもの活動拠点(居場所)づくり、地域におけるボランティア活動、スポーツ及び特色ある様々な文化の体験活動など、全国において取り組むことが求められている各事業を一つのプランとして実施することにより、総合的に地域の教育力を再生することを目的としている。 委託に当たっては、プランの各活動が国の委託期間終了後においても継続的に実施されることが必要であり、かつ、実施に当たって多くの地域住民や関係機関・団体との連携が必要であることから、行政を中心とした運営協議会を委託対象の一つとしているところである。 一方、1都道府県内で、複数の運営協議会が存在し、それぞれが域内全域を対象とした事業を実施するのでは、各都道府県内における総合的な施策の推進からは非効率的であり、都道府県が中心となった運営協議会は1都道府県当たり1つとして実施していただくこととし、各都道府県教育委員会等に対し事業の照会をしているところである。 よって本都道府県において地域教育力再生プランの事業実施を担うことができる相手方は他に存在せず、競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	18年度以降において当該事務・事業の委託等を取り止め

480	埼玉県地域教育力再生プラン運営協議会	埼玉県さいたま市浦和区高砂3丁目15番1号	平成17年度「地域教育力再生プラン」事業実施委託	一式	文部科学省生涯学習政策局長 田中 壮一郎	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年4月1日	67,594,592	本プランは、安全で安心して活動できる子どもの活動拠点(居場所)づくり、地域におけるボランティア活動、スポーツ及び特色ある様々な文化の体験活動など、全国において取り組むことが求められている各事業を一つのプランとして実施することにより、総合的に地域の教育力を再生することを目的としている。 委託に当たっては、プランの各活動が国の委託期間終了後においても継続的に実施されることが必要であり、かつ、実施に当たって多くの地域住民や関係機関・団体との連携が必要であることから、行政を中心とした運営協議会を委託対象の一つとしているところである。 一方、1都道府県内で、複数の運営協議会が存在し、それぞれが域内全域を対象とした事業を実施するのでは、各都道府県内における総合的な施策の推進からは非効率的であり、都道府県が中心となった運営協議会は1都道府県当たり1つとして実施していただくこととし、各都道府県教育委員会等に対し事業の照会をしているところである。 よって本都道府県において地域教育力再生プランの事業実施を担うことができる相手方は他に存在せず、競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	18年度以降において当該事務・事業の委託等を取り止め
481	千葉県地域教育力再生プラン運営協議会	千葉県千葉市中央区市場町1-1	平成17年度「地域教育力再生プラン」事業実施委託	一式	文部科学省生涯学習政策局長 田中 壮一郎	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年4月1日	131,561,888	本プランは、安全で安心して活動できる子どもの活動拠点(居場所)づくり、地域におけるボランティア活動、スポーツ及び特色ある様々な文化の体験活動など、全国において取り組むことが求められている各事業を一つのプランとして実施することにより、総合的に地域の教育力を再生することを目的としている。 委託に当たっては、プランの各活動が国の委託期間終了後においても継続的に実施されることが必要であり、かつ、実施に当たって多くの地域住民や関係機関・団体との連携が必要であることから、行政を中心とした運営協議会を委託対象の一つとしているところである。 一方、1都道府県内で、複数の運営協議会が存在し、それぞれが域内全域を対象とした事業を実施するのでは、各都道府県内における総合的な施策の推進からは非効率的であり、都道府県が中心となった運営協議会は1都道府県当たり1つとして実施していただくこととし、各都道府県教育委員会等に対し事業の照会をしているところである。 よって本都道府県において地域教育力再生プランの事業実施を担うことができる相手方は他に存在せず、競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	18年度以降において当該事務・事業の委託等を取り止め
482	東京都地域教育力再生プラン運営協議会	東京都新宿区西新宿2-8-1	平成17年度「地域教育力再生プラン」事業実施委託	一式	文部科学省生涯学習政策局長 田中 壮一郎	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年4月1日	468,992,218	本プランは、安全で安心して活動できる子どもの活動拠点(居場所)づくり、地域におけるボランティア活動、スポーツ及び特色ある様々な文化の体験活動など、全国において取り組むことが求められている各事業を一つのプランとして実施することにより、総合的に地域の教育力を再生することを目的としている。 委託に当たっては、プランの各活動が国の委託期間終了後においても継続的に実施されることが必要であり、かつ、実施に当たって多くの地域住民や関係機関・団体との連携が必要であることから、行政を中心とした運営協議会を委託対象の一つとしているところである。 一方、1都道府県内で、複数の運営協議会が存在し、それぞれが域内全域を対象とした事業を実施するのでは、各都道府県内における総合的な施策の推進からは非効率的であり、都道府県が中心となった運営協議会は1都道府県当たり1つとして実施していただくこととし、各都道府県教育委員会等に対し事業の照会をしているところである。 よって本都道府県において地域教育力再生プランの事業実施を担うことができる相手方は他に存在せず、競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	18年度以降において当該事務・事業の委託等を取り止め

483	神奈川県家庭・地域教育推進会議	神奈川県横浜市中区日本大通33	平成17年度「地域教育力再生プラン」事業実施委託	一式	文部科学省生涯学習政策局長 田中 壮一郎	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年4月1日	34,230,441	本プランは、安全で安心して活動できる子どもの活動拠点(居場所)づくり、地域におけるボランティア活動、スポーツ及び特色ある様々な文化の体験活動など、全国において取り組むことが求められている各事業を一つのプランとして実施することにより、総合的に地域の教育力を再生することを目的としている。 委託に当たっては、プランの各活動が国の委託期間終了後においても継続的に実施されることが必要であり、かつ、実施に当たって多くの地域住民や関係機関・団体との連携が必要であることから、行政を中心とした運営協議会を委託対象の一つとしているところである。 一方、1都道府県内で、複数の運営協議会が存在し、それぞれが域内全域を対象とした事業を実施するのでは、各都道府県内における総合的な施策の推進からは非効率的であり、都道府県が中心となった運営協議会は1都道府県当たり1つとして実施していただくこととし、各都道府県教育委員会等に対し事業の照会をしているところである。 よって本都道府県において地域教育力再生プランの事業実施を担うことができる相手方は他に存在せず、競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	18年度以降において当該事務・事業の委託等を取り止め
484	新潟県地域家庭教育推進協議会	新潟県新潟市新光町4-1	平成17年度「地域教育力再生プラン」事業実施委託	一式	文部科学省生涯学習政策局長 田中 壮一郎	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年4月1日	32,701,959	本プランは、安全で安心して活動できる子どもの活動拠点(居場所)づくり、地域におけるボランティア活動、スポーツ及び特色ある様々な文化の体験活動など、全国において取り組むことが求められている各事業を一つのプランとして実施することにより、総合的に地域の教育力を再生することを目的としている。 委託に当たっては、プランの各活動が国の委託期間終了後においても継続的に実施されることが必要であり、かつ、実施に当たって多くの地域住民や関係機関・団体との連携が必要であることから、行政を中心とした運営協議会を委託対象の一つとしているところである。 一方、1都道府県内で、複数の運営協議会が存在し、それぞれが域内全域を対象とした事業を実施するのでは、各都道府県内における総合的な施策の推進からは非効率的であり、都道府県が中心となった運営協議会は1都道府県当たり1つとして実施していただくこととし、各都道府県教育委員会等に対し事業の照会をしているところである。 よって本都道府県において地域教育力再生プランの事業実施を担うことができる相手方は他に存在せず、競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	18年度以降において当該事務・事業の委託等を取り止め
485	富山県子どもかがやき教育推進協議会	富山県富山市新総曲輪1番7号	平成17年度「地域教育力再生プラン」事業実施委託	一式	文部科学省生涯学習政策局長 田中 壮一郎	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年4月1日	108,846,953	本プランは、安全で安心して活動できる子どもの活動拠点(居場所)づくり、地域におけるボランティア活動、スポーツ及び特色ある様々な文化の体験活動など、全国において取り組むことが求められている各事業を一つのプランとして実施することにより、総合的に地域の教育力を再生することを目的としている。 委託に当たっては、プランの各活動が国の委託期間終了後においても継続的に実施されることが必要であり、かつ、実施に当たって多くの地域住民や関係機関・団体との連携が必要であることから、行政を中心とした運営協議会を委託対象の一つとしているところである。 一方、1都道府県内で、複数の運営協議会が存在し、それぞれが域内全域を対象とした事業を実施するのでは、各都道府県内における総合的な施策の推進からは非効率的であり、都道府県が中心となった運営協議会は1都道府県当たり1つとして実施していただくこととし、各都道府県教育委員会等に対し事業の照会をしているところである。 よって本都道府県において地域教育力再生プランの事業実施を担うことができる相手方は他に存在せず、競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	18年度以降において当該事務・事業の委託等を取り止め

486	石川県子ども体験活動推進委員会	石川県金沢市鞍月1丁目1番地	平成17年度「地域教育力再生プラン」事業実施委託	一式	文部科学省生涯学習政策局長 田中 壮一郎	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年4月1日	60,608,817	<p>本プランは、安全で安心して活動できる子どもの活動拠点(居場所)づくり、地域におけるボランティア活動、スポーツ及び特色ある様々な文化の体験活動など、全国において取り組むことが求められている各事業を一つのプランとして実施することにより、総合的に地域の教育力を再生することを目的としている。</p> <p>委託に当たっては、プランの各活動が国の委託期間終了後においても継続的に実施されることが必要であり、かつ、実施に当たって多くの地域住民や関係機関・団体との連携が必要であることから、行政を中心とした運営協議会を委託対象の一つとしているところである。</p> <p>一方、1都道府県内で、複数の運営協議会が存在し、それぞれが域内全域を対象とした事業を実施するのでは、各都道府県内における総合的な施策の推進からは非効率的であり、都道府県が中心となった運営協議会は1都道府県当たり1つとして実施していただくこととし、各都道府県教育委員会等に対し事業の照会をしているところである。</p> <p>よって本都道府県において地域教育力再生プランの事業実施を担うことができる相手方は他に存在せず、競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。</p>	その他	18年度以降において当該事務・事業の委託等を取り止め
487	福井県子ども居場所づくり推進協議会	福井県福井市大手3丁目17-1	平成17年度「地域教育力再生プラン」事業実施委託	一式	文部科学省生涯学習政策局長 田中 壮一郎	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年4月1日	91,846,734	<p>本プランは、安全で安心して活動できる子どもの活動拠点(居場所)づくり、地域におけるボランティア活動、スポーツ及び特色ある様々な文化の体験活動など、全国において取り組むことが求められている各事業を一つのプランとして実施することにより、総合的に地域の教育力を再生することを目的としている。</p> <p>委託に当たっては、プランの各活動が国の委託期間終了後においても継続的に実施されることが必要であり、かつ、実施に当たって多くの地域住民や関係機関・団体との連携が必要であることから、行政を中心とした運営協議会を委託対象の一つとしているところである。</p> <p>一方、1都道府県内で、複数の運営協議会が存在し、それぞれが域内全域を対象とした事業を実施するのでは、各都道府県内における総合的な施策の推進からは非効率的であり、都道府県が中心となった運営協議会は1都道府県当たり1つとして実施していただくこととし、各都道府県教育委員会等に対し事業の照会をしているところである。</p> <p>よって本都道府県において地域教育力再生プランの事業実施を担うことができる相手方は他に存在せず、競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。</p>	その他	18年度以降において当該事務・事業の委託等を取り止め
488	山梨県地域づくり支援運営協議会	山梨県甲府市丸の内1-6-1	平成17年度「地域教育力再生プラン」事業実施委託	一式	文部科学省生涯学習政策局長 田中 壮一郎	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年4月1日	52,780,507	<p>本プランは、安全で安心して活動できる子どもの活動拠点(居場所)づくり、地域におけるボランティア活動、スポーツ及び特色ある様々な文化の体験活動など、全国において取り組むことが求められている各事業を一つのプランとして実施することにより、総合的に地域の教育力を再生することを目的としている。</p> <p>委託に当たっては、プランの各活動が国の委託期間終了後においても継続的に実施されることが必要であり、かつ、実施に当たって多くの地域住民や関係機関・団体との連携が必要であることから、行政を中心とした運営協議会を委託対象の一つとしているところである。</p> <p>一方、1都道府県内で、複数の運営協議会が存在し、それぞれが域内全域を対象とした事業を実施するのでは、各都道府県内における総合的な施策の推進からは非効率的であり、都道府県が中心となった運営協議会は1都道府県当たり1つとして実施していただくこととし、各都道府県教育委員会等に対し事業の照会をしているところである。</p> <p>よって本都道府県において地域教育力再生プランの事業実施を担うことができる相手方は他に存在せず、競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。</p>	その他	18年度以降において当該事務・事業の委託等を取り止め

489	信州地域家庭教育推進協議会	長野県長野市南長野幅下692-2	平成17年度「地域教育力再生プラン」事業実施委託	一式	文部科学省生涯学習政策局長 田中 壮一郎	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年4月1日	171,557,464	本プランは、安全で安心して活動できる子どもの活動拠点(居場所)づくり、地域におけるボランティア活動、スポーツ及び特色ある様々な文化の体験活動など、全国において取り組むことが求められている各事業を一つのプランとして実施することにより、総合的に地域の教育力を再生することを目的としている。 委託に当たっては、プランの各活動が国の委託期間終了後においても継続的に実施されることが必要であり、かつ、実施に当たって多くの地域住民や関係機関・団体との連携が必要であることから、行政を中心とした運営協議会を委託対象の一つとしているところである。 一方、1都道府県内で、複数の運営協議会が存在し、それぞれが域内全域を対象とした事業を実施するのでは、各都道府県内における総合的な施策の推進からは非効率的であり、都道府県が中心となった運営協議会は1都道府県当たり1つとして実施していただくこととし、各都道府県教育委員会等に対し事業の照会をしているところである。 よって本都道府県において地域教育力再生プランの事業実施を担うことができる相手方は他に存在せず、競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	18年度以降において当該事務・事業の委託等を取り止め
490	岐阜県地域教育力再生運営協議会	岐阜県岐阜市藪田南2-1-1	平成17年度「地域教育力再生プラン」事業実施委託	一式	文部科学省生涯学習政策局長 田中 壮一郎	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年4月1日	64,062,690	本プランは、安全で安心して活動できる子どもの活動拠点(居場所)づくり、地域におけるボランティア活動、スポーツ及び特色ある様々な文化の体験活動など、全国において取り組むことが求められている各事業を一つのプランとして実施することにより、総合的に地域の教育力を再生することを目的としている。 委託に当たっては、プランの各活動が国の委託期間終了後においても継続的に実施されることが必要であり、かつ、実施に当たって多くの地域住民や関係機関・団体との連携が必要であることから、行政を中心とした運営協議会を委託対象の一つとしているところである。 一方、1都道府県内で、複数の運営協議会が存在し、それぞれが域内全域を対象とした事業を実施するのでは、各都道府県内における総合的な施策の推進からは非効率的であり、都道府県が中心となった運営協議会は1都道府県当たり1つとして実施していただくこととし、各都道府県教育委員会等に対し事業の照会をしているところである。 よって本都道府県において地域教育力再生プランの事業実施を担うことができる相手方は他に存在せず、競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	18年度以降において当該事務・事業の委託等を取り止め
491	静岡県地域教育力再生プラン運営協議会	静岡県静岡市葵区追手町9-6	平成17年度「地域教育力再生プラン」事業実施委託	一式	文部科学省生涯学習政策局長 田中 壮一郎	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年4月1日	85,808,431	本プランは、安全で安心して活動できる子どもの活動拠点(居場所)づくり、地域におけるボランティア活動、スポーツ及び特色ある様々な文化の体験活動など、全国において取り組むことが求められている各事業を一つのプランとして実施することにより、総合的に地域の教育力を再生することを目的としている。 委託に当たっては、プランの各活動が国の委託期間終了後においても継続的に実施されることが必要であり、かつ、実施に当たって多くの地域住民や関係機関・団体との連携が必要であることから、行政を中心とした運営協議会を委託対象の一つとしているところである。 一方、1都道府県内で、複数の運営協議会が存在し、それぞれが域内全域を対象とした事業を実施するのでは、各都道府県内における総合的な施策の推進からは非効率的であり、都道府県が中心となった運営協議会は1都道府県当たり1つとして実施していただくこととし、各都道府県教育委員会等に対し事業の照会をしているところである。 よって本都道府県において地域教育力再生プランの事業実施を担うことができる相手方は他に存在せず、競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	18年度以降において当該事務・事業の委託等を取り止め

492	地域教育力体験活動推進協議会	愛知県名古屋市中区三の丸3-1-2	平成17年度「地域教育力再生プラン」事業実施委託	一式	文部科学省生涯学習政策局長 田中 壮一郎	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年4月1日	76,693,603	本プランは、安全で安心して活動できる子どもの活動拠点(居場所)づくり、地域におけるボランティア活動、スポーツ及び特色ある様々な文化の体験活動など、全国において取り組むことが求められている各事業を一つのプランとして実施することにより、総合的に地域の教育力を再生することを目的としている。 委託に当たっては、プランの各活動が国の委託期間終了後においても継続的に実施されることが必要であり、かつ、実施に当たって多くの地域住民や関係機関・団体との連携が必要であることから、行政を中心とした運営協議会を委託対象の一つとしているところである。 一方、1都道府県内で、複数の運営協議会が存在し、それぞれが域内全域を対象とした事業を実施するのでは、各都道府県内における総合的な施策の推進からは非効率的であり、都道府県が中心となった運営協議会は1都道府県当たり1つとして実施していただくこととし、各都道府県教育委員会等に対し事業の照会をしているところである。 よって本都道府県において地域教育力再生プランの事業実施を担うことができる相手方は他に存在せず、競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	18年度以降において当該事務・事業の委託等を取り止め
493	三重県地域教育力再生プラン運営協議会	三重県津市広明町13	平成17年度「地域教育力再生プラン」事業実施委託	一式	文部科学省生涯学習政策局長 田中 壮一郎	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年4月1日	42,905,850	本プランは、安全で安心して活動できる子どもの活動拠点(居場所)づくり、地域におけるボランティア活動、スポーツ及び特色ある様々な文化の体験活動など、全国において取り組むことが求められている各事業を一つのプランとして実施することにより、総合的に地域の教育力を再生することを目的としている。 委託に当たっては、プランの各活動が国の委託期間終了後においても継続的に実施されることが必要であり、かつ、実施に当たって多くの地域住民や関係機関・団体との連携が必要であることから、行政を中心とした運営協議会を委託対象の一つとしているところである。 一方、1都道府県内で、複数の運営協議会が存在し、それぞれが域内全域を対象とした事業を実施するのでは、各都道府県内における総合的な施策の推進からは非効率的であり、都道府県が中心となった運営協議会は1都道府県当たり1つとして実施していただくこととし、各都道府県教育委員会等に対し事業の照会をしているところである。 よって本都道府県において地域教育力再生プランの事業実施を担うことができる相手方は他に存在せず、競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	18年度以降において当該事務・事業の委託等を取り止め
494	滋賀県地域教育力体験活動推進協議会	滋賀県大津市京町4丁目1-1	平成17年度「地域教育力再生プラン」事業実施委託	一式	文部科学省生涯学習政策局長 田中 壮一郎	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年4月1日	59,728,036	本プランは、安全で安心して活動できる子どもの活動拠点(居場所)づくり、地域におけるボランティア活動、スポーツ及び特色ある様々な文化の体験活動など、全国において取り組むことが求められている各事業を一つのプランとして実施することにより、総合的に地域の教育力を再生することを目的としている。 委託に当たっては、プランの各活動が国の委託期間終了後においても継続的に実施されることが必要であり、かつ、実施に当たって多くの地域住民や関係機関・団体との連携が必要であることから、行政を中心とした運営協議会を委託対象の一つとしているところである。 一方、1都道府県内で、複数の運営協議会が存在し、それぞれが域内全域を対象とした事業を実施するのでは、各都道府県内における総合的な施策の推進からは非効率的であり、都道府県が中心となった運営協議会は1都道府県当たり1つとして実施していただくこととし、各都道府県教育委員会等に対し事業の照会をしているところである。 よって本都道府県において地域教育力再生プランの事業実施を担うことができる相手方は他に存在せず、競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	18年度以降において当該事務・事業の委託等を取り止め

495	京都府地域で子どもを育てようスクラムプラン推進委員会	京都府京都市上京区下立売通新町西入ル敷ノ内町	平成17年度「地域教育力再生プラン」事業実施委託	一式	文部科学省生涯学習政策局長 田中 壮一郎	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年4月1日	43,294,182	本プランは、安全で安心して活動できる子どもの活動拠点(居場所)づくり、地域におけるボランティア活動、スポーツ及び特色ある様々な文化の体験活動など、全国において取り組むことが求められている各事業を一つのプランとして実施することにより、総合的に地域の教育力を再生することを目的としている。 委託に当たっては、プランの各活動が国の委託期間終了後においても継続的に実施されることが必要であり、かつ、実施に当たって多くの地域住民や関係機関・団体との連携が必要であることから、行政を中心とした運営協議会を委託対象の一つとしているところである。 一方、1都道府県内で、複数の運営協議会が存在し、それぞれが域内全域を対象とした事業を実施するのでは、各都道府県内における総合的な施策の推進からは非効率的であり、都道府県が中心となった運営協議会は1都道府県当たり1つとして実施していただくこととし、各都道府県教育委員会等に対し事業の照会をしているところである。 よって本都道府県において地域教育力再生プランの事業実施を担うことができる相手方は他に存在せず、競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	18年度以降において当該事務・事業の委託等を取り止め
496	大阪府子どもの居場所づくり運営協議会	大阪府大阪市中央区大手前2丁目	平成17年度「地域教育力再生プラン」事業実施委託	一式	文部科学省生涯学習政策局長 田中 壮一郎	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年4月1日	350,698,619	本プランは、安全で安心して活動できる子どもの活動拠点(居場所)づくり、地域におけるボランティア活動、スポーツ及び特色ある様々な文化の体験活動など、全国において取り組むことが求められている各事業を一つのプランとして実施することにより、総合的に地域の教育力を再生することを目的としている。 委託に当たっては、プランの各活動が国の委託期間終了後においても継続的に実施されることが必要であり、かつ、実施に当たって多くの地域住民や関係機関・団体との連携が必要であることから、行政を中心とした運営協議会を委託対象の一つとしているところである。 一方、1都道府県内で、複数の運営協議会が存在し、それぞれが域内全域を対象とした事業を実施するのでは、各都道府県内における総合的な施策の推進からは非効率的であり、都道府県が中心となった運営協議会は1都道府県当たり1つとして実施していただくこととし、各都道府県教育委員会等に対し事業の照会をしているところである。 よって本都道府県において地域教育力再生プランの事業実施を担うことができる相手方は他に存在せず、競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	18年度以降において当該事務・事業の委託等を取り止め
497	兵庫県子どもの居場所づくり運営協議会	兵庫県神戸市中央区下山手通5-10-1	平成17年度「地域教育力再生プラン」事業実施委託	一式	文部科学省生涯学習政策局長 田中 壮一郎	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年4月1日	236,922,585	本プランは、安全で安心して活動できる子どもの活動拠点(居場所)づくり、地域におけるボランティア活動、スポーツ及び特色ある様々な文化の体験活動など、全国において取り組むことが求められている各事業を一つのプランとして実施することにより、総合的に地域の教育力を再生することを目的としている。 委託に当たっては、プランの各活動が国の委託期間終了後においても継続的に実施されることが必要であり、かつ、実施に当たって多くの地域住民や関係機関・団体との連携が必要であることから、行政を中心とした運営協議会を委託対象の一つとしているところである。 一方、1都道府県内で、複数の運営協議会が存在し、それぞれが域内全域を対象とした事業を実施するのでは、各都道府県内における総合的な施策の推進からは非効率的であり、都道府県が中心となった運営協議会は1都道府県当たり1つとして実施していただくこととし、各都道府県教育委員会等に対し事業の照会をしているところである。 よって本都道府県において地域教育力再生プランの事業実施を担うことができる相手方は他に存在せず、競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	18年度以降において当該事務・事業の委託等を取り止め

498	奈良県子どもの居場所づくり運営協議会	奈良県奈良市登大路町30	平成17年度「地域教育力再生プラン」事業実施委託	一式	文部科学省生涯学習政策局長 田中 壮一郎	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年4月1日	34,932,000	本プランは、安全で安心して活動できる子どもの活動拠点(居場所)づくり、地域におけるボランティア活動、スポーツ及び特色ある様々な文化の体験活動など、全国において取り組むことが求められている各事業を一つのプランとして実施することにより、総合的に地域の教育力を再生することを目的としている。 委託に当たっては、プランの各活動が国の委託期間終了後においても継続的に実施されることが必要であり、かつ、実施に当たって多くの地域住民や関係機関・団体との連携が必要であることから、行政を中心とした運営協議会を委託対象の一つとしているところである。 一方、1都道府県内で、複数の運営協議会が存在し、それぞれが域内全域を対象とした事業を実施するのでは、各都道府県内における総合的な施策の推進からは非効率的であり、都道府県が中心となった運営協議会は1都道府県当たり1つとして実施していただくこととし、各都道府県教育委員会等に対し事業の照会をしているところである。 よって本都道府県において地域教育力再生プランの事業実施を担うことができる相手方は他に存在せず、競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	18年度以降において当該事務・事業の委託等を取り止め
499	和歌山県ふれあいネットワーク推進協議会	和歌山県和歌山市小松原通1-1	平成17年度「地域教育力再生プラン」事業実施委託	一式	文部科学省生涯学習政策局長 田中 壮一郎	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年4月1日	127,748,000	本プランは、安全で安心して活動できる子どもの活動拠点(居場所)づくり、地域におけるボランティア活動、スポーツ及び特色ある様々な文化の体験活動など、全国において取り組むことが求められている各事業を一つのプランとして実施することにより、総合的に地域の教育力を再生することを目的としている。 委託に当たっては、プランの各活動が国の委託期間終了後においても継続的に実施されることが必要であり、かつ、実施に当たって多くの地域住民や関係機関・団体との連携が必要であることから、行政を中心とした運営協議会を委託対象の一つとしているところである。 一方、1都道府県内で、複数の運営協議会が存在し、それぞれが域内全域を対象とした事業を実施するのでは、各都道府県内における総合的な施策の推進からは非効率的であり、都道府県が中心となった運営協議会は1都道府県当たり1つとして実施していただくこととし、各都道府県教育委員会等に対し事業の照会をしているところである。 よって本都道府県において地域教育力再生プランの事業実施を担うことができる相手方は他に存在せず、競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	18年度以降において当該事務・事業の委託等を取り止め
500	鳥取県家庭・地域教育推進協議会	鳥取県鳥取市東町1丁目271番地	平成17年度「地域教育力再生プラン」事業実施委託	一式	文部科学省生涯学習政策局長 田中 壮一郎	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年4月1日	98,050,000	本プランは、安全で安心して活動できる子どもの活動拠点(居場所)づくり、地域におけるボランティア活動、スポーツ及び特色ある様々な文化の体験活動など、全国において取り組むことが求められている各事業を一つのプランとして実施することにより、総合的に地域の教育力を再生することを目的としている。 委託に当たっては、プランの各活動が国の委託期間終了後においても継続的に実施されることが必要であり、かつ、実施に当たって多くの地域住民や関係機関・団体との連携が必要であることから、行政を中心とした運営協議会を委託対象の一つとしているところである。 一方、1都道府県内で、複数の運営協議会が存在し、それぞれが域内全域を対象とした事業を実施するのでは、各都道府県内における総合的な施策の推進からは非効率的であり、都道府県が中心となった運営協議会は1都道府県当たり1つとして実施していただくこととし、各都道府県教育委員会等に対し事業の照会をしているところである。 よって本都道府県において地域教育力再生プランの事業実施を担うことができる相手方は他に存在せず、競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	18年度以降において当該事務・事業の委託等を取り止め

501	島根県地域教育力再生協議会	島根県松江市殿町1番地	平成17年度「地域教育力再生プラン」事業実施委託	一式	文部科学省生涯学習政策局長 田中 壮一郎	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年4月1日	100,241,896	本プランは、安全で安心して活動できる子どもの活動拠点(居場所)づくり、地域におけるボランティア活動、スポーツ及び特色ある様々な文化の体験活動など、全国において取り組むことが求められている各事業を一つのプランとして実施することにより、総合的に地域の教育力を再生することを目的としている。 委託に当たっては、プランの各活動が国の委託期間終了後においても継続的に実施されることが必要であり、かつ、実施に当たって多くの地域住民や関係機関・団体との連携が必要であることから、行政を中心とした運営協議会を委託対象の一つとしているところである。 一方、1都道府県内で、複数の運営協議会が存在し、それぞれが域内全域を対象とした事業を実施するのでは、各都道府県内における総合的な施策の推進からは非効率的であり、都道府県が中心となった運営協議会は1都道府県当たり1つとして実施していただくこととし、各都道府県教育委員会等に対し事業の照会をしているところである。 よって本都道府県において地域教育力再生プランの事業実施を担うことができる相手方は他に存在せず、競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	18年度以降において当該事務・事業の委託等を取り止め
502	子どもの居場所づくり運営協議会	岡山県岡山市内山下2-4-6	平成17年度「地域教育力再生プラン」事業実施委託	一式	文部科学省生涯学習政策局長 田中 壮一郎	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年4月1日	146,829,600	本プランは、安全で安心して活動できる子どもの活動拠点(居場所)づくり、地域におけるボランティア活動、スポーツ及び特色ある様々な文化の体験活動など、全国において取り組むことが求められている各事業を一つのプランとして実施することにより、総合的に地域の教育力を再生することを目的としている。 委託に当たっては、プランの各活動が国の委託期間終了後においても継続的に実施されることが必要であり、かつ、実施に当たって多くの地域住民や関係機関・団体との連携が必要であることから、行政を中心とした運営協議会を委託対象の一つとしているところである。 一方、1都道府県内で、複数の運営協議会が存在し、それぞれが域内全域を対象とした事業を実施するのでは、各都道府県内における総合的な施策の推進からは非効率的であり、都道府県が中心となった運営協議会は1都道府県当たり1つとして実施していただくこととし、各都道府県教育委員会等に対し事業の照会をしているところである。 よって本都道府県において地域教育力再生プランの事業実施を担うことができる相手方は他に存在せず、競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	18年度以降において当該事務・事業の委託等を取り止め
503	広島県学校週5日制体験活動推進協議会	広島県広島市中区基町9-42	平成17年度「地域教育力再生プラン」事業実施委託	一式	文部科学省生涯学習政策局長 田中 壮一郎	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年4月1日	115,288,748	本プランは、安全で安心して活動できる子どもの活動拠点(居場所)づくり、地域におけるボランティア活動、スポーツ及び特色ある様々な文化の体験活動など、全国において取り組むことが求められている各事業を一つのプランとして実施することにより、総合的に地域の教育力を再生することを目的としている。 委託に当たっては、プランの各活動が国の委託期間終了後においても継続的に実施されることが必要であり、かつ、実施に当たって多くの地域住民や関係機関・団体との連携が必要であることから、行政を中心とした運営協議会を委託対象の一つとしているところである。 一方、1都道府県内で、複数の運営協議会が存在し、それぞれが域内全域を対象とした事業を実施するのでは、各都道府県内における総合的な施策の推進からは非効率的であり、都道府県が中心となった運営協議会は1都道府県当たり1つとして実施していただくこととし、各都道府県教育委員会等に対し事業の照会をしているところである。 よって本都道府県において地域教育力再生プランの事業実施を担うことができる相手方は他に存在せず、競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	18年度以降において当該事務・事業の委託等を取り止め

504	山口県地域子ども教室等推進委員会	山口県山口市滝町1-1	平成17年度「地域教育力再生プラン」事業実施委託	一式	文部科学省生涯学習政策局長 田中 壮一郎	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年4月1日	60,335,825	本プランは、安全で安心して活動できる子どもの活動拠点(居場所)づくり、地域におけるボランティア活動、スポーツ及び特色ある様々な文化の体験活動など、全国において取り組むことが求められている各事業を一つのプランとして実施することにより、総合的に地域の教育力を再生することを目的としている。 委託に当たっては、プランの各活動が国の委託期間終了後においても継続的に実施されることが必要であり、かつ、実施に当たって多くの地域住民や関係機関・団体との連携が必要であることから、行政を中心とした運営協議会を委託対象の一つとしているところである。 一方、1都道府県内で、複数の運営協議会が存在し、それぞれが域内全域を対象とした事業を実施するのでは、各都道府県内における総合的な施策の推進からは非効率的であり、都道府県が中心となった運営協議会は1都道府県当たり1つとして実施していただくこととし、各都道府県教育委員会等に対し事業の照会をしているところである。 よって本都道府県において地域教育力再生プランの事業実施を担うことができる相手方は他に存在せず、競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	18年度以降において当該事務・事業の委託等を取り止め
505	徳島県地域教育力再生運営協議会	徳島県徳島市万代町1丁目1番地	平成17年度「地域教育力再生プラン」事業実施委託	一式	文部科学省生涯学習政策局長 田中 壮一郎	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年4月1日	70,536,940	本プランは、安全で安心して活動できる子どもの活動拠点(居場所)づくり、地域におけるボランティア活動、スポーツ及び特色ある様々な文化の体験活動など、全国において取り組むことが求められている各事業を一つのプランとして実施することにより、総合的に地域の教育力を再生することを目的としている。 委託に当たっては、プランの各活動が国の委託期間終了後においても継続的に実施されることが必要であり、かつ、実施に当たって多くの地域住民や関係機関・団体との連携が必要であることから、行政を中心とした運営協議会を委託対象の一つとしているところである。 一方、1都道府県内で、複数の運営協議会が存在し、それぞれが域内全域を対象とした事業を実施するのでは、各都道府県内における総合的な施策の推進からは非効率的であり、都道府県が中心となった運営協議会は1都道府県当たり1つとして実施していただくこととし、各都道府県教育委員会等に対し事業の照会をしているところである。 よって本都道府県において地域教育力再生プランの事業実施を担うことができる相手方は他に存在せず、競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	18年度以降において当該事務・事業の委託等を取り止め
506	香川県地域教育力活性化推進協議会	香川県高松市天神前6番1号	平成17年度「地域教育力再生プラン」事業実施委託	一式	文部科学省生涯学習政策局長 田中 壮一郎	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年4月1日	45,168,733	本プランは、安全で安心して活動できる子どもの活動拠点(居場所)づくり、地域におけるボランティア活動、スポーツ及び特色ある様々な文化の体験活動など、全国において取り組むことが求められている各事業を一つのプランとして実施することにより、総合的に地域の教育力を再生することを目的としている。 委託に当たっては、プランの各活動が国の委託期間終了後においても継続的に実施されることが必要であり、かつ、実施に当たって多くの地域住民や関係機関・団体との連携が必要であることから、行政を中心とした運営協議会を委託対象の一つとしているところである。 一方、1都道府県内で、複数の運営協議会が存在し、それぞれが域内全域を対象とした事業を実施するのでは、各都道府県内における総合的な施策の推進からは非効率的であり、都道府県が中心となった運営協議会は1都道府県当たり1つとして実施していただくこととし、各都道府県教育委員会等に対し事業の照会をしているところである。 よって本都道府県において地域教育力再生プランの事業実施を担うことができる相手方は他に存在せず、競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	18年度以降において当該事務・事業の委託等を取り止め

507	愛媛県地域教育力バ ワーアップ運営協議会	愛媛県松山市一番町 4丁目4-2	平成17年度「地域教育力再 生プラン」事業実施委託	一式	文部科学省生涯学習 政策局長 田中 壮一 郎	東京都千代田区丸の 内2-5-1	平成17年4月1日	73,164,151	本プランは、安全で安心して活動できる子どもの活動拠点(居場所)づくり、地域におけるボランティア活動、スポーツ及び特色ある様々な文化の体験活動など、全国において取り組むことが求められている各事業を一つのプランとして実施することにより、総合的に地域の教育力を再生することを目的としている。 委託に当たっては、プランの各活動が国の委託期間終了後においても継続的に実施されることが必要であり、かつ、実施に当たって多くの地域住民や関係機関・団体との連携が必要であることから、行政を中心とした運営協議会を委託対象の一つとしているところである。 一方、1都道府県内で、複数の運営協議会が存在し、それぞれが域内全域を対象とした事業を実施するのでは、各都道府県内における総合的な施策の推進からは非効率的であり、都道府県が中心となった運営協議会は1都道府県当たり1つとして実施していただくこととし、各都道府県教育委員会等に対し事業の照会をしているところである。 よって本都道府県において地域教育力再生プランの事業実施を担うことができる相手方は他に存在せず、競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	18年度以降において当該事務・事業の委託等を取り止め
508	高知県地域教育力再生 プラン事業運営協議会	高知県高知市丸の内 1丁目7番52号	平成17年度「地域教育力再生 プラン」事業実施委託	一式	文部科学省生涯学習 政策局長 田中 壮一 郎	東京都千代田区丸の 内2-5-1	平成17年4月1日	109,228,000	本プランは、安全で安心して活動できる子どもの活動拠点(居場所)づくり、地域におけるボランティア活動、スポーツ及び特色ある様々な文化の体験活動など、全国において取り組むことが求められている各事業を一つのプランとして実施することにより、総合的に地域の教育力を再生することを目的としている。 委託に当たっては、プランの各活動が国の委託期間終了後においても継続的に実施されることが必要であり、かつ、実施に当たって多くの地域住民や関係機関・団体との連携が必要であることから、行政を中心とした運営協議会を委託対象の一つとしているところである。 一方、1都道府県内で、複数の運営協議会が存在し、それぞれが域内全域を対象とした事業を実施するのでは、各都道府県内における総合的な施策の推進からは非効率的であり、都道府県が中心となった運営協議会は1都道府県当たり1つとして実施していただくこととし、各都道府県教育委員会等に対し事業の照会をしているところである。 よって本都道府県において地域教育力再生プランの事業実施を担うことができる相手方は他に存在せず、競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	18年度以降において当該事務・事業の委託等を取り止め
509	福岡県地域教育力再生 プラン運営協議会	福岡県福岡市博多区 東公園7-7	平成17年度「地域教育力再生 プラン」事業実施委託	一式	文部科学省生涯学習 政策局長 田中 壮一 郎	東京都千代田区丸の 内2-5-1	平成17年4月1日	78,535,786	本プランは、安全で安心して活動できる子どもの活動拠点(居場所)づくり、地域におけるボランティア活動、スポーツ及び特色ある様々な文化の体験活動など、全国において取り組むことが求められている各事業を一つのプランとして実施することにより、総合的に地域の教育力を再生することを目的としている。 委託に当たっては、プランの各活動が国の委託期間終了後においても継続的に実施されることが必要であり、かつ、実施に当たって多くの地域住民や関係機関・団体との連携が必要であることから、行政を中心とした運営協議会を委託対象の一つとしているところである。 一方、1都道府県内で、複数の運営協議会が存在し、それぞれが域内全域を対象とした事業を実施するのでは、各都道府県内における総合的な施策の推進からは非効率的であり、都道府県が中心となった運営協議会は1都道府県当たり1つとして実施していただくこととし、各都道府県教育委員会等に対し事業の照会をしているところである。 よって本都道府県において地域教育力再生プランの事業実施を担うことができる相手方は他に存在せず、競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	18年度以降において当該事務・事業の委託等を取り止め

510	佐賀県子どもの居場所づくり運営協議会	佐賀県佐賀市内1丁目1番59号	平成17年度「地域教育力再生プラン」事業実施委託	一式	文部科学省生涯学習政策局長 田中 壮一郎	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年4月1日	89,245,921	本プランは、安全で安心して活動できる子どもの活動拠点(居場所)づくり、地域におけるボランティア活動、スポーツ及び特色ある様々な文化の体験活動など、全国において取り組むことが求められている各事業を一つのプランとして実施することにより、総合的に地域の教育力を再生することを目的としている。 委託に当たっては、プランの各活動が国の委託期間終了後においても継続的に実施されることが必要であり、かつ、実施に当たって多くの地域住民や関係機関・団体との連携が必要であることから、行政を中心とした運営協議会を委託対象の一つとしているところである。 一方、1都道府県内で、複数の運営協議会が存在し、それぞれが域内全域を対象とした事業を実施するのでは、各都道府県内における総合的な施策の推進からは非効率的であり、都道府県が中心となった運営協議会は1都道府県当たり1つとして実施していただくこととし、各都道府県教育委員会等に対し事業の照会をしているところである。 よって本都道府県において地域教育力再生プランの事業実施を担うことができる相手方は他に存在せず、競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	18年度以降において当該事務・事業の委託等を取り止め
511	長崎県地域教育力・体験活動推進協議会	長崎県長崎市江戸町2-13	平成17年度「地域教育力再生プラン」事業実施委託	一式	文部科学省生涯学習政策局長 田中 壮一郎	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年4月1日	75,438,590	本プランは、安全で安心して活動できる子どもの活動拠点(居場所)づくり、地域におけるボランティア活動、スポーツ及び特色ある様々な文化の体験活動など、全国において取り組むことが求められている各事業を一つのプランとして実施することにより、総合的に地域の教育力を再生することを目的としている。 委託に当たっては、プランの各活動が国の委託期間終了後においても継続的に実施されることが必要であり、かつ、実施に当たって多くの地域住民や関係機関・団体との連携が必要であることから、行政を中心とした運営協議会を委託対象の一つとしているところである。 一方、1都道府県内で、複数の運営協議会が存在し、それぞれが域内全域を対象とした事業を実施するのでは、各都道府県内における総合的な施策の推進からは非効率的であり、都道府県が中心となった運営協議会は1都道府県当たり1つとして実施していただくこととし、各都道府県教育委員会等に対し事業の照会をしているところである。 よって本都道府県において地域教育力再生プランの事業実施を担うことができる相手方は他に存在せず、競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	18年度以降において当該事務・事業の委託等を取り止め
512	熊本県地域教育力活性化推進協議会	熊本県熊本市水前寺6丁目18番1号	平成17年度「地域教育力再生プラン」事業実施委託	一式	文部科学省生涯学習政策局長 田中 壮一郎	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年4月1日	78,501,945	本プランは、安全で安心して活動できる子どもの活動拠点(居場所)づくり、地域におけるボランティア活動、スポーツ及び特色ある様々な文化の体験活動など、全国において取り組むことが求められている各事業を一つのプランとして実施することにより、総合的に地域の教育力を再生することを目的としている。 委託に当たっては、プランの各活動が国の委託期間終了後においても継続的に実施されることが必要であり、かつ、実施に当たって多くの地域住民や関係機関・団体との連携が必要であることから、行政を中心とした運営協議会を委託対象の一つとしているところである。 一方、1都道府県内で、複数の運営協議会が存在し、それぞれが域内全域を対象とした事業を実施するのでは、各都道府県内における総合的な施策の推進からは非効率的であり、都道府県が中心となった運営協議会は1都道府県当たり1つとして実施していただくこととし、各都道府県教育委員会等に対し事業の照会をしているところである。 よって本都道府県において地域教育力再生プランの事業実施を担うことができる相手方は他に存在せず、競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	18年度以降において当該事務・事業の委託等を取り止め

513	大分県地域教育力再生プラン運営協議会	大分県大分市内町3丁目10番1号	平成17年度「地域教育力再生プラン」事業実施委託	一式	文部科学省生涯学習政策局長 田中 壮一郎	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年4月1日	67,773,335	<p>本プランは、安全で安心して活動できる子どもの活動拠点(居場所)づくり、地域におけるボランティア活動、スポーツ及び特色ある様々な文化の体験活動など、全国において取り組むことが求められている各事業を一つのプランとして実施することにより、総合的に地域の教育力を再生することを目的としている。</p> <p>委託に当たっては、プランの各活動が国の委託期間終了後においても継続的に実施されることが必要であり、かつ、実施に当たって多くの地域住民や関係機関・団体との連携が必要であることから、行政を中心とした運営協議会を委託対象の一つとしているところである。</p> <p>一方、1都道府県内で、複数の運営協議会が存在し、それぞれが域内全域を対象とした事業を実施するのでは、各都道府県内における総合的な施策の推進からは非効率的であり、都道府県が中心となった運営協議会は1都道府県当たり1つとして実施していただくこととし、各都道府県教育委員会等に対し事業の照会をしているところである。</p> <p>よって本都道府県において地域教育力再生プランの事業実施を担うことができる相手方は他に存在せず、競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。</p>	その他	18年度以降において当該事務・事業の委託等を取り止め
514	宮崎県心のルネサンス推進協議会	宮崎県宮崎市橋通東1丁目9番10号	平成17年度「地域教育力再生プラン」事業実施委託	一式	文部科学省生涯学習政策局長 田中 壮一郎	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年4月1日	24,704,988	<p>本プランは、安全で安心して活動できる子どもの活動拠点(居場所)づくり、地域におけるボランティア活動、スポーツ及び特色ある様々な文化の体験活動など、全国において取り組むことが求められている各事業を一つのプランとして実施することにより、総合的に地域の教育力を再生することを目的としている。</p> <p>委託に当たっては、プランの各活動が国の委託期間終了後においても継続的に実施されることが必要であり、かつ、実施に当たって多くの地域住民や関係機関・団体との連携が必要であることから、行政を中心とした運営協議会を委託対象の一つとしているところである。</p> <p>一方、1都道府県内で、複数の運営協議会が存在し、それぞれが域内全域を対象とした事業を実施するのでは、各都道府県内における総合的な施策の推進からは非効率的であり、都道府県が中心となった運営協議会は1都道府県当たり1つとして実施していただくこととし、各都道府県教育委員会等に対し事業の照会をしているところである。</p> <p>よって本都道府県において地域教育力再生プランの事業実施を担うことができる相手方は他に存在せず、競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。</p>	その他	18年度以降において当該事務・事業の委託等を取り止め
515	鹿児島県地域教育力再生プラン運営協議会	鹿児島県鹿児島市鴨池新町10番1号	平成17年度「地域教育力再生プラン」事業実施委託	一式	文部科学省生涯学習政策局長 田中 壮一郎	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年4月1日	39,636,757	<p>本プランは、安全で安心して活動できる子どもの活動拠点(居場所)づくり、地域におけるボランティア活動、スポーツ及び特色ある様々な文化の体験活動など、全国において取り組むことが求められている各事業を一つのプランとして実施することにより、総合的に地域の教育力を再生することを目的としている。</p> <p>委託に当たっては、プランの各活動が国の委託期間終了後においても継続的に実施されることが必要であり、かつ、実施に当たって多くの地域住民や関係機関・団体との連携が必要であることから、行政を中心とした運営協議会を委託対象の一つとしているところである。</p> <p>一方、1都道府県内で、複数の運営協議会が存在し、それぞれが域内全域を対象とした事業を実施するのでは、各都道府県内における総合的な施策の推進からは非効率的であり、都道府県が中心となった運営協議会は1都道府県当たり1つとして実施していただくこととし、各都道府県教育委員会等に対し事業の照会をしているところである。</p> <p>よって本都道府県において地域教育力再生プランの事業実施を担うことができる相手方は他に存在せず、競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。</p>	その他	18年度以降において当該事務・事業の委託等を取り止め

516	沖縄県地域子ども教室 推進事業運営協議会	沖縄県那覇市泉崎1 -2-2	平成17年度「地域教育力再 生プラン」事業実施委託	一式	文部科学省生涯学習 政策局長 田中 壮一 郎	東京都千代田区丸の 内2-5-1	平成17年4月1日	412,186,711	本プランは、安全で安心して活動できる子どもの活動拠 点(居場所)づくり、地域におけるボランティア活動、ス ポーツ及び特色ある様々な文化の体験活動など、全国 において取り組むことが求められている各事業を一つの プランとして実施することにより、総合的に地域の教育 力を再生することを目的としている。 委託に当たっては、プランの各活動が国の委託期間 終了後においても継続的に実施されることが必要であり、 かつ、実施に当たって多くの地域住民や関係機関・ 団体との連携が必要であることから、行政を中心とした 運営協議会を委託対象の一つとしているところである。 一方、1都道府県内で、複数の運営協議会が存在し、 それぞれが域内全域を対象とした事業を実施するの では、各都道府県内における総合的な施策の推進からは 非効率的であり、都道府県が中心となった運営協議会 は1都道府県当たり1つとして実施していただくこととし、 各都道府県教育委員会等に対し事業の照会をしている ところである。 よって本都道府県において地域教育力再生プランの 事業実施を担うことができる相手方は他に存在せず、競 争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当 するため。	その他	18年度以降にお いて当該事務・ 事業の委託等 を取り止め
517	札幌市文化体験プログ ラム支援事業運営協議 会	札幌市中央区南1条 東1丁目 大通バスセ ンタービル1号館3階	平成17年度「地域教育力再 生プラン」事業実施委託	一式	文部科学省生涯学習 政策局長 田中 壮一 郎	東京都千代田区丸の 内2-5-1	平成17年4月1日	7,080,000	本プランは、安全で安心して活動できる子どもの活動拠 点(居場所)づくり、地域におけるボランティア活動、ス ポーツ及び特色ある様々な文化の体験活動など、全国 において取り組むことが求められている各事業を一つの プランとして実施することにより、総合的に地域の教育 力を再生することを目的としている。 委託に当たっては、プランの各活動が国の委託期間 終了後においても継続的に実施されることが必要であり、 かつ、実施に当たって多くの地域住民や関係機関・ 団体との連携が必要であることから、行政を中心とした 運営協議会を委託対象の一つとしているところである。 一方、1政令指定都市内で、複数の運営協議会が存 在し、それぞれが域内全域を対象とした事業を実施する のでは、各政令指定都市内における総合的な施策の推 進からは非効率的であり、政令指定都市が中心となっ た運営協議会は1市当たり1つとして実施していただく こととし、各政令指定都市教育委員会等に対し事業の照 会をしているところである。 よって本市において地域教育力再生プランの事業実 施を担うことができる相手方は他に存在せず、競争を許 さないことから会計法第29条の3第4項に該当するた め。	その他	18年度以降にお いて当該事務・ 事業の委託等 を取り止め
518	仙台市地域教育力再 生プラン運営協議会	仙台市青葉区二日町 1-1	平成17年度「地域教育力再 生プラン」事業実施委託	一式	文部科学省生涯学習 政策局長 田中 壮一 郎	東京都千代田区丸の 内2-5-1	平成17年4月1日	13,832,108	本プランは、安全で安心して活動できる子どもの活動拠 点(居場所)づくり、地域におけるボランティア活動、ス ポーツ及び特色ある様々な文化の体験活動など、全国 において取り組むことが求められている各事業を一つの プランとして実施することにより、総合的に地域の教育 力を再生することを目的としている。 委託に当たっては、プランの各活動が国の委託期間 終了後においても継続的に実施されることが必要であり、 かつ、実施に当たって多くの地域住民や関係機関・ 団体との連携が必要であることから、行政を中心とした 運営協議会を委託対象の一つとしているところである。 一方、1政令指定都市内で、複数の運営協議会が存 在し、それぞれが域内全域を対象とした事業を実施する のでは、各政令指定都市内における総合的な施策の推 進からは非効率的であり、政令指定都市が中心となっ た運営協議会は1市当たり1つとして実施していただく こととし、各政令指定都市教育委員会等に対し事業の照 会をしているところである。 よって本市において地域教育力再生プランの事業実 施を担うことができる相手方は他に存在せず、競争を許 さないことから会計法第29条の3第4項に該当するた め。	その他	18年度以降にお いて当該事務・ 事業の委託等 を取り止め

519	千葉市地域教育力再生プラン運営協議会	千葉市中央区問屋町1-35千葉ポートサイドタワー11階	平成17年度「地域教育力再生プラン」事業実施委託	一式	文部科学省生涯学習政策局長 田中 壮一郎	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年4月1日	23,471,066	本プランは、安全で安心して活動できる子どもの活動拠点(居場所)づくり、地域におけるボランティア活動、スポーツ及び特色ある様々な文化の体験活動など、全国において取り組むことが求められている各事業を一つのプランとして実施することにより、総合的に地域の教育力を再生することを目的としている。 委託に当たっては、プランの各活動が国の委託期間終了後においても継続的に実施されることが必要であり、かつ、実施に当たって多くの地域住民や関係機関・団体との連携が必要であることから、行政を中心とした運営協議会を委託対象の一つとしているところである。 一方、1政令指定都市内で、複数の運営協議会が存在し、それぞれが域内全域を対象とした事業を実施するのでは、各政令指定都市内における総合的な施策の推進からは非効率的であり、政令指定都市が中心となった運営協議会は1市当たり1つとして実施していただくこととし、各政令指定都市教育委員会等に対し事業の照会をしているところである。 よって本市において地域教育力再生プランの事業実施を担うことができる相手方は他に存在せず、競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	18年度以降において当該事務・事業の委託等を取り止め
520	さいたま市地域教育力再生プラン運営協議会	さいたま市浦和区常盤6-4-4	平成17年度「地域教育力再生プラン」事業実施委託	一式	文部科学省生涯学習政策局長 田中 壮一郎	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年4月1日	22,694,808	本プランは、安全で安心して活動できる子どもの活動拠点(居場所)づくり、地域におけるボランティア活動、スポーツ及び特色ある様々な文化の体験活動など、全国において取り組むことが求められている各事業を一つのプランとして実施することにより、総合的に地域の教育力を再生することを目的としている。 委託に当たっては、プランの各活動が国の委託期間終了後においても継続的に実施されることが必要であり、かつ、実施に当たって多くの地域住民や関係機関・団体との連携が必要であることから、行政を中心とした運営協議会を委託対象の一つとしているところである。 一方、1政令指定都市内で、複数の運営協議会が存在し、それぞれが域内全域を対象とした事業を実施するのでは、各政令指定都市内における総合的な施策の推進からは非効率的であり、政令指定都市が中心となった運営協議会は1市当たり1つとして実施していただくこととし、各政令指定都市教育委員会等に対し事業の照会をしているところである。 よって本市において地域教育力再生プランの事業実施を担うことができる相手方は他に存在せず、競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	18年度以降において当該事務・事業の委託等を取り止め
521	横浜市地域子ども教室推進事業運営協議会	横浜市中区港町1-1	平成17年度「地域教育力再生プラン」事業実施委託	一式	文部科学省生涯学習政策局長 田中 壮一郎	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年4月1日	131,332,667	本プランは、安全で安心して活動できる子どもの活動拠点(居場所)づくり、地域におけるボランティア活動、スポーツ及び特色ある様々な文化の体験活動など、全国において取り組むことが求められている各事業を一つのプランとして実施することにより、総合的に地域の教育力を再生することを目的としている。 委託に当たっては、プランの各活動が国の委託期間終了後においても継続的に実施されることが必要であり、かつ、実施に当たって多くの地域住民や関係機関・団体との連携が必要であることから、行政を中心とした運営協議会を委託対象の一つとしているところである。 一方、1政令指定都市内で、複数の運営協議会が存在し、それぞれが域内全域を対象とした事業を実施するのでは、各政令指定都市内における総合的な施策の推進からは非効率的であり、政令指定都市が中心となった運営協議会は1市当たり1つとして実施していただくこととし、各政令指定都市教育委員会等に対し事業の照会をしているところである。 よって本市において地域教育力再生プランの事業実施を担うことができる相手方は他に存在せず、競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	18年度以降において当該事務・事業の委託等を取り止め

522	名古屋市地域教育力再生プラン運営協議会	名古屋市中区三の丸3丁目1番1号	平成17年度「地域教育力再生プラン」事業実施委託	一式	文部科学省生涯学習政策局長 田中 壮一郎	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年4月1日	516,809,928	本プランは、安全で安心して活動できる子どもの活動拠点(居場所)づくり、地域におけるボランティア活動、スポーツ及び特色ある様々な文化の体験活動など、全国において取り組むことが求められている各事業を一つのプランとして実施することにより、総合的に地域の教育力を再生することを目的としている。 委託に当たっては、プランの各活動が国の委託期間終了後においても継続的に実施されることが必要であり、かつ、実施に当たって多くの地域住民や関係機関・団体との連携が必要であることから、行政を中心とした運営協議会を委託対象の一つとしているところである。 一方、1政令指定都市内で、複数の運営協議会が存在し、それぞれが域内全域を対象とした事業を実施するのでは、各政令指定都市内における総合的な施策の推進からは非効率的であり、政令指定都市が中心となった運営協議会は1市当たり1つとして実施していただくことし、各政令指定都市教育委員会等に対し事業の照会をしているところである。 よって本市において地域教育力再生プランの事業実施を担うことができる相手方は他に存在せず、競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	18年度以降において当該事務・事業の委託等を取り止め
523	大阪市地域教育力再生プラン運営協議会	大阪市北区中之島1-3-20	平成17年度「地域教育力再生プラン」事業実施委託	一式	文部科学省生涯学習政策局長 田中 壮一郎	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年4月1日	791,037,585	本プランは、安全で安心して活動できる子どもの活動拠点(居場所)づくり、地域におけるボランティア活動、スポーツ及び特色ある様々な文化の体験活動など、全国において取り組むことが求められている各事業を一つのプランとして実施することにより、総合的に地域の教育力を再生することを目的としている。 委託に当たっては、プランの各活動が国の委託期間終了後においても継続的に実施されることが必要であり、かつ、実施に当たって多くの地域住民や関係機関・団体との連携が必要であることから、行政を中心とした運営協議会を委託対象の一つとしているところである。 一方、1政令指定都市内で、複数の運営協議会が存在し、それぞれが域内全域を対象とした事業を実施するのでは、各政令指定都市内における総合的な施策の推進からは非効率的であり、政令指定都市が中心となった運営協議会は1市当たり1つとして実施していただくことし、各政令指定都市教育委員会等に対し事業の照会をしているところである。 よって本市において地域教育力再生プランの事業実施を担うことができる相手方は他に存在せず、競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	18年度以降において当該事務・事業の委託等を取り止め
524	神戸市地域家庭教育運営協議会	神戸市中央区加納町6-5-1	平成17年度「地域教育力再生プラン」事業実施委託	一式	文部科学省生涯学習政策局長 田中 壮一郎	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年4月1日	37,799,402	本プランは、安全で安心して活動できる子どもの活動拠点(居場所)づくり、地域におけるボランティア活動、スポーツ及び特色ある様々な文化の体験活動など、全国において取り組むことが求められている各事業を一つのプランとして実施することにより、総合的に地域の教育力を再生することを目的としている。 委託に当たっては、プランの各活動が国の委託期間終了後においても継続的に実施されることが必要であり、かつ、実施に当たって多くの地域住民や関係機関・団体との連携が必要であることから、行政を中心とした運営協議会を委託対象の一つとしているところである。 一方、1政令指定都市内で、複数の運営協議会が存在し、それぞれが域内全域を対象とした事業を実施するのでは、各政令指定都市内における総合的な施策の推進からは非効率的であり、政令指定都市が中心となった運営協議会は1市当たり1つとして実施していただくことし、各政令指定都市教育委員会等に対し事業の照会をしているところである。 よって本市において地域教育力再生プランの事業実施を担うことができる相手方は他に存在せず、競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	18年度以降において当該事務・事業の委託等を取り止め

525	広島市地域教育力・体験活動推進協議会	広島市中区国泰寺町1-4-15	平成17年度「地域教育力再生プラン」事業実施委託	一式	文部科学省生涯学習政策局長 田中 壮一郎	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年4月1日	26,562,339	本プランは、安全で安心して活動できる子どもの活動拠点(居場所)づくり、地域におけるボランティア活動、スポーツ及び特色ある様々な文化の体験活動など、全国において取り組むことが求められている各事業を一つのプランとして実施することにより、総合的に地域の教育力を再生することを目的としている。 委託に当たっては、プランの各活動が国の委託期間終了後においても継続的に実施されることが必要であり、かつ、実施に当たって多くの地域住民や関係機関・団体との連携が必要であることから、行政を中心とした運営協議会を委託対象の一つとしているところである。 一方、1政令指定都市内で、複数の運営協議会が存在し、それぞれが域内全域を対象とした事業を実施するのでは、各政令指定都市内における総合的な施策の推進からは非効率的であり、政令指定都市が中心となった運営協議会は1市当たり1つとして実施していただくこととし、各政令指定都市教育委員会等に対し事業の照会をしているところである。 よって本市において地域教育力再生プランの事業実施を担うことができる相手方は他に存在せず、競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	18年度以降において当該事務・事業の委託等を取り止め
526	北九州市地域子ども教室運営協議会	北九州市小倉北区大手町1番1号	平成17年度「地域教育力再生プラン」事業実施委託	一式	文部科学省生涯学習政策局長 田中 壮一郎	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年4月1日	35,124,913	本プランは、安全で安心して活動できる子どもの活動拠点(居場所)づくり、地域におけるボランティア活動、スポーツ及び特色ある様々な文化の体験活動など、全国において取り組むことが求められている各事業を一つのプランとして実施することにより、総合的に地域の教育力を再生することを目的としている。 委託に当たっては、プランの各活動が国の委託期間終了後においても継続的に実施されることが必要であり、かつ、実施に当たって多くの地域住民や関係機関・団体との連携が必要であることから、行政を中心とした運営協議会を委託対象の一つとしているところである。 一方、1政令指定都市内で、複数の運営協議会が存在し、それぞれが域内全域を対象とした事業を実施するのでは、各政令指定都市内における総合的な施策の推進からは非効率的であり、政令指定都市が中心となった運営協議会は1市当たり1つとして実施していただくこととし、各政令指定都市教育委員会等に対し事業の照会をしているところである。 よって本市において地域教育力再生プランの事業実施を担うことができる相手方は他に存在せず、競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	18年度以降において当該事務・事業の委託等を取り止め
527	全国子ども会連合会「子どもが主人公の居場所づくり」運営協議会	東京都杉並区荻窪5-16-15	平成17年度「地域教育力再生プラン」事業実施委託	一式	文部科学省生涯学習政策局長 田中 壮一郎	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年4月1日	146,760,700	本プランは、安全で安心して活動できる子どもの活動拠点(居場所)づくり、地域におけるボランティア活動、スポーツ及び特色ある様々な文化の体験活動など、各地域において取り組むことが求められている各事業を一つのプランとして実施することにより、総合的に地域の教育力を再生することを目的としている。 委託に当たっては、より多くの人々の参加を得ることや、子どもたちの体験活動などについてその有しているノウハウを活用するとともに、各運営協議会との連携により、より多くの地域で本事業の実施を図る観点から、全国的に活動し、組織基盤がしっかりとした団体も委託対象の一つとしており、施策を推進しているところである。 よって、本団体に委託し事業を実施することが本施策の推進のためには効果的であり、競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	見直しの余地あり	18年度以降において当該事務・事業の委託等を取り止め

528	ボーイスカウト日本連盟子どもの居場所づくり運営協議会	東京都三鷹市大沢4-11-10	平成17年度「地域教育力再生プラン」事業実施委託	一式	文部科学省生涯学習政策局長 田中 壮一郎	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年4月1日	137,880,649	見直しの余地あり	18年度以降において当該事務・事業の委託等を取り止め
529	ガールスカウト子どもの居場所協議会	東京都渋谷区西原1-40-3	平成17年度「地域教育力再生プラン」事業実施委託	一式	文部科学省生涯学習政策局長 田中 壮一郎	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年4月1日	143,564,168	見直しの余地あり	18年度以降において当該事務・事業の委託等を取り止め
530	CONE地域子ども教室推進事業運営協議会	東京都新宿区新宿5-7-8-6F	平成17年度「地域教育力再生プラン」事業実施委託	一式	文部科学省生涯学習政策局長 田中 壮一郎	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年4月1日	409,584,228	見直しの余地あり	18年度以降において当該事務・事業の委託等を取り止め
531	やがい財団 地域子ども教室推進事業運営委員会	札幌市中央区北9条西18丁目35-89	平成17年度「地域教育力再生プラン」事業実施委託	一式	文部科学省生涯学習政策局長 田中 壮一郎	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年4月1日	249,931,527	見直しの余地あり	18年度以降において当該事務・事業の委託等を取り止め

532	全国青年の家子どもの居場所づくり運営協議会	静岡県御殿場市中畑2092-5	平成17年度「地域教育力再生プラン」事業実施委託	一式	文部科学省生涯学習政策局長 田中 壮一郎	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年4月1日	103,956,185	本プランは、安全で安心して活動できる子どもの活動拠点(居場所)づくり、地域におけるボランティア活動、スポーツ及び特色ある様々な文化の体験活動など、各地域において取り組むことが求められている各事業を一つのプランとして実施することにより、総合的に地域の教育力を再生することを目的としている。 委託に当たっては、より多くの人々の参加を得ることや、子どもたちの体験活動などについてその有しているノウハウを活用するとともに、各運営協議会との連携により、より多くの地域で本事業の実施を図る観点から、全国的に活動し、組織基盤がしっかりとした団体も委託対象の一つとしており、施策を推進しているところである。 よって、本団体に委託し事業を実施することが本施策の推進のためには効果的であり、競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	見直しの余地あり	18年度以降において当該事務・事業の委託等を取り止め
533	全国公民館連合会子どもの居場所づくり運営協議会	東京都港区虎ノ門1-16-2	平成17年度「地域教育力再生プラン」事業実施委託	一式	文部科学省生涯学習政策局長 田中 壮一郎	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年4月1日	62,245,176	本プランは、安全で安心して活動できる子どもの活動拠点(居場所)づくり、地域におけるボランティア活動、スポーツ及び特色ある様々な文化の体験活動など、各地域において取り組むことが求められている各事業を一つのプランとして実施することにより、総合的に地域の教育力を再生することを目的としている。 委託に当たっては、より多くの人々の参加を得ることや、子どもたちの体験活動などについてその有しているノウハウを活用するとともに、各運営協議会との連携により、より多くの地域で本事業の実施を図る観点から、全国的に活動し、組織基盤がしっかりとした団体も委託対象の一つとしており、施策を推進しているところである。 よって、本団体に委託し事業を実施することが本施策の推進のためには効果的であり、競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	見直しの余地あり	18年度以降において当該事務・事業の委託等を取り止め
534	さわやか子ども広場運営協議会	東京都港区芝公園2-6-8日本女子会館7階(財)さわやか福祉財団内	平成17年度「地域教育力再生プラン」事業実施委託	一式	文部科学省生涯学習政策局長 田中 壮一郎	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年4月1日	35,712,192	本プランは、安全で安心して活動できる子どもの活動拠点(居場所)づくり、地域におけるボランティア活動、スポーツ及び特色ある様々な文化の体験活動など、各地域において取り組むことが求められている各事業を一つのプランとして実施することにより、総合的に地域の教育力を再生することを目的としている。 委託に当たっては、より多くの人々の参加を得ることや、子どもたちの体験活動などについてその有しているノウハウを活用するとともに、各運営協議会との連携により、より多くの地域で本事業の実施を図る観点から、全国的に活動し、組織基盤がしっかりとした団体も委託対象の一つとしており、施策を推進しているところである。 よって、本団体に委託し事業を実施することが本施策の推進のためには効果的であり、競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	見直しの余地あり	18年度以降において当該事務・事業の委託等を取り止め
535	全国博物館における地域子ども教室推進事業運営協議会	東京都千代田区霞が関3-3-1尚友会館日本博物館会内	平成17年度「地域教育力再生プラン」事業実施委託	一式	文部科学省生涯学習政策局長 田中 壮一郎	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年4月1日	77,692,591	本プランは、安全で安心して活動できる子どもの活動拠点(居場所)づくり、地域におけるボランティア活動、スポーツ及び特色ある様々な文化の体験活動など、各地域において取り組むことが求められている各事業を一つのプランとして実施することにより、総合的に地域の教育力を再生することを目的としている。 委託に当たっては、より多くの人々の参加を得ることや、子どもたちの体験活動などについてその有しているノウハウを活用するとともに、各運営協議会との連携により、より多くの地域で本事業の実施を図る観点から、全国的に活動し、組織基盤がしっかりとした団体も委託対象の一つとしており、施策を推進しているところである。 よって、本団体に委託し事業を実施することが本施策の推進のためには効果的であり、競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	見直しの余地あり	18年度以降において当該事務・事業の委託等を取り止め

536	全国科学系博物館等における地域子ども教室推進事業運営協議会	東京都台東区上野公園7-20	平成17年度「地域教育力再生プラン」事業実施委託	一式	文部科学省生涯学習政策局長 田中 壮一郎	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年4月1日	238,920,043	見直しの余地あり	18年度以降において当該事務・事業の委託等を取り止め
537	子どもメディアフォーラム	東京都港区虎ノ門1-17-1 視聴覚ビル	平成17年度「地域教育力再生プラン」事業実施委託	一式	文部科学省生涯学習政策局長 田中 壮一郎	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年4月1日	310,171,068	見直しの余地あり	18年度以降において当該事務・事業の委託等を取り止め
538	全国民間団体運営連絡協議会	東京都港区六本木4-7-14みなとNPOハウス3F (特)NPO推進ネット内	平成17年度「地域教育力再生プラン」事業実施委託	一式	文部科学省生涯学習政策局長 田中 壮一郎	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年4月1日	374,373,685	見直しの余地あり	18年度以降において当該事務・事業の委託等を取り止め
539	地域子ども教室融合研運協協議会	仙台市青葉区三条町12-18	平成17年度「地域教育力再生プラン」事業実施委託	一式	文部科学省生涯学習政策局長 田中 壮一郎	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年4月1日	80,241,291	見直しの余地あり	18年度以降において当該事務・事業の委託等を取り止め

540	おんがくっ子塾運営協議会	東京都千代田区外神田2-18-21	平成17年度「地域教育力再生プラン」事業実施委託	一式	文部科学省生涯学習政策局長 田中 壮一郎	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年4月1日	65,444,400	本プランは、安全で安心して活動できる子どもの活動拠点(居場所)づくり、地域におけるボランティア活動、スポーツ及び特色ある様々な文化の体験活動など、各地域において取り組むことが求められている各事業を一つのプランとして実施することにより、総合的に地域の教育力を再生することを目的としている。 委託に当たっては、より多くの人々の参加を得ることや、子どもたちの体験活動などについてその有しているノウハウを活用するとともに、各運営協議会との連携により、より多くの地域で本事業の実施を図る観点から、全国的に活動し、組織基盤がしっかりとした団体も委託対象の一つとしており、施策を推進しているところである。 よって、本団体に委託し事業を実施することが本施策の推進のためには効果的であり、競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	見直しの余地あり	18年度以降において当該事務・事業の委託等を取り止め
541	全国教育支援ボランティア普及連絡協議会	神奈川県横浜市南区蒲舟町3丁目46 総合福祉施設9階教育支援協会内	平成17年度「地域教育力再生プラン」事業実施委託	一式	文部科学省生涯学習政策局長 田中 壮一郎	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年4月1日	21,397,492	本プランは、安全で安心して活動できる子どもの活動拠点(居場所)づくり、地域におけるボランティア活動、スポーツ及び特色ある様々な文化の体験活動など、各地域において取り組むことが求められている各事業を一つのプランとして実施することにより、総合的に地域の教育力を再生することを目的としている。 委託に当たっては、より多くの人々の参加を得ることや、子どもたちの体験活動などについてその有しているノウハウを活用するとともに、各運営協議会との連携により、より多くの地域で本事業の実施を図る観点から、全国的に活動し、組織基盤がしっかりとした団体も委託対象の一つとしており、施策を推進しているところである。 よって、本団体に委託し事業を実施することが本施策の推進のためには効果的であり、競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	見直しの余地あり	18年度以降において当該事務・事業の委託等を取り止め
542	NPO・地域ボランティア運営協議会	東京都中央区銀座8-12-11第2サンビル(特活)NPOサポートセンター内	平成17年度「地域教育力再生プラン」事業実施委託	一式	文部科学省生涯学習政策局長 田中 壮一郎	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年4月1日	29,113,680	本プランは、安全で安心して活動できる子どもの活動拠点(居場所)づくり、地域におけるボランティア活動、スポーツ及び特色ある様々な文化の体験活動など、各地域において取り組むことが求められている各事業を一つのプランとして実施することにより、総合的に地域の教育力を再生することを目的としている。 委託に当たっては、より多くの人々の参加を得ることや、子どもたちの体験活動などについてその有しているノウハウを活用するとともに、各運営協議会との連携により、より多くの地域で本事業の実施を図る観点から、全国的に活動し、組織基盤がしっかりとした団体も委託対象の一つとしており、施策を推進しているところである。 よって、本団体に委託し事業を実施することが本施策の推進のためには効果的であり、競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	見直しの余地あり	18年度以降において当該事務・事業の委託等を取り止め

543	北海道地域家庭教育推進協議会	札幌市中央区北3条西7丁目	平成17年度家庭教育支援総合推進事業実施委託	一式	文部科学省生涯学習政策局長 田中 壮一郎	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年4月1日	21,549,778	当該契約内容は、行政と子育て支援団体等との連携による家庭教育支援の充実を図るため、子育てサポーターの資質向上を図るリーダーの養成や、親等に対する様々な機会を活用した家庭教育に関する学習機会の提供等、家庭教育支援のための総合的な取組を推進する事業である。行政と子育て支援団体等との連携という部分について、これは、近年、増加傾向にある児童虐待の問題や青少年非行の予防、少子化対策としても、家庭教育支援の一層の充実が求められていることから、行政関係者(教育委員会、母子保健、社会福祉部局等)と専門の知識、能力を有し、地域における家庭教育の推進を担う民間団体等で協議会を構成させるということであり、当事業の目的のひとつである。よって、これらの者で構成されている協議会に委託することは適当である。また、当事業は、全国の都道府県教育委員会に計画の提出を求めており、都道府県教育委員会は協議会を構成する段階から、あらゆる関係者に協力を募っており、広く周知して構成された協議会である。よって、本都道府県において家庭教育支援総合推進事業を担う相手方は他に存在せず、競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	企画競争を実施
544	青森県家庭教育推進協議会	青森市新町2-3-1	平成17年度家庭教育支援総合推進事業実施委託	一式	文部科学省生涯学習政策局長 田中 壮一郎	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年4月1日	47,272,000	当該契約内容は、行政と子育て支援団体等との連携による家庭教育支援の充実を図るため、子育てサポーターの資質向上を図るリーダーの養成や、親等に対する様々な機会を活用した家庭教育に関する学習機会の提供等、家庭教育支援のための総合的な取組を推進する事業である。行政と子育て支援団体等との連携という部分について、これは、近年、増加傾向にある児童虐待の問題や青少年非行の予防、少子化対策としても、家庭教育支援の一層の充実が求められていることから、行政関係者(教育委員会、母子保健、社会福祉部局等)と専門の知識、能力を有し、地域における家庭教育の推進を担う民間団体等で協議会を構成させるということであり、当事業の目的のひとつである。よって、これらの者で構成されている協議会に委託することは適当である。また、当事業は、全国の都道府県教育委員会に計画の提出を求めており、都道府県教育委員会は協議会を構成する段階から、あらゆる関係者に協力を募っており、広く周知して構成された協議会である。よって、本都道府県において家庭教育支援総合推進事業を担う相手方は他に存在せず、競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	企画競争を実施
545	岩手県家庭教育推進協議会	盛岡市内丸10-1	平成17年度家庭教育支援総合推進事業実施委託	一式	文部科学省生涯学習政策局長 田中 壮一郎	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年4月1日	21,700,000	当該契約内容は、行政と子育て支援団体等との連携による家庭教育支援の充実を図るため、子育てサポーターの資質向上を図るリーダーの養成や、親等に対する様々な機会を活用した家庭教育に関する学習機会の提供等、家庭教育支援のための総合的な取組を推進する事業である。行政と子育て支援団体等との連携という部分について、これは、近年、増加傾向にある児童虐待の問題や青少年非行の予防、少子化対策としても、家庭教育支援の一層の充実が求められていることから、行政関係者(教育委員会、母子保健、社会福祉部局等)と専門の知識、能力を有し、地域における家庭教育の推進を担う民間団体等で協議会を構成させるということであり、当事業の目的のひとつである。よって、これらの者で構成されている協議会に委託することは適当である。また、当事業は、全国の都道府県教育委員会に計画の提出を求めており、都道府県教育委員会は協議会を構成する段階から、あらゆる関係者に協力を募っており、広く周知して構成された協議会である。よって、本都道府県において家庭教育支援総合推進事業を担う相手方は他に存在せず、競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	企画競争を実施

546	みやぎ地域家庭教育推進協議会	仙台市青葉区本町3-8-1	平成17年度家庭教育支援総合推進事業実施委託	一式	文部科学省生涯学習政策局長 田中 壮一郎	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年4月1日	23,181,807	当該契約内容は、行政と子育て支援団体等との連携による家庭教育支援の充実を図るため、子育てサポーターの資質向上を図るリーダーの養成や、親等に対する様々な機会を活用した家庭教育に関する学習機会の提供等、家庭教育支援のための総合的な取組を推進する事業である。行政と子育て支援団体等との連携という部分について、これは、近年、増加傾向にある児童虐待の問題や青少年非行の予防、少子化対策としても、家庭教育支援の一層の充実が求められていることから、行政関係者（教育委員会、母子保健、社会福祉部局等）と専門の知識、能力を有し、地域における家庭教育の推進を担う民間団体等で協議会を構成させるということであり、当事業の目的のひとつである。よって、これらの者で構成されている協議会に委託することは適当である。また、当事業は、全国の都道府県教育委員会に計画の提出を求めており、都道府県教育委員会は協議会を構成する段階から、あらゆる関係者に協力を募っており、広く周知して構成された協議会である。よって、本都道府県において家庭教育支援総合推進事業を担う相手方は他に存在せず、競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	企画競争を実施
547	秋田県家庭教育推進協議会	秋田市中通2丁目3-8	平成17年度家庭教育支援総合推進事業実施委託	一式	文部科学省生涯学習政策局長 田中 壮一郎	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年4月1日	10,702,800	当該契約内容は、行政と子育て支援団体等との連携による家庭教育支援の充実を図るため、子育てサポーターの資質向上を図るリーダーの養成や、親等に対する様々な機会を活用した家庭教育に関する学習機会の提供等、家庭教育支援のための総合的な取組を推進する事業である。行政と子育て支援団体等との連携という部分について、これは、近年、増加傾向にある児童虐待の問題や青少年非行の予防、少子化対策としても、家庭教育支援の一層の充実が求められていることから、行政関係者（教育委員会、母子保健、社会福祉部局等）と専門の知識、能力を有し、地域における家庭教育の推進を担う民間団体等で協議会を構成させるということであり、当事業の目的のひとつである。よって、これらの者で構成されている協議会に委託することは適当である。また、当事業は、全国の都道府県教育委員会に計画の提出を求めており、都道府県教育委員会は協議会を構成する段階から、あらゆる関係者に協力を募っており、広く周知して構成された協議会である。よって、本都道府県において家庭教育支援総合推進事業を担う相手方は他に存在せず、競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	企画競争を実施
548	福島県地域家庭教育推進協議会	福島市杉妻町2-16	平成17年度家庭教育支援総合推進事業実施委託	一式	文部科学省生涯学習政策局長 田中 壮一郎	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年4月1日	18,270,000	当該契約内容は、行政と子育て支援団体等との連携による家庭教育支援の充実を図るため、子育てサポーターの資質向上を図るリーダーの養成や、親等に対する様々な機会を活用した家庭教育に関する学習機会の提供等、家庭教育支援のための総合的な取組を推進する事業である。行政と子育て支援団体等との連携という部分について、これは、近年、増加傾向にある児童虐待の問題や青少年非行の予防、少子化対策としても、家庭教育支援の一層の充実が求められていることから、行政関係者（教育委員会、母子保健、社会福祉部局等）と専門の知識、能力を有し、地域における家庭教育の推進を担う民間団体等で協議会を構成させるということであり、当事業の目的のひとつである。よって、これらの者で構成されている協議会に委託することは適当である。また、当事業は、全国の都道府県教育委員会に計画の提出を求めており、都道府県教育委員会は協議会を構成する段階から、あらゆる関係者に協力を募っており、広く周知して構成された協議会である。よって、本都道府県において家庭教育支援総合推進事業を担う相手方は他に存在せず、競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	企画競争を実施

549	茨城県地域家庭教育推進協議会	宇都宮市塙田1-1-20	平成17年度家庭教育支援総合推進事業実施委託	一式	文部科学省生涯学習政策局長 田中 壮一郎	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年4月1日	16,064,902	当該契約内容は、行政と子育て支援団体等との連携による家庭教育支援の充実を図るため、子育てサポーターの資質向上を図るリーダーの養成や、親等に対する様々な機会を活用した家庭教育に関する学習機会の提供等、家庭教育支援のための総合的な取組を推進する事業である。行政と子育て支援団体等との連携という部分について、これは、近年、増加傾向にある児童虐待の問題や青少年非行の予防、少子化対策としても、家庭教育支援の一層の充実が求められていることから、行政関係者（教育委員会、母子保健、社会福祉部局等）と専門の知識、能力を有し、地域における家庭教育の推進を担う民間団体等で協議会を構成させるということであり、当事業の目的のひとつである。よって、これらの者で構成されている協議会に委託することは適当である。また、当事業は、全国の都道府県教育委員会に計画の提出を求めており、都道府県教育委員会は協議会を構成する段階から、あらゆる関係者に協力を募っており、広く周知して構成された協議会である。よって、本都道府県において家庭教育支援総合推進事業を担う相手方は他に存在せず、競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	企画競争を実施
550	とちぎ地域・家庭教育活性化協議会	水戸市笠原町978-6	平成17年度家庭教育支援総合推進事業実施委託	一式	文部科学省生涯学習政策局長 田中 壮一郎	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年4月1日	8,941,582	当該契約内容は、行政と子育て支援団体等との連携による家庭教育支援の充実を図るため、子育てサポーターの資質向上を図るリーダーの養成や、親等に対する様々な機会を活用した家庭教育に関する学習機会の提供等、家庭教育支援のための総合的な取組を推進する事業である。行政と子育て支援団体等との連携という部分について、これは、近年、増加傾向にある児童虐待の問題や青少年非行の予防、少子化対策としても、家庭教育支援の一層の充実が求められていることから、行政関係者（教育委員会、母子保健、社会福祉部局等）と専門の知識、能力を有し、地域における家庭教育の推進を担う民間団体等で協議会を構成させるということであり、当事業の目的のひとつである。よって、これらの者で構成されている協議会に委託することは適当である。また、当事業は、全国の都道府県教育委員会に計画の提出を求めており、都道府県教育委員会は協議会を構成する段階から、あらゆる関係者に協力を募っており、広く周知して構成された協議会である。よって、本都道府県において家庭教育支援総合推進事業を担う相手方は他に存在せず、競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	企画競争を実施
551	群馬県家庭教育支援連絡協議会	群馬県前橋市大手町1-1-1	平成17年度家庭教育支援総合推進事業実施委託	一式	文部科学省生涯学習政策局長 田中 壮一郎	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年4月1日	8,698,673	当該契約内容は、行政と子育て支援団体等との連携による家庭教育支援の充実を図るため、子育てサポーターの資質向上を図るリーダーの養成や、親等に対する様々な機会を活用した家庭教育に関する学習機会の提供等、家庭教育支援のための総合的な取組を推進する事業である。行政と子育て支援団体等との連携という部分について、これは、近年、増加傾向にある児童虐待の問題や青少年非行の予防、少子化対策としても、家庭教育支援の一層の充実が求められていることから、行政関係者（教育委員会、母子保健、社会福祉部局等）と専門の知識、能力を有し、地域における家庭教育の推進を担う民間団体等で協議会を構成させるということであり、当事業の目的のひとつである。よって、これらの者で構成されている協議会に委託することは適当である。また、当事業は、全国の都道府県教育委員会に計画の提出を求めており、都道府県教育委員会は協議会を構成する段階から、あらゆる関係者に協力を募っており、広く周知して構成された協議会である。よって、本都道府県において家庭教育支援総合推進事業を担う相手方は他に存在せず、競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	企画競争を実施

552	埼玉県地域家庭教育推進協議会	さいたま市浦和区高砂3-15-1	平成17年度家庭教育支援総合推進事業実施委託	一式	文部科学省生涯学習政策局長 田中 壮一郎	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年4月1日	7,236,928	当該契約内容は、行政と子育て支援団体等との連携による家庭教育支援の充実を図るため、子育てサポーターの資質向上を図るリーダーの養成や、親等に対する様々な機会を活用した家庭教育に関する学習機会の提供等、家庭教育支援のための総合的な取組を推進する事業である。行政と子育て支援団体等との連携という部分について、これは、近年、増加傾向にある児童虐待の問題や青少年非行の予防、少子化対策としても、家庭教育支援の一層の充実が求められていることから、行政関係者(教育委員会、母子保健、社会福祉部局等)と専門の知識、能力を有し、地域における家庭教育の推進を担う民間団体等で協議会を構成させるということであり、当事業の目的のひとつである。よって、これらの者で構成されている協議会に委託することは適当である。また、当事業は、全国の都道府県教育委員会に計画の提出を求めており、都道府県教育委員会は協議会を構成する段階から、あらゆる関係者に協力を募っており、広く周知して構成された協議会である。よって、本都道府県において家庭教育支援総合推進事業を担う相手方は他に存在せず、競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	企画競争を実施
553	千葉県家庭教育推進協議会	千葉市中央区市場町1-1	平成17年度家庭教育支援総合推進事業実施委託	一式	文部科学省生涯学習政策局長 田中 壮一郎	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年4月1日	14,588,898	当該契約内容は、行政と子育て支援団体等との連携による家庭教育支援の充実を図るため、子育てサポーターの資質向上を図るリーダーの養成や、親等に対する様々な機会を活用した家庭教育に関する学習機会の提供等、家庭教育支援のための総合的な取組を推進する事業である。行政と子育て支援団体等との連携という部分について、これは、近年、増加傾向にある児童虐待の問題や青少年非行の予防、少子化対策としても、家庭教育支援の一層の充実が求められていることから、行政関係者(教育委員会、母子保健、社会福祉部局等)と専門の知識、能力を有し、地域における家庭教育の推進を担う民間団体等で協議会を構成させるということであり、当事業の目的のひとつである。よって、これらの者で構成されている協議会に委託することは適当である。また、当事業は、全国の都道府県教育委員会に計画の提出を求めており、都道府県教育委員会は協議会を構成する段階から、あらゆる関係者に協力を募っており、広く周知して構成された協議会である。よって、本都道府県において家庭教育支援総合推進事業を担う相手方は他に存在せず、競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	企画競争を実施
554	東京都地域家庭教育推進協議会	新宿区西新宿2-8-1	平成17年度家庭教育支援総合推進事業実施委託	一式	文部科学省生涯学習政策局長 田中 壮一郎	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年4月1日	35,631,115	当該契約内容は、行政と子育て支援団体等との連携による家庭教育支援の充実を図るため、子育てサポーターの資質向上を図るリーダーの養成や、親等に対する様々な機会を活用した家庭教育に関する学習機会の提供等、家庭教育支援のための総合的な取組を推進する事業である。行政と子育て支援団体等との連携という部分について、これは、近年、増加傾向にある児童虐待の問題や青少年非行の予防、少子化対策としても、家庭教育支援の一層の充実が求められていることから、行政関係者(教育委員会、母子保健、社会福祉部局等)と専門の知識、能力を有し、地域における家庭教育の推進を担う民間団体等で協議会を構成させるということであり、当事業の目的のひとつである。よって、これらの者で構成されている協議会に委託することは適当である。また、当事業は、全国の都道府県教育委員会に計画の提出を求めており、都道府県教育委員会は協議会を構成する段階から、あらゆる関係者に協力を募っており、広く周知して構成された協議会である。よって、本都道府県において家庭教育支援総合推進事業を担う相手方は他に存在せず、競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	企画競争を実施

555	神奈川県家庭・地域教育推進会議	横浜市中区日本大通33	平成17年度家庭教育支援総合推進事業実施委託	一式	文部科学省生涯学習政策局長 田中 壮一郎	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年4月1日	3,721,872	当該契約内容は、行政と子育て支援団体等との連携による家庭教育支援の充実を図るため、子育てサポーターの資質向上を図るリーダーの養成や、親等に対する様々な機会を活用した家庭教育に関する学習機会の提供等、家庭教育支援のための総合的な取組を推進する事業である。行政と子育て支援団体等との連携という部分について、これは、近年、増加傾向にある児童虐待の問題や青少年非行の予防、少子化対策としても、家庭教育支援の一層の充実が求められていることから、行政関係者(教育委員会、母子保健、社会福祉部局等)と専門の知識、能力を有し、地域における家庭教育の推進を担う民間団体等で協議会を構成させるということであり、当事業の目的のひとつである。よって、これらの者で構成されている協議会に委託することは適当である。また、当事業は、全国の都道府県教育委員会に計画の提出を求めており、都道府県教育委員会は協議会を構成する段階から、あらゆる関係者に協力を募っており、広く周知して構成された協議会である。よって、本都道府県において家庭教育支援総合推進事業を担う相手方は他に存在せず、競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	企画競争を実施
556	新潟県地域家庭教育推進協議会	新潟市新光町4-1	平成17年度家庭教育支援総合推進事業実施委託	一式	文部科学省生涯学習政策局長 田中 壮一郎	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年4月1日	13,895,079	当該契約内容は、行政と子育て支援団体等との連携による家庭教育支援の充実を図るため、子育てサポーターの資質向上を図るリーダーの養成や、親等に対する様々な機会を活用した家庭教育に関する学習機会の提供等、家庭教育支援のための総合的な取組を推進する事業である。行政と子育て支援団体等との連携という部分について、これは、近年、増加傾向にある児童虐待の問題や青少年非行の予防、少子化対策としても、家庭教育支援の一層の充実が求められていることから、行政関係者(教育委員会、母子保健、社会福祉部局等)と専門の知識、能力を有し、地域における家庭教育の推進を担う民間団体等で協議会を構成させるということであり、当事業の目的のひとつである。よって、これらの者で構成されている協議会に委託することは適当である。また、当事業は、全国の都道府県教育委員会に計画の提出を求めており、都道府県教育委員会は協議会を構成する段階から、あらゆる関係者に協力を募っており、広く周知して構成された協議会である。よって、本都道府県において家庭教育支援総合推進事業を担う相手方は他に存在せず、競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	企画競争を実施
557	富山県家庭教育推進県民協議会	富山市新総曲輪1-7	平成17年度家庭教育支援総合推進事業実施委託	一式	文部科学省生涯学習政策局長 田中 壮一郎	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年4月1日	18,440,619	当該契約内容は、行政と子育て支援団体等との連携による家庭教育支援の充実を図るため、子育てサポーターの資質向上を図るリーダーの養成や、親等に対する様々な機会を活用した家庭教育に関する学習機会の提供等、家庭教育支援のための総合的な取組を推進する事業である。行政と子育て支援団体等との連携という部分について、これは、近年、増加傾向にある児童虐待の問題や青少年非行の予防、少子化対策としても、家庭教育支援の一層の充実が求められていることから、行政関係者(教育委員会、母子保健、社会福祉部局等)と専門の知識、能力を有し、地域における家庭教育の推進を担う民間団体等で協議会を構成させるということであり、当事業の目的のひとつである。よって、これらの者で構成されている協議会に委託することは適当である。また、当事業は、全国の都道府県教育委員会に計画の提出を求めており、都道府県教育委員会は協議会を構成する段階から、あらゆる関係者に協力を募っており、広く周知して構成された協議会である。よって、本都道府県において家庭教育支援総合推進事業を担う相手方は他に存在せず、競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	企画競争を実施

558	石川県地域家庭教育推進協議会	金沢市鞍月1-1	平成17年度家庭教育支援総合推進事業実施委託	一式	文部科学省生涯学習政策局長 田中 壮一郎	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年4月1日	14,304,928	当該契約内容は、行政と子育て支援団体等との連携による家庭教育支援の充実を図るため、子育てサポーターの資質向上を図るリーダーの養成や、親等に対する様々な機会を活用した家庭教育に関する学習機会の提供等、家庭教育支援のための総合的な取組を推進する事業である。行政と子育て支援団体等との連携という部分について、これは、近年、増加傾向にある児童虐待の問題や青少年非行の予防、少子化対策としても、家庭教育支援の一層の充実が求められていることから、行政関係者（教育委員会、母子保健、社会福祉部局等）と専門の知識、能力を有し、地域における家庭教育の推進を担う民間団体等で協議会を構成させるということであり、当事業の目的のひとつである。よって、これらの者で構成されている協議会に委託することは適当である。また、当事業は、全国の都道府県教育委員会に計画の提出を求めており、都道府県教育委員会は協議会を構成する段階から、あらゆる関係者に協力を募っており、広く周知して構成された協議会である。よって、本都道府県において家庭教育支援総合推進事業を担う相手方は他に存在せず、競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	企画競争を実施
559	福井県家庭教育活性化支援協議会	福井市大手3-17-1	平成17年度家庭教育支援総合推進事業実施委託	一式	文部科学省生涯学習政策局長 田中 壮一郎	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年4月1日	10,875,000	当該契約内容は、行政と子育て支援団体等との連携による家庭教育支援の充実を図るため、子育てサポーターの資質向上を図るリーダーの養成や、親等に対する様々な機会を活用した家庭教育に関する学習機会の提供等、家庭教育支援のための総合的な取組を推進する事業である。行政と子育て支援団体等との連携という部分について、これは、近年、増加傾向にある児童虐待の問題や青少年非行の予防、少子化対策としても、家庭教育支援の一層の充実が求められていることから、行政関係者（教育委員会、母子保健、社会福祉部局等）と専門の知識、能力を有し、地域における家庭教育の推進を担う民間団体等で協議会を構成させるということであり、当事業の目的のひとつである。よって、これらの者で構成されている協議会に委託することは適当である。また、当事業は、全国の都道府県教育委員会に計画の提出を求めており、都道府県教育委員会は協議会を構成する段階から、あらゆる関係者に協力を募っており、広く周知して構成された協議会である。よって、本都道府県において家庭教育支援総合推進事業を担う相手方は他に存在せず、競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	企画競争を実施
560	山梨県家庭教育推進協議会	甲府市丸の内1-6-1	平成17年度家庭教育支援総合推進事業実施委託	一式	文部科学省生涯学習政策局長 田中 壮一郎	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年4月1日	5,776,295	当該契約内容は、行政と子育て支援団体等との連携による家庭教育支援の充実を図るため、子育てサポーターの資質向上を図るリーダーの養成や、親等に対する様々な機会を活用した家庭教育に関する学習機会の提供等、家庭教育支援のための総合的な取組を推進する事業である。行政と子育て支援団体等との連携という部分について、これは、近年、増加傾向にある児童虐待の問題や青少年非行の予防、少子化対策としても、家庭教育支援の一層の充実が求められていることから、行政関係者（教育委員会、母子保健、社会福祉部局等）と専門の知識、能力を有し、地域における家庭教育の推進を担う民間団体等で協議会を構成させるということであり、当事業の目的のひとつである。よって、これらの者で構成されている協議会に委託することは適当である。また、当事業は、全国の都道府県教育委員会に計画の提出を求めており、都道府県教育委員会は協議会を構成する段階から、あらゆる関係者に協力を募っており、広く周知して構成された協議会である。よって、本都道府県において家庭教育支援総合推進事業を担う相手方は他に存在せず、競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	企画競争を実施

561	信州地域家庭教育推進協議会	長野市大字南長野字幅下692-2	平成17年度家庭教育支援総合推進事業実施委託	一式	文部科学省生涯学習政策局長 田中 壮一郎	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年4月1日	25,673,236	当該契約内容は、行政と子育て支援団体等との連携による家庭教育支援の充実を図るため、子育てサポーターの資質向上を図るリーダーの養成や、親等に対する様々な機会を活用した家庭教育に関する学習機会の提供等、家庭教育支援のための総合的な取組を推進する事業である。行政と子育て支援団体等との連携という部分について、これは、近年、増加傾向にある児童虐待の問題や青少年非行の予防、少子化対策としても、家庭教育支援の一層の充実が求められていることから、行政関係者（教育委員会、母子保健、社会福祉部局等）と専門の知識、能力を有し、地域における家庭教育の推進を担う民間団体等で協議会を構成させるということであり、当事業の目的のひとつである。よって、これらの者で構成されている協議会に委託することは適当である。また、当事業は、全国の都道府県教育委員会に計画の提出を求めており、都道府県教育委員会は協議会を構成する段階から、あらゆる関係者に協力を募っており、広く周知して構成された協議会である。よって、本都道府県において家庭教育支援総合推進事業を担う相手方は他に存在せず、競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	企画競争を実施
562	岐阜県家庭教育推進協議会	岐阜市数田南2-1-1	平成17年度家庭教育支援総合推進事業実施委託	一式	文部科学省生涯学習政策局長 田中 壮一郎	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年4月1日	18,233,608	当該契約内容は、行政と子育て支援団体等との連携による家庭教育支援の充実を図るため、子育てサポーターの資質向上を図るリーダーの養成や、親等に対する様々な機会を活用した家庭教育に関する学習機会の提供等、家庭教育支援のための総合的な取組を推進する事業である。行政と子育て支援団体等との連携という部分について、これは、近年、増加傾向にある児童虐待の問題や青少年非行の予防、少子化対策としても、家庭教育支援の一層の充実が求められていることから、行政関係者（教育委員会、母子保健、社会福祉部局等）と専門の知識、能力を有し、地域における家庭教育の推進を担う民間団体等で協議会を構成させるということであり、当事業の目的のひとつである。よって、これらの者で構成されている協議会に委託することは適当である。また、当事業は、全国の都道府県教育委員会に計画の提出を求めており、都道府県教育委員会は協議会を構成する段階から、あらゆる関係者に協力を募っており、広く周知して構成された協議会である。よって、本都道府県において家庭教育支援総合推進事業を担う相手方は他に存在せず、競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	企画競争を実施
563	静岡県地域家庭教育推進協議会	静岡市追手町9-6	平成17年度家庭教育支援総合推進事業実施委託	一式	文部科学省生涯学習政策局長 田中 壮一郎	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年4月1日	13,753,211	当該契約内容は、行政と子育て支援団体等との連携による家庭教育支援の充実を図るため、子育てサポーターの資質向上を図るリーダーの養成や、親等に対する様々な機会を活用した家庭教育に関する学習機会の提供等、家庭教育支援のための総合的な取組を推進する事業である。行政と子育て支援団体等との連携という部分について、これは、近年、増加傾向にある児童虐待の問題や青少年非行の予防、少子化対策としても、家庭教育支援の一層の充実が求められていることから、行政関係者（教育委員会、母子保健、社会福祉部局等）と専門の知識、能力を有し、地域における家庭教育の推進を担う民間団体等で協議会を構成させるということであり、当事業の目的のひとつである。よって、これらの者で構成されている協議会に委託することは適当である。また、当事業は、全国の都道府県教育委員会に計画の提出を求めており、都道府県教育委員会は協議会を構成する段階から、あらゆる関係者に協力を募っており、広く周知して構成された協議会である。よって、本都道府県において家庭教育支援総合推進事業を担う相手方は他に存在せず、競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	企画競争を実施

564	愛知県家庭教育企画委員会	名古屋市中区三の丸3-1-2	平成17年度家庭教育支援総合推進事業実施委託	一式	文部科学省生涯学習政策局長 田中 壮一郎	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年4月1日	11,384,972	当該契約内容は、行政と子育て支援団体等との連携による家庭教育支援の充実を図るため、子育てサポーターの資質向上を図るリーダーの養成や、親等に対する様々な機会を活用した家庭教育に関する学習機会の提供等、家庭教育支援のための総合的な取組を推進する事業である。行政と子育て支援団体等との連携という部分について、これは、近年、増加傾向にある児童虐待の問題や青少年非行の予防、少子化対策としても、家庭教育支援の一層の充実が求められていることから、行政関係者（教育委員会、母子保健、社会福祉部局等）と専門の知識、能力を有し、地域における家庭教育の推進を担う民間団体等で協議会を構成させるということであり、当事業の目的のひとつである。よって、これらの者で構成されている協議会に委託することは適当である。また、当事業は、全国の都道府県教育委員会に計画の提出を求めており、都道府県教育委員会は協議会を構成する段階から、あらゆる関係者に協力を募っており、広く周知して構成された協議会である。よって、本都道府県において家庭教育支援総合推進事業を担う相手方は他に存在せず、競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	企画競争を実施
565	三重県家庭教育推進協議会	津市広明町13	平成17年度家庭教育支援総合推進事業実施委託	一式	文部科学省生涯学習政策局長 田中 壮一郎	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年4月1日	21,609,921	当該契約内容は、行政と子育て支援団体等との連携による家庭教育支援の充実を図るため、子育てサポーターの資質向上を図るリーダーの養成や、親等に対する様々な機会を活用した家庭教育に関する学習機会の提供等、家庭教育支援のための総合的な取組を推進する事業である。行政と子育て支援団体等との連携という部分について、これは、近年、増加傾向にある児童虐待の問題や青少年非行の予防、少子化対策としても、家庭教育支援の一層の充実が求められていることから、行政関係者（教育委員会、母子保健、社会福祉部局等）と専門の知識、能力を有し、地域における家庭教育の推進を担う民間団体等で協議会を構成させるということであり、当事業の目的のひとつである。よって、これらの者で構成されている協議会に委託することは適当である。また、当事業は、全国の都道府県教育委員会に計画の提出を求めており、都道府県教育委員会は協議会を構成する段階から、あらゆる関係者に協力を募っており、広く周知して構成された協議会である。よって、本都道府県において家庭教育支援総合推進事業を担う相手方は他に存在せず、競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	企画競争を実施
566	滋賀県家庭教育支援協議会	大津市京町4-1-1	平成17年度家庭教育支援総合推進事業実施委託	一式	文部科学省生涯学習政策局長 田中 壮一郎	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年4月1日	18,839,318	当該契約内容は、行政と子育て支援団体等との連携による家庭教育支援の充実を図るため、子育てサポーターの資質向上を図るリーダーの養成や、親等に対する様々な機会を活用した家庭教育に関する学習機会の提供等、家庭教育支援のための総合的な取組を推進する事業である。行政と子育て支援団体等との連携という部分について、これは、近年、増加傾向にある児童虐待の問題や青少年非行の予防、少子化対策としても、家庭教育支援の一層の充実が求められていることから、行政関係者（教育委員会、母子保健、社会福祉部局等）と専門の知識、能力を有し、地域における家庭教育の推進を担う民間団体等で協議会を構成させるということであり、当事業の目的のひとつである。よって、これらの者で構成されている協議会に委託することは適当である。また、当事業は、全国の都道府県教育委員会に計画の提出を求めており、都道府県教育委員会は協議会を構成する段階から、あらゆる関係者に協力を募っており、広く周知して構成された協議会である。よって、本都道府県において家庭教育支援総合推進事業を担う相手方は他に存在せず、競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	企画競争を実施

567	京都府家庭教育支援協議会	京都市上京区下立売通り新町西入ル敷ノ内町	平成17年度家庭教育支援総合推進事業実施委託	一式	文部科学省生涯学習政策局長 田中 壮一郎	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年4月1日	14,094,000	当該契約内容は、行政と子育て支援団体等との連携による家庭教育支援の充実を図るため、子育てサポーターの資質向上を図るリーダーの養成や、親等に対する様々な機会を活用した家庭教育に関する学習機会の提供等、家庭教育支援のための総合的な取組を推進する事業である。行政と子育て支援団体等との連携という部分について、これは、近年、増加傾向にある児童虐待の問題や青少年非行の予防、少子化対策としても、家庭教育支援の一層の充実が求められていることから、行政関係者(教育委員会、母子保健、社会福祉部局等)と専門の知識、能力を有し、地域における家庭教育の推進を担う民間団体等で協議会を構成させるということであり、当事業の目的のひとつである。よって、これらの者で構成されている協議会に委託することは適当である。 また、当事業は、全国の都道府県教育委員会に計画の提出を求めており、都道府県教育委員会は協議会を構成する段階から、あらゆる関係者に協力を募っており、広く周知して構成された協議会である。 よって、本都道府県において家庭教育支援総合推進事業を担う相手方は他に存在せず、競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	企画競争を実施
568	大阪府地域家庭教育推進協議会	大阪府中央区大手前2	平成17年度家庭教育支援総合推進事業実施委託	一式	文部科学省生涯学習政策局長 田中 壮一郎	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年4月1日	41,152,706	当該契約内容は、行政と子育て支援団体等との連携による家庭教育支援の充実を図るため、子育てサポーターの資質向上を図るリーダーの養成や、親等に対する様々な機会を活用した家庭教育に関する学習機会の提供等、家庭教育支援のための総合的な取組を推進する事業である。行政と子育て支援団体等との連携という部分について、これは、近年、増加傾向にある児童虐待の問題や青少年非行の予防、少子化対策としても、家庭教育支援の一層の充実が求められていることから、行政関係者(教育委員会、母子保健、社会福祉部局等)と専門の知識、能力を有し、地域における家庭教育の推進を担う民間団体等で協議会を構成させるということであり、当事業の目的のひとつである。よって、これらの者で構成されている協議会に委託することは適当である。 また、当事業は、全国の都道府県教育委員会に計画の提出を求めており、都道府県教育委員会は協議会を構成する段階から、あらゆる関係者に協力を募っており、広く周知して構成された協議会である。 よって、本都道府県において家庭教育支援総合推進事業を担う相手方は他に存在せず、競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	企画競争を実施
569	兵庫県家庭教育活性化支援協議会	神戸市中央区下山手通5-10-1	平成17年度家庭教育支援総合推進事業実施委託	一式	文部科学省生涯学習政策局長 田中 壮一郎	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年4月1日	29,749,300	当該契約内容は、行政と子育て支援団体等との連携による家庭教育支援の充実を図るため、子育てサポーターの資質向上を図るリーダーの養成や、親等に対する様々な機会を活用した家庭教育に関する学習機会の提供等、家庭教育支援のための総合的な取組を推進する事業である。行政と子育て支援団体等との連携という部分について、これは、近年、増加傾向にある児童虐待の問題や青少年非行の予防、少子化対策としても、家庭教育支援の一層の充実が求められていることから、行政関係者(教育委員会、母子保健、社会福祉部局等)と専門の知識、能力を有し、地域における家庭教育の推進を担う民間団体等で協議会を構成させるということであり、当事業の目的のひとつである。よって、これらの者で構成されている協議会に委託することは適当である。 また、当事業は、全国の都道府県教育委員会に計画の提出を求めており、都道府県教育委員会は協議会を構成する段階から、あらゆる関係者に協力を募っており、広く周知して構成された協議会である。 よって、本都道府県において家庭教育支援総合推進事業を担う相手方は他に存在せず、競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	企画競争を実施

570	奈良県家庭教育啓発推進実行委員会	奈良県磯城郡田原本町秦庄22-1	平成17年度家庭教育支援総合推進事業実施委託	一式	文部科学省生涯学習政策局長 田中 壮一郎	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年4月1日	7,933,097	当該契約内容は、行政と子育て支援団体等との連携による家庭教育支援の充実を図るため、子育てサポーターの資質向上を図るリーダーの養成や、親等に対する様々な機会を活用した家庭教育に関する学習機会の提供等、家庭教育支援のための総合的な取組を推進する事業である。行政と子育て支援団体等との連携という部分について、これは、近年、増加傾向にある児童虐待の問題や青少年非行の予防、少子化対策としても、家庭教育支援の一層の充実が求められていることから、行政関係者(教育委員会、母子保健、社会福祉部局等)と専門の知識、能力を有し、地域における家庭教育の推進を担う民間団体等で協議会を構成させるということであり、当事業の目的のひとつである。よって、これらの者で構成されている協議会に委託することは適当である。また、当事業は、全国の都道府県教育委員会に計画の提出を求めており、都道府県教育委員会は協議会を構成する段階から、あらゆる関係者に協力を募っており、広く周知して構成された協議会である。よって、本都道府県において家庭教育支援総合推進事業を担う相手方は他に存在せず、競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	企画競争を実施
571	和歌山県ふれあいネットワーク推進協議会	和歌山市小松原通71-1	平成17年度家庭教育支援総合推進事業実施委託	一式	文部科学省生涯学習政策局長 田中 壮一郎	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年4月1日	8,315,880	当該契約内容は、行政と子育て支援団体等との連携による家庭教育支援の充実を図るため、子育てサポーターの資質向上を図るリーダーの養成や、親等に対する様々な機会を活用した家庭教育に関する学習機会の提供等、家庭教育支援のための総合的な取組を推進する事業である。行政と子育て支援団体等との連携という部分について、これは、近年、増加傾向にある児童虐待の問題や青少年非行の予防、少子化対策としても、家庭教育支援の一層の充実が求められていることから、行政関係者(教育委員会、母子保健、社会福祉部局等)と専門の知識、能力を有し、地域における家庭教育の推進を担う民間団体等で協議会を構成させるということであり、当事業の目的のひとつである。よって、これらの者で構成されている協議会に委託することは適当である。また、当事業は、全国の都道府県教育委員会に計画の提出を求めており、都道府県教育委員会は協議会を構成する段階から、あらゆる関係者に協力を募っており、広く周知して構成された協議会である。よって、本都道府県において家庭教育支援総合推進事業を担う相手方は他に存在せず、競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	企画競争を実施
572	鳥取県家庭教育推進協議会	鳥取市東町1-271	平成17年度家庭教育支援総合推進事業実施委託	一式	文部科学省生涯学習政策局長 田中 壮一郎	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年4月1日	9,633,000	当該契約内容は、行政と子育て支援団体等との連携による家庭教育支援の充実を図るため、子育てサポーターの資質向上を図るリーダーの養成や、親等に対する様々な機会を活用した家庭教育に関する学習機会の提供等、家庭教育支援のための総合的な取組を推進する事業である。行政と子育て支援団体等との連携という部分について、これは、近年、増加傾向にある児童虐待の問題や青少年非行の予防、少子化対策としても、家庭教育支援の一層の充実が求められていることから、行政関係者(教育委員会、母子保健、社会福祉部局等)と専門の知識、能力を有し、地域における家庭教育の推進を担う民間団体等で協議会を構成させるということであり、当事業の目的のひとつである。よって、これらの者で構成されている協議会に委託することは適当である。また、当事業は、全国の都道府県教育委員会に計画の提出を求めており、都道府県教育委員会は協議会を構成する段階から、あらゆる関係者に協力を募っており、広く周知して構成された協議会である。よって、本都道府県において家庭教育支援総合推進事業を担う相手方は他に存在せず、競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	企画競争を実施

573	島根県地域家庭教育推進事業協議会	松江市殿町1	平成17年度家庭教育支援総合推進事業実施委託	一式	文部科学省生涯学習政策局長 田中 壮一郎	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年4月1日	27,162,800	当該契約内容は、行政と子育て支援団体等との連携による家庭教育支援の充実を図るため、子育てサポーターの資質向上を図るリーダーの養成や、親等に対する様々な機会を活用した家庭教育に関する学習機会の提供等、家庭教育支援のための総合的な取組を推進する事業である。行政と子育て支援団体等との連携という部分について、これは、近年、増加傾向にある児童虐待の問題や青少年非行の予防、少子化対策としても、家庭教育支援の一層の充実が求められていることから、行政関係者(教育委員会、母子保健、社会福祉部局等)と専門の知識、能力を有し、地域における家庭教育の推進を担う民間団体等で協議会を構成させるということであり、当事業の目的のひとつである。よって、これらの者で構成されている協議会に委託することは適当である。また、当事業は、全国の都道府県教育委員会に計画の提出を求めており、都道府県教育委員会は協議会を構成する段階から、あらゆる関係者に協力を募っており、広く周知して構成された協議会である。よって、本都道府県において家庭教育支援総合推進事業を担う相手方は他に存在せず、競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	企画競争を実施
574	岡山県地域家庭教育推進協議会	岡山市内山下2-4-6	平成17年度家庭教育支援総合推進事業実施委託	一式	文部科学省生涯学習政策局長 田中 壮一郎	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年4月1日	18,731,000	当該契約内容は、行政と子育て支援団体等との連携による家庭教育支援の充実を図るため、子育てサポーターの資質向上を図るリーダーの養成や、親等に対する様々な機会を活用した家庭教育に関する学習機会の提供等、家庭教育支援のための総合的な取組を推進する事業である。行政と子育て支援団体等との連携という部分について、これは、近年、増加傾向にある児童虐待の問題や青少年非行の予防、少子化対策としても、家庭教育支援の一層の充実が求められていることから、行政関係者(教育委員会、母子保健、社会福祉部局等)と専門の知識、能力を有し、地域における家庭教育の推進を担う民間団体等で協議会を構成させるということであり、当事業の目的のひとつである。よって、これらの者で構成されている協議会に委託することは適当である。また、当事業は、全国の都道府県教育委員会に計画の提出を求めており、都道府県教育委員会は協議会を構成する段階から、あらゆる関係者に協力を募っており、広く周知して構成された協議会である。よって、本都道府県において家庭教育支援総合推進事業を担う相手方は他に存在せず、競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	企画競争を実施
575	広島県地域家庭教育推進協議会	広島市中区基町9-42	平成17年度家庭教育支援総合推進事業実施委託	一式	文部科学省生涯学習政策局長 田中 壮一郎	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年4月1日	15,701,155	当該契約内容は、行政と子育て支援団体等との連携による家庭教育支援の充実を図るため、子育てサポーターの資質向上を図るリーダーの養成や、親等に対する様々な機会を活用した家庭教育に関する学習機会の提供等、家庭教育支援のための総合的な取組を推進する事業である。行政と子育て支援団体等との連携という部分について、これは、近年、増加傾向にある児童虐待の問題や青少年非行の予防、少子化対策としても、家庭教育支援の一層の充実が求められていることから、行政関係者(教育委員会、母子保健、社会福祉部局等)と専門の知識、能力を有し、地域における家庭教育の推進を担う民間団体等で協議会を構成させるということであり、当事業の目的のひとつである。よって、これらの者で構成されている協議会に委託することは適当である。また、当事業は、全国の都道府県教育委員会に計画の提出を求めており、都道府県教育委員会は協議会を構成する段階から、あらゆる関係者に協力を募っており、広く周知して構成された協議会である。よって、本都道府県において家庭教育支援総合推進事業を担う相手方は他に存在せず、競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	企画競争を実施

576	山口県地域家庭教育推進協議会	山口市滝町1-1	平成17年度家庭教育支援総合推進事業実施委託	一式	文部科学省生涯学習政策局長 田中 壮一郎	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年4月1日	13,000,703	当該契約内容は、行政と子育て支援団体等との連携による家庭教育支援の充実を図るため、子育てサポーターの資質向上を図るリーダーの養成や、親等に対する様々な機会を活用した家庭教育に関する学習機会の提供等、家庭教育支援のための総合的な取組を推進する事業である。行政と子育て支援団体等との連携という部分について、これは、近年、増加傾向にある児童虐待の問題や青少年非行の予防、少子化対策としても、家庭教育支援の一層の充実が求められていることから、行政関係者(教育委員会、母子保健、社会福祉部局等)と専門の知識、能力を有し、地域における家庭教育の推進を担う民間団体等で協議会を構成させるということであり、当事業の目的のひとつである。よって、これらの者で構成されている協議会に委託することは適当である。また、当事業は、全国の都道府県教育委員会に計画の提出を求めており、都道府県教育委員会は協議会を構成する段階から、あらゆる関係者に協力を募っており、広く周知して構成された協議会である。よって、本都道府県において家庭教育支援総合推進事業を担う相手方は他に存在せず、競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	企画競争を実施
577	徳島県地域家庭教育推進協議会	徳島市万代町1-1	平成17年度家庭教育支援総合推進事業実施委託	一式	文部科学省生涯学習政策局長 田中 壮一郎	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年4月1日	14,197,914	当該契約内容は、行政と子育て支援団体等との連携による家庭教育支援の充実を図るため、子育てサポーターの資質向上を図るリーダーの養成や、親等に対する様々な機会を活用した家庭教育に関する学習機会の提供等、家庭教育支援のための総合的な取組を推進する事業である。行政と子育て支援団体等との連携という部分について、これは、近年、増加傾向にある児童虐待の問題や青少年非行の予防、少子化対策としても、家庭教育支援の一層の充実が求められていることから、行政関係者(教育委員会、母子保健、社会福祉部局等)と専門の知識、能力を有し、地域における家庭教育の推進を担う民間団体等で協議会を構成させるということであり、当事業の目的のひとつである。よって、これらの者で構成されている協議会に委託することは適当である。また、当事業は、全国の都道府県教育委員会に計画の提出を求めており、都道府県教育委員会は協議会を構成する段階から、あらゆる関係者に協力を募っており、広く周知して構成された協議会である。よって、本都道府県において家庭教育支援総合推進事業を担う相手方は他に存在せず、競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	企画競争を実施
578	香川県家庭教育推進協議会	高松市天神前6-1	平成17年度家庭教育支援総合推進事業実施委託	一式	文部科学省生涯学習政策局長 田中 壮一郎	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年4月1日	9,807,055	当該契約内容は、行政と子育て支援団体等との連携による家庭教育支援の充実を図るため、子育てサポーターの資質向上を図るリーダーの養成や、親等に対する様々な機会を活用した家庭教育に関する学習機会の提供等、家庭教育支援のための総合的な取組を推進する事業である。行政と子育て支援団体等との連携という部分について、これは、近年、増加傾向にある児童虐待の問題や青少年非行の予防、少子化対策としても、家庭教育支援の一層の充実が求められていることから、行政関係者(教育委員会、母子保健、社会福祉部局等)と専門の知識、能力を有し、地域における家庭教育の推進を担う民間団体等で協議会を構成させるということであり、当事業の目的のひとつである。よって、これらの者で構成されている協議会に委託することは適当である。また、当事業は、全国の都道府県教育委員会に計画の提出を求めており、都道府県教育委員会は協議会を構成する段階から、あらゆる関係者に協力を募っており、広く周知して構成された協議会である。よって、本都道府県において家庭教育支援総合推進事業を担う相手方は他に存在せず、競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	企画競争を実施

579	愛媛県家庭教育推進協議会	松山市一番町4-4-2	平成17年度家庭教育支援総合推進事業実施委託	一式	文部科学省生涯学習政策局長 田中 壮一郎	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年4月1日	7,827,990	当該契約内容は、行政と子育て支援団体等との連携による家庭教育支援の充実を図るため、子育てサポーターの資質向上を図るリーダーの養成や、親等に対する様々な機会を活用した家庭教育に関する学習機会の提供等、家庭教育支援のための総合的な取組を推進する事業である。行政と子育て支援団体等との連携という部分について、これは、近年、増加傾向にある児童虐待の問題や青少年非行の予防、少子化対策としても、家庭教育支援の一層の充実が求められていることから、行政関係者(教育委員会、母子保健、社会福祉部局等)と専門の知識、能力を有し、地域における家庭教育の推進を担う民間団体等で協議会を構成させるということであり、当事業の目的のひとつである。よって、これらの者で構成されている協議会に委託することは適当である。また、当事業は、全国の都道府県教育委員会に計画の提出を求めており、都道府県教育委員会は協議会を構成する段階から、あらゆる関係者に協力を募っており、広く周知して構成された協議会である。よって、本都道府県において家庭教育支援総合推進事業を担う相手方は他に存在せず、競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	企画競争を実施
580	高知県地域家庭教育推進協議会	高知市丸ノ内1-7-52	平成17年度家庭教育支援総合推進事業実施委託	一式	文部科学省生涯学習政策局長 田中 壮一郎	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年4月1日	15,989,846	当該契約内容は、行政と子育て支援団体等との連携による家庭教育支援の充実を図るため、子育てサポーターの資質向上を図るリーダーの養成や、親等に対する様々な機会を活用した家庭教育に関する学習機会の提供等、家庭教育支援のための総合的な取組を推進する事業である。行政と子育て支援団体等との連携という部分について、これは、近年、増加傾向にある児童虐待の問題や青少年非行の予防、少子化対策としても、家庭教育支援の一層の充実が求められていることから、行政関係者(教育委員会、母子保健、社会福祉部局等)と専門の知識、能力を有し、地域における家庭教育の推進を担う民間団体等で協議会を構成させるということであり、当事業の目的のひとつである。よって、これらの者で構成されている協議会に委託することは適当である。また、当事業は、全国の都道府県教育委員会に計画の提出を求めており、都道府県教育委員会は協議会を構成する段階から、あらゆる関係者に協力を募っており、広く周知して構成された協議会である。よって、本都道府県において家庭教育支援総合推進事業を担う相手方は他に存在せず、競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	企画競争を実施
581	福岡県地域家庭教育推進協議会	福岡県糟屋郡篠栗町大字金出3350-2	平成17年度家庭教育支援総合推進事業実施委託	一式	文部科学省生涯学習政策局長 田中 壮一郎	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年4月1日	1,282,972	当該契約内容は、行政と子育て支援団体等との連携による家庭教育支援の充実を図るため、子育てサポーターの資質向上を図るリーダーの養成や、親等に対する様々な機会を活用した家庭教育に関する学習機会の提供等、家庭教育支援のための総合的な取組を推進する事業である。行政と子育て支援団体等との連携という部分について、これは、近年、増加傾向にある児童虐待の問題や青少年非行の予防、少子化対策としても、家庭教育支援の一層の充実が求められていることから、行政関係者(教育委員会、母子保健、社会福祉部局等)と専門の知識、能力を有し、地域における家庭教育の推進を担う民間団体等で協議会を構成させるということであり、当事業の目的のひとつである。よって、これらの者で構成されている協議会に委託することは適当である。また、当事業は、全国の都道府県教育委員会に計画の提出を求めており、都道府県教育委員会は協議会を構成する段階から、あらゆる関係者に協力を募っており、広く周知して構成された協議会である。よって、本都道府県において家庭教育支援総合推進事業を担う相手方は他に存在せず、競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	企画競争を実施

582	福岡地域家庭教育推進協議会	福岡市博多区吉塚本町13-50	平成17年度家庭教育支援総合推進事業実施委託	一式	文部科学省生涯学習政策局長 田中 壮一郎	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年4月1日	7,321,594	当該契約内容は、行政と子育て支援団体等との連携による家庭教育支援の充実を図るため、子育てサポーターの資質向上を図るリーダーの養成や、親等に対する様々な機会を活用した家庭教育に関する学習機会の提供等、家庭教育支援のための総合的な取組を推進する事業である。行政と子育て支援団体等との連携という部分について、これは、近年、増加傾向にある児童虐待の問題や青少年非行の予防、少子化対策としても、家庭教育支援の一層の充実が求められていることから、行政関係者（教育委員会、母子保健、社会福祉部局等）と専門の知識、能力を有し、地域における家庭教育の推進を担う民間団体等で協議会を構成させるということであり、当事業の目的のひとつである。よって、これらの者で構成されている協議会に委託することは適当である。また、当事業は、全国の都道府県教育委員会に計画の提出を求めており、都道府県教育委員会は協議会を構成する段階から、あらゆる関係者に協力を募っており、広く周知して構成された協議会である。よって、本都道府県において家庭教育支援総合推進事業を担う相手方は他に存在せず、競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	企画競争を実施
583	北九州地区地域家庭教育推進協議会	福岡県直方市大字植木1047-1	平成17年度家庭教育支援総合推進事業実施委託	一式	文部科学省生涯学習政策局長 田中 壮一郎	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年4月1日	4,404,583	当該契約内容は、行政と子育て支援団体等との連携による家庭教育支援の充実を図るため、子育てサポーターの資質向上を図るリーダーの養成や、親等に対する様々な機会を活用した家庭教育に関する学習機会の提供等、家庭教育支援のための総合的な取組を推進する事業である。行政と子育て支援団体等との連携という部分について、これは、近年、増加傾向にある児童虐待の問題や青少年非行の予防、少子化対策としても、家庭教育支援の一層の充実が求められていることから、行政関係者（教育委員会、母子保健、社会福祉部局等）と専門の知識、能力を有し、地域における家庭教育の推進を担う民間団体等で協議会を構成させるということであり、当事業の目的のひとつである。よって、これらの者で構成されている協議会に委託することは適当である。また、当事業は、全国の都道府県教育委員会に計画の提出を求めており、都道府県教育委員会は協議会を構成する段階から、あらゆる関係者に協力を募っており、広く周知して構成された協議会である。よって、本都道府県において家庭教育支援総合推進事業を担う相手方は他に存在せず、競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	企画競争を実施
584	北筑後地域家庭教育推進協議会	福岡県久留米市津福本町今畑218-1	平成17年度家庭教育支援総合推進事業実施委託	一式	文部科学省生涯学習政策局長 田中 壮一郎	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年4月1日	5,591,870	当該契約内容は、行政と子育て支援団体等との連携による家庭教育支援の充実を図るため、子育てサポーターの資質向上を図るリーダーの養成や、親等に対する様々な機会を活用した家庭教育に関する学習機会の提供等、家庭教育支援のための総合的な取組を推進する事業である。行政と子育て支援団体等との連携という部分について、これは、近年、増加傾向にある児童虐待の問題や青少年非行の予防、少子化対策としても、家庭教育支援の一層の充実が求められていることから、行政関係者（教育委員会、母子保健、社会福祉部局等）と専門の知識、能力を有し、地域における家庭教育の推進を担う民間団体等で協議会を構成させるということであり、当事業の目的のひとつである。よって、これらの者で構成されている協議会に委託することは適当である。また、当事業は、全国の都道府県教育委員会に計画の提出を求めており、都道府県教育委員会は協議会を構成する段階から、あらゆる関係者に協力を募っており、広く周知して構成された協議会である。よって、本都道府県において家庭教育支援総合推進事業を担う相手方は他に存在せず、競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	企画競争を実施

585	南筑後地区「地域ぐるみ子育て支援」協議会	福岡県筑後市大字和泉423	平成17年度家庭教育支援総合推進事業実施委託	一式	文部科学省生涯学習政策局長 田中 壮一郎	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年4月1日	5,524,508	当該契約内容は、行政と子育て支援団体等との連携による家庭教育支援の充実を図るため、子育てサポーターの資質向上を図るリーダーの養成や、親等に対する様々な機会を活用した家庭教育に関する学習機会の提供等、家庭教育支援のための総合的な取組を推進する事業である。行政と子育て支援団体等との連携という部分について、これは、近年、増加傾向にある児童虐待の問題や青少年非行の予防、少子化対策としても、家庭教育支援の一層の充実が求められていることから、行政関係者（教育委員会、母子保健、社会福祉部局等）と専門の知識、能力を有し、地域における家庭教育の推進を担う民間団体等で協議会を構成させるということであり、当事業の目的のひとつである。よって、これらの者で構成されている協議会に委託することは適当である。また、当事業は、全国の都道府県教育委員会に計画の提出を求めており、都道府県教育委員会は協議会を構成する段階から、あらゆる関係者に協力を募っており、広く周知して構成された協議会である。よって、本都道府県において家庭教育支援総合推進事業を担う相手方は他に存在せず、競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	企画競争を実施
586	筑豊地域家庭教育推進協議会	福岡県飯塚市立岩中方1401-2	平成17年度家庭教育支援総合推進事業実施委託	一式	文部科学省生涯学習政策局長 田中 壮一郎	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年4月1日	4,574,049	当該契約内容は、行政と子育て支援団体等との連携による家庭教育支援の充実を図るため、子育てサポーターの資質向上を図るリーダーの養成や、親等に対する様々な機会を活用した家庭教育に関する学習機会の提供等、家庭教育支援のための総合的な取組を推進する事業である。行政と子育て支援団体等との連携という部分について、これは、近年、増加傾向にある児童虐待の問題や青少年非行の予防、少子化対策としても、家庭教育支援の一層の充実が求められていることから、行政関係者（教育委員会、母子保健、社会福祉部局等）と専門の知識、能力を有し、地域における家庭教育の推進を担う民間団体等で協議会を構成させるということであり、当事業の目的のひとつである。よって、これらの者で構成されている協議会に委託することは適当である。また、当事業は、全国の都道府県教育委員会に計画の提出を求めており、都道府県教育委員会は協議会を構成する段階から、あらゆる関係者に協力を募っており、広く周知して構成された協議会である。よって、本都道府県において家庭教育支援総合推進事業を担う相手方は他に存在せず、競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	企画競争を実施
587	京築地区家庭教育推進協議会	福岡県豊前市大字吉木534-3	平成17年度家庭教育支援総合推進事業実施委託	一式	文部科学省生涯学習政策局長 田中 壮一郎	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年4月1日	4,930,725	当該契約内容は、行政と子育て支援団体等との連携による家庭教育支援の充実を図るため、子育てサポーターの資質向上を図るリーダーの養成や、親等に対する様々な機会を活用した家庭教育に関する学習機会の提供等、家庭教育支援のための総合的な取組を推進する事業である。行政と子育て支援団体等との連携という部分について、これは、近年、増加傾向にある児童虐待の問題や青少年非行の予防、少子化対策としても、家庭教育支援の一層の充実が求められていることから、行政関係者（教育委員会、母子保健、社会福祉部局等）と専門の知識、能力を有し、地域における家庭教育の推進を担う民間団体等で協議会を構成させるということであり、当事業の目的のひとつである。よって、これらの者で構成されている協議会に委託することは適当である。また、当事業は、全国の都道府県教育委員会に計画の提出を求めており、都道府県教育委員会は協議会を構成する段階から、あらゆる関係者に協力を募っており、広く周知して構成された協議会である。よって、本都道府県において家庭教育支援総合推進事業を担う相手方は他に存在せず、競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	企画競争を実施

588	佐賀県家庭教育推進協議会	佐賀市城内1-1-59	平成17年度家庭教育支援総合推進事業実施委託	一式	文部科学省生涯学習政策局長 田中 壮一郎	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年4月1日	10,552,794	当該契約内容は、行政と子育て支援団体等との連携による家庭教育支援の充実を図るため、子育てサポーターの資質向上を図るリーダーの養成や、親等に対する様々な機会を活用した家庭教育に関する学習機会の提供等、家庭教育支援のための総合的な取組を推進する事業である。行政と子育て支援団体等との連携という部分について、これは、近年、増加傾向にある児童虐待の問題や青少年非行の予防、少子化対策としても、家庭教育支援の一層の充実が求められていることから、行政関係者(教育委員会、母子保健、社会福祉部局等)と専門の知識、能力を有し、地域における家庭教育の推進を担う民間団体等で協議会を構成させるということであり、当事業の目的のひとつである。よって、これらの者で構成されている協議会に委託することは適当である。また、当事業は、全国の都道府県教育委員会に計画の提出を求めており、都道府県教育委員会は協議会を構成する段階から、あらゆる関係者に協力を募っており、広く周知して構成された協議会である。よって、本都道府県において家庭教育支援総合推進事業を担う相手方は他に存在せず、競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	企画競争を実施
589	長崎県地域家庭教育推進協議会	長崎市江戸町2番13号	平成17年度家庭教育支援総合推進事業実施委託	一式	文部科学省生涯学習政策局長 田中 壮一郎	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年4月1日	8,871,977	当該契約内容は、行政と子育て支援団体等との連携による家庭教育支援の充実を図るため、子育てサポーターの資質向上を図るリーダーの養成や、親等に対する様々な機会を活用した家庭教育に関する学習機会の提供等、家庭教育支援のための総合的な取組を推進する事業である。行政と子育て支援団体等との連携という部分について、これは、近年、増加傾向にある児童虐待の問題や青少年非行の予防、少子化対策としても、家庭教育支援の一層の充実が求められていることから、行政関係者(教育委員会、母子保健、社会福祉部局等)と専門の知識、能力を有し、地域における家庭教育の推進を担う民間団体等で協議会を構成させるということであり、当事業の目的のひとつである。よって、これらの者で構成されている協議会に委託することは適当である。また、当事業は、全国の都道府県教育委員会に計画の提出を求めており、都道府県教育委員会は協議会を構成する段階から、あらゆる関係者に協力を募っており、広く周知して構成された協議会である。よって、本都道府県において家庭教育支援総合推進事業を担う相手方は他に存在せず、競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	企画競争を実施
590	玉名家庭教育推進協議会	熊本県玉名市高瀬542開眼ビル2F	平成17年度家庭教育支援総合推進事業実施委託	一式	文部科学省生涯学習政策局長 田中 壮一郎	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年4月1日	3,375,755	当該契約内容は、行政と子育て支援団体等との連携による家庭教育支援の充実を図るため、子育てサポーターの資質向上を図るリーダーの養成や、親等に対する様々な機会を活用した家庭教育に関する学習機会の提供等、家庭教育支援のための総合的な取組を推進する事業である。行政と子育て支援団体等との連携という部分について、これは、近年、増加傾向にある児童虐待の問題や青少年非行の予防、少子化対策としても、家庭教育支援の一層の充実が求められていることから、行政関係者(教育委員会、母子保健、社会福祉部局等)と専門の知識、能力を有し、地域における家庭教育の推進を担う民間団体等で協議会を構成させるということであり、当事業の目的のひとつである。よって、これらの者で構成されている協議会に委託することは適当である。また、当事業は、全国の都道府県教育委員会に計画の提出を求めており、都道府県教育委員会は協議会を構成する段階から、あらゆる関係者に協力を募っており、広く周知して構成された協議会である。よって、本都道府県において家庭教育支援総合推進事業を担う相手方は他に存在せず、競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	企画競争を実施

591	菊池地域家庭教育推進協議会	熊本県菊池郡大津町 室1922-8	平成17年度家庭教育支援総合推進事業実施委託	一式	文部科学省生涯学習政策局長 田中 壮一郎	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年4月1日	1,665,585	当該契約内容は、行政と子育て支援団体等との連携による家庭教育支援の充実を図るため、子育てサポーターの資質向上を図るリーダーの養成や、親等に対する様々な機会を活用した家庭教育に関する学習機会の提供等、家庭教育支援のための総合的な取組を推進する事業である。行政と子育て支援団体等との連携という部分について、これは、近年、増加傾向にある児童虐待の問題や青少年非行の予防、少子化対策としても、家庭教育支援の一層の充実が求められていることから、行政関係者(教育委員会、母子保健、社会福祉部局等)と専門の知識、能力を有し、地域における家庭教育の推進を担う民間団体等で協議会を構成させるということであり、当事業の目的のひとつである。よって、これらの者で構成されている協議会に委託することは適当である。 また、当事業は、全国の都道府県教育委員会に計画の提出を求めており、都道府県教育委員会は協議会を構成する段階から、あらゆる関係者に協力を募っており、広く周知して構成された協議会である。 よって、本都道府県において家庭教育支援総合推進事業を担う相手方は他に存在せず、競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	企画競争を実施
592	天草地域家庭教育支援協議会	天草市志柿町3390-12	平成17年度家庭教育支援総合推進事業実施委託	一式	文部科学省生涯学習政策局長 田中 壮一郎	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年4月1日	1,743,749	当該契約内容は、行政と子育て支援団体等との連携による家庭教育支援の充実を図るため、子育てサポーターの資質向上を図るリーダーの養成や、親等に対する様々な機会を活用した家庭教育に関する学習機会の提供等、家庭教育支援のための総合的な取組を推進する事業である。行政と子育て支援団体等との連携という部分について、これは、近年、増加傾向にある児童虐待の問題や青少年非行の予防、少子化対策としても、家庭教育支援の一層の充実が求められていることから、行政関係者(教育委員会、母子保健、社会福祉部局等)と専門の知識、能力を有し、地域における家庭教育の推進を担う民間団体等で協議会を構成させるということであり、当事業の目的のひとつである。よって、これらの者で構成されている協議会に委託することは適当である。 また、当事業は、全国の都道府県教育委員会に計画の提出を求めており、都道府県教育委員会は協議会を構成する段階から、あらゆる関係者に協力を募っており、広く周知して構成された協議会である。 よって、本都道府県において家庭教育支援総合推進事業を担う相手方は他に存在せず、競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	企画競争を実施
593	八代地域家庭教育推進協議会	熊本県八代市長田町 2805-4	平成17年度家庭教育支援総合推進事業実施委託	一式	文部科学省生涯学習政策局長 田中 壮一郎	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年4月1日	3,391,385	当該契約内容は、行政と子育て支援団体等との連携による家庭教育支援の充実を図るため、子育てサポーターの資質向上を図るリーダーの養成や、親等に対する様々な機会を活用した家庭教育に関する学習機会の提供等、家庭教育支援のための総合的な取組を推進する事業である。行政と子育て支援団体等との連携という部分について、これは、近年、増加傾向にある児童虐待の問題や青少年非行の予防、少子化対策としても、家庭教育支援の一層の充実が求められていることから、行政関係者(教育委員会、母子保健、社会福祉部局等)と専門の知識、能力を有し、地域における家庭教育の推進を担う民間団体等で協議会を構成させるということであり、当事業の目的のひとつである。よって、これらの者で構成されている協議会に委託することは適当である。 また、当事業は、全国の都道府県教育委員会に計画の提出を求めており、都道府県教育委員会は協議会を構成する段階から、あらゆる関係者に協力を募っており、広く周知して構成された協議会である。 よって、本都道府県において家庭教育支援総合推進事業を担う相手方は他に存在せず、競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	企画競争を実施

594	大分県家庭教育支援総合推進協議会	大分県大分市内町3-10-1	平成17年度家庭教育支援総合推進事業実施委託	一式	文部科学省生涯学習政策局長 田中 壮一郎	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年4月1日	12,835,685	当該契約内容は、行政と子育て支援団体等との連携による家庭教育支援の充実を図るため、子育てサポーターの資質向上を図るリーダーの養成や、親等に対する様々な機会を活用した家庭教育に関する学習機会の提供等、家庭教育支援のための総合的な取組を推進する事業である。行政と子育て支援団体等との連携という部分について、これは、近年、増加傾向にある児童虐待の問題や青少年非行の予防、少子化対策としても、家庭教育支援の一層の充実が求められていることから、行政関係者(教育委員会、母子保健、社会福祉部局等)と専門の知識、能力を有し、地域における家庭教育の推進を担う民間団体等で協議会を構成させるということであり、当事業の目的のひとつである。よって、これらの者で構成されている協議会に委託することは適当である。また、当事業は、全国の都道府県教育委員会に計画の提出を求めており、都道府県教育委員会は協議会を構成する段階から、あらゆる関係者に協力を募っており、広く周知して構成された協議会である。よって、本都道府県において家庭教育支援総合推進事業を担う相手方は他に存在せず、競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	企画競争を実施
595	宮崎県心のルネサンス推進協議会	宮崎市橘通東1-9-10	平成17年度家庭教育支援総合推進事業実施委託	一式	文部科学省生涯学習政策局長 田中 壮一郎	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年4月1日	6,689,795	当該契約内容は、行政と子育て支援団体等との連携による家庭教育支援の充実を図るため、子育てサポーターの資質向上を図るリーダーの養成や、親等に対する様々な機会を活用した家庭教育に関する学習機会の提供等、家庭教育支援のための総合的な取組を推進する事業である。行政と子育て支援団体等との連携という部分について、これは、近年、増加傾向にある児童虐待の問題や青少年非行の予防、少子化対策としても、家庭教育支援の一層の充実が求められていることから、行政関係者(教育委員会、母子保健、社会福祉部局等)と専門の知識、能力を有し、地域における家庭教育の推進を担う民間団体等で協議会を構成させるということであり、当事業の目的のひとつである。よって、これらの者で構成されている協議会に委託することは適当である。また、当事業は、全国の都道府県教育委員会に計画の提出を求めており、都道府県教育委員会は協議会を構成する段階から、あらゆる関係者に協力を募っており、広く周知して構成された協議会である。よって、本都道府県において家庭教育支援総合推進事業を担う相手方は他に存在せず、競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	企画競争を実施
596	鹿児島県地域家庭教育推進協議会	鹿児島市鴨池新町10-1	平成17年度家庭教育支援総合推進事業実施委託	一式	文部科学省生涯学習政策局長 田中 壮一郎	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年4月1日	24,897,660	当該契約内容は、行政と子育て支援団体等との連携による家庭教育支援の充実を図るため、子育てサポーターの資質向上を図るリーダーの養成や、親等に対する様々な機会を活用した家庭教育に関する学習機会の提供等、家庭教育支援のための総合的な取組を推進する事業である。行政と子育て支援団体等との連携という部分について、これは、近年、増加傾向にある児童虐待の問題や青少年非行の予防、少子化対策としても、家庭教育支援の一層の充実が求められていることから、行政関係者(教育委員会、母子保健、社会福祉部局等)と専門の知識、能力を有し、地域における家庭教育の推進を担う民間団体等で協議会を構成させるということであり、当事業の目的のひとつである。よって、これらの者で構成されている協議会に委託することは適当である。また、当事業は、全国の都道府県教育委員会に計画の提出を求めており、都道府県教育委員会は協議会を構成する段階から、あらゆる関係者に協力を募っており、広く周知して構成された協議会である。よって、本都道府県において家庭教育支援総合推進事業を担う相手方は他に存在せず、競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	企画競争を実施

597	沖縄県地域家庭教育推進協議会	那覇市泉崎1-2-2	平成17年度家庭教育支援総合推進事業実施委託	一式	文部科学省生涯学習政策局長 田中 壮一郎	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年4月1日	16,282,550	当該契約内容は、行政と子育て支援団体等との連携による家庭教育支援の充実を図るため、子育てサポーターの資質向上を図るリーダーの養成や、親等に対する様々な機会を活用した家庭教育に関する学習機会の提供等、家庭教育支援のための総合的な取組を推進する事業である。行政と子育て支援団体等との連携という部分について、これは、近年、増加傾向にある児童虐待の問題や青少年非行の予防、少子化対策としても、家庭教育支援の一層の充実が求められていることから、行政関係者(教育委員会、母子保健、社会福祉部局等)と専門の知識、能力を有し、地域における家庭教育の推進を担う民間団体等で協議会を構成させるということであり、当事業の目的のひとつである。よって、これらの者で構成されている協議会に委託することは適当である。また、当事業は、全国の都道府県教育委員会に計画の提出を求めており、都道府県教育委員会は協議会を構成する段階から、あらゆる関係者に協力を募っており、広く周知して構成された協議会である。よって、本都道府県において家庭教育支援総合推進事業を担う相手方は他に存在せず、競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	企画競争を実施
598	千葉市家庭教育推進協議会	千葉市中央区間屋町1-35	平成17年度家庭教育支援総合推進事業実施委託	一式	文部科学省生涯学習政策局長 田中 壮一郎	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年4月1日	9,134,658	当該契約内容は、行政と子育て支援団体等との連携による家庭教育支援の充実を図るため、子育てサポーターの資質向上を図るリーダーの養成や、親等に対する様々な機会を活用した家庭教育に関する学習機会の提供等、家庭教育支援のための総合的な取組を推進する事業である。行政と子育て支援団体等との連携という部分について、これは、近年、増加傾向にある児童虐待の問題や青少年非行の予防、少子化対策としても、家庭教育支援の一層の充実が求められていることから、行政関係者(教育委員会、母子保健、社会福祉部局等)と専門の知識、能力を有し、地域における家庭教育の推進を担う民間団体等で協議会を構成させるということであり、当事業の目的のひとつである。よって、これらの者で構成されている協議会に委託することは適当である。また、当事業は、全国の都道府県教育委員会に計画の提出を求めており、都道府県教育委員会は協議会を構成する段階から、あらゆる関係者に協力を募っており、広く周知して構成された協議会である。よって、本都道府県において家庭教育支援総合推進事業を担う相手方は他に存在せず、競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	企画競争を実施
599	川崎市家庭教育推進協議会	川崎市川崎区宮本町6	平成17年度家庭教育支援総合推進事業実施委託	一式	文部科学省生涯学習政策局長 田中 壮一郎	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年4月1日	2,401,200	当該契約内容は、行政と子育て支援団体等との連携による家庭教育支援の充実を図るため、子育てサポーターの資質向上を図るリーダーの養成や、親等に対する様々な機会を活用した家庭教育に関する学習機会の提供等、家庭教育支援のための総合的な取組を推進する事業である。行政と子育て支援団体等との連携という部分について、これは、近年、増加傾向にある児童虐待の問題や青少年非行の予防、少子化対策としても、家庭教育支援の一層の充実が求められていることから、行政関係者(教育委員会、母子保健、社会福祉部局等)と専門の知識、能力を有し、地域における家庭教育の推進を担う民間団体等で協議会を構成させるということであり、当事業の目的のひとつである。よって、これらの者で構成されている協議会に委託することは適当である。また、当事業は、全国の都道府県教育委員会に計画の提出を求めており、都道府県教育委員会は協議会を構成する段階から、あらゆる関係者に協力を募っており、広く周知して構成された協議会である。よって、本都道府県において家庭教育支援総合推進事業を担う相手方は他に存在せず、競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	企画競争を実施

600	名古屋市家庭教育振興事業実行委員会	名古屋市中区三の丸3-1-1	平成17年度家庭教育支援総合推進事業実施委託	一式	文部科学省生涯学習政策局長 田中 壮一郎	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年4月1日	10,665,325	当該契約内容は、行政と子育て支援団体等との連携による家庭教育支援の充実を図るため、子育てサポーターの資質向上を図るリーダーの養成や、親等に対する様々な機会を活用した家庭教育に関する学習機会の提供等、家庭教育支援のための総合的な取組を推進する事業である。行政と子育て支援団体等との連携という部分について、これは、近年、増加傾向にある児童虐待の問題や青少年非行の予防、少子化対策としても、家庭教育支援の一層の充実が求められていることから、行政関係者(教育委員会、母子保健、社会福祉部局等)と専門の知識、能力を有し、地域における家庭教育の推進を担う民間団体等で協議会を構成させるということであり、当事業の目的のひとつである。よって、これらの者で構成されている協議会に委託することは適当である。また、当事業は、全国の都道府県教育委員会に計画の提出を求めており、都道府県教育委員会は協議会を構成する段階から、あらゆる関係者に協力を募っており、広く周知して構成された協議会である。よって、本都道府県において家庭教育支援総合推進事業を担う相手方は他に存在せず、競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	企画競争を実施
601	京都市地域家庭教育推進協議会	京都市中京区寺町通御池上る土本能寺前町488	平成17年度家庭教育支援総合推進事業実施委託	一式	文部科学省生涯学習政策局長 田中 壮一郎	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年4月1日	11,392,000	当該契約内容は、行政と子育て支援団体等との連携による家庭教育支援の充実を図るため、子育てサポーターの資質向上を図るリーダーの養成や、親等に対する様々な機会を活用した家庭教育に関する学習機会の提供等、家庭教育支援のための総合的な取組を推進する事業である。行政と子育て支援団体等との連携という部分について、これは、近年、増加傾向にある児童虐待の問題や青少年非行の予防、少子化対策としても、家庭教育支援の一層の充実が求められていることから、行政関係者(教育委員会、母子保健、社会福祉部局等)と専門の知識、能力を有し、地域における家庭教育の推進を担う民間団体等で協議会を構成させるということであり、当事業の目的のひとつである。よって、これらの者で構成されている協議会に委託することは適当である。また、当事業は、全国の都道府県教育委員会に計画の提出を求めており、都道府県教育委員会は協議会を構成する段階から、あらゆる関係者に協力を募っており、広く周知して構成された協議会である。よって、本都道府県において家庭教育支援総合推進事業を担う相手方は他に存在せず、競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	企画競争を実施
602	大阪市家庭教育推進協議会	大阪府北区中之島1-3-26	平成17年度家庭教育支援総合推進事業実施委託	一式	文部科学省生涯学習政策局長 田中 壮一郎	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年4月1日	11,739,350	当該契約内容は、行政と子育て支援団体等との連携による家庭教育支援の充実を図るため、子育てサポーターの資質向上を図るリーダーの養成や、親等に対する様々な機会を活用した家庭教育に関する学習機会の提供等、家庭教育支援のための総合的な取組を推進する事業である。行政と子育て支援団体等との連携という部分について、これは、近年、増加傾向にある児童虐待の問題や青少年非行の予防、少子化対策としても、家庭教育支援の一層の充実が求められていることから、行政関係者(教育委員会、母子保健、社会福祉部局等)と専門の知識、能力を有し、地域における家庭教育の推進を担う民間団体等で協議会を構成させるということであり、当事業の目的のひとつである。よって、これらの者で構成されている協議会に委託することは適当である。また、当事業は、全国の都道府県教育委員会に計画の提出を求めており、都道府県教育委員会は協議会を構成する段階から、あらゆる関係者に協力を募っており、広く周知して構成された協議会である。よって、本都道府県において家庭教育支援総合推進事業を担う相手方は他に存在せず、競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	企画競争を実施

603	神戸市地域家庭教育運営協議会	神戸市中央区加納町6-5-1	平成17年度家庭教育支援総合推進事業実施委託	一式	文部科学省生涯学習政策局長 田中 壮一郎	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年4月1日	7,086,150	当該契約内容は、行政と子育て支援団体等との連携による家庭教育支援の充実を図るため、子育てサポーターの資質向上を図るリーダーの養成や、親等に対する様々な機会を活用した家庭教育に関する学習機会の提供等、家庭教育支援のための総合的な取組を推進する事業である。行政と子育て支援団体等との連携という部分について、これは、近年、増加傾向にある児童虐待の問題や青少年非行の予防、少子化対策としても、家庭教育支援の一層の充実が求められていることから、行政関係者（教育委員会、母子保健、社会福祉部局等）と専門の知識、能力を有し、地域における家庭教育の推進を担う民間団体等で協議会を構成させるということであり、当事業の目的のひとつである。よって、これらの者で構成されている協議会に委託することは適当である。また、当事業は、全国の都道府県教育委員会に計画の提出を求めており、都道府県教育委員会は協議会を構成する段階から、あらゆる関係者に協力を募っており、広く周知して構成された協議会である。よって、本都道府県において家庭教育支援総合推進事業を担う相手方は他に存在せず、競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	企画競争を実施
604	北九州市家庭教育推進協議会	北九州市小倉北区大手町1番1号	平成17年度家庭教育支援総合推進事業実施委託	一式	文部科学省生涯学習政策局長 田中 壮一郎	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年4月1日	1,170,540	当該契約内容は、行政と子育て支援団体等との連携による家庭教育支援の充実を図るため、子育てサポーターの資質向上を図るリーダーの養成や、親等に対する様々な機会を活用した家庭教育に関する学習機会の提供等、家庭教育支援のための総合的な取組を推進する事業である。行政と子育て支援団体等との連携という部分について、これは、近年、増加傾向にある児童虐待の問題や青少年非行の予防、少子化対策としても、家庭教育支援の一層の充実が求められていることから、行政関係者（教育委員会、母子保健、社会福祉部局等）と専門の知識、能力を有し、地域における家庭教育の推進を担う民間団体等で協議会を構成させるということであり、当事業の目的のひとつである。よって、これらの者で構成されている協議会に委託することは適当である。また、当事業は、全国の都道府県教育委員会に計画の提出を求めており、都道府県教育委員会は協議会を構成する段階から、あらゆる関係者に協力を募っており、広く周知して構成された協議会である。よって、本都道府県において家庭教育支援総合推進事業を担う相手方は他に存在せず、競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	企画競争を実施
605	福島女性キャリア形成支援プロジェクト	福島県福島市金谷川1番地 福島大学内	平成17年度女性のキャリア形成支援事業実施委託	一式	文部科学省生涯学習政策局長 田中 壮一郎	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年4月1日	4,470,000	本事業は、教育・学習、地域活動、就労など学習や様々な活動の成果を生かした女性の多様なキャリア形成を支援するため、学習者のニーズに柔軟に対応した学習情報の提供、学習や活動のコーディネート等のサービスを一括して提供する仕組みづくりや学習成果を適切に評価し、地域活動等へ繋げるための橋渡しシステムに関する実践的な調査研究を行なうなど、いくつかの事業を複合的にこなすものであるため、大学、行政、産業界、NPO等、専門の知識・能力を有する団体・機関に実行委員会を組織してもらい委託することとしている。また、実施期間も16年度から3ヶ年計画で実施することとしているため、既に築きあげた関係機関との連携や事業の運営方法のノウハウを得ている実行委員会へ委託することは効果的である。なお、委託の決定にあたっては、都道府県教育委員会等に広く公募し、省外有識者による企画委員会において委託先として相応しい事業であるか検討したところである。よって、本事業を実施できる相手方は他に存在せず、競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	企画競争を実施

606	筑波大学女性のキャリア形成支援研究会	東京都文京区大塚3-29-1	平成17年度女性のキャリア形成支援事業実施委託	一式	文部科学省生涯学習政策局長 田中 壮一郎	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年4月1日	1,670,000	本事業は、教育・学習、地域活動、就労など学習や様々な活動の成果を生かした女性の多様なキャリア形成を支援するため、学習者のニーズに柔軟に対応した学習情報の提供、学習や活動のコーディネート等のサービスを一括して提供する仕組みづくりや学習成果を適切に評価し、地域活動等へ繋げるための橋渡しシステムに関する実践的な調査研究を行なうなど、いくつかの事業を複合的に行なうものであるため、大学、行政、産業界、NPO等、専門の知識・能力を有する団体・機関に実行委員会を組織してもらい委託することとしている。また、実施期間も16年度から3ヶ年計画で実施することとしているため、既に築きあげた関係機関との連携や事業の運営方法のノウハウを得ている実行委員会へ委託することは効果的である。なお、委託の決定にあたっては、都道府県教育委員会等に広く公募し、省外有識者による企画委員会において委託先として相応しい事業であるか検討したところである。よって、本事業を実施できる相手方は他に存在せず、競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	企画競争を実施
607	学術・文化・産業ネットワーク多摩女性のキャリア形成支援事業実行委員会	東京都日野市程久保2-1-1 明星大学24号館4階	平成17年度女性のキャリア形成支援事業実施委託	一式	文部科学省生涯学習政策局長 田中 壮一郎	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年4月1日	5,350,000	本事業は、教育・学習、地域活動、就労など学習や様々な活動の成果を生かした女性の多様なキャリア形成を支援するため、学習者のニーズに柔軟に対応した学習情報の提供、学習や活動のコーディネート等のサービスを一括して提供する仕組みづくりや学習成果を適切に評価し、地域活動等へ繋げるための橋渡しシステムに関する実践的な調査研究を行なうなど、いくつかの事業を複合的に行なうものであるため、大学、行政、産業界、NPO等、専門の知識・能力を有する団体・機関に実行委員会を組織してもらい委託することとしている。また、実施期間も16年度から3ヶ年計画で実施することとしているため、既に築きあげた関係機関との連携や事業の運営方法のノウハウを得ている実行委員会へ委託することは効果的である。なお、委託の決定にあたっては、都道府県教育委員会等に広く公募し、省外有識者による企画委員会において委託先として相応しい事業であるか検討したところである。よって、本事業を実施できる相手方は他に存在せず、競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	企画競争を実施
608	学校法人早稲田大学	東京都新宿区戸塚町1-104	平成17年度女性のキャリア形成支援事業実施委託	一式	文部科学省生涯学習政策局長 田中 壮一郎	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年4月1日	4,219,500	本事業は、教育・学習、地域活動、就労など学習や様々な活動の成果を生かした女性の多様なキャリア形成を支援するため、学習者のニーズに柔軟に対応した学習情報の提供、学習や活動のコーディネート等のサービスを一括して提供する仕組みづくりや学習成果を適切に評価し、地域活動等へ繋げるための橋渡しシステムに関する実践的な調査研究を行なうなど、いくつかの事業を複合的に行なうものであるため、大学、行政、産業界、NPO等、専門の知識・能力を有する団体・機関に実行委員会を組織してもらい委託することとしている。また、実施期間も16年度から3ヶ年計画で実施することとしているため、既に築きあげた関係機関との連携や事業の運営方法のノウハウを得ている実行委員会へ委託することは効果的である。なお、委託の決定にあたっては、都道府県教育委員会等に広く公募し、省外有識者による企画委員会において委託先として相応しい事業であるか検討したところである。よって、本事業を実施できる相手方は他に存在せず、競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	企画競争を実施

609	ドーンセンター女性のキャリア形成支援事業実行委員会	大阪府大阪市中央区大手前1-3-49	平成17年度女性のキャリア形成支援事業実施委託	一式	文部科学省生涯学習政策局長 田中 壮一郎	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年4月1日	4,154,970	本事業は、教育・学習、地域活動、就労など学習や様々な活動の成果を生かした女性の多様なキャリア形成を支援するため、学習者のニーズに柔軟に対応した学習情報の提供、学習や活動のコーディネート等のサービスを一括して提供する仕組みづくりや学習成果を適切に評価し、地域活動等へ繋げるための橋渡しシステムに関する実践的な調査研究を行なうなど、いくつかの事業を複合的に行なうものであるため、大学、行政、産業界、NPO等、専門の知識・能力を有する団体・機関に実行委員会を組織してもらい委託することとしている。また、実施期間も16年度から3ヶ年計画で実施することとしているため、既に築きあげた関係機関との連携や事業の運営方法のノウハウを得ている実行委員会へ委託することは効果的である。なお、委託の決定にあたっては、都道府県教育委員会等に広く公募し、省外有識者による企画委員会において委託先として相応しい事業であるか検討したところである。よって、本事業を実施できる相手方は他に存在せず、競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	企画競争を実施
610	かがわ女性のキャリア形成支援事業実行委員会	香川県高松市天神前6-1	平成17年度女性のキャリア形成支援事業実施委託	一式	文部科学省生涯学習政策局長 田中 壮一郎	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年4月1日	5,260,000	本事業は、教育・学習、地域活動、就労など学習や様々な活動の成果を生かした女性の多様なキャリア形成を支援するため、学習者のニーズに柔軟に対応した学習情報の提供、学習や活動のコーディネート等のサービスを一括して提供する仕組みづくりや学習成果を適切に評価し、地域活動等へ繋げるための橋渡しシステムに関する実践的な調査研究を行なうなど、いくつかの事業を複合的に行なうものであるため、大学、行政、産業界、NPO等、専門の知識・能力を有する団体・機関に実行委員会を組織してもらい委託することとしている。また、実施期間も16年度から3ヶ年計画で実施することとしているため、既に築きあげた関係機関との連携や事業の運営方法のノウハウを得ている実行委員会へ委託することは効果的である。なお、委託の決定にあたっては、都道府県教育委員会等に広く公募し、省外有識者による企画委員会において委託先として相応しい事業であるか検討したところである。よって、本事業を実施できる相手方は他に存在せず、競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	企画競争を実施
611	女性のキャリア形成支援パレア実行委員会	熊本県熊本市手取本町8番9号	平成17年度女性のキャリア形成支援事業実施委託	一式	文部科学省生涯学習政策局長 田中 壮一郎	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年4月1日	2,750,000	本事業は、教育・学習、地域活動、就労など学習や様々な活動の成果を生かした女性の多様なキャリア形成を支援するため、学習者のニーズに柔軟に対応した学習情報の提供、学習や活動のコーディネート等のサービスを一括して提供する仕組みづくりや学習成果を適切に評価し、地域活動等へ繋げるための橋渡しシステムに関する実践的な調査研究を行なうなど、いくつかの事業を複合的に行なうものであるため、大学、行政、産業界、NPO等、専門の知識・能力を有する団体・機関に実行委員会を組織してもらい委託することとしている。また、実施期間も16年度から3ヶ年計画で実施することとしているため、既に築きあげた関係機関との連携や事業の運営方法のノウハウを得ている実行委員会へ委託することは効果的である。なお、委託の決定にあたっては、都道府県教育委員会等に広く公募し、省外有識者による企画委員会において委託先として相応しい事業であるか検討したところである。よって、本事業を実施できる相手方は他に存在せず、競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	企画競争を実施

612	やまがた家庭教育推進協議会	山形県山形市木の実町12-37	平成17年度家庭教育支援総合推進事業実施委託	一式	文部科学省生涯学習政策局長 田中 壮一郎	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年4月1日	17,410,223	当該契約内容は、行政と子育て支援団体等との連携による家庭教育支援の充実を図るため、子育てサポーターの資質向上を図るリーダーの養成や、親等に対する様々な機会を活用した家庭教育に関する学習機会の提供等、家庭教育支援のための総合的な取組を推進する事業である。行政と子育て支援団体等との連携という部分について、これは、近年、増加傾向にある児童虐待の問題や青少年非行の予防、少子化対策としても、家庭教育支援の一層の充実が求められていることから、行政関係者(教育委員会、母子保健、社会福祉部局等)と専門の知識、能力を有し、地域における家庭教育の推進を担う民間団体等で協議会を構成させるということであり、当事業の目的のひとつである。よって、これらの者で構成されている協議会に委託することは適当である。 また、当事業は、全国の都道府県教育委員会に計画の提出を求めており、都道府県教育委員会は協議会を構成する段階から、あらゆる関係者に協力を募っており、広く周知して構成された協議会である。 よって、本都道府県において家庭教育支援総合推進事業を担う相手方は他に存在せず、競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	企画競争を実施
613	財団法人社会経済生産性本部	東京都渋谷区渋谷3-1-1	国民への公平・公正な原子力・エネルギー情報の提供活動	一式	文部科学省研究開発局開発企画課長 渡辺 格	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年4月1日	13,213,000	本事業は、原子力・エネルギー分野において、客観的な検証等を行い、公平・公正な情報提供の在り方について研究し、その結果に基づいた情報を広く提供することを目的としている。 当法人は、経済政策、社会政策、福祉政策等に係わる諸課題(以下「社会経済システム」という。)及び生産性に関する調査及び研究、情報の収集及び提供、普及及び啓発、研究会、セミナー等の開催等を行うことにより、社会経済システムの解決に資するための国民的な合意形成に努めるとともに、国民経済の生産性の向上を図り、もって我が国経済の発展、国民生活の向上及び国際社会への貢献に寄与することを目的として設立され、エネルギー問題に関するシンポジウムの開催や新聞、出版物の発行を数多く実施するなど、本事業に必要となる原子力・エネルギー分野に関する知見、情報収集・提供の技術を有している者は他に存在せず、競争を許さないことから、会計法第29条の3第4項に該当するため。	見直しの余地あり	19年度以降、総合評価を含めた一般競争入札に移行
614	社団法人茨城原子力協議会	茨城県那珂郡東海村村松225-2	対話・体験型放射線及びエネルギー理解促進事業	一式	文部科学省研究開発局開発企画課長 渡辺 格	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年4月1日	57,895,000	本事業は、茨城県民を対象として、対話・体験型での放射線及びエネルギーに関する正確な情報を発信し、正しい知識に触れる機会を提供することにより、その理解増進を図ることを目的としている。 当法人は、原子力に関する知識の高揚に努めるとともに、広く県民に、原子力の平和利用と安全に関する知識の普及と啓発を積極的に行い、もって原子力の平和利用の着実な進展に寄与し、地域の生活環境の保全と地域産業の健全な発展に資することを目的として設立され、茨城県の公益法人として県内住民等を対象とした原子力広報を数多く実施するなど、本事業に必要な原子力広報の知見や実績、地元住民等の状況を的確に把握するなどの基盤・組織を有している者は他に存在せず、競争を許さないことから、会計法第29条の3第4項に該当するため。	見直しの余地あり	19年度以降、総合評価を含めた一般競争入札に移行
615	福井商工会議所	福井県福井市西木田2-8-1	高速増殖原型炉もんじゅに関する広報事業(地域広報)	一式	文部科学省研究開発局開発企画課長 渡辺 格	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年4月1日	36,628,000	本事業は、高速増殖原型炉「もんじゅ」の開発意義や必要性について、地元福井県の産業界を対象としてテレビ等の媒体を通じて情報提供等を行うことを目的としている。 当法人は、福井県における大企業から零細企業までを包含した総合経済団体の一つであり、商工業者会員として、その地区の商工業の振興、地域社会の発展に寄与することを目的としており、原子力関連機関と地元企業や大学との技術交流会や共同研究公募、原子力関連機関と企業の連携を支援を実施するなど、本事業に必要な地元の世論の形成に重要な位置にある産業界への知見を有している者は他に存在せず、競争を許さないことから、会計法第29条の3第4項に該当するため。	見直しの余地あり	19年度以降、総合評価を含めた一般競争入札に移行

616	株式会社ベスコ	東京都港区東新橋2-5-12	高速炉燃料集合体信頼性実証等事業	一式	文部科学省研究開発局開発企画課長 渡辺 格	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年4月1日	312,751,581	<p>本事業は、振動充てん(バイバック)燃料製造法によって製造したMOX燃料の高速炉への適用性を確認するため、ロシアの高速炉において照射試験を実施し、当該燃料の健全性及び信頼性の実証に資することを目的としている。</p> <p>当法人は、原子力に関する研究開発及び原子力に関する海外情報の収集・分析等並びにこれらに関するコンサルタントを行うことを目的として設立され、新型炉、高速増殖炉、MOX燃料などに関する調査研究や内外の技術評価・調査、国際協力等を実施している。本事業を履行するためには、バイバック燃料製造・照射等に係る技術が必要であるが、当該技術を有している者は他に存在せず、競争を許さないことから、会計法第29条の3第4項に該当するため。</p>	見直しの余地あり	19年度以降、総合評価を含めた一般競争入札に移行
617	愛知県	愛知県名古屋市中区三の丸3-1-2	環境放射能水準調査	一式	文部科学省研究開発局開発企画課長 渡辺 格	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年4月1日	3,471,000	<p>本事業は、環境中の放射線が原子力発電施設等起因の放射線であるか否かを判断するための調査を行うことを目的とするものであり、それにより、原子力災害時のモニタリング活動を迅速かつ的確に行うために必須な、調査の信頼性を厳格に維持することができる。</p> <p>原子力災害は特殊なものであり、災害の対処には放射線及び原子力に関する専門知識を有し、かつ地方公共団体及び住民から信頼を得た機関の指示助言等が不可欠となり、そのような機関による対応がなされない場合には、災害対応に遅れを生じるなど周辺住民をはじめとする一般市民への被害やパニックの拡大につながる恐れがある。</p> <p>また、原子力災害への対応が変化することは、「体制が弱体化するのではないか。」という懸念から国民に不安感・不信感を与えかねず、国民の信頼と安全を担保するためには、従前から築いてきた原子力防災に対する現在の体制を維持する必要がある。</p> <p>これらのことから、いつ起こるかかわからない原子力災害に国民の信頼を確保しつつ、災害発生時に迅速かつ的確に対応するため、平常時から間断なく取り組むことができる機関は他に存在せず、競争を許さないことから、会計法第29条の3第4項に該当するため。</p>	その他	随意契約によらざるを得ないもの
618	青森県	青森県青森市長島1-1-1	環境放射能水準調査	一式	文部科学省研究開発局開発企画課長 渡辺 格	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年4月1日	3,274,000	<p>本事業は、環境中の放射線が原子力発電施設等起因の放射線であるか否かを判断するための調査を行うことを目的とするものであり、それにより、原子力災害時のモニタリング活動を迅速かつ的確に行うために必須な、調査の信頼性を厳格に維持することができる。</p> <p>原子力災害は特殊なものであり、災害の対処には放射線及び原子力に関する専門知識を有し、かつ地方公共団体及び住民から信頼を得た機関の指示助言等が不可欠となり、そのような機関による対応がなされない場合には、災害対応に遅れを生じるなど周辺住民をはじめとする一般市民への被害やパニックの拡大につながる恐れがある。</p> <p>また、原子力災害への対応が変化することは、「体制が弱体化するのではないか。」という懸念から国民に不安感・不信感を与えかねず、国民の信頼と安全を担保するためには、従前から築いてきた原子力防災に対する現在の体制を維持する必要がある。</p> <p>これらのことから、いつ起こるかかわからない原子力災害に国民の信頼を確保しつつ、災害発生時に迅速かつ的確に対応するため、平常時から間断なく取り組むことができる機関は他に存在せず、競争を許さないことから、会計法第29条の3第4項に該当するため。</p>	その他	随意契約によらざるを得ないもの

619	秋田県	秋田県秋田市山王4-1-1	環境放射能水準調査	一式	文部科学省研究開発局開発企画課長 渡辺 格	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年4月1日	4,183,000	<p>本事業は、環境中の放射線が原子力発電施設等起因の放射線であるか否かを判断するための調査を行うことを目的とするものであり、それにより、原子力災害時のモニタリング活動を迅速かつ的確に行うために必須な、調査の信頼性を厳格に維持することができる。</p> <p>原子力災害は特殊なものであり、災害の対処には放射線及び原子力に関する専門知識を有し、かつ地方公共団体及び住民から信頼を得た機関の指示助言等が不可欠となり、そのような機関による対応がなされない場合には、災害対応に遅れを生じるなど周辺住民をはじめとする一般市民への被害やパニックの拡大につながる恐れがある。</p> <p>また、原子力災害への対応が変化することは、「体制が弱体化するのではないか。」という懸念から国民に不安感・不信感を与えかねず、国民の信頼と安全を担保するためには、従前から築いてきた原子力防災に対する現在の体制を維持する必要がある。</p> <p>これらのことから、いつ起こるかかわからない原子力災害に国民の信頼を確保しつつ、災害発生時に迅速かつ的確に対応するため、平常時から間断なく取り組むことができる機関は他に存在せず、競争を許さないことから、会計法第29条の3第4項に該当するため。</p>	その他	随意契約によるざるを得ないもの
620	石川県	石川県金沢市鞍月1-1	環境放射能水準調査	一式	文部科学省研究開発局開発企画課長 渡辺 格	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年4月1日	2,253,000	<p>本事業は、環境中の放射線が原子力発電施設等起因の放射線であるか否かを判断するための調査を行うことを目的とするものであり、それにより、原子力災害時のモニタリング活動を迅速かつ的確に行うために必須な、調査の信頼性を厳格に維持することができる。</p> <p>原子力災害は特殊なものであり、災害の対処には放射線及び原子力に関する専門知識を有し、かつ地方公共団体及び住民から信頼を得た機関の指示助言等が不可欠となり、そのような機関による対応がなされない場合には、災害対応に遅れを生じるなど周辺住民をはじめとする一般市民への被害やパニックの拡大につながる恐れがある。</p> <p>また、原子力災害への対応が変化することは、「体制が弱体化するのではないか。」という懸念から国民に不安感・不信感を与えかねず、国民の信頼と安全を担保するためには、従前から築いてきた原子力防災に対する現在の体制を維持する必要がある。</p> <p>これらのことから、いつ起こるかかわからない原子力災害に国民の信頼を確保しつつ、災害発生時に迅速かつ的確に対応するため、平常時から間断なく取り組むことができる機関は他に存在せず、競争を許さないことから、会計法第29条の3第4項に該当するため。</p>	その他	随意契約によるざるを得ないもの
621	茨城県	茨城県水戸市笠原町978-6	環境放射能水準調査	一式	文部科学省研究開発局開発企画課長 渡辺 格	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年4月1日	2,891,000	<p>本事業は、環境中の放射線が原子力発電施設等起因の放射線であるか否かを判断するための調査を行うことを目的とするものであり、それにより、原子力災害時のモニタリング活動を迅速かつ的確に行うために必須な、調査の信頼性を厳格に維持することができる。</p> <p>原子力災害は特殊なものであり、災害の対処には放射線及び原子力に関する専門知識を有し、かつ地方公共団体及び住民から信頼を得た機関の指示助言等が不可欠となり、そのような機関による対応がなされない場合には、災害対応に遅れを生じるなど周辺住民をはじめとする一般市民への被害やパニックの拡大につながる恐れがある。</p> <p>また、原子力災害への対応が変化することは、「体制が弱体化するのではないか。」という懸念から国民に不安感・不信感を与えかねず、国民の信頼と安全を担保するためには、従前から築いてきた原子力防災に対する現在の体制を維持する必要がある。</p> <p>これらのことから、いつ起こるかかわからない原子力災害に国民の信頼を確保しつつ、災害発生時に迅速かつ的確に対応するため、平常時から間断なく取り組むことができる機関は他に存在せず、競争を許さないことから、会計法第29条の3第4項に該当するため。</p>	その他	随意契約によるざるを得ないもの

622	岩手県	岩手県盛岡市内丸10-1	環境放射能水準調査	一式	文部科学省研究開発局開発企画課長 渡辺 格	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年4月1日	6,554,000	<p>本事業は、環境中の放射線が原子力発電施設等起因の放射線であるか否かを判断するための調査を行うことを目的とするものであり、それにより、原子力災害時のモニタリング活動を迅速かつ的確に行うために必須な、調査の信頼性を厳格に維持することができる。</p> <p>原子力災害は特殊なものであり、災害の対処には放射線及び原子力に関する専門知識を有し、かつ地方公共団体及び住民から信頼を得た機関の指示助言等が不可欠となり、そのような機関による対応がなされない場合には、災害対応に遅れを生じるなど周辺住民をはじめとする一般市民への被害やパニックの拡大につながる恐れがある。</p> <p>また、原子力災害への対応が変化することは、「体制が弱体化するのではないか。」という懸念から国民に不安感・不信感を与えかねず、国民の信頼と安全を担保するためには、従前から築いてきた原子力防災に対する現在の体制を維持する必要がある。</p> <p>これらのことから、いつ起こるかかわからない原子力災害に国民の信頼を確保しつつ、災害発生時に迅速かつ的確に対応するため、平常時から間断なく取り組むことができる機関は他に存在せず、競争を許さないことから、会計法第29条の3第4項に該当するため。</p>	その他	随意契約によらざるを得ないもの
623	愛媛県	愛媛県松山市一番町4-4-2	環境放射能水準調査	一式	文部科学省研究開発局開発企画課長 渡辺 格	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年4月1日	1,897,000	<p>本事業は、環境中の放射線が原子力発電施設等起因の放射線であるか否かを判断するための調査を行うことを目的とするものであり、それにより、原子力災害時のモニタリング活動を迅速かつ的確に行うために必須な、調査の信頼性を厳格に維持することができる。</p> <p>原子力災害は特殊なものであり、災害の対処には放射線及び原子力に関する専門知識を有し、かつ地方公共団体及び住民から信頼を得た機関の指示助言等が不可欠となり、そのような機関による対応がなされない場合には、災害対応に遅れを生じるなど周辺住民をはじめとする一般市民への被害やパニックの拡大につながる恐れがある。</p> <p>また、原子力災害への対応が変化することは、「体制が弱体化するのではないか。」という懸念から国民に不安感・不信感を与えかねず、国民の信頼と安全を担保するためには、従前から築いてきた原子力防災に対する現在の体制を維持する必要がある。</p> <p>これらのことから、いつ起こるかかわからない原子力災害に国民の信頼を確保しつつ、災害発生時に迅速かつ的確に対応するため、平常時から間断なく取り組むことができる機関は他に存在せず、競争を許さないことから、会計法第29条の3第4項に該当するため。</p>	その他	随意契約によらざるを得ないもの
624	大分県	大分県大分市大手町3-1-1	環境放射能水準調査	一式	文部科学省研究開発局開発企画課長 渡辺 格	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年4月1日	3,534,000	<p>本事業は、環境中の放射線が原子力発電施設等起因の放射線であるか否かを判断するための調査を行うことを目的とするものであり、それにより、原子力災害時のモニタリング活動を迅速かつ的確に行うために必須な、調査の信頼性を厳格に維持することができる。</p> <p>原子力災害は特殊なものであり、災害の対処には放射線及び原子力に関する専門知識を有し、かつ地方公共団体及び住民から信頼を得た機関の指示助言等が不可欠となり、そのような機関による対応がなされない場合には、災害対応に遅れを生じるなど周辺住民をはじめとする一般市民への被害やパニックの拡大につながる恐れがある。</p> <p>また、原子力災害への対応が変化することは、「体制が弱体化するのではないか。」という懸念から国民に不安感・不信感を与えかねず、国民の信頼と安全を担保するためには、従前から築いてきた原子力防災に対する現在の体制を維持する必要がある。</p> <p>これらのことから、いつ起こるかかわからない原子力災害に国民の信頼を確保しつつ、災害発生時に迅速かつ的確に対応するため、平常時から間断なく取り組むことができる機関は他に存在せず、競争を許さないことから、会計法第29条の3第4項に該当するため。</p>	その他	随意契約によらざるを得ないもの

625	大阪府立公衆衛生研究所	大阪府大阪市東成区中道1-3-69	環境放射能水準調査	一式	文部科学省研究開発局開発企画課長 渡辺 格	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年4月1日	4,408,000	<p>本事業は、環境中の放射線が原子力発電施設等起因の放射線であるか否かを判断するための調査を行うことを目的とするものであり、それにより、原子力災害時のモニタリング活動を迅速かつ的確に行うために必須な、調査の信頼性を厳格に維持することができる。</p> <p>原子力災害は特殊なものであり、災害の対処には放射線及び原子力に関する専門知識を有し、かつ地方公共団体及び住民から信頼を得た機関の指示助言等が不可欠となり、そのような機関による対応がなされない場合には、災害対応に遅れを生じるなど周辺住民をはじめとする一般市民への被害やパニックの拡大につながる恐れがある。</p> <p>また、原子力災害への対応が変化することは、「体制が弱体化するのではないか。」という懸念から国民に不安感・不信感を与えかねず、国民の信頼と安全を担保するためには、従前から築いてきた原子力防災に対する現在の体制を維持する必要がある。</p> <p>これらのことから、いつ起こるかかわからない原子力災害に国民の信頼を確保しつつ、災害発生時に迅速かつ的確に対応するため、平常時から間断なく取り組むことができる機関は他に存在せず、競争を許さないことから、会計法第29条の3第4項に該当するため。</p>	その他	随意契約によるものを得ないもの
626	岡山県	岡山県岡山市内山下2-4-6	環境放射能水準調査	一式	文部科学省研究開発局開発企画課長 渡辺 格	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年4月1日	7,237,000	<p>本事業は、環境中の放射線が原子力発電施設等起因の放射線であるか否かを判断するための調査を行うことを目的とするものであり、それにより、原子力災害時のモニタリング活動を迅速かつ的確に行うために必須な、調査の信頼性を厳格に維持することができる。</p> <p>原子力災害は特殊なものであり、災害の対処には放射線及び原子力に関する専門知識を有し、かつ地方公共団体及び住民から信頼を得た機関の指示助言等が不可欠となり、そのような機関による対応がなされない場合には、災害対応に遅れを生じるなど周辺住民をはじめとする一般市民への被害やパニックの拡大につながる恐れがある。</p> <p>また、原子力災害への対応が変化することは、「体制が弱体化するのではないか。」という懸念から国民に不安感・不信感を与えかねず、国民の信頼と安全を担保するためには、従前から築いてきた原子力防災に対する現在の体制を維持する必要がある。</p> <p>これらのことから、いつ起こるかかわからない原子力災害に国民の信頼を確保しつつ、災害発生時に迅速かつ的確に対応するため、平常時から間断なく取り組むことができる機関は他に存在せず、競争を許さないことから、会計法第29条の3第4項に該当するため。</p>	その他	随意契約によるものを得ないもの
627	沖縄県	沖縄県那覇市泉崎1-2-2	環境放射能水準調査	一式	文部科学省研究開発局開発企画課長 渡辺 格	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年4月1日	5,047,000	<p>本事業は、環境中の放射線が原子力発電施設等起因の放射線であるか否かを判断するための調査を行うことを目的とするものであり、それにより、原子力災害時のモニタリング活動を迅速かつ的確に行うために必須な、調査の信頼性を厳格に維持することができる。</p> <p>原子力災害は特殊なものであり、災害の対処には放射線及び原子力に関する専門知識を有し、かつ地方公共団体及び住民から信頼を得た機関の指示助言等が不可欠となり、そのような機関による対応がなされない場合には、災害対応に遅れを生じるなど周辺住民をはじめとする一般市民への被害やパニックの拡大につながる恐れがある。</p> <p>また、原子力災害への対応が変化することは、「体制が弱体化するのではないか。」という懸念から国民に不安感・不信感を与えかねず、国民の信頼と安全を担保するためには、従前から築いてきた原子力防災に対する現在の体制を維持する必要がある。</p> <p>これらのことから、いつ起こるかかわからない原子力災害に国民の信頼を確保しつつ、災害発生時に迅速かつ的確に対応するため、平常時から間断なく取り組むことができる機関は他に存在せず、競争を許さないことから、会計法第29条の3第4項に該当するため。</p>	その他	随意契約によるものを得ないもの

628	香川県	香川県高松市一町4-1-10	環境放射能水準調査	一式	文部科学省研究開発局開発企画課長 渡辺 格	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年4月1日	9,671,000	<p>本事業は、環境中の放射線が原子力発電施設等起因の放射線であるか否かを判断するための調査を行うことを目的とするものであり、それにより、原子力災害時のモニタリング活動を迅速かつ的確に行うために必須な、調査の信頼性を厳格に維持することができる。</p> <p>原子力災害は特殊なものであり、災害の対処には放射線及び原子力に関する専門知識を有し、かつ地方公共団体及び住民から信頼を得た機関の指示助言等が不可欠となり、そのような機関による対応がなされない場合には、災害対応に遅れを生じるなど周辺住民をはじめとする一般市民への被害やパニックの拡大につながる恐れがある。</p> <p>また、原子力災害への対応が変化することは、「体制が弱体化するのではないか。」という懸念から国民に不安感・不信感を与えかねず、国民の信頼と安全を担保するためには、従前から築いてきた原子力防災に対する現在の体制を維持する必要がある。</p> <p>これらのことから、いつ起こるかかわからない原子力災害に国民の信頼を確保しつつ、災害発生時に迅速かつ的確に対応するため、平常時から間断なく取り組むことができる機関は他に存在せず、競争を許さないことから、会計法第29条の3第4項に該当するため。</p>	その他	随意契約によらざるを得ないもの
629	鹿児島県	鹿児島県鹿児島市鴨池新町10-1	環境放射能水準調査	一式	文部科学省研究開発局開発企画課長 渡辺 格	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年4月1日	2,252,000	<p>本事業は、環境中の放射線が原子力発電施設等起因の放射線であるか否かを判断するための調査を行うことを目的とするものであり、それにより、原子力災害時のモニタリング活動を迅速かつ的確に行うために必須な、調査の信頼性を厳格に維持することができる。</p> <p>原子力災害は特殊なものであり、災害の対処には放射線及び原子力に関する専門知識を有し、かつ地方公共団体及び住民から信頼を得た機関の指示助言等が不可欠となり、そのような機関による対応がなされない場合には、災害対応に遅れを生じるなど周辺住民をはじめとする一般市民への被害やパニックの拡大につながる恐れがある。</p> <p>また、原子力災害への対応が変化することは、「体制が弱体化するのではないか。」という懸念から国民に不安感・不信感を与えかねず、国民の信頼と安全を担保するためには、従前から築いてきた原子力防災に対する現在の体制を維持する必要がある。</p> <p>これらのことから、いつ起こるかかわからない原子力災害に国民の信頼を確保しつつ、災害発生時に迅速かつ的確に対応するため、平常時から間断なく取り組むことができる機関は他に存在せず、競争を許さないことから、会計法第29条の3第4項に該当するため。</p>	その他	随意契約によらざるを得ないもの
630	神奈川県	神奈川県横浜市中区日本大通1	環境放射能水準調査	一式	文部科学省研究開発局開発企画課長 渡辺 格	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年4月1日	11,807,000	<p>本事業は、環境中の放射線が原子力発電施設等起因の放射線であるか否かを判断するための調査を行うことを目的とするものであり、それにより、原子力災害時のモニタリング活動を迅速かつ的確に行うために必須な、調査の信頼性を厳格に維持することができる。</p> <p>原子力災害は特殊なものであり、災害の対処には放射線及び原子力に関する専門知識を有し、かつ地方公共団体及び住民から信頼を得た機関の指示助言等が不可欠となり、そのような機関による対応がなされない場合には、災害対応に遅れを生じるなど周辺住民をはじめとする一般市民への被害やパニックの拡大につながる恐れがある。</p> <p>また、原子力災害への対応が変化することは、「体制が弱体化するのではないか。」という懸念から国民に不安感・不信感を与えかねず、国民の信頼と安全を担保するためには、従前から築いてきた原子力防災に対する現在の体制を維持する必要がある。</p> <p>これらのことから、いつ起こるかかわからない原子力災害に国民の信頼を確保しつつ、災害発生時に迅速かつ的確に対応するため、平常時から間断なく取り組むことができる機関は他に存在せず、競争を許さないことから、会計法第29条の3第4項に該当するため。</p>	その他	随意契約によらざるを得ないもの

631	岐阜県	岐阜県岐阜市藪田南2-1-1	環境放射能水準調査	一式	文部科学省研究開発局開発企画課長 渡辺 格	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年4月1日	15,070,000	<p>本事業は、環境中の放射線が原子力発電施設等起因の放射線であるか否かを判断するための調査を行うことを目的とするものであり、それにより、原子力災害時のモニタリング活動を迅速かつ的確に行うために必須な、調査の信頼性を厳格に維持することができる。</p> <p>原子力災害は特殊なものであり、災害の対処には放射線及び原子力に関する専門知識を有し、かつ地方公共団体及び住民から信頼を得た機関の指示助言等が不可欠となり、そのような機関による対応がなされない場合には、災害対応に遅れを生じるなど周辺住民をはじめとする一般市民への被害やパニックの拡大につながる恐れがある。</p> <p>また、原子力災害への対応が変化することは、「体制が弱体化するのではないか。」という懸念から国民に不安感・不信感を与えかねず、国民の信頼と安全を担保するためには、従前から築いてきた原子力防災に対する現在の体制を維持する必要がある。</p> <p>これらのことから、いつ起こるかかわからない原子力災害に国民の信頼を確保しつつ、災害発生時に迅速かつ的確に対応するため、平常時から間断なく取り組むことができる機関は他に存在せず、競争を許さないことから、会計法第29条の3第4項に該当するため。</p>	その他	随意契約によらざるを得ないもの
632	京都府	京都府京都市上京区下立売通新町西入藪ノ内町	環境放射能水準調査	一式	文部科学省研究開発局開発企画課長 渡辺 格	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年4月1日	3,021,000	<p>本事業は、環境中の放射線が原子力発電施設等起因の放射線であるか否かを判断するための調査を行うことを目的とするものであり、それにより、原子力災害時のモニタリング活動を迅速かつ的確に行うために必須な、調査の信頼性を厳格に維持することができる。</p> <p>原子力災害は特殊なものであり、災害の対処には放射線及び原子力に関する専門知識を有し、かつ地方公共団体及び住民から信頼を得た機関の指示助言等が不可欠となり、そのような機関による対応がなされない場合には、災害対応に遅れを生じるなど周辺住民をはじめとする一般市民への被害やパニックの拡大につながる恐れがある。</p> <p>また、原子力災害への対応が変化することは、「体制が弱体化するのではないか。」という懸念から国民に不安感・不信感を与えかねず、国民の信頼と安全を担保するためには、従前から築いてきた原子力防災に対する現在の体制を維持する必要がある。</p> <p>これらのことから、いつ起こるかかわからない原子力災害に国民の信頼を確保しつつ、災害発生時に迅速かつ的確に対応するため、平常時から間断なく取り組むことができる機関は他に存在せず、競争を許さないことから、会計法第29条の3第4項に該当するため。</p>	その他	随意契約によらざるを得ないもの
633	熊本県	熊本県熊本市水前寺6-18-1	環境放射能水準調査	一式	文部科学省研究開発局開発企画課長 渡辺 格	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年4月1日	3,232,000	<p>本事業は、環境中の放射線が原子力発電施設等起因の放射線であるか否かを判断するための調査を行うことを目的とするものであり、それにより、原子力災害時のモニタリング活動を迅速かつ的確に行うために必須な、調査の信頼性を厳格に維持することができる。</p> <p>原子力災害は特殊なものであり、災害の対処には放射線及び原子力に関する専門知識を有し、かつ地方公共団体及び住民から信頼を得た機関の指示助言等が不可欠となり、そのような機関による対応がなされない場合には、災害対応に遅れを生じるなど周辺住民をはじめとする一般市民への被害やパニックの拡大につながる恐れがある。</p> <p>また、原子力災害への対応が変化することは、「体制が弱体化するのではないか。」という懸念から国民に不安感・不信感を与えかねず、国民の信頼と安全を担保するためには、従前から築いてきた原子力防災に対する現在の体制を維持する必要がある。</p> <p>これらのことから、いつ起こるかかわからない原子力災害に国民の信頼を確保しつつ、災害発生時に迅速かつ的確に対応するため、平常時から間断なく取り組むことができる機関は他に存在せず、競争を許さないことから、会計法第29条の3第4項に該当するため。</p>	その他	随意契約によらざるを得ないもの

634	群馬県	群馬県前橋市大手町1-1-1	環境放射能水準調査	一式	文部科学省研究開発局開発企画課長 渡辺 格	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年4月1日	3,544,000	<p>本事業は、環境中の放射線が原子力発電施設等起因の放射線であるか否かを判断するための調査を行うことを目的とするものであり、それにより、原子力災害時のモニタリング活動を迅速かつ的確に行うために必須な、調査の信頼性を厳格に維持することができる。</p> <p>原子力災害は特殊なものであり、災害の対処には放射線及び原子力に関する専門知識を有し、かつ地方公共団体及び住民から信頼を得た機関の指示助言等が不可欠となり、そのような機関による対応がなされない場合には、災害対応に遅れを生じるなど周辺住民をはじめとする一般市民への被害やパニックの拡大につながる恐れがある。</p> <p>また、原子力災害への対応が変化することは、「体制が弱体化するのではないか。」という懸念から国民に不安感・不信感を与えかねず、国民の信頼と安全を担保するためには、従前から築いてきた原子力防災に対する現在の体制を維持する必要がある。</p> <p>これらのことから、いつ起こるかかわからない原子力災害に国民の信頼を確保しつつ、災害発生時に迅速かつ的確に対応するため、平常時から間断なく取り組むことができる機関は他に存在せず、競争を許さないことから、会計法第29条の3第4項に該当するため。</p>	その他	随意契約によらざるを得ないもの
635	高知県	高知県高知市丸ノ内1-2-20	環境放射能水準調査	一式	文部科学省研究開発局開発企画課長 渡辺 格	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年4月1日	3,935,000	<p>本事業は、環境中の放射線が原子力発電施設等起因の放射線であるか否かを判断するための調査を行うことを目的とするものであり、それにより、原子力災害時のモニタリング活動を迅速かつ的確に行うために必須な、調査の信頼性を厳格に維持することができる。</p> <p>原子力災害は特殊なものであり、災害の対処には放射線及び原子力に関する専門知識を有し、かつ地方公共団体及び住民から信頼を得た機関の指示助言等が不可欠となり、そのような機関による対応がなされない場合には、災害対応に遅れを生じるなど周辺住民をはじめとする一般市民への被害やパニックの拡大につながる恐れがある。</p> <p>また、原子力災害への対応が変化することは、「体制が弱体化するのではないか。」という懸念から国民に不安感・不信感を与えかねず、国民の信頼と安全を担保するためには、従前から築いてきた原子力防災に対する現在の体制を維持する必要がある。</p> <p>これらのことから、いつ起こるかかわからない原子力災害に国民の信頼を確保しつつ、災害発生時に迅速かつ的確に対応するため、平常時から間断なく取り組むことができる機関は他に存在せず、競争を許さないことから、会計法第29条の3第4項に該当するため。</p>	その他	随意契約によらざるを得ないもの
636	埼玉県	埼玉県さいたま市浦和区高砂3-15-1	環境放射能水準調査	一式	文部科学省研究開発局開発企画課長 渡辺 格	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年4月1日	12,042,000	<p>本事業は、環境中の放射線が原子力発電施設等起因の放射線であるか否かを判断するための調査を行うことを目的とするものであり、それにより、原子力災害時のモニタリング活動を迅速かつ的確に行うために必須な、調査の信頼性を厳格に維持することができる。</p> <p>原子力災害は特殊なものであり、災害の対処には放射線及び原子力に関する専門知識を有し、かつ地方公共団体及び住民から信頼を得た機関の指示助言等が不可欠となり、そのような機関による対応がなされない場合には、災害対応に遅れを生じるなど周辺住民をはじめとする一般市民への被害やパニックの拡大につながる恐れがある。</p> <p>また、原子力災害への対応が変化することは、「体制が弱体化するのではないか。」という懸念から国民に不安感・不信感を与えかねず、国民の信頼と安全を担保するためには、従前から築いてきた原子力防災に対する現在の体制を維持する必要がある。</p> <p>これらのことから、いつ起こるかかわからない原子力災害に国民の信頼を確保しつつ、災害発生時に迅速かつ的確に対応するため、平常時から間断なく取り組むことができる機関は他に存在せず、競争を許さないことから、会計法第29条の3第4項に該当するため。</p>	その他	随意契約によらざるを得ないもの

637	佐賀県	佐賀市城内 1-1-59	環境放射能水準調査	一式	文部科学省研究開発局開発企画課長 渡辺 格	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年4月1日	9,550,000	<p>本事業は、環境中の放射線が原子力発電施設等起因の放射線であるか否かを判断するための調査を行うことを目的とするものであり、それにより、原子力災害時のモニタリング活動を迅速かつ的確に行うために必須な、調査の信頼性を厳格に維持することができる。</p> <p>原子力災害は特殊なものであり、災害の対処には放射線及び原子力に関する専門知識を有し、かつ地方公共団体及び住民から信頼を得た機関の指示助言等が不可欠となり、そのような機関による対応がなされない場合には、災害対応に遅れを生じるなど周辺住民をはじめとする一般市民への被害やパニックの拡大につながる恐れがある。</p> <p>また、原子力災害への対応が変化することは、「体制が弱体化するのではないか。」という懸念から国民に不安感・不信感を与えかねず、国民の信頼と安全を担保するためには、従前から築いてきた原子力防災に対する現在の体制を維持する必要がある。</p> <p>これらのことから、いつ起こるかかわからない原子力災害に国民の信頼を確保しつつ、災害発生時に迅速かつ的確に対応するため、平常時から間断なく取り組むことができる機関は他に存在せず、競争を許さないことから、会計法第29条の3第4項に該当するため。</p>	その他	随意契約によらざるを得ないもの
638	滋賀県	滋賀県大津市京町四-1-1	環境放射能水準調査	一式	文部科学省研究開発局開発企画課長 渡辺 格	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年4月1日	3,240,000	<p>本事業は、環境中の放射線が原子力発電施設等起因の放射線であるか否かを判断するための調査を行うことを目的とするものであり、それにより、原子力災害時のモニタリング活動を迅速かつ的確に行うために必須な、調査の信頼性を厳格に維持することができる。</p> <p>原子力災害は特殊なものであり、災害の対処には放射線及び原子力に関する専門知識を有し、かつ地方公共団体及び住民から信頼を得た機関の指示助言等が不可欠となり、そのような機関による対応がなされない場合には、災害対応に遅れを生じるなど周辺住民をはじめとする一般市民への被害やパニックの拡大につながる恐れがある。</p> <p>また、原子力災害への対応が変化することは、「体制が弱体化するのではないか。」という懸念から国民に不安感・不信感を与えかねず、国民の信頼と安全を担保するためには、従前から築いてきた原子力防災に対する現在の体制を維持する必要がある。</p> <p>これらのことから、いつ起こるかかわからない原子力災害に国民の信頼を確保しつつ、災害発生時に迅速かつ的確に対応するため、平常時から間断なく取り組むことができる機関は他に存在せず、競争を許さないことから、会計法第29条の3第4項に該当するため。</p>	その他	随意契約によらざるを得ないもの
639	静岡県	静岡県静岡市葵区追手町9-6	環境放射能水準調査	一式	文部科学省研究開発局開発企画課長 渡辺 格	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年4月1日	2,623,000	<p>本事業は、環境中の放射線が原子力発電施設等起因の放射線であるか否かを判断するための調査を行うことを目的とするものであり、それにより、原子力災害時のモニタリング活動を迅速かつ的確に行うために必須な、調査の信頼性を厳格に維持することができる。</p> <p>原子力災害は特殊なものであり、災害の対処には放射線及び原子力に関する専門知識を有し、かつ地方公共団体及び住民から信頼を得た機関の指示助言等が不可欠となり、そのような機関による対応がなされない場合には、災害対応に遅れを生じるなど周辺住民をはじめとする一般市民への被害やパニックの拡大につながる恐れがある。</p> <p>また、原子力災害への対応が変化することは、「体制が弱体化するのではないか。」という懸念から国民に不安感・不信感を与えかねず、国民の信頼と安全を担保するためには、従前から築いてきた原子力防災に対する現在の体制を維持する必要がある。</p> <p>これらのことから、いつ起こるかかわからない原子力災害に国民の信頼を確保しつつ、災害発生時に迅速かつ的確に対応するため、平常時から間断なく取り組むことができる機関は他に存在せず、競争を許さないことから、会計法第29条の3第4項に該当するため。</p>	その他	随意契約によらざるを得ないもの

640	島根県	島根県松江市殿町1	環境放射能水準調査	一式	文部科学省研究開発局開発企画課長 渡辺 格	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年4月1日	10,396,000	<p>本事業は、環境中の放射線が原子力発電施設等起因の放射線であるか否かを判断するための調査を行うことを目的とするものであり、それにより、原子力災害時のモニタリング活動を迅速かつ的確に行うために必須な、調査の信頼性を厳格に維持することができる。</p> <p>原子力災害は特殊なものであり、災害の対処には放射線及び原子力に関する専門知識を有し、かつ地方公共団体及び住民から信頼を得た機関の指示助言等が不可欠となり、そのような機関による対応がなされない場合には、災害対応に遅れを生じるなど周辺住民をはじめとする一般市民への被害やパニックの拡大につながる恐れがある。</p> <p>また、原子力災害への対応が変化することは、「体制が弱体化するのではないか。」という懸念から国民に不安感・不信感を与えかねず、国民の信頼と安全を担保するためには、従前から築いてきた原子力防災に対する現在の体制を維持する必要がある。</p> <p>これらのことから、いつ起こるかかわからない原子力災害に国民の信頼を確保しつつ、災害発生時に迅速かつ的確に対応するため、平常時から間断なく取り組むことができる機関は他に存在せず、競争を許さないことから、会計法第29条の3第4項に該当するため。</p>	その他	随意契約によるものを得ないもの
641	千葉県	千葉県千葉市中央区市場町1-1	環境放射能水準調査	一式	文部科学省研究開発局開発企画課長 渡辺 格	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年4月1日	3,926,000	<p>本事業は、環境中の放射線が原子力発電施設等起因の放射線であるか否かを判断するための調査を行うことを目的とするものであり、それにより、原子力災害時のモニタリング活動を迅速かつ的確に行うために必須な、調査の信頼性を厳格に維持することができる。</p> <p>原子力災害は特殊なものであり、災害の対処には放射線及び原子力に関する専門知識を有し、かつ地方公共団体及び住民から信頼を得た機関の指示助言等が不可欠となり、そのような機関による対応がなされない場合には、災害対応に遅れを生じるなど周辺住民をはじめとする一般市民への被害やパニックの拡大につながる恐れがある。</p> <p>また、原子力災害への対応が変化することは、「体制が弱体化するのではないか。」という懸念から国民に不安感・不信感を与えかねず、国民の信頼と安全を担保するためには、従前から築いてきた原子力防災に対する現在の体制を維持する必要がある。</p> <p>これらのことから、いつ起こるかかわからない原子力災害に国民の信頼を確保しつつ、災害発生時に迅速かつ的確に対応するため、平常時から間断なく取り組むことができる機関は他に存在せず、競争を許さないことから、会計法第29条の3第4項に該当するため。</p>	その他	随意契約によるものを得ないもの
642	東京都健康安全研究センター	東京都新宿区百人町3-24-1	環境放射能水準調査	一式	文部科学省研究開発局開発企画課長 渡辺 格	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年4月1日	2,716,000	<p>本事業は、環境中の放射線が原子力発電施設等起因の放射線であるか否かを判断するための調査を行うことを目的とするものであり、それにより、原子力災害時のモニタリング活動を迅速かつ的確に行うために必須な、調査の信頼性を厳格に維持することができる。</p> <p>原子力災害は特殊なものであり、災害の対処には放射線及び原子力に関する専門知識を有し、かつ地方公共団体及び住民から信頼を得た機関の指示助言等が不可欠となり、そのような機関による対応がなされない場合には、災害対応に遅れを生じるなど周辺住民をはじめとする一般市民への被害やパニックの拡大につながる恐れがある。</p> <p>また、原子力災害への対応が変化することは、「体制が弱体化するのではないか。」という懸念から国民に不安感・不信感を与えかねず、国民の信頼と安全を担保するためには、従前から築いてきた原子力防災に対する現在の体制を維持する必要がある。</p> <p>これらのことから、いつ起こるかかわからない原子力災害に国民の信頼を確保しつつ、災害発生時に迅速かつ的確に対応するため、平常時から間断なく取り組むことができる機関は他に存在せず、競争を許さないことから、会計法第29条の3第4項に該当するため。</p>	その他	随意契約によるものを得ないもの

643	徳島県	徳島県徳島市万代町1-1	環境放射能水準調査	一式	文部科学省研究開発局開発企画課長 渡辺 格	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年4月1日	3,765,000	<p>本事業は、環境中の放射線が原子力発電施設等起因の放射線であるか否かを判断するための調査を行うことを目的とするものであり、それにより、原子力災害時のモニタリング活動を迅速かつ的確に行うために必須な、調査の信頼性を厳格に維持することができる。</p> <p>原子力災害は特殊なものであり、災害の対処には放射線及び原子力に関する専門知識を有し、かつ地方公共団体及び住民から信頼を得た機関の指示助言等が不可欠となり、そのような機関による対応がなされない場合には、災害対応に遅れを生じるなど周辺住民をはじめとする一般市民への被害やパニックの拡大につながる恐れがある。</p> <p>また、原子力災害への対応が変化することは、「体制が弱体化するのではないか。」という懸念から国民に不安感・不信感を与えかねず、国民の信頼と安全を担保するためには、従前から築いてきた原子力防災に対する現在の体制を維持する必要がある。</p> <p>これらのことから、いつ起こるかかわからない原子力災害に国民の信頼を確保しつつ、災害発生時に迅速かつ的確に対応するため、平常時から間断なく取り組むことができる機関は他に存在せず、競争を許さないことから、会計法第29条の3第4項に該当するため。</p>	その他	随意契約によるものを得ないもの
644	栃木県	栃木県宇都宮市埜田1-1-20	環境放射能水準調査	一式	文部科学省研究開発局開発企画課長 渡辺 格	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年4月1日	3,241,000	<p>本事業は、環境中の放射線が原子力発電施設等起因の放射線であるか否かを判断するための調査を行うことを目的とするものであり、それにより、原子力災害時のモニタリング活動を迅速かつ的確に行うために必須な、調査の信頼性を厳格に維持することができる。</p> <p>原子力災害は特殊なものであり、災害の対処には放射線及び原子力に関する専門知識を有し、かつ地方公共団体及び住民から信頼を得た機関の指示助言等が不可欠となり、そのような機関による対応がなされない場合には、災害対応に遅れを生じるなど周辺住民をはじめとする一般市民への被害やパニックの拡大につながる恐れがある。</p> <p>また、原子力災害への対応が変化することは、「体制が弱体化するのではないか。」という懸念から国民に不安感・不信感を与えかねず、国民の信頼と安全を担保するためには、従前から築いてきた原子力防災に対する現在の体制を維持する必要がある。</p> <p>これらのことから、いつ起こるかかわからない原子力災害に国民の信頼を確保しつつ、災害発生時に迅速かつ的確に対応するため、平常時から間断なく取り組むことができる機関は他に存在せず、競争を許さないことから、会計法第29条の3第4項に該当するため。</p>	その他	随意契約によるものを得ないもの
645	鳥取県	鳥取県鳥取市東町1-220	環境放射能水準調査	一式	文部科学省研究開発局開発企画課長 渡辺 格	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年4月1日	13,002,000	<p>本事業は、環境中の放射線が原子力発電施設等起因の放射線であるか否かを判断するための調査を行うことを目的とするものであり、それにより、原子力災害時のモニタリング活動を迅速かつ的確に行うために必須な、調査の信頼性を厳格に維持することができる。</p> <p>原子力災害は特殊なものであり、災害の対処には放射線及び原子力に関する専門知識を有し、かつ地方公共団体及び住民から信頼を得た機関の指示助言等が不可欠となり、そのような機関による対応がなされない場合には、災害対応に遅れを生じるなど周辺住民をはじめとする一般市民への被害やパニックの拡大につながる恐れがある。</p> <p>また、原子力災害への対応が変化することは、「体制が弱体化するのではないか。」という懸念から国民に不安感・不信感を与えかねず、国民の信頼と安全を担保するためには、従前から築いてきた原子力防災に対する現在の体制を維持する必要がある。</p> <p>これらのことから、いつ起こるかかわからない原子力災害に国民の信頼を確保しつつ、災害発生時に迅速かつ的確に対応するため、平常時から間断なく取り組むことができる機関は他に存在せず、競争を許さないことから、会計法第29条の3第4項に該当するため。</p>	その他	随意契約によるものを得ないもの

646	富山県	富山県富山市新総曲輪1-7	環境放射能水準調査	一式	文部科学省研究開発局開発企画課長 渡辺 格	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年4月1日	3,042,000	<p>本事業は、環境中の放射線が原子力発電施設等起因の放射線であるか否かを判断するための調査を行うことを目的とするものであり、それにより、原子力災害時のモニタリング活動を迅速かつ的確に行うために必須な、調査の信頼性を厳格に維持することができる。</p> <p>原子力災害は特殊なものであり、災害の対処には放射線及び原子力に関する専門知識を有し、かつ地方公共団体及び住民から信頼を得た機関の指示助言等が不可欠となり、そのような機関による対応がなされない場合には、災害対応に遅れを生じるなど周辺住民をはじめとする一般市民への被害やパニックの拡大につながる恐れがある。</p> <p>また、原子力災害への対応が変化することは、「体制が弱体化するのではないか。」という懸念から国民に不安感・不信感を与えかねず、国民の信頼と安全を担保するためには、従前から築いてきた原子力防災に対する現在の体制を維持する必要がある。</p> <p>これらのことから、いつ起こるかかわからない原子力災害に国民の信頼を確保しつつ、災害発生時に迅速かつ的確に対応するため、平常時から間断なく取り組むことができる機関は他に存在せず、競争を許さないことから、会計法第29条の3第4項に該当するため。</p>	その他	随意契約によらざるを得ないもの
647	長崎県	長崎県長崎市江戸町2-13	環境放射能水準調査	一式	文部科学省研究開発局開発企画課長 渡辺 格	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年4月1日	3,511,000	<p>本事業は、環境中の放射線が原子力発電施設等起因の放射線であるか否かを判断するための調査を行うことを目的とするものであり、それにより、原子力災害時のモニタリング活動を迅速かつ的確に行うために必須な、調査の信頼性を厳格に維持することができる。</p> <p>原子力災害は特殊なものであり、災害の対処には放射線及び原子力に関する専門知識を有し、かつ地方公共団体及び住民から信頼を得た機関の指示助言等が不可欠となり、そのような機関による対応がなされない場合には、災害対応に遅れを生じるなど周辺住民をはじめとする一般市民への被害やパニックの拡大につながる恐れがある。</p> <p>また、原子力災害への対応が変化することは、「体制が弱体化するのではないか。」という懸念から国民に不安感・不信感を与えかねず、国民の信頼と安全を担保するためには、従前から築いてきた原子力防災に対する現在の体制を維持する必要がある。</p> <p>これらのことから、いつ起こるかかわからない原子力災害に国民の信頼を確保しつつ、災害発生時に迅速かつ的確に対応するため、平常時から間断なく取り組むことができる機関は他に存在せず、競争を許さないことから、会計法第29条の3第4項に該当するため。</p>	その他	随意契約によらざるを得ないもの
648	長野県	長野県長野市大字南長野字幅下692-2	環境放射能水準調査	一式	文部科学省研究開発局開発企画課長 渡辺 格	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年4月1日	13,757,000	<p>本事業は、環境中の放射線が原子力発電施設等起因の放射線であるか否かを判断するための調査を行うことを目的とするものであり、それにより、原子力災害時のモニタリング活動を迅速かつ的確に行うために必須な、調査の信頼性を厳格に維持することができる。</p> <p>原子力災害は特殊なものであり、災害の対処には放射線及び原子力に関する専門知識を有し、かつ地方公共団体及び住民から信頼を得た機関の指示助言等が不可欠となり、そのような機関による対応がなされない場合には、災害対応に遅れを生じるなど周辺住民をはじめとする一般市民への被害やパニックの拡大につながる恐れがある。</p> <p>また、原子力災害への対応が変化することは、「体制が弱体化するのではないか。」という懸念から国民に不安感・不信感を与えかねず、国民の信頼と安全を担保するためには、従前から築いてきた原子力防災に対する現在の体制を維持する必要がある。</p> <p>これらのことから、いつ起こるかかわからない原子力災害に国民の信頼を確保しつつ、災害発生時に迅速かつ的確に対応するため、平常時から間断なく取り組むことができる機関は他に存在せず、競争を許さないことから、会計法第29条の3第4項に該当するため。</p>	その他	随意契約によらざるを得ないもの

649	奈良県	奈良県登大路町30	環境放射能水準調査	一式	文部科学省研究開発局開発企画課長 渡辺 格	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年4月1日	2,264,000	<p>本事業は、環境中の放射線が原子力発電施設等起因の放射線であるか否かを判断するための調査を行うことを目的とするものであり、それにより、原子力災害時のモニタリング活動を迅速かつ的確に行うために必須な、調査の信頼性を厳格に維持することができる。</p> <p>原子力災害は特殊なものであり、災害の対処には放射線及び原子力に関する専門知識を有し、かつ地方公共団体及び住民から信頼を得た機関の指示助言等が不可欠となり、そのような機関による対応がなされない場合には、災害対応に遅れを生じるなど周辺住民をはじめとする一般市民への被害やパニックの拡大につながる恐れがある。</p> <p>また、原子力災害への対応が変化することは、「体制が弱体化するのではないか。」という懸念から国民に不安感・不信任を与えかねず、国民の信頼と安全を担保するためには、従前から築いてきた原子力防災に対する現在の体制を維持する必要がある。</p> <p>これらのことから、いつ起こるかかわからない原子力災害に国民の信頼を確保しつつ、災害発生時に迅速かつ的確に対応するため、平常時から間断なく取り組むことができる機関は他に存在せず、競争を許さないことから、会計法第29条の3第4項に該当するため。</p>	その他	随意契約によるざるを得ないもの
650	新潟県	新潟県新潟市新光町4-1	環境放射能水準調査	一式	文部科学省研究開発局開発企画課長 渡辺 格	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年4月1日	2,978,000	<p>本事業は、環境中の放射線が原子力発電施設等起因の放射線であるか否かを判断するための調査を行うことを目的とするものであり、それにより、原子力災害時のモニタリング活動を迅速かつ的確に行うために必須な、調査の信頼性を厳格に維持することができる。</p> <p>原子力災害は特殊なものであり、災害の対処には放射線及び原子力に関する専門知識を有し、かつ地方公共団体及び住民から信頼を得た機関の指示助言等が不可欠となり、そのような機関による対応がなされない場合には、災害対応に遅れを生じるなど周辺住民をはじめとする一般市民への被害やパニックの拡大につながる恐れがある。</p> <p>また、原子力災害への対応が変化することは、「体制が弱体化するのではないか。」という懸念から国民に不安感・不信任を与えかねず、国民の信頼と安全を担保するためには、従前から築いてきた原子力防災に対する現在の体制を維持する必要がある。</p> <p>これらのことから、いつ起こるかかわからない原子力災害に国民の信頼を確保しつつ、災害発生時に迅速かつ的確に対応するため、平常時から間断なく取り組むことができる機関は他に存在せず、競争を許さないことから、会計法第29条の3第4項に該当するため。</p>	その他	随意契約によるざるを得ないもの
651	兵庫県	兵庫県神戸市中央区下山手通5-10-1	環境放射能水準調査	一式	文部科学省研究開発局開発企画課長 渡辺 格	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年4月1日	4,258,000	<p>本事業は、環境中の放射線が原子力発電施設等起因の放射線であるか否かを判断するための調査を行うことを目的とするものであり、それにより、原子力災害時のモニタリング活動を迅速かつ的確に行うために必須な、調査の信頼性を厳格に維持することができる。</p> <p>原子力災害は特殊なものであり、災害の対処には放射線及び原子力に関する専門知識を有し、かつ地方公共団体及び住民から信頼を得た機関の指示助言等が不可欠となり、そのような機関による対応がなされない場合には、災害対応に遅れを生じるなど周辺住民をはじめとする一般市民への被害やパニックの拡大につながる恐れがある。</p> <p>また、原子力災害への対応が変化することは、「体制が弱体化するのではないか。」という懸念から国民に不安感・不信任を与えかねず、国民の信頼と安全を担保するためには、従前から築いてきた原子力防災に対する現在の体制を維持する必要がある。</p> <p>これらのことから、いつ起こるかかわからない原子力災害に国民の信頼を確保しつつ、災害発生時に迅速かつ的確に対応するため、平常時から間断なく取り組むことができる機関は他に存在せず、競争を許さないことから、会計法第29条の3第4項に該当するため。</p>	その他	随意契約によるざるを得ないもの

652	広島県	広島県広島市中区基町10-52	環境放射能水準調査		一式 文部科学省研究開発局開発企画課長 渡辺 格	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年4月1日	12,798,000	<p>本事業は、環境中の放射線が原子力発電施設等起因の放射線であるか否かを判断するための調査を行うことを目的とするものであり、それにより、原子力災害時のモニタリング活動を迅速かつ的確に行うために必須な、調査の信頼性を厳格に維持することができる。</p> <p>原子力災害は特殊なものであり、災害の対処には放射線及び原子力に関する専門知識を有し、かつ地方公共団体及び住民から信頼を得た機関の指示助言等が不可欠となり、そのような機関による対応がなされない場合には、災害対応に遅れを生じるなど周辺住民をはじめとする一般市民への被害やパニックの拡大につながる恐れがある。</p> <p>また、原子力災害への対応が変化することは、「体制が弱体化するのではないか。」という懸念から国民に不安感・不信感を与えかねず、国民の信頼と安全を担保するためには、従前から築いてきた原子力防災に対する現在の体制を維持する必要がある。</p> <p>これらのことから、いつ起こるかかわからない原子力災害に国民の信頼を確保しつつ、災害発生時に迅速かつ的確に対応するため、平常時から間断なく取り組むことができる機関は他に存在せず、競争を許さないことから、会計法第29条の3第4項に該当するため。</p>	その他	随意契約によるものを得ないもの
653	福井県	福井県福井市大手3-17-1	環境放射能水準調査		一式 文部科学省研究開発局開発企画課長 渡辺 格	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年4月1日	2,290,000	<p>本事業は、環境中の放射線が原子力発電施設等起因の放射線であるか否かを判断するための調査を行うことを目的とするものであり、それにより、原子力災害時のモニタリング活動を迅速かつ的確に行うために必須な、調査の信頼性を厳格に維持することができる。</p> <p>原子力災害は特殊なものであり、災害の対処には放射線及び原子力に関する専門知識を有し、かつ地方公共団体及び住民から信頼を得た機関の指示助言等が不可欠となり、そのような機関による対応がなされない場合には、災害対応に遅れを生じるなど周辺住民をはじめとする一般市民への被害やパニックの拡大につながる恐れがある。</p> <p>また、原子力災害への対応が変化することは、「体制が弱体化するのではないか。」という懸念から国民に不安感・不信感を与えかねず、国民の信頼と安全を担保するためには、従前から築いてきた原子力防災に対する現在の体制を維持する必要がある。</p> <p>これらのことから、いつ起こるかかわからない原子力災害に国民の信頼を確保しつつ、災害発生時に迅速かつ的確に対応するため、平常時から間断なく取り組むことができる機関は他に存在せず、競争を許さないことから、会計法第29条の3第4項に該当するため。</p>	その他	随意契約によるものを得ないもの
654	福岡県	福岡県福岡市博多区東公園7-7	環境放射能水準調査		一式 文部科学省研究開発局開発企画課長 渡辺 格	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年4月1日	12,182,000	<p>本事業は、環境中の放射線が原子力発電施設等起因の放射線であるか否かを判断するための調査を行うことを目的とするものであり、それにより、原子力災害時のモニタリング活動を迅速かつ的確に行うために必須な、調査の信頼性を厳格に維持することができる。</p> <p>原子力災害は特殊なものであり、災害の対処には放射線及び原子力に関する専門知識を有し、かつ地方公共団体及び住民から信頼を得た機関の指示助言等が不可欠となり、そのような機関による対応がなされない場合には、災害対応に遅れを生じるなど周辺住民をはじめとする一般市民への被害やパニックの拡大につながる恐れがある。</p> <p>また、原子力災害への対応が変化することは、「体制が弱体化するのではないか。」という懸念から国民に不安感・不信感を与えかねず、国民の信頼と安全を担保するためには、従前から築いてきた原子力防災に対する現在の体制を維持する必要がある。</p> <p>これらのことから、いつ起こるかかわからない原子力災害に国民の信頼を確保しつつ、災害発生時に迅速かつ的確に対応するため、平常時から間断なく取り組むことができる機関は他に存在せず、競争を許さないことから、会計法第29条の3第4項に該当するため。</p>	その他	随意契約によるものを得ないもの

655	福島県	福島県福島市杉妻町2-16	環境放射能水準調査	一式	文部科学省研究開発局開発企画課長 渡辺 格	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年4月1日	2,548,000	<p>本事業は、環境中の放射線が原子力発電施設等起因の放射線であるか否かを判断するための調査を行うことを目的とするものであり、それにより、原子力災害時のモニタリング活動を迅速かつ的確に行うために必須な、調査の信頼性を厳格に維持することができる。</p> <p>原子力災害は特殊なものであり、災害の対処には放射線及び原子力に関する専門知識を有し、かつ地方公共団体及び住民から信頼を得た機関の指示助言等が不可欠となり、そのような機関による対応がなされない場合には、災害対応に遅れを生じるなど周辺住民をはじめとする一般市民への被害やパニックの拡大につながる恐れがある。</p> <p>また、原子力災害への対応が変化することは、「体制が弱体化するのではないか。」という懸念から国民に不安感・不信感を与えかねず、国民の信頼と安全を担保するためには、従前から築いてきた原子力防災に対する現在の体制を維持する必要がある。</p> <p>これらのことから、いつ起こるかかわからない原子力災害に国民の信頼を確保しつつ、災害発生時に迅速かつ的確に対応するため、平常時から間断なく取り組むことができる機関は他に存在せず、競争を許さないことから、会計法第29条の3第4項に該当するため。</p>	その他	随意契約によらざるを得ないもの
656	北海道	北海道札幌市中央区北3条西6-	環境放射能水準調査	一式	文部科学省研究開発局開発企画課長 渡辺 格	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年4月1日	4,229,000	<p>本事業は、環境中の放射線が原子力発電施設等起因の放射線であるか否かを判断するための調査を行うことを目的とするものであり、それにより、原子力災害時のモニタリング活動を迅速かつ的確に行うために必須な、調査の信頼性を厳格に維持することができる。</p> <p>原子力災害は特殊なものであり、災害の対処には放射線及び原子力に関する専門知識を有し、かつ地方公共団体及び住民から信頼を得た機関の指示助言等が不可欠となり、そのような機関による対応がなされない場合には、災害対応に遅れを生じるなど周辺住民をはじめとする一般市民への被害やパニックの拡大につながる恐れがある。</p> <p>また、原子力災害への対応が変化することは、「体制が弱体化するのではないか。」という懸念から国民に不安感・不信感を与えかねず、国民の信頼と安全を担保するためには、従前から築いてきた原子力防災に対する現在の体制を維持する必要がある。</p> <p>これらのことから、いつ起こるかかわからない原子力災害に国民の信頼を確保しつつ、災害発生時に迅速かつ的確に対応するため、平常時から間断なく取り組むことができる機関は他に存在せず、競争を許さないことから、会計法第29条の3第4項に該当するため。</p>	その他	随意契約によらざるを得ないもの
657	三重県	三重県津市広明町13	環境放射能水準調査	一式	文部科学省研究開発局開発企画課長 渡辺 格	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年4月1日	3,602,000	<p>本事業は、環境中の放射線が原子力発電施設等起因の放射線であるか否かを判断するための調査を行うことを目的とするものであり、それにより、原子力災害時のモニタリング活動を迅速かつ的確に行うために必須な、調査の信頼性を厳格に維持することができる。</p> <p>原子力災害は特殊なものであり、災害の対処には放射線及び原子力に関する専門知識を有し、かつ地方公共団体及び住民から信頼を得た機関の指示助言等が不可欠となり、そのような機関による対応がなされない場合には、災害対応に遅れを生じるなど周辺住民をはじめとする一般市民への被害やパニックの拡大につながる恐れがある。</p> <p>また、原子力災害への対応が変化することは、「体制が弱体化するのではないか。」という懸念から国民に不安感・不信感を与えかねず、国民の信頼と安全を担保するためには、従前から築いてきた原子力防災に対する現在の体制を維持する必要がある。</p> <p>これらのことから、いつ起こるかかわからない原子力災害に国民の信頼を確保しつつ、災害発生時に迅速かつ的確に対応するため、平常時から間断なく取り組むことができる機関は他に存在せず、競争を許さないことから、会計法第29条の3第4項に該当するため。</p>	その他	随意契約によらざるを得ないもの

658	宮城県	宮城県仙台市青葉区本町3-8-1	環境放射能水準調査		一式 文部科学省研究開発局開発企画課長 渡辺 格	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年4月1日	3,282,000	<p>本事業は、環境中の放射線が原子力発電施設等起因の放射線であるか否かを判断するための調査を行うことを目的とするものであり、それにより、原子力災害時のモニタリング活動を迅速かつ的確に行うために必須な、調査の信頼性を厳格に維持することができる。</p> <p>原子力災害は特殊なものであり、災害の対処には放射線及び原子力に関する専門知識を有し、かつ地方公共団体及び住民から信頼を得た機関の指示助言等が不可欠となり、そのような機関による対応がなされない場合には、災害対応に遅れを生じるなど周辺住民をはじめとする一般市民への被害やパニックの拡大につながる恐れがある。</p> <p>また、原子力災害への対応が変化することは、「体制が弱体化するのではないか。」という懸念から国民に不安感・不信任を与えかねず、国民の信頼と安全を担保するためには、従前から築いてきた原子力防災に対する現在の体制を維持する必要がある。</p> <p>これらのことから、いつ起こるかかわからない原子力災害に国民の信頼を確保しつつ、災害発生時に迅速かつ的確に対応するため、平常時から間断なく取り組むことができる機関は他に存在せず、競争を許さないことから、会計法第29条の3第4項に該当するため。</p>	その他	随意契約によらざるを得ないもの
659	宮崎県	宮崎県宮崎市橋通東2-10-1	環境放射能水準調査		一式 文部科学省研究開発局開発企画課長 渡辺 格	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年4月1日	2,931,000	<p>本事業は、環境中の放射線が原子力発電施設等起因の放射線であるか否かを判断するための調査を行うことを目的とするものであり、それにより、原子力災害時のモニタリング活動を迅速かつ的確に行うために必須な、調査の信頼性を厳格に維持することができる。</p> <p>原子力災害は特殊なものであり、災害の対処には放射線及び原子力に関する専門知識を有し、かつ地方公共団体及び住民から信頼を得た機関の指示助言等が不可欠となり、そのような機関による対応がなされない場合には、災害対応に遅れを生じるなど周辺住民をはじめとする一般市民への被害やパニックの拡大につながる恐れがある。</p> <p>また、原子力災害への対応が変化することは、「体制が弱体化するのではないか。」という懸念から国民に不安感・不信任を与えかねず、国民の信頼と安全を担保するためには、従前から築いてきた原子力防災に対する現在の体制を維持する必要がある。</p> <p>これらのことから、いつ起こるかかわからない原子力災害に国民の信頼を確保しつつ、災害発生時に迅速かつ的確に対応するため、平常時から間断なく取り組むことができる機関は他に存在せず、競争を許さないことから、会計法第29条の3第4項に該当するため。</p>	その他	随意契約によらざるを得ないもの
660	山形県	山形県山形市松波2-8-1	環境放射能水準調査		一式 文部科学省研究開発局開発企画課長 渡辺 格	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年4月1日	3,324,000	<p>本事業は、環境中の放射線が原子力発電施設等起因の放射線であるか否かを判断するための調査を行うことを目的とするものであり、それにより、原子力災害時のモニタリング活動を迅速かつ的確に行うために必須な、調査の信頼性を厳格に維持することができる。</p> <p>原子力災害は特殊なものであり、災害の対処には放射線及び原子力に関する専門知識を有し、かつ地方公共団体及び住民から信頼を得た機関の指示助言等が不可欠となり、そのような機関による対応がなされない場合には、災害対応に遅れを生じるなど周辺住民をはじめとする一般市民への被害やパニックの拡大につながる恐れがある。</p> <p>また、原子力災害への対応が変化することは、「体制が弱体化するのではないか。」という懸念から国民に不安感・不信任を与えかねず、国民の信頼と安全を担保するためには、従前から築いてきた原子力防災に対する現在の体制を維持する必要がある。</p> <p>これらのことから、いつ起こるかかわからない原子力災害に国民の信頼を確保しつつ、災害発生時に迅速かつ的確に対応するため、平常時から間断なく取り組むことができる機関は他に存在せず、競争を許さないことから、会計法第29条の3第4項に該当するため。</p>	その他	随意契約によらざるを得ないもの

661	山口県	山口県山口市滝町1-1	環境放射能水準調査	一式	文部科学省研究開発局開発企画課長 渡辺 格	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年4月1日	3,081,000	<p>本事業は、環境中の放射線が原子力発電施設等起因の放射線であるか否かを判断するための調査を行うことを目的とするものであり、それにより、原子力災害時のモニタリング活動を迅速かつ的確に行うために必須な、調査の信頼性を厳格に維持することができる。</p> <p>原子力災害は特殊なものであり、災害の対処には放射線及び原子力に関する専門知識を有し、かつ地方公共団体及び住民から信頼を得た機関の指示助言等が不可欠となり、そのような機関による対応がなされない場合には、災害対応に遅れを生じるなど周辺住民をはじめとする一般市民への被害やパニックの拡大につながる恐れがある。</p> <p>また、原子力災害への対応が変化することは、「体制が弱体化するのではないか。」という懸念から国民に不安感・不信感を与えかねず、国民の信頼と安全を担保するためには、従前から築いてきた原子力防災に対する現在の体制を維持する必要がある。</p> <p>これらのことから、いつ起こるかかわからない原子力災害に国民の信頼を確保しつつ、災害発生時に迅速かつ的確に対応するため、平常時から間断なく取り組むことができる機関は他に存在せず、競争を許さないことから、会計法第29条の3第4項に該当するため。</p>	その他	随意契約によらざるを得ないもの
662	山梨県	山梨県甲府市丸の内1-6-1	環境放射能水準調査	一式	文部科学省研究開発局開発企画課長 渡辺 格	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年4月1日	4,007,000	<p>本事業は、環境中の放射線が原子力発電施設等起因の放射線であるか否かを判断するための調査を行うことを目的とするものであり、それにより、原子力災害時のモニタリング活動を迅速かつ的確に行うために必須な、調査の信頼性を厳格に維持することができる。</p> <p>原子力災害は特殊なものであり、災害の対処には放射線及び原子力に関する専門知識を有し、かつ地方公共団体及び住民から信頼を得た機関の指示助言等が不可欠となり、そのような機関による対応がなされない場合には、災害対応に遅れを生じるなど周辺住民をはじめとする一般市民への被害やパニックの拡大につながる恐れがある。</p> <p>また、原子力災害への対応が変化することは、「体制が弱体化するのではないか。」という懸念から国民に不安感・不信感を与えかねず、国民の信頼と安全を担保するためには、従前から築いてきた原子力防災に対する現在の体制を維持する必要がある。</p> <p>これらのことから、いつ起こるかかわからない原子力災害に国民の信頼を確保しつつ、災害発生時に迅速かつ的確に対応するため、平常時から間断なく取り組むことができる機関は他に存在せず、競争を許さないことから、会計法第29条の3第4項に該当するため。</p>	その他	随意契約によらざるを得ないもの
663	和歌山県	和歌山県和歌山市小松原通1-1	環境放射能水準調査	一式	文部科学省研究開発局開発企画課長 渡辺 格	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年4月1日	3,322,000	<p>本事業は、環境中の放射線が原子力発電施設等起因の放射線であるか否かを判断するための調査を行うことを目的とするものであり、それにより、原子力災害時のモニタリング活動を迅速かつ的確に行うために必須な、調査の信頼性を厳格に維持することができる。</p> <p>原子力災害は特殊なものであり、災害の対処には放射線及び原子力に関する専門知識を有し、かつ地方公共団体及び住民から信頼を得た機関の指示助言等が不可欠となり、そのような機関による対応がなされない場合には、災害対応に遅れを生じるなど周辺住民をはじめとする一般市民への被害やパニックの拡大につながる恐れがある。</p> <p>また、原子力災害への対応が変化することは、「体制が弱体化するのではないか。」という懸念から国民に不安感・不信感を与えかねず、国民の信頼と安全を担保するためには、従前から築いてきた原子力防災に対する現在の体制を維持する必要がある。</p> <p>これらのことから、いつ起こるかかわからない原子力災害に国民の信頼を確保しつつ、災害発生時に迅速かつ的確に対応するため、平常時から間断なく取り組むことができる機関は他に存在せず、競争を許さないことから、会計法第29条の3第4項に該当するため。</p>	その他	随意契約によらざるを得ないもの

664	財団法人温水養魚開発協会	東京都港区新橋5-18-1	温排水等により飼育した海産生物に関する放射能調査及び評価	一式	文部科学省研究開発局開発企画課長 渡辺 格	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年4月1日	77,424,000	本事業は、原子力施設からの温排水又は温排水と自然海水との混合水により適切に海産生物を飼育し、これら海産生物を分析試料として採取の上、放射能濃度を測定することにより、評価に必要な基礎データ等を得ることを目的としている。 当法人は、原子力発電施設等からの温水の海産生物への有効適切な利用法について、その開発研究と啓もう普及を図り、もってわが国沿岸漁業の振興に貢献することを目的として設立され、温水の有効利用による水産増養殖の開発やそれに関する調査等を実施するなど、本事業を履行するには必要となる海産生物飼育の技術・施設・設備、海産生物の放射能測定の知見を有する必要があるが、当該技術等を有している者は他に存在せず、競争を許さないことから、会計法第29条の3第4項に該当するため。	見直しの余地あり	19年度以降、総合評価を含めた一般競争入札に移行
665	財団法人海洋生物環境研究所	東京都千代田区神田神保町3-29	海洋放射能調査、放射能調査等資料の収集・整理、総合評価のための解析調査及び普及	一式	文部科学省研究開発局開発企画課長 渡辺 格	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年4月1日	473,768,000	本事業は、原子力発電施設等の周辺海域の漁場を中心に放射能調査を行い、施設からの影響がないことを継続的に確認するとともに、その結果を公表することにより、水産関係者を中心とした国民から求められる生活環境の安全性の確認のための情報提供を継続的に実施することを目的としている。 当法人は、発電用施設から排出される温排水の海洋環境、水産生物等に与える影響に関する調査研究を行い、その成果を公開すること等により、沿岸地域の利用の適正化を図り、もって海洋環境及び漁場の保全に資することを目的として設立され、原子力発電施設等の周辺漁場を含む日本海域の海洋調査や海洋環境の情報収集・公開を実施するなど、本事業を履行するために必要となる放射能調査を行う技術、海洋環境影響等の情報収集・解析する知見、放射能に関する評価の知識を有している技術等が必要であるが当該技術等を有している者は他に存在せず、競争を許さないことから、会計法第29条の3第4項に該当するため。	見直しの余地あり	19年度以降、総合評価を含めた一般競争入札に移行
666	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社	東京都千代田区内幸町1-1-6	原子力発電所等緊急時連絡網専用回線サービスの利用	一式	文部科学省研究開発局開発企画課長 渡辺 格	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年4月1日	1,122,207	長期継続契約	その他	18年度以降において当該事務・事業の委託等を取り止め
667	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社	東京都千代田区内幸町1-1-6	原子力発電所等緊急時連絡網専用回線サービスの利用	一式	文部科学省研究開発局開発企画課長 渡辺 格	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年4月1日	3,136,903	長期継続契約	その他	随意契約によらざるを得ないもの
668	株式会社エヌ・ティ・ティ・データ	東京都江東区豊洲3-3-3	官庁会計事務データ通信システムセンター設備・端末設備使用料	一式	文部科学省研究開発局開発企画課長 渡辺 格	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年4月1日	4,798,992	長期継続契約	見直しの余地あり	19年度以降、総合評価を含めた一般競争入札に移行
669	興銀リース株式会社	東京都中央区京橋2-3-19	原子力施設等緊急時連絡システムに係る交換機の賃貸借	一式	文部科学省研究開発局開発企画課長 渡辺 格	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年4月1日	1,091,160	本件は、交換機の賃貸借であり、予算成立を前提とした複数年継続による契約の更新であることから、相手方は他に存在せず、競争を許さないことから、会計法第29条の3第4項に該当するため。	見直しの余地あり	19年度以降、総合評価を含めた一般競争入札に移行
670	東京都個人タクシー協同組合	東京都中野区弥生町5-6-6	タクシーの利用契約	一式	文部科学省研究開発局開発企画課長 渡辺 格	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年4月1日	20,851,920	道路運送法第9条により、認可料金が同一であることから、会計法第29条の3第4項に該当するため。	見直しの余地あり	19年度以降、公募を実施
671	パナソニックCCソリューションズ株式会社	東京都目黒区下目黒2-3-8	原子力施設等緊急時連絡システムに係る交換機の保守	一式	文部科学省研究開発局開発企画課長 渡辺 格	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年4月1日	1,202,670	当該機器は、緊急時連絡用の通信機器であり、本件に必要な緊急時に対応するための24時間対応可能な保守体制を確立し、また、当該機器の製造元であることから、当該機器の保守を行える相手方は他に存在せず、競争を許さないことから、会計法第29条の3第4項に該当するため。	見直しの余地あり	19年度以降、総合評価を含めた一般競争入札に移行
672	株式会社リコー	東京都大田区中馬込1-3-6	複合機の保守	一式	文部科学省研究開発局開発企画課長 渡辺 格	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年4月1日	1,630,268	当該機器の製造元であり、同機器の保守を行える唯一の業者であることから、相手方は他に存在せず、競争を許さないことから、会計法第29条の3第4項に該当するため。	見直しの余地あり	19年度以降、総合評価を含めた一般競争入札に移行

673	財団法人産業創造研究所	東京都文京区湯島1-6-8	ERIXプロセスによる高速炉燃料再処理システム技術開発	一式	文部科学省研究開発局開発企画課長 渡辺 格	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年4月1日	169,020,000	本事業は、提案公募型事業「革新的原子システム技術開発」において実施されており、募集が行われ、「革新的原子システム研究開発検討会」において応募された事業の審査のみならず、当該応募者が実現可能であるかも審査を行った上で採択した事業である。本事業を実施できるのは、審査を経て採択された者しかおらず、契約相手方は他に存在しないことから、会計法第29条の3第4項に該当するため。また、本事業は5カ年計画となっており、平成17年度は4年目である。	その他	企画競争を実施
674	財団法人産業創造研究所	東京都文京区湯島1-6-8	気相吸着法による窒素同位体濃縮技術開発	一式	文部科学省研究開発局開発企画課長 渡辺 格	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年4月1日	98,093,333	本事業は、提案公募型事業「革新的原子システム技術開発」において実施されており、募集が行われ、「革新的原子システム研究開発検討会」において応募された事業の審査のみならず、当該応募者が実現可能であるかも審査を行った上で採択した事業である。本事業を実施できるのは、審査を経て採択された者しかおらず、契約相手方は他に存在しないことから、会計法第29条の3第4項に該当するため。また、本事業は3カ年計画となっており、平成17年度は3年目である。	その他	18年度以降において当該事務・事業の委託等を取り止め
675	財団法人電力中央研究所	東京都千代田区大手町1-6-1	金属電解法乾式再処理プロセス機器の実用化要素技術の開発	一式	文部科学省研究開発局開発企画課長 渡辺 格	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年4月1日	185,547,000	当事業は、提案公募型事業「革新的原子システム技術開発」において実施されており、募集が行われ、「革新的原子システム研究開発検討会」において応募された事業の審査のみならず、当該応募者が実現可能であるかも審査を行った上で採択した事業である。当事業を実施できるのは、審査を経て採択された者しかおらず、契約相手方は他に存在しないことから、会計法第29条の3第4項に該当するため。また、当事業は5カ年計画となっており、平成17年度は2年目である。	その他	企画競争を実施
676	財団法人電力中央研究所	東京都千代田区大手町1-6-1	金属燃料の乾式再処理プロセスの合理化に関する技術開発	一式	文部科学省研究開発局開発企画課長 渡辺 格	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年4月1日	192,729,000	本事業は、提案公募型事業「革新的原子システム技術開発」において実施されており、募集が行われ、「革新的原子システム研究開発検討会」において応募された事業の審査のみならず、当該応募者が実現可能であるかも審査を行った上で採択した事業である。本事業を実施できるのは、審査を経て採択された者しかおらず、契約相手方は他に存在しないことから、会計法第29条の3第4項に該当するため。また、本事業は5カ年計画となっており、平成17年度は4年目である。	その他	企画競争を実施
677	財団法人電力中央研究所	東京都千代田区大手町1-6-1	酸化物燃料の電解還元処理に関する技術開発	一式	文部科学省研究開発局開発企画課長 渡辺 格	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年4月1日	111,667,000	本事業は、提案公募型事業「革新的原子システム技術開発」において実施されており、募集が行われ、「革新的原子システム研究開発検討会」において応募された事業の審査のみならず、当該応募者が実現可能であるかも審査を行った上で採択した事業である。本事業を実施できるのは、審査を経て採択された者しかおらず、契約相手方は他に存在しないことから、会計法第29条の3第4項に該当するため。また、本事業は4カ年計画となっており、平成17年度は4年目である。	その他	18年度以降において当該事務・事業の委託等を取り止め
678	財団法人電力中央研究所	東京都千代田区大手町1-6-1	次世代高温原子カプラント溶接構造に対する損傷防止技術の開発	一式	文部科学省研究開発局開発企画課長 渡辺 格	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年4月1日	253,415,000	当事業は、提案公募型事業「革新的原子システム技術開発」において実施されており、募集が行われ、「革新的原子システム研究開発検討会」において応募された事業の審査のみならず、当該応募者が実現可能であるかも審査を行った上で採択した事業である。当事業を実施できるのは、審査を経て採択された者しかおらず、契約相手方は他に存在しないことから、会計法第29条の3第4項に該当するため。また、当事業は5カ年計画となっており、平成17年度は2年目である。	その他	企画競争を実施

679	財団法人電力中央研究所	東京都千代田区大手町1-6-1	燃料無交換炉心のための新型制御方式に関する技術開発	一式	文部科学省研究開発局開発企画課長 渡辺 格	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年4月1日	228,952,000	本事業は、提案公募型事業「革新的原子システム技術開発」において実施されており、募集が行われ、「革新的原子システム研究開発検討会」において応募された事業の審査のみならず、当該応募者が実現可能であるかも審査を行った上で採択した事業である。本事業を実施できるのは、審査を経て採択された者しかおらず、契約相手方は他に存在しないことから、会計法第29条の3第4項に該当するため。また、本事業は5カ年計画となっており、平成17年度は4年目である。	その他	企画競争を実施
680	株式会社日立製作所	東京都千代田区丸の内1-6-6	フッ化技術を用いた次世代高経済性再処理法に関する技術開発	一式	文部科学省研究開発局開発企画課長 渡辺 格	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年4月1日	386,903,000	当事業は、提案公募型事業「革新的原子システム技術開発」において実施されており、募集が行われ、「革新的原子システム研究開発検討会」において応募された事業の審査のみならず、当該応募者が実現可能であるかも審査を行った上で採択した事業である。当事業を実施できるのは、審査を経て採択された者しかおらず、契約相手方は他に存在しないことから、会計法第29条の3第4項に該当するため。また、当事業は4カ年計画となっており、平成17年度は2年目である。	その他	企画競争を実施
681	新型炉技術開発株式会社	東京都港区港南2-1-6-5	革新的原子炉用機器のリスクベネフィット設計技術の開発	一式	文部科学省研究開発局開発企画課長 渡辺 格	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年4月1日	170,971,000	本事業は、提案公募型事業「革新的原子システム技術開発」において実施されており、募集が行われ、「革新的原子システム研究開発検討会」において応募された事業の審査のみならず、当該応募者が実現可能であるかも審査を行った上で採択した事業である。本事業を実施できるのは、審査を経て採択された者しかおらず、契約相手方は他に存在しないことから、会計法第29条の3第4項に該当するため。また、本事業は3カ年計画となっており、平成17年度は3年目である。	その他	18年度以降において当該事務・事業の委託等を取り止め
682	三菱重工業株式会社	東京都港区港南2-1-6-5	ガス冷却炉の実用化に必須の高性能大容量ガス/ガス熱交換器の技術開発	一式	文部科学省研究開発局開発企画課長 渡辺 格	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年4月1日	108,473,000	当事業は、提案公募型事業「革新的原子システム技術開発」において実施されており、募集が行われ、「革新的原子システム研究開発検討会」において応募された事業の審査のみならず、当該応募者が実現可能であるかも審査を行った上で採択した事業である。当事業を実施できるのは、審査を経て採択された者しかおらず、契約相手方は他に存在しないことから、会計法第29条の3第4項に該当するため。また、当事業は4カ年計画となっており、平成17年度は2年目である。	その他	企画競争を実施
683	株式会社リコー	東京都大田区中馬込1-3-6	複合機の保守	一式	文部科学省研究開発局開発企画課長 渡辺 格	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年4月1日	2,178,101	当該機器の製造元であり、同機器の保守を行える唯一の業者であることから、相手方は他に存在せず、競争を許さないことから、会計法第29条の3第4項に該当するため。	見直しの余地あり	19年度以降、総合評価を含めた一般競争入札に移行
684	財団法人アジア福祉教育財団	東京都南麻布5丁目1番27号	平成17年度インドシナ難民等救済のための日本語教育事業	一式	文化庁次長 加茂川 幸夫	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年4月1日	82,519,000	昭和54年のインドシナ難民定住支援事業の開始以降、閣議了解「難民対策について」(平成14年8月7日)及びこの閣議了解を受けての難民対策連絡調整会議決定「条約難民に対する定住支援策及び難民認定申請者への支援に関する当面の具体的措置について」(平成14年8月7日)により、インドシナ・条約の両難民の我が国定住支援策は、アジア福祉教育財団(難民事業本部)に業務委託することとされている。また、条約難民及びその家族に対する支援業務は、難民が支援の対象であるという非常に特異な事業の性質を踏まえて行わなくてはならないものであることから、政府の委託事業として公平かつ慎重に実施していく必要があり、原則として、これまでのインドシナ難民等定住支援事業の実施を通じ当該事業に関する知見を有するアジア福祉教育財団に業務委託することとされ、競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	見直しの余地あり	19年度以降、総合評価を含めた一般競争入札に移行

685	社団法人広島交響楽協会	福岡県北九州市八幡東区中央2-1-5	平成17年芸術創造活動重点支援事業 広島交響楽団(平成17年4月~6月期)	一式	文化庁次長 加茂川幸夫	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年4月1日	39,000,000	本事業は、HP等を通じた公募のうえで、外部委員による審査を経て選定されたものであり、契約価格の競争による相手方の選定を許さないことから、当該事業を実施できる相手方は他にない。よって競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	企画競争を実施	
686	エヌ・ティ・ティ・テレゾナント株式会社	東京都千代田区大手町2丁目4番5号	関西元気文化圏Webサイトの運用	一式	文化庁次長 加茂川幸夫	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年4月1日	7,560,000	当該法人がWebサイトに掲載されているクリエイティブの著作権及び、参加事業の登録に係る管理ツールの著作権及び知的所有権を有していることから、相手方は他に存在せず、競争を許さないことから会計法29条の3第4項に該当するため。	その他	随意契約によらざるを得ないもの	
687	セコム株式会社	東京都渋谷区神宮前1-5-1	特別史跡平城宮跡機械警備	一式	文化庁次長 加茂川幸夫	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年4月1日	6,299,388	当該設備には、異常等が起こった時に、同社へ連絡するシステムが組み込まれているため、当該設備を同社以外の会社等が修理、保守等を行うことができない。よって、当該設備を正常に維持し、かつ警備を実施できる相手方は、同社以外に存在せず、競争を許さないことから会計法29条の3第4項に該当するため。	見直しの余地あり	19年度以降、総合評価を含めた一般競争入札に移行	
688	株式会社トーコン・システムサービス	東京都文京区本郷1丁目18番地6号 トーコンビル	文化庁ホームページ作成支援業務一式	一式	文化庁次長 加茂川幸夫	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年4月1日	10,080,000	文化庁ローカルシステム(文化庁イントラネットとイントラネット上にあるコンピュータシステムの総称)の保守業務については一般競争入札により当該法人が実施しているところであるが、庁内ユーザーからの問い合わせの約半数はホームページに係るものであり、残りの半数がネットワークに係るものであるため、窓口をシステム保守業者と統一することで柔軟な対応が可能となる。また、HPの情報公開用サーバーにトラブルが生じた際、htmlコンテンツ内も同時に一時調査しなければならない場合がある。その作業時、サーバー側作業者とコンテンツ側の作業者で情報交換が必要となるが、同一の者が請け負うことにより迅速な対応が可能となる。以上のことから、仕様を満たすことのできる法人は当該法人のみである。よって競争をゆるさないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	見直しの余地あり	19年度以降、総合評価を含めた一般競争入札に移行	
689	株式会社アサヒファンリティズ	大阪府中央区北浜2-6-26	特別史跡平城宮跡第一次大極殿正殿復原工事一般公開施設管理業務	一式	文化庁次長 加茂川幸夫	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年4月1日	4,544,400	第一次大極殿正殿復原工事については、平城宮跡第一次大極殿正殿復原工事現場一般公開施設を設置し、これまでの調査研究の内容、歴史的建造物の復原手法、工事概要、事業の意義等に関する紹介を行い、一般市民への普及・広報を図っている。当該法人は、本公開施設における管理業務について十分熟知しているとともに、これらの復原手法や工事概要、事業の意義等に関する知識を有しており、来場者等に対する対応等についてのノウハウを有している唯一の者である。よって相手方は他に存在せず、競争をゆるさないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	見直しの余地あり	19年度以降、総合評価を含めた一般競争入札に移行	
690	株式会社メック・ビルファンリティーズ	東京都千代田区丸の内2-2-1	文部科学省ビル文化庁事務室等の清掃業務	一式	文化庁次長 加茂川幸夫	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年4月1日	1,250,436	当該役務の履行は、文部科学省ビル館内細則上、当該法人にのみ認められているため、相手方は他に存在せず、競争を許さないことから会計法29条の3第4項に該当するため。	その他	随意契約によらざるを得ないもの	
691	株式会社時事通信社	東京都中央区銀座5-15-8	iJAMPの利用	一式	文化庁次長 加茂川幸夫	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年4月1日	2,520,000	当該サービスは当該法人においてのみ、その提供が可能であり相手方は他に存在せず、競争を許さないことから会計法29条の3第4項に該当するため。	その他	随意契約によらざるを得ないもの	単価契約
692	株式会社日立製作所	東京都千代田区神田駿河台四丁目6番地	給与システム	一式	文化庁次長 加茂川幸夫	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年4月1日	8,699,664	文部科学省本省と日立製作所で共同開発された当該システムを引き続き継続して使用する必要があることから、相手方は他に存在せず、競争を許さないことから会計法29条の3第4項に該当するため。	見直しの余地あり	19年度以降、総合評価を含めた一般競争入札に移行	

693	協同組合日本映画撮影監督協会	東京都新宿区新宿1丁目25番14号	平成17年度映画関係団体等の人材育成支援事業 映画スタッフ人材育成事業(第1期)	一式	文化庁次長 加茂川幸夫	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年4月1日	22,080,828	本事業は映画関係団体等との綿密な連携協力の下に実施する必要がある。当該法人は我が国の映画撮影監督等と構成され唯一の職能団体であり、本事業を実施するうえで必要となる関係団体等と連携を図ることができる唯一の者である。よって相手方は他に存在せず、競争を許さないことから会計法29条の3第4項に該当するため。	見直しの余地あり	18年度以降において当該事務・事業の委託等を取り止め	
694	近松座	東京都中央区築地4-4-14-805	平成17年度国際芸術交流支援事業(海外公演)松竹座大歌舞伎 近松座訪韓公演	一式	文化庁次長 加茂川幸夫	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年4月1日	80,000,000	本事業は、HP等を通じた公募のうえで、外部委員による審査を経て選定されたものであり、契約価格の競争による相手方の選定を許さないことから、当該事業を実施できる相手方は他にない。よって競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	企画競争を実施	
695	三菱地所株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目6番2号	自動車定期駐車契約	一式	文化庁次長 加茂川幸夫	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年4月1日	4,576,330	庁舎に併設された駐車場を利用するため必要があるため相手方は庁舎の賃貸借契約を締結している相手方以外に存在せず、競争を許さないことから会計法29条の3第4項に該当するため。	その他	随意契約によらざるを得ないもの	単価契約
696	寺田倉庫株式会社	東京都品川区東品川2-6-10	文化庁所蔵美術作品保管契約	一式	文化庁次長 加茂川幸夫	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年4月1日	1,912,680	当該施設において保管する物品は、本庁が所蔵している美術作品であり、これらの作品の保存環境に適していることが必須条件である。また、距離的にも本庁と至近であることが要求される。当該施設は、作品を極めて良好な状態で保存可能となる湿度、温度等の空調設備が施されていること、更に場所及び交通の便に優れており、引き続き保管する必要があることから、会計法29条の3第5項に該当するため。	見直しの余地あり	19年度以降、総合評価を含めた一般競争入札に移行	
697	鹿島・大成・松村特定建設工事共同企業体	東京都港区元赤坂1-3-8	国立新美術館新営工事に伴う地下鉄千代田線変状計測の請負業務	一式	文化庁次長 加茂川幸夫	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年4月1日	12,243,000	当該法人は、本事業における構築変状計測の数値データを蓄積しており、経年比較対照を迅速に実施することが可能である。また、新営工事のうち地下鉄構築物に隣接する1工区並びに地下鉄乃木坂駅連絡通路の設置工事も施工していることから、もし仮に計測数値に変化が生じた場合、一体的に対応を行うことができる唯一の者である。よって競争を許さないことから会計法29条の3第4項に該当するため。	その他	18年度以降において当該事務・事業の委託等を取り止め	
698	新生ビルテクノ株式会社	東京都台東区台東1丁目27番1号	国立新美術館自家用電気工作物保安管理業務	一式	文化庁次長 加茂川幸夫	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年4月1日	1,638,000	国立新美術館新営工事に伴う自家用電気工作物の保安管理業務について、工事開始時より本業務に関わっており、建設工事中の現場の事情等について熟知している唯一の者である。よって本事業を実施できる相手方は他に存在せず、競争を許さないため会計法29条の3第4項に該当するため。	見直しの余地あり	18年度以降において当該事務・事業の委託等を取り止め	
699	大和自動車交通株式会社	東京都千代田区日比谷公園1-2	乗用自動車(ハイヤー)雇上げ	一式	文化庁次長 加茂川幸夫	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年4月1日	16,240,660	道路運送法第9条による認可料金が同一であり、競争を許さないことから会計法29条の3第4項に該当するため。	見直しの余地あり	19年度以降、公募を実施	単価契約
700	東京ギンガ堂	東京都新宿区新宿1-2-1-804	平成17年度国際芸術交流支援事業(二国間交流・海外公演)「沈黙の海峡」	一式	文化庁次長 加茂川幸夫	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年4月1日	35,000,000	本事業は、HP等を通じた公募のうえで、外部委員による審査を経て選定されたものであり、契約価格の競争による相手方の選定を許さないことから、当該事業を実施できる相手方は他にない。よって競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	企画競争を実施	
701	東京ビルシステム株式会社	東京都北区王子1-27-14	日本芸術院会館警備業務	一式	文化庁次長 加茂川幸夫	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年4月1日	6,300,000	日本芸術院は、芸術院会員等に関する機密事項及び極めて高価な美術品を保管しているため、常に安全に保たれる必要がある。そのためには、本院の管理・警備を習熟しているとともに、芸術院会員への対応等の蓄積されたノウハウが要求されるものであり、要求する仕様を満たし当該業務を行える相手方は当該法人の他に存在せず、また、引き続き保管する必要があることから、会計法29条の3第5項に該当するため。	見直しの余地あり	19年度以降、総合評価を含めた一般競争入札に移行	単価契約
702	東洋熱工業株式会社	大阪市西区鞠本町3-1-27	特別史跡高松塚古墳保存施設空調設備保守	一式	文化庁次長 加茂川幸夫	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年4月1日	3,150,000	当該設備の設置元であり、同設備の保守を行っている唯一の者であるため、相手方は他に存在せず、競争を許さないことから会計法29条の3第4項に該当するため。	見直しの余地あり	19年度以降、総合評価を含めた一般競争入札に移行	

703	富士ゼロックス株式会社	東京都港区六本木3-1-1	デジタル複写機(モノクロ複写毎分70枚以上)の賃貸借、保守及び消耗品の供給	一式	文化庁次長 加茂川幸夫	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年4月1日	7,743,723	当該機器を前年度に引き続き賃貸するものであり、相手方は他に存在せず、競争を許さないことから会計法29条の3第4項に該当するため。	見直しの余地あり	19年度以降、総合評価を含めた一般競争入札に移行	単価契約
704	富士ゼロックス株式会社	東京都港区六本木3-1-1	デジタル複写機(モノクロ複写毎分70枚以上パンチフィニッシャー付)の賃貸借、保守及び消耗品の供給	一式	文化庁次長 加茂川幸夫	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年4月1日	11,029,172	当該機器を前年度に引き続き賃貸するものであり、相手方は他に存在せず、競争を許さないことから会計法29条の3第4項に該当するため。	見直しの余地あり	19年度以降、総合評価を含めた一般競争入札に移行	単価契約
705	富士ゼロックス株式会社	東京都港区六本木3-1-1	フルカラーデジタル複写機(カラー複写毎分35枚以上オフセット排紙ユニット付)の賃貸借、保守及び消耗品の供給	一式	文化庁次長 加茂川幸夫	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年4月1日	8,108,556	当該機器を前年度に引き続き賃貸するものであり、相手方は他に存在せず、競争を許さないことから会計法29条の3第4項に該当するため。	見直しの余地あり	19年度以降、総合評価を含めた一般競争入札に移行	単価契約
706	富士ゼロックス株式会社	東京都港区六本木3-1-1	フルカラーデジタル複写機(カラー複写毎分20枚以上オフセット出力キット付)の賃貸借、保守及び消耗品の供給	一式	文化庁次長 加茂川幸夫	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年4月1日	18,684,260	当該機器を前年度に引き続き賃貸するものであり、相手方は他に存在せず、競争を許さないことから会計法29条の3第4項に該当するため。	見直しの余地あり	19年度以降、総合評価を含めた一般競争入札に移行	単価契約
707	富士ゼロックス株式会社	東京都港区六本木3-1-1	フルカラーデジタル複写機(カラー複写毎分20枚以上オフセット出力キット・ハンドセット付)の賃貸借、保守及び消耗品の供給	一式	文化庁次長 加茂川幸夫	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年4月1日	3,265,123	当該機器を前年度に引き続き賃貸するものであり、相手方は他に存在せず、競争を許さないことから会計法29条の3第4項に該当するため。	見直しの余地あり	19年度以降、総合評価を含めた一般競争入札に移行	単価契約
708	富士ゼロックス株式会社	東京都港区六本木3-1-1	デジタル複写機(モノクロ複写毎分70枚以上パンチフィニッシャー大容量トレイ付)の賃貸借、保守及び消耗品の供給	一式	文化庁次長 加茂川幸夫	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年4月1日	3,909,410	当該機器を前年度に引き続き賃貸するものであり、相手方は他に存在せず、競争を許さないことから会計法29条の3第4項に該当するため。	見直しの余地あり	19年度以降、総合評価を含めた一般競争入札に移行	単価契約
709	有限会社エディター・プロダクツ	東京都墨田区両国2-10-14	平成17年度芸術創造活動重点支援事業プレヒト原作『母アンナ・フィアリングとその子供たち』	一式	文化庁次長 加茂川幸夫	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年4月1日	10,000,000	本事業は、HP等を通じた公募のうえで、外部委員による審査を経て選定されたものであり、契約価格の競争による相手方の選定を許さないことから、当該事業を実施できる相手方は他にない。よって競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	企画競争を実施	
710	有限会社山海塾	東京都港区南青山5-6-6-401	平成17年度国際芸術交流支援事業(二国間交流・海外公演)山海塾 欧州公演	一式	文化庁次長 加茂川幸夫	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年4月1日	11,000,000	本事業は、HP等を通じた公募のうえで、外部委員による審査を経て選定されたものであり、契約価格の競争による相手方の選定を許さないことから、当該事業を実施できる相手方は他にない。よって競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	企画競争を実施	
711	有限会社アゴラ企画・こまばアゴラ劇場	東京都目黒区駒場1-11-13	平成17年度芸術拠点形成事業(公演事業等支援)こまばをうたうバンド あなんじゅばす3本立てライブ公演	一式	文化庁次長 加茂川幸夫	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年4月1日	3,000,000	本事業は、HP等を通じた公募のうえで、外部委員による審査を経て選定されたものであり、契約価格の競争による相手方の選定を許さないことから、当該事業を実施できる相手方は他にない。よって競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	企画競争を実施	
712	黒川紀章・日本設計共同体	東京都港区北青山1-2-3青山ビルディング11階	新国立美術展示施設(ナショナル・ギャラリー)(仮称)新管工事(仕上・設備)監理業務	一式	文部科学省大臣官房 文教施設企画部長 大島 寛	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年4月1日	79,800,000	最新の建築技術を駆使し、運営管理及び利用者サービスに対しても十分配慮された優れた本美術館の建設に係る工事監理業務については、 ① 設計図書等に表現された内容を十分熟知、精通していること ② 工事請負者との打ち合わせや、設計図書を補完する説明図及びデザイン詳細図等の作成、設計意図の伝達に係る施工図の確認及び仕上げ材料の色彩計画書を作成する等、設計図書で完全には表現できない性質の情報を補完できることが必要不可欠である。この条件を満たす設計事務所は、公募型プロポーザル方式により最もふさわしい者として選ばれ基本設計及び実施設計を受注し、業務を的確に実施した黒川紀章・日本設計共同体のみである。以上の理由により、本監理業務は会計法第29条の3第4項に規定する「契約の性質又は目的が競争を許さない場合に該当することから、当該業者と随意契約を締結したものである。	見直しの余地あり	18年度以降において当該事務・事業の委託等を取り止め	

713	KDDI株式会社	東京都新宿区西新宿2-3-2	国際開発協力に係る大学データベース・システム管理	一式	文部科学省大臣官房会計課長 合田隆史	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年4月1日	6,552,000	当該システムに係る監視センター(データ・センター)でのリアルタイム監視、収集される各種情報の分析、整理等の作業及び大学がインターネットを通じてデータベース登録に関する技術的なサポートを行うことができるのは、システムソース等を公開していないことから当該システムの構築を行ったKDDI株式会社のみであり、競争を許さないことから会計法29条の3第4項に該当するため	その他	随意契約によらざるを得ないもの	
714	KDDI株式会社	東京都新宿区西新宿2-3-2	国際開発協力のための大学データベース・システム用機器及びハウジング	一式	文部科学省大臣官房会計課長 合田隆史	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年4月1日	6,766,200	当該機器を前年度に引き続き賃貸するものであり、相手方は外に存在せず、競争を許さないことから会計法29条の3第4項に該当するため	見直しの余地あり	19年度以降、総合評価を含めた一般競争入札に移行	
715	日本電気株式会社 NECリソース株式会社	東京都港区芝5-7-1 東京都港区芝5-29-11	住民基本台帳ネットワークシステムに係るハードウェア及びソフトウェアの賃貸借	一式	文部科学省大臣官房会計課長 合田隆史	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年4月1日	3,263,400	当該機器を前年度に引き続き賃貸するものであり、相手方は外に存在せず、競争を許さないことから会計法29条の3第4項に該当するため	見直しの余地あり	19年度以降、総合評価を含めた一般競争入札に移行	
716	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社	北海道札幌市白石区南郷通9丁目北5-15	専用回線使用料(札幌OCNサービスセンタ)	一式	文部科学省大臣官房会計課長 合田隆史	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年4月1日	3,288,821	長期継続契約	その他	随意契約によらざるを得ないもの	単価契約
717	インターナショナル・ネットワーク・セキュリティ株式会社	東京都新宿区愛住町22	文部科学省行政情報化統括責任者(CIO)補佐官業務	一式	文部科学省大臣官房会計課長 合田隆史	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年4月1日	43,459,500	「電子政府構築計画(平成15年7月17日CIO連絡会議決定)」に基づき、文部科学省行政情報化統括責任者(CIO)補佐官の整備を行うため、請負業務の募集を平成15年10月31日付け公示を行い、平成15年11月25日に提案を受けた。その提案書を基に、文部科学省行政情報化統括責任者(CIO)補佐官整備委員会の審査等により、インターナショナル・ネットワーク・セキュリティ株式会社が選考された。よって、競争を許さないことから会計法29条の3第4項に該当するため	見直しの余地あり	19年度以降、総合評価を含めた一般競争入札に移行	
718	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社	東京都千代田区内幸町1-1-6	電話料(国際電話)	一式	文部科学省大臣官房会計課長 合田隆史	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年4月1日	1,438,871	長期継続契約	その他	随意契約によらざるを得ないもの	単価契約
719	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社	東京都千代田区内幸町1-1-6	つくばWAN接続装置保守	一式	文部科学省大臣官房会計課長 合田隆史	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年4月1日	3,378,900	当該装置の納入実績及び連動するつくばWANの基本的概念を熟知した者が限定されており、当該業務を成し得る同業者が存在せず、競争を許さないことから会計法29条の3第4項に該当するため	見直しの余地あり	18年度以降において当該事務・事業の委託等を取り止め	
720	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社	福岡県福岡市博多区博多駅前1-5-1	電話料	一式	文部科学省大臣官房会計課長 合田隆史	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年4月1日	7,031,515	長期継続契約	その他	随意契約によらざるを得ないもの	単価契約
721	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社	福岡県福岡市博多区博多駅前1-5-1	電話料	一式	文部科学省大臣官房会計課長 合田隆史	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年4月1日	29,828,829	長期継続契約	その他	随意契約によらざるを得ないもの	単価契約
722	キヤノン販売株式会社	東京都港区港南2-16-6	電子複写機(超高速機)の賃貸借、保守及び消耗品の供給	一式	文部科学省大臣官房会計課長 合田隆史	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年4月1日	7,311,623	当該機器を前年度に引き続き賃貸するものであり、相手方は外に存在せず、競争を許さないことから会計法29条の3第4項に該当するため	その他	随意契約によらざるを得ないもの	単価契約
723	キヤノン販売株式会社	東京都港区港南2-16-6	電子複写機(超高速機)の賃貸借、保守及び消耗品の供給	一式	文部科学省大臣官房会計課長 合田隆史	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年4月1日	68,831,327	当該機器を前年度に引き続き賃貸するものであり、相手方は外に存在せず、競争を許さないことから会計法29条の3第4項に該当するため	その他	随意契約によらざるを得ないもの	単価契約
724	コニカミノルタビジネスソリューションズ株式会社	東京都中央区日本橋本町1-5-4	電子複写機(高速機)の賃貸借、保守及び消耗品の供給	一式	文部科学省大臣官房会計課長 合田隆史	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年4月1日	2,516,146	当該機器を前年度に引き続き賃貸するものであり、相手方は外に存在せず、競争を許さないことから会計法29条の3第4項に該当するため	その他	随意契約によらざるを得ないもの	単価契約

725	コニカミノルタビジネスソリューションズ株式会社	東京都中央区日本橋本町1-5-4	電子複写機(中速機)の賃貸借、保守及び消耗品の供給	一式	文部科学省大臣官房会計課長 合田隆史	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年4月1日	1,350,635	当該機器を前年度に引き続き賃貸するものであり、相手方は外に存在せず。競争を許さないことから会計法29条の3第4項に該当するため	その他	随意契約によらざるを得ないもの	単価契約
726	日本コムシス株式会社 コムシス通産株式会社	東京都港区高輪3-2-3-14 東京都港区白金3-2-1-12	公立学校施設整備費執行事務管理システム賃貸借	一式	文部科学省大臣官房会計課長 合田隆史	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年4月1日	1,310,400	当該機器を前年度に引き続き賃貸するものであり、相手方は外に存在せず。競争を許さないことから会計法29条の3第4項に該当するため	見直しの余地あり	19年度以降、総合評価を含めた一般競争入札に移行	
727	財団法人日本システム開発研究所	東京都新宿区富久町16-5	出張旅費システムの保守	一式	文部科学省大臣官房会計課長 合田隆史	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年4月1日	1,302,000	出張旅費システムは、旅費法の規定に準拠して独自に開発した特殊なシステムで、その構造及び取扱方法は、財団法人日本システム開発研究所以外にプログラムソースを公開しておらず、他社では問い合わせ・故障対応等の保守業務を実施することは不可能であり、競争を許さないことから会計法29条の3第4号に該当するため	その他	随意契約によらざるを得ないもの	
728	財団法人日本システム開発研究所	東京都新宿区富久町16-5	在外教育施設派遣教員在勤管理システム及び旅費執行事務管理システム保守	一式	文部科学省大臣官房会計課長 合田隆史	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年4月1日	2,470,000	本システムは、(財)日本システム開発研究所が著作権を有する出張旅費システムをカスタマイズして開発しており、バージョンアップ等の更新作業は(財)日本システム開発研究所が直接行っているものであるため、本システムの全ての機能を熟知し、問題なく対応が出来るのは、本システムを開発した(財)日本システム開発研究所のみである。よって、競争を許さないことから会計法29条の3第4項に該当するため	その他	随意契約によらざるを得ないもの	
729	財団法人日本システム開発研究所	東京都新宿区富久町16-5	公立学校施設整備費補助金等の執行事務管理システムの保守等	一式	文部科学省大臣官房会計課長 合田隆史	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年4月1日	40,141,395	当該システムには、その開発者が有する知的財産を含むことから、システムの機能追加等を成し得る同業他者が存在せず。プログラム著作物は、システムの開発者が保有しており、競争を許さないことから会計法29条の3第4項に該当するため	その他	随意契約によらざるを得ないもの	
730	財団法人日本気象協会	東京都豊島区東池袋3-1-1	平成17年度気象情報提供業務	一式	文部科学省大臣官房会計課長 合田隆史	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年4月1日	3,780,000	気象情報の提供は、原子力災害緊急事態応急対策拠点の設備として不可欠な要件であり、それを満たす情報提供を行い得る同業他者が存在しないため、競争を許さないことから会計法29条の3第4項に該当するため	その他	随意契約によらざるを得ないもの	
731	財団法人日本建設情報総合センター	東京都港区赤坂7-1-0-20	文部科学省電子入札コアシステムのプログラム・サポートサービス	一式	文部科学省大臣官房会計課長 合田隆史	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年4月1日	3,150,000	当該システムには、その開発者が有する知的財産を含んでおり、システムの機能追加等を成し得る同業他者が存在しないことから、競争を許さないことから会計法29条の3第4項に該当するため	その他	随意契約によらざるを得ないもの	
732	スターバックスコーヒージャパン株式会社	東京都渋谷区神宮前2-22-16	会議における飲物等の提供	一式	文部科学省大臣官房会計課長 合田隆史	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年4月1日	1,634,900	会議における飲物等の提供契約に際しては、【(1)飲料提供の履行確認・検査及び事務の簡素・効率化のため、当省が定める飲物等購入利用券による取扱いが可能であること。(2)平成16年度、会議等の開催場所として文部科学省、古河ビル、経済産業省、参議院等が多いため、当該場所の庁舎内及び庁舎周辺に所在し、かつ、迅速に提供(配達)できること。(3)料金が比較的安価であること。】を満たす業者と契約する必要がある。以上を考慮した上で、唯一実施可能であったのは本契約の相手方のみであったため、競争を許さないことから会計法29条の3第4項に該当するため。	見直しの余地あり	19年度以降、公募を実施	単価契約
733	セイコータイムシステム株式会社	東京都中央区日本橋富沢町11-12	文部科学省登退庁情報表示システムの保守	一式	文部科学省大臣官房会計課長 合田隆史	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年4月1日	28,562,625	セイコータイムシステム株式会社は、省庁再編以来、文部科学省専用の役職データベースを構築しており、データベースの調整はソース等が非公開となっているため、他社で行うことは不可能であり、また、ハードウェアである18インチ壁掛け表示器は、SEIKO製の専用機で他社による保守は困難である。以上の技術的理由等により、競争を許さないことから会計法29条の3第4項に該当するため	その他	随意契約によらざるを得ないもの	
734	富士通アイ・ネットワークシステムズ株式会社 センチュリーリーシングシステム株式会社	神奈川県川崎市中原区小杉町1-403 東京都港区浜松町2-4-1	構内電話交換機設備賃貸借	一式	文部科学省大臣官房会計課長 合田隆史	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年4月1日	8,248,716	当該機器を前年度に引き続き賃貸するものであり、相手方は外に存在せず。競争を許さないことから会計法29条の3第4項に該当するため	見直しの余地あり	19年度以降、総合評価を含めた一般競争入札に移行	

735	株式会社トーコン・フィールドサービス センチュリーリーシング システム株式会社	東京都文京区本郷1-18-6 東京都港区浜松町2-4-1	文部科学省基幹LANシステム 賃貸借	一式	文部科学省大臣官房 会計課長 合田隆史	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年4月1日	9,016,752	当該機器を前年度に引き続き賃貸するものであり、相手方は外に存在せず、競争を許さないことから会計法29条の3第4項に該当するため	見直しの余地あり	19年度以降、総合評価を含めた一般競争入札に移行	
736	ふそうビルサービス株式会社	東京都新宿区西早稲田1-22-3	文部科学省電話交換業務	一式	文部科学省大臣官房 会計課長 合田隆史	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年4月1日	22,576,604	当該業務は、国民各階層から寄せられる様々な問い合わせ等々その内容を迅速かつ的確に把握し約2200本の内線番号を掌握し、関係部署に接続しなければならない。よって、この交換業務に従事する者については各課の業務内容を熟知していることが必要不可欠である。この交換業務を新規請負業者に請け負わせるためには、半年以上の訓練期間が必要となり、訓練期間中は、教える職員の手が取られ日常の電話交換業務に多大な損害が生じる。以上の理由から、これらの業務を円滑に支障なく遂行するには、従来から当該業務に従事している者を有している必要があり、現在、文部科学省の電話交換業務を行っているふそうビルサービス株式会社以外では、業務を適切に行うことはできず、競争を許さないことから会計法29条の3第4項に該当するため	見直しの余地あり	19年度以降、総合評価を含めた一般競争入札に移行	単価契約
737	株式会社アイネット	神奈川県横浜市西区みなとみらい3-3-1	公立学校施設実態調査システムダウンロードサイトの開発・運用	一式	文部科学省大臣官房 会計課長 合田隆史	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年4月1日	1,260,000	当該システムのダウンロードサイト運用に当たり、その障害発生等に対する迅速な対応が必須であり、当該システムを開発した者以外では業務を成し得ず、競争を許さないことから会計法29条の3第4項に該当するため	見直しの余地あり	18年度以降において当該事務・事業の委託等を取り止め	
738	株式会社アイネット	神奈川県横浜市西区みなとみらい3-3-1	公立学校施設実態調査の施設管理台帳システム・検索集計システムの保守	一式	文部科学省大臣官房 会計課長 合田隆史	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年4月1日	2,310,000	当該システムの運用に関し、多数のユーザからの問合せ対応を通じて当該システム運用上の問題点及びシステムのレベルアップに係る相談等を行えるのは、当該システムを製造し、その技術を所持した者でなければ不可能であり、競争を許さないことから会計法29条の3第4項に該当するため	その他	随意契約によらざるを得ないもの	
739	株式会社ジェーシービー	東京都港区南青山5-1-22	ETCスルーカードNの利用契約	一式	文部科学省大臣官房 会計課長 合田隆史	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年4月1日	2,096,341	株式会社ジェーシービーは、公用車専用ETCカード導入のサービス(ジェーシービーよりETCスルーカードNを発行してもらうことにより、高速代金をジェーシービーが立替、後日、国に料金を請求するサービス)を行っており、また、年会費は無料となっている。このようなサービスを行っている会社は、株式会社ジェーシービー以外存在しない。よって、競争を許さないことから会計法29条の3第4項に該当するため	見直しの余地あり	19年度以降、公募を実施	
740	株式会社エヌ・ティ・ティ・データ	東京都江東区豊洲3-3-3	文部科学省電子入札システムに係る運営・保守	一式	文部科学省大臣官房 会計課長 合田隆史	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年4月1日	36,266,580	当該機器を前年度に引き続き賃貸するものであり、相手方は外に存在せず、競争を許さないことから会計法29条の3第4項に該当するため	見直しの余地あり	19年度以降、総合評価を含めた一般競争入札に移行	
741	株式会社エヌ・ティ・ティ・データ	東京都江東区豊洲3-3-3	文部科学省電子入札システム	一式	文部科学省大臣官房 会計課長 合田隆史	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年4月1日	119,855,420	当該機器を前年度に引き続き賃貸するものであり、相手方は外に存在せず、競争を許さないことから会計法29条の3第4項に該当するため	見直しの余地あり	19年度以降、総合評価を含めた一般競争入札に移行	
742	株式会社エヌ・ティ・ティ・データ	東京都江東区豊洲3-3-3	文部科学省白書等データベースシステム保守	一式	文部科学省大臣官房 会計課長 合田隆史	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年4月1日	3,966,000	当該システムの保守を行うに当たり、全ての機能を熟知し、システム障害、ソフトウェア管理、セキュリティ情報の収集・対応及び追加・変更等を行うことはもちろんのこと、安定的な運用を図ることができるのは、当該システムを開発し、基本ソフトウェアの著作権を有する株式会社NTTデータだけであり、競争を許さないことから会計法29条の3第4項に該当するため	その他	18年度以降において当該事務・事業の委託等を取り止め	
743	株式会社エヌ・ティ・ティ・データ	東京都江東区豊洲3-3-3	文部科学省認証局システム	一式	文部科学省大臣官房 会計課長 合田隆史	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年4月1日	21,168,000	当該機器を前年度に引き続き賃貸するものであり、相手方は外に存在せず、競争を許さないことから会計法29条の3第4項に該当するため	見直しの余地あり	19年度以降、総合評価を含めた一般競争入札に移行	

744	株式会社エヌ・ティ・ティ・データ	東京都江東区豊洲3-3-3	文部科学省認証局システム運用支援等業務	一式	文部科学省大臣官房会計課長 合田隆史	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年4月1日	19,136,250	株式会社NTTデータは、文部科学省認証局システム開発業者であり、本システムを自社製品中心に全ての機能について設計開発及び調整を行っており、運用に当たっても、株式会社NTTデータの対応無しでは不可能である。さらに、システム上のセキュリティに係る諸情報を他社へ開示することは出来ず、また、構成や仕組みを十分に把握し、かつ、システムの知識を有しているため、本件の運用支援業務を迅速に及び適切に実施することが可能である。以上により、競争を許さないことから会計法29条の3第4項に該当するため	その他	随意契約によらざるを得ないもの	
745	株式会社エヌ・ティ・ティ・データ	東京都江東区豊洲3-3-3	データ設備機器使用料	一式	文部科学省大臣官房会計課長 合田隆史	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年4月1日	225,303,156	長期継続契約	見直しの余地あり	19年度以降、総合評価を含めた一般競争入札に移行	単価契約
746	株式会社エヌ・ティ・ティ・データ	東京都江東区豊洲3-3-3	文部科学省業務基盤システム	一式	文部科学省大臣官房会計課長 合田隆史	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年4月1日	51,093,000	当該機器を前年度に引き続き賃貸するものであり、相手方は外に存在せず、競争を許さないことから会計法29条の3第4項に該当するため	見直しの余地あり	19年度以降、総合評価を含めた一般競争入札に移行	
747	株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ	東京都豊島区東池袋3-16-3	携帯電話料	一式	文部科学省大臣官房会計課長 合田隆史	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年4月1日	9,976,225	長期継続契約	その他	随意契約によらざるを得ないもの	単価契約
748	株式会社ぎょうせい	東京都杉並区荻窪4-30-16	「マナビィ」外の購入	一式	文部科学省大臣官房会計課長 合田隆史	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年4月1日	10,072,284	直接販売のため、唯一実施可能であったのは本契約の相手方のみであり、競争を許さないことから会計法29条の3第4号に該当するため	その他	随意契約によらざるを得ないもの	
749	株式会社ソフトウェア設計	東京都千代田区外神田2-6-4	文部科学省政府調達情報システムソフトウェアの保守	一式	文部科学省大臣官房会計課長 合田隆史	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年4月1日	7,560,000	文部科学省政府調達情報システムを開発したのは株式会社ソフトウェア設計であり、保守業務を行えるのは著作権を有している株式会社ソフトウェア設計のみのため競争を許さないことから会計法29条の3第4号に該当するため	その他	随意契約によらざるを得ないもの	
750	株式会社テイリヤマザキ	東京都千代田区岩本町3-10-1	会議におけるペットボトルの供給	一式	文部科学省大臣官房会計課長 合田隆史	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年4月1日	2,611,497	会議におけるペットボトル飲料の提供契約に際しては、①職員が会議開催前に何十本というペットボトルを店舗へ取りに行かなければならないため(近隣の業者にペットボトルの配達が可能であるかを確認したが対応できる業者がなかった)、他の業務に支障のないように庁舎内に所在し、かつ、迅速に供給できること。②料金が安価であること。③飲料提供の履行確認・検査のため、当省が定める飲物等購入利用券による取扱いが可能であること。等が必須条件である。これらの条件を満たすのは、株式会社テイリヤマザキのみであり、競争を許さないことから会計法29条の3第4項に該当するため	見直しの余地あり	19年度以降、公募を実施	単価契約
751	株式会社トータル・フィールドサービス	東京都文京区本郷1-18-6	文部科学省行政情報システム運用支援業務	一式	文部科学省大臣官房会計課長 合田隆史	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年4月1日	142,439,020	当該LANシステムに関するセキュリティシステムの設計、導入は株式会社トータル・フィールドサービスが行っており、そのセキュリティの詳細に関するソースは外部に公表されていない。よって、競争を許さないことから会計法29条の3第4項に該当するため	見直しの余地あり	19年度以降、総合評価を含めた一般競争入札に移行	単価契約
752	株式会社パワーネット	東京都港区港南2-16-1	専用回線使用料	一式	文部科学省大臣官房会計課長 合田隆史	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年4月1日	1,885,584	長期継続契約	その他	随意契約によらざるを得ないもの	単価契約
753	株式会社パワーネット	東京都港区港南2-16-1	専用回線使用料	一式	文部科学省大臣官房会計課長 合田隆史	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年4月1日	6,648,636	長期継続契約	その他	随意契約によらざるを得ないもの	単価契約
754	株式会社パワーネット	東京都港区港南2-16-1	専用回線使用料	一式	文部科学省大臣官房会計課長 合田隆史	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年4月1日	24,505,320	長期継続契約	その他	随意契約によらざるを得ないもの	単価契約

755	株式会社メック・ビル ファシリティーズ	東京都千代田区丸の内3-2-3	文部科学省ビル事務室等の 清掃業務	一式	文部科学省大臣官房 会計課長 合田隆史	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年4月1日	15,465,102	賃貸借室内の清掃を委託する場合には、平成15年9月10日付け賃貸借契約書(文部科学省ビル及び三菱ビルの一部)第12条第1項(3)及び第3項により、三菱地所株式会社が指定する業者に発注する旨規定されており、競争を許さないことから会計法29条の3第4項に該当するため	その他	随意契約によらざるを得ないもの	
756	株式会社リコー	東京都大田区中馬込1-3-6	複写機の借上及び保守	一式	文部科学省大臣官房 会計課長 合田隆史	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年4月1日	539,501	当該機器を前年度に引き続き賃貸するものであり、相手方は外に存在せず、競争を許さないことから会計法29条の3第4項に該当するため	その他	随意契約によらざるを得ないもの	単価契約
757	株式会社リコー	東京都大田区中馬込1-3-6	フルカラー複合機(複写及びプリンタ機能)の賃貸借、保守及び消耗品の供給	一式	文部科学省大臣官房 会計課長 合田隆史	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年4月1日	5,433,177	当該機器を前年度に引き続き賃貸するものであり、相手方は外に存在せず、競争を許さないことから会計法29条の3第4項に該当するため	その他	随意契約によらざるを得ないもの	単価契約
758	株式会社リコー	東京都大田区中馬込1-3-6	フルカラー複合機(振興企画課)の賃貸借、保守及び消耗品の供給	一式	文部科学省大臣官房 会計課長 合田隆史	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年4月1日	12,293,034	当該機器を前年度に引き続き賃貸するものであり、相手方は外に存在せず、競争を許さないことから会計法29条の3第4項に該当するため	その他	随意契約によらざるを得ないもの	単価契約
759	株式会社リコー	東京都大田区中馬込1-3-6	電子複写機(中速機)の賃貸借、保守及び消耗品の供給	一式	文部科学省大臣官房 会計課長 合田隆史	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年4月1日	1,815,517	当該機器を前年度に引き続き賃貸するものであり、相手方は外に存在せず、競争を許さないことから会計法29条の3第4項に該当するため	その他	随意契約によらざるを得ないもの	単価契約
760	株式会社リコー	東京都大田区中馬込1-3-6	平成17年度分煙機の保守・点検等	一式	文部科学省大臣官房 会計課長 合田隆史	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年4月1日	3,114,720	㈱リコーグループ以外に技術資料の一切の公表が行われておらず、それに係る消耗品等についても、㈱リコーのみが製造しているものであり、競争を許さないことから会計法29条の3第4項に該当するため	見直しの余地あり	19年度以降、公募を実施	
761	株式会社リコー	東京都大田区中馬込1-3-6	電子複写機(中速機)の賃貸借、保守及び消耗品の供給	一式	文部科学省大臣官房 会計課長 合田隆史	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年4月1日	2,086,144	当該機器を前年度に引き続き賃貸するものであり、相手方は外に存在せず、競争を許さないことから会計法29条の3第4項に該当するため	その他	随意契約によらざるを得ないもの	単価契約
762	株式会社リコー	東京都大田区中馬込1-3-6	フルカラー複合機(複写及びプリンタ機能)の賃貸借、保守及び消耗品の供給	一式	文部科学省大臣官房 会計課長 合田隆史	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年4月1日	5,205,359	当該機器を前年度に引き続き賃貸するものであり、相手方は外に存在せず、競争を許さないことから会計法29条の3第4項に該当するため	その他	随意契約によらざるを得ないもの	単価契約
763	株式会社リコー	東京都大田区中馬込1-3-6	フルカラー複合機(複写及びプリンタ機能)の賃貸借、保守及び消耗品の供給	一式	文部科学省大臣官房 会計課長 合田隆史	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年4月1日	34,811,497	当該機器を前年度に引き続き賃貸するものであり、相手方は外に存在せず、競争を許さないことから会計法29条の3第4項に該当するため	その他	随意契約によらざるを得ないもの	単価契約
764	株式会社リコー	東京都大田区中馬込1-3-6	諸謝金システムの機能追加・変更作業一式	一式	文部科学省大臣官房 会計課長 合田隆史	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年4月1日	14,033,250	当該システムにおいて、追加・変更等を行うことが可能な者は、著作権を有する株式会社リコー以外存在せず、競争を許さないことから会計法29条の3第4項に該当するため。	その他	18年度以降において当該事務・事業の委託等を取り止め	
765	株式会社衛星チャンネル	東京都中央区築地5-3-2	朝日ニュースター映像情報の受信	一式	文部科学省大臣官房 会計課長 合田隆史	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年4月1日	1,113,480	朝日ニュースター映像情報を配信できるのは、株式会社衛星チャンネルのみであり、競争を許さないことから会計法29条の3第4項に該当するため。	その他	随意契約によらざるを得ないもの	
766	株式会社時事通信社	東京都中央区銀座5-15-8	時事ゼネラルニュースの受信	一式	文部科学省大臣官房 会計課長 合田隆史	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年4月1日	8,442,000	時事ゼネラルニュースは、株式会社時事通信社のみが発信しているものであり、競争を許さないことから会計法29条の3第4項に該当するため。	その他	随意契約によらざるを得ないもの	
767	株式会社時事通信社	東京都中央区銀座5-15-8	行財政情報サービス(iJAMP)の利用	一式	文部科学省大臣官房 会計課長 合田隆史	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年4月1日	12,600,000	「官庁速報」関係の通信型データベースは、株式会社時事通信社が運営している「iJAMP」のみで配信しており、競争を許さないことから会計法29条の3第4項に該当するため	その他	随意契約によらざるを得ないもの	
768	株式会社時事通信社	東京都中央区銀座5-15-8	「内外教育」外の購入	一式	文部科学省大臣官房 会計課長 合田隆史	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年4月1日	3,320,100	直接販売のため、唯一実施可能であったのは本契約の相手方のみであり、競争を許さないことから会計法29条の3第4項に該当するため。	その他	随意契約によらざるを得ないもの	単価契約

769	株式会社日本ケーブルテレビジョン	東京都渋谷区神宮前1-3-10	CNN映像情報の受信	一式	文部科学省大臣官房 会計課長 合田隆史	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年4月1日	3,420,720	国内において、24時間の英語テレビニュース放送を行っているのは、株式会社日本ケーブルテレビジョン(JCTV)が行っている米国のニュース専門局CNN(ケーブルニュースネットワーク)の衛星による生放送のみであり、競争を許さないことから会計法29条の3第4項に該当するため。	その他	随意契約によらざるを得ないもの	
770	株式会社日立情報システムズ	神奈川県川崎市高津区二子4-9-1	文部科学省文教施設工事情報調達情報公開・収集システム保守・管理	一式	文部科学省大臣官房 会計課長 合田隆史	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年4月1日	4,496,657	当該システムのセキュリティ対策上、システムを構築した者のみ当該作業に必要な情報を保有しており、当該業務を成し得る同業他者が存在せず、競争を許さないことから会計法29条の3第4項に該当するため	見直しの余地あり	19年度以降、総合評価を含めた一般競争入札に移行	単価契約
771	株式会社文教ニュース社	東京都港区西新橋1-23-10	文教ニュース	一式	文部科学省大臣官房 会計課長 合田隆史	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年4月1日	9,058,560	直接販売のため、唯一実施可能であったのは本契約の相手方のみであり、競争を許さないことから会計法29条の3第4項に該当するため。	その他	随意契約によらざるを得ないもの	単価契約
772	株式会社教育公論社	東京都港区虎ノ門1-2-8	週間教育資料	一式	文部科学省大臣官房 会計課長 合田隆史	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年4月1日	3,367,965	直接販売のため、唯一実施可能であったのは本契約の相手方のみであり、競争を許さないことから会計法29条の3第4項に該当するため。	その他	随意契約によらざるを得ないもの	単価契約
773	株式会社日本教育新聞社	東京都港区虎ノ門1-2-8	日本教育新聞	一式	文部科学省大臣官房 会計課長 合田隆史	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年4月1日	2,142,000	直接販売のため、唯一実施可能であったのは本契約の相手方のみであり、競争を許さないことから会計法29条の3第4項に該当するため。	その他	随意契約によらざるを得ないもの	単価契約
774	株式会社官庁通信社	東京都千代田区神田須田町2-13-14	文教速報 外	一式	文部科学省大臣官房 会計課長 合田隆史	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年4月1日	7,767,900	直接販売のため、唯一実施可能であったのは本契約の相手方のみであり、競争を許さないことから会計法29条の3第4項に該当するため。	その他	随意契約によらざるを得ないもの	単価契約
775	東京官書普及株式会社	東京都千代田区神田錦町1-2	官報 外	一式	文部科学省大臣官房 会計課長 合田隆史	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年4月1日	2,183,093	直接販売のため、唯一実施可能であったのは本契約の相手方のみであり、競争を許さないことから会計法29条の3第4項に該当するため。	その他	随意契約によらざるを得ないもの	単価契約
776	丸の内新聞事業協同組合	東京都千代田区内幸町1-7-10	朝日新聞 等	一式	文部科学省大臣官房 会計課長 合田隆史	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年4月1日	38,747,266	事業協同組合から直接に物件を買い入れることから、会計法第29条の3第5項に該当するため	その他	随意契約によらざるを得ないもの	単価契約
777	財団法人自治体衛星通信機構	東京都港区虎ノ門5-12-1	平成17年度地域衛星通信ネットワークの利用	一式	文部科学省大臣官房 会計課長 合田隆史	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年4月1日	1,400,624	天災地変等による原子力災害対策の目的から、万一、有線電話等の地上回線に障害が発生し使用出来なかった場合、全国地方自治体に対し災害地に関する情報を提供する手段を失わないためにも、電話及びファクシミリによる必要最小限の通信手段を確保するためのバックアップ用として衛星通信によるネットワークを利用することで万全を確保しなければならない。この要件を満たす「地域衛星通信ネットワーク」を確立し、現在運営している相手方は当該法人しかなく、原子力事務所の立地自治体を含む全都道府県がすでに同ネットワークの設備を構築しており、競争を許さないことから、会計法29条の3第4項に該当するため	その他	随意契約によらざるを得ないもの	単価契約
778	三井倉庫株式会社	東京都港区海岸3-2-23	行政文書ファイルの保管及び集配送	一式	文部科学省大臣官房 会計課長 合田隆史	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年4月1日	1,627,539	文書ファイルが保管されており、必要なび集配送を行っている。平成17年度においても同一条件で保管させる必要があり、会計法29条の3第5項に該当するため	見直しの余地あり	19年度以降、総合評価を含めた一般競争入札に移行	単価契約
779	三菱地所株式会社	東京都千代田区大手町1-6-1	電気・水道・給湯料(文部科学省ビル)	一式	文部科学省大臣官房 会計課長 合田隆史	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年4月1日	131,207,230	文部科学省ビルの賃借条件として、当該公共料金を賃借者へ支払うことが定められており、競争を許さないことから会計法29条の3第4項に該当するため	その他	随意契約によらざるを得ないもの	単価契約
780	三菱地所株式会社	東京都千代田区大手町1-6-1	自動車駐車場賃貸借料	一式	文部科学省大臣官房 会計課長 合田隆史	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年4月1日	34,530,300	平成15年度(平成16年1月1日から平成16年3月31日)に中央合同庁舎第7号館の整備事業等による文部科学省庁舎の建替え期間中、仮庁舎用の駐車場として使用するため借り上げ、引き続き平成16年度も借り上げていた自動車駐車場を平成17年度においても同一の目的で使用する必要があり、競争を許さないことから会計法29条の3第4項に該当するため	その他	随意契約によらざるを得ないもの	

781	三菱地所株式会社	東京都千代田区大手町1-6-1	古河ビル賃貸借料	一式	文部科学省大臣官房会計課長 合田隆史	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年4月1日	36,395,100	平成16年4月1日付けで文部科学省の組織変更に伴い、不足する庁舎を補うため借り上げていた古河ビルの一部を平成17年度においても同一の目的で使用する必要があり、昨年度と同一の内容で本年度も契約を締結したものである。なお、本件は、文部科学省で会議室として使用するために必要な改修工事を実施しており、文部科学省ビルに隣接しているビルでこの要件を満たす物件はなく、競争を許さないことから会計法29条の3第4項に該当するため	その他	随意契約によらざるを得ないもの	単価契約
782	三菱地所株式会社	東京都千代田区大手町1-6-1	文部科学省ビル外賃貸借料	一式	文部科学省大臣官房会計課長 合田隆史	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年4月1日	4,016,187,816	平成15年度(平成15年10月1日から平成16年3月31日)に中央合同庁舎第7号館の整備事業等による文部科学省庁舎の建替え期間中、仮庁舎として使用するため借り上げ、引き続き平成16年度も借り上げていた三菱重工ビル等の一部を平成17年度においても同一の目的で使用する必要があり、競争を許さないことから会計法29条の3第4項に該当するため	その他	随意契約によらざるを得ないもの	
783	三菱電機株式会社	東京都千代田区丸の内2-2-3	「原子力安全課電子申請システム」における運用管理支援業務	一式	文部科学省大臣官房会計課長 合田隆史	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年4月1日	5,353,330	当該システムには、その開発者である契約相手方の有する特許が含まれており、権利保護の観点から当該業務を行い得る同業他者が存在せず、競争を許さないことから会計法29条の3第4項に該当するため	見直しの余地あり	18年度、総合評価を含めた一般競争に移行	単価契約
784	三菱電機株式会社	東京都千代田区丸の内2-7-3	原子力安全規制等に係る申請等の電子化システム賃貸借及び保守	一式	文部科学省大臣官房会計課長 合田隆史	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年4月1日	13,221,108	当該機器を前年度に引き続き賃貸するものであり、相手方は外に存在せず、競争を許さないことから会計法29条の3第4項に該当するため	見直しの余地あり	18年度以降において当該事務・事業の委託等を取り止め	
785	三菱電機情報ネットワーク株式会社	東京都千代田区麹町1-4-4	専用回線使用料	一式	文部科学省大臣官房会計課長 合田隆史	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年4月1日	7,698,600	長期継続契約	その他	随意契約によらざるを得ないもの	単価契約
786	三菱電機情報ネットワーク株式会社	東京都千代田区麹町1-4-4	文部科学省オンライン申請システム・歳入金電子納付システム連携機能保守用機器等の運用業務	一式	文部科学省大臣官房会計課長 合田隆史	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年4月1日	12,600,000	当該機器を前年度に引き続き賃貸するものであり、相手方は外に存在せず、競争を許さないことから会計法29条の3第4項に該当するため	見直しの余地あり	19年度以降、総合評価を含めた一般競争入札に移行	
787	三菱電機情報ネットワーク株式会社	東京都千代田区麹町1-4-4	文部科学省オンライン申請システムの業務運営	一式	文部科学省大臣官房会計課長 合田隆史	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年4月1日	122,629,500	オンライン申請システムのサーバ機器等の賃貸借及び保守を三菱電機情報ネットワーク株式会社が行っており、このシステムは24時間365日のセキュリティを監視を行っており、対策業務もセキュリティ上の問題から、他社で行わせることが出来ない。よって、他の業者では排他的権利に抵触することから、運用は不可能であるため、また、セキュリティ対策業務をできるのは、三菱電機情報ネットワーク株式会社以外には不可能なため、競争を許さないことから会計法29条の3第4項に該当するため	見直しの余地あり	19年度以降、総合評価を含めた一般競争入札に移行	
788	社団法人共同通信社	東京都港区東新橋1-7-1	共同通信スクリーンニュースの受信	一式	文部科学省大臣官房会計課長 合田隆史	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年4月1日	11,529,000	共同通信スクリーンニュースは、社団法人共同通信社のみが発信しているものであり、競争を許さないことから会計法29条の3第4項に該当するため	その他	随意契約によらざるを得ないもの	
789	社団法人行政情報システム研究所	東京都千代田区日比谷公園1-3	霞ヶ関WAN利用料	一式	文部科学省大臣官房会計課長 合田隆史	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年4月1日	29,736,000	長期継続契約	その他	随意契約によらざるを得ないもの	単価契約
790	富士通株式会社 昭利リース株式会社	神奈川県川崎市中原区上小田中4-1-1 東京都新宿区四谷3-12	文部科学省予算管理システム	一式	文部科学省大臣官房会計課長 合田隆史	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年4月1日	17,262,000	当該機器を前年度に引き続き賃貸するものであり、相手方は外に存在せず、競争を許さないことから会計法29条の3第4項に該当するため	見直しの余地あり	19年度以降、総合評価を含めた一般競争入札に移行	

791	新日鉄ソリューションズ株式会社	東京都中央区新川2-20-15	文部科学省オンライン申請システム・歳入金電子納付システム連携機能保守作業	一式	文部科学省大臣官房会計課長 合田隆史	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年4月1日	12,978,000	本システムは、新日鉄ソリューションズ株式会社が市販している「電子申請ソリューション・コア」(以下「パッケージソフト」という。)を文部科学省の行政手続等の事務処理に適用させるため、文部科学省文書処理規程に基づき、文部科学省用にカスタマイズを行ったものである。パッケージソフトの著作権については、新日鉄ソリューションズ株式会社が保有しており、システム設計書及びソースプログラムについても外部には一切公表していない。よって、競争を許さないことから会計法29条の3第4項に該当するため	その他	随意契約によらざるを得ないもの	
792	新日鉄ソリューションズ株式会社	東京都中央区新川2-20-15	本省情報基盤システム最適化計画策定支援業務	一式	文部科学省大臣官房会計課長 合田隆史	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年4月1日	14,710,500	平成16年度の策定支援を新日鉄ソリューションズ株式会社と契約(平成16年10月26日付け落札者)を行い、現行体系及び見直し方針の支援を受けた。平成17年度の将来体系及び最適化計画(案)の支援についても、現行体系及び見直し方針を唯一理解している者は新日鉄ソリューションズ株式会社だけである。よって、競争を許さないことから会計法29条の3第4項に該当するため	見直しの余地あり	18年度以降において当該事務・事業の委託等を取り止め	
793	大和自動車交通株式会社	東京都中央区銀座1-9-7	乗用自動車の備上げ	一式	文部科学省大臣官房会計課長 合田隆史	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年4月1日	2,428,170	ハイヤーの雇い上げに当たっては、業務の遂行に係る条件が限定され、且つ、以下の条件が必須となる。【①万が一の事態があつてはならず、確実な運行業務が要求されること。②公用車不足時において緊急に対応しなければならない場合、国会連絡業務等の行政官署の特殊性を理解し、迅速かつ確実に配車できること。③以上の条件を満たすためには、【①文部科学省の近辺に多くの営業所を有しており、緊急必要時に即刻対応が可能である体制が整っていること。②当省が要求するハイヤーの台数が確保できるよう、相当台数の認可を得ていること。③幹部職員が使用時に遺漏なく利用できるよう運転マナー・接客態度等の教育が行き届いており、安心かつ安全に利用できること。】が必要となる。 上記条件を満たし唯一実施可能であったのは本契約の相手方のみであつたため、競争を許さないことから会計法29条の3第4項に該当するため	見直しの余地あり	19年度以降、公募を実施	単価契約
794	第一法規株式会社	東京都港区南青山2-11-17	教育委員会月報の印刷	一式	文部科学省大臣官房会計課長 合田隆史	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年4月1日	5,546,016	本事業は、文部科学省の施策等を広く一般に知らせることを目的に教育委員会月報を発行し、各教育委員会、各国立大学法人等の研究者、教育関係者に配布している。また、教育に深い関心を持つ人々のために、一般書店においても販売し、文部科学省の施策の啓発、普及に努めているところである。本件の印刷物である教育委員会月報の複製については、第一法規株式会社のみが申請し、その複製許可を得ている。以上の理由により、競争を許さないことから会計法29条の3第4項に該当するため	見直しの余地あり	18年度以降において当該事務・事業の委託等を取り止め	単価契約
795	筑波学園ガス株式会社	茨城県つくば市大字金田1917	空調用ガス料(研究交流センター)	一式	文部科学省大臣官房会計課長 合田隆史	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年4月1日	1,664,757	長期継続契約	その他	随意契約によらざるを得ないもの	単価契約
796	中央無線タクシー協同組合	東京都荒川区南千住2-32-5	中央無線タクシー利用	一式	文部科学省大臣官房会計課長 合田隆史	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年4月1日	4,524,230	タクシー事業を営業者は、道路交通法第9条第1項に基づき、旅客の運賃を定め、また同法第11条第1項の規定に基づき、運送約款を定め、運輸大臣の許可を受けなければならないこととされている。この場合において、同一業者区域で事業を行う事業者の定める旅客の運賃及び運送約款が同一のものとなっているときは、各事業者間における競争は存在しない。以上を考慮した上で、契約の性質又は目的が競争を許さないことから会計法29条の3第4項に該当するため	見直しの余地あり	19年度以降、公募を実施	単価契約
797	中部電力株式会社	愛知県名古屋市中区東新町1	電気料(菅平体育研究場)	一式	文部科学省大臣官房会計課長 合田隆史	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年4月1日	2,270,513	長期継続契約	見直しの余地あり	19年度以降、総合評価を含めた一般競争入札に移行	単価契約

798	東京四社営業委員会	東京都中央区日本橋兜町12-1	東京四社タクシー利用	一式	文部科学省大臣官房 会計課長 合田隆史	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年4月1日	33,535,160	タクシー事業を営業者は、道路交通法第9条第1項に基づき、旅客の運賃を定め、また同法第11条第1項の規定に基づき、運送約款を定め、運輸大臣の許可を受けなければならないこととされている。この場合において、同一業者区域で事業を行う事業者の定める旅客の運賃及び運送約款が同一のものであるときは、各事業者間における競争は存在しない。以上を考慮した上で、契約の性質又は目的が競争を許さないことから会計法29条の3第4項に該当するため	見直しの余地あり	19年度以降、公募を実施	単価契約
799	東京帝国警備保障株式会社	東京都豊島区南大塚2-45-4	文部科学省仮庁舎警備業務	一式	文部科学省大臣官房 会計課長 合田隆史	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年4月1日	80,805,152	文部科学省の警備業務を実施するにあたっては、一般的に行われている警備業務に加えて、以下のことが要求される。①文部科学行政は教育、科学技術・学術・スポーツ・文化と多岐にわたりその関係の来省者、特に陳情者が多数かつ多様にわたることから、その警備業務は、より適切かつ円滑に行なわれる必要がある。②電話交換業務終了後の外部からの問い合わせに対して、その内容を迅速かつ的確に把握し、関係部署の直通電話番号等を返答する必要がある。③警備業務の一部に加えられている幹部職員の出退行ランブの点灯及び消灯についても、適切かつ迅速に対応する必要がある。上記を実施するには、当省の警備マニュアル、面会を強要する要注意人物等やその対処の仕方を十分に心得ており、また幹部職員を熟知する等の必要があり、新規業者に請け負わせた場合には、相当の訓練期間を要してしまい、仮庁舎の警備業務に支障をきたしてしまうこととなる。よって、競争を許さないことから会計法29条の3第4項に該当するため	見直しの余地あり	19年度以降、総合評価を含めた一般競争入札に移行	単価契約
800	東京都個人タクシー協同組合	東京都中野区弥生町5-6-6	東京都個人タクシー利用	一式	文部科学省大臣官房 会計課長 合田隆史	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年4月1日	466,770,430	タクシー事業を営業者は、道路交通法第9条第1項に基づき、旅客の運賃を定め、また同法第11条第1項の規定に基づき、運送約款を定め、運輸大臣の許可を受けなければならないこととされている。この場合において、同一業者区域で事業を行う事業者の定める旅客の運賃及び運送約款が同一のものであるときは、各事業者間における競争は存在しない。以上を考慮した上で、契約の性質又は目的が競争を許さないことから会計法29条の3第4項に該当するため	見直しの余地あり	19年度以降、公募を実施	単価契約
801	日経メディアマーケティング株式会社	東京都千代田区大手町1-9-5	新聞見出し情報配信サービス	一式	文部科学省大臣官房 会計課長 合田隆史	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年4月1日	1,495,620	当該システムを保有しているのは日経メディアマーケティング株式会社だけである。よって、競争を許さないことから会計法29条の3第4項に該当するため	その他	随意契約によらざるを得ないもの	
802	日経メディアマーケティング株式会社	東京都千代田区大手町1-9-5	日経テレコンオートクリップ配信システムの賃借	一式	文部科学省大臣官房 会計課長 合田隆史	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年4月1日	15,750,000	当該システムを保有しているのは日経メディアマーケティング株式会社だけである。よって、競争を許さないことから会計法29条の3第4項に該当するため	その他	随意契約によらざるを得ないもの	
803	日本コムシス株式会社	東京都港区高輪3-2-14	研究交流センター内LANの保守業務及び遠隔監視	一式	文部科学省大臣官房 会計課長 合田隆史	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年4月1日	4,966,500	当該LANについては、他のネットワークシステムとの連結した運用であることから、そのシステム概念の熟知も含めた上、機器を整備した者でなければ実施できず、業務を成し得る同業者が存在しないため、競争を許さないことから会計法29条の3第4項に該当するため	見直しの余地あり	19年度以降、総合評価を含めた一般競争入札に移行	
804	日本原燃株式会社	青森県上北郡六ヶ所村大字尾駸字沖付4-108	六ヶ所保障措置分析所の賃借	一式	文部科学省大臣官房 会計課長 合田隆史	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年4月1日	330,501,332	再処理事業所の操業開始に伴い、核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律に定めるところにより、必要な保障措置業務を実施するため、再処理事業所の近隣にその施設を有し、かつ、当該業務に必要な設備を有する施設が必要となった。上記の条件を満たす保障措置業務に必要な施設を提供できる者は他に存在せず、競争を許さないことから会計法29条の3第4項に該当するため	その他	随意契約によらざるを得ないもの	
805	日本通運株式会社	東京都千代田区神田練堀町2-1	備品の保管	一式	文部科学省大臣官房 会計課長 合田隆史	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年4月1日	1,398,600	文部科学省は、平成16年1月に霞ヶ関庁舎から丸の内庁舎に移転したが、その際に仮庁舎に入りきれない使用可能な物品を外部の倉庫に保管させる必要があることから契約を締結したものであり、平成17年度においても同一条件で保管させる必要があり、会計法29条の3第5項に該当するため	見直しの余地あり	19年度以降、総合評価を含めた一般競争入札に移行	単価契約

806	株式会社トーコン・フィールドサービス 日本電子計算機株式会社	東京都文京区本郷1-18-6 東京都千代田区丸の内3-4-1	図書館システム用ハードウェア賃貸及び保守	一式	文部科学省大臣官房 会計課長 合田隆史	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年4月1日	1,215,648	当該機器を前年度に引き続き賃貸するものであり、相手方は外に存在せず、競争を許さないことから会計法29条の3第4項に該当するため	見直しの余地あり	19年度以降、総合評価を含めた一般競争入札に移行	
807	株式会社日立製作所 日本電子計算機株式会社	東京都千代田区丸の内1-6-6 東京都千代田区丸の内3-4-1	文部科学省事務用電子計算機システムのソフトウェアライセンス追加	一式	文部科学省大臣官房 会計課長 合田隆史	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年4月1日	2,617,272	当該機器を前年度に引き続き賃貸するものであり、相手方は外に存在せず、競争を許さないことから会計法29条の3第4項に該当するため	見直しの余地あり	19年度以降、総合評価を含めた一般競争入札に移行	
808	富士通株式会社 日本電子計算機株式会社	神奈川県川崎市中原区上小田中4-1-1 東京都千代田区丸の内3-4-1	放射線監視用データ伝送処理装置の賃貸借	一式	文部科学省大臣官房 会計課長 合田隆史	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年4月1日	8,568,000	当該機器を前年度に引き続き賃貸するものであり、相手方は外に存在せず、競争を許さないことから会計法29条の3第4項に該当するため	見直しの余地あり	19年度以降、総合評価を含めた一般競争入札に移行	
809	株式会社日立製作所 日本電子計算機株式会社	東京都千代田区丸の内1-6-6 東京都千代田区丸の内3-4-1	文部科学省行政情報システム用クライアント・サービス	一式	文部科学省大臣官房 会計課長 合田隆史	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年4月1日	11,342,520	当該機器を前年度に引き続き賃貸するものであり、相手方は外に存在せず、競争を許さないことから会計法29条の3第4項に該当するため	見直しの余地あり	19年度以降、総合評価を含めた一般競争入札に移行	
810	株式会社日立製作所 日本電子計算機株式会社	東京都千代田区丸の内1-6-6 東京都千代田区丸の内3-4-1	文部科学省事務用電子計算機システム	一式	文部科学省大臣官房 会計課長 合田隆史	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年4月1日	456,561,000	当該機器を前年度に引き続き賃貸するものであり、相手方は外に存在せず、競争を許さないことから会計法29条の3第4項に該当するため	見直しの余地あり	19年度以降、総合評価を含めた一般競争入札に移行	
811	株式会社日立製作所 日立キャピタル株式会社	東京都千代田区丸の内1-6-6 東京都港区西新橋2-15-12	文部科学省ホームページ用機器及びハウジング	一式	文部科学省大臣官房 会計課長 合田隆史	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年4月1日	66,780,000	当該機器を前年度に引き続き賃貸するものであり、相手方は外に存在せず、競争を許さないことから会計法29条の3第4項に該当するため	見直しの余地あり	19年度以降、総合評価を含めた一般競争入札に移行	
812	株式会社日立製作所 日立キャピタル株式会社	東京都千代田区丸の内1-6-6 東京都港区西新橋2-15-12	文部科学省行政情報システム用クライアント・サービス	一式	文部科学省大臣官房 会計課長 合田隆史	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年4月1日	163,879,026	当該機器を前年度に引き続き賃貸するものであり、相手方は外に存在せず、競争を許さないことから会計法29条の3第4項に該当するため	見直しの余地あり	19年度以降、総合評価を含めた一般競争入札に移行	
813	富士ゼロックス株式会社	東京都港区赤坂2-1-7-22	電子複写機(モノクロ)の賃貸借、保守及び消耗品の供給	一式	文部科学省大臣官房 会計課長 合田隆史	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年4月1日	10,708,127	当該機器を前年度に引き続き賃貸するものであり、相手方は外に存在せず、競争を許さないことから会計法29条の3第4項に該当するため	その他	随意契約によらざるを得ないもの	単価契約
814	富士ゼロックス株式会社	東京都港区赤坂2-1-7-22	電子複写機(高速機)の賃貸借、保守及び消耗品の供給	一式	文部科学省大臣官房 会計課長 合田隆史	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年4月1日	45,730,540	当該機器を前年度に引き続き賃貸するものであり、相手方は外に存在せず、競争を許さないことから会計法29条の3第4項に該当するため	その他	随意契約によらざるを得ないもの	単価契約
815	富士ゼロックス株式会社	東京都港区赤坂2-1-7-22	ゼロックスフルカラー複合機の賃貸借、保守及び消耗品の供給	一式	文部科学省大臣官房 会計課長 合田隆史	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年4月1日	3,726,437	当該機器を前年度に引き続き賃貸するものであり、相手方は外に存在せず、競争を許さないことから会計法29条の3第4項に該当するため	その他	随意契約によらざるを得ないもの	単価契約
816	富士ゼロックス株式会社	東京都港区赤坂2-1-7-22	フィニッシャー付フルカラー複合機(複写及びプリンタ機能)の賃貸借、保守及び消耗品の供給	一式	文部科学省大臣官房 会計課長 合田隆史	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年4月1日	17,711,163	当該機器を前年度に引き続き賃貸するものであり、相手方は外に存在せず、競争を許さないことから会計法29条の3第4項に該当するため	その他	随意契約によらざるを得ないもの	単価契約
817	富士ゼロックス株式会社	東京都港区赤坂2-1-7-22	フルカラー複合機(ライフサイエンス課)の賃貸借、保守及び消耗品の供給	一式	文部科学省大臣官房 会計課長 合田隆史	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年4月1日	5,232,901	当該機器を前年度に引き続き賃貸するものであり、相手方は外に存在せず、競争を許さないことから会計法29条の3第4項に該当するため	その他	随意契約によらざるを得ないもの	単価契約
818	富士ゼロックス株式会社	東京都港区赤坂2-1-7-22	フルカラー複合機(原子力安全課)の賃貸借、保守及び消耗品の供給	一式	文部科学省大臣官房 会計課長 合田隆史	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年4月1日	4,642,183	当該機器を前年度に引き続き賃貸するものであり、相手方は外に存在せず、競争を許さないことから会計法29条の3第4項に該当するため	その他	随意契約によらざるを得ないもの	単価契約

819	富士通エフ・アイ・ピー株式会社	東京都江東区青梅2-45	電子調査票収集システム保守業務	一式	文部科学省大臣官房会計課長 合田隆史	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年4月1日	6,300,000	電子調査票収集システムのコアシステム(認証機能、電子調査票ダウンロード機能、収集管理機能、FAQ機能、電子掲示板、リモートメンテナンス機能等)はWeb上で効率よく入出力するためのコンポーネントを多数保有しており、このコンポーネントは富士通エフ・アイ・ピー株式会社が独自で開発したもので、その使用方法(メソッドやプロパティ)については公開はされていない。よって、競争を許さないことから会計法29条の3第4項に該当するため	その他	随意契約によらざるを得ないもの
820	富士通株式会社	神奈川県川崎市中原区上小田中4-1-1	放射線監視用データ伝送処理装置及び送信装置の保守	一式	文部科学省大臣官房会計課長 合田隆史	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年4月1日	4,225,284	原子力施設周辺線の線量等の常態監視をリアルタイムで行えることが重要な役割であるため、システム及びハードウェア等の機器障害等において迅速な復旧が担保されなくては装置本来の役目を果たせないこととなる。当該装置の利用目的の観点から、障害時に迅速に対応するためには装置及びシステムの両方を納入した業者が持つ技術により保守業務が確実に実行可能。そのため同業務を行い得る相手は他に存在せず、競争を許さないことから会計法29条の3第4項に該当するため	その他	随意契約によらざるを得ないもの
821	北白川株式会社	福島県白河市字中町32	国立少年自然の家エヴァマンシヨソ賃貸借料	一式	文部科学省大臣官房会計課長 合田隆史	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年4月1日	832,800	国立少年自然の家本部の設置に伴い、平成13年度から本部職員宿舎として建物を借入れているものである。当該物件は、各本部からの距離及び国家公務員宿舎法に準ずる面積等などの諸条件を満たし、且つ、既に職員が居住しているため、競争を許さないことから会計法29条の3第4項に該当するため	その他	随意契約によらざるを得ないもの
822	有限会社新白河玉屋商店	福島県白河市新白河2-50	国立少年自然の家新白川宿舎2賃貸借	一式	文部科学省大臣官房会計課長 合田隆史	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年4月1日	810,000	国立少年自然の家本部の設置に伴い、平成13年度から本部職員宿舎として建物を借入れているものであるが、当該物件は、各本部からの距離及び国家公務員宿舎法に準ずる面積等などの諸条件を満たし、且つ、既に職員が居住しており、競争を許さないことから会計法29条の3第4項に該当するため	その他	随意契約によらざるを得ないもの
823	有限会社大瀬戸商店	静岡県駿東郡小山町棚頭886	国立青年の家本部宿舎賃貸借	一式	文部科学省大臣官房会計課長 合田隆史	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年4月1日	8,708,000	国立青年の家本部の設置に伴い、平成13年度から本部職員宿舎として建物を借入れているものであるが、当該物件は、各本部からの距離及び国家公務員宿舎法に準ずる面積等などの諸条件を満たし、且つ、既に職員が居住しており、競争を許さないことから会計法29条の3第4項に該当するため	その他	随意契約によらざるを得ないもの
824	猪苗代町	福島県耶麻郡猪苗代町字城南100	国立磐梯青年の家職員宿舎土地賃貸借料	一式	文部科学省大臣官房会計課長 合田隆史	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年4月1日	819,496	職員宿舎としての建物を現に有する土地を引き続き借り上げるため、競争を許さないことから、会計法29条の3第4項に該当するため。	その他	随意契約によらざるを得ないもの
825	高山市	岐阜県高山市花岡町2-18	国立乗鞍青年の家職員宿舎土地賃貸借料	一式	文部科学省大臣官房会計課長 合田隆史	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年4月1日	2,647,166	職員宿舎としての建物を現に有する土地を引き続き借り上げるため、競争を許さないことから、会計法29条の3第4項に該当するため。	その他	随意契約によらざるを得ないもの
826	新潟県	新潟県新潟市新光町4-1	国立妙高少年自然の家職員宿舎土地賃貸借料	一式	文部科学省大臣官房会計課長 合田隆史	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年4月1日	1,986,840	職員宿舎としての建物を現に有する土地を引き続き借り上げるため、競争を許さないことから、会計法29条の3第4項に該当するため。	その他	随意契約によらざるを得ないもの
827	益田誠一	福島県白河市字一番町22	独立行政法人国立少年自然の家本部職員宿舎賃貸借料	一式	文部科学省大臣官房会計課長 合田隆史	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年4月1日	846,000	国立少年自然の家本部の設置に伴い、平成13年度から本部職員宿舎として建物を借入れているものであるが、当該物件は、各本部からの距離及び国家公務員宿舎法に準ずる面積等などの諸条件を満たし、且つ、既に職員が居住しており、競争を許さないことから会計法29条の3第4項に該当するため	その他	18年度以降において当該事務・事業の委託等を取り止め
828	相山一郎	福島県西白河郡西郷村大字米字間ノ原89-4	独立行政法人国立少年自然の家本部職員宿舎賃貸借料	一式	文部科学省大臣官房会計課長 合田隆史	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年4月1日	1,116,000	国立少年自然の家本部の設置に伴い、平成13年度から本部職員宿舎として建物を借入れているものであるが、当該物件は、各本部からの距離及び国家公務員宿舎法に準ずる面積等などの諸条件を満たし、且つ、既に職員が居住しており、競争を許さないことから会計法29条の3第4項に該当するため	その他	18年度以降において当該事務・事業の委託等を取り止め

829	兼子千枝子	福島県西白河郡西郷村大字道南西58	独立行政法人国立少年自然の家本部職員宿舍賃貸借料	一式	文部科学省大臣官房会計課長 合田隆史	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年4月1日	1,152,000	国立少年自然の家本部の設置に伴い、平成13年度から本部職員宿舍として建物を借入れているものであるが、当該物件は、各本部からの距離及び国家公務員宿舍法に準ずる面積等などの諸条件を満たし、且つ、既に職員が居住しており、競争を許さないことから会計法29条の3第4項に該当するため	その他	18年度以降において当該事務・事業の委託等を取り止め
830	阿部俊悦	東京都練馬区早宮4-30-15	国立青年の家本部宿舍賃貸借	一式	文部科学省大臣官房会計課長 合田隆史	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年4月1日	1,656,000	国立青年の家本部の設置に伴い、平成13年度から本部職員宿舍として建物を借入れているものであるが、当該物件は、各本部からの距離及び国家公務員宿舍法に準ずる面積等などの諸条件を満たし、且つ、既に職員が居住しており、競争を許さないことから会計法29条の3第4項に該当するため	その他	18年度以降において当該事務・事業の委託等を取り止め
831	加藤博善	神奈川県藤沢市片瀬4-9-6	国立青年の家本部宿舍賃貸借	一式	文部科学省大臣官房会計課長 合田隆史	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年4月1日	1,320,000	国立青年の家本部の設置に伴い、平成13年度から本部職員宿舍として建物を借入れているものであるが、当該物件は、各本部からの距離及び国家公務員宿舍法に準ずる面積等などの諸条件を満たし、且つ、既に職員が居住しており、競争を許さないことから会計法29条の3第4項に該当するため	その他	18年度以降において当該事務・事業の委託等を取り止め
832	影山義男	福島県西白河郡西郷村大字小田倉字後原32	国立青年の家本部宿舍賃貸借	一式	文部科学省大臣官房会計課長 合田隆史	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年4月1日	1,200,000	国立青年の家本部の設置に伴い、平成13年度から本部職員宿舍として建物を借入れているものであるが、当該物件は、各本部からの距離及び国家公務員宿舍法に準ずる面積等などの諸条件を満たし、且つ、既に職員が居住しており、競争を許さないことから会計法29条の3第4項に該当するため	その他	18年度以降において当該事務・事業の委託等を取り止め
833	宮城県	宮城県仙台市青葉区本町3-8-1	国立南蔵王青少年野営場用地賃貸借	一式	文部科学省大臣官房会計課長 合田隆史	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年4月1日	1,925,360	国立南蔵王野営場用地として隣接する当該土地を借り上げることから、相手方が特定され、競争を許さないことから会計法29条の3第4項に該当するため	その他	18年度以降において当該事務・事業の委託等を取り止め
834	東芝ソリューション株式会社	東京都港区芝浦1丁目1番1号	文化庁オンライン行政事務処理システム賃貸借・保守	一式	文化庁次長 加茂川幸夫	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年4月1日	25,939,200	オンライン行政事務処理システムは、当該法人により構築されたものであり、一部で利用しているプログラムや固者の技術により開発されたモジュールは当該法人が著作権を有しているため相手方は他に存在せず、競争を許さないことから会計法29条の3第4項に該当するため。	見直しの余地あり	19年度以降、総合評価を含めた一般競争入札に移行
835	東京都個人タクシー協同組合	東京都中野区弥生町5-6-6	乗用自動車(無線タクシー)雇上	一式	文化庁次長 加茂川幸夫	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年4月1日	69,791,830	道路運送法第9条による認可料金が同一であり、競争を許さないことから会計法29条の3第4項に該当するため。	見直しの余地あり	19年度以降、公募を実施
836	イーエム自交無線協同組合	東京都中央区築地1-4-11	乗用自動車(無線タクシー)雇上	一式	文化庁次長 加茂川幸夫	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年4月1日	1,039,540	道路運送法第9条による認可料金が同一であり、競争を許さないことから会計法29条の3第4項に該当するため。	見直しの余地あり	19年度以降、公募を実施
837	東京四社営業委員会	東京都中央区日本橋兜町12-1	乗用自動車(無線タクシー)雇上	一式	文化庁次長 加茂川幸夫	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年4月1日	12,178,660	道路運送法第9条による認可料金が同一であり、競争を許さないことから会計法29条の3第4項に該当するため。	見直しの余地あり	19年度以降、公募を実施
838	三菱地所株式会社	東京都千代田区大手町1-6-1	文部科学省ビル外賃貸借料	一式	文化庁次長 加茂川幸夫	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年4月1日	337,170,960	平成15年度(平成15年10月1日から平成16年3月31日)に中央合同庁舎第7号館の整備事業等による文部科学省及び文化庁庁舎の建替え期間中、仮庁舎として使用するため借り上げ、引き続き平成16年度も借り上げていた三菱重工ビル等の一部を平成17年度においても同一の目的で使用する必要があり、競争を許さないことから会計法29条の3第4項に該当するため	その他	随意契約によらざるを得ないもの
839	三菱地所株式会社	東京都千代田区大手町1-6-1	電気・水道・給湯料(文部科学省ビル)	一式	文化庁次長 加茂川幸夫	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年4月1日	11,553,252	文部科学省ビルの賃借条件として、当該公共料金を買貸者へ支払うことが定められており、競争を許さないことから会計法29条の3第4項に該当するため	その他	随意契約によらざるを得ないもの 単価契約の

840	セイコータイムシステム株式会社	東京都中央区日本橋富沢町11-12	文部科学省登退庁情報表示システムの保守	一式	文化庁次長 加茂川幸夫	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年4月1日	3,580,500	セイコータイムシステム株式会社は、省庁再編以来、文部科学省及び文化庁専用の役職データベースを構築しており、データベースの調整はソース等が非公開となっているため、他社で行うことは不可能であり、また、ハードウェアである18インチ壁掛け表示器は、SEIKO製の専用機で他社による保守は困難である。以上の技術的理由等により、競争を許さないことから会計法29条の3第4項に該当するため	その他	随意契約によらざるを得ないもの	
841	東京帝国警備保障株式会社	東京都豊島区南大塚2-45-4	文部科学省仮庁舎警備業務	一式	文化庁次長 加茂川幸夫	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年4月1日	6,780,782	文部科学省及び文化庁の警備業務を実施するにあたっては、一般的に行われている警備業務に加えて、以下のことが要求される。①文部科学行政は教育、科学技術・学術・スポーツ・文化と多岐にわたりその関係の来省者、特に陳情者が多数かつ多様にわたることから、その警備業務は、より適切かつ円滑に行なわれる必要がある。②電話交換業務終了後の外部からの問い合わせに対して、その内容を迅速かつ的確に把握し、関係部署の直通電話番号等を返答する必要がある。③警備業務の一部に加えられている幹部職員に登退庁ランプの点灯及び消灯についても、適切かつ迅速に対応する必要がある。上記を実施するには、当省の警備マニュアル、面会を強要する要注意人物等やその対処の仕方を十分に心得ており、また幹部職員を熟知する等の必要があり、新規業者に請け負わせた場合には、相当の訓練期間を要してしまい、仮庁舎の警備業務に支障をきたしてしまうこととなる。よって、競争を許さないことから会計法29条の3第4項に該当するため	見直しの余地あり	19年度以降、総合評価を含めた一般競争入札に移行	単価契約
842	ふそうビルサービス株式会社	東京都新宿区西早稲田1-22-3	文部科学省電話交換業務	一式	文化庁次長 加茂川幸夫	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年4月1日	3,085,083	当該業務は、国民各層層から寄せられる様々な問い合わせ等々その内容を迅速かつ的確に把握し約2200本の内線番号を掌握し、関係部署に接続しなければならない。よって、この交換業務に従事する者については各課の業務内容を熟知していることが必要不可欠である。この交換業務を新規請負業者に請け負わせるためには、半年以上の訓練期間が必要となり、訓練期間中は、教える職員の手が取られ日常の電話交換業務に多大な損害が生じる。以上の理由から、これらの業務を円滑に支障なく遂行するには、従来から当該業務に従事している者を有している必要があり、現在、文部科学省及び文化庁の電話交換業務を行っているふそうビルサービス株式会社以外では、業務を適切に行うことはできず、競争を許さないことから会計法29条の3第4項に該当するため	見直しの余地あり	19年度以降、総合評価を含めた一般競争入札に移行	単価契約
843	株式会社エヌ・ティ・ティ・データ	東京都江東区豊洲3-3-3	データ設備機器使用料	一式	文化庁次長 加茂川幸夫	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年4月1日	6,524,220	長期継続契約	見直しの余地あり	19年度以降、総合評価を含めた一般競争入札に移行	単価契約
844	株式会社エヌ・ティ・ティ・データ	東京都江東区豊洲3-3-3	データ通信設備使用料	一式	日本学士院事務長 鶴木 亮一	東京都台東区上野公園7-32	平成17年4月1日	3,281,760	長期継続契約	見直しの余地あり	19年度以降、総合評価を含めた一般競争入札に移行	単価契約
845	三井情報開発株式会社	東京都中野区東中野2-7-14	OECD-PISA調査2005年度予備調査支援業務	一式	国立教育政策研究所総務部長 瀬倉 通利	東京都目黒区下目黒6-5-22	平成17年4月4日	17,488,409	PISAは国際比較を目的とする調査であり、調査に使用する問題文は国際的・国内的に非公開が要請されているものである。問題はある程度の期間(回数)で継続されることから外部へ漏洩することなく機密性を保持する必要がある。2001年度以降から予備調査等請け負う実績を有し、守秘性を十分に理解している唯一の業者である。	見直しの余地あり	19年度以降、総合評価を含めた一般競争入札に移行	
846	財団法人九州交響楽団	福岡県福岡市城南区七隈1-11-50	平成17年芸術創造活動重点支援事業 九州交響楽団(4月~6月期)	一式	文化庁次長 加茂川幸夫	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年4月4日	21,900,000	本事業は、HP等を通じた公募のうえで、外部委員による審査を経て選定されたものであり、契約価格の競争による相手方の選定を許さないことから、当該事業を実施できる相手方は他にない。よって競争を許さないことから会計法29条の3第4項に該当するため	その他	企画競争を実施	

847	有限会社アゴラ企画・こまばアゴラ劇場	東京都目黒区駒場1-11-13	平成17年度芸術拠点形成事業(公演事業等支援)青年団若手自主企画Vol.20	一式	文化庁次長 加茂川幸夫	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年4月4日	2,500,000	本事業は、HP等を通じた公募のうえで、外部委員による審査を経て選定されたものであり、契約価格の競争による相手方の選定を許さないことから、当該事業を実施できる相手方は他にない。よって競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	企画競争を実施	
848	財団法人埼玉県芸術文化振興財団	埼玉県さいたま市中央区上峰3-15-1	平成17年度芸術拠点形成事業(公演事業等支援)ローザ「ピッチェズ・プリューノ・タコマ・ナロウズ」	一式	文化庁次長 加茂川幸夫	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年4月5日	6,000,000	本事業は、HP等を通じた公募のうえで、外部委員による審査を経て選定されたものであり、契約価格の競争による相手方の選定を許さないことから、当該事業を実施できる相手方は他にない。よって競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	企画競争を実施	
849	財団法人石川県音楽文化振興事業団	石川県金沢市昭和町20-1	平成17年度芸術拠点形成事業(公演事業等支援)オーケストラ・アンサンブル金沢定期公演(パリ・ギャルド吹奏楽団のブトリー、ユーによるフランス音楽)	一式	文化庁次長 加茂川幸夫	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年4月5日	4,800,000	本事業は、HP等を通じた公募のうえで、外部委員による審査を経て選定されたものであり、契約価格の競争による相手方の選定を許さないことから、当該事業を実施できる相手方は他にない。よって競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	企画競争を実施	
850	株式会社アイ・ビー・イー	東京都千代田区二番町3番地 麹町スクエア5階	全国野外撮影地データベースシステム構築のための情報収集・整理及び指針の作成	一式	文化庁次長 加茂川幸夫	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年4月5日	2,051,448	全国各地の野外撮影地データベースシステムを構築するために行ったフィルムコミッションデータベース研究会の技術アドバイザーを務め、当該事業に関する専門的事項の詳細及びその経緯等について精通しており、本指針を作成することが可能な唯一の者である。よって相手方は他に存在せず、競争を許さないことから会計法29条の3第4項に該当するため。	見直しの余地あり		18年度以降において当該事務・事業の委託等を取り止め
851	地点	京都府京都市中京区錦田町299-3 華園ビル2F 橋本制作事務所内	平成17年度国際芸術交流支援事業(二国間交流・海外公演)地点『Jericho』ツアー2005	一式	文化庁次長 加茂川幸夫	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年4月5日	2,700,000	本事業は、HP等を通じた公募のうえで、外部委員による審査を経て選定されたものであり、契約価格の競争による相手方の選定を許さないことから、当該事業を実施できる相手方は他にない。よって競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	企画競争を実施	
852	有限会社劇団青年座	東京都渋谷区富ヶ谷1-53-12	平成17年度芸術創造活動重点支援事業劇団青年座『妻と社長と九ちゃん』公演	一式	文化庁次長 加茂川幸夫	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年4月5日	8,000,000	本事業は、HP等を通じた公募のうえで、外部委員による審査を経て選定されたものであり、契約価格の競争による相手方の選定を許さないことから、当該事業を実施できる相手方は他にない。よって競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	企画競争を実施	
853	有限会社アゴラ企画・こまばアゴラ劇場	東京都目黒区駒場1-11-13	平成17年度芸術拠点形成事業(公演事業等支援)青年団プロジェクト公演『隣にいても一人』	一式	文化庁次長 加茂川幸夫	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年4月5日	2,000,000	本事業は、HP等を通じた公募のうえで、外部委員による審査を経て選定されたものであり、契約価格の競争による相手方の選定を許さないことから、当該事業を実施できる相手方は他にない。よって競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	企画競争を実施	
854	学校法人北山学園	宮城県仙台市若林区沖野字高野南197-1	総合施設モデル事業	一式	文部科学省初等中等教育局長 銭谷 真美	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年4月6日	2,520,000	当該事業においては、都道府県・市区町村は教育担当部局と福祉部局との連携を十分に図りつつ、教育・保育の内容や職員配置、施設のあり方など、総合施設制度の実現に向けた課題等について調査研究を行うこととしており、事業実施地域においてこのような要件を満たすことができる相手方は他に存在せず、競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	見直しの余地あり		18年度以降において当該事務・事業の委託等を取り止め
855	社会福祉法人杉の子会	東京都新宿区大久保2-11-5	総合施設モデル事業	一式	文部科学省初等中等教育局長 銭谷 真美	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年4月6日	10,865,300	当該事業においては、都道府県・市区町村は教育担当部局と福祉部局との連携を十分に図りつつ、教育・保育の内容や職員配置、施設のあり方など、総合施設制度の実現に向けた課題等について調査研究を行うこととしており、事業実施地域においてこのような要件を満たすことができる相手方は他に存在せず、競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	見直しの余地あり		18年度以降において当該事務・事業の委託等を取り止め

856	だいいちこどもの国	岡山県岡山市中井61-1	総合施設モデル事業	一式	文部科学省初等中等教育局長 銭谷 真美	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年4月6日	3,262,032	当該事業においては、都道府県・市区町村は教育担当部局と福祉部局との連携を十分に図りつつ、教育・保育の内容や職員配置、施設のあり方など、総合施設制度の実現に向けた課題等について調査研究を行うこととしており、事業実施地域においてこのような要件を満たすことができる相手方は他に存在せず、競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	見直しの余地あり	18年度以降において当該事務・事業の委託等を取り止め
857	特定非営利活動法人関西フィルハーモニー管弦楽団	大阪府大阪市港区弁天1-2-4-700	平成17年芸術創造活動重点支援事業 関西フィルハーモニー管弦楽団(平成17年4月~6月期)	一式	文化庁次長 加茂川 幸夫	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年4月6日	13,500,000	本事業は、HP等を通じた公募のうえで、外部委員による審査を経て選定されたものであり、契約価格の競争による相手方の選定を許さないことから、当該事業を実施できる相手方は他にない。よって競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	企画競争を実施
858	大阪シンフォニカー協会	大阪府堺市北花田町3-1-15 東洋ビル4階	平成17年芸術創造活動重点支援事業 大阪シンフォニカー交響楽団(平成17年4月~5月期)	一式	文化庁次長 加茂川 幸夫	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年4月7日	12,800,000	本事業は、HP等を通じた公募のうえで、外部委員による審査を経て選定されたものであり、契約価格の競争による相手方の選定を許さないことから、当該事業を実施できる相手方は他にない。よって競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	企画競争を実施
859	財団法人仙台フィルハーモニー管弦楽団	宮城県仙台市青葉区錦町1-3-9	平成17年芸術創造活動重点支援事業 仙台フィルハーモニー管弦楽団(4月~6月期)	一式	文化庁次長 加茂川 幸夫	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年4月8日	22,000,000	本事業は、HP等を通じた公募のうえで、外部委員による審査を経て選定されたものであり、契約価格の競争による相手方の選定を許さないことから、当該事業を実施できる相手方は他にない。よって競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	企画競争を実施
860	財団法人名古屋フィルハーモニー交響楽団	愛知県名古屋市中区金山4-10	平成17年芸術創造活動重点支援事業 名古屋フィルハーモニー交響楽団(平成17年4月~5月期)	一式	文化庁次長 加茂川 幸夫	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年4月8日	18,500,000	本事業は、HP等を通じた公募のうえで、外部委員による審査を経て選定されたものであり、契約価格の競争による相手方の選定を許さないことから、当該事業を実施できる相手方は他にない。よって競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	企画競争を実施
861	社団法人大阪フィルハーモニー協会	福岡県北九州市八幡東区中央2-1-12	平成17年芸術創造活動重点支援事業 大阪フィルハーモニー交響楽団(平成17年4月~6月期)	一式	文化庁次長 加茂川 幸夫	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年4月8日	32,500,000	本事業は、HP等を通じた公募のうえで、外部委員による審査を経て選定されたものであり、契約価格の競争による相手方の選定を許さないことから、当該事業を実施できる相手方は他にない。よって競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	企画競争を実施
862	有限会社アゴラ企画・こまばアゴラ劇場	東京都目黒区駒場1-11-13	平成17年度芸術拠点形成事業(公演事業等支援)青年団リンク・高山植物園 第7回公演『灰の中から蘇った男と女』	一式	文化庁次長 加茂川 幸夫	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年4月8日	2,500,000	本事業は、HP等を通じた公募のうえで、外部委員による審査を経て選定されたものであり、契約価格の競争による相手方の選定を許さないことから、当該事業を実施できる相手方は他にない。よって競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	企画競争を実施

863	株式会社アメリカン・カルチュラル・エクステンジ オブ ジャパン	東京都江東区東陽2-2-20	平成17年度国際教育交流担当職員研修プログラム	一式	文部科学省大臣官房会計課長 合田隆史	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年4月8日	25,900,875	本件は、外国からの留学生や研究者の受け入れに関する事務に従事している国立大学法人等の職員を対象として、米国に派遣して語学及び国際関係業務に関する研修を行うものである。研修の実施にあたっては、語学の研修はもちろんであるが、米国の教育に対する理解や留学生受け入ればかりでなく留学生として大学に通学することにより当該業務に対する知識取得等を行い、今後の職務に生かせる研修を実施することが肝要である。このためには、米国の大学において国際関係業務に関する研修を受けさせることが適切である。また、研修の効果を高めるためには、これら上記の業務に幅広く取組めるよう、1箇所でも多人数が研修するのではなく、複数の箇所でも研修することがより効果的である。これら研修の趣旨を理解し、研修機関でその内容の差異が生じないようにプログラムを構築し、かつ、限られた期間で語学研修を含め、効果的な研修を実施できる一連の研修が必要である。上記の語学研修及び国際関係業務に関する研修を一連の研修として取り扱っている業者を調査した結果、株式会社アメリカン・カルチュラル・エクステンジ オブ ジャパン以外に見当たらなかった。よって、競争を許さないことから会計法29条の3第4号に該当するため	見直しの余地あり	19年度以降、総合評価を含めた一般競争入札に移行
864	財団法人日本映像国際振興協会	東京都中央区築地2-15-14 築地安田ビル5F	平成17年度海外映画祭出品等支援(字幕制作等・前期)	一式	文化庁次長 加茂川幸夫	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年4月8日	16,950,000	当該法人は、海外において日本映画の普及宣伝活動を行い、その輸出の振興に資するとともに、国際友好及び国際交流の増進に寄与することを目的とする法人であり、本事業において要求される、日本映画の海外宣伝に必要な資料の作成・展示及び出品の斡旋、外国人の日本映画に対する便宜の供与、映画関係者の海外派遣及び外国映画関係者の招へい、合作映画製作の斡旋を包括的に実施することが可能な唯一の法人である。よって、相手方は他に存在せず、競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	見直しの余地あり	18年度以降において当該事務・事業の委託等を取り止め
865	財団法人神奈川芸術文化財団	神奈川県横浜市中区山下町3-1	平成17年度芸術拠点形成事業(公演事業等支援)舞台芸術講座(第56回～第60回)	一式	文化庁次長 加茂川幸夫	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年4月11日	1,400,000	本事業は、HP等を通じた公募のうえで、外部委員による審査を経て選定されたものであり、契約価格の競争による相手方の選定を許さないことから、当該事業を実施できる相手方は他にない。よって競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	企画競争を実施
866	財団法人石川県音楽文化振興事業団	石川県金沢市昭和町20-1	平成17年度芸術拠点形成事業(公演事業等支援)ワンコイン寄席・はひふへぼと寄席(その9)	一式	文化庁次長 加茂川幸夫	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年4月11日	1,050,000	本事業は、HP等を通じた公募のうえで、外部委員による審査を経て選定されたものであり、契約価格の競争による相手方の選定を許さないことから、当該事業を実施できる相手方は他にない。よって競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	企画競争を実施
867	有限会社魁文舎	東京都江東区富岡1-20-1	平成17年度国際芸術交流支援事業(二国間交流・招へい公演)金梅子・創舞芸術院舞踊公演『沈清』	一式	文化庁次長 加茂川幸夫	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年4月11日	23,000,000	本事業は、HP等を通じた公募のうえで、外部委員による審査を経て選定されたものであり、契約価格の競争による相手方の選定を許さないことから、当該事業を実施できる相手方は他にない。よって競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	企画競争を実施
868	有限会社アゴラ企画・こまばアゴラ劇場	東京都目黒区駒場1-11-13	平成17年度芸術拠点形成事業(公演事業等支援)オールステップスクール#03	一式	文化庁次長 加茂川幸夫	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年4月11日	2,500,000	本事業は、HP等を通じた公募のうえで、外部委員による審査を経て選定されたものであり、契約価格の競争による相手方の選定を許さないことから、当該事業を実施できる相手方は他にない。よって競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	企画競争を実施
869	株式会社日立製作所	東京都千代田区丸の内1-6-6	高等学校卒業程度認定システムの整備	一式	文部科学省大臣官房会計課長 合田隆史	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年4月11日	12,303,900	当該データベースシステムを開発し、著作権を有しているのは、株式会社日立製作所であり、今回の大学入学資格検定システムのデータベースシステム構成の変更を行うことができるのは、株式会社日立製作所だけである。よって、競争を許さないことから会計法29条の3第4項に該当するため	その他	随意契約によらざるを得ないもの
870	社団法人信濃教育会	長野県長野市旭町1098	平成17年度後期用教科用図書	84,500冊	文部科学省初等中等教育局長 銭谷 真美	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年4月12日	43,705,431	教育委員会等が採用した当該教科用図書を発行できる相手方は他に存在せず、競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	随意契約によらざるを得ないもの

871	開隆堂出版株式会社	東京都文京区向丘1-13-2	平成17年度後期用教科用図書	1,219,300冊	文部科学省初等中等教育局長 銭谷 真美	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年4月12日	239,007,186	教育委員会等が採用した当該教科書用図書を発行できる相手方は他に存在せず、競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	随意契約によらざるを得ないもの	
872	学校図書株式会社	東京都品川区西五反田7-27-5	平成17年度後期用教科用図書	1,083,100冊	文部科学省初等中等教育局長 銭谷 真美	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年4月12日	369,215,649	教育委員会等が採用した当該教科書用図書を発行できる相手方は他に存在せず、競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	随意契約によらざるを得ないもの	
873	株式会社新興出版社啓林館	大阪府大阪市天王寺区大道4-3-25	平成17年度後期用教科用図書	3,178,200冊	文部科学省初等中等教育局長 銭谷 真美	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年4月12日	1,183,567,572	教育委員会等が採用した当該教科書用図書を発行できる相手方は他に存在せず、競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	随意契約によらざるを得ないもの	
874	教育出版株式会社	東京都千代田区神田神保町2-10	平成17年度後期用教科用図書	2,920,500冊	文部科学省初等中等教育局長 銭谷 真美	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年4月12日	1,112,267,574	教育委員会等が採用した当該教科書用図書を発行できる相手方は他に存在せず、競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	随意契約によらざるを得ないもの	
875	光村図書出版株式会社	東京都品川区上大崎2-19-9	平成17年度後期用教科用図書	4,403,700冊	文部科学省初等中等教育局長 銭谷 真美	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年4月12日	1,474,980,903	教育委員会等が採用した当該教科書用図書を発行できる相手方は他に存在せず、競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	随意契約によらざるを得ないもの	
876	大阪書籍株式会社	大阪府大阪市東成区深江北2-1-1	平成17年度後期用教科用図書	1,192,600冊	文部科学省初等中等教育局長 銭谷 真美	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年4月12日	436,143,708	教育委員会等が採用した当該教科書用図書を発行できる相手方は他に存在せず、競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	随意契約によらざるを得ないもの	
877	大日本図書株式会社	東京都中央区銀座1-9-10	平成17年度後期用教科用図書	1,597,700冊	文部科学省初等中等教育局長 銭谷 真美	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年4月12日	688,810,320	教育委員会等が採用した当該教科書用図書を発行できる相手方は他に存在せず、競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	随意契約によらざるを得ないもの	
878	東京書籍株式会社	東京都北区船堀2-1-7-1	平成17年度後期用教科用図書	6,759,400冊	文部科学省初等中等教育局長 銭谷 真美	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年4月12日	2,469,879,819	教育委員会等が採用した当該教科書用図書を発行できる相手方は他に存在せず、競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	随意契約によらざるを得ないもの	
879	日本文教出版株式会社	大阪府大阪市住吉区南住吉4-7-5	平成17年度後期用教科用図書	2,509,700冊	文部科学省初等中等教育局長 銭谷 真美	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年4月12日	548,236,557	教育委員会等が採用した当該教科書用図書を発行できる相手方は他に存在せず、競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	随意契約によらざるを得ないもの	
880	財団法人石川県音楽文化振興事業団	石川県金沢市昭和町20-1	平成17年度芸術拠点形成事業(公演事業等支援)オーケストラ・アンサンブル金沢定期公演(大編成のプログラムを楽しむ)	一式	文化庁次長 加茂川幸夫	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年4月12日	5,500,000	本事業は、HP等を通じた公募のうえで、外部委員による審査を経て選定されたものであり、契約価格の競争による相手方の選定を許さないことから、当該事業を実施できる相手方は他にない。よって競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	企画競争を実施	
881	財団法人北海道演劇財団	北海道札幌市中央区南11条西1丁目ファミール中島公園1階	平成17年度芸術拠点形成事業(公演事業等支援)シアターZOO企画・東京乾電池公演「長屋紳士録」	一式	文化庁次長 加茂川幸夫	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年4月12日	5,000,000	本事業は、HP等を通じた公募のうえで、外部委員による審査を経て選定されたものであり、契約価格の競争による相手方の選定を許さないことから、当該事業を実施できる相手方は他にない。よって競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	企画競争を実施	
882	株式会社演劇集団円	東京都台東区西浅草1-2-3田原町センタービル5F	平成17年度芸術創造活動重点支援事業「次世代の劇作家書下ろしシリーズ」No.2 東風	一式	文化庁次長 加茂川幸夫	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年4月12日	5,400,000	本事業は、HP等を通じた公募のうえで、外部委員による審査を経て選定されたものであり、契約価格の競争による相手方の選定を許さないことから、当該事業を実施できる相手方は他にない。よって競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	企画競争を実施	
883	有限会社黒色テント	東京都新宿区岩戸町7番地	平成17年度国際芸術交流支援事業(二国間交流・招へい公演)日韓友情年記念公演劇団ノットル&安山プロジェクト	一式	文化庁次長 加茂川幸夫	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年4月12日	2,600,000	本事業は、HP等を通じた公募のうえで、外部委員による審査を経て選定されたものであり、契約価格の競争による相手方の選定を許さないことから、当該事業を実施できる相手方は他にない。よって競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	企画競争を実施	

884	有限会社アゴラ企画・こまばアゴラ劇場	東京都目黒区駒場1-11-13	平成17年度芸術拠点形成事業(公演事業等支援)青年団若手自主企画Vol.21	一式	文化庁次長 加茂川幸夫	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年4月12日	3,000,000	本事業は、HP等を通じた公募のうえで、外部委員による審査を経て選定されたものであり、契約価格の競争による相手方の選定を許さないことから、当該事業を実施できる相手方は他にない。よって競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	企画競争を実施
885	ルーデンス株式会社	神奈川県横浜市西区みなとみらい2-3-1	平成17年度(第46回)科学技術週間イベントの運営	一式	文部科学省大臣官房会計課長 合田隆史	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年4月12日	7,956,900	イベント会場の管理者により運営業者を指定されており、競争を許さないことから会計法29条の3第4項に該当するため	見直しの余地あり	19年度以降、総合評価を含めた一般競争入札に移行
886	南河内万歳一座	大阪府大阪市東区蒲生2-9-5 城東マンション2A	平成17年度芸術創造活動重点支援事業「みんなの歌・3」公演	一式	文化庁次長 加茂川幸夫	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年4月13日	8,000,000	本事業は、HP等を通じた公募のうえで、外部委員による審査を経て選定されたものであり、契約価格の競争による相手方の選定を許さないことから、当該事業を実施できる相手方は他にない。よって競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	企画競争を実施
887	有限会社アゴラ企画・こまばアゴラ劇場	東京都目黒区駒場1-11-13	平成17年度芸術拠点形成事業(公演事業等支援)劇団チャリT企画第13回公演	一式	文化庁次長 加茂川幸夫	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年4月13日	3,000,000	本事業は、HP等を通じた公募のうえで、外部委員による審査を経て選定されたものであり、契約価格の競争による相手方の選定を許さないことから、当該事業を実施できる相手方は他にない。よって競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	企画競争を実施
888	社団法人シャンティ国際ボランティア会	東京都新宿区大京町31番地慈母会館2・3F	平成17年度拠点システム構築事業	一式	文部科学省大臣官房長 玉井 日出夫	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年4月14日	2,499,300	外部有識者からなる拠点システム運営委員会において、各分野における協力経験・教育経験について広範な知見と専門性を有し、本事業を効果的・効率的に行える委託先機関を審議・選定しており、その結果を受けて契約を行っているものである	見直しの余地あり	19年度以降、総合評価を含めた一般競争入札に移行
889	愛知人権ファンクション委員会	愛知県名古屋市中区三の丸三丁目1番2号	平成17年度「人権教育推進のための調査研究事業」	一式	文部科学省生涯学習政策局長 田中 壮一郎	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年4月15日	6,025,050	当該契約内容は、女性や子ども、高齢者、和向問題など地域の実情によって様々な課題を、研究協議や実践活動をととして実証する事業である。地域の実情によって様々な課題を実証する部分について、地域の実情を把握していなければならない、ましてや人権教育という観点から、慎重かつ固策として行うべき施策は、行政が関与する必要があることから、教育委員会を中心とする関係団体から構成される実行委員会へ委託することは適当であり、このことから事業の実施にあたっては、全国の都道府県教育委員会に計画の提出を求めているところである。 以上のことから、本調査研究を効率的かつ効果的に実施するためには、同団体以外に適当な相手方は存在せず、競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当する	その他	企画競争を実施
890	イメージフォーラム	東京都渋谷区渋谷2丁目10番2号	平成17年度国内映画祭支援イメージフォーラム・フェスティバル2005	一式	文化庁次長 加茂川幸夫	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年4月15日	5,978,000	本事業は、HP等を通じた公募のうえで、外部委員による審査を経て選定されたものであり、契約価格の競争による相手方の選定を許さないことから、当該事業を実施できる相手方は他にない。よって競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	企画競争を実施
891	日本舞台音響家協会	東京都新宿区高田馬場1-29-22 寿ビル205	平成17年度芸術団体人材育成支援事業 新世代の舞台音響家のための公開講座とワークショップ「<若手>」舞台音響家のための基礎講座」	一式	文化庁次長 加茂川幸夫	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年4月15日	1,200,000	本事業は、HP等を通じた公募のうえで、外部委員による審査を経て選定されたものであり、契約価格の競争による相手方の選定を許さないことから、当該事業を実施できる相手方は他にない。よって競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	企画競争を実施
892	財団法人横浜市芸術文化振興財団	神奈川県横浜市西区みなとみらい3-4-1	平成17年度芸術拠点形成事業(公演事業等支援)横浜能楽堂企画公演「子方が描く能・狂言」第1回「子方とは」	一式	文化庁次長 加茂川幸夫	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年4月18日	1,344,000	本事業は、HP等を通じた公募のうえで、外部委員による審査を経て選定されたものであり、契約価格の競争による相手方の選定を許さないことから、当該事業を実施できる相手方は他にない。よって競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	企画競争を実施
893	イングロダンスシアター	東京都八王子市めじろ台1-28-7	平成17年度国際芸術交流支援事業(二国間交流・招へい公演)日独コンテンポラリー・ダンス・プロジェクト	一式	文化庁次長 加茂川幸夫	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年4月18日	4,500,000	本事業は、HP等を通じた公募のうえで、外部委員による審査を経て選定されたものであり、契約価格の競争による相手方の選定を許さないことから、当該事業を実施できる相手方は他にない。よって競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	企画競争を実施

894	株式会社劇団えるむ	東京都新宿区高田馬場1-6-16ユニオンビル804号	平成17年度国際芸術交流支援事業(二国間交流・招へい公演)日韓共同制作『種〜祖国に種を蒔く』(角田房子著「わが祖国」より)	一式	文化庁次長 加茂川幸夫	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年4月18日	21,000,000	本事業は、HP等を通じた公募のうえで、外部委員による審査を経て選定されたものであり、契約価格の競争による相手方の選定を許さないことから、当該事業を実施できる相手方は他にない。よって競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	企画競争を実施
895	劇団離風霊船	東京都目黒区上目黒1-5-10中目黒マンション410	平成17年度芸術創造活動重点支援事業 劇団離風霊船公演「閉ざされて」	一式	文化庁次長 加茂川幸夫	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年4月18日	3,200,000	本事業は、HP等を通じた公募のうえで、外部委員による審査を経て選定されたものであり、契約価格の競争による相手方の選定を許さないことから、当該事業を実施できる相手方は他にない。よって競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	企画競争を実施
896	有限会社アゴラ企画・こまばアゴラ劇場	東京都目黒区駒場1-11-13	平成17年度芸術拠点形成事業(公演事業等支援)bird's-eye view『un_titled』	一式	文化庁次長 加茂川幸夫	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年4月18日	3,000,000	本事業は、HP等を通じた公募のうえで、外部委員による審査を経て選定されたものであり、契約価格の競争による相手方の選定を許さないことから、当該事業を実施できる相手方は他にない。よって競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	企画競争を実施
897	株式会社バストラル	東京都港区虎ノ門4-1-1	平成17年度文部科学大臣賞表彰式の開催	一式	文部科学省大臣官房会計課長 合田隆史	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年4月18日	1,171,965	会場の立地や規模等に関する条件を満たし、かつ当該日に使用可能な会場が当会場のみであり、競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため	見直しの余地あり	19年度以降、総合評価を含めた一般競争入札に移行
898	財団法人静岡県舞台芸術センター	静岡県静岡市駿河区平沢100番1	平成17年度芸術拠点形成事業(公演事業等支援)Shizuoka 春の芸術祭 2005 招聘公演	一式	文化庁次長 加茂川幸夫	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年4月19日	20,000,000	本事業は、HP等を通じた公募のうえで、外部委員による審査を経て選定されたものであり、契約価格の競争による相手方の選定を許さないことから、当該事業を実施できる相手方は他にない。よって競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	企画競争を実施
899	株式会社カンパセーションアンドカムパニー	東京都千代田区神田神保町1-4 日商第一ビル2階	平成17年度国際芸術交流支援事業(二国間交流・招へい公演)フラメンコ フェスティバル イン ジャパン 2005	一式	文化庁次長 加茂川幸夫	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年4月19日	2,000,000	本事業は、HP等を通じた公募のうえで、外部委員による審査を経て選定されたものであり、契約価格の競争による相手方の選定を許さないことから、当該事業を実施できる相手方は他にない。よって競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	企画競争を実施
900	有限会社ダムタイプオフィス	京都府京都市上京区河原町今出川下ル梶井町448清和テナントハウス2階	平成17年度国際芸術交流支援事業(二国間交流・海外公演)ダムタイプ パフォーマンス「ヴォヤージュ」ベルゲン&ソウル公演	一式	文化庁次長 加茂川幸夫	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年4月20日	10,000,000	本事業は、HP等を通じた公募のうえで、外部委員による審査を経て選定されたものであり、契約価格の競争による相手方の選定を許さないことから、当該事業を実施できる相手方は他にない。よって競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	企画競争を実施
901	財団法人北海道演劇財団	北海道札幌市中央区南11条西1丁目ファミール中島公園1階	平成17年度芸術拠点形成事業(公演事業等支援)地元劇団等との提携公演(4月~10月)	一式	文化庁次長 加茂川幸夫	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年4月21日	2,400,000	本事業は、HP等を通じた公募のうえで、外部委員による審査を経て選定されたものであり、契約価格の競争による相手方の選定を許さないことから、当該事業を実施できる相手方は他にない。よって競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	企画競争を実施
902	株式会社東京国際フォーラム	東京都千代田区丸の内3-5-1	平成17年度国際交流支援事業(国際フェスティバル)東京国際フォーラム・「熱狂の日」音楽祭2005	一式	文化庁次長 加茂川幸夫	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年4月21日	50,000,000	本事業は、HP等を通じた公募のうえで、外部委員による審査を経て選定されたものであり、契約価格の競争による相手方の選定を許さないことから、当該事業を実施できる相手方は他にない。よって競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	企画競争を実施
903	デジタル放送教育活用促進協議会	東京都港区虎ノ門1丁目19-5 虎ノ門1丁目森ビルB1 (財)日本視聴覚教育協会内	地上デジタルテレビ放送の教育活用促進事業実施委託	一式	文部科学省生涯学習政策局長 田中 壮一郎	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年4月25日	9,999,730	本契約内容は、学校教育において地上デジタルテレビ放送を活用した効果的な活用方を開発し、普及促進を図る、三年間継続のモデル事業である。 本事業は、地上デジタルテレビ放送の全国への教育活用促進のために行うもので、NHK、民間放送の片方に偏ることなく放送番組を活用していくことが不可欠である。また、本事業を行う上で不可欠な団体である教育委員会、学校、放送事業者の調整を行い円滑に事業を実施するノウハウと実績が必要である。 現在、本協議会のみがこれらの条件を全て満たしており、本事業を履行できる団体は他には存在せず、競争を許さないことから、会計法第29条の3第4項に該当するため。	見直しの余地あり	19年度以降、総合評価を含めた一般競争入札に移行

904	財団法人静岡県舞台芸術センター	静岡県静岡市駿河区平沢100番1	平成17年度芸術拠点形成事業(公演事業等支援) Shizuoka 春の芸術祭 2005 SPAC公演	一式	文化庁次長 加茂川幸夫	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年4月25日	7,000,000	本事業は、HP等を通じた公募のうえで、外部委員による審査を経て選定されたものであり、契約価格の競争による相手方の選定を許さないことから、当該事業を実施できる相手方は他にない。よって競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	企画競争を実施
905	特定非営利活動法人紀尾井シンフォニエッタ東京	東京都千代田区紀尾井町6-5	平成17年度国際交流支援事業(二国間交流・海外公演)特定非営利活動法人 紀尾井シンフォニエッタ東京・ドレスデン公演	一式	文化庁次長 加茂川幸夫	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年4月25日	18,000,000	本事業は、HP等を通じた公募のうえで、外部委員による審査を経て選定されたものであり、契約価格の競争による相手方の選定を許さないことから、当該事業を実施できる相手方は他にない。よって競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	企画競争を実施
906	財団法人せたがや文化財団	東京都世田谷区太子堂4-1-1	平成17年度芸術拠点形成事業(公演事業等支援)まちがいの狂言	一式	文化庁次長 加茂川幸夫	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年4月26日	10,000,000	本事業は、HP等を通じた公募のうえで、外部委員による審査を経て選定されたものであり、契約価格の競争による相手方の選定を許さないことから、当該事業を実施できる相手方は他にない。よって競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	企画競争を実施
907	財団法人石川県音楽文化振興事業団	石川県金沢市昭和町20-1	平成17年度芸術拠点形成事業(公演事業等支援)オーケストラ・アンサンブル金沢地元若手演奏家との共演①(新人登竜門コンサート)	一式	文化庁次長 加茂川幸夫	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年4月26日	1,000,000	本事業は、HP等を通じた公募のうえで、外部委員による審査を経て選定されたものであり、契約価格の競争による相手方の選定を許さないことから、当該事業を実施できる相手方は他にない。よって競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	企画競争を実施
908	キャメルアーツ株式会社	東京都武蔵野市吉祥寺北町2-1-18コスモ吉祥寺北町B1	平成17年度芸術創造活動重点支援事業 大駱駝船・壺中天公演「The Jar Odyssey III」	一式	文化庁次長 加茂川幸夫	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年4月27日	1,700,000	本事業は、HP等を通じた公募のうえで、外部委員による審査を経て選定されたものであり、契約価格の競争による相手方の選定を許さないことから、当該事業を実施できる相手方は他にない。よって競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	企画競争を実施
909	株式会社演劇集団円	東京都台東区西浅草1-2-3田原町センタービル5F	平成17年度芸術創造活動重点支援事業 “次世代の劇作家書下ろしシリーズ”No.3 梅津さんの穴を埋める	一式	文化庁次長 加茂川幸夫	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年4月27日	4,400,000	本事業は、HP等を通じた公募のうえで、外部委員による審査を経て選定されたものであり、契約価格の競争による相手方の選定を許さないことから、当該事業を実施できる相手方は他にない。よって競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	企画競争を実施
910	有限会社シアタープロジェクト・東京	東京都江東区新大橋2-17-12	平成17年度芸術創造活動重点支援事業 tpt ミュージカル nine THE MUSICAL	一式	文化庁次長 加茂川幸夫	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年4月27日	19,000,000	本事業は、HP等を通じた公募のうえで、外部委員による審査を経て選定されたものであり、契約価格の競争による相手方の選定を許さないことから、当該事業を実施できる相手方は他にない。よって競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	企画競争を実施
911	有限会社黒色テント	東京都新宿区岩戸町7番地	平成17年度芸術創造活動重点支援事業『ど』	一式	文化庁次長 加茂川幸夫	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年4月27日	2,800,000	本事業は、HP等を通じた公募のうえで、外部委員による審査を経て選定されたものであり、契約価格の競争による相手方の選定を許さないことから、当該事業を実施できる相手方は他にない。よって競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	企画競争を実施
912	有限会社青年劇場	東京都新宿区新宿2-9-20 問川ビル4F	平成17年度芸術創造活動重点支援事業 秋田雨雀・土方与志記念青年劇場 第89回公演 「ナース・コール」	一式	文化庁次長 加茂川幸夫	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年4月27日	8,800,000	本事業は、HP等を通じた公募のうえで、外部委員による審査を経て選定されたものであり、契約価格の競争による相手方の選定を許さないことから、当該事業を実施できる相手方は他にない。よって競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	企画競争を実施
913	株式会社NHKテクニカルサービス	東京都渋谷区神山町4-14 第三共同ビル	平成17年度進路指導担当者研究協議会(収録・編集作業)	一式	国立教育政策研究所総務部長 瀬倉 通利	東京都目黒区下目黒6-5-22	平成17年4月28日	1,311,177	全国進路指導担当者等研究協議会が平成17年5月17日、18日に国立オリンピック記念青少年総合センターで開催し、一般の人々に広く周知する必要からエル・ネットで放映を行うもの。会場である国立オリンピック記念青少年総合センターからエル・ネットの録画業者を指定されている唯一の業者である。	その他	随意契約によらざるを得ないもの

914	学校法人沖繩国際大学	沖縄県宜野湾市宜野湾2丁目6番1号	平成17年度学校図書館司書教諭講習	一式	文部科学省初等中等教育局長 銭谷 真美	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年4月28日	2,841,640	当該講習は、学校図書館法上大学その他の教育機関が文部科学大臣の委嘱を受けて行うこととされている。文部科学大臣は、過去の実績や実施計画書から、講師の手配、講習の運営、受講生の募集などの事業運営が適切になされると判断される大学その他の教育機関を当該講習の実施機関としていたところであり、競争を許さないことから会計法第29条の3第4項の適用を受け、随意契約を行うものである。	見直しの余地あり	19年度以降、企画競争を実施
915	学校法人常葉学園	静岡県静岡市葵区瀬名1丁目22番1号	平成17年度学校図書館司書教諭講習	一式	文部科学省初等中等教育局長 銭谷 真美	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年4月28日	1,113,090	当該講習は、学校図書館法上大学その他の教育機関が文部科学大臣の委嘱を受けて行うこととされている。文部科学大臣は、過去の実績や実施計画書から、講師の手配、講習の運営、受講生の募集などの事業運営が適切になされると判断される大学その他の教育機関を当該講習の実施機関としていたところであり、競争を許さないことから会計法第29条の3第4項の適用を受け、随意契約を行うものである。	見直しの余地あり	19年度以降、企画競争を実施
916	学校法人聖学院大学	埼玉県上尾市戸崎1番1号	平成17年度学校図書館司書教諭講習	一式	文部科学省初等中等教育局長 銭谷 真美	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年4月28日	1,921,838	当該講習は、学校図書館法上大学その他の教育機関が文部科学大臣の委嘱を受けて行うこととされている。文部科学大臣は、過去の実績や実施計画書から、講師の手配、講習の運営、受講生の募集などの事業運営が適切になされると判断される大学その他の教育機関を当該講習の実施機関としていたところであり、競争を許さないことから会計法第29条の3第6項の適用を受け、随意契約を行うものである。	見直しの余地あり	19年度以降、企画競争を実施
917	エヌ・ティ・ティ・ラーニングシステムズ株式会社	東京都港区南麻布1-6-15	IT人材育成プロジェクト(ITスクール事業)	一式	文部科学省初等中等教育局長 銭谷 真美	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年4月28日	19,757,419	本事業(ITセミナー2005)は、全国の高等学校の生徒の中から、ITに関する知識・技能が優れている者を選抜し、その生徒を対象に、IT業界で活躍する技術者・研究者を講師として、合宿形式の短期間の研修(セミナー)を行うことを通じて、効果的なIT人材の育成に係るカリキュラムの作成・研究等を行うものだが、当局参事官付では、研修講師の多様化、受講者のスキルにあったカリキュラムの作成、大学等の教育機関への研修実績、IT分野の人材育成に関する調査研究実績、研修施設の充実、昨年の実績等の観点から、この事業(ITセミナー)の運営をNTTラーニングシステムズ(株)に委託契約することが、確実に本事業を成功に導くものと確信している。	見直しの余地あり	19年度以降、総合評価を含めた一般競争入札に移行
918	玉井 邦夫	山梨県甲府市武田4丁目4番37号	学校等における児童虐待防止に向けた取組に関する調査研究事業	一式	文部科学省初等中等教育局長 銭谷 真美	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年4月28日	7,035,290	学校等における児童虐待防止に向けた取組に関する調査研究事業における相手方は他に存在せず、競争を許さないことから会計法29条の3第4項に該当するため。	見直しの余地あり	19年度以降、総合評価を含めた一般競争入札に移行
919	大阪市教育委員会	大阪府大阪市北区中之島1-3-20	平成17年度学校図書館司書教諭講習	一式	文部科学省初等中等教育局長 銭谷 真美	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年4月28日	1,256,780	当該講習は、大学その他の教育機関が文部科学大臣の委嘱を受けて行うもので(学校図書館法第5条第3項)、文部科学大臣は、当該講習が適切に実施されると判断した場合には大学その他の教育機関を当該講習の実施機関としていたところであり、競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	見直しの余地あり	19年度以降、企画競争を実施
920	財団法人日本映像国際振興協会	東京都中央区築地2-15-14 築地安田ビル5F	平成17年度海外映画祭出品等支援 カンヌ国際映画祭	一式	文化庁次長 加茂川 幸夫	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年4月28日	17,000,000	当該法人は、海外において日本映画の普及宣伝活動を行い、その輸出の振興に資するとともに、国際友好及び国際交流の増進に寄与することを目的とする法人であり、本事業において要求される、日本映画の海外宣伝に必要な資料の作成・展示及び出品の斡旋、外国人の日本映画に対する便宜の供与、映画関係者の海外派遣及び外国映画関係者の招へい、合作映画製作の斡旋を包括的に実施することが可能な唯一の者である。よって、相手方は他に存在せず、競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	随意契約によらざるを得ないもの
921	有限会社シアタープロジェクト・東京	東京都江東区新大橋2-17-12	平成17年度芸術創造活動重点支援事業 ベニサン・ピット20周年/tpt50th A NUMBER	一式	文化庁次長 加茂川 幸夫	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年4月28日	5,200,000	本事業は、HP等を通じた公募のうえで、外部委員による審査を経て選定されたものであり、契約価格の競争による相手方の選定を許さないことから、当該事業を実施できる相手方は他にない。よって競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	企画競争を実施

922	株式会社三菱総合研究所	東京都千代田区大手町二丁目3番6号	e-教員プロジェクト(教育情報共有化促進モデル事業)	一式	文部科学省初等中等教育局長 銭谷 真美	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年4月30日	95,744,045	株式会社三菱総合研究所は、教育分野も含めた各分野で政策提言等を行う総合シンクタンクであり調査研究についてのノウハウを持ち合わせており、学校現場の熟知という観点からしても、杉並区の「生きる力、学ぶ力を育む時間のカリキュラム作成」や「夢の学校プロジェクト」、多数の地方公共団体教育委員会の「教育計画策定支援」等の委託実績を有し、学校教育でのIT活用に関する知見やノウハウを備えている。 そのような民間シンクタンクは他に存在せず、上記団体を除いては、本事業の充実した成果を見込める委託先はなく、本事業の委託先として適当である。	見直しの余地あり	19年度以降、総合評価を含めた一般競争入札に移行
923	株式会社アベリオシステムズ	東京都品川区西五反田1-13-7 マルキビル5F	eCase機能追加と文書データ改善作業	一式	国立教育政策研究所総務部長 瀬倉 通利	東京都目黒区下目黒6-5-22	平成17年5月1日	1,646,400	教育情報ナショナルセンターが提供している「教育実践情報の登録・公開システム」にエラーメールの処理機能等の追加開発を行うもの。メールアドレスの処理等ユーザー登録情報を取り扱うことから「LOM検索システム」と連携した動作を行う必要性があり、「LOM検索システム」を開発・構築し実績と知識があるほか、内容に精通している唯一の業者である。	見直しの余地あり	18年度以降において当該事務・事業の委託等を取り止め
924	株式会社アベリオシステムズ	東京都品川区西五反田1-13-7 マルキビル5F	NICERホームページ英語化	一式	国立教育政策研究所総務部長 瀬倉 通利	東京都目黒区下目黒6-5-22	平成17年5月1日	2,703,750	教育情報ナショナルセンターで教育関連情報の検索を行うためのシステムである「LOM検索システム」において利用者拡大を図るためメッセージ等を英訳した英語版のシステムを構築するもの。日本語版の「LOM検索システム」は株式会社アベリオシステムズが開発・構築したものであり、システム的设计・構築の実績と知識があり、内容に精通している唯一の業者である。	見直しの余地あり	18年度以降において当該事務・事業の委託等を取り止め
925	奈良県人権教育調査研究委員会	奈良県奈良市登大路町30番地	平成17年度「人権教育推進のための調査研究事業」	一式	文部科学省生涯学習政策局長 田中 社一郎	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年5月2日	3,452,007	当該契約内容は、女性や子ども、高齢者、同和問題など地域の実情によって様々な課題を、研究協議や実践活動をおして実証する事業である。地域の実情によって様々な課題を実証する部分について、地域の実情を把握していなければならない、ましてや人権教育という観点から、慎重かつ国策として行うべき施策は、行政が関与する必要があることから、教育委員会を中心とする関係団体から構成される実行委員会へ委託することは適当であり、このことから事業の実施にあたっては、全国の都道府県教育委員会に計画の提出を求めているところである。 以上のことから、本調査研究を効率的かつ効果的に実施するためには、同団体以外に適当な相手方は存在せず、競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当する。	その他	企画競争を実施
926	財団法人北九州市芸術文化振興財団	福岡県北九州市八幡東区中央2-1-1	平成17年度芸術拠点形成事業(公演事業等支援)合唱物語「わたしの青い鳥2005」	一式	文化庁次長 加茂川 幸夫	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年5月2日	2,600,000	本事業は、HP等を通じた公募のうえで、外部委員による審査を経て選定されたものであり、契約価格の競争による相手方の選定を許さないことから、当該事業を実施できる相手方は他にない。よって競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	企画競争を実施
927	株式会社文学座	東京都新宿区信濃町10番地	平成17年度芸術創造活動重点支援事業 文学座アトリエの会「ぬげがら」	一式	文化庁次長 加茂川 幸夫	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年5月2日	5,000,000	本事業は、HP等を通じた公募のうえで、外部委員による審査を経て選定されたものであり、契約価格の競争による相手方の選定を許さないことから、当該事業を実施できる相手方は他にない。よって競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	企画競争を実施
928	財団法人北九州市芸術文化振興財団	福岡県北九州市八幡東区中央2-1-1	平成17年度芸術拠点形成事業(公演事業等支援)表現教育推進事業	一式	文化庁次長 加茂川 幸夫	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年5月6日	1,600,000	本事業は、HP等を通じた公募のうえで、外部委員による審査を経て選定されたものであり、契約価格の競争による相手方の選定を許さないことから、当該事業を実施できる相手方は他にない。よって競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	企画競争を実施
929	株式会社劇団俳小	東京都豊島区東池袋2-7-3東都大塚コーポB1	平成17年度国際芸術交流支援事業(二国間交流・海外公演)劇団俳小公演「どさ回りのハムレット-兄殺しの報い-」	一式	文化庁次長 加茂川 幸夫	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年5月6日	28,000,000	本事業は、HP等を通じた公募のうえで、外部委員による審査を経て選定されたものであり、契約価格の競争による相手方の選定を許さないことから、当該事業を実施できる相手方は他にない。よって競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	企画競争を実施

930	特定非営利活動法人 国際チェロアンサンブル協会	兵庫県神戸市灘区岩屋南町2-22	平成17年度国際芸術交流支援事業(国際フェスティバル)インターナショナル・チェロ・コンGRES イン 神戸 2005	一式	文化庁次長 加茂川幸夫	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年5月6日	25,000,000	本事業は、HP等を通じた公募のうえで、外部委員による審査を経て選定されたものであり、契約価格の競争による相手方の選定を許さないことから、当該事業を実施できる相手方は他にない。よって競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	企画競争を実施
931	株式会社ぎょうせい	東京都杉並区荻窪4-30-16	TIMSS2003算数・数学教育の国際比較 外	一式	国立教育政策研究所総務部長 瀬倉通利	東京都目黒区下目黒6-5-22	平成17年5月9日	3,780,000	「国際数学・理科教育動向調査(TIMSS)」は本研究所が中心となり、全国の小・中学校、全国の教育センター等の協力を得て実施したものである。調査報告書について日本語に監訳し出版物として広く公表することとしたが、公表直後早急に関係者に周知する必要があるため出版元である業者から購入するもの。	見直しの余地あり	18年度以降において当該事務・事業の委託等を取り止め
932	奈良県教育委員会	奈良県奈良市登大路町30	平成17年度高等学校入学者選抜の改善に関する調査研究	一式	文部科学省初等中等教育局長 銭谷真美	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年5月9日	1,339,600	公募による企画競争を行い、高等学校入学選抜の改善に関する実践的調査研究を担うことができる相手方は他に存在せず、競争を許さないことから会計法29条の3の第4項に該当するため。	その他	企画競争を実施
933	甲賀市	滋賀県甲賀市水口町水口6053番地	幼稚園における教育課題に対応した実践的調査研究委託	一式	文部科学省初等中等教育局長 銭谷真美	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年5月9日	1,200,000	当該事業を実施するにあたっては公募による企画競争を行い、幼稚園における教育課題に対応した実践的調査研究を担うことができる相手方は他に存在せず、競争を許さないことから会計法29条の3第4項に該当するため。	その他	企画競争を実施
934	美馬市	徳島県美馬市穴吹町穴吹字九反地5番地	幼稚園における教育課題に対応した実践的調査研究委託	一式	文部科学省初等中等教育局長 銭谷真美	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年5月9日	2,000,000	当該事業を実施するにあたっては公募による企画競争を行い、幼稚園における教育課題に対応した実践的調査研究を担うことができる相手方は他に存在せず、競争を許さないことから会計法29条の3第4項に該当するため。	その他	企画競争を実施
935	財団法人せたがや文化財団	東京都世田谷区太子堂4-1-1	平成17年度芸術拠点形成事業(公演事業等支援)ドラマリーディング①	一式	文化庁次長 加茂川幸夫	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年5月9日	1,500,000	本事業は、HP等を通じた公募のうえで、外部委員による審査を経て選定されたものであり、契約価格の競争による相手方の選定を許さないことから、当該事業を実施できる相手方は他にない。よって競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	企画競争を実施
936	有限会社オペラシアターこんにやく座	東京都世田谷区駒沢2-18-4	平成17年芸術創造活動重点支援事業 オペラシアターこんにやく座「鹿踊りのはじまり」	一式	文化庁次長 加茂川幸夫	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年5月9日	8,500,000	本事業は、HP等を通じた公募のうえで、外部委員による審査を経て選定されたものであり、契約価格の競争による相手方の選定を許さないことから、当該事業を実施できる相手方は他にない。よって競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	企画競争を実施
937	有限会社アゴラ企画・こまばアゴラ劇場	東京都目黒区駒場1-11-13	平成17年度芸術拠点形成事業(公演事業等支援)青年団国際演劇交流プロジェクト2005	一式	文化庁次長 加茂川幸夫	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年5月10日	3,500,000	本事業は、HP等を通じた公募のうえで、外部委員による審査を経て選定されたものであり、契約価格の競争による相手方の選定を許さないことから、当該事業を実施できる相手方は他にない。よって競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	企画競争を実施
938	株式会社ソフトウェア設計	東京都千代田区外神田2-6-4	随意契約公表システム開発	一式	文部科学省大臣官房会計課長 合田隆史	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年5月10日	4,200,000	本システムを導入するサーバー内には、糊ソフトウェア設計が著作権を有する既存のソフトウェアがある。よって本システムの開発にあたり既存のソフトウェアとの並存に不具合を生じないようプログラム解析、改修を行えるのは糊ソフトウェア設計のみであり競争を許さないことから会計法29条の3第4項に該当するため	その他	18年度以降において当該事務・事業の委託等を取り止め
939	財団法人日弁連法務研究財団	東京都千代田区霞が関1-1-3	平成17年度「大学評価研究委託」	一式	文部科学省高等教育局長 石川明	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年5月11日	28,674,095	本事業は文科省において認証評価に関する具体的な評価基準等をモデルケースとして構築し、評価を行うとしている者に対して必要な情報を提供することで、認証評価機関の設立を支援することが目的である。本事業の内容が評価基準、評価方法、判定基準の作成等をパッケージとした調査研究であるため、委託先は実際に評価を行える事業規模、評価員を抱える組織でなければならない。この点で財団法人日弁連法務研究財団は認証評価機関としての認証を受けており、かつ、設立当初より法科大学院の在り方等の調査研究を続けている等、本事業に適格な者は他に存在せず、競争を許さないことから、会計法29条の3第4項に該当するため。	見直しの余地あり	19年度以降、企画競争を実施

940	関西二期会	大阪府大阪市西区江戸堀1-23-13-902	平成17年度芸術創造活動重点支援事業 関西二期会第62回オペラ公演「タンホイザー」	一式	文化庁次長 加茂川幸夫	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年5月12日	20,000,000	本事業は、HP等を通じた公募のうえで、外部委員による審査を経て選定されたものであり、契約価格の競争による相手方の選定を許さないことから、当該事業を実施できる相手方は他にない。よって競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	企画競争を実施	
941	財団法人びわ湖ホール	滋賀県大津市打出浜15-1	平成17年度芸術拠点形成事業(公演事業等支援)日韓友情年2005記念事業『その河をこえて、五月』	一式	文化庁次長 加茂川幸夫	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年5月16日	3,000,000	本事業は、HP等を通じた公募のうえで、外部委員による審査を経て選定されたものであり、契約価格の競争による相手方の選定を許さないことから、当該事業を実施できる相手方は他にない。よって競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	企画競争を実施	
942	財団法人水戸市芸術振興財団	茨城県水戸市五軒町1-6-8	平成17年度芸術拠点形成事業(公演事業等支援)日本の劇作家たち3『北京の幽霊』	一式	文化庁次長 加茂川幸夫	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年5月16日	3,700,000	本事業は、HP等を通じた公募のうえで、外部委員による審査を経て選定されたものであり、契約価格の競争による相手方の選定を許さないことから、当該事業を実施できる相手方は他にない。よって競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	企画競争を実施	
943	関西二期会	大阪府大阪市西区江戸堀1-23-13-902	平成17年国際芸術交流支援事業(二国間交流・海外公演)関西二期会 ソウル公演	一式	文化庁次長 加茂川幸夫	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年5月16日	32,000,000	本事業は、HP等を通じた公募のうえで、外部委員による審査を経て選定されたものであり、契約価格の競争による相手方の選定を許さないことから、当該事業を実施できる相手方は他にない。よって競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	企画競争を実施	
944	特定非営利活動法人日本バレエアカデミーバレエ団	埼玉県所沢市岩岡町281-11	平成17年度芸術創造活動重点支援事業「第2回トゥール・ヴィヨ」公演	一式	文化庁次長 加茂川幸夫	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年5月16日	3,000,000	本事業は、HP等を通じた公募のうえで、外部委員による審査を経て選定されたものであり、契約価格の競争による相手方の選定を許さないことから、当該事業を実施できる相手方は他にない。よって競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	企画競争を実施	
945	有限会社アゴラ企画・こまばアゴラ劇場	東京都目黒区駒場1-11-13	平成17年度芸術拠点形成事業(公演事業等支援)フジヤイル『塔』	一式	文化庁次長 加茂川幸夫	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年5月16日	2,500,000	本事業は、HP等を通じた公募のうえで、外部委員による審査を経て選定されたものであり、契約価格の競争による相手方の選定を許さないことから、当該事業を実施できる相手方は他にない。よって競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	企画競争を実施	
946	株式会社近鉄ホテルシステムズ	東京都港区白金台1-1-50	平成17年度小・中学校各教科等担当指導主事連絡協議会の開催	一式	文部科学省大臣官房会計課長 合田隆史	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年5月16日	1,523,130	会場の立地や規模等に関する条件を満たし、かつ当該日に使用可能な会場が当会場のみであり、競争を許さないことから会計法29条の3第4項に該当するため	見直しの余地あり	19年度以降、総合評価を含めた一般競争入札に移行	
947	株式会社新大宗ビル	東京都渋谷区道玄坂2-10-7	平成17年度小・中学校各教科等担当指導主事連絡協議会の開催	一式	文部科学省大臣官房会計課長 合田隆史	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年5月16日	4,082,925	会場の立地や規模等に関する条件を満たし、かつ当該日に使用可能な会場が当会場のみであり、競争を許さないことから会計法29条の3第4項に該当するため	見直しの余地あり	19年度以降、総合評価を含めた一般競争入札に移行	
948	株式会社目黒雅叙園	東京都目黒区下目黒1-8-1	平成17年度小・中学校各教科等担当指導主事連絡協議会の開催	一式	文部科学省大臣官房会計課長 合田隆史	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年5月16日	1,831,200	会場の立地や規模等に関する条件を満たし、かつ当該日に使用可能な会場が当会場のみであり、競争を許さないことから会計法29条の3第4項に該当するため	見直しの余地あり	19年度以降、総合評価を含めた一般競争入札に移行	
949	ちりゅう芸術創造協会	愛知県知立市上重原町間瀬口116	平成17年度芸術拠点形成事業(公演事業等支援)第10回ちりふ能	一式	文化庁次長 加茂川幸夫	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年5月17日	1,100,000	本事業は、HP等を通じた公募のうえで、外部委員による審査を経て選定されたものであり、契約価格の競争による相手方の選定を許さないことから、当該事業を実施できる相手方は他にない。よって競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	企画競争を実施	
950	財団法人せたがや文化財団	東京都世田谷区太子堂4-1-1	平成17年度芸術拠点形成事業(公演事業等支援)紫色	一式	文化庁次長 加茂川幸夫	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年5月18日	8,000,000	本事業は、HP等を通じた公募のうえで、外部委員による審査を経て選定されたものであり、契約価格の競争による相手方の選定を許さないことから、当該事業を実施できる相手方は他にない。よって競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	企画競争を実施	
951	株式会社ヒューマン・インベントリー	東京都千代田区神田小川町1-1	補助要員派遣(データ入力、分析)	一式	科学技術政策研究所長 永野 博	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年5月19日	2,635,709	一定期間、継続的にデータを入力しそのデータを元に分析作業を行うため、作業の継続性から相手方は他に存在せず、競争を許さないことから、会計法29条の3第4項に該当するため	見直しの余地あり	19年度以降、総合評価を含めた一般競争入札に移行	単価契約

952	財団法人新潟県文化振興財団	新潟県長岡市関原町1丁目字権現堂2247-2	平成17年度芸術拠点形成事業(展覧会事業等支援)新潟県中越地域文化財救済事業	一式	文化庁次長 加茂川幸夫	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年5月19日	1,482,475	本事業は、HP等を通じた公募のうえで、外部委員による審査を経て選定されたものであり、契約価格の競争による相手方の選定を許さないことから、当該事業を実施できる相手方は他にない。よって競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	企画競争を実施
953	特定非営利活動法人フリースクール札幌自由が丘学園	北海道札幌市東区北8条東1丁目3-10	不登校への対応におけるNPO等の活用に関する実践研究事業	一式	文部科学省初等中等教育局長 銭谷 真美	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年5月20日	5,753,773	公募による企画競争において審査評価委員会による審査を経て採択された不登校への対応におけるNPO等の活用に関する実践研究事業を実施できる相手方は他に存在せず、競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	企画競争を実施
954	特定非営利活動法人ライナスの会	神奈川県藤沢市鶴沼橋1丁目16番4号	不登校への対応におけるNPO等の活用に関する実践研究事業	一式	文部科学省初等中等教育局長 銭谷 真美	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年5月20日	10,000,000	公募による企画競争において審査評価委員会による審査を経て採択された不登校への対応におけるNPO等の活用に関する実践研究事業を実施できる相手方は他に存在せず、競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	企画競争を実施
955	特定非営利活動法人トイボックス	大阪府大阪市西区南堀江3-12-19	不登校への対応におけるNPO等の活用に関する実践研究事業	一式	文部科学省初等中等教育局長 銭谷 真美	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年5月20日	5,634,300	公募による企画競争において審査評価委員会による審査を経て採択された不登校への対応におけるNPO等の活用に関する実践研究事業を実施できる相手方は他に存在せず、競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	企画競争を実施
956	特定非営利活動法人リベラヒューマンサポート	静岡県三島市本町9-3	不登校への対応におけるNPO等の活用に関する実践研究事業	一式	文部科学省初等中等教育局長 銭谷 真美	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年5月20日	4,000,000	公募による企画競争において審査評価委員会による審査を経て採択された不登校への対応におけるNPO等の活用に関する実践研究事業を実施できる相手方は他に存在せず、競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	企画競争を実施
957	特定非営利活動法人奄美青少年支援センター「ゆずり葉の郷」	鹿児島県奄美市名瀬長浜町23番25号	不登校への対応におけるNPO等の活用に関する実践研究事業	一式	文部科学省初等中等教育局長 銭谷 真美	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年5月20日	4,440,920	公募による企画競争において審査評価委員会による審査を経て採択された不登校への対応におけるNPO等の活用に関する実践研究事業を実施できる相手方は他に存在せず、競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	企画競争を実施
958	特定非営利活動法人教育活動総合サポートセンター	神奈川県川崎市高津区下作延1219	不登校への対応におけるNPO等の活用に関する実践研究事業	一式	文部科学省初等中等教育局長 銭谷 真美	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年5月20日	5,955,880	公募による企画競争において審査評価委員会による審査を経て採択された不登校への対応におけるNPO等の活用に関する実践研究事業を実施できる相手方は他に存在せず、競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	企画競争を実施
959	特定非営利活動法人教育支援協会	神奈川県横浜市南区浦舟町3丁目46番地	不登校への対応におけるNPO等の活用に関する実践研究事業	一式	文部科学省初等中等教育局長 銭谷 真美	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年5月20日	2,372,900	公募による企画競争において審査評価委員会による審査を経て採択された不登校への対応におけるNPO等の活用に関する実践研究事業を実施できる相手方は他に存在せず、競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	企画競争を実施
960	特定非営利活動法人都南地域教育振興会	奈良県奈良市南永井町98-1	不登校への対応におけるNPO等の活用に関する実践研究事業	一式	文部科学省初等中等教育局長 銭谷 真美	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年5月20日	6,481,000	公募による企画競争において審査評価委員会による審査を経て採択された不登校への対応におけるNPO等の活用に関する実践研究事業を実施できる相手方は他に存在せず、競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	企画競争を実施
961	特定非営利活動法人東京シューレ	東京都北区岸町1-9-19	不登校への対応におけるNPO等の活用に関する実践研究事業	一式	文部科学省初等中等教育局長 銭谷 真美	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年5月20日	7,302,800	公募による企画競争において審査評価委員会による審査を経て採択された不登校への対応におけるNPO等の活用に関する実践研究事業を実施できる相手方は他に存在せず、競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	企画競争を実施
962	開善塾教育相談研究所	埼玉県狭山市笹井1-11-6-104	不登校への対応におけるNPO等の活用に関する実践研究事業	一式	文部科学省初等中等教育局長 銭谷 真美	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年5月20日	6,000,000	公募において審査評価委員会による審査を経て採択された不登校への対応におけるNPO等の活用に関する実践研究事業を実施できる相手方は他に存在せず、競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	企画競争を実施
963	東京YMCA"liby"	東京都新宿区中落合4-21-7	不登校への対応におけるNPO等の活用に関する実践研究事業	一式	文部科学省初等中等教育局長 銭谷 真美	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年5月20日	5,500,000	公募において審査評価委員会による審査を経て採択された不登校への対応におけるNPO等の活用に関する実践研究事業を実施できる相手方は他に存在せず、競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	企画競争を実施
964	秋田県立秋田明徳館高等学校スペース・イオ	秋田県秋田市中通2丁目1番51号	不登校への対応におけるNPO等の活用に関する実践研究事業	一式	文部科学省初等中等教育局長 銭谷 真美	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年5月20日	5,738,200	公募において審査評価委員会による審査を経て採択された不登校への対応におけるNPO等の活用に関する実践研究事業を実施できる相手方は他に存在せず、競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	企画競争を実施

965	滋賀県	滋賀県大津市京町4丁目1番1号	不登校への対応におけるNPO等の活用に関する実践研究事業	一式	文部科学省初等中等教育局長 銭谷 真美	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年5月20日	5,698,040	公募において審査評価委員会による審査を経て採択された不登校への対応におけるNPO等の活用に関する実践研究事業を実施できる相手方は他に存在せず、競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	企画競争を実施
966	大阪市立西成青少年会館	大阪府大阪市西成区長橋2-5-33	不登校への対応におけるNPO等の活用に関する実践研究事業	一式	文部科学省初等中等教育局長 銭谷 真美	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年5月20日	2,454,000	公募において審査評価委員会による審査を経て採択された不登校への対応におけるNPO等の活用に関する実践研究事業を実施できる相手方は他に存在せず、競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	企画競争を実施
967	すこやか子育てあおもりネット実行委員会	青森市大字荒川字藤戸119-7	平成17年度ITを活用した次世代型家庭教育支援手法開発事業実施委託	一式	文部科学省生涯学習政策局長 田中 壮一郎	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年5月20日	7,578,952	<p>当事業内容は、子育てに不安や悩みを持つ親等が、いつでも、子育てについての学習や相談などができるよう、ITを活用した先進的な家庭教育支援の取組を試行、検証し、より効果的な支援手法を普及する事業である。ITを活用した家庭教育支援の取組は、時間や場所を選ばないことから、家庭教育支援のすそ野を拡げるものであるが、近年、増加傾向にある児童虐待の問題や青少年非行の予防、少子化対策としても、行政として、地域住民が何を必要とし、どういった手段が施策として有効なのかを検証し、把握することが、家庭教育支援の実効性を高めるために必要なことである。そのため、地域の課題に対応するための手法を検証するという観点から、地方公共団体、企業、地域の子育て支援団体等で実行委員会を構成するように要綱にも盛り込んでいる。</p> <p>また、当事業は、全国の都道府県教育委員会に計画の提出を求めており、都道府県教育委員会は上に挙げた関係団体等に広く周知して、実行委員会を構成している。</p> <p>よって、本都道府県において家庭教育支援総合推進事業を担う相手方は他に存在せず、競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。</p>	その他	企画競争を実施
968	IT活用新座市次世代応援プロジェクト	新座市野火止4-19-68-203	平成17年度ITを活用した次世代型家庭教育支援手法開発事業実施委託	一式	文部科学省生涯学習政策局長 田中 壮一郎	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年5月20日	4,662,891	<p>当事業内容は、子育てに不安や悩みを持つ親等が、いつでも、子育てについての学習や相談などができるよう、ITを活用した先進的な家庭教育支援の取組を試行、検証し、より効果的な支援手法を普及する事業である。ITを活用した家庭教育支援の取組は、時間や場所を選ばないことから、家庭教育支援のすそ野を拡げるものであるが、近年、増加傾向にある児童虐待の問題や青少年非行の予防、少子化対策としても、行政として、地域住民が何を必要とし、どういった手段が施策として有効なのかを検証し、把握することが、家庭教育支援の実効性を高めるために必要なことである。そのため、地域の課題に対応するための手法を検証するという観点から、地方公共団体、企業、地域の子育て支援団体等で実行委員会を構成するように要綱にも盛り込んでいる。</p> <p>また、当事業は、全国の都道府県教育委員会に計画の提出を求めており、都道府県教育委員会は上に挙げた関係団体等に広く周知して、実行委員会を構成している。</p> <p>よって、本都道府県において家庭教育支援総合推進事業を担う相手方は他に存在せず、競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。</p>	その他	企画競争を実施

969	千葉県家庭教育支援IT活用開発委員会	千葉県柏市柏の葉4-3-1	平成17年度ITを活用した次世代型家庭教育支援手法開発事業実施委託	一式	文部科学省生涯学習政策局長 田中 壮一郎	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年5月20日	7,178,850	<p>当事業内容は、子育てに不安や悩みを持つ親等が、いつでも、子育てについての学習や相談などができるよう、ITを活用した先進的な家庭教育支援の取組を試行、検証し、より効果的な支援手法を普及する事業である。ITを活用した家庭教育支援の取組は、時間や場所を選ばないことから、家庭教育支援のすそ野を広げるものであるが、近年、増加傾向にある児童虐待の問題や青少年非行の予防、少子化対策としても、行政として、地域住民が何を必要とし、どういった手段が施策として有効なのかを検証し、把握することが、家庭教育支援の実効性を高めるために必要なことである。そのため、地域の課題に対応するための手法を検証するという観点から、地方公共団体、企業、地域の子育て支援団体等で実行委員会を構成するように要綱にも盛り込んでいる。</p> <p>また、当事業は、全国の都道府県教育委員会に計画の提出を求めており、都道府県教育委員会は上に挙げた関係団体等に広く周知して、実行委員会を構成している。</p> <p>よって、本都道府県において家庭教育支援総合推進事業を担う相手方は他に存在せず、競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。</p>	その他	企画競争を実施
970	東京都IT活用家庭教育支援手法開発実行委員会	東京都新宿区西新宿2-8-1	平成17年度ITを活用した次世代型家庭教育支援手法開発事業実施委託	一式	文部科学省生涯学習政策局長 田中 壮一郎	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年5月20日	13,290,860	<p>当事業内容は、子育てに不安や悩みを持つ親等が、いつでも、子育てについての学習や相談などができるよう、ITを活用した先進的な家庭教育支援の取組を試行、検証し、より効果的な支援手法を普及する事業である。ITを活用した家庭教育支援の取組は、時間や場所を選ばないことから、家庭教育支援のすそ野を広げるものであるが、近年、増加傾向にある児童虐待の問題や青少年非行の予防、少子化対策としても、行政として、地域住民が何を必要とし、どういった手段が施策として有効なのかを検証し、把握することが、家庭教育支援の実効性を高めるために必要なことである。そのため、地域の課題に対応するための手法を検証するという観点から、地方公共団体、企業、地域の子育て支援団体等で実行委員会を構成するように要綱にも盛り込んでいる。</p> <p>また、当事業は、全国の都道府県教育委員会に計画の提出を求めており、都道府県教育委員会は上に挙げた関係団体等に広く周知して、実行委員会を構成している。</p> <p>よって、本都道府県において家庭教育支援総合推進事業を担う相手方は他に存在せず、競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。</p>	その他	企画競争を実施
971	とやまIT活用家庭教育支援推進委員会	富山県富山市新総曲輪1-7	平成17年度ITを活用した次世代型家庭教育支援手法開発事業実施委託	一式	文部科学省生涯学習政策局長 田中 壮一郎	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年5月20日	5,179,600	<p>当事業内容は、子育てに不安や悩みを持つ親等が、いつでも、子育てについての学習や相談などができるよう、ITを活用した先進的な家庭教育支援の取組を試行、検証し、より効果的な支援手法を普及する事業である。ITを活用した家庭教育支援の取組は、時間や場所を選ばないことから、家庭教育支援のすそ野を広げるものであるが、近年、増加傾向にある児童虐待の問題や青少年非行の予防、少子化対策としても、行政として、地域住民が何を必要とし、どういった手段が施策として有効なのかを検証し、把握することが、家庭教育支援の実効性を高めるために必要なことである。そのため、地域の課題に対応するための手法を検証するという観点から、地方公共団体、企業、地域の子育て支援団体等で実行委員会を構成するように要綱にも盛り込んでいる。</p> <p>また、当事業は、全国の都道府県教育委員会に計画の提出を求めており、都道府県教育委員会は上に挙げた関係団体等に広く周知して、実行委員会を構成している。</p> <p>よって、本都道府県において家庭教育支援総合推進事業を担う相手方は他に存在せず、競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。</p>	その他	企画競争を実施

972	石川の家庭教育を考える委員会	石川県金沢市本多町3-1-10	平成17年度ITを活用した次世代型家庭教育支援手法開発事業実施委託	一式	文部科学省生涯学習政策局長 田中 壮一郎	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年5月20日	4,403,000	当事業内容は、子育てに不安や悩みを持つ親等が、いつでも、子育てについての学習や相談などができるよう、ITを活用した先進的な家庭教育支援の取組を試行、検証し、より効果的な支援手法を普及する事業である。ITを活用した家庭教育支援の取組は、時間や場所を選ばないことから、家庭教育支援のすそ野を広げるものであるが、近年、増加傾向にある児童虐待の問題や青少年非行の予防、少子化対策としても、行政として、地域住民が何を必要とし、どういった手段が施策として有効なのかを検証し、把握することが、家庭教育支援の実効性を高めるために必要なことである。そのため、地域の課題に対応するための手法を検証するという観点から、地方公共団体、企業、地域の子育て支援団体等で実行委員会を構成するように要綱にも盛り込んでいる。 また、当事業は、全国の都道府県教育委員会に計画の提出を求めており、都道府県教育委員会は上に挙げた関係団体等に広く周知して、実行委員会を構成している。 よって、本都道府県において家庭教育支援総合推進事業を担う相手方は他に存在せず、競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	企画競争を実施
973	紀伊の国子どもの森(守)プロジェクト開発実行委員会	和歌山県田辺市新庄町3353-9	平成17年度ITを活用した次世代型家庭教育支援手法開発事業実施委託	一式	文部科学省生涯学習政策局長 田中 壮一郎	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年5月20日	5,144,620	当事業内容は、子育てに不安や悩みを持つ親等が、いつでも、子育てについての学習や相談などができるよう、ITを活用した先進的な家庭教育支援の取組を試行、検証し、より効果的な支援手法を普及する事業である。ITを活用した家庭教育支援の取組は、時間や場所を選ばないことから、家庭教育支援のすそ野を広げるものであるが、近年、増加傾向にある児童虐待の問題や青少年非行の予防、少子化対策としても、行政として、地域住民が何を必要とし、どういった手段が施策として有効なのかを検証し、把握することが、家庭教育支援の実効性を高めるために必要なことである。そのため、地域の課題に対応するための手法を検証するという観点から、地方公共団体、企業、地域の子育て支援団体等で実行委員会を構成するように要綱にも盛り込んでいる。 また、当事業は、全国の都道府県教育委員会に計画の提出を求めており、都道府県教育委員会は上に挙げた関係団体等に広く周知して、実行委員会を構成している。 よって、本都道府県において家庭教育支援総合推進事業を担う相手方は他に存在せず、競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	企画競争を実施
974	岡山県地域家庭教育推進協議会	岡山県岡山市内山下2-4-6	平成17年度ITを活用した次世代型家庭教育支援手法開発事業実施委託	一式	文部科学省生涯学習政策局長 田中 壮一郎	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年5月20日	1,681,000	当事業内容は、子育てに不安や悩みを持つ親等が、いつでも、子育てについての学習や相談などができるよう、ITを活用した先進的な家庭教育支援の取組を試行、検証し、より効果的な支援手法を普及する事業である。ITを活用した家庭教育支援の取組は、時間や場所を選ばないことから、家庭教育支援のすそ野を広げるものであるが、近年、増加傾向にある児童虐待の問題や青少年非行の予防、少子化対策としても、行政として、地域住民が何を必要とし、どういった手段が施策として有効なのかを検証し、把握することが、家庭教育支援の実効性を高めるために必要なことである。そのため、地域の課題に対応するための手法を検証するという観点から、地方公共団体、企業、地域の子育て支援団体等で実行委員会を構成するように要綱にも盛り込んでいる。 また、当事業は、全国の都道府県教育委員会に計画の提出を求めており、都道府県教育委員会は上に挙げた関係団体等に広く周知して、実行委員会を構成している。 よって、本都道府県において家庭教育支援総合推進事業を担う相手方は他に存在せず、競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	企画競争を実施

975	子育て情報ネットワーク連絡会	広島県広島市中区基町10-52	平成17年度ITを活用した次世代型家庭教育支援手法開発事業実施委託	一式	文部科学省生涯学習政策局長 田中 壮一郎	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年5月20日	3,391,849	<p>当事業内容は、子育てに不安や悩みを持つ親等が、いつでも、子育てについての学習や相談などができるよう、ITを活用した先進的な家庭教育支援の取組を試行、検証し、より効果的な支援手法を普及する事業である。ITを活用した家庭教育支援の取組は、時間や場所を選ばないことから、家庭教育支援のすそ野を広げるものであるが、近年、増加傾向にある児童虐待の問題や青少年非行の予防、少子化対策としても、行政として、地域住民が何を必要とし、どういった手段が施策として有効なのかを検証し、把握することが、家庭教育支援の実効性を高めるために必要なことである。そのため、地域の課題に対応するための手法を検証するという観点から、地方公共団体、企業、地域の子育て支援団体等で実行委員会を構成するように要綱にも盛り込んでいる。</p> <p>また、当事業は、全国の都道府県教育委員会に計画の提出を求めており、都道府県教育委員会は上に挙げた関係団体等に広く周知して、実行委員会を構成している。</p> <p>よって、本都道府県において家庭教育支援総合推進事業を担う相手方は他に存在せず、競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。</p>	その他	企画競争を実施
976	香川県家庭教育推進協議会	高松市天神前6番1号	平成17年度ITを活用した次世代型家庭教育支援手法開発事業実施委託	一式	文部科学省生涯学習政策局長 田中 壮一郎	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年5月20日	3,306,200	<p>当事業内容は、子育てに不安や悩みを持つ親等が、いつでも、子育てについての学習や相談などができるよう、ITを活用した先進的な家庭教育支援の取組を試行、検証し、より効果的な支援手法を普及する事業である。ITを活用した家庭教育支援の取組は、時間や場所を選ばないことから、家庭教育支援のすそ野を広げるものであるが、近年、増加傾向にある児童虐待の問題や青少年非行の予防、少子化対策としても、行政として、地域住民が何を必要とし、どういった手段が施策として有効なのかを検証し、把握することが、家庭教育支援の実効性を高めるために必要なことである。そのため、地域の課題に対応するための手法を検証するという観点から、地方公共団体、企業、地域の子育て支援団体等で実行委員会を構成するように要綱にも盛り込んでいる。</p> <p>また、当事業は、全国の都道府県教育委員会に計画の提出を求めており、都道府県教育委員会は上に挙げた関係団体等に広く周知して、実行委員会を構成している。</p> <p>よって、本都道府県において家庭教育支援総合推進事業を担う相手方は他に存在せず、競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。</p>	その他	企画競争を実施
977	新米ママ応援事業実行委員会	高知県高知市藪野中町34-11	平成17年度ITを活用した次世代型家庭教育支援手法開発事業実施委託	一式	文部科学省生涯学習政策局長 田中 壮一郎	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年5月20日	4,496,625	<p>当事業内容は、子育てに不安や悩みを持つ親等が、いつでも、子育てについての学習や相談などができるよう、ITを活用した先進的な家庭教育支援の取組を試行、検証し、より効果的な支援手法を普及する事業である。ITを活用した家庭教育支援の取組は、時間や場所を選ばないことから、家庭教育支援のすそ野を広げるものであるが、近年、増加傾向にある児童虐待の問題や青少年非行の予防、少子化対策としても、行政として、地域住民が何を必要とし、どういった手段が施策として有効なのかを検証し、把握することが、家庭教育支援の実効性を高めるために必要なことである。そのため、地域の課題に対応するための手法を検証するという観点から、地方公共団体、企業、地域の子育て支援団体等で実行委員会を構成するように要綱にも盛り込んでいる。</p> <p>また、当事業は、全国の都道府県教育委員会に計画の提出を求めており、都道府県教育委員会は上に挙げた関係団体等に広く周知して、実行委員会を構成している。</p> <p>よって、本都道府県において家庭教育支援総合推進事業を担う相手方は他に存在せず、競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。</p>	その他	企画競争を実施

978	福岡県IT活用家庭教育支援実行委員会	福岡県糟屋郡篠栗町大字金出335-2	平成17年度ITを活用した次世代型家庭教育支援手法開発事業実施委託	一式	文部科学省生涯学習政策局長 田中 壮一郎	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年5月20日	4,260,438	当事業内容は、子育てに不安や悩みを持つ親等が、いつでも、子育てについての学習や相談などができるよう、ITを活用した先進的な家庭教育支援の取組を試行、検証し、より効果的な支援手法を普及する事業である。ITを活用した家庭教育支援の取組は、時間や場所を選ばないことから、家庭教育支援のすそ野を広げるものであるが、近年、増加傾向にある児童虐待の問題や青少年非行の予防、少子化対策としても、行政として、地域住民が何を必要とし、どういった手段が施策として有効なのかを検証し、把握することが、家庭教育支援の実効性を高めるために必要なことである。そのため、地域の課題に対応するための手法を検証するという観点から、地方公共団体、企業、地域の子育て支援団体等で実行委員会を構成するように要綱にも盛り込んでいる。 また、当事業は、全国の都道府県教育委員会に計画の提出を求めており、都道府県教育委員会は上に挙げた関係団体等に広く周知して、実行委員会を構成している。 よって、本都道府県において家庭教育支援総合推進事業を担う相手方は他に存在せず、競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	企画競争を実施
979	株式会社万作の会	東京都練馬区高野台5-25-15	平成17年度国際芸術交流支援事業(海外公演)「まちがいの狂言」The Kyogen of Errors	一式	文化庁次長 加茂川幸夫	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年5月20日	17,000,000	本事業は、HP等を通じた公募のうえで、外部委員による審査を経て選定されたものであり、契約価格の競争による相手方の選定を許さないことから、当該事業を実施できる相手方は他にない。よって競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	企画競争を実施
980	株式会社プリンスホテル	東京都港区芝公園3-3-1	平成17年度春の叙勲勲章伝達式の会場借上げ	一式	文部科学省大臣官房会計課長 合田隆史	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年5月20日	5,144,650	会場の立地や規模等に関する条件を満たし、かつ当該日に使用可能な会場が当会場のみであり、競争を許さないことから会計法29条の3第4項に該当するため	見直しの余地あり	18年度、総合評価を含めた一般競争に移行
981	財団法人石川県音楽文化振興事業団	石川県金沢市昭和町20-1	平成17年度芸術拠点形成事業(公演事業等支援)オーケストラ・アンサンブル金沢定期公演(ハイドン、モーツァルトの生涯を聴く)	一式	文化庁次長 加茂川幸夫	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年5月23日	3,000,000	本事業は、HP等を通じた公募のうえで、外部委員による審査を経て選定されたものであり、契約価格の競争による相手方の選定を許さないことから、当該事業を実施できる相手方は他にない。よって競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	企画競争を実施
982	キャメルアーツ株式会社	東京都武蔵野市吉祥寺北町2-1-18コスモ吉祥寺北町B1	平成17年度国際芸術交流支援事業(二国間交流・海外公演)大駱駝艦・天賦典式 イスラエル・韓国「海印の馬」公演	一式	文化庁次長 加茂川幸夫	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年5月23日	45,000,000	本事業は、HP等を通じた公募のうえで、外部委員による審査を経て選定されたものであり、契約価格の競争による相手方の選定を許さないことから、当該事業を実施できる相手方は他にない。よって競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	企画競争を実施
983	キャンベラジャパン株式会社	東京都港区虎ノ門1-16-4	六ヶ所保障措置分析所設備の機能試験等	一式	文部科学省大臣官房会計課長 合田隆史	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年5月23日	20,580,000	当該分析所内の設備の取扱い、機器等開発者と当該契約相手方との間において販売等の権利を有しているため、その権利保護の観点から当該業務を実施できる同業他者が存在せず、競争を許さないことから会計法29条の3第4項に該当するため	その他	18年度以降において当該事務・事業の委託等を取り止め
984	財団法人神奈川芸術文化財団	神奈川県横浜市中山山下町3-1	平成17年度芸術拠点形成事業(公演事業等支援)神奈川県民ホール開館30周年記念シリーズ「詩と音楽」(全4回)	一式	文化庁次長 加茂川幸夫	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年5月24日	2,900,000	本事業は、HP等を通じた公募のうえで、外部委員による審査を経て選定されたものであり、契約価格の競争による相手方の選定を許さないことから、当該事業を実施できる相手方は他にない。よって競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	企画競争を実施
985	株式会社バレスホテル	東京都千代田区丸の内1-1-1	中央教育審議会義務教育特別部会(第13回)及び(第14回)の開催	一式	文部科学省大臣官房会計課長 合田隆史	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年5月24日	1,179,475	会場の立地や規模等に関する条件を満たし、かつ当該日に使用可能な会場が当会場のみであり、競争を許さないことから会計法29条の3第4項に該当するため	見直しの余地あり	19年度以降、総合評価を含めた一般競争入札に移行

986	レニ・パッソ	東京都杉並区荻窪3-18-17ライトウェル102	平成17年度国際芸術交流支援事業(二国間交流・海外公演)レニ・パッソ ヨーロッパ・オセアニア・ツアー2005	一式	文化庁次長 加茂川幸夫	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年5月25日	25,000,000	本事業は、HP等を通じた公募のうえで、外部委員による審査を経て選定されたものであり、契約価格の競争による相手方の選定を許さないことから、当該事業を実施できる相手方は他にない。よって競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	企画競争を実施
987	財団法人山口市文化振興財団	山口県山口市中園町7-7	平成17年度新進芸術家国内研修制度	一式	文化庁次長 加茂川幸夫	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年5月27日	1,510,000	本事業は、HP等を通じた公募のうえで、外部委員による審査を経て選定されたものであり、契約価格の競争による相手方の選定を許さないことから、当該事業を実施できる相手方は他にない。よって競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	企画競争を実施
988	九州産業大学	福岡県北九州市八幡東区中央2-1-15	平成17年度新進芸術家国内研修制度	一式	文化庁次長 加茂川幸夫	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年5月27日	1,510,000	本事業は、HP等を通じた公募のうえで、外部委員による審査を経て選定されたものであり、契約価格の競争による相手方の選定を許さないことから、当該事業を実施できる相手方は他にない。よって競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	企画競争を実施
989	特定非営利活動法人アートNPOリンク	福岡県北九州市八幡東区中央2-1-23	平成17年度新進芸術家国内研修制度	一式	文化庁次長 加茂川幸夫	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年5月27日	1,510,000	本事業は、HP等を通じた公募のうえで、外部委員による審査を経て選定されたものであり、契約価格の競争による相手方の選定を許さないことから、当該事業を実施できる相手方は他にない。よって競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	企画競争を実施
990	アトリエ風	神奈川県津久井郡相模湖町寸沢嵐2520-2	平成17年度新進芸術家国内研修制度	一式	文化庁次長 加茂川幸夫	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年5月27日	1,510,000	本事業は、HP等を通じた公募のうえで、外部委員による審査を経て選定されたものであり、契約価格の競争による相手方の選定を許さないことから、当該事業を実施できる相手方は他にない。よって競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	企画競争を実施
991	ヴァサントマラ印度舞踊研究所	京都府京都市北区紫野大徳寺町26-45	平成17年度新進芸術家国内研修制度	一式	文化庁次長 加茂川幸夫	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年5月27日	1,510,000	本事業は、HP等を通じた公募のうえで、外部委員による審査を経て選定されたものであり、契約価格の競争による相手方の選定を許さないことから、当該事業を実施できる相手方は他にない。よって競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	企画競争を実施
992	清水建設株式会社	東京都港区芝浦1-2-3	平成17年度重要文化財旧江戸城清水門・田安門修理工事	一式	文化庁次長 加茂川幸夫	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年5月27日	58,245,600	当該法人は平成9年度及び12年度に実施された旧江戸城・田安門の修理工事を請け負っている。平成9年度の修理工事は清水門(高麗門)屋根本瓦葺の葺き替えであり、軒巴瓦を全て取り外し、破損及び亀裂のある瓦については取替を行い葺き替え復旧を完工した。また、平成12年度の修理工事においては、清水門・田安門(櫓門)屋根本瓦葺替えと漆喰壁破損部分の修理工事を完工した。今回、平成16・17年度の2カ年に渡って実施する本工事の修理箇所は、平成9年度及び12年度に部分修理した箇所と調和をとることが最も重要であり、それは竣工時の外観のみでなく、維持管理していくうえで経年による変化についても考慮する必要があることから、平成9年度及び12年度に修理した箇所の修理状況を把握していることが今回の修理を実施するうえで必要となる。重要文化財建造物の保存修理に相応しい修理を実施するには、当時の材料・素材の選定の状況や製作・工程、その後の経年による変化を踏まえた状況把握、試験分析力、施工能力、工程管理能力が求められ、特殊な技術を要するものであるため、平成16年度においては前回の修理工事を実施した当該法人と契約したものである。平成17年度においても、既存分工事に伴う調査によって得られた知見を反映させることが可能であり、かつ前年度までの修理との調和を図ることが可能な唯一の者である当該法人以外に相手方は他に存在せず競争を許さないため、会計法29条の3第4	見直しの余地あり	18年度以降において当該事務・事業の委託等を取り止め
993	ビジュアルアーツ専門学校	大阪府大阪市北区曽根崎新地2-5-23	平成17年度新進芸術家国内研修制度	一式	文化庁次長 加茂川幸夫	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年5月27日	1,510,000	本事業は、HP等を通じた公募のうえで、外部委員による審査を経て選定されたものであり、契約価格の競争による相手方の選定を許さないことから、当該事業を実施できる相手方は他にない。よって競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	企画競争を実施

994	有限会社プリントハウスオーエム特設版画研究施設ワークショップOM	神奈川県横浜市港北区新横浜3-22-6	平成17年度新進芸術家国内研修制度	一式	文化庁次長 加茂川幸夫	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年5月27日	1,510,000	本事業は、HP等を通じた公募のうえで、外部委員による審査を経て選定されたものであり、契約価格の競争による相手方の選定を許さないことから、当該事業を実施できる相手方は他にない。よって競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	企画競争を実施
995	井上恵美子ダンスカンパニー	神奈川県川崎市麻生区上麻生4-47-1	平成17年度新進芸術家国内研修制度	一式	文化庁次長 加茂川幸夫	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年5月27日	1,510,000	本事業は、HP等を通じた公募のうえで、外部委員による審査を経て選定されたものであり、契約価格の競争による相手方の選定を許さないことから、当該事業を実施できる相手方は他にない。よって競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	企画競争を実施
996	音のアトリエ	東京都府中市朝日町2-5-11-2F	平成17年度新進芸術家国内研修制度	一式	文化庁次長 加茂川幸夫	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年5月27日	1,510,000	本事業は、HP等を通じた公募のうえで、外部委員による審査を経て選定されたものであり、契約価格の競争による相手方の選定を許さないことから、当該事業を実施できる相手方は他にない。よって競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	企画競争を実施
997	下村由理恵バレエアンサンブル	東京都練馬区練馬1-25-7-1002	平成17年度新進芸術家国内研修制度	一式	文化庁次長 加茂川幸夫	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年5月27日	1,510,000	本事業は、HP等を通じた公募のうえで、外部委員による審査を経て選定されたものであり、契約価格の競争による相手方の選定を許さないことから、当該事業を実施できる相手方は他にない。よって競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	企画競争を実施
998	久保田敏子研究室	大阪府大阪市中央区大手前1-4-2-1203	平成17年度新進芸術家国内研修制度	一式	文化庁次長 加茂川幸夫	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年5月27日	1,510,000	本事業は、HP等を通じた公募のうえで、外部委員による審査を経て選定されたものであり、契約価格の競争による相手方の選定を許さないことから、当該事業を実施できる相手方は他にない。よって競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	企画競争を実施
999	原健アトリエ	神奈川県横浜市青葉区もえぎ野6-5-301	平成17年度新進芸術家国内研修制度	一式	文化庁次長 加茂川幸夫	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年5月27日	1,510,000	本事業は、HP等を通じた公募のうえで、外部委員による審査を経て選定されたものであり、契約価格の競争による相手方の選定を許さないことから、当該事業を実施できる相手方は他にない。よって競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	企画競争を実施
1,000	黒沢・下田モダンバレエスタジオ	神奈川県横浜市港北区綱島東1-18-26	平成17年度新進芸術家国内研修制度	一式	文化庁次長 加茂川幸夫	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年5月27日	1,510,000	本事業は、HP等を通じた公募のうえで、外部委員による審査を経て選定されたものであり、契約価格の競争による相手方の選定を許さないことから、当該事業を実施できる相手方は他にない。よって競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	企画競争を実施
1,001	黒沢美香&DANCERS	神奈川県横浜市港北区綱島東1-18-26	平成17年度新進芸術家国内研修制度	一式	文化庁次長 加茂川幸夫	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年5月27日	1,510,000	本事業は、HP等を通じた公募のうえで、外部委員による審査を経て選定されたものであり、契約価格の競争による相手方の選定を許さないことから、当該事業を実施できる相手方は他にない。よって競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	企画競争を実施
1,002	祭屋台等製作修理技術者会	京都府京都市中京区室町通蛸薬師下ル山伏山町554番地	平成17年度新進芸術家国内研修	一式	文化庁次長 加茂川幸夫	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年5月27日	3,020,000	本事業は、HP等を通じた公募のうえで、外部委員による審査を経て選定されたものであり、契約価格の競争による相手方の選定を許さないことから、当該事業を実施できる相手方は他にない。よって競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	企画競争を実施
1,003	重要無形文化財久留米餅技術保持者会	福岡県八女郡広川町大字新代109	平成17年度新進芸術家国内研修	一式	文化庁次長 加茂川幸夫	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年5月27日	1,510,000	本事業は、HP等を通じた公募のうえで、外部委員による審査を経て選定されたものであり、契約価格の競争による相手方の選定を許さないことから、当該事業を実施できる相手方は他にない。よって競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	企画競争を実施
1,004	深海邦楽会	東京都杉並区本天沼1-6-1	平成17年度新進芸術家国内研修制度	一式	文化庁次長 加茂川幸夫	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年5月27日	1,510,000	本事業は、HP等を通じた公募のうえで、外部委員による審査を経て選定されたものであり、契約価格の競争による相手方の選定を許さないことから、当該事業を実施できる相手方は他にない。よって競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	企画競争を実施

1.005	真船さち子M. D. S. 舞踊団	神奈川県横浜市神奈川区沢渡54-1	平成17年度新進芸術家国内研修制度	一式	文化庁次長 加茂川幸夫	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年5月27日	1,510,000	本事業は、HP等を通じた公募のうえで、外部委員による審査を経て選定されたものであり、契約価格の競争による相手方の選定を許さないことから、当該事業を実施できる相手方は他にない。よって競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	企画競争を実施
1.006	西田堯舞踊団	東京都大田区中馬込3-24-9	平成17年度新進芸術家国内研修制度	一式	文化庁次長 加茂川幸夫	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年5月27日	1,510,000	本事業は、HP等を通じた公募のうえで、外部委員による審査を経て選定されたものであり、契約価格の競争による相手方の選定を許さないことから、当該事業を実施できる相手方は他にない。よって競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	企画競争を実施
1.007	石川県立九谷焼技術研修所	石川県能美市泉台町南2	平成17年度新進芸術家国内研修制度	一式	文化庁次長 加茂川幸夫	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年5月27日	1,510,000	本事業は、HP等を通じた公募のうえで、外部委員による審査を経て選定されたものであり、契約価格の競争による相手方の選定を許さないことから、当該事業を実施できる相手方は他にない。よって競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	企画競争を実施
1.008	川島編集室	東京都昭島市中神町1-19-49	平成17年度新進芸術家国内研修制度	一式	文化庁次長 加茂川幸夫	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年5月27日	1,510,000	本事業は、HP等を通じた公募のうえで、外部委員による審査を経て選定されたものであり、契約価格の競争による相手方の選定を許さないことから、当該事業を実施できる相手方は他にない。よって競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	企画競争を実施
1.009	全国手漉和紙用具製作技術保存会	高知県吾川郡いの町波川287-4	平成17年度新進芸術家国内研修	一式	文化庁次長 加茂川幸夫	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年5月27日	1,510,000	本事業は、HP等を通じた公募のうえで、外部委員による審査を経て選定されたものであり、契約価格の競争による相手方の選定を許さないことから、当該事業を実施できる相手方は他にない。よって競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	企画競争を実施
1.010	沢井箏曲院	東京都目黒区上目黒5-20-18	平成17年度新進芸術家国内研修制度	一式	文化庁次長 加茂川幸夫	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年5月27日	1,510,000	本事業は、HP等を通じた公募のうえで、外部委員による審査を経て選定されたものであり、契約価格の競争による相手方の選定を許さないことから、当該事業を実施できる相手方は他にない。よって競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	企画競争を実施
1.011	南山村芸術学校	山形県最上郡大蔵村大字南山1919-31	平成17年度新進芸術家国内研修制度	一式	文化庁次長 加茂川幸夫	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年5月27日	1,510,000	本事業は、HP等を通じた公募のうえで、外部委員による審査を経て選定されたものであり、契約価格の競争による相手方の選定を許さないことから、当該事業を実施できる相手方は他にない。よって競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	企画競争を実施
1.012	日本うるし掻き技術保存会	岩手県二戸郡浄法寺町大字浄法寺字下前田37番地4	平成17年度新進芸術家国内研修	一式	文化庁次長 加茂川幸夫	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年5月27日	1,510,000	本事業は、HP等を通じた公募のうえで、外部委員による審査を経て選定されたものであり、契約価格の競争による相手方の選定を許さないことから、当該事業を実施できる相手方は他にない。よって競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	企画競争を実施
1.013	日本舞台美術家ギルド	東京都渋谷区恵比寿西1-2-1エビスマンション804	平成17年度新進芸術家国内研修制度	一式	文化庁次長 加茂川幸夫	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年5月27日	3,020,000	本事業は、HP等を通じた公募のうえで、外部委員による審査を経て選定されたものであり、契約価格の競争による相手方の選定を許さないことから、当該事業を実施できる相手方は他にない。よって競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	企画競争を実施
1.014	日本舞台美術家協会	東京都港区新橋6-18-2津田ビル201	平成17年度新進芸術家国内研修制度	一式	文化庁次長 加茂川幸夫	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年5月27日	3,020,000	本事業は、HP等を通じた公募のうえで、外部委員による審査を経て選定されたものであり、契約価格の競争による相手方の選定を許さないことから、当該事業を実施できる相手方は他にない。よって競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	企画競争を実施

1.015	日本文化財漆協会	東京都港区赤坂1-1-17細川ビル511	平成17年度新進芸術家国内研修	一式	文化庁次長 加茂川幸夫	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年5月27日	1,510,000	本事業は、HP等を通じた公募のうえで、外部委員による審査を経て選定されたものであり、契約価格の競争による相手方の選定を許さないことから、当該事業を実施できる相手方は他にない。よって競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	企画競争を実施	
1.016	美術・工芸研究工房	東京都練馬区東大泉2-21-2	平成17年度新進芸術家国内研修制度	一式	文化庁次長 加茂川幸夫	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年5月27日	1,510,000	本事業は、HP等を通じた公募のうえで、外部委員による審査を経て選定されたものであり、契約価格の競争による相手方の選定を許さないことから、当該事業を実施できる相手方は他にない。よって競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	企画競争を実施	
1.017	浮世絵木版画彫摺技術保存協会	東京都台東区元浅草3丁目7番6号(株)高木蟹泡室内	平成17年度新進芸術家国内研修	一式	文化庁次長 加茂川幸夫	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年5月27日	1,510,000	本事業は、HP等を通じた公募のうえで、外部委員による審査を経て選定されたものであり、契約価格の競争による相手方の選定を許さないことから、当該事業を実施できる相手方は他にない。よって競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	企画競争を実施	
1.018	牧阿佐美バレエ団	東京都中野区中野6-27-13	平成17年度新進芸術家国内研修制度	一式	文化庁次長 加茂川幸夫	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年5月27日	3,020,000	本事業は、HP等を通じた公募のうえで、外部委員による審査を経て選定されたものであり、契約価格の競争による相手方の選定を許さないことから、当該事業を実施できる相手方は他にない。よって競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	企画競争を実施	
1.019	明大前舞踊教室	東京都豊島区高松1-15-7	平成17年度新進芸術家国内研修制度	一式	文化庁次長 加茂川幸夫	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年5月27日	1,510,000	本事業は、HP等を通じた公募のうえで、外部委員による審査を経て選定されたものであり、契約価格の競争による相手方の選定を許さないことから、当該事業を実施できる相手方は他にない。よって競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	企画競争を実施	
1.020	有限会社アップタウンプロダクション	東京都世田谷区玉堤1-6-11	平成17年度芸術創造活動重点支援事業劇団山の手事情社公演「銀河鉄道の夜」	一式	文化庁次長 加茂川幸夫	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年5月27日	3,800,000	本事業は、HP等を通じた公募のうえで、外部委員による審査を経て選定されたものであり、契約価格の競争による相手方の選定を許さないことから、当該事業を実施できる相手方は他にない。よって競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	企画競争を実施	
1.021	有限会社森工房	埼玉県川口市飯塚3-5-28	平成17年度新進芸術家国内研修制度	一式	文化庁次長 加茂川幸夫	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年5月27日	1,510,000	本事業は、HP等を通じた公募のうえで、外部委員による審査を経て選定されたものであり、契約価格の競争による相手方の選定を許さないことから、当該事業を実施できる相手方は他にない。よって競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	企画競争を実施	
1.022	有限会社遙	東京都渋谷区神宮前6-28-5宮崎ビル302号	平成17年度新進芸術家国内研修制度	一式	文化庁次長 加茂川幸夫	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年5月27日	1,510,000	本事業は、HP等を通じた公募のうえで、外部委員による審査を経て選定されたものであり、契約価格の競争による相手方の選定を許さないことから、当該事業を実施できる相手方は他にない。よって競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	企画競争を実施	
1.023	輪島塗技術保存会	石川県輪島市水守町四十筋11番地	平成17年度新進芸術家国内研修	一式	文化庁次長 加茂川幸夫	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年5月27日	1,510,000	本事業は、HP等を通じた公募のうえで、外部委員による審査を経て選定されたものであり、契約価格の競争による相手方の選定を許さないことから、当該事業を実施できる相手方は他にない。よって競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	企画競争を実施	
1.024	箏曲和会	千葉県柏市緑ヶ丘24-9	平成17年度新進芸術家国内研修制度	一式	文化庁次長 加茂川幸夫	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年5月27日	1,510,000	本事業は、HP等を通じた公募のうえで、外部委員による審査を経て選定されたものであり、契約価格の競争による相手方の選定を許さないことから、当該事業を実施できる相手方は他にない。よって競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	企画競争を実施	
1.025	株式会社目黒雅叙園	東京都目黒区下目黒1-8-1	平成17年度高等学校各教科等担当指導主事連絡協議会の開催	一式	文部科学省大臣官房会計課長 合田隆史	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年5月27日	4,158,052	会場の立地や規模等に関する条件を満たし、かつ当該日時に使用可能な会場が当会場のみであり、競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため	見直しの余地あり	19年度以降、総合評価を含めた一般競争入札に移行	

1.026	全国家庭教育フォーラムinとやま実行委員会	富山県富山市新緑曲輪1-7	全国家庭教育フォーラムの開催	一式	文部科学省生涯学習政策局長 田中 壮一郎	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年5月30日	12,000,000	当事業内容は、直接子育てに関わっていない大人等も含めて、国民一人一人が家庭教育支援の重要性について認識するなど、親の子育てを社会全体で支える気運を醸成していくため、地方公共団体や企業等との連携によるフォーラムを全国的に実施する事業である。 委託先の選定に当たっては、「親の子育てを社会全体で支える気運を醸成していく」という目的を達成するためには、フォーラム終了後においても、当該フォーラムで提言された問題意識や、具体的な取組などを地域住民が共通認識として有していくことが必要である。そのためには、多くの地域住民や関係機関・団体との連携が必要不可欠であることから、全国の都道府県教育委員会に計画の提出を求め、行政を中心とした実行委員会を委託対象としている。 また、独立行政法人国立女性教育会館が平成14年度から実施している「子育てネットワーク全国交流研究協議会」の開催状況及び、地方からの要望を踏まえ、両事業の相乗効果及び効果的な全国への波及効果を図るため、全国的に両事業のいずれかが開催されるよう地域バランスを考慮している。以上を考慮し、全国家庭教育フォーラムinとやま実行委員会に業務を委託する。	その他	18年度以降において当該事務・事業の委託等を取り止め
1.027	財団法人札幌交響楽団	北海道市中央区中島公園1-15	平成17年芸術創造活動重点支援事業 札幌交響楽団(平成17年度6月期)	一式	文化庁次長 加茂川 幸夫	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年5月30日	19,000,000	本事業は、HP等を通じた公募のうえで、外部委員による審査を経て選定されたものであり、契約価格の競争による相手方の選定を許さないことから、当該事業を実施できる相手方は他にない。よって競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	企画競争を実施
1.028	株式会社こまつ座	東京都台東区柳橋1-30-5ドール柳橋式番館503号	平成17年度芸術創造活動重点支援事業『国語元年』	一式	文化庁次長 加茂川 幸夫	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年5月30日	11,300,000	本事業は、HP等を通じた公募のうえで、外部委員による審査を経て選定されたものであり、契約価格の競争による相手方の選定を許さないことから、当該事業を実施できる相手方は他にない。よって競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	企画競争を実施
1.029	有限会社劇団道化	福岡県太宰府市朱雀4-2-7	平成17年度「本物の舞台芸術体験事業」(学校公演)演劇公演【(有)劇団道化】	一式	文化庁次長 加茂川 幸夫	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年5月30日	13,400,000	本事業は、HP等を通じた公募のうえで、外部委員による審査を経て選定されたものであり、契約価格の競争による相手方の選定を許さないことから、当該事業を実施できる相手方は他にない。よって競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	企画競争を実施
1.030	有限会社流山児オフィス	東京都新宿区馬場下町60まんしゅん早稲田307	平成17年度芸術創造活動重点支援事業「戦場のピクニック・コンダクタ」	一式	文化庁次長 加茂川 幸夫	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年5月30日	13,000,000	本事業は、HP等を通じた公募のうえで、外部委員による審査を経て選定されたものであり、契約価格の競争による相手方の選定を許さないことから、当該事業を実施できる相手方は他にない。よって競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	企画競争を実施
1.031	財団法人群馬交響楽団	群馬県高崎市高松町35-1	平成17年芸術創造活動重点支援事業 群馬交響楽団(平成17年6月～7月)	一式	文化庁次長 加茂川 幸夫	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年5月31日	36,000,000	本事業は、HP等を通じた公募のうえで、外部委員による審査を経て選定されたものであり、契約価格の競争による相手方の選定を許さないことから、当該事業を実施できる相手方は他にない。よって競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	企画競争を実施
1.032	財団法人しまね国際センター	島根県松江市学園南1-2-1	石見銀山遺跡専門家国際会議開催業務	一式	文化庁次長 加茂川 幸夫	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年5月31日	5,080,320	本事業は、東アジアにおける鉱山遺跡研究の現状と歴史的評価について石見銀山遺跡を事例として比較検討を行い、石見銀山遺跡をはじめ、広く鉱山遺跡の顕著な普遍的価値の評価及びその保存管理の在り方について国際的な共通認識を深めることを目的として、文化庁、島根県、同教育委員会等の主催により実施するものである。地元主催者である教育委員会においては、国際会議の本体業務を当該法人に委託することとしている。本事業は、本体業務と密接不可分の関係にあり、本体業務と一体となって確実に国際会議全体が運営できるものである。従って、本業務が実施可能な者は、教育委員会が業務委託する当該法人以外にない。よって相手方は他に存在せず、競争をゆるさないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	見直しの余地あり	18年度以降において当該事務・事業の委託等を取り止め

1.033	財団法人石川県音楽文化振興事業団	石川県金沢市昭和町20-1	平成17年度芸術拠点形成事業(公演事業等支援)加賀の華・江戸の粋-小唄と端唄-	一式	文化庁次長 加茂川幸夫	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年5月31日	1,800,000	本事業は、HP等を通じた公募のうえで、外部委員による審査を経て選定されたものであり、契約価格の競争による相手方の選定を許さないことから、当該事業を実施できる相手方は他にない。よって競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	企画競争を実施	
1.034	Co.山田うん	福岡県北九州市八幡東区中央2-1-21	平成17年度国際芸術交流支援事業(二国間交流・海外公演) Co. 山田うん ヨーロッパツアー2005	一式	文化庁次長 加茂川幸夫	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年5月31日	3,400,000	本事業は、HP等を通じた公募のうえで、外部委員による審査を経て選定されたものであり、契約価格の競争による相手方の選定を許さないことから、当該事業を実施できる相手方は他にない。よって競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	企画競争を実施	
1.035	東京パレエ協議会	東京都目黒区碑文谷6-7-1-411	平成17年度優秀指導者特別指導助成	一式	文化庁次長 加茂川幸夫	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年5月31日	2,078,000	本事業は、HP等を通じた公募のうえで、外部委員による審査を経て選定されたものであり、契約価格の競争による相手方の選定を許さないことから、当該事業を実施できる相手方は他にない。よって競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	企画競争を実施	
1.036	有限会社劇団1980	東京都世田谷区松原3-40-5 泉ハイツ102	平成17年度国際芸術交流支援事業(二国間交流・海外公演)日韓友情年2005 劇団1980「ええじゃないか」公演	一式	文化庁次長 加茂川幸夫	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年5月31日	45,000,000	本事業は、HP等を通じた公募のうえで、外部委員による審査を経て選定されたものであり、契約価格の競争による相手方の選定を許さないことから、当該事業を実施できる相手方は他にない。よって競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	企画競争を実施	
1.037	三菱地所株式会社	東京都千代田区大手町1-6-1	時間外空調運転管理業務	一式	文部科学省大臣官房会計課長 合田隆史	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年5月31日	1,199,284	本業務は、賃貸借物件に附帯するものであり、賃貸物件の所有者である三菱地所株式会社以外に実施できる者は存在せず。競争を許さないことから会計法29条の3第4項に該当するため	その他	随意契約によるものを得ないもの	単価契約
1.038	財団法人日本システム開発研究所	東京都新宿区富久町16番5号	平成17年度委託事業「青少年を取り巻く有害環境対策の推進」	一式	文部科学省スポーツ・青少年局長 素川 富司	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年6月1日	2,960,845	本調査研究の目的は、青少年を取り巻く有害環境が青少年の学習意欲や体を動かす意欲・やる気等を阻害しているのではないかといった問題意識のもと、青少年の意欲等の向上・低下をもたらしている原因等を把握するため、意欲等と、青少年の置かれている様々な環境(生活環境等)や青少年の様々な活動(体験活動やスポーツ等)等との間の関連性を明らかにしている様々な調査研究事例を収集・整理・集約するとともに、青少年の意欲等について多様な視点による分析等を行うに相応しい知見を得ることである。この目的を達成するため3社によるヒアリングを行い企画提案を受け、審査した結果、調査研究方法の順序立てが明確・適切であり、また調査研究対象が広範に設定されている等、有用性のある企画を提案した当該団体が選定されたものであることから、会計法29条の3第4項に該当するため。	見直しの余地あり	18年度、企画競争を実施	
1.039	社団法人青少年育成茨城県民会議	茨城県水戸市緑町1-1-18	平成17年度委託事業「青少年を取り巻く有害環境対策の推進」	一式	文部科学省スポーツ・青少年局長 素川 富司	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年6月1日	1,994,887	本事業の目的は、昨今の青少年を取り巻くメディア上の有害情報対策を推進する観点から、地域において情報活用能力等の育成及び啓発活動の推進を図るモデル事業の実施を通じて、地域の実情に合った推進体制の整備を行うものである。この目的を達成するためには、知事部局や県教育委員会、警察庁その他教育関係者等により組織された県レベルの実行委員会等が企画する地域の実情に応じた多様なモデル事業による活動が必要であることから、企画公募を実施し、審査した結果、当団体は本事業の目的を達成するにおいて、メディアに潜む危険性について学ぶ体験セミナーや、青少年の社会環境浄化フォーラムの開催を盛り込むなど有用性のある企画を提案したことから、委託先として選定したものであり、会計法29条の3第4項に該当するため。	その他	企画競争を実施	

1.040	社団法人日本環境教育フォーラム	東京都新宿区新宿5-10-15ツインズ新宿ビル4階	平成17年度委託事業「省庁連携子ども体験型環境学習推進事業」(国立公園等での体験型環境学習)	一式	文部科学省スポーツ・青少年局長 素川 富司	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年6月1日	5,191,084	本事業の目的は、地域の身近な環境をテーマに、子どもたちが自ら企画し、継続的な体験学習を行うモデルプログラムを開発することであり、目的を達成するためには、地域の実情に応じた多様な団体の企画による活動が必要であることから、企画公募を実施し、審査した結果、当団体は本事業の目的を達成するにおいて、環境教育に関連する全国規模のネットワークという特徴を有しており、全国の国立公園を活動場所とした環境学習プログラムの開発など、有効性のある企画を提案したことから、委託先として選定したものであり、会計法29条の3第4項に該当するため。	その他	企画競争を実施
1.041	特定非営利活動法人 当別エコジカルコミュニティ	北海道石狩郡当別町川下754-11	平成17年度委託事業「省庁連携子ども体験型環境学習推進事業」(体験活動に適した農業用水路等での体験型環境学習)	一式	文部科学省スポーツ・青少年局長 素川 富司	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年6月1日	2,141,600	本事業の目的は、地域の身近な環境をテーマに、子どもたちが自ら企画し、継続的な体験学習を行うモデルプログラムを開発することであり、目的を達成するためには、地域の実情に応じた多様な団体の企画による活動が必要であることから、企画公募を実施し、審査した結果、当団体は本事業の目的を達成するにおいて、あぜ道と田んぼを活動場所として、環境学習プログラムの開発や新たなフィールドや地域人材の活用など、有効性のある企画を提案したことから、委託先として選定したものであり、会計法29条の3第4項に該当するため。	その他	企画競争を実施
1.042	特定非営利活動(NPO)法人黒潮実感センター	高知県幡多郡大月町柏島625	平成17年度委託事業「省庁連携子ども体験型環境学習推進事業」(体験活動に適した漁港等での体験型環境学習)	一式	文部科学省スポーツ・青少年局長 素川 富司	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年6月1日	1,046,562	本事業の目的は、地域の身近な環境をテーマに、子どもたちが自ら企画し、継続的な体験学習を行うモデルプログラムを開発することであり、目的を達成するためには、地域の実情に応じた多様な団体の企画による活動が必要であることから、企画公募を実施し、審査した結果、当団体は本事業の目的を達成するにおいて、子ども達に五感を使った体験学習を提供し、自然と人の暮らしの両視点を持ち、環境安全を考えていくという有効性のある企画を提案したことから、委託先として選定したものであり、会計法29条の3第4項に該当するため。	その他	企画競争を実施
1.043	特定非営利活動法人 日本安全潜水教育協会	千葉県市川市南行徳3-10-8	平成17年度委託事業「省庁連携子ども体験型環境学習推進事業」(体験活動に適した漁港等での体験型環境学習)	一式	文部科学省スポーツ・青少年局長 素川 富司	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年6月1日	2,111,353	本事業の目的は、地域の身近な環境をテーマに、子どもたちが自ら企画し、継続的な体験学習を行うモデルプログラムを開発することであり、目的を達成するためには、地域の実情に応じた多様な団体の企画による活動が必要であることから、企画公募を実施し、審査した結果、当団体は本事業の目的を達成するにおいて、漁業従事者など海に関わる仕事をする大人がいる漁港の特性をいかし、海洋環境教育のフィールドとプログラムの開発など、有効性のある企画を提案したことから、委託先として選定したものであり、会計法29条の3第4項に該当するため。	その他	企画競争を実施
1.044	群馬県教育委員会	群馬県前橋市大手町1-1-1	平成17年度委託事業「省庁連携子ども体験型環境学習推進事業」(都市と農村の交流活動や農業体験を通じた体験型環境学習)	一式	文部科学省スポーツ・青少年局長 素川 富司	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年6月1日	1,232,000	本事業の目的は、地域の身近な環境をテーマに、子どもたちが自ら企画し、継続的な体験学習を行うモデルプログラムを開発することであり、目的を達成するためには、地域の実情に応じた多様な団体の企画による活動が必要であることから、都道府県・政令指定都市教育委員会、その他教育関係者等により組織された県レベルの実行委員会等からも企画公募を実施し、審査した結果、当団体は本事業の目的を達成するにおいて、東京や埼玉県南部の水瓶として重要な役割を果たしている群馬県の特徴を生かした河川環境の体験学習のプログラムの開発など、有効性のある企画を提案したことから、委託先として選定したものであり、会計法29条の3第4項に該当するため。	その他	企画競争を実施

1.045	山口県教育委員会	山口県山口市滝町1-1	平成17年度委託事業「省庁連携子ども体験型環境学習推進事業」(体験活動に適した河川での体験型環境学習・体験活動に適した漁港等での体験型環境学習)	一式	文部科学省スポーツ・青少年局長 素川 富司	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年6月1日	3,909,800	本事業の目的は、地域の身近な環境をテーマに、子どもたちが自ら企画し、継続的な体験学習を行うモデルプログラムを開発することであり、目的を達成するためには、地域の実情に応じた多様な団体の企画による活動が必要であることから、都道府県・政令指定都市教育委員会、その他教育関係者等により組織された県レベルの実行委員会等からも企画公募を実施し、審査した結果、当団体は本事業の目的を達成するにおいて、身近な河川や漁港について、宿泊を伴った活動を取り入れながら、清掃や観察などの体験を通して再発見していくという有効性のある企画を提案したことから、委託先として選定したものであり、会計法29条の3第4項に該当するため。	その他	企画競争を実施
1.046	白山市アドベンチャーキャンプ実行委員会	石川県白山市古城町2番地(白山市教育委員会生涯学習課内)	平成17年度委託事業「省庁連携子ども体験型環境学習推進事業」(国立公園等での体験型環境学習)	一式	文部科学省スポーツ・青少年局長 素川 富司	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年6月1日	2,226,731	本事業の目的は、地域の身近な環境をテーマに、子どもたちが自ら企画し、継続的な体験学習を行うモデルプログラムを開発することであり、目的を達成するためには、地域の実情に応じた多様な団体の企画による活動が必要であることから、都道府県・政令指定都市教育委員会、その他教育関係者等により組織された県レベルの実行委員会等からも企画公募を実施し、審査した結果、当団体は本事業の目的を達成するにおいて、白山を中心とした国立公園での体験活動と農村での地域住民との交流体験活動を盛り込んだ環境学習など、有効性のある企画を提案したことから、委託先として選定したものであり、会計法29条の3第4項に該当するため。	その他	企画競争を実施
1.047	アクアプレンス	大阪府八尾市八尾木5丁目83番地	平成17年度委託事業「省庁連携子ども体験型環境学習推進事業」(体験活動に適した農業用水路等での体験型環境学習)	一式	文部科学省スポーツ・青少年局長 素川 富司	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年6月1日	1,183,050	本事業の目的は、地域の身近な環境をテーマに、子どもたちが自ら企画し、継続的な体験学習を行うモデルプログラムを開発することであり、目的を達成するためには、地域の実情に応じた多様な団体の企画による活動が必要であることから、企画公募を実施し、審査した結果、当団体は本事業の目的を達成するにおいて、農業用施設である水路を活用するとともに、地域住民参加型の環境学習のフィールドとプログラムの開発など、有効性のある企画を提案したことから、委託先として選定したものであり、会計法29条の3第4項に該当するため。	その他	企画競争を実施
1.048	広島市川と子どもの交流体験活動推進協議会	広島県広島市中区国泰寺町1-4-15	平成17年度委託事業「省庁連携子ども体験型環境学習推進事業」(体験活動に適した河川での体験型環境学習)	一式	文部科学省スポーツ・青少年局長 素川 富司	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年6月1日	2,694,582	本事業の目的は、地域の身近な環境をテーマに、子どもたちが自ら企画し、継続的な体験学習を行うモデルプログラムを開発することであり、目的を達成するためには、地域の実情に応じた多様な団体の企画による活動が必要であることから、都道府県・政令指定都市教育委員会、その他教育関係者等により組織された県レベルの実行委員会等からも企画公募を実施し、審査した結果、当団体は本事業の目的を達成するにおいて、広島市地域の河川を中心とした交流体験を盛り込んだ環境学習など、有効性のある企画を提案したことから、委託先として選定したものであり、会計法29条の3第4項に該当するため。	その他	企画競争を実施
1.049	京都府	京都府京都市上京区下立売通新町西入数ノ内町	平成17年度委託事業「青少年の自立支援事業」(青年長期社会体験活動)	一式	文部科学省スポーツ・青少年局長 素川 富司	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年6月1日	4,500,000	本事業の目的は、青少年が自立した人間として成長することを支援するため、青少年の主体性・社会性をはぐくむ体験活動を推進することであり、目的を達成するためには、多様な団体の企画による活動が必要であることから、都道府県・政令指定都市及び都道府県・政令指定都市教育委員会から企画公募を実施し、審査した結果、当団体は本事業の目的を達成するにおいて、社会的ひきこもりからの回復と自立を図ろうとする若者のために、就業支援活動を先駆的に実施しているNPO等民間支援団体と連携・協力して、援助者(ジョブコーチ)による支援のもとで就労体験を実施するという有効性のある企画を提案したことから、委託先として選定したものであり、会計法29条の3第4項に該当するため。	その他	企画競争を実施

1.050	和歌山県	和歌山県和歌山市小松原通り1-1	平成17年度委託事業「青少年の自立支援事業」(青年長期社会体験活動)	一式	文部科学省スポーツ・青少年局長 素川 富司	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年6月1日	1,755,000	本事業の目的は、青少年が自立した人間として成長することを支援するため、青少年の主体性・社会性をはぐくむ体験活動を推進することであり、目的を達成するためには、多様な団体の企画による活動が必要であることから、都道府県・政令指定都市及び都道府県・政令指定都市教育委員会から企画公募を実施し、審査した結果、当団体は本事業の目的を達成するにおいて、福祉作業所、老人福祉施設やみかん等の収穫など地域の特色を取り入れた体験活動を通してひきこもりがちな青年の社会参加への支援を行うという有効性のある企画を提案したことから、委託先として選定したものであり、会計法29条の3第4項に該当するため。	その他	企画競争を実施
1.051	島根県教育委員会	島根県松江市殿町1番地	平成17年度委託事業「青少年の自立支援事業」(青年長期社会体験活動)	一式	文部科学省スポーツ・青少年局長 素川 富司	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年6月1日	4,497,630	本事業の目的は、青少年が自立した人間として成長することを支援するため、青少年の主体性・社会性をはぐくむ体験活動を推進することであり、目的を達成するためには、多様な団体の企画による活動が必要であることから、都道府県・政令指定都市及び都道府県・政令指定都市教育委員会から企画公募を実施し、審査した結果、当団体は本事業の目的を達成するにおいて、ひきこもりがちな青年に、相談・カウンセリング、居場所・たまり場、スタジオ・アトリエ、ギャラリー・店舗活動を提供し自立を支援するという有効性のある企画を提案したことから、委託先として選定したものであり、会計法29条の3第4項に該当するため。	その他	企画競争を実施
1.052	北海道(北海道教育委員会)	北海道札幌市中央区北3条西7丁目	平成17年度委託事業「青少年の自立支援事業」(悩みを抱える子どもの体験活動)	一式	文部科学省スポーツ・青少年局長 素川 富司	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年6月1日	6,449,038	本事業の目的は、青少年が自立した人間として成長することを支援するため、青少年の主体性・社会性をはぐくむ体験活動を推進することであり、目的を達成するためには、多様な団体の企画による活動が必要であることから、都道府県・政令指定都市及び都道府県・政令指定都市教育委員会から企画公募を実施し、審査した結果、当団体は本事業の目的を達成するにおいて、不登校、ひきこもりなど悩みを抱える児童生徒に、公立の青少年教育施設を利用した宿泊体験を実施し、キャンプや登山を行うなかで活動意欲の向上を図るなど有効性のある企画を提案したことから、委託先として選定したものであり、会計法29条の3第4項に該当するため。	その他	企画競争を実施
1.053	群馬県教育委員会	群馬県前橋市大手町1-1-1	平成17年度委託事業「青少年の自立支援事業」(悩みを抱える子どもの体験活動)	一式	文部科学省スポーツ・青少年局長 素川 富司	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年6月1日	3,048,473	本事業の目的は、青少年が自立した人間として成長することを支援するため、青少年の主体性・社会性をはぐくむ体験活動を推進することであり、目的を達成するためには、多様な団体の企画による活動が必要であることから、都道府県・政令指定都市及び都道府県・政令指定都市教育委員会から企画公募を実施し、審査した結果、当団体は本事業の目的を達成するにおいて、不登校でひきこもりがちな青少年に、自然体験、創作体験、馬とのふれあい体験によるアニマルセラピーなどの機会を提供し自立を支援するという有効性のある企画を提案したことから、委託先として選定したものであり、会計法29条の3第4項に該当するため。	その他	企画競争を実施
1.054	静岡県	静岡県静岡市葵区追手町9番6号	平成17年度委託事業「青少年の自立支援事業」(悩みを抱える子どもの体験活動)	一式	文部科学省スポーツ・青少年局長 素川 富司	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年6月1日	3,900,000	本事業の目的は、青少年が自立した人間として成長することを支援するため、青少年の主体性・社会性をはぐくむ体験活動を推進することであり、目的を達成するためには、多様な団体の企画による活動が必要であることから、都道府県・政令指定都市及び都道府県・政令指定都市教育委員会から企画公募を実施し、審査した結果、当団体は本事業の目的を達成するにおいて、不登校傾向にある児童生徒を対象に、達成感と自信を持つ体験となるように、主体的に選んだ活動を実施するなど、有効性のある企画を提案したことから、委託先として選定したものであり、会計法29条の3第4項に該当するため。	その他	企画競争を実施

1.055	愛知県教育委員会	愛知県名古屋市中区三の丸3-1-2	平成17年度委託事業「青少年の自立支援事業」(悩みを抱える子どもの体験活動)	一式	文部科学省スポーツ・青少年局長 素川 富司	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年6月1日	4,218,000	本事業の目的は、青少年が自立した人間として成長することを支援するため、青少年の主体性・社会性をはぐくむ体験活動を推進することであり、目的を達成するためには、多様な団体の企画による活動が必要であることから、都道府県・政令指定都市及び都道府県・政令指定都市教育委員会から企画公募を実施し、審査した結果、当団体は本事業の目的を達成するにおいて、不登校などの悩みを抱える子どもたちに、海・山・里という異なる環境の社会教育施設を活用し、自然体験、生活体験、創作活動などの体験活動の機会を提供し自立を支援するという有効性のある企画を提案したことから、委託先として選定したものであり、会計法29条の3第4項に該当するため。	その他	企画競争を実施
1.056	鳥取県	鳥取県鳥取市東町一丁目220番地	平成17年度委託事業「青少年の自立支援事業」(悩みを抱える子どもの体験活動)	一式	文部科学省スポーツ・青少年局長 素川 富司	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年6月1日	2,282,000	本事業の目的は、青少年が自立した人間として成長することを支援するため、青少年の主体性・社会性をはぐくむ体験活動を推進することであり、目的を達成するためには、多様な団体の企画による活動が必要であることから、都道府県・政令指定都市及び都道府県・政令指定都市教育委員会から企画公募を実施し、審査した結果、当団体は本事業の目的を達成するにおいて、不登校・ひきこもりなどの悩みを抱える小中学生に対し、山陰海岸国立公園内にある岩美町の自然のなかで、高校生・大学生のスタッフなどとの異年齢集団での生活体験などを通し、自立していくことを支援するという有効性のある企画を提案したことから、委託先として選定したものであり、会計法29条の3第4項に該当するため。	その他	企画競争を実施
1.057	鳥根県教育委員会	鳥根県松江市殿町1番地	平成17年度委託事業「青少年の自立支援事業」(悩みを抱える子どもの体験活動)	一式	文部科学省スポーツ・青少年局長 素川 富司	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年6月1日	1,607,140	本事業の目的は、青少年が自立した人間として成長することを支援するため、青少年の主体性・社会性をはぐくむ体験活動を推進することであり、目的を達成するためには、多様な団体の企画による活動が必要であることから、都道府県・政令指定都市及び都道府県・政令指定都市教育委員会から企画公募を実施し、審査した結果、当団体は本事業の目的を達成するにおいて、不登校や悩みを抱える子どもに対し、青少年教育施設を活用し、自然体験活動、活動の自主企画・実施、イベントへの参加、保護者情報交換、カウンセリング等を実施して支援していくという有効性のある企画を提案したことから、委託先として選定したものであり、会計法29条の3第4項に該当するため。	その他	企画競争を実施
1.058	広島県教育委員会	広島県広島市中区基町9-42	平成17年度委託事業「青少年の自立支援事業」(悩みを抱える子どもの体験活動)	一式	文部科学省スポーツ・青少年局長 素川 富司	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年6月1日	3,815,400	本事業の目的は、青少年が自立した人間として成長することを支援するため、青少年の主体性・社会性をはぐくむ体験活動を推進することであり、目的を達成するためには、多様な団体の企画による活動が必要であることから、都道府県・政令指定都市及び都道府県・政令指定都市教育委員会から企画公募を実施し、審査した結果、当団体は本事業の目的を達成するにおいて、県立の青少年教育施設を活用し、年間を通して不登校の児童生徒と保護者がともに宿泊、野外活動を実施して自主性の向上を図り、またカウンセリングも実施しながら、再登校へのきっかけをつかむことを支援するという有効性のある企画を提案したことから、委託先として選定したものであり、会計法29条の3第4項に該当するため。	その他	企画競争を実施
1.059	香川県教育委員会	香川県高松市天神前6番1号	平成17年度委託事業「青少年の自立支援事業」(悩みを抱える子どもの体験活動)	一式	文部科学省スポーツ・青少年局長 素川 富司	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年6月1日	2,498,000	本事業の目的は、青少年が自立した人間として成長することを支援するため、青少年の主体性・社会性をはぐくむ体験活動を推進することであり、目的を達成するためには、多様な団体の企画による活動が必要であることから、都道府県・政令指定都市及び都道府県・政令指定都市教育委員会から企画公募を実施し、審査した結果、当団体は本事業の目的を達成するにおいて、不登校傾向にある児童生徒を対象に、四国遍路や森づくりなど、達成感を得られる自然体験活動を実施することにより、自立を支援するという有効性のある企画を提案したことから、委託先として選定したものであり、会計法29条の3第4項に該当するため。	その他	企画競争を実施

1.060	福岡県教育委員会	福岡県福岡市博多区東公園7-7	平成17年度委託事業「青少年の自立支援事業」(悩みを抱える子どもの体験活動)	一式	文部科学省スポーツ・青少年局長 素川 富司	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年6月1日	3,200,000	本事業の目的は、青少年が自立した人間として成長することを支援するため、青少年の主体性・社会性をはぐむ体験活動を推進することであり、目的を達成するためには、多様な団体の企画による活動が必要であることから、都道府県・政令指定都市及び都道府県・政令指定都市教育委員会から企画公募を実施し、審査した結果、当団体は本事業の目的を達成するにおいて、不登校でひきこもりがちな児童生徒が、県立の青少年教育施設や離島で生活体験・自然体験などを行って自主性や自己肯定感、有用感をもてるよう支援するという有効性のある企画を提案したことから、委託先として選定したものであり、会計法29条の3第4項に該当するため。	その他	企画競争を実施
1.061	熊本県教育委員会	熊本県熊本市水前寺6丁目18番1号	平成17年度委託事業「青少年の自立支援事業」(悩みを抱える子どもの体験活動)	一式	文部科学省スポーツ・青少年局長 素川 富司	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年6月1日	1,412,000	本事業の目的は、青少年が自立した人間として成長することを支援するため、青少年の主体性・社会性をはぐむ体験活動を推進することであり、目的を達成するためには、多様な団体の企画による活動が必要であることから、都道府県・政令指定都市及び都道府県・政令指定都市教育委員会から企画公募を実施し、審査した結果、当団体は本事業の目的を達成するにおいて、県立青少年教育施設を活用し、不登校の児童生徒が、宿泊体験を通して日常の生活リズムを回復し、社会性をはぐくんできていくという有効性のある企画を提案したことから、委託先として選定したものであり、会計法29条の3第4項に該当するため。	その他	企画競争を実施
1.062	大分県	大分県大分市大手町3丁目1番1号	平成17年度委託事業「青少年の自立支援事業」(悩みを抱える子どもの体験活動)	一式	文部科学省スポーツ・青少年局長 素川 富司	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年6月1日	3,021,000	本事業の目的は、青少年が自立した人間として成長することを支援するため、青少年の主体性・社会性をはぐむ体験活動を推進することであり、目的を達成するためには、多様な団体の企画による活動が必要であることから、都道府県・政令指定都市及び都道府県・政令指定都市教育委員会から企画公募を実施し、審査した結果、当団体は本事業の目的を達成するにおいて、県立の青少年教育施設を活用し、不登校でひきこもりがちな青少年が共同宿泊体験をしながら、メンタルフレンド(大学生)を交えて様々な体験活動をする場を提供し、社会に適應する力を養うという有効性のある企画を提案したことから、委託先として選定したものであり、会計法29条の3第4項に該当するため。	その他	企画競争を実施
1.063	横浜市教育委員会	神奈川県横浜市中区港町1-1	平成17年度委託事業「青少年の自立支援事業」(悩みを抱える子どもの体験活動)	一式	文部科学省スポーツ・青少年局長 素川 富司	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年6月1日	3,500,000	本事業の目的は、青少年が自立した人間として成長することを支援するため、青少年の主体性・社会性をはぐむ体験活動を推進することであり、目的を達成するためには、多様な団体の企画による活動が必要であることから、都道府県・政令指定都市及び都道府県・政令指定都市教育委員会から企画公募を実施し、審査した結果、当団体は本事業の目的を達成するにおいて、不登校などでひきこもりがちな児童生徒に対して、自然体験、科学体験、スポーツ体験を通して子どもたちの興味関心を喚起し、社会や他者へ心を向けさせて学びの姿勢をつくりだすという有効性のある企画を提案したことから、委託先として選定したものであり、会計法29条の3第4項に該当するため。	その他	企画競争を実施
1.064	栃木県教育委員会	栃木県宇都宮市埜田1丁目1-20	平成17年度委託事業「青少年の自立支援事業」(子どもの主体性をはぐむ体験活動)	一式	文部科学省スポーツ・青少年局長 素川 富司	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年6月1日	1,715,470	本事業の目的は、青少年が自立した人間として成長することを支援するため、青少年の主体性・社会性をはぐむ体験活動を推進することであり、目的を達成するためには、多様な団体の企画による活動が必要であることから、都道府県・政令指定都市及び都道府県・政令指定都市教育委員会から企画公募を実施し、審査した結果、当団体は本事業の目的を達成するにおいて、子どもたちが、県立の青少年教育施設の特色を生かした1週間の体験活動プログラムを主体的に企画、実践、評価していくことにより、「生きる力」を身に付けていくという有効性のある企画を提案したことから、委託先として選定したものであり、会計法29条の3第4項に該当するため。	その他	企画競争を実施

1.065	群馬県教育委員会	群馬県前橋市大手町1-1-1	平成17年度委託事業「青少年の自立支援事業」(子どもの主体性をはぐくむ体験活動)	一式	文部科学省スポーツ・青少年局長 素川 富司	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年6月1日	2,400,435	本事業の目的は、青少年が自立した人間として成長することを支援するため、青少年の主体性・社会性をはぐくむ体験活動を推進することであり、目的を達成するためには、多様な団体の企画による活動が必要であることから、都道府県・政令指定都市及び都道府県・政令指定都市教育委員会から企画公募を実施し、審査した結果、当団体は本事業の目的を達成するにおいて、学年や地域の異なる子どもたちが、恵まれた自然のなかで仲間と工夫しながら集団生活を営み、自ら企画した体験活動を行うことにより、主体性や問題解決能力などをはぐくむという有効性のある企画を提案したことから、委託先として選定したものであり、会計法29条の3第4項に該当するため。	その他	企画競争を実施	
1.066	福井県	福井県福井市大手3丁目17-1	平成17年度委託事業「青少年の自立支援事業」(子どもの主体性をはぐくむ体験活動)	一式	文部科学省スポーツ・青少年局長 素川 富司	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年6月1日	4,006,000	本事業の目的は、青少年が自立した人間として成長することを支援するため、青少年の主体性・社会性をはぐくむ体験活動を推進することであり、目的を達成するためには、多様な団体の企画による活動が必要であることから、都道府県・政令指定都市及び都道府県・政令指定都市教育委員会から企画公募を実施し、審査した結果、当団体は本事業の目的を達成するにおいて、公立の青少年教育施設を活用し、子どもたちが親元を離れ長期の宿泊共同生活で様々な野外体験をすることで感性や自主性を養い、人間性をはぐくむという有効性のある企画を提案したことから、委託先として選定したものであり、会計法29条の3第4項に該当するため。	その他	企画競争を実施	
1.067	静岡県	静岡県静岡市葵区追手町9番6号	平成17年度委託事業「青少年の自立支援事業」(子どもの主体性をはぐくむ体験活動)	一式	文部科学省スポーツ・青少年局長 素川 富司	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年6月1日	2,169,000	本事業の目的は、青少年が自立した人間として成長することを支援するため、青少年の主体性・社会性をはぐくむ体験活動を推進することであり、目的を達成するためには、多様な団体の企画による活動が必要であることから、都道府県・政令指定都市及び都道府県・政令指定都市教育委員会から企画公募を実施し、審査した結果、当団体は本事業の目的を達成するにおいて、県立の施設を利用し、子どもたち自身が立案した活動計画を実行し、結果にも責任をもつことで、自己決定、自己責任の能力を身に付けるという有効性のある企画を提案したことから、委託先として選定したものであり、会計法29条の3第4項に該当するため。	その他	企画競争を実施	
1.068	愛媛県	愛媛県松山市一番町4丁目4-2	平成17年度委託事業「青少年の自立支援事業」(子どもの主体性をはぐくむ体験活動)	一式	文部科学省スポーツ・青少年局長 素川 富司	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年6月1日	2,577,000	本事業の目的は、青少年が自立した人間として成長することを支援するため、青少年の主体性・社会性をはぐくむ体験活動を推進することであり、目的を達成するためには、多様な団体の企画による活動が必要であることから、都道府県・政令指定都市及び都道府県・政令指定都市教育委員会から企画公募を実施し、審査した結果、当団体は本事業の目的を達成するにおいて、無人島という制約させた環境の中で、子どもたちが自ら創意工夫し、協力しあいながら自然体験活動、生活体験活動を行うことにより、自立心や社会性を育むとともに柔軟で強い精神力を養うという有効性のある企画を提案したことから、委託先として選定したものであり、会計法29条の3第4項に該当するため。	その他	企画競争を実施	
1.069	熊本県教育委員会	熊本県熊本市水前寺6丁目18番1号	平成17年度委託事業「青少年の自立支援事業」(子どもの主体性をはぐくむ体験活動)	一式	文部科学省スポーツ・青少年局長 素川 富司	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年6月1日	2,284,000	本事業の目的は、青少年が自立した人間として成長することを支援するため、青少年の主体性・社会性をはぐくむ体験活動を推進することであり、目的を達成するためには、多様な団体の企画による活動が必要であることから、都道府県・政令指定都市及び都道府県・政令指定都市教育委員会から企画公募を実施し、審査した結果、当団体は本事業の目的を達成するにおいて、県立の青少年教育施設や無人島で、子どもたちが異年齢集団で共同生活を送りながら、自然体験活動を実施するなかで主体的に考え、協力しながら課題を解決していくという有効性のある企画を提案したことから、委託先として選定したものであり、会計法29条の3第4項に該当するため。	その他	企画競争を実施	

1.070	秋田県教育委員会	秋田県秋田市山王三丁目1番1号	平成17年度委託事業「青少年の自立支援事業」(子どもの主体性をはぐむ体験活動)	一式	文部科学省スポーツ・青少年局長 素川 富司	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年6月1日	2,057,000	本事業の目的は、青少年が自立した人間として成長することを支援するため、青少年の主体性・社会性をはぐむ体験活動を推進することであり、目的を達成するためには、多様な団体の企画による活動が必要であることから、都道府県・政令指定都市及び都道府県・政令指定都市教育委員会から企画公募を実施し、審査した結果、当団体は本事業の目的を達成するにおいて、全国の小中学生を対象として、公立の研修施設を利用した山村留学を行い、農家生活と自然体験、海川山などでの自然体験の機会を提供し健全育成を図るという有効性のある企画を提案したことから、委託先として選定したものであり、会計法29条の3第4項に該当するため。	その他	企画競争を実施
1.071	宮城県	宮城県仙台市青葉区本町3丁目8-1	平成17年度委託事業「青少年の自立支援事業」(子どもの主体性をはぐむ体験活動)	一式	文部科学省スポーツ・青少年局長 素川 富司	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年6月1日	2,284,000	本事業の目的は、青少年が自立した人間として成長することを支援するため、青少年の主体性・社会性をはぐむ体験活動を推進することであり、目的を達成するためには、多様な団体の企画による活動が必要であることから、都道府県・政令指定都市及び都道府県・政令指定都市教育委員会から企画公募を実施し、審査した結果、当団体は本事業の目的を達成するにおいて、分校跡地を利用して酪農生活体験、農業体験、地元住民との交流などを行い、多様ななかかわりのなかで自分を見つめ、生きる力を獲得していくという有効性のある企画を提案したことから、委託先として選定したものであり、会計法29条の3第4項に該当するため。	その他	企画競争を実施
1.072	愛知県教育委員会	愛知県名古屋市中区三の丸3-1-2	平成17年度委託事業「問題を抱える青少年のための継続的活動の場づくり事業」	一式	文部科学省スポーツ・青少年局長 素川 富司	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年6月1日	2,982,000	本事業の目的は、非行等の問題を抱える青少年の立ち直りの支援策として、地域のボランティア団体、青少年団体、スポーツクラブ等と連携・協力し、社会奉仕活動や体験活動、スポーツ活動などを行うことができる継続的活動の場を構築することである。この目的を達成するためには、都道府県教育委員会、青少年行政主管課を中心に、関係機関が相互に連携し、地域の実情に合った活動の場の開拓や問題を抱える青少年を支援することが必要であることから、企画公募を実施し、審査した結果、当団体は本事業の目的を達成するにおいて、実施体制が目的に合致していること、さらに、スポーツ体験、ボランティア活動等多様な活動内容を盛り込むなど有用性のある企画を提案したことから、委託先として選定したものであり、会計法29条の3第4項に該当するものであるため。	その他	企画競争を実施
1.073	青少年を取り巻く有害環境対策事業実行委員会	宮城県仙台市青葉区本町三丁目8番1号	平成17年度委託事業「青少年を取り巻く有害環境対策の推進」	一式	文部科学省スポーツ・青少年局長 素川 富司	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年6月1日	1,093,748	本事業の目的は、昨今の青少年を取り巻くメディア上の有害情報対策を推進する観点から、地域において情報活用能力等の育成及び啓発活動の推進を図るモデル事業の実施を通じて、地域の実情に合った推進体制の整備を行うものである。この目的を達成するためには、知事部局や県教育委員会、警察庁その他教育関係者等により組織された県レベルの実行委員会等が企画する地域の実情に応じた多様なモデル事業による活動が必要であることから、企画公募を実施し、審査した結果、当団体は本事業の目的を達成するにおいて、有害環境実態調査や、青少年及び保護者に対する研修会を盛り込むなど有用性のある企画を提案したことから、委託先として選定したものであり、会計法29条の3第4項に該当するため。	その他	企画競争を実施
1.074	福島県青少年育成県民会議	福島県福島市黒岩字田部屋53番5	平成17年度委託事業「青少年を取り巻く有害環境対策の推進」	一式	文部科学省スポーツ・青少年局長 素川 富司	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年6月1日	1,799,964	本事業の目的は、昨今の青少年を取り巻くメディア上の有害情報対策を推進する観点から、地域において情報活用能力等の育成及び啓発活動の推進を図るモデル事業の実施を通じて、地域の実情に合った推進体制の整備を行うものである。この目的を達成するためには、知事部局や県教育委員会、警察庁その他教育関係者等により組織された県レベルの実行委員会等が企画する地域の実情に応じた多様なモデル事業による活動が必要であることから、企画公募を実施し、審査した結果、当団体は本事業の目的を達成するにおいて、全国の有害図書類自動販売機撤去の取組事例調査や、フィルタリングソフトについての知識習得を目的とする講座の開催を盛り込むなど有用性のある企画を提案したことから、委託先として選定したものであり、会計法29条の3第4項に該当するため。	その他	企画競争を実施

1.075	群馬県の子どもたちを有害環境から守るための事業実行委員会	群馬県前橋市荒牧町4-2群馬大学内	平成17年度委託事業「青少年を取り巻く有害環境対策の推進」	一式	文部科学省スポーツ・青少年局長 素川 富司	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年6月1日	1,981,460	本事業の目的は、昨今の青少年を取り巻くメディア上の有害情報対策を推進する観点から、地域において情報活用能力等の育成及び啓発活動の推進を図るモデル事業の実施を通じて、地域の実情に合った推進体制の整備を行うものである。この目的を達成するためには、知事部局や県教育委員会、警察庁その他教育関係者等により組織された県レベルの実行委員会等が企画する地域の実情に応じた多様なモデル事業による活動が必要であることから、企画公募を実施し、審査した結果、当団体は本事業の目的を達成するにおいて、インストラクター養成セミナーの開催や、テレビ・ラジオ番組による広報活動を盛り込むなど有用性のある企画を提案したことから、委託先として選定したものであり、会計法29条の3第4項に該当するため。	その他	企画競争を実施
1.076	とやま親子メディア利活用推進事業実行委員会	富山県富山市新総曲輪1-7富山県厚生部児童青年家庭課内	平成17年度委託事業「青少年を取り巻く有害環境対策の推進」	一式	文部科学省スポーツ・青少年局長 素川 富司	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年6月1日	1,600,000	本事業の目的は、昨今の青少年を取り巻くメディア上の有害情報対策を推進する観点から、地域において情報活用能力等の育成及び啓発活動の推進を図るモデル事業の実施を通じて、地域の実情に合った推進体制の整備を行うものである。この目的を達成するためには、知事部局や県教育委員会、警察庁その他教育関係者等により組織された県レベルの実行委員会等が企画する地域の実情に応じた多様なモデル事業による活動が必要であることから、企画公募を実施し、審査した結果、当団体は本事業の目的を達成するにおいて、インターネット市民講座の開催や、オンラインリーフレットの作成を盛り込むなど有用性のある企画を提案したことから、委託先として選定したものであり、会計法29条の3第4項に該当するため。	その他	企画競争を実施
1.077	青少年有害環境対策推進モデル事業石川県実行委員会	石川県金沢市鞍月1-1石川県健康福祉部子ども政策課内	平成17年度委託事業「青少年を取り巻く有害環境対策の推進」	一式	文部科学省スポーツ・青少年局長 素川 富司	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年6月1日	2,000,000	本事業の目的は、昨今の青少年を取り巻くメディア上の有害情報対策を推進する観点から、地域において情報活用能力等の育成及び啓発活動の推進を図るモデル事業の実施を通じて、地域の実情に合った推進体制の整備を行うものである。この目的を達成するためには、知事部局や県教育委員会、警察庁その他教育関係者等により組織された県レベルの実行委員会等が企画する地域の実情に応じた多様なモデル事業による活動が必要であることから、企画公募を実施し、審査した結果、当団体は本事業の目的を達成するにおいて、インターネットカフェ等実態調査や、携帯電話に関する啓発活動を盛り込むなど有用性のある企画を提案したことから、委託先として選定したものであり、会計法29条の3第4項に該当するため。	その他	企画競争を実施
1.078	京都府青少年有害環境対策推進事業実行委員会	京都府京都市上京区下立売通新町西入数ノ内町京都府府民労働部青少年課内	平成17年度委託事業「青少年を取り巻く有害環境対策の推進」	一式	文部科学省スポーツ・青少年局長 素川 富司	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年6月1日	2,000,000	本事業の目的は、昨今の青少年を取り巻くメディア上の有害情報対策を推進する観点から、地域において情報活用能力等の育成及び啓発活動の推進を図るモデル事業の実施を通じて、地域の実情に合った推進体制の整備を行うものである。この目的を達成するためには、知事部局や県教育委員会、警察庁その他教育関係者等により組織された県レベルの実行委員会等が企画する地域の実情に応じた多様なモデル事業による活動が必要であることから、企画公募を実施し、審査した結果、当団体は本事業の目的を達成するにおいて、有害ビラの投入・貼附防止活動や、有害環境対策に関するフォーラムの開催を盛り込むなど有用性のある企画を提案したことから、委託先として選定したものであり、会計法29条の3第4項に該当するため。	その他	企画競争を実施

1,079	青少年を取り巻くメディア情報を考える実行委員会	兵庫県神戸市中央区下山手通5丁目10-1兵庫県庁青少年課内	平成17年度委託事業「青少年を取り巻く有害環境対策の推進」	一式	文部科学省スポーツ・青少年局長 素川 富司	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年6月1日	1,199,913	本事業の目的は、昨今の青少年を取り巻くメディア上の有害情報対策を推進する観点から、地域において情報活用能力等の育成及び啓発活動の推進を図るモデル事業の実施を通じて、地域の実情に合った推進体制の整備を行うものである。この目的を達成するためには、知事部局や県教育委員会、警察庁その他教育関係者等により組織された県レベルの実行委員会等が企画する地域の実情に応じた多様なモデル事業による活動が必要であることから、企画公募を実施し、審査した結果、当団体は本事業の目的を達成するにおいて、携帯電話の有する危険性などを盛り込んだ演劇や、啓発リーフレットの作成を盛り込むなど有用性のある企画を提案したことから、委託先として選定したものであり、会計法29条の3第4項に該当するため。	その他	企画競争を実施
1,080	ケータイ問題を考える実行委員会	奈良県奈良市登大路町30	平成17年度委託事業「青少年を取り巻く有害環境対策の推進」	一式	文部科学省スポーツ・青少年局長 素川 富司	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年6月1日	1,863,720	本事業の目的は、昨今の青少年を取り巻くメディア上の有害情報対策を推進する観点から、地域において情報活用能力等の育成及び啓発活動の推進を図るモデル事業の実施を通じて、地域の実情に合った推進体制の整備を行うものである。この目的を達成するためには、知事部局や県教育委員会、警察庁その他教育関係者等により組織された県レベルの実行委員会等が企画する地域の実情に応じた多様なモデル事業による活動が必要であることから、企画公募を実施し、審査した結果、当団体は本事業の目的を達成するにおいて、ケータイ問題セミナーや、ケータイ問題指導者養成講座の開催を盛り込むなど有用性のある企画を提案したことから、委託先として選定したものであり、会計法29条の3第4項に該当するため。	その他	企画競争を実施
1,081	山口県青少年育成県民会議	山口県山口市滝町1-1山口県環境生活部県民生活課青少年室内	平成17年度委託事業「青少年を取り巻く有害環境対策の推進」	一式	文部科学省スポーツ・青少年局長 素川 富司	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年6月1日	1,800,000	本事業の目的は、昨今の青少年を取り巻くメディア上の有害情報対策を推進する観点から、地域において情報活用能力等の育成及び啓発活動の推進を図るモデル事業の実施を通じて、地域の実情に合った推進体制の整備を行うものである。この目的を達成するためには、知事部局や県教育委員会、警察庁その他教育関係者等により組織された県レベルの実行委員会等が企画する地域の実情に応じた多様なモデル事業による活動が必要であることから、企画公募を実施し、審査した結果、当団体は本事業の目的を達成するにおいて、情報発信の責任について学ぶ機会の提供や、地域における実態把握、問題点の抽出を行うことを盛り込むなど有用性のある企画を提案したことから、委託先として選定したものであり、会計法29条の3第4項に該当するため。	その他	企画競争を実施
1,082	青少年育成香川県民会議	香川県高松市番町四丁目1-10	平成17年度委託事業「青少年を取り巻く有害環境対策の推進」	一式	文部科学省スポーツ・青少年局長 素川 富司	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年6月1日	1,197,678	本事業の目的は、昨今の青少年を取り巻くメディア上の有害情報対策を推進する観点から、地域において情報活用能力等の育成及び啓発活動の推進を図るモデル事業の実施を通じて、地域の実情に合った推進体制の整備を行うものである。この目的を達成するためには、知事部局や県教育委員会、警察庁その他教育関係者等により組織された県レベルの実行委員会等が企画する地域の実情に応じた多様なモデル事業による活動が必要であることから、企画公募を実施し、審査した結果、当団体は本事業の目的を達成するにおいて、有害図書区分陳列の徹底に向けた取組や、実践事例を発表する場としての県民大会の開催を盛り込むなど有用性のある企画を提案したことから、委託先として選定したものであり、会計法29条の3第4項に該当するため。	その他	企画競争を実施

1.083	愛媛県青少年育成協議会	愛媛県松山市一番町四丁目4-2	平成17年度委託事業「青少年を取り巻く有害環境対策の推進」	一式	文部科学省スポーツ・青少年局長 素川 富司	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年6月1日	1,782,943	本事業の目的は、昨今の青少年を取り巻くメディア上の有害情報対策を推進する観点から、地域において情報活用能力等の育成及び啓発活動の推進を図るモデル事業の実施を通じて、地域の実情に合った推進体制の整備を行うものである。この目的を達成するためには、知事部局や県教育委員会、警察庁その他教育関係者等により組織された県レベルの実行委員会等が企画する地域の実情に応じた多様なモデル事業による活動が必要であることから、企画公募を実施し、審査した結果、当団体は本事業の目的を達成するにおいて、業者等に対する養成活動や、教職員等に向けた指導用のマニュアルの作成を盛り込むなど有用性のある企画を提案したことから、委託先として選定したものであり、会計法29条の3第4項に該当するため。	その他	企画競争を実施
1.084	佐賀県青少年育成県民会議	佐賀県佐賀市内1-1-59佐賀県子ども課内	平成17年度委託事業「青少年を取り巻く有害環境対策の推進」	一式	文部科学省スポーツ・青少年局長 素川 富司	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年6月1日	1,400,000	本事業の目的は、昨今の青少年を取り巻くメディア上の有害情報対策を推進する観点から、地域において情報活用能力等の育成及び啓発活動の推進を図るモデル事業の実施を通じて、地域の実情に合った推進体制の整備を行うものである。この目的を達成するためには、知事部局や県教育委員会、警察庁その他教育関係者等により組織された県レベルの実行委員会等が企画する地域の実情に応じた多様なモデル事業による活動が必要であることから、企画公募を実施し、審査した結果、当団体は本事業の目的を達成するにおいて、「青少年サポート協力店」運動の展開や、啓発講演会の実施を盛り込むなど有用性のある企画を提案したことから、委託先として選定したものであり、会計法29条の3第4項に該当するため。	その他	企画競争を実施
1.085	ココロねっこ運動推進協議会	長崎県長崎市江戸町2-13	平成17年度委託事業「青少年を取り巻く有害環境対策の推進」	一式	文部科学省スポーツ・青少年局長 素川 富司	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年6月1日	1,800,000	本事業の目的は、昨今の青少年を取り巻くメディア上の有害情報対策を推進する観点から、地域において情報活用能力等の育成及び啓発活動の推進を図るモデル事業の実施を通じて、地域の実情に合った推進体制の整備を行うものである。この目的を達成するためには、知事部局や県教育委員会、警察庁その他教育関係者等により組織された県レベルの実行委員会等が企画する地域の実情に応じた多様なモデル事業による活動が必要であることから、企画公募を実施し、審査した結果、当団体は本事業の目的を達成するにおいて、コンビニや書店、ビデオレンタル店への自主規制強化のお願いや、有害環境対策キャンペーンスポットの放映を盛り込むなど有用性のある企画を提案したことから、委託先として選定したものであり、会計法29条の3第4項に該当するため。	その他	企画競争を実施
1.086	熊本県青少年を取り巻く有害環境対策実行委員会	熊本県熊本市南千反畑町3-7	平成17年度委託事業「青少年を取り巻く有害環境対策の推進」	一式	文部科学省スポーツ・青少年局長 素川 富司	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年6月1日	1,907,085	本事業の目的は、昨今の青少年を取り巻くメディア上の有害情報対策を推進する観点から、地域において情報活用能力等の育成及び啓発活動の推進を図るモデル事業の実施を通じて、地域の実情に合った推進体制の整備を行うものである。この目的を達成するためには、知事部局や県教育委員会、警察庁その他教育関係者等により組織された県レベルの実行委員会等が企画する地域の実情に応じた多様なモデル事業による活動が必要であることから、企画公募を実施し、審査した結果、当団体は本事業の目的を達成するにおいて、県PTA連合会と連携しての実態調査や、親子ふれあいデーのリーフレット作成を盛り込むなど有用性のある企画を提案したことから、委託先として選定したものであり、会計法29条の3第4項に該当するため。	その他	企画競争を実施

1.087	大分県青少年育成県民会議	大分県大分市大手町3丁目1番1号	平成17年度委託事業「青少年を取り巻く有害環境対策の推進」	一式	文部科学省スポーツ・青少年局長 素川 富司	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年6月1日	2,075,100	本事業の目的は、昨今の青少年を取り巻くメディア上の有害情報対策を推進する観点から、地域において情報活用能力等の育成及び啓発活動の推進を図るモデル事業の実施を通じて、地域の実情に合った推進体制の整備を行うものである。この目的を達成するためには、知事部局や県教育委員会、警察庁その他教育関係者等により組織された県レベルの実行委員会等が企画する地域の実情に応じた多様なモデル事業による活動が必要であることから、企画公募を実施し、審査した結果、当団体は本事業の目的を達成するにおいて、保護者と青少年による地域の有害環境の調査や、保護者のためのインターネット安全教室の開催を盛り込むなど有用性のある企画を提案したことから、委託先として選定したものであり、会計法29条の3第4項に該当するため。	その他	企画競争を実施
1.088	株式会社アペリオシステムズ	東京都品川区西五反田1-13-7 マルキビル5F	LOMシステム追加開発	一式	国立教育政策研究所総務部長 瀬倉 通利	東京都目黒区下目黒6-5-22	平成17年6月1日	7,951,703	教育情報ナショナルセンターで教育関連情報の検索を行うためのシステムである「LOM検索システム」において利用者の利便性を向上するため、LOM検索システムの外観の変更や新たな検索機能の追加、教科書の目次情報の更新等を行うもの。「LOM検索システム」は㈱アペリオシステムズが開発・構築したものであるほか、一般公開されているシステムであるため運用上システムの停止時間を極力短くするとともに不具合が生じないよう努めなければならないことから、システムに精通し実績を有する唯一の業者である。	見直しの余地あり	18年度以降において当該事務・事業の委託等を取り止め
1.089	学校法人松本学園	熊本県玉名市大倉1503番地1	総合施設モデル事業	一式	文部科学省初等中等教育局長 銭谷 真美	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年6月1日	2,520,000	当該事業においては、都道府県・市区町村は教育担当部局と福祉部局との連携を十分に図りつつ、教育・保育の内容や職員配置、施設のあり方など、総合施設制度の実現に向けた課題等について調査研究を行うこととしており、事業実施地域においてこのような要件を満たすことができる相手方は他に存在せず、競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	見直しの余地あり	18年度以降において当該事務・事業の委託等を取り止め
1.090	株式会社日立製作所	東京都千代田区丸の内1-6-6	低電力高速デバイス・回路技術・論理方式の研究開発	一式	文部科学省研究振興局長 清水 潔	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年6月1日	402,300,000	公募において外部有識者で構成する研究開発課題審査検討会により、研究開発目的・計画・事業実施方法等を審査のうえ採択された実施課題「低電力高速デバイス・回路技術・論理方式の研究開発」は、他の者では実施が困難であり、契約の性質又は目的が競争を許さない場合（会計法第29条の3第4項）に該当するため。なお、本事業は3か年の計画として平成17年度から実施している。	その他	企画競争を実施
1.091	日本電気株式会社	東京都港区芝5-7-1	超高速コンピュータ用光インターコネクションの研究開発	一式	文部科学省研究振興局長 清水 潔	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年6月1日	415,930,000	公募において外部有識者で構成する研究開発課題審査検討会により、研究開発目的・計画・事業実施方法等を審査のうえ採択された実施課題「超高速コンピュータ用光インターコネクションの研究開発」は、他の者では実施が困難であり、契約の性質又は目的が競争を許さない場合（会計法第29条の3第4項）に該当するため。本事業は3か年の計画として平成17年度から実施している。	その他	企画競争を実施
1.092	京都生涯学習推進ネットワーク	京都府京都市上京区下立売通新町西入敷ノ内町（京都府企画環境部スポーツ生涯学習室内）	平成17年度地域社会人キャリアアップ推進事業	一式	文部科学省生涯学習政策局長 田中 壮一郎	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年6月1日	5,618,920	「地域社会人キャリアアップ推進事業」は、地域の実情や企業の雇用ニーズに即した学習プログラムを検討し、離職者等を対象としたキャリアアップのための出前講座を提供するものである。当該事業を実施するための実行委員会は、都道府県、高等教育機関、雇用・能力開発機構等幅広いメンバーで構成されており、また、事業計画も地域の実情を踏まえた特色あるものであることから本事業の趣旨を達成するためにふさわしいものと判断し、採択した。本事業は、等しく全県に広く公募し専修学校社会人キャリアアップ教育推進事業審査委員会において審査し、採択を行っている。	その他	18年度以降において当該事務・事業の委託等を取り止め

1.093	徳島県社会人キャリアアップ推進委員会	徳島県徳島市南常三島町1丁目1番地(徳島大学大学開放実践センター内)	平成17年度地域社会人キャリアアップ推進事業	一式	文部科学省生涯学習政策局長 田中 壮一郎	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年6月1日	4,632,550	「地域社会人キャリアアップ推進事業」は、地域の実情や企業の雇用ニーズに即した学習プログラムを検討し、離職者等を対象としたキャリアアップのための出前講座を提供するものである。当該事業を実施するための実行委員会は、都道府県、高等教育機関、雇用・能力開発機構等幅広いメンバーで構成されており、また、事業計画も地域の実情を踏まえた特色あるものであることから本事業の趣旨を達成するためにふさわしいものと判断し、採択した。本事業は、等しく全県に広く公募し専修学校社会人キャリアアップ教育推進事業審査委員会において審査し、採択を行っている。	その他	18年度以降において当該事務・事業の委託等を取り止め
1.094	ふくおか地域社会人キャリアアップ推進委員会	福岡県糟屋郡篠栗町大字金出3350-2	平成17年度地域社会人キャリアアップ推進事業	一式	文部科学省生涯学習政策局長 田中 壮一郎	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年6月1日	3,064,536	「地域社会人キャリアアップ推進事業」は、地域の実情や企業の雇用ニーズに即した学習プログラムを検討し、離職者等を対象としたキャリアアップのための出前講座を提供するものである。当該事業を実施するための実行委員会は、都道府県、高等教育機関、雇用・能力開発機構等幅広いメンバーで構成されており、また、事業計画も地域の実情を踏まえた特色あるものであることから本事業の趣旨を達成するためにふさわしいものと判断し、採択した。本事業は、等しく全県に広く公募し専修学校社会人キャリアアップ教育推進事業審査委員会において審査し、採択を行っている。	その他	18年度以降において当該事務・事業の委託等を取り止め
1.095	沖縄県若年就労者キャリアアップ推進委員会	沖縄県中頭郡西原町字千原1番地(琉球大学生涯学習教育研究センター)	平成17年度地域社会人キャリアアップ推進事業	一式	文部科学省生涯学習政策局長 田中 壮一郎	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年6月1日	4,691,040	「地域社会人キャリアアップ推進事業」は、地域の実情や企業の雇用ニーズに即した学習プログラムを検討し、離職者等を対象としたキャリアアップのための出前講座を提供するものである。当該事業を実施するための実行委員会は、都道府県、高等教育機関、雇用・能力開発機構等幅広いメンバーで構成されており、また、事業計画も地域の実情を踏まえた特色あるものであることから本事業の趣旨を達成するためにふさわしいものと判断し、採択した。本事業は、等しく全県に広く公募し専修学校社会人キャリアアップ教育推進事業審査委員会において審査し、採択を行っている。	その他	18年度以降において当該事務・事業の委託等を取り止め
1.096	鹿島建物総合管理株式会社	大阪市西区立売堀4-1-20	特別史跡キトラ古墳仮設保護覆屋保守点検業務	一式	文化庁次長 加茂川 幸夫	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年6月1日	1,452,528	当該設備には、カビや湿度等を観測するための様々な設備が設置されており、同社がこれら設備を総合的に保守管理できるシステムを開発し設置しているため、同社以外の会社等がこのシステムの保守等を行うことはできない。よって、当該設備を正常に維持できる相手方は、同社以外に存在せず、競争を許さないことから会計法29条の3第4項に該当するため。	見直しの余地あり	19年度以降、公募を実施
1.097	金春円満井座	東京都杉並区南荻窪3-18-10	平成17年度国際芸術交流支援事業(海外公演)金春円満井座アメリカ公演	一式	文化庁次長 加茂川 幸夫	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年6月2日	23,000,000	本事業は、HP等を通じた公募のうえで、外部委員による審査を経て選定されたものであり、契約価格の競争による相手方の選定を許さないことから、当該事業を実施できる相手方は他にない。よって競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	企画競争を実施
1.098	特定非営利活動法人ジャパン・コンテンポラリーダンス・ネットワーク	京都府京都市下京区明神町241オパス四条501号	平成17年度芸術団体人材育成支援事業「観客とアーティストが共にダンス作品について語り合う場の創出」	一式	文化庁次長 加茂川 幸夫	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年6月2日	2,800,000	本事業は、HP等を通じた公募のうえで、外部委員による審査を経て選定されたものであり、契約価格の競争による相手方の選定を許さないことから、当該事業を実施できる相手方は他にない。よって競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	企画競争を実施
1.099	日本演出者協会	東京都新宿区西新宿6-12-30芸能花伝舎3F	平成17年度芸術団体人材育成支援事業 演出家養成セミナー2005 in 仙台	一式	文化庁次長 加茂川 幸夫	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年6月2日	2,500,000	本事業は、HP等を通じた公募のうえで、外部委員による審査を経て選定されたものであり、契約価格の競争による相手方の選定を許さないことから、当該事業を実施できる相手方は他にない。よって競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	企画競争を実施

1.100	有限会社東京アートファクトリー	東京都世田谷区代田4-2-17	平成17年度芸術創造活動重点支援事業 H・アール・カオス×大友直人×都響「ボレロ」&「春の祭典」	一式	文化庁次長 加茂川幸夫	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年6月2日	4,500,000	本事業は、HP等を通じた公募のうえで、外部委員による審査を経て選定されたものであり、契約価格の競争による相手方の選定を許さないことから、当該事業を実施できる相手方は他にない。よって競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	企画競争を実施
1.101	法村友井バレエ団	大阪府大阪市天王寺区大道2-5-9	平成17年度芸術創造活動重点支援事業 法村友井バレエ団公演「シンデレラ」全幕	一式	文化庁次長 加茂川幸夫	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年6月3日	3,400,000	本事業は、HP等を通じた公募のうえで、外部委員による審査を経て選定されたものであり、契約価格の競争による相手方の選定を許さないことから、当該事業を実施できる相手方は他にない。よって競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	企画競争を実施
1.102	財団法人石川県音楽文化振興事業団	石川県金沢市昭和町20-1	平成17年度芸術拠点形成事業(公演事業等支援)オーケストラ・アンサンブル金沢定期公演(クラシックとポップスのコラボレーション①)	一式	文化庁次長 加茂川幸夫	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年6月6日	3,000,000	本事業は、HP等を通じた公募のうえで、外部委員による審査を経て選定されたものであり、契約価格の競争による相手方の選定を許さないことから、当該事業を実施できる相手方は他にない。よって競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	企画競争を実施
1.103	東京シティ・フィルハーモニック管弦楽団	東京都江東区住吉1-19-1	平成17年芸術創造活動重点支援事業 東京シティ・フィルハーモニック管弦楽団(平成17年6月～7月期)	一式	文化庁次長 加茂川幸夫	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年6月6日	6,700,000	本事業は、HP等を通じた公募のうえで、外部委員による審査を経て選定されたものであり、契約価格の競争による相手方の選定を許さないことから、当該事業を実施できる相手方は他にない。よって競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	企画競争を実施
1.104	有限会社青年劇場	東京都新宿区新宿2-9-20 間川ビル4F	平成17年度芸術創造活動重点支援事業 秋田雨雀・土方与志記念青年劇場「真珠の首飾り」全国巡演公演	一式	文化庁次長 加茂川幸夫	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年6月6日	17,800,000	本事業は、HP等を通じた公募のうえで、外部委員による審査を経て選定されたものであり、契約価格の競争による相手方の選定を許さないことから、当該事業を実施できる相手方は他にない。よって競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	企画競争を実施
1.105	大阪コレgium・ムジウム	大阪府大阪市都島区御幸町2-11-17	平成17年芸術創造活動重点支援事業 大阪コレgium・ムジウム 第48回定期演奏会	一式	文化庁次長 加茂川幸夫	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年6月7日	5,800,000	本事業は、HP等を通じた公募のうえで、外部委員による審査を経て選定されたものであり、契約価格の競争による相手方の選定を許さないことから、当該事業を実施できる相手方は他にない。よって競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	企画競争を実施
1.106	有限会社バッハ・コレgium・ジャパン	東京都渋谷区千駄ヶ谷5-29-7-402	平成17年芸術創造活動重点支援事業 バッハ・コレgium・ジャパン演奏会(6月～7月期)	一式	文化庁次長 加茂川幸夫	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年6月7日	12,000,000	本事業は、HP等を通じた公募のうえで、外部委員による審査を経て選定されたものであり、契約価格の競争による相手方の選定を許さないことから、当該事業を実施できる相手方は他にない。よって競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	企画競争を実施
1.107	有限会社木山事務所	東京都豊島区西池袋3-17-11-201	平成17年度芸術創造活動重点支援事業「はだしのゲン」公演	一式	文化庁次長 加茂川幸夫	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年6月7日	5,700,000	本事業は、HP等を通じた公募のうえで、外部委員による審査を経て選定されたものであり、契約価格の競争による相手方の選定を許さないことから、当該事業を実施できる相手方は他にない。よって競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	企画競争を実施
1.108	コミュニティシネマ支援センター	東京都港区赤坂1-1-1-28-4F エース・ジャパン内	平成17年度芸術団体人材育成支援事業 映画上映専門養成講座～シネマ・マネジメント・ワークショップの開催	一式	文化庁次長 加茂川幸夫	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年6月8日	4,920,000	本事業は、HP等を通じた公募のうえで、外部委員による審査を経て選定されたものであり、契約価格の競争による相手方の選定を許さないことから、当該事業を実施できる相手方は他にない。よって競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	企画競争を実施
1.109	株式会社こまつ座	東京都台東区柳橋1-30-5ドヌール柳橋式番館503号	平成17年度芸術創造活動重点支援事業 こまつ座 第七十七回公演『父と暮せば』	一式	文化庁次長 加茂川幸夫	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年6月8日	6,200,000	本事業は、HP等を通じた公募のうえで、外部委員による審査を経て選定されたものであり、契約価格の競争による相手方の選定を許さないことから、当該事業を実施できる相手方は他にない。よって競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	企画競争を実施
1.110	株式会社劇団民藝	神奈川県川崎市浅生区黒川649-1	平成17年度芸術創造活動重点支援事業 劇団民藝公演「山猫理髪店」	一式	文化庁次長 加茂川幸夫	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年6月8日	8,100,000	本事業は、HP等を通じた公募のうえで、外部委員による審査を経て選定されたものであり、契約価格の競争による相手方の選定を許さないことから、当該事業を実施できる相手方は他にない。よって競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	企画競争を実施

1.111	株式会社舞踊集団菊の会	東京都新宿区西落合2-21-23	平成17年度芸術創造活動重点支援事業 菊の会アトリエ公演「日本のおどり」～初夏に舞う～	一式	文化庁次長 加茂川幸夫	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年6月8日	1,800,000	本事業は、HP等を通じた公募のうえで、外部委員による審査を経て選定されたものであり、契約価格の競争による相手方の選定を許さないことから、当該事業を実施できる相手方は他にない。よって競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	企画競争を実施
1.112	東京演芸協会	東京都足立区保木間1-13-13	平成17年国際芸術交流支援事業(海外公演)東京演芸協会 ブラジル・イグアス公演	一式	文化庁次長 加茂川幸夫	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年6月8日	2,300,000	本事業は、HP等を通じた公募のうえで、外部委員による審査を経て選定されたものであり、契約価格の競争による相手方の選定を許さないことから、当該事業を実施できる相手方は他にない。よって競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	企画競争を実施
1.113	横浜市教育委員会	神奈川県横浜市中区港町1-1	平成17年度委託事業「青少年の自立支援事業」(子どもの主体性をはぐむ体験活動)	一式	文部科学省スポーツ・青少年局長 素川 富司	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年6月10日	2,944,360	本事業の目的は、青少年が自立した人間として成長することを支援するため、青少年の主体性・社会性をはぐむ体験活動を推進することであり、目的を達成するためには、多様な団体の企画による活動が必要であることから、都道府県・政令指定都市及び都道府県・政令指定都市教育委員会から企画公募を実施し、審査した結果、当団体は本事業の目的を達成するにおいて、長野県八坂村の自然を活かした活動、農家へのホームステイなどを体験し、長期の山村留学への関心を高めていくという有効性のある企画を提案したことから、委託先として選定したものであり、会計法29条の3第4項に該当するため。	その他	企画競争を実施
1.114	財団法人せたがや文化財団	東京都世田谷区太子堂4-1-1	平成17年度国際芸術交流支援事業(二国間交流・招へい公演)「ノラ～人形の家」Nora「火の顔」Feuergesicht	一式	文化庁次長 加茂川幸夫	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年6月10日	24,000,000	本事業は、HP等を通じた公募のうえで、外部委員による審査を経て選定されたものであり、契約価格の競争による相手方の選定を許さないことから、当該事業を実施できる相手方は他にない。よって競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	企画競争を実施
1.115	財団法人仙台フィルハーモニー管弦楽団	宮城県仙台市青葉区錦町1-3-9	平成17年度「本物の舞台芸術体験事業」(学校公演)オーケストラ公演【(財)仙台フィルハーモニー管弦楽団】	一式	文化庁次長 加茂川幸夫	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年6月10日	22,600,000	本事業は、HP等を通じた公募のうえで、外部委員による審査を経て選定されたものであり、契約価格の競争による相手方の選定を許さないことから、当該事業を実施できる相手方は他にない。よって競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	企画競争を実施
1.116	ダンスO1	東京都杉並区下井草4-32-15 1F	平成17年度芸術創造活動重点支援事業 ダンスラボ vol.1『ダンスO1と踊り仲間』	一式	文化庁次長 加茂川幸夫	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年6月10日	1,300,000	本事業は、HP等を通じた公募のうえで、外部委員による審査を経て選定されたものであり、契約価格の競争による相手方の選定を許さないことから、当該事業を実施できる相手方は他にない。よって競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	企画競争を実施
1.117	株式会社演劇集団円	東京都台東区西浅草1-2-3田原町センタービル5F	平成17年度「本物の舞台芸術体験事業」(学校公演)児童劇公演【(株)演劇集団 円】	一式	文化庁次長 加茂川幸夫	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年6月10日	29,900,000	本事業は、HP等を通じた公募のうえで、外部委員による審査を経て選定されたものであり、契約価格の競争による相手方の選定を許さないことから、当該事業を実施できる相手方は他にない。よって競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	企画競争を実施
1.118	大阪シンフォニカー協会	大阪府堺市北花田町3-1-15 東洋ビル4階	平成17年芸術創造活動重点支援事業 大阪シンフォニカー交響楽団 (平成17年6月期)	一式	文化庁次長 加茂川幸夫	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年6月10日	6,500,000	本事業は、HP等を通じた公募のうえで、外部委員による審査を経て選定されたものであり、契約価格の競争による相手方の選定を許さないことから、当該事業を実施できる相手方は他にない。よって競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	企画競争を実施
1.119	財団法人せたがや文化財団	東京都世田谷区太子堂4-1-1	平成17年度芸術拠点形成事業(公演事業等支援)日野皓正ジャズライブ	一式	文化庁次長 加茂川幸夫	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年6月13日	2,500,000	本事業は、HP等を通じた公募のうえで、外部委員による審査を経て選定されたものであり、契約価格の競争による相手方の選定を許さないことから、当該事業を実施できる相手方は他にない。よって競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	企画競争を実施
1.120	財団法人石川県音楽文化振興事業団	石川県金沢市昭和町20-1	平成17年度芸術拠点形成事業(公演事業等支援)ワンコイン寄席・はひふへほっと寄席(その10)	一式	文化庁次長 加茂川幸夫	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年6月13日	1,050,000	本事業は、HP等を通じた公募のうえで、外部委員による審査を経て選定されたものであり、契約価格の競争による相手方の選定を許さないことから、当該事業を実施できる相手方は他にない。よって競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	企画競争を実施

1.121	社団法人山形交響楽協会	福岡県北九州市八幡東区中央2-1-7	平成17年芸術創造活動重点支援事業 山形交響楽団東京特別演奏会「第3回さくらんぼコンサート」	一式	文化庁次長 加茂川幸夫	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年6月13日	3,000,000	本事業は、HP等を通じた公募のうえで、外部委員による審査を経て選定されたものであり、契約価格の競争による相手方の選定を許さないことから、当該事業を実施できる相手方は他にない。よって競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	企画競争を実施
1.122	有限会社ガジラ	東京都世田谷区池尻4-12-14 池尻エースビル1F	平成17年度芸術創造活動重点支援事業 演劇企画集団THE・ガジラ公演「死の棘」	一式	文化庁次長 加茂川幸夫	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年6月13日	15,000,000	本事業は、HP等を通じた公募のうえで、外部委員による審査を経て選定されたものであり、契約価格の競争による相手方の選定を許さないことから、当該事業を実施できる相手方は他にない。よって競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	企画競争を実施
1.123	有限会社弘前劇場	青森県青森市浪岡大字浪岡字若松47-2	平成17年度国際芸術交流支援事業(二国間交流・海外公演)『家には高い木があった』ドイツ公演	一式	文化庁次長 加茂川幸夫	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年6月13日	16,000,000	本事業は、HP等を通じた公募のうえで、外部委員による審査を経て選定されたものであり、契約価格の競争による相手方の選定を許さないことから、当該事業を実施できる相手方は他にない。よって競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	企画競争を実施
1.124	有限会社アゴラ企画・こまばアゴラ劇場	東京都目黒区駒場1-11-13	平成17年度芸術拠点形成事業(公演事業等支援)青年団若手自主企画Vol.22	一式	文化庁次長 加茂川幸夫	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年6月13日	3,000,000	本事業は、HP等を通じた公募のうえで、外部委員による審査を経て選定されたものであり、契約価格の競争による相手方の選定を許さないことから、当該事業を実施できる相手方は他にない。よって競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	企画競争を実施
1.125	株式会社エヌ・ティ・ピー映像センター	東京都千代田区四番町5-6	平成17年度特定の課題に関する調査(理科)調査問題作成業務	一式	国立教育政策研究所総務部長 瀬倉 通利	東京都目黒区下目黒6-5-22	平成17年6月14日	7,003,500	実験・観察の様相を収録したビデオ映像等を提示して調査を行うにあたり作成したもの。本研究所の意図と合致する実験・観察の様相を収録した映像等を多く所有し、問題のねらいに沿った映像製作のノウハウを有しているほか、守秘性・機密性について理解していること。	見直しの余地あり	18年度以降において当該事務・事業の委託等を取り止め
1.126	財団法人せたがや文化財団	東京都世田谷区太子堂4-1-1	平成17年度芸術拠点形成事業(公演事業等支援)「MANSAI」解体新書 その七」	一式	文化庁次長 加茂川幸夫	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年6月14日	1,000,000	本事業は、HP等を通じた公募のうえで、外部委員による審査を経て選定されたものであり、契約価格の競争による相手方の選定を許さないことから、当該事業を実施できる相手方は他にない。よって競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	企画競争を実施
1.127	有限会社劇団青年座	東京都渋谷区富ヶ谷1-53-12	平成17年度芸術創造活動重点支援事業劇団青年座「こんにゃくの花」公演	一式	文化庁次長 加茂川幸夫	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年6月14日	5,000,000	本事業は、HP等を通じた公募のうえで、外部委員による審査を経て選定されたものであり、契約価格の競争による相手方の選定を許さないことから、当該事業を実施できる相手方は他にない。よって競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	企画競争を実施
1.128	有限会社地人会	東京都新宿区新宿2-8-18マルキビル7F	平成17年度芸術創造活動重点支援事業 地人会第98回公演『喝采』	一式	文化庁次長 加茂川幸夫	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年6月14日	10,000,000	本事業は、HP等を通じた公募のうえで、外部委員による審査を経て選定されたものであり、契約価格の競争による相手方の選定を許さないことから、当該事業を実施できる相手方は他にない。よって競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	企画競争を実施
1.129	有限会社アゴラ企画・こまばアゴラ劇場	東京都目黒区駒場1-11-13	平成17年度芸術拠点形成事業(公演事業等支援)ギル・アロンワークショップ/ギル・アロン1人芝居	一式	文化庁次長 加茂川幸夫	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年6月14日	2,100,000	本事業は、HP等を通じた公募のうえで、外部委員による審査を経て選定されたものであり、契約価格の競争による相手方の選定を許さないことから、当該事業を実施できる相手方は他にない。よって競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	企画競争を実施
1.130	有限会社万建築設計事務所	東京都港区芝浦2-1-4-8	「教室の健全な環境の確保等に関する調査研究」に係る建設コスト比較等作成業務	一式	国立教育政策研究所総務部長 瀬倉 通利	東京都目黒区下目黒6-5-22	平成17年6月15日	2,415,000	学校施設の建設コスト等に関し豊富な知識を有しており、当調査研究の研究協力者として内容に精通している唯一の業者である。	見直しの余地あり	18年度以降において当該事務・事業の委託等を取り止め
1.131	株式会社ベネッセコーポレーション	岡山県岡山市南方3-7-17	平成16年度特定の課題に関する調査国語調査票I(漢字)の採点及び結果データ管理	一式	国立教育政策研究所総務部長 瀬倉 通利	東京都目黒区下目黒6-5-22	平成17年6月16日	10,236,198	全国規模の模擬試験や通信添削指導等で児童生徒が記入した解答内容の正否を判断する等、採点・添削業務にノウハウを有しているほか、データの管理、内容に精通していること。	見直しの余地あり	18年度以降において当該事務・事業の委託等を取り止め

1.132	関西二期会	大阪府大阪市西区江戸堀1-23-13-902	平成17年度「本物の舞台芸術体験事業」(学校公演)合唱公演【関西二期会】	一式	文化庁次長 茂川幸夫	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年6月16日	36,700,000	本事業は、HP等を通じた公募のうえで、外部委員による審査を経て選定されたものであり、契約価格の競争による相手方の選定を許さないことから、当該事業を実施できる相手方は他にない。よって競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	企画競争を実施		
1.133	株式会社近鉄ホテルシステムズ	東京都港区白金台1-1-50	中央教育審議会義務教育特別部会の開催	一式	文部科学省大臣官房会計課長 合田隆史	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年6月16日	4,251,749	会場の立地や規模等に関する条件を満たし、かつ当該日に使用可能な会場が当会場のみであり、競争を許さないことから会計法29条の3第4項に該当するため	見直しの余地あり		19年度以降、総合評価を含めた一般競争入札に移行	
1.134	株式会社劇団コーロ	大阪府大阪市東住吉区公園南矢田2-4-7	平成17年度「本物の舞台芸術体験事業」(学校公演)児童劇公演【(株)劇団コーロ】	一式	文化庁次長 茂川幸夫	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年6月17日	14,300,000	本事業は、HP等を通じた公募のうえで、外部委員による審査を経て選定されたものであり、契約価格の競争による相手方の選定を許さないことから、当該事業を実施できる相手方は他にない。よって競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	企画競争を実施		
1.135	特定非営利活動法人ク・ナウカシアターカンパニー	東京都品川区西五反田2-10-8-613	平成17年度芸術創造活動重点支援事業「トロイアの女」	一式	文化庁次長 茂川幸夫	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年6月17日	4,600,000	本事業は、HP等を通じた公募のうえで、外部委員による審査を経て選定されたものであり、契約価格の競争による相手方の選定を許さないことから、当該事業を実施できる相手方は他にない。よって競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	企画競争を実施		
1.136	松下電器産業株式会社	東京都品川区東品川4-12-4	エル・ネット(教育情報衛星通信ネットワーク)設備保守点検業務	一式	文部科学省大臣官房会計課長 合田隆史	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年6月17日	5,250,000	本システムの根幹をなす受信チューナー(IRD)、QPSK変調器及び本システムの設備保守点検業務に必要となる衛星通信システムにおける超小型地球局を監視する監視制御装置及び監視制御プログラムを記録している記録媒体についての特許を松下電器産業株式会社が所持しており、競争を許さないことから会計法29条の3第4項に該当するため	その他	随意契約によらざるを得ないもの		
1.137	財団法人兵庫県芸術文化協会	兵庫県尼崎市南塚口町3-17-8	平成17年度芸術拠点形成事業(公演事業等支援)兵庫県立ピッコロ劇団第22回公演「雨かしら」	一式	文化庁次長 茂川幸夫	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年6月20日	6,000,000	本事業は、HP等を通じた公募のうえで、外部委員による審査を経て選定されたものであり、契約価格の競争による相手方の選定を許さないことから、当該事業を実施できる相手方は他にない。よって競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	企画競争を実施		
1.138	財団法人北九州市芸術文化振興財団	福岡県北九州市八幡東区中央2-1-1	平成17年度芸術拠点形成事業(公演事業等支援)ダンスラボ2005「未完成、だけど運命、そして新世界。」	一式	文化庁次長 茂川幸夫	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年6月21日	1,160,000	本事業は、HP等を通じた公募のうえで、外部委員による審査を経て選定されたものであり、契約価格の競争による相手方の選定を許さないことから、当該事業を実施できる相手方は他にない。よって競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	企画競争を実施		
1.139	バレエシャンブルウエスト	東京都八王子市上野町104-16	平成17年度芸術創造活動重点支援事業 バレエシャンブルウエスト第46回定期公演「シンデレラ」	一式	文化庁次長 茂川幸夫	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年6月21日	8,800,000	本事業は、HP等を通じた公募のうえで、外部委員による審査を経て選定されたものであり、契約価格の競争による相手方の選定を許さないことから、当該事業を実施できる相手方は他にない。よって競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	企画競争を実施		
1.140	株式会社ジャパンジャーナル	東京都千代田区内神田2-2-5	ザ・ジャパンジャーナルの購入	一式	文部科学省大臣官房会計課長 合田隆史	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年6月21日	9,562,680	ザ・ジャパンジャーナルは(株)ジャパンジャーナルのみが制作、販売しているため、競争を許さないことから会計法29条の3第4項に該当するため	その他		18年度以降において当該事務・事業の委託等を取り止め	単価契約
1.141	新日鉄ソリューションズ株式会社	東京都中央区新川2-20-15	研究開発管理業務・システム最適化計画策定支援業務	一式	文部科学省大臣官房会計課長 合田隆史	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年6月21日	99,960,000	研究開発管理業務・システムの最適化計画を策定するための支援業務を、高度に専門的な知識・経験を有する外部有識者に依頼するため、「研究開発管理業務・システムの最適化計画策定支援業務評価委員会」を設置し、企画提案の募集を平成17年3月17日付け公告を行い、研究開発管理業務・システムの最適化計画策定支援業務評価委員会がヒアリングを含めた審査を経て契約の相手方を選定したものである。よって競争を許さないことから会計法29条の3第4項に該当するため	見直しの余地あり		18年度以降において当該事務・事業の委託等を取り止め	

1.142	特定非営利活動法人 日本文学出版交流センター	東京都新宿区四谷4 -3-1ワールド四谷 ビル5F	現代日本文学の翻訳・普及事 業の実施	一式	文化庁次長 加茂川 幸夫	東京都千代田区丸の 内2-5-1	平成17年6月22日	125,254,300	本事業は、我が国の優れた現代文学作品の英語、仏語、独語、露語への翻訳を行なうとともに、翻訳作品の各言語圏における出版を促進し、出版物の一部を各国の大学、研究機関、図書館等に寄贈することにより、海外での現代日本文学の普及を推進し、我が国の文学水準の向上を図るものである。当該団体は、日本の優れた現代文学を海外で出版・普及させることを目的として設立し、翻訳者の育成、作家の海外出版支援を通じ、本事業に必要な業務に精通しており、事業の成果をあげるには最適であると考えられる。また、現代日本文学翻訳作品選定委員会においても、事業の請負先として承認を受けている。よって相手方は他に存在せず、競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	見直しの余地あり	18年度以降において当該事務・事業の委託等を取り止め
1.143	千葉県人権教育推進のための調査研究委員会	千葉県千葉市中央区 市場町1-1	平成17年度「人権教育推進のための調査研究事業」	一式	文部科学省生涯学習 政策局長 田中 壮一郎	東京都千代田区丸の 内2-5-1	平成17年6月23日	4,603,060	当該契約内容は、女性や子ども、高齢者、同和問題など地域の実情によって様々な課題を、研究協議や実践活動をとおして実証する事業である。地域の実情によって様々な課題を実証する部分について、地域の実情を把握していなければならない、ましてや人権教育という観点から、慎重かつ国策として行うべき施策は、行政が関与する必要があることから、教育委員会を中心とする関係団体から構成される実行委員会へ委託することは適当であり、このことから事業の実施にあたっては、全国の都道府県教育委員会に計画の提出を求めているところである。 以上のことから、本調査研究を効率的かつ効果的に実施するためには、同団体以外に適当な相手方は存在せず、競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当する。	その他	企画競争を実施
1.144	熊本県人権教育推進調査研究運営協議会	熊本県熊本市水前寺 6丁目18番1号	平成17年度「人権教育推進のための調査研究事業」	一式	文部科学省生涯学習 政策局長 田中 壮一郎	東京都千代田区丸の 内2-5-1	平成17年6月23日	5,854,030	当該契約内容は、女性や子ども、高齢者、同和問題など地域の実情によって様々な課題を、研究協議や実践活動をとおして実証する事業である。地域の実情によって様々な課題を実証する部分について、地域の実情を把握していなければならない、ましてや人権教育という観点から、慎重かつ国策として行うべき施策は、行政が関与する必要があることから、教育委員会を中心とする関係団体から構成される実行委員会へ委託することは適当であり、このことから事業の実施にあたっては、全国の都道府県教育委員会に計画の提出を求めているところである。 以上のことから、本調査研究を効率的かつ効果的に実施するためには、同団体以外に適当な相手方は存在せず、競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当する。	その他	企画競争を実施
1.145	劇団態変	大阪府大阪市東淀川 区西淡路1-15-15	平成17年度国際芸術交流支援事業(二国間交流・海外公演)劇団態変「Theater der Welt 2005」招聘公演	一式	文化庁次長 加茂川 幸夫	東京都千代田区丸の 内2-5-1	平成17年6月23日	5,200,000	本事業は、HP等を通じた公募のうえで、外部委員による審査を経て選定されたものであり、契約価格の競争による相手方の選定を許さないことから、当該事業を実施できる相手方は他にない。よって競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	企画競争を実施
1.146	有限会社エディター・プロダクツ	東京都墨田区両国2 -10-14	平成17年度芸術創造活動重点支援事業 第21回シアターX名作劇場公演	一式	文化庁次長 加茂川 幸夫	東京都千代田区丸の 内2-5-1	平成17年6月23日	2,500,000	本事業は、HP等を通じた公募のうえで、外部委員による審査を経て選定されたものであり、契約価格の競争による相手方の選定を許さないことから、当該事業を実施できる相手方は他にない。よって競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	企画競争を実施
1.147	岡山市	岡山県岡山市大供1 丁目1番1号	不登校への対応におけるNPO等の活用に関する実践研究事業	一式	文部科学省初等中等 教育局長 銭谷 眞美	東京都千代田区丸の 内2-5-1	平成17年6月24日	5,562,000	公募において審査評価委員会による審査を経て採択された不登校への対応におけるNPO等の活用に関する実践研究事業を実施できる相手方は他に存在せず、競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	企画競争を実施
1.148	株式会社東京演劇集団風	東京都中野区東中野 1-2-4	平成17年度「本物の舞台芸術体験事業」(学校公演)ミュージカル公演【(株)東京演劇集団風】	一式	文化庁次長 加茂川 幸夫	東京都千代田区丸の 内2-5-1	平成17年6月24日	34,000,000	本事業は、HP等を通じた公募のうえで、外部委員による審査を経て選定されたものであり、契約価格の競争による相手方の選定を許さないことから、当該事業を実施できる相手方は他にない。よって競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	企画競争を実施

1.149	有限会社劇団かかし座	神奈川県横浜市都筑区南山田町4820-1	平成17年度「本物の舞台芸術体験事業」(学校公演)児童劇公演【(有)劇団かかし座】	一式	文化庁次長 加茂川幸夫	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年6月24日	25,700,000	本事業は、HP等を通じた公募のうえで、外部委員による審査を経て選定されたものであり、契約価格の競争による相手方の選定を許さないことから、当該事業を実施できる相手方は他にない。よって競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	企画競争を実施
1.150	財団法人石川県音楽文化振興事業団	石川県金沢市昭和町20-1	平成17年度芸術拠点形成事業(公演事業等支援)オーケストラ・アンサンブル金沢定期公演(安永徹と市野あゆみとの共演)	一式	文化庁次長 加茂川幸夫	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年6月27日	4,600,000	本事業は、HP等を通じた公募のうえで、外部委員による審査を経て選定されたものであり、契約価格の競争による相手方の選定を許さないことから、当該事業を実施できる相手方は他にない。よって競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	企画競争を実施
1.151	大阪シンフォニカー協会	大阪府堺市北花田町3-1-15 東洋ビル4階	平成17年度「本物の舞台芸術体験事業」(学校公演)オーケストラ公演《大分・宮崎・鹿児島》【大阪シンフォニカー協会】	一式	文化庁次長 加茂川幸夫	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年6月27日	44,600,000	本事業は、HP等を通じた公募のうえで、外部委員による審査を経て選定されたものであり、契約価格の競争による相手方の選定を許さないことから、当該事業を実施できる相手方は他にない。よって競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	企画競争を実施
1.152	あおもり教育情報発信・活用促進協議会	青森県青森市荒川字藤戸119-7	「地域における教育情報発信・活用促進事業」実施委託	一式	文部科学省生涯学習政策局長 田中 壮一郎	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年6月28日	4,360,730	本事業は、各地域における教育情報の発信を支援するため、地方公共団体、大学、民間団体等が制作した学習コンテンツの収集や社会的要請に対応した学習コンテンツの制作等を行い、各地域のエル・ネットVSAAT局から配信することにより、VSAAT局の活性化を図るとともに、地域における生涯学習活動の一層の拡大を、普及及び定着を図る事業である、委託先の選定にあたっては、公募による企画競争を行い、文部科学省で公募内容を点数化し審査を行い選定したものである。よって競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	企画競争を実施
1.153	関東地区教育情報発信・活用促進研究協議会	東京都港区虎ノ門1-14-1郵政福祉琴平ビル6階	「地域における教育情報発信・活用促進事業」実施委託	一式	文部科学省生涯学習政策局長 田中 壮一郎	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年6月28日	8,360,780	本事業は、各地域における教育情報の発信を支援するため、地方公共団体、大学、民間団体等が制作した学習コンテンツの収集や社会的要請に対応した学習コンテンツの制作等を行い、各地域のエル・ネットVSAAT局から配信することにより、VSAAT局の活性化を図るとともに、地域における生涯学習活動の一層の拡大を、普及及び定着を図る事業である、委託先の選定にあたっては、公募による企画競争を行い、文部科学省で公募内容を点数化し審査を行い選定したものである。よって競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	企画競争を実施
1.154	大阪生涯学習情報コンソーシアム	大阪府大阪市中央区南船場4-7-21-503 e-Kokoro協議会内	「地域における教育情報発信・活用促進事業」実施委託	一式	文部科学省生涯学習政策局長 田中 壮一郎	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年6月28日	5,796,600	本事業は、各地域における教育情報の発信を支援するため、地方公共団体、大学、民間団体等が制作した学習コンテンツの収集や社会的要請に対応した学習コンテンツの制作等を行い、各地域のエル・ネットVSAAT局から配信することにより、VSAAT局の活性化を図るとともに、地域における生涯学習活動の一層の拡大を、普及及び定着を図る事業である、委託先の選定にあたっては、公募による企画競争を行い、文部科学省で公募内容を点数化し審査を行い選定したものである。よって競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	企画競争を実施
1.155	久留米地域参画推進連絡協議会	福岡県久留米市御井町2278-1久留米信愛女学院短期大学	「地域における教育情報発信・活用促進事業」実施委託	一式	文部科学省生涯学習政策局長 田中 壮一郎	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年6月28日	4,843,000	本事業は、各地域における教育情報の発信を支援するため、地方公共団体、大学、民間団体等が制作した学習コンテンツの収集や社会的要請に対応した学習コンテンツの制作等を行い、各地域のエル・ネットVSAAT局から配信することにより、VSAAT局の活性化を図るとともに、地域における生涯学習活動の一層の拡大を、普及及び定着を図る事業である、委託先の選定にあたっては、公募による企画競争を行い、文部科学省で公募内容を点数化し審査を行い選定したものである。よって競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	企画競争を実施

1.156	特定非営利活動法人 大学コンソーシアムお おいた	大分県別府市京町 11-8	「地域における教育情報発 信・活用促進事業」実施委託	一式	文部科学省生涯学習 政策局長 田中 壮一 郎	東京都千代田区丸の 内2-5-1	平成17年6月28日	6,500,630	本事業は、各地域における教育情報の発信を支援する ため、地方公共団体、大学、民間団体等が制作した学 習コンテンツの収集や社会的要請に対応した学習コン テンツの制作等を行い、各地域のエル・ネットVSAT局 から配信することにより、VSAT局の活性化を図るとも に、地域における生涯学習活動の一層の拡大を、普及 及び定着を図る事業である、委託先の選定にあたって は、公募による企画競争を行い、文部科学省で公募内 容を点数化し審査を行い選定したものである。よって競 争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当 するため。	その他	企画競争を実施
1.157	特定非営利活動法人 京都フィルハーモニー 室内合奏団	京都市中京区東洞院 通三条下る三文字町 200-301	平成17年度「本物の舞台芸 術体験事業」(学校公演)オー ケストラ公演【(特)京都フィル ハーモニー室内合奏団】	一式	文化庁次長 加茂川 幸夫	東京都千代田区丸の 内2-5-1	平成17年6月28日	28,600,000	本事業は、HP等を通じた公募のうえで、外部委員によ る審査を経て選定されたものであり、契約価格の競争に よる相手方の選定を許さないことから、当該事業を実施 できる相手方は他にない。よって競争を許さないことか ら会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	企画競争を実施
1.158	有限会社加藤健一事 務所	東京都練馬区栄町39 -18	平成17年度芸術創造活動重 点支援事業「ヒーロー」	一式	文化庁次長 加茂川 幸夫	東京都千代田区丸の 内2-5-1	平成17年6月28日	2,000,000	本事業は、HP等を通じた公募のうえで、外部委員によ る審査を経て選定されたものであり、契約価格の競争に よる相手方の選定を許さないことから、当該事業を実施 できる相手方は他にない。よって競争を許さないことか ら会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	企画競争を実施
1.159	財団法人京都市文化 観光資源保護財団	京都府京都市左京区 岡崎最勝寺町13京 都会館内	平成17年度文化的景観の保 存・活用事業「文化的景観(北 山杉の林業景観)」保存・活用 事業	一式	文化庁次長 加茂川 幸夫	東京都千代田区丸の 内2-5-1	平成17年6月29日	4,000,000	当該団体は、本事業の対象となる文化的景観を有する 地域に係る関係者によって組織された唯一の団体であ り、本事業を実施可能な唯一の団体である。よって、相 手方が他に存在せず、競争を許さないことから会計法2 9条の3第4項に該当するため。	見直しの余地あり	18年度以降にお いて当該事務・ 事業の委託等 を取り止め
1.160	ちりゅう芸術創造協会	愛知県知立市上重原 町間瀬口116	平成17年度芸術拠点形成事 業(公演事業等支援)開館5周 年記念 文楽人形オペレッタ 「池鯉鮒宿祭乃縁」	一式	文化庁次長 加茂川 幸夫	東京都千代田区丸の 内2-5-1	平成17年6月29日	3,500,000	本事業は、HP等を通じた公募のうえで、外部委員によ る審査を経て選定されたものであり、契約価格の競争に よる相手方の選定を許さないことから、当該事業を実施 できる相手方は他にない。よって競争を許さないことか ら会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	企画競争を実施
1.161	財団法人新潟市芸術 文化振興財団	新潟県新潟市白山浦 1-613-69	平成17年度芸術拠点形成事 業(公演事業等支援)第十七 回ふるまちな新潟をどり	一式	文化庁次長 加茂川 幸夫	東京都千代田区丸の 内2-5-1	平成17年6月30日	3,000,000	本事業は、HP等を通じた公募のうえで、外部委員によ る審査を経て選定されたものであり、契約価格の競争に よる相手方の選定を許さないことから、当該事業を実施 できる相手方は他にない。よって競争を許さないことか ら会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	企画競争を実施
1.162	社団法人大阪フィル ハーモニー協会	福岡県北九州市八幡 東区中央2-1-13	平成17年芸術創造活動重点 支援事業 大阪フィルハーモ ニー交響楽団(平成17年7 月~9月期)	一式	文化庁次長 加茂川 幸夫	東京都千代田区丸の 内2-5-1	平成17年6月30日	42,500,000	本事業は、HP等を通じた公募のうえで、外部委員によ る審査を経て選定されたものであり、契約価格の競争に よる相手方の選定を許さないことから、当該事業を実施 できる相手方は他にない。よって競争を許さないことか ら会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	企画競争を実施
1.163	株式会社クパプロ	東京都千代田区飯田 橋3-11-15 UEDAビ ル6F	「文化財保存技術2005」~伝 統的な文化財を守り伝える 「伝統の名称」~の実施	一式	文化庁次長 加茂川 幸夫	東京都千代田区丸の 内2-5-1	平成17年6月30日	12,000,000	当該法人は、文化財保存技術に関するシンポジウムの 開催や文化財保存技術の保存団体の会誌等の発行を 行っており、単に文化財に関するシンポジウムを企画・ 運営するだけでなく、文化財保護法上、保護の対象とさ れている「文化財の保存に欠くことのできない技術又は 技能で保存の措置を講じる必要のある」文化財保存技 術について、その本質を損なうことなく広く正しく一般 国民が理解できるように企画・運営することが可能な唯一 の者である。よって、当該法人と契約しなければ文化財 保存技術の公開、普及ならびに後継者の養成に資する という行政目的が達せられないため、相手方は他に存 在せず競争を許さないことから会計法第29条の3第4 項に該当するため。	見直しの余地あり	19年度以降、総 合評価を含めた 一般競争入札に 移行

1.164	秋田県教育委員会	秋田県秋田市山王三丁目1番1号	平成17年度委託事業「問題を抱える青少年のための継続的活動の場づくり事業」	一式	文部科学省スポーツ・青少年局長 素川 富司	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年7月1日	4,600,000	本事業の目的は、非行等の問題を抱える青少年の立ち直りの支援策として、地域のボランティア団体、青少年団体、スポーツクラブ等と連携・協力し、社会奉仕活動や体験活動、スポーツ活動などを行うことができる継続的活動の場を構築することである。 この目的を達成するためには、都道府県教育委員会、青少年行政主管課を中心に、関係機関が相互に連携し、地域の実情に合った活動の場の開拓や問題を抱える青少年を支援することが必要であることから、企画公募を実施し、審査した結果、当団体は本事業の目的を達成するにおいて、実施体制が目的に合致していること、さらに、創作体験、プロジェクトアドベンチャー体験、キャンプ体験等多様な活動内容を盛り込むなど有用性のある企画を提案したことから、委託先として選定したものであり、会計法29条の3第4項に該当するものであるため。	その他	企画競争を実施
1.165	福島県教育委員会	福島県福島市杉妻町2番16号	平成17年度委託事業「問題を抱える青少年のための継続的活動の場づくり事業」	一式	文部科学省スポーツ・青少年局長 素川 富司	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年7月1日	4,500,000	本事業の目的は、非行等の問題を抱える青少年の立ち直りの支援策として、地域のボランティア団体、青少年団体、スポーツクラブ等と連携・協力し、社会奉仕活動や体験活動、スポーツ活動などを行うことができる継続的活動の場を構築することである。 この目的を達成するためには、都道府県教育委員会、青少年行政主管課を中心に、関係機関が相互に連携し、地域の実情に合った活動の場の開拓や問題を抱える青少年を支援することが必要であることから、企画公募を実施し、審査した結果、当団体は本事業の目的を達成するにおいて、実施体制が目的に合致していること、さらに、宿泊研修、カヌー体験、農村共同生活体験等多様な活動内容を盛り込むなど有用性のある企画を提案したことから、委託先として選定したものであり、会計法29条の3第4項に該当するものであるため。	その他	企画競争を実施
1.166	群馬県教育委員会	群馬県前橋市大手町1-1-1	平成17年度委託事業「問題を抱える青少年のための継続的活動の場づくり事業」	一式	文部科学省スポーツ・青少年局長 素川 富司	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年7月1日	2,068,874	本事業の目的は、非行等の問題を抱える青少年の立ち直りの支援策として、地域のボランティア団体、青少年団体、スポーツクラブ等と連携・協力し、社会奉仕活動や体験活動、スポーツ活動などを行うことができる継続的活動の場を構築することである。 この目的を達成するためには、都道府県教育委員会、青少年行政主管課を中心に、関係機関が相互に連携し、地域の実情に合った活動の場の開拓や問題を抱える青少年を支援することが必要であることから、企画公募を実施し、審査した結果、当団体は本事業の目的を達成するにおいて、実施体制が目的に合致していること、さらに、さまざまなスポーツ活動等多様な活動内容を盛り込むなど有用性のある企画を提案したことから、委託先として選定したものであり、会計法29条の3第4項に該当するものであるため。	その他	企画競争を実施
1.167	石川県教育委員会	石川県金沢市鞍月1-1	平成17年度委託事業「問題を抱える青少年のための継続的活動の場づくり事業」	一式	文部科学省スポーツ・青少年局長 素川 富司	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年7月1日	1,228,780	本事業の目的は、非行等の問題を抱える青少年の立ち直りの支援策として、地域のボランティア団体、青少年団体、スポーツクラブ等と連携・協力し、社会奉仕活動や体験活動、スポーツ活動などを行うことができる継続的活動の場を構築することである。 この目的を達成するためには、都道府県教育委員会、青少年行政主管課を中心に、関係機関が相互に連携し、地域の実情に合った活動の場の開拓や問題を抱える青少年を支援することが必要であることから、企画公募を実施し、審査した結果、当団体は本事業の目的を達成するにおいて、実施体制が目的に合致していること、さらに、環境美化等奉仕活動、料理教室体験、ものづくり体験等多様な活動内容を盛り込むなど有用性のある企画を提案したことから、委託先として選定したものであり、会計法29条の3第4項に該当するものであるため。	その他	企画競争を実施

1.168	静岡県	静岡県静岡市葵区追手町9番6号	平成17年度委託事業「問題を抱える青少年のための継続的活動の場づくり事業」	一式	文部科学省スポーツ・青少年局長 素川 富司	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年7月1日	2,400,000	本事業の目的は、非行等の問題を抱える青少年の立ち直りの支援策として、地域のボランティア団体、青少年団体、スポーツクラブ等と連携・協力し、社会奉仕活動や体験活動、スポーツ活動などを行うことができる継続的活動の場を構築することである。 この目的を達成するためには、都道府県教育委員会、青少年行政主管課を中心に、関係機関が相互に連携し、地域の実情に合った活動の場の開拓や問題を抱える青少年を支援することが必要であることから、企画公募を実施し、審査した結果、当団体は本事業の目的を達成するにおいて、実施体制が目的に合致していること、さらに、ボランティア活動、職業体験、保育実習体験等多様な活動内容を盛り込むなど有用性のある企画を提案したことから、委託先として選定したものであり、会計法29条の3第4項に該当するものであるため。	その他	企画競争を実施
1.169	滋賀県	滋賀県大津市京町4丁目1-1	平成17年度委託事業「問題を抱える青少年のための継続的活動の場づくり事業」	一式	文部科学省スポーツ・青少年局長 素川 富司	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年7月1日	2,543,000	本事業の目的は、非行等の問題を抱える青少年の立ち直りの支援策として、地域のボランティア団体、青少年団体、スポーツクラブ等と連携・協力し、社会奉仕活動や体験活動、スポーツ活動などを行うことができる継続的活動の場を構築することである。 この目的を達成するためには、都道府県教育委員会、青少年行政主管課を中心に、関係機関が相互に連携し、地域の実情に合った活動の場の開拓や問題を抱える青少年を支援することが必要であることから、企画公募を実施し、審査した結果、当団体は本事業の目的を達成するにおいて、実施体制が目的に合致していること、さらに、宿泊研修、比叡山道場体験等多様な活動内容を盛り込むなど有用性のある企画を提案したことから、委託先として選定したものであり、会計法29条の3第4項に該当するものであるため。	その他	企画競争を実施
1.170	京都府	京都府京都市上京区下立売通新町西入藪ノ内町	平成17年度委託事業「問題を抱える青少年のための継続的活動の場づくり事業」	一式	文部科学省スポーツ・青少年局長 素川 富司	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年7月1日	4,522,000	本事業の目的は、非行等の問題を抱える青少年の立ち直りの支援策として、地域のボランティア団体、青少年団体、スポーツクラブ等と連携・協力し、社会奉仕活動や体験活動、スポーツ活動などを行うことができる継続的活動の場を構築することである。 この目的を達成するためには、都道府県教育委員会、青少年行政主管課を中心に、関係機関が相互に連携し、地域の実情に合った活動の場の開拓や問題を抱える青少年を支援することが必要であることから、企画公募を実施し、審査した結果、当団体は本事業の目的を達成するにおいて、実施体制が目的に合致していること、さらに、宿泊体験、野外活動等多様な活動内容を盛り込むなど有用性のある企画を提案したことから、委託先として選定したものであり、会計法29条の3第4項に該当するものであるため。	その他	企画競争を実施
1.171	和歌山県	和歌山県和歌山市小松原通1-1	平成17年度委託事業「問題を抱える青少年のための継続的活動の場づくり事業」	一式	文部科学省スポーツ・青少年局長 素川 富司	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年7月1日	1,401,966	本事業の目的は、非行等の問題を抱える青少年の立ち直りの支援策として、地域のボランティア団体、青少年団体、スポーツクラブ等と連携・協力し、社会奉仕活動や体験活動、スポーツ活動などを行うことができる継続的活動の場を構築することである。 この目的を達成するためには、都道府県教育委員会、青少年行政主管課を中心に、関係機関が相互に連携し、地域の実情に合った活動の場の開拓や問題を抱える青少年を支援することが必要であることから、企画公募を実施し、審査した結果、当団体は本事業の目的を達成するにおいて、実施体制が目的に合致していること、さらに、学習活動、スポーツ活動、ボランティア体験等多様な活動内容を盛り込むなど有用性のある企画を提案したことから、委託先として選定したものであり、会計法29条の3第4項に該当するものであるため。	その他	企画競争を実施

1.172	広島県教育委員会	広島県広島市中区基町9-42	平成17年度委託事業「問題を抱える青少年のための継続的活動の場づくり事業」	一式	文部科学省スポーツ・青少年局長 素川 富司	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年7月1日	4,591,500	本事業の目的は、非行等の問題を抱える青少年の立ち直りの支援策として、地域のボランティア団体、青少年団体、スポーツクラブ等と連携・協力し、社会奉仕活動や体験活動、スポーツ活動などを行うことができる継続的活動の場を構築することである。 この目的を達成するためには、都道府県教育委員会、青少年行政主管課を中心に、関係機関が相互に連携し、地域の実情に合った活動の場の開拓や問題を抱える青少年を支援することが必要であることから、企画公募を実施し、審査した結果、当団体は本事業の目的を達成するにおいて、実施体制が目的に合致していること、さらに、スポーツ体験、書道、映画制作、就労体験等多様な活動内容を盛り込むなど有用性のある企画を提案したことから、委託先として選定したものであり、会計法29条の3第4項に該当するものであるため。	その他	企画競争を実施
1.173	山口県	山口県山口市滝町1-1	平成17年度委託事業「問題を抱える青少年のための継続的活動の場づくり事業」	一式	文部科学省スポーツ・青少年局長 素川 富司	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年7月1日	1,481,000	本事業の目的は、非行等の問題を抱える青少年の立ち直りの支援策として、地域のボランティア団体、青少年団体、スポーツクラブ等と連携・協力し、社会奉仕活動や体験活動、スポーツ活動などを行うことができる継続的活動の場を構築することである。 この目的を達成するためには、都道府県教育委員会、青少年行政主管課を中心に、関係機関が相互に連携し、地域の実情に合った活動の場の開拓や問題を抱える青少年を支援することが必要であることから、企画公募を実施し、審査した結果、当団体は本事業の目的を達成するにおいて、実施体制が目的に合致していること、さらに、地域行事への参加、福祉施設ボランティア体験、農業体験等多様な活動内容を盛り込むなど有用性のある企画を提案したことから、委託先として選定したものであり、会計法29条の3第4項に該当するものであるため。	その他	企画競争を実施
1.174	福岡県教育委員会	福岡県福岡市博多区東公園7-7	平成17年度委託事業「問題を抱える青少年のための継続的活動の場づくり事業」	一式	文部科学省スポーツ・青少年局長 素川 富司	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年7月1日	3,355,000	本事業の目的は、非行等の問題を抱える青少年の立ち直りの支援策として、地域のボランティア団体、青少年団体、スポーツクラブ等と連携・協力し、社会奉仕活動や体験活動、スポーツ活動などを行うことができる継続的活動の場を構築することである。 この目的を達成するためには、都道府県教育委員会、青少年行政主管課を中心に、関係機関が相互に連携し、地域の実情に合った活動の場の開拓や問題を抱える青少年を支援することが必要であることから、企画公募を実施し、審査した結果、当団体は本事業の目的を達成するにおいて、実施体制が目的に合致していること、さらに、介護体験、音楽・ダンス体験、保育体験等多様な活動内容を盛り込むなど有用性のある企画を提案したことから、委託先として選定したものであり、会計法29条の3第4項に該当するものであるため。	その他	企画競争を実施
1.175	熊本県教育委員会	熊本県熊本市水前寺6丁目18番1号	平成17年度委託事業「問題を抱える青少年のための継続的活動の場づくり事業」	一式	文部科学省スポーツ・青少年局長 素川 富司	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年7月1日	2,161,000	本事業の目的は、非行等の問題を抱える青少年の立ち直りの支援策として、地域のボランティア団体、青少年団体、スポーツクラブ等と連携・協力し、社会奉仕活動や体験活動、スポーツ活動などを行うことができる継続的活動の場を構築することである。 この目的を達成するためには、都道府県教育委員会、青少年行政主管課を中心に、関係機関が相互に連携し、地域の実情に合った活動の場の開拓や問題を抱える青少年を支援することが必要であることから、企画公募を実施し、審査した結果、当団体は本事業の目的を達成するにおいて、実施体制が目的に合致していること、さらに、伝統芸能体験、ボランティア活動、就労活動等多様な活動内容を盛り込むなど有用性のある企画を提案したことから、委託先として選定したものであり、会計法29条の3第4項に該当するものであるため。	その他	企画競争を実施

1.176	大分県	大分県大分市大手町3丁目1番1号	平成17年度委託事業「問題を抱える青少年のための継続的活動の場づくり事業」	一式	文部科学省スポーツ・青少年局長 素川 富司	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年7月1日	4,386,600	本事業の目的は、非行等の問題を抱える青少年の立ち直りの支援策として、地域のボランティア団体、青少年団体、スポーツクラブ等と連携・協力し、社会奉仕活動や体験活動、スポーツ活動などを行うことができる継続的活動の場を構築することである。この目的を達成するためには、都道府県教育委員会、青少年行政主管課を中心に、関係機関が相互に連携し、地域の実情に合った活動の場の開拓や問題を抱える青少年を支援することが必要であることから、企画公募を実施し、審査した結果、当団体は本事業の目的を達成するにおいて、実施体制が目的に合致していること、さらに、陶芸教室、そば打ち体験、スポーツ活動等多様な活動内容を盛り込むなど有用性のある企画を提案したことから、委託先として選定したものであり、会計法29条の3第4項に該当するものであるため。	その他	企画競争を実施
1.177	鹿児島県教育委員会	鹿児島県鹿児島市鴨池新町10番1号	平成17年度委託事業「問題を抱える青少年のための継続的活動の場づくり事業」	一式	文部科学省スポーツ・青少年局長 素川 富司	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年7月1日	4,221,000	本事業の目的は、非行等の問題を抱える青少年の立ち直りの支援策として、地域のボランティア団体、青少年団体、スポーツクラブ等と連携・協力し、社会奉仕活動や体験活動、スポーツ活動などを行うことができる継続的活動の場を構築することである。この目的を達成するためには、都道府県教育委員会、青少年行政主管課を中心に、関係機関が相互に連携し、地域の実情に合った活動の場の開拓や問題を抱える青少年を支援することが必要であることから、企画公募を実施し、審査した結果、当団体は本事業の目的を達成するにおいて、実施体制が目的に合致していること、さらに、奄美合気拳法体験、清掃ボランティア活動、職業体験等多様な活動内容を盛り込むなど有用性のある企画を提案したことから、委託先として選定したものであり、会計法29条の3第4項に該当するものであるため。	その他	企画競争を実施
1.178	沖縄県	沖縄県那覇市泉崎1丁目2番2号	平成17年度委託事業「問題を抱える青少年のための継続的活動の場づくり事業」	一式	文部科学省スポーツ・青少年局長 素川 富司	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年7月1日	3,372,900	本事業の目的は、非行等の問題を抱える青少年の立ち直りの支援策として、地域のボランティア団体、青少年団体、スポーツクラブ等と連携・協力し、社会奉仕活動や体験活動、スポーツ活動などを行うことができる継続的活動の場を構築することである。この目的を達成するためには、都道府県教育委員会、青少年行政主管課を中心に、関係機関が相互に連携し、地域の実情に合った活動の場の開拓や問題を抱える青少年を支援することが必要であることから、企画公募を実施し、審査した結果、当団体は本事業の目的を達成するにおいて、実施体制が目的に合致していること、さらに、農業体験、そば打ち、伝承遊び体験等多様な活動内容を盛り込むなど有用性のある企画を提案したことから、委託先として選定したものであり、会計法29条の3第4項に該当するものであるため。	その他	企画競争を実施
1.179	財団法人化学及血清療法研究所	熊本県熊本市大窪1-6-1	重要課題解決型研究等の推進、生体成分粘膜アジュバントによる戦略的予防	一式	文部科学省科学技術・学術政策局長 有本 建男	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年7月1日	12,636,000	科学技術振興調整費は、総合科学技術会議の方針に沿って科学技術の振興に必要な重要事項の総合推進調整を行うための経費である。本研究は、科学技術振興調整費の活用に関する基本方針等に基づき、文部科学省の審議会が課題等の公募及び審査を実施し、総合科学技術会議で採択されたものである。文部科学省は、総合科学技術会議の結果を受け、当該事業は特定の者の有するノウハウが他の者によって代替不能な特性のあるものであり、かつ、当該者と契約しなければ一定の行政目的が達成しないため、当該事業を実施できる相手方は他に存在せず、競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当する随意契約とした。なお、本研究は、複数年の実施期間で計画され、公募したプログラムに応じて実施終了期限が設けてある。	その他	企画競争を実施

1.180	財団法人政策科学研究所	東京都千代田区永田町2-4-8	重要課題解決型研究等の推進 研究開発のアウトカム・インパクト評価体系	一式	文部科学省科学技術・学術政策局長 有本建男	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年7月1日	19,973,000	科学技術振興調整費は、総合科学技術会議の方針に沿って科学技術の振興に必要な重要事項の総合推進調整を行うための経費である。本研究は、科学技術振興調整費の活用に関する基本方針等に基づき、文部科学省の審議会が課題等の公募及び審査を実施し、総合科学技術会議で採択されたものである。文部科学省は、総合科学技術会議の結果を受け、当該事業は特定の者の有するノウハウが他の者によって代替不能な特性のあるものであり、かつ、当該者と契約しなければ一定の行政目的が達成しないため、当該事業を実施できる相手方は他に存在せず、競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当する随意契約とした。なお、本研究は、複数年の実施期間で計画され、公募したプログラムに応じて実施終了期限が設けてある。	その他	企画競争を実施
1.181	財団法人都市防災研究所	東京都千代田区丸の内1-4-2	我が国の国際的リーダーシップの確保 スマトラ型巨大地震・津波被害の軽減策	一式	文部科学省科学技術・学術政策局長 有本建男	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年7月1日	3,025,000	科学技術振興調整費は、総合科学技術会議の方針に沿って科学技術の振興に必要な重要事項の総合推進調整を行うための経費である。本研究は、科学技術振興調整費の活用に関する基本方針等に基づき、文部科学省の審議会が課題等の公募及び審査を実施し、総合科学技術会議で採択されたものである。文部科学省は、総合科学技術会議の結果を受け、当該事業は特定の者の有するノウハウが他の者によって代替不能な特性のあるものであり、かつ、当該者と契約しなければ一定の行政目的が達成しないため、当該事業を実施できる相手方は他に存在せず、競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当する随意契約とした。なお、本研究は、複数年の実施期間で計画され、公募したプログラムに応じて実施終了期限が設けてある。	その他	企画競争を実施
1.182	財団法人日本植物調節剤研究協会	東京都台東区台東1-26-6	重要課題解決型研究等の推進 外来植物のリスク評価と蔓延防止策	一式	文部科学省科学技術・学術政策局長 有本建男	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年7月1日	38,112,000	科学技術振興調整費は、総合科学技術会議の方針に沿って科学技術の振興に必要な重要事項の総合推進調整を行うための経費である。本研究は、科学技術振興調整費の活用に関する基本方針等に基づき、文部科学省の審議会が課題等の公募及び審査を実施し、総合科学技術会議で採択されたものである。文部科学省は、総合科学技術会議の結果を受け、当該事業は特定の者の有するノウハウが他の者によって代替不能な特性のあるものであり、かつ、当該者と契約しなければ一定の行政目的が達成しないため、当該事業を実施できる相手方は他に存在せず、競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当する随意契約とした。なお、本研究は、複数年の実施期間で計画され、公募したプログラムに応じて実施終了期限が設けてある。	その他	企画競争を実施
1.183	社団法人日本航空宇宙工業会	東京都港区赤坂1-1-14	重要課題解決型研究等の推進 衛星と地上通信網融合によるデジタルディバイドの解消	一式	文部科学省科学技術・学術政策局長 有本建男	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年7月1日	13,109,000	科学技術振興調整費は、総合科学技術会議の方針に沿って科学技術の振興に必要な重要事項の総合推進調整を行うための経費である。本研究は、科学技術振興調整費の活用に関する基本方針等に基づき、文部科学省の審議会が課題等の公募及び審査を実施し、総合科学技術会議で採択されたものである。文部科学省は、総合科学技術会議の結果を受け、当該事業は特定の者の有するノウハウが他の者によって代替不能な特性のあるものであり、かつ、当該者と契約しなければ一定の行政目的が達成しないため、当該事業を実施できる相手方は他に存在せず、競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当する随意契約とした。なお、本研究は、複数年の実施期間で計画され、公募したプログラムに応じて実施終了期限が設けてある。	その他	企画競争を実施

1.184	学校法人東京女子医科大学	東京都新宿区河田町8-1	重要課題解決型研究等の推進 組織医工学における材料・組織評価法の確立 外1件	一式	文部科学省科学技術・学術政策局長 有本建男	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年7月1日	925,462,000	科学技術振興調整費は、総合科学技術会議の方針に沿って科学技術の振興に必要な重要事項の総合推進調整を行うための経費である。本研究は、科学技術振興調整費の活用に関する基本方針等に基づき、文部科学省の審議会が課題等の公募及び審査を実施し、総合科学技術会議で採択されたものである。文部科学省は、総合科学技術会議の結果を受け、当該事業は特定の者の有するノウハウが他の者によって代替不能な特性のあるものであり、かつ、当該者と契約しなければ一定の行政目的が達成しないため、当該事業を実施できる相手方は他に存在せず、競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当する随意契約とした。なお、本研究は、複数年の実施期間で計画され、公募したプログラムに応じて実施終了期限が設けてある。	その他	企画競争を実施
1.185	学校法人近畿大学	大阪府東大阪市小若江3-4-1	新興分野人材養成 遺伝カウ ンセラー・コーディネータ ユニット	一式	文部科学省科学技術・学術政策局長 有本建男	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年7月1日	55,711,000	科学技術振興調整費は、総合科学技術会議の方針に沿って科学技術の振興に必要な重要事項の総合推進調整を行うための経費である。本研究は、科学技術振興調整費の活用に関する基本方針等に基づき、文部科学省の審議会が課題等の公募及び審査を実施し、総合科学技術会議で採択されたものである。文部科学省は、総合科学技術会議の結果を受け、当該事業は特定の者の有するノウハウが他の者によって代替不能な特性のあるものであり、かつ、当該者と契約しなければ一定の行政目的が達成しないため、当該事業を実施できる相手方は他に存在せず、競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当する随意契約とした。なお、本研究は、複数年の実施期間で計画され、公募したプログラムに応じて実施終了期限が設けてある。	その他	企画競争を実施
1.186	学校法人慶應義塾	東京都港区三田2-15-45	重要課題解決型研究等の推進 電力貯蔵用リチウムイオン 電池セルの標準化 外1件	一式	文部科学省科学技術・学術政策局長 有本建男	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年7月1日	199,091,000	科学技術振興調整費は、総合科学技術会議の方針に沿って科学技術の振興に必要な重要事項の総合推進調整を行うための経費である。本研究は、科学技術振興調整費の活用に関する基本方針等に基づき、文部科学省の審議会が課題等の公募及び審査を実施し、総合科学技術会議で採択されたものである。文部科学省は、総合科学技術会議の結果を受け、当該事業は特定の者の有するノウハウが他の者によって代替不能な特性のあるものであり、かつ、当該者と契約しなければ一定の行政目的が達成しないため、当該事業を実施できる相手方は他に存在せず、競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当する随意契約とした。なお、本研究は、複数年の実施期間で計画され、公募したプログラムに応じて実施終了期限が設けてある。	その他	企画競争を実施
1.187	学校法人国際基督教大学	東京都三鷹市大沢3-10-2	重要課題解決型研究等の推進 科学技術リテラシー構築 のための調査研究	一式	文部科学省科学技術・学術政策局長 有本建男	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年7月1日	8,929,000	科学技術振興調整費は、総合科学技術会議の方針に沿って科学技術の振興に必要な重要事項の総合推進調整を行うための経費である。本研究は、科学技術振興調整費の活用に関する基本方針等に基づき、文部科学省の審議会が課題等の公募及び審査を実施し、総合科学技術会議で採択されたものである。文部科学省は、総合科学技術会議の結果を受け、当該事業は特定の者の有するノウハウが他の者によって代替不能な特性のあるものであり、かつ、当該者と契約しなければ一定の行政目的が達成しないため、当該事業を実施できる相手方は他に存在せず、競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当する随意契約とした。なお、本研究は、複数年の実施期間で計画され、公募したプログラムに応じて実施終了期限が設けてある。	その他	企画競争を実施

1,188	学校法人芝浦工業大学	東京都港区芝浦3-9-14	重要課題解決型研究等の推進 地球観測データ統合・情報融合基盤技術の開発	一式	文部科学省科学技術・学術政策局長 有本建男	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年7月1日	14,604,000	科学技術振興調整費は、総合科学技術会議の方針に沿って科学技術の振興に必要な重要事項の総合推進調整を行うための経費である。本研究は、科学技術振興調整費の活用に関する基本方針等に基づき、文部科学省の審議会が課題等の公募及び審査を実施し、総合科学技術会議で採択されたものである。文部科学省は、総合科学技術会議の結果を受け、当該事業は特定の者の有するノウハウが他の者によって代替不能な特性のあるものであり、かつ、当該者と契約しなければ一定の行政目的が達成しないため、当該事業を実施できる相手方は他に存在せず、競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当する随意契約とした。なお、本研究は、複数年の実施期間で計画され、公募したプログラムに応じて実施終了期限が設けてある。	その他	企画競争を実施
1,189	学校法人上智学院	東京都千代田区紀尾井町7-1	我が国の国際的リーダーシップの確保 生命倫理の多元性と普遍的規範の展開	一式	文部科学省科学技術・学術政策局長 有本建男	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年7月1日	29,402,000	科学技術振興調整費は、総合科学技術会議の方針に沿って科学技術の振興に必要な重要事項の総合推進調整を行うための経費である。本研究は、科学技術振興調整費の活用に関する基本方針等に基づき、文部科学省の審議会が課題等の公募及び審査を実施し、総合科学技術会議で採択されたものである。文部科学省は、総合科学技術会議の結果を受け、当該事業は特定の者の有するノウハウが他の者によって代替不能な特性のあるものであり、かつ、当該者と契約しなければ一定の行政目的が達成しないため、当該事業を実施できる相手方は他に存在せず、競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当する随意契約とした。なお、本研究は、複数年の実施期間で計画され、公募したプログラムに応じて実施終了期限が設けてある。	その他	企画競争を実施
1,190	学校法人千歳科学技術大学	北海道千歳市美々758-65	産学官共同研究の効果的な推進 フレキシブル・ユビキタス端末の実現	一式	文部科学省科学技術・学術政策局長 有本建男	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年7月1日	8,147,000	科学技術振興調整費は、総合科学技術会議の方針に沿って科学技術の振興に必要な重要事項の総合推進調整を行うための経費である。本研究は、科学技術振興調整費の活用に関する基本方針等に基づき、文部科学省の審議会が課題等の公募及び審査を実施し、総合科学技術会議で採択されたものである。文部科学省は、総合科学技術会議の結果を受け、当該事業は特定の者の有するノウハウが他の者によって代替不能な特性のあるものであり、かつ、当該者と契約しなければ一定の行政目的が達成しないため、当該事業を実施できる相手方は他に存在せず、競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当する随意契約とした。なお、本研究は、複数年の実施期間で計画され、公募したプログラムに応じて実施終了期限が設けてある。	その他	企画競争を実施
1,191	学校法人早稲田大学	東京都新宿区戸塚町1-104	重要課題解決型研究等の推進 活褶曲地帯における地震被害データアーカイブの構築と社会基盤施設の防災対策への活用法の提案 外1件	一式	文部科学省科学技術・学術政策局長 有本建男	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年7月1日	110,331,000	科学技術振興調整費は、総合科学技術会議の方針に沿って科学技術の振興に必要な重要事項の総合推進調整を行うための経費である。本研究は、科学技術振興調整費の活用に関する基本方針等に基づき、文部科学省の審議会が課題等の公募及び審査を実施し、総合科学技術会議で採択されたものである。文部科学省は、総合科学技術会議の結果を受け、当該事業は特定の者の有するノウハウが他の者によって代替不能な特性のあるものであり、かつ、当該者と契約しなければ一定の行政目的が達成しないため、当該事業を実施できる相手方は他に存在せず、競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当する随意契約とした。なお、本研究は、複数年の実施期間で計画され、公募したプログラムに応じて実施終了期限が設けてある。	その他	企画競争を実施

1.192	学校法人第一藍野学院 健康科学大学	山梨県南都留郡富士河口湖町小立7187	重要課題解決型研究等の推進 代替医療、とくに漢方および鍼灸における多角的な科学的評価手法の研究	一式	文部科学省科学技術・学術政策局長 有本建男	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年7月1日	3,028,000	科学技術振興調整費は、総合科学技術会議の方針に沿って科学技術の振興に必要な重要事項の総合推進調整を行うための経費である。本研究は、科学技術振興調整費の活用に関する基本方針等に基づき、文部科学省の審議会が課題等の公募及び審査を実施し、総合科学技術会議で採択されたものである。当該事業は特定の者の有するノウハウが他の者によって代替不能な特性のあるものであり、かつ、当該者と契約しなければ一定の行政目的が達成しないため、当該事業を実施できる相手方は他に存在せず、競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当する随意契約とした。なお、本研究は、複数年の実施期間で計画され、公募したプログラムに応じて実施終了期限が設けてある。	その他	企画競争を実施
1.193	学校法人東海大学	東京都渋谷区富ヶ谷2-28-4	産学官共同研究の効果的な推進 マーモセットによる人免疫疾患モデルの開発 外1件	一式	文部科学省科学技術・学術政策局長 有本建男	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年7月1日	114,761,000	科学技術振興調整費は、総合科学技術会議の方針に沿って科学技術の振興に必要な重要事項の総合推進調整を行うための経費である。本研究は、科学技術振興調整費の活用に関する基本方針等に基づき、文部科学省の審議会が課題等の公募及び審査を実施し、総合科学技術会議で採択されたものである。当該事業は特定の者の有するノウハウが他の者によって代替不能な特性のあるものであり、かつ、当該者と契約しなければ一定の行政目的が達成しないため、当該事業を実施できる相手方は他に存在せず、競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当する随意契約とした。なお、本研究は、複数年の実施期間で計画され、公募したプログラムに応じて実施終了期限が設けてある。	その他	企画競争を実施
1.194	学校法人東海大学	東京都渋谷区富ヶ谷2-28-4	重要課題解決型研究等の推進 衛星と地上通信網融合によるデジタルディバイドの解消	一式	文部科学省科学技術・学術政策局長 有本建男	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年7月1日	14,641,000	科学技術振興調整費は、総合科学技術会議の方針に沿って科学技術の振興に必要な重要事項の総合推進調整を行うための経費である。本研究は、科学技術振興調整費の活用に関する基本方針等に基づき、文部科学省の審議会が課題等の公募及び審査を実施し、総合科学技術会議で採択されたものである。当該事業は特定の者の有するノウハウが他の者によって代替不能な特性のあるものであり、かつ、当該者と契約しなければ一定の行政目的が達成しないため、当該事業を実施できる相手方は他に存在せず、競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当する随意契約とした。なお、本研究は、複数年の実施期間で計画され、公募したプログラムに応じて実施終了期限が設けてある。	その他	企画競争を実施
1.195	学校法人東京理科大学	東京都新宿区神楽坂1-3	産学官共同研究の効果的な推進 新規な放射線治療増感剤SQAGの開発	一式	文部科学省科学技術・学術政策局長 有本建男	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年7月1日	24,517,000	科学技術振興調整費は、総合科学技術会議の方針に沿って科学技術の振興に必要な重要事項の総合推進調整を行うための経費である。本研究は、科学技術振興調整費の活用に関する基本方針等に基づき、文部科学省の審議会が課題等の公募及び審査を実施し、総合科学技術会議で採択されたものである。当該事業は特定の者の有するノウハウが他の者によって代替不能な特性のあるものであり、かつ、当該者と契約しなければ一定の行政目的が達成しないため、当該事業を実施できる相手方は他に存在せず、競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当する随意契約とした。なお、本研究は、複数年の実施期間で計画され、公募したプログラムに応じて実施終了期限が設けてある。	その他	企画競争を実施

1.196	札幌医科大学	北海道札幌市中央区南1条西17丁目	産学官共同研究の効果的な推進 新規な放射線治療増感剤SQAGの開発	一式	文部科学省科学技術・学術政策局長 有本建男	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年7月1日	23,375,000	科学技術振興調整費は、総合科学技術会議の方針に沿って科学技術の振興に必要な重要事項の総合推進調整を行うための経費である。本研究は、科学技術振興調整費の活用に関する基本方針等に基づき、文部科学省の審議会が課題等の公募及び審査を実施し、総合科学技術会議で採択されたものである。文部科学省は、総合科学技術会議の結果を受け、当該事業は特定の者の有するノウハウが他の者によって代替不能な特性のあるものであり、かつ、当該者と契約しなければ一定の行政目的が達成しないため、当該事業を実施できる相手方は他に存在せず、競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当する随意契約とした。なお、本研究は、複数年の実施期間で計画され、公募したプログラムに応じて実施終了期限が設けてある。	その他	企画競争を実施
1.197	学校法人順天堂	東京都文京区本郷2-1-1	産学官共同研究の効果的な推進 マーモセットによる人免疫疾患モデルの開発	一式	文部科学省科学技術・学術政策局長 有本建男	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年7月1日	13,000,000	科学技術振興調整費は、総合科学技術会議の方針に沿って科学技術の振興に必要な重要事項の総合推進調整を行うための経費である。本研究は、科学技術振興調整費の活用に関する基本方針等に基づき、文部科学省の審議会が課題等の公募及び審査を実施し、総合科学技術会議で採択されたものである。文部科学省は、総合科学技術会議の結果を受け、当該事業は特定の者の有するノウハウが他の者によって代替不能な特性のあるものであり、かつ、当該者と契約しなければ一定の行政目的が達成しないため、当該事業を実施できる相手方は他に存在せず、競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当する随意契約とした。なお、本研究は、複数年の実施期間で計画され、公募したプログラムに応じて実施終了期限が設けてある。	その他	企画競争を実施
1.198	学校法人中央大学	東京都八王子市中野742-1	重要課題解決型研究等の推進 活褶曲地帯における地震被害データアーカイブの構築と社会基盤施設の防災対策への活用法の提案 外1件	一式	文部科学省科学技術・学術政策局長 有本建男	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年7月1日	65,130,000	科学技術振興調整費は、総合科学技術会議の方針に沿って科学技術の振興に必要な重要事項の総合推進調整を行うための経費である。本研究は、科学技術振興調整費の活用に関する基本方針等に基づき、文部科学省の審議会が課題等の公募及び審査を実施し、総合科学技術会議で採択されたものである。文部科学省は、総合科学技術会議の結果を受け、当該事業は特定の者の有するノウハウが他の者によって代替不能な特性のあるものであり、かつ、当該者と契約しなければ一定の行政目的が達成しないため、当該事業を実施できる相手方は他に存在せず、競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当する随意契約とした。なお、本研究は、複数年の実施期間で計画され、公募したプログラムに応じて実施終了期限が設けてある。	その他	企画競争を実施
1.199	学校法人明治東洋医学院	京都府船井郡日吉町	重要課題解決型研究等の推進 代替医療、とくに漢方および鍼灸における多角的な科学的評価手法の研究	一式	文部科学省科学技術・学術政策局長 有本建男	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年7月1日	1,097,000	科学技術振興調整費は、総合科学技術会議の方針に沿って科学技術の振興に必要な重要事項の総合推進調整を行うための経費である。本研究は、科学技術振興調整費の活用に関する基本方針等に基づき、文部科学省の審議会が課題等の公募及び審査を実施し、総合科学技術会議で採択されたものである。文部科学省は、総合科学技術会議の結果を受け、当該事業は特定の者の有するノウハウが他の者によって代替不能な特性のあるものであり、かつ、当該者と契約しなければ一定の行政目的が達成しないため、当該事業を実施できる相手方は他に存在せず、競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当する随意契約とした。なお、本研究は、複数年の実施期間で計画され、公募したプログラムに応じて実施終了期限が設けてある。	その他	企画競争を実施

1.200	熊本県	熊本県熊本市水前寺6-18-1	重要課題解決型研究等の推進 有明海生物生息環境の俯瞰的再生と実証試験	一式	文部科学省科学技術・学術政策局長 有本建男	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年7月1日	11,639,000	科学技術振興調整費は、総合科学技術会議の方針に沿って科学技術の振興に必要な重要事項の総合推進調整を行うための経費である。本研究は、科学技術振興調整費の活用に関する基本方針等に基づき、文部科学省の審議会が課題等の公募及び審査を実施し、総合科学技術会議で採択されたものである。文部科学省は、総合科学技術会議の結果を受け、当該事業は特定の者の有するノウハウが他の者によって代替不能な特性のあるものであり、かつ、当該者と契約しなければ一定の行政目的が達成しないため、当該事業を実施できる相手方は他に存在せず、競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当する随意契約とした。なお、本研究は、複数年の実施期間で計画され、公募したプログラムに応じて実施終了期限が設けてある。	その他	企画競争を実施
1.201	KDDI株式会社	東京都千代田区飯田橋3-10-10	重要課題解決型研究等の推進 電力貯蔵用リチウムイオン電池セルの標準化	一式	文部科学省科学技術・学術政策局長 有本建男	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年7月1日	13,650,000	科学技術振興調整費は、総合科学技術会議の方針に沿って科学技術の振興に必要な重要事項の総合推進調整を行うための経費である。本研究は、科学技術振興調整費の活用に関する基本方針等に基づき、文部科学省の審議会が課題等の公募及び審査を実施し、総合科学技術会議で採択されたものである。文部科学省は、総合科学技術会議の結果を受け、当該事業は特定の者の有するノウハウが他の者によって代替不能な特性のあるものであり、かつ、当該者と契約しなければ一定の行政目的が達成しないため、当該事業を実施できる相手方は他に存在せず、競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当する随意契約とした。なお、本研究は、複数年の実施期間で計画され、公募したプログラムに応じて実施終了期限が設けてある。	その他	企画競争を実施
1.202	NEC東芝スペースシステム株式会社	東京都千代田区西神田3-1-6	重要課題解決型研究等の推進 衛星と地上通信網融合によるデジタルディバイドの解消	一式	文部科学省科学技術・学術政策局長 有本建男	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年7月1日	130,911,000	科学技術振興調整費は、総合科学技術会議の方針に沿って科学技術の振興に必要な重要事項の総合推進調整を行うための経費である。本研究は、科学技術振興調整費の活用に関する基本方針等に基づき、文部科学省の審議会が課題等の公募及び審査を実施し、総合科学技術会議で採択されたものである。文部科学省は、総合科学技術会議の結果を受け、当該事業は特定の者の有するノウハウが他の者によって代替不能な特性のあるものであり、かつ、当該者と契約しなければ一定の行政目的が達成しないため、当該事業を実施できる相手方は他に存在せず、競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当する随意契約とした。なお、本研究は、複数年の実施期間で計画され、公募したプログラムに応じて実施終了期限が設けてある。	その他	企画競争を実施
1.203	エネサーブ株式会社	大阪府大阪市中央区北久宝寺町2-5-9	重要課題解決型研究等の推進 電力貯蔵用リチウムイオン電池セルの標準化	一式	文部科学省科学技術・学術政策局長 有本建男	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年7月1日	11,588,000	科学技術振興調整費は、総合科学技術会議の方針に沿って科学技術の振興に必要な重要事項の総合推進調整を行うための経費である。本研究は、科学技術振興調整費の活用に関する基本方針等に基づき、文部科学省の審議会が課題等の公募及び審査を実施し、総合科学技術会議で採択されたものである。文部科学省は、総合科学技術会議の結果を受け、当該事業は特定の者の有するノウハウが他の者によって代替不能な特性のあるものであり、かつ、当該者と契約しなければ一定の行政目的が達成しないため、当該事業を実施できる相手方は他に存在せず、競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当する随意契約とした。なお、本研究は、複数年の実施期間で計画され、公募したプログラムに応じて実施終了期限が設けてある。	その他	企画競争を実施

1.204	オリンパス株式会社	東京都八王子市久保山町2-3	重要課題解決型研究等の推進 組織医学における材料・組織評価法の確立	一式	文部科学省科学技術・学術政策局長 有本建男	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年7月1日	22,022,000	科学技術振興調整費は、総合科学技術会議の方針に沿って科学技術の振興に必要な重要事項の総合推進調整を行うための経費である。本研究は、科学技術振興調整費の活用に関する基本方針等に基づき、文部科学省の審議会が課題等の公募及び審査を実施し、総合科学技術会議で採択されたものである。文部科学省は、総合科学技術会議の結果を受け、当該事業は特定の者の有するノウハウが他の者によって代替不能な特性のあるものであり、かつ、当該者と契約しなければ一定の行政目的が達成しないため、当該事業を実施できる相手方は他に存在せず、競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当する随意契約とした。なお、本研究は、複数年の実施期間で計画され、公募したプログラムに応じて実施終了期限が設けてある。	その他	企画競争を実施
1.205	デジタルハリウッド株式会社	東京都千代田区神田駿河台2-3	重要課題解決型研究等の推進 次世代超高精細度映像のためのCG映像制作環境の研究	一式	文部科学省科学技術・学術政策局長 有本建男	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年7月1日	157,568,000	科学技術振興調整費は、総合科学技術会議の方針に沿って科学技術の振興に必要な重要事項の総合推進調整を行うための経費である。本研究は、科学技術振興調整費の活用に関する基本方針等に基づき、文部科学省の審議会が課題等の公募及び審査を実施し、総合科学技術会議で採択されたものである。文部科学省は、総合科学技術会議の結果を受け、当該事業は特定の者の有するノウハウが他の者によって代替不能な特性のあるものであり、かつ、当該者と契約しなければ一定の行政目的が達成しないため、当該事業を実施できる相手方は他に存在せず、競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当する随意契約とした。なお、本研究は、複数年の実施期間で計画され、公募したプログラムに応じて実施終了期限が設けてある。	その他	企画競争を実施
1.206	株式会社エヌ・ティ・ティ・データ	東京都江東区豊洲3-3-3	重要課題解決型研究等の推進 次世代超高精細度映像のためのCG映像制作環境の研究	一式	文部科学省科学技術・学術政策局長 有本建男	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年7月1日	68,809,000	科学技術振興調整費は、総合科学技術会議の方針に沿って科学技術の振興に必要な重要事項の総合推進調整を行うための経費である。本研究は、科学技術振興調整費の活用に関する基本方針等に基づき、文部科学省の審議会が課題等の公募及び審査を実施し、総合科学技術会議で採択されたものである。文部科学省は、総合科学技術会議の結果を受け、当該事業は特定の者の有するノウハウが他の者によって代替不能な特性のあるものであり、かつ、当該者と契約しなければ一定の行政目的が達成しないため、当該事業を実施できる相手方は他に存在せず、競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当する随意契約とした。なお、本研究は、複数年の実施期間で計画され、公募したプログラムに応じて実施終了期限が設けてある。	その他	企画競争を実施
1.207	株式会社インターネット総合研究所	東京都新宿区西新宿1-26-2	重要課題解決型研究等の推進 衛星と地上通信網融合によるデジタルディバイドの解消	一式	文部科学省科学技術・学術政策局長 有本建男	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年7月1日	63,988,000	科学技術振興調整費は、総合科学技術会議の方針に沿って科学技術の振興に必要な重要事項の総合推進調整を行うための経費である。本研究は、科学技術振興調整費の活用に関する基本方針等に基づき、文部科学省の審議会が課題等の公募及び審査を実施し、総合科学技術会議で採択されたものである。文部科学省は、総合科学技術会議の結果を受け、当該事業は特定の者の有するノウハウが他の者によって代替不能な特性のあるものであり、かつ、当該者と契約しなければ一定の行政目的が達成しないため、当該事業を実施できる相手方は他に存在せず、競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当する随意契約とした。なお、本研究は、複数年の実施期間で計画され、公募したプログラムに応じて実施終了期限が設けてある。	その他	企画競争を実施

1.208	株式会社フジヤマ	東京都港区芝浦4-12-28	重要課題解決型研究等の推進 次世代超高精細度映像のためのCG映像制作環境の研究	一式	文部科学省科学技術・学術政策局長 有本建男	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年7月1日	23,175,000	科学技術振興調整費は、総合科学技術会議の方針に沿って科学技術の振興に必要な重要事項の総合推進調整を行うための経費である。本研究は、科学技術振興調整費の活用に関する基本方針等に基づき、文部科学省の審議会が課題等の公募及び審査を実施し、総合科学技術会議で採択されたものである。文部科学省は、総合科学技術会議の結果を受け、当該事業は特定の者の有するノウハウが他の者によって代替不能な特性のあるものであり、かつ、当該者と契約しなければ一定の行政目的が達成しないため、当該事業を実施できる相手方は他に存在せず、競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当する随意契約とした。なお、本研究は、複数年の実施期間で計画され、公募したプログラムに応じて実施終了期限が設けてある。	その他	企画競争を実施
1.209	株式会社竹中工務店	大阪府大阪市中央区本町4-1-13	重要課題解決型研究等の推進 電力貯蔵用リチウムイオン電池セルの標準化	一式	文部科学省科学技術・学術政策局長 有本建男	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年7月1日	13,577,000	科学技術振興調整費は、総合科学技術会議の方針に沿って科学技術の振興に必要な重要事項の総合推進調整を行うための経費である。本研究は、科学技術振興調整費の活用に関する基本方針等に基づき、文部科学省の審議会が課題等の公募及び審査を実施し、総合科学技術会議で採択されたものである。文部科学省は、総合科学技術会議の結果を受け、当該事業は特定の者の有するノウハウが他の者によって代替不能な特性のあるものであり、かつ、当該者と契約しなければ一定の行政目的が達成しないため、当該事業を実施できる相手方は他に存在せず、競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当する随意契約とした。なお、本研究は、複数年の実施期間で計画され、公募したプログラムに応じて実施終了期限が設けてある。	その他	企画競争を実施
1.210	株式会社東陽テクニカ	東京都中央区八重洲1-1-6	重要課題解決型研究等の推進 水中セキュリティソーナーシステムの開発	一式	文部科学省科学技術・学術政策局長 有本建男	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年7月1日	17,124,000	科学技術振興調整費は、総合科学技術会議の方針に沿って科学技術の振興に必要な重要事項の総合推進調整を行うための経費である。本研究は、科学技術振興調整費の活用に関する基本方針等に基づき、文部科学省の審議会が課題等の公募及び審査を実施し、総合科学技術会議で採択されたものである。文部科学省は、総合科学技術会議の結果を受け、当該事業は特定の者の有するノウハウが他の者によって代替不能な特性のあるものであり、かつ、当該者と契約しなければ一定の行政目的が達成しないため、当該事業を実施できる相手方は他に存在せず、競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当する随意契約とした。なお、本研究は、複数年の実施期間で計画され、公募したプログラムに応じて実施終了期限が設けてある。	その他	企画競争を実施
1.211	株式会社日立製作所	東京都千代田区丸の内1-6-6	重要課題解決型研究等の推進 水中セキュリティソーナーシステムの開発	一式	文部科学省科学技術・学術政策局長 有本建男	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年7月1日	26,438,000	科学技術振興調整費は、総合科学技術会議の方針に沿って科学技術の振興に必要な重要事項の総合推進調整を行うための経費である。本研究は、科学技術振興調整費の活用に関する基本方針等に基づき、文部科学省の審議会が課題等の公募及び審査を実施し、総合科学技術会議で採択されたものである。文部科学省は、総合科学技術会議の結果を受け、当該事業は特定の者の有するノウハウが他の者によって代替不能な特性のあるものであり、かつ、当該者と契約しなければ一定の行政目的が達成しないため、当該事業を実施できる相手方は他に存在せず、競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当する随意契約とした。なお、本研究は、複数年の実施期間で計画され、公募したプログラムに応じて実施終了期限が設けてある。	その他	企画競争を実施

1.212	国土環境株式会社	東京都世田谷区駒沢 3-15-1	重要課題解決型研究等の推進 有明海生物生息環境の俯瞰的再生と実証試験	一式	文部科学省科学技術・ 学術政策局長 有本 建男	東京都千代田区丸の内 2-5-1	平成17年7月1日	13,810,000	科学技術振興調整費は、総合科学技術会議の方針に沿って科学技術の振興に必要な重要事項の総合推進調整を行うための経費である。本研究は、科学技術振興調整費の活用に関する基本方針等に基づき、文部科学省の審議会が課題等の公募及び審査を実施し、総合科学技術会議で採択されたものである。文部科学省は、総合科学技術会議の結果を受け、当該事業は特定の者の有するノウハウが他の者によって代替不能な特性のあるものであり、かつ、当該者と契約しなければ一定の行政目的が達成しないため、当該事業を実施できる相手方は他に存在せず、競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当する随意契約とした。なお、本研究は、複数年の実施期間で計画され、公募したプログラムに応じて実施終了期限が設けてある。	その他	企画競争を実施
1.213	三菱重工業株式会社	東京都港区港南2- 16-5	重要課題解決型研究等の推進 テロ対策のための爆発物検出・処理統合システムの開発	一式	文部科学省科学技術・ 学術政策局長 有本 建男	東京都千代田区丸の内 2-5-1	平成17年7月1日	97,890,000	科学技術振興調整費は、総合科学技術会議の方針に沿って科学技術の振興に必要な重要事項の総合推進調整を行うための経費である。本研究は、科学技術振興調整費の活用に関する基本方針等に基づき、文部科学省の審議会が課題等の公募及び審査を実施し、総合科学技術会議で採択されたものである。文部科学省は、総合科学技術会議の結果を受け、当該事業は特定の者の有するノウハウが他の者によって代替不能な特性のあるものであり、かつ、当該者と契約しなければ一定の行政目的が達成しないため、当該事業を実施できる相手方は他に存在せず、競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当する随意契約とした。なお、本研究は、複数年の実施期間で計画され、公募したプログラムに応じて実施終了期限が設けてある。	その他	企画競争を実施
1.214	三洋電機株式会社	大阪府守口市京阪本 通2-5-5	重要課題解決型研究等の推進 生活者支援のための知的コンテンツ基盤	一式	文部科学省科学技術・ 学術政策局長 有本 建男	東京都千代田区丸の内 2-5-1	平成17年7月1日	45,720,000	科学技術振興調整費は、総合科学技術会議の方針に沿って科学技術の振興に必要な重要事項の総合推進調整を行うための経費である。本研究は、科学技術振興調整費の活用に関する基本方針等に基づき、文部科学省の審議会が課題等の公募及び審査を実施し、総合科学技術会議で採択されたものである。文部科学省は、総合科学技術会議の結果を受け、当該事業は特定の者の有するノウハウが他の者によって代替不能な特性のあるものであり、かつ、当該者と契約しなければ一定の行政目的が達成しないため、当該事業を実施できる相手方は他に存在せず、競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当する随意契約とした。なお、本研究は、複数年の実施期間で計画され、公募したプログラムに応じて実施終了期限が設けてある。	その他	企画競争を実施
1.215	新電元工業株式会社	東京都千代田区大手 町2-2-1	重要課題解決型研究等の推進 電力貯蔵用リチウムイオン電池セルの標準化	一式	文部科学省科学技術・ 学術政策局長 有本 建男	東京都千代田区丸の内 2-5-1	平成17年7月1日	13,381,000	科学技術振興調整費は、総合科学技術会議の方針に沿って科学技術の振興に必要な重要事項の総合推進調整を行うための経費である。本研究は、科学技術振興調整費の活用に関する基本方針等に基づき、文部科学省の審議会が課題等の公募及び審査を実施し、総合科学技術会議で採択されたものである。文部科学省は、総合科学技術会議の結果を受け、当該事業は特定の者の有するノウハウが他の者によって代替不能な特性のあるものであり、かつ、当該者と契約しなければ一定の行政目的が達成しないため、当該事業を実施できる相手方は他に存在せず、競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当する随意契約とした。なお、本研究は、複数年の実施期間で計画され、公募したプログラムに応じて実施終了期限が設けてある。	その他	企画競争を実施

1.216	雪印種苗株式会社	北海道札幌市厚別区 上野幌1条5-1-8	重要課題解決型研究等の推 進 外来植物のリスク評価と 蔓延防止策	一式	文部科学省科学技術・ 学術政策局長 有本 建男	東京都千代田区丸の 内2-5-1	平成17年7月1日	21,286,000	科学技術振興調整費は、総合科学技術会議の方針に 沿って科学技術の振興に必要な重要事項の総合推進 調整を行うための経費である。本研究は、科学技術 振興調整費の活用に関する基本方針等に基づき、文 部科学省の審議会が課題等の公募及び審査を実施 し、総合科学技術会議で採択されたものである。当 部科学省は、総合科学技術会議の結果を受け、当該 事業は特定の者の有するノウハウが他の者によって 代替不能な特性のあるものであり、かつ、当該者と 契約しなければ一定の行政目的が達成しないため、 当該事業を実施できる相手方は他に存在せず、競争 を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当す る随意契約とした。なお、本研究は、複数年の実施 期間で計画され、公募したプログラムに応じて実施 終了期限が設けてある。	その他	企画競争を実施
1.217	大和ハウス工業株式 会社	奈良県奈良市左京6- 6-2	重要課題解決型研究等の推 進 電力貯蔵用リチウムイオ ン電池セルの標準化	一式	文部科学省科学技術・ 学術政策局長 有本 建男	東京都千代田区丸の 内2-5-1	平成17年7月1日	11,768,000	科学技術振興調整費は、総合科学技術会議の方針に 沿って科学技術の振興に必要な重要事項の総合推進 調整を行うための経費である。本研究は、科学技術 振興調整費の活用に関する基本方針等に基づき、文 部科学省の審議会が課題等の公募及び審査を実施 し、総合科学技術会議で採択されたものである。文 部科学省は、総合科学技術会議の結果を受け、当該 事業は特定の者の有するノウハウが他の者によって 代替不能な特性のあるものであり、かつ、当該者と 契約しなければ一定の行政目的が達成しないため、 当該事業を実施できる相手方は他に存在せず、競争 を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当す る随意契約とした。なお、本研究は、複数年の実施 期間で計画され、公募したプログラムに応じて実施 終了期限が設けてある。	その他	企画競争を実施
1.218	朝日放送株式会社	大阪府大阪市北区大 淀南2-2-48	重要課題解決型研究等の推 進 生活者支援のための知 的コンテンツ基盤	一式	文部科学省科学技術・ 学術政策局長 有本 建男	東京都千代田区丸の 内2-5-1	平成17年7月1日	32,499,000	科学技術振興調整費は、総合科学技術会議の方針に 沿って科学技術の振興に必要な重要事項の総合推進 調整を行うための経費である。本研究は、科学技術 振興調整費の活用に関する基本方針等に基づき、文 部科学省の審議会が課題等の公募及び審査を実施 し、総合科学技術会議で採択されたものである。文 部科学省は、総合科学技術会議の結果を受け、当該 事業は特定の者の有するノウハウが他の者によって 代替不能な特性のあるものであり、かつ、当該者と 契約しなければ一定の行政目的が達成しないため、 当該事業を実施できる相手方は他に存在せず、競争 を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当す る随意契約とした。なお、本研究は、複数年の実施 期間で計画され、公募したプログラムに応じて実施 終了期限が設けてある。	その他	企画競争を実施
1.219	岡山県	岡山市内山下2丁目4 番6号	重要課題解決型研究等の推 進 イネ完全長cDNAによる有 形質高速探索	一式	文部科学省科学技術・ 学術政策局長 有本 建男	東京都千代田区丸の 内2-5-1	平成17年7月1日	49,573,000	科学技術振興調整費は、総合科学技術会議の方針に 沿って科学技術の振興に必要な重要事項の総合推進 調整を行うための経費である。本研究は、科学技術 振興調整費の活用に関する基本方針等に基づき、文 部科学省の審議会が課題等の公募及び審査を実施 し、総合科学技術会議で採択されたものである。当 部科学省は、総合科学技術会議の結果を受け、当該 事業は特定の者の有するノウハウが他の者によって 代替不能な特性のあるものであり、かつ、当該者と 契約しなければ一定の行政目的が達成しないため、 当該事業を実施できる相手方は他に存在せず、競争 を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当す る随意契約とした。なお、本研究は、複数年の実施 期間で計画され、公募したプログラムに応じて実施 終了期限が設けてある。	その他	企画競争を実施

1.220	特定非営利活動法人 言語資源協会	東京都港区西新橋1-7-2	我が国の国際的リーダーシップの確保 アジア言語情報技術資源ネットワークの構築	一式	文部科学省科学技術・学術政策局長 有本建男	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年7月1日	19,251,000	科学技術振興調整費は、総合科学技術会議の方針に沿って科学技術の振興に必要な重要事項の総合推進調整を行うための経費である。本研究は、科学技術振興調整費の活用に関する基本方針等に基づき、文部科学省の審議会が課題等の公募及び審査を実施し、総合科学技術会議で採択されたものである。文部科学省は、総合科学技術会議の結果を受け、当該事業は特定の者の有するノウハウが他の者によって代替不能な特性のあるものであり、かつ、当該者と契約しなければ一定の行政目的が達成しないため、当該事業を実施できる相手方は他に存在せず、競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当する随意契約とした。なお、本研究は、複数年の実施期間で計画され、公募したプログラムに応じて実施終了期限が設けてある。	その他	企画競争を実施
1.221	日本建設技術株式会社	佐賀県唐津市北波多徳須恵1417-1	重要課題解決型研究等の推進 有明海生物生息環境の俯瞰的再生と実証試験	一式	文部科学省科学技術・学術政策局長 有本建男	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年7月1日	16,075,000	科学技術振興調整費は、総合科学技術会議の方針に沿って科学技術の振興に必要な重要事項の総合推進調整を行うための経費である。本研究は、科学技術振興調整費の活用に関する基本方針等に基づき、文部科学省の審議会が課題等の公募及び審査を実施し、総合科学技術会議で採択されたものである。文部科学省は、総合科学技術会議の結果を受け、当該事業は特定の者の有するノウハウが他の者によって代替不能な特性のあるものであり、かつ、当該者と契約しなければ一定の行政目的が達成しないため、当該事業を実施できる相手方は他に存在せず、競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当する随意契約とした。なお、本研究は、複数年の実施期間で計画され、公募したプログラムに応じて実施終了期限が設けてある。	その他	企画競争を実施
1.222	日本電気株式会社	東京都港区芝5-7-1	重要課題解決型研究等の推進 生活者支援のための知的コンテンツ基盤	一式	文部科学省科学技術・学術政策局長 有本建男	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年7月1日	19,503,000	科学技術振興調整費は、総合科学技術会議の方針に沿って科学技術の振興に必要な重要事項の総合推進調整を行うための経費である。本研究は、科学技術振興調整費の活用に関する基本方針等に基づき、文部科学省の審議会が課題等の公募及び審査を実施し、総合科学技術会議で採択されたものである。文部科学省は、総合科学技術会議の結果を受け、当該事業は特定の者の有するノウハウが他の者によって代替不能な特性のあるものであり、かつ、当該者と契約しなければ一定の行政目的が達成しないため、当該事業を実施できる相手方は他に存在せず、競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当する随意契約とした。なお、本研究は、複数年の実施期間で計画され、公募したプログラムに応じて実施終了期限が設けてある。	その他	企画競争を実施
1.223	日立ソフトウェアエンジニアリング株式会社	東京都品川区東品川4-12-7	重要課題解決型研究等の推進 網羅的疾患分子病態データベースの構築	一式	文部科学省科学技術・学術政策局長 有本建男	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年7月1日	5,390,000	科学技術振興調整費は、総合科学技術会議の方針に沿って科学技術の振興に必要な重要事項の総合推進調整を行うための経費である。本研究は、科学技術振興調整費の活用に関する基本方針等に基づき、文部科学省の審議会が課題等の公募及び審査を実施し、総合科学技術会議で採択されたものである。文部科学省は、総合科学技術会議の結果を受け、当該事業は特定の者の有するノウハウが他の者によって代替不能な特性のあるものであり、かつ、当該者と契約しなければ一定の行政目的が達成しないため、当該事業を実施できる相手方は他に存在せず、競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当する随意契約とした。なお、本研究は、複数年の実施期間で計画され、公募したプログラムに応じて実施終了期限が設けてある。	その他	企画競争を実施

1.224	有限責任中間法人大学知財管理・技術移転協議会	東京都港区虎ノ門4-1-40江戸見坂森ビル	大学知的財産本部整備事業 21世紀型産学官連携手法の構築に係るモデルプログラム	一式	文部科学省研究振興局長 清水 潔	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年7月1日	15,000,000	本課題は、知的財産本部及びTLOの全国的連携体制の構築等を図ることを目的としており、当該機関は、定款において、大学等とTLOを正会員とし、かつ、①大学等における知的財産管理及びTLOにおける技術移転の業務に対する全国的な支援体制の構築、②大学等における知的財産管理及びTLOにおける技術移転に関する調査等の実施及び③大学等における知的財産管理及びTLOにおける技術移転の業務に関する国内外の諸団体等との連絡を業務としており、当該課題を実施できる国内唯一の者であることから、契約の性質又は目的が競争を許さない場合(会計法第29条の3第4項)に該当するため。	見直しの余地あり	18年度、企画競争を実施
1.225	社団法人群馬県専修学校各種学校協会	前橋市大渡町1-10-7群馬県公社総合ビル6階	平成17年度専修学校を活用した職業意識の啓発推進事業実施委託	一式	文部科学省生涯学習政策局長 田中 社一郎	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年7月1日	4,034,950	本事業は、若年者の職業意識の高揚を図るため、職業体験講座や講演会を実施して、職業に必要な技術・技能の学習意欲と職業意識の高揚を図るものである。このため、全国の専修学校のモデルとなるような多種多様な有益な事業を等しく全県を通じて全国の専修学校に公募を行い、幅広い分野の有識者が参画する委員会において、審査・採択を行っている。	その他	企画競争を実施
1.226	社団法人新潟県専修学校各種学校協会	新潟県新潟市米山3-1-54	平成17年度専修学校を活用した職業意識の啓発推進事業実施委託	一式	文部科学省生涯学習政策局長 田中 社一郎	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年7月1日	4,019,310	本事業は、若年者の職業意識の高揚を図るため、職業体験講座や講演会を実施して、職業に必要な技術・技能の学習意欲と職業意識の高揚を図るものである。このため、全国の専修学校のモデルとなるような多種多様な有益な事業を等しく全県を通じて全国の専修学校に公募を行い、幅広い分野の有識者が参画する委員会において、審査・採択を行っている。	その他	企画競争を実施
1.227	豊中市社会教育活性化推進委員会	大阪府豊中市待兼山町1-16	平成17年度「社会教育活性化21世紀プラン」	一式	文部科学省生涯学習政策局長 田中 社一郎	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年7月1日	2,000,000	本事業は、社会教育施設が中核となり、地域における課題を総合的に把握した上で、事業の企画、実施、評価を一体的に行うモデル事業を実施し、その成果を全国的に普及啓発することによって社会教育の全国的な活性化を図るものであり、国の施策として緊急に行う必要のある事業である。 事業の実施にあたっては、全国の都道府県教育委員会に計画の提出を求めており、本委託先は、都道府県教育委員会を通じて、実行委員会を構成する段階からあらゆる関係者に協力を募って設置された実行委員会であり、広く周知されたものである。 また、本事業は、文部科学省で設置する社会教育活性化推進委員会による審査を経て採択された事業であり、本事業を実施できる相手方は他に存在せず、競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当する。	その他	18年度以降において当該事務・事業の委託等を取り止め
1.228	水戸市社会教育活性化推進委員会	茨城県水戸市梅香1丁目2番20号	平成17年度「社会教育活性化21世紀プラン」	一式	文部科学省生涯学習政策局長 田中 社一郎	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年7月1日	3,800,000	本事業は、社会教育施設が中核となり、地域における課題を総合的に把握した上で、事業の企画、実施、評価を一体的に行うモデル事業を実施し、その成果を全国的に普及啓発することによって社会教育の全国的な活性化を図るものであり、国の施策として緊急に行う必要のある事業である。 事業の実施にあたっては、全国の都道府県教育委員会に計画の提出を求めており、本委託先は、都道府県教育委員会を通じて、実行委員会を構成する段階からあらゆる関係者に協力を募って設置された実行委員会であり、広く周知されたものである。 また、本事業は、文部科学省で設置する社会教育活性化推進委員会による審査を経て採択された事業であり、本事業を実施できる相手方は他に存在せず、競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当する。	その他	18年度以降において当該事務・事業の委託等を取り止め

1.229	大津子ども科学教室推進委員会	滋賀県大津市本丸町6-50	平成17年度「社会教育活性化21世紀プラン」	一式	文部科学省生涯学習政策局長 田中 壮一郎	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年7月1日	5,200,000	<p>本事業は、社会教育施設が中核となり、地域における課題を総合的に把握した上で、事業の企画、実施、評価を一体的に行うモデル事業を実施し、その成果を全国的に普及啓発することによって社会教育の全国的な活性化を図るものであり、国の施策として緊急に行う必要のある事業である。</p> <p>事業の実施にあたっては、全国の都道府県教育委員会に計画の提出を求めており、本委託先は、都道府県教育委員会を通じて、実行委員会を構成する段階からあらゆる関係者に協力を募って設置された実行委員会であり、広く周知されたものである。</p> <p>また、本事業は、文部科学省で設置する社会教育活性化推進委員会による審査を経て採択された事業であり、本事業を実施できる相手方は他に存在せず、競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当する。</p>	その他	18年度以降において当該事務・事業の委託等を取り止め
1.230	宍道町21世紀プラン実行委員会	島根県松江市宍道町昭和1	平成17年度「社会教育活性化21世紀プラン」	一式	文部科学省生涯学習政策局長 田中 壮一郎	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年7月1日	2,100,000	<p>本事業は、社会教育施設が中核となり、地域における課題を総合的に把握した上で、事業の企画、実施、評価を一体的に行うモデル事業を実施し、その成果を全国的に普及啓発することによって社会教育の全国的な活性化を図るものであり、国の施策として緊急に行う必要のある事業である。</p> <p>事業の実施にあたっては、全国の都道府県教育委員会に計画の提出を求めており、本委託先は、都道府県教育委員会を通じて、実行委員会を構成する段階からあらゆる関係者に協力を募って設置された実行委員会であり、広く周知されたものである。</p> <p>また、本事業は、文部科学省で設置する社会教育活性化推進委員会による審査を経て採択された事業であり、本事業を実施できる相手方は他に存在せず、競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当する。</p>	その他	18年度以降において当該事務・事業の委託等を取り止め
1.231	「博物館の建築とデザインから学ぶ社会教育」推進協議会	福岡県福岡市東区西戸崎18-28	平成17年度「社会教育活性化21世紀プラン」	一式	文部科学省生涯学習政策局長 田中 壮一郎	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年7月1日	3,800,000	<p>本事業は、社会教育施設が中核となり、地域における課題を総合的に把握した上で、事業の企画、実施、評価を一体的に行うモデル事業を実施し、その成果を全国的に普及啓発することによって社会教育の全国的な活性化を図るものであり、国の施策として緊急に行う必要のある事業である。</p> <p>事業の実施にあたっては、全国の都道府県教育委員会に計画の提出を求めており、本委託先は、都道府県教育委員会を通じて、実行委員会を構成する段階からあらゆる関係者に協力を募って設置された実行委員会であり、広く周知されたものである。</p> <p>また、本事業は、文部科学省で設置する社会教育活性化推進委員会による審査を経て採択された事業であり、本事業を実施できる相手方は他に存在せず、競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当する。</p>	その他	18年度以降において当該事務・事業の委託等を取り止め
1.232	山梨県公民館活性化事業実行委員会	山梨県甲府市丸の内1-6-1	平成17年度「社会教育活性化21世紀プラン」	一式	文部科学省生涯学習政策局長 田中 壮一郎	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年7月1日	1,500,000	<p>本事業は、社会教育施設が中核となり、地域における課題を総合的に把握した上で、事業の企画、実施、評価を一体的に行うモデル事業を実施し、その成果を全国的に普及啓発することによって社会教育の全国的な活性化を図るものであり、国の施策として緊急に行う必要のある事業である。</p> <p>事業の実施にあたっては、全国の都道府県教育委員会に計画の提出を求めており、本委託先は、都道府県教育委員会を通じて、実行委員会を構成する段階からあらゆる関係者に協力を募って設置された実行委員会であり、広く周知されたものである。</p> <p>また、本事業は、文部科学省で設置する社会教育活性化推進委員会による審査を経て採択された事業であり、本事業を実施できる相手方は他に存在せず、競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当する。</p>	その他	18年度以降において当該事務・事業の委託等を取り止め

1.233	人と自然を考える会	滋賀県東近江市八日市金屋二丁目6-25	平成17年度「社会教育活性化21世紀プラン」	一式	文部科学省生涯学習政策局長 田中 壮一郎	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年7月1日	3,800,000	<p>本事業は、社会教育施設が中核となり、地域における課題を総合的に把握した上で、事業の企画、実施、評価を一体的に行うモデル事業を実施し、その成果を全国的に普及啓発することによって社会教育の全国的な活性化を図るものであり、国の施策として緊急に行う必要のある事業である。</p> <p>事業の実施にあたっては、全国の都道府県教育委員会に計画の提出を求めており、本委託先は、都道府県教育委員会を通じて、実行委員会を構成する段階からあらゆる関係者に協力を募って設置された実行委員会であり、広く周知されたものである。</p> <p>また、本事業は、文部科学省で設置する社会教育活性化推進委員会による審査を経て採択された事業であり、本事業を実施できる相手方は他に存在せず、競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当する。</p>	その他	18年度以降において当該事務・事業の委託等を取り止め
1.234	熊本県立図書館機能高度化推進委員会	熊本県熊本市出水2-5-1	平成17年度「社会教育活性化21世紀プラン」	一式	文部科学省生涯学習政策局長 田中 壮一郎	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年7月1日	4,099,550	<p>本事業は、社会教育施設が中核となり、地域における課題を総合的に把握した上で、事業の企画、実施、評価を一体的に行うモデル事業を実施し、その成果を全国的に普及啓発することによって社会教育の全国的な活性化を図るものであり、国の施策として緊急に行う必要のある事業である。</p> <p>事業の実施にあたっては、全国の都道府県教育委員会に計画の提出を求めており、本委託先は、都道府県教育委員会を通じて、実行委員会を構成する段階からあらゆる関係者に協力を募って設置された実行委員会であり、広く周知されたものである。</p> <p>また、本事業は、文部科学省で設置する社会教育活性化推進委員会による審査を経て採択された事業であり、本事業を実施できる相手方は他に存在せず、競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当する。</p>	その他	18年度以降において当該事務・事業の委託等を取り止め
1.235	図書館経営支援協議会	東京都港区南麻布5-7-13	平成17年度「社会教育活性化21世紀プラン」	一式	文部科学省生涯学習政策局長 田中 壮一郎	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年7月1日	2,400,000	<p>本事業は、社会教育施設が中核となり、地域における課題を総合的に把握した上で、事業の企画、実施、評価を一体的に行うモデル事業を実施し、その成果を全国的に普及啓発することによって社会教育の全国的な活性化を図るものであり、国の施策として緊急に行う必要のある事業である。</p> <p>事業の実施にあたっては、全国の都道府県教育委員会に計画の提出を求めており、本委託先は、都道府県教育委員会を通じて、実行委員会を構成する段階からあらゆる関係者に協力を募って設置された実行委員会であり、広く周知されたものである。</p> <p>また、本事業は、文部科学省で設置する社会教育活性化推進委員会による審査を経て採択された事業であり、本事業を実施できる相手方は他に存在せず、競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当する。</p>	その他	18年度以降において当該事務・事業の委託等を取り止め
1.236	千葉県立中央博物館	千葉県千葉市中央区青葉町955-2	平成17年度「社会教育活性化21世紀プラン」	一式	文部科学省生涯学習政策局長 田中 壮一郎	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年7月1日	3,000,000	<p>本事業は、社会教育施設が中核となり、地域における課題を総合的に把握した上で、事業の企画、実施、評価を一体的に行うモデル事業を実施し、その成果を全国的に普及啓発することによって社会教育の全国的な活性化を図るものであり、国の施策として緊急に行う必要のある事業である。</p> <p>事業の実施にあたっては、全国の都道府県教育委員会に計画の提出を求めており、本委託先は、都道府県教育委員会を通じて、実行委員会を構成する段階からあらゆる関係者に協力を募って設置された実行委員会であり、広く周知されたものである。</p> <p>また、本事業は、文部科学省で設置する社会教育活性化推進委員会による審査を経て採択された事業であり、本事業を実施できる相手方は他に存在せず、競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当する。</p>	その他	18年度以降において当該事務・事業の委託等を取り止め

1.237	特別非営利活動法人 大阪自然史センター	大阪府大阪市東住吉 区長居公園1番23号	平成17年度「社会教育活性化21世紀プラン」	一式	文部科学省生涯学習 政策局長 田中 壮一郎	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年7月1日	5,200,000	<p>本事業は、社会教育施設が中核となり、地域における課題を総合的に把握した上で、事業の企画、実施、評価を一体的に行うモデル事業を実施し、その成果を全国的に普及啓発することによって社会教育の全国的な活性化を図るものであり、国の施策として緊急に行う必要のある事業である。</p> <p>事業の実施にあたっては、全国の都道府県教育委員会に計画の提出を求めており、本委託先は、都道府県教育委員会を通じて、実行委員会を構成する段階からあらゆる関係者に協力を募って設置された実行委員会であり、広く周知されたものである。</p> <p>また、本事業は、文部科学省で設置する社会教育活性化推進委員会による審査を経て採択された事業であり、本事業を実施できる相手方は他に存在せず、競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当する。</p>	その他	18年度以降において当該事務・事業の委託等を取り止め
1.238	兵庫県社会教育活性化推進委員会	兵庫県神戸市中央区 下山手通5-10-1	平成17年度「社会教育活性化21世紀プラン」	一式	文部科学省生涯学習 政策局長 田中 壮一郎	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年7月1日	2,000,000	<p>本事業は、社会教育施設が中核となり、地域における課題を総合的に把握した上で、事業の企画、実施、評価を一体的に行うモデル事業を実施し、その成果を全国的に普及啓発することによって社会教育の全国的な活性化を図るものであり、国の施策として緊急に行う必要のある事業である。</p> <p>事業の実施にあたっては、全国の都道府県教育委員会に計画の提出を求めており、本委託先は、都道府県教育委員会を通じて、実行委員会を構成する段階からあらゆる関係者に協力を募って設置された実行委員会であり、広く周知されたものである。</p> <p>また、本事業は、文部科学省で設置する社会教育活性化推進委員会による審査を経て採択された事業であり、本事業を実施できる相手方は他に存在せず、競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当する。</p>	その他	18年度以降において当該事務・事業の委託等を取り止め
1.239	豊かな体験と青少年教育推進協議会	島根県松江市殿町1 番地	平成17年度「社会教育活性化21世紀プラン」	一式	文部科学省生涯学習 政策局長 田中 壮一郎	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年7月1日	2,700,000	<p>本事業は、社会教育施設が中核となり、地域における課題を総合的に把握した上で、事業の企画、実施、評価を一体的に行うモデル事業を実施し、その成果を全国的に普及啓発することによって社会教育の全国的な活性化を図るものであり、国の施策として緊急に行う必要のある事業である。</p> <p>事業の実施にあたっては、全国の都道府県教育委員会に計画の提出を求めており、本委託先は、都道府県教育委員会を通じて、実行委員会を構成する段階からあらゆる関係者に協力を募って設置された実行委員会であり、広く周知されたものである。</p> <p>また、本事業は、文部科学省で設置する社会教育活性化推進委員会による審査を経て採択された事業であり、本事業を実施できる相手方は他に存在せず、競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当する。</p>	その他	18年度以降において当該事務・事業の委託等を取り止め
1.240	21世紀社会教育活性化京都委員会	京都府京都市左京区 吉田本町	平成17年度「社会教育活性化21世紀プラン」	一式	文部科学省生涯学習 政策局長 田中 壮一郎	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年7月1日	4,000,000	<p>本事業は、社会教育施設が中核となり、地域における課題を総合的に把握した上で、事業の企画、実施、評価を一体的に行うモデル事業を実施し、その成果を全国的に普及啓発することによって社会教育の全国的な活性化を図るものであり、国の施策として緊急に行う必要のある事業である。</p> <p>事業の実施にあたっては、全国の都道府県教育委員会に計画の提出を求めており、本委託先は、都道府県教育委員会を通じて、実行委員会を構成する段階からあらゆる関係者に協力を募って設置された実行委員会であり、広く周知されたものである。</p> <p>また、本事業は、文部科学省で設置する社会教育活性化推進委員会による審査を経て採択された事業であり、本事業を実施できる相手方は他に存在せず、競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当する。</p>	その他	18年度以降において当該事務・事業の委託等を取り止め

1.241	広島県社会教育活性化推進委員会	広島県広島市東区光町二丁目1番14号	平成17年度「社会教育活性化21世紀プラン」	一式	文部科学省生涯学習政策局長 田中 壮一郎	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年7月1日	3,700,000	<p>本事業は、社会教育施設が中核となり、地域における課題を総合的に把握した上で、事業の企画、実施、評価を一体的に行うモデル事業を実施し、その成果を全国的に普及啓発することによって社会教育の全国的な活性化を図るものであり、国の施策として緊急に行う必要がある事業である。</p> <p>事業の実施にあたっては、全国の都道府県教育委員会に計画の提出を求めており、本委託先は、都道府県教育委員会を通じて、実行委員会を構成する段階からあらゆる関係者に協力を募って設置された実行委員会であり、広く周知されたものである。</p> <p>また、本事業は、文部科学省で設置する社会教育活性化推進委員会による審査を経て採択された事業であり、本事業を実施できる相手方は他に存在せず、競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当する。</p>	その他	18年度以降において当該事務・事業の委託等を取り止め
1.242	つくば市体験学習推進協議会	茨城県つくば市高野1-197-20	平成17年度「社会教育活性化21世紀プラン」	一式	文部科学省生涯学習政策局長 田中 壮一郎	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年7月1日	2,400,000	<p>本事業は、社会教育施設が中核となり、地域における課題を総合的に把握した上で、事業の企画、実施、評価を一体的に行うモデル事業を実施し、その成果を全国的に普及啓発することによって社会教育の全国的な活性化を図るものであり、国の施策として緊急に行う必要がある事業である。</p> <p>事業の実施にあたっては、全国の都道府県教育委員会に計画の提出を求めており、本委託先は、都道府県教育委員会を通じて、実行委員会を構成する段階からあらゆる関係者に協力を募って設置された実行委員会であり、広く周知されたものである。</p> <p>また、本事業は、文部科学省で設置する社会教育活性化推進委員会による審査を経て採択された事業であり、本事業を実施できる相手方は他に存在せず、競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当する。</p>	その他	18年度以降において当該事務・事業の委託等を取り止め
1.243	川崎市文化体験プログラム運営協議会	神奈川県川崎市川崎区宮本町6番地	平成17年度「地域教育力再生プラン」事業実施委託	一式	文部科学省生涯学習政策局長 田中 壮一郎	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年7月1日	3,655,300	<p>本プランは、安全で安心して活動できる子どもの活動拠点(居場所)づくり、地域におけるボランティア活動、スポーツ及び特色ある様々な文化の体験活動など、全国において取り組むことが求められている各事業を一つのプランとして実施することにより、総合的に地域の教育力を再生することを目的としている。</p> <p>委託に当たっては、プランの各活動が国の委託期間終了後においても継続的に実施されることが必要であり、かつ、実施に当たって多くの地域住民や関係機関・団体との連携が必要であることから、行政を中心とした運営協議会を委託対象の一つとしているところである。</p> <p>一方、1政令指定都市内で、複数の運営協議会が存在し、それぞれが域内全域を対象とした事業を実施するのでは、各政令指定都市内における総合的な施策の推進からは非効率的であり、政令指定都市が中心となった運営協議会は1市当たり1つとして実施していただくこととしている。</p> <p>よって本市において地域教育力再生プランの事業実施を担うことができる相手方は他に存在せず、競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。</p>	見直しの余地あり	18年度以降において当該事務・事業の委託等を取り止め

1.244	株式会社三菱総合研究所	東京都千代田区大手町二丁目3番6号	平成17年度教育改革のための総合的調査研究	一式	文部科学省生涯学習政策局長 田中 壮一郎	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年7月1日	5,276,406	<p>委託先の選定に当たっては、本調査研究を短期間で行ってもらう必要があることから、社会人の学習活動や企業等に関連する専門的な調査分析能力を有するかどうかを基準に選定した。最近、社会人の学習活動に関する調査研究を実施したシンクタンクを調べたところ、2社あった。</p> <p>そのうち、三菱総合研究所は、平成15年度には「職業能力の新たな方向性を探る研究会調査報告」において、採用企業、転職者、転職支援サービス機関などへのヒアリング調査を実施し、企業が転職者に求める職業能力と、転職者本人の就職成功に結び付いた行動等の関係などを詳細に調査・分析しているとともに、「企業が若年者に求める能力要件に関する調査研究」など、本調査を行う上で参考となる調査研究を数多く実施してきた実績があることが分かった。</p> <p>これに対し、UFJ総合研究所は、学習活動や、企業に関するアンケート調査等を実施してはいるものの、企業のニーズと学習者双方に対するヒアリング調査を行い、詳細に調査・分析を行うには至っていないかった。</p> <p>以上のことから、本調査研究を短期間で効果的に実施できるのは、三菱総合研究所のみであると判断したことから、会計法第29条の3第4項の規定(契約の性質又は目的が競争を許さない場合)による随意契約の相手方として選定する。</p>	見直しの余地あり	18年度以降において当該事務・事業の委託等を取り止め
1.245	株式会社UFJ総合研究所	東京都港区新橋1-1-7	平成17年度教育改革のための総合的調査研究	一式	文部科学省生涯学習政策局長 田中 壮一郎	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年7月1日	5,996,947	<p>委託先の選定に当たっては、本調査研究を短期間で行ってもらう必要があることから、ニートに関連する専門的な調査分析能力を有するかどうかを基準に選定した。最近、ニート問題を含む若年者の就労問題に関する調査研究を実施したシンクタンクを調べたところ、2社あった。</p> <p>UFJ総合研究所は、平成15年度には厚生労働省委託の「若年者のキャリア支援に関する実態調査」の中で、無業者に対する調査等を行っている実績があることや、ニート問題に関する有識者との交流もあり、知見が深いことが判明した。</p> <p>これに対し、三菱総合研究所は、平成15年度に、若年の就労に関する調査を行っているが、企業の立場から若年者に対して求める能力に関する調査内容であり、直接的に無業者に対する調査を行ってはいなかった。</p> <p>以上のことから、本調査研究を短期間で効果的に実施できるのは、UFJ総合研究所のみであると判断したことから、会計法第29条の3第4項の規定(契約の性質又は目的が競争を許さない場合)による随意契約の相手方として選定する。</p>	見直しの余地あり	18年度以降において当該事務・事業の委託等を取り止め
1.246	札幌まちづくり生涯学習NPO委員会	北海道札幌市中央区南2条西10丁目クワガタビル2階	平成17年度生涯学習分野におけるNPO支援事業	一式	文部科学省生涯学習政策局長 田中 壮一郎	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年7月1日	1,199,000	<p>急激な社会変化に伴い、高度化、多様化している学習ニーズに的確に応えていくために、行政と生涯学習分野におけるNPOとの連携促進を行うことは、国の施策として行っていく必要がある。</p> <p>当該事業を実施するための実行委員会は、NPOを中心とした幅広いメンバーで構成されており、また、事業計画も地域の実情を踏まえた特色あるものであることから本事業の趣旨を達成するためにふさわしいものと判断し、採択した。</p> <p>なお、本事業は、等しく全県に募集を行っている。</p>	その他	企画競争を実施
1.247	星の郷・環境教育生涯学習NPO委員会	北海道芦別市緑線町5-14	平成17年度生涯学習分野におけるNPO支援事業	一式	文部科学省生涯学習政策局長 田中 壮一郎	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年7月1日	1,600,000	<p>急激な社会変化に伴い、高度化、多様化している学習ニーズに的確に応えていくために、行政と生涯学習分野におけるNPOとの連携促進を行うことは、国の施策として行っていく必要がある。</p> <p>当該事業を実施するための実行委員会は、NPOを中心とした幅広いメンバーで構成されており、また、事業計画も地域の実情を踏まえた特色あるものであることから本事業の趣旨を達成するためにふさわしいものと判断し、採択した。</p> <p>なお、本事業は、等しく全県に募集を行っている。</p>	その他	企画競争を実施

1.248	生涯学習NPO自立支援委員会	岩手県盛岡市城西町1-9NPOセンター内	平成17年度生涯学習分野におけるNPO支援事業	一式	文部科学省生涯学習政策局長 田中 壮一郎	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年7月1日	1,200,000	急激な社会変化に伴い、高度化、多様化している学習ニーズに的確に応えていくために、行政と生涯学習分野におけるNPOとの連携促進を行うことは、国の施策として行っていく必要がある。 当該事業を実施するための実行委員会は、NPOを中心とした幅広いメンバーで構成されており、また、事業計画も地域の実情を踏まえた特色あるものであることから本事業の趣旨を達成するためにふさわしいものと判断し、採択した。 なお、本事業は、等しく全県に募集を行っている。	その他	企画競争を実施
1.249	学校ピオトープから始まるまちづくり実行委員会	茨城県牛久市栄町6-387	平成17年度生涯学習分野におけるNPO支援事業	一式	文部科学省生涯学習政策局長 田中 壮一郎	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年7月1日	1,300,000	急激な社会変化に伴い、高度化、多様化している学習ニーズに的確に応えていくために、行政と生涯学習分野におけるNPOとの連携促進を行うことは、国の施策として行っていく必要がある。 当該事業を実施するための実行委員会は、NPOを中心とした幅広いメンバーで構成されており、また、事業計画も地域の実情を踏まえた特色あるものであることから本事業の趣旨を達成するためにふさわしいものと判断し、採択した。 なお、本事業は、等しく全県に募集を行っている。	その他	企画競争を実施
1.250	NPOワンストップ100人委員会	東京都中央区銀座8-12-11	平成17年度生涯学習分野におけるNPO支援事業	一式	文部科学省生涯学習政策局長 田中 壮一郎	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年7月1日	2,300,000	急激な社会変化に伴い、高度化、多様化している学習ニーズに的確に応えていくために、行政と生涯学習分野におけるNPOとの連携促進を行うことは、国の施策として行っていく必要がある。 当該事業を実施するための実行委員会は、NPOを中心とした幅広いメンバーで構成されており、また、事業計画も地域の実情を踏まえた特色あるものであることから本事業の趣旨を達成するためにふさわしいものと判断し、採択した。 なお、本事業は、等しく全県に募集を行っている。	その他	企画競争を実施
1.251	かほく市生涯学習NPO委員会	石川県かほく市下山田丑39-1	平成17年度生涯学習分野におけるNPO支援事業	一式	文部科学省生涯学習政策局長 田中 壮一郎	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年7月1日	1,300,000	急激な社会変化に伴い、高度化、多様化している学習ニーズに的確に応えていくために、行政と生涯学習分野におけるNPOとの連携促進を行うことは、国の施策として行っていく必要がある。 当該事業を実施するための実行委員会は、NPOを中心とした幅広いメンバーで構成されており、また、事業計画も地域の実情を踏まえた特色あるものであることから本事業の趣旨を達成するためにふさわしいものと判断し、採択した。 なお、本事業は、等しく全県に募集を行っている。	その他	企画競争を実施
1.252	あいち生涯学習NPO委員会	愛知県名古屋市千種区池下1-11-21ファースト池下ビル4階	平成17年度生涯学習分野におけるNPO支援事業	一式	文部科学省生涯学習政策局長 田中 壮一郎	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年7月1日	2,230,000	急激な社会変化に伴い、高度化、多様化している学習ニーズに的確に応えていくために、行政と生涯学習分野におけるNPOとの連携促進を行うことは、国の施策として行っていく必要がある。 当該事業を実施するための実行委員会は、NPOを中心とした幅広いメンバーで構成されており、また、事業計画も地域の実情を踏まえた特色あるものであることから本事業の趣旨を達成するためにふさわしいものと判断し、採択した。 なお、本事業は、等しく全県に募集を行っている。	その他	企画競争を実施
1.253	わが町生涯学習推進協議会	三重県度会郡二見町松下1349-164	平成17年度生涯学習分野におけるNPO支援事業	一式	文部科学省生涯学習政策局長 田中 壮一郎	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年7月1日	1,100,000	急激な社会変化に伴い、高度化、多様化している学習ニーズに的確に応えていくために、行政と生涯学習分野におけるNPOとの連携促進を行うことは、国の施策として行っていく必要がある。 当該事業を実施するための実行委員会は、NPOを中心とした幅広いメンバーで構成されており、また、事業計画も地域の実情を踏まえた特色あるものであることから本事業の趣旨を達成するためにふさわしいものと判断し、採択した。 なお、本事業は、等しく全県に募集を行っている。	その他	企画競争を実施

1.254	株式会社UFJ総合研究所	東京都港区新橋1-1-7	「家庭教育手帳」の活用状況と効果に関する実態調査	一式	文部科学省生涯学習政策局長 田中 壮一郎	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年7月1日	15,249,914	当調査研究は、文部科学省が平成11年より子育て中の親を中心に配布している「家庭教育手帳」について、その活用状況と効果の検証を目的とするものである。業者の選定にあたっては、平成14年度に『家庭教育手帳』及び『家庭教育ノート』に改善と活用のあり方に関する調査研究(以下、平成14年度調査という。)を実施しているが、今回の調査は、平成14年度調査との比較を行うことも、重要な目的のひとつであるため、平成14年度調査を受託した株式会社UFJ総合研究所に業務を委託した。	見直しの余地あり	18年度以降において当該事務・事業の委託等を取り止め
1.255	株式会社アイ・イー・エー・ジャパン	東京都港区芝5-37-8	米国等の核不拡散政策等の動向調査	一式	文部科学省研究開発局開発企画課長 渡辺 格	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年7月1日	34,770,000	本事業は、我が国のプルトニウム平和利用を円滑に推進するため、米国をはじめとする諸外国のプルトニウム平和利用、核不拡散に関する動向等について調査することを目的としている。 当法人は原子力、エネルギー等の分野について、海外での実状、動向調査・研究分析、データベース作成等を行ってきたり、豊富な経験と人材を有する。特に当法人は米国に本社を有しており、人的情報ネットワークが充実している。本事業を履行するためには、米国における情報収集・分析に係る技術が必要であるが、当該技術を有している者は他に存在せず、競争を許さないことから、会計法第29条の3第4項に該当するため。	見直しの余地あり	19年度以降、総合評価を含めた一般競争入札に移行
1.256	財団法人九州交響楽団	福岡県福岡市城南区七隈1-11-50	平成17年芸術創造活動重点支援事業 九州交響楽団(7月~9月期)	一式	文化庁次長 加茂川 幸夫	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年7月1日	37,100,000	本事業は、HP等を通じた公募のうえで、外部委員による審査を経て選定されたものであり、契約価格の競争による相手方の選定を許さないことから、当該事業を実施できる相手方は他にない。よって競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	企画競争を実施
1.257	パレエシヤンプルウエスト	東京都八王子市上野町104-16	平成17年度芸術創造活動重点支援事業 第16回清里フィールドパレエ	一式	文化庁次長 加茂川 幸夫	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年7月1日	20,700,000	本事業は、HP等を通じた公募のうえで、外部委員による審査を経て選定されたものであり、契約価格の競争による相手方の選定を許さないことから、当該事業を実施できる相手方は他にない。よって競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	企画競争を実施
1.258	びあ株式会社	東京都千代田区三番町5-19	平成17年度国内映画祭支援第27回びあフィルムフェスティバル	一式	文化庁次長 加茂川 幸夫	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年7月1日	9,527,000	本事業は、HP等を通じた公募のうえで、外部委員による審査を経て選定されたものであり、契約価格の競争による相手方の選定を許さないことから、当該事業を実施できる相手方は他にない。よって競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	企画競争を実施
1.259	寺田倉庫株式会社	東京都品川区東品川2-6-10	日本芸術院所蔵美術作品保管契約	一式	文化庁次長 加茂川 幸夫	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年7月1日	1,660,365	当該施設において保管する物品は、芸術院が所蔵している美術作品であり、これらの作品の保存環境に適していることが必須条件である。また、距離的にも芸術院及び文化庁と至近であることが要求される。当該施設は、作品を極めて良好な状態で保存可能となる湿度、温度等の空調設備が施されていること、更に場所及び交通の便に優れており、引き続き保管する必要があることから、会計法第29条の3第5項に該当するため。	見直しの余地あり	19年度以降、総合評価を含めた一般競争入札に移行
1.260	大阪シンフォニカー協会	大阪府堺市北花田町3-1-15 東洋ビル4階	平成17年度「本物の舞台芸術体験事業」(学校公演)オーケストラ公演《沖繩》【大阪シンフォニカー協会】	一式	文化庁次長 加茂川 幸夫	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年7月1日	18,700,000	本事業は、HP等を通じた公募のうえで、外部委員による審査を経て選定されたものであり、契約価格の競争による相手方の選定を許さないことから、当該事業を実施できる相手方は他にない。よって競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	企画競争を実施

1.261	凸版印刷株式会社	東京都台東区台東1丁目5番1号	文化遺産オンライン・英語版試験公開のためのポータルサイト整備作業	一式	文化庁次長 加茂川幸夫	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年7月1日	4,147,500	本事業は、国立情報学研究所が開発した汎用連想計算エンジン「GETA」を連想検索機能として活用したシステムである。当該法人は情報学研究所における「GETA」の研究プロジェクトの中で、機能拡充を担当していることから、その特性を熟知するとともに、「GETA」を活用したシステム開発に関するノウハウを蓄積する唯一の者である。よって相手方は他に存在せず競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	見直しの余地あり	19年度以降、総合評価を含めた一般競争入札に移行
1.262	有限会社Eハウス	東京都世田谷区北沢1-6-18	平成17年度国際芸術交流支援事業(二国間交流・海外公演)「煙草の香について」授業」フランス公演	一式	文化庁次長 加茂川幸夫	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年7月1日	10,000,000	本事業は、HP等を通じた公募のうえで、外部委員による審査を経て選定されたものであり、契約価格の競争による相手方の選定を許さないことから、当該事業を実施できる相手方は他にない。よって競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	企画競争を実施
1.263	有限会社グッドフェローズ	東京都世田谷区梅丘1-24-14フリード梅丘202	平成17年度芸術創造活動重点支援事業 燐光群『上演されなかった『三人姉妹』』	一式	文化庁次長 加茂川幸夫	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年7月1日	10,000,000	本事業は、HP等を通じた公募のうえで、外部委員による審査を経て選定されたものであり、契約価格の競争による相手方の選定を許さないことから、当該事業を実施できる相手方は他にない。よって競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	企画競争を実施
1.264	有限会社山彦の会	東京都渋谷区笹塚1-28-1	平成17年度「本物の舞台芸術体験事業」(学校公演)ミュージカル公演【(有)山彦の会】	一式	文化庁次長 加茂川幸夫	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年7月1日	35,900,000	本事業は、HP等を通じた公募のうえで、外部委員による審査を経て選定されたものであり、契約価格の競争による相手方の選定を許さないことから、当該事業を実施できる相手方は他にない。よって競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	企画競争を実施
1.265	有限会社アゴラ企画・こまばアゴラ劇場	東京都目黒区駒場1-11-13	平成17年度芸術拠点形成事業(公演事業等支援)青年団第47回公演	一式	文化庁次長 加茂川幸夫	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年7月1日	7,500,000	本事業は、HP等を通じた公募のうえで、外部委員による審査を経て選定されたものであり、契約価格の競争による相手方の選定を許さないことから、当該事業を実施できる相手方は他にない。よって競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	企画競争を実施
1.266	株式会社小学館プロダクション	東京都千代田区神田神保町2-30	平成17年度キャラクター「ポケットモンスター」に関する商品化許諾契約	一式	文部科学省大臣官房会計課長 合田隆史	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年7月1日	1,575,000	「ポケットモンスター」の商品化許諾については、株式会社ポケモンから商品許諾エージェント業務を委託されている小学館プロダクションしか契約できず、競争を許さないことから会計法29条の3第4項に該当するため	その他	18年度以降において当該事務・事業の委託等を取り止め
1.267	財団法人仙台フィルハーモニー管弦楽団	宮城県仙台市青葉区錦町1-3-9	平成17年芸術創造活動重点支援事業 仙台フィルハーモニー管弦楽団(7月～10月期)	一式	文化庁次長 加茂川幸夫	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年7月4日	30,000,000	本事業は、HP等を通じた公募のうえで、外部委員による審査を経て選定されたものであり、契約価格の競争による相手方の選定を許さないことから、当該事業を実施できる相手方は他にない。よって競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	企画競争を実施
1.268	劇団道化座	兵庫県神戸市灘区岩屋中町4-4-7	平成17年度「本物の舞台芸術体験事業」(学校公演)児童劇公演【劇団道化座】	一式	文化庁次長 加茂川幸夫	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年7月4日	13,500,000	本事業は、HP等を通じた公募のうえで、外部委員による審査を経て選定されたものであり、契約価格の競争による相手方の選定を許さないことから、当該事業を実施できる相手方は他にない。よって競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	企画競争を実施
1.269	有限会社アゴラ企画・こまばアゴラ劇場	東京都目黒区駒場1-11-13	平成17年度芸術拠点形成事業(公演事業等支援)青年団若手自主企画Vol.23	一式	文化庁次長 加茂川幸夫	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年7月4日	3,000,000	本事業は、HP等を通じた公募のうえで、外部委員による審査を経て選定されたものであり、契約価格の競争による相手方の選定を許さないことから、当該事業を実施できる相手方は他にない。よって競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	企画競争を実施

1.270	日本工営株式会社・株式会社イーエーシー設計共同体	東京都千代田区麹町5-4	沖縄科学技術大学院大学(仮称)環境影響評価業務	一式	文部科学省大臣官房 文教施設企画部長 大島 寛	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年7月4日	165,900,000	環境アセスメントの業務は、環境調査から環境影響評価結果のとりまとめを行うものであり、環境調査開始から数年かけて、一連の業務として調査分析等を行うことにより初めて成果が得られるものである。このため、平成15年度に、業務全体を実施することを前提として、公募型プロポーザル方式を実施し、日本工営株式会社・株式会社イーエーシー設計共同体を選定し、環境アセスメントの業務を実施してきたところである。 本業務は、平成15年度から実施してきた環境アセスメントの業務の最終段階である影響評価の結果をとりまとめる業務であり、過年度業務を前提に、沖縄県の条例に基づいた図書の作成、住民説明会の開催及び沖縄県環境影響評価審査会対応を実施するものである。 したがって、上記共同体は、本業務を把握し、効率的かつ的確に履行し得る唯一の業者である。このことから、会計法第29条の3第4項に規定する「契約の性質又は目的が競争を許さない場合に該当するため、随意契約によることとした。	その他	18年度以降において当該事務・事業の委託等を取り止め
1.271	北海道eラーニング人材育成協議会	北海道札幌市中央区北3条西7丁目北海道教育庁生涯学習部生涯学習課内	「eラーニングによる人材育成支援モデル事業」実施委託	一式	文部科学省生涯学習政策局長 田中 壮一郎	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年7月5日	15,432,666	本事業は、若者自立・挑戦プランの強化策の一つとして、フリーターや若年人材等が、いつでも、どこでも、誰でも手軽に学び直しや、就業能力の向上ができるeラーニングを活用した学習及び相談を行う実証的なモデル事業である。委託先の選定にあたっては、公募による企画競争を行い「eラーニングによる人材育成支援モデル事業」選定評価委員会による審査を経て契約の相手方を選定したものである。よって競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	企画競争を実施
1.272	みやこ就職活動支援協議会	岩手県宮古市磯鶏一丁目6-4	「eラーニングによる人材育成支援モデル事業」実施委託	一式	文部科学省生涯学習政策局長 田中 壮一郎	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年7月5日	16,624,000	本事業は、若者自立・挑戦プランの強化策の一つとして、フリーターや若年人材等が、いつでも、どこでも、誰でも手軽に学び直しや、就業能力の向上ができるeラーニングを活用した学習及び相談を行う実証的なモデル事業である。委託先の選定にあたっては、公募による企画競争を行い「eラーニングによる人材育成支援モデル事業」選定評価委員会による審査を経て契約の相手方を選定したものである。よって競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	企画競争を実施
1.273	さいたまeラーニング人材育成協議会	東京都港区虎ノ門1-19-5 虎ノ門一丁目森ビル	「eラーニングによる人材育成支援モデル事業」実施委託	一式	文部科学省生涯学習政策局長 田中 壮一郎	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年7月5日	16,464,800	本事業は、若者自立・挑戦プランの強化策の一つとして、フリーターや若年人材等が、いつでも、どこでも、誰でも手軽に学び直しや、就業能力の向上ができるeラーニングを活用した学習及び相談を行う実証的なモデル事業である。委託先の選定にあたっては、公募による企画競争を行い「eラーニングによる人材育成支援モデル事業」選定評価委員会による審査を経て契約の相手方を選定したものである。よって競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	企画競争を実施
1.274	財団法人神奈川フィルハーモニー管弦楽団	神奈川県横浜市保土ヶ谷区花見台4-2	平成17年芸術創造活動重点支援事業 神奈川県巡回公演「ブルーアイランド氏のおしゃべりコンサート」	一式	文化庁次長 茂川 幸夫	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年7月5日	5,100,000	本事業は、HP等を通じた公募のうえで、外部委員による審査を経て選定されたものであり、契約価格の競争による相手方の選定を許さないことから、当該事業を実施できる相手方は他にない。よって競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	企画競争を実施
1.275	東京シンフォニエッタ	東京都新宿区愛住町23	平成17年国際芸術交流支援事業(海外公演)東京シンフォニエッタ ベネズエラ公演	一式	文化庁次長 茂川 幸夫	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年7月5日	11,000,000	本事業は、HP等を通じた公募のうえで、外部委員による審査を経て選定されたものであり、契約価格の競争による相手方の選定を許さないことから、当該事業を実施できる相手方は他にない。よって競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	企画競争を実施

1.276	石本建築事務所・佐藤総合計画設計共同体	東京都千代田区九段南四丁目6-12	ナショナルトレーニングセンター中核拠点施設(屋内トレーニング施設、宿泊施設その他)建築設計業務	一式	文部科学省大臣官房 文教施設企画部長 大島 寛	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年7月5日	141,750,000	本業務は、ナショナルトレーニングセンターの実施設計を行う業務であり、平成16年度に公募型プロポーザルにおいて特定された石本建築事務所・佐藤総合計画共同体が行った「ナショナルトレーニングセンター中核拠点施設基本設計業務」の内容を踏まえて実施するものである。 実施設計は、基本設計と一貫した考え方や方針に基づき順次具現化する必要がある、プロポーザルの技術提案に基づき適切に履行された基本設計業務と実施設計業務の内容は、密接不可分の関係にある。このため、本業務は、プロポーザル時の条件において、基本設計業務の一連の業務として行うことを前提に公示されたものである。基本設計業務を実施した上記設計者は、本業務内容を把握し的確に履行できる唯一の者であるため、会計法第29条の3第4項に規定する「契約の性質または目的が競争を許さない場合に該当することから、当該業者と随意契約を締結したものである。」	その他	18年度以降において当該事務・事業の委託等を取り止め
1.277	岐阜県教育委員会	岐阜県岐阜市藪田南2-1-1	平成17年度高等学校入学者選抜の改善に関する調査研究	一式	文部科学省初等中等教育局長 銭谷 真美	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年7月6日	1,407,460	公募による企画競争を行い、高等学校入学者選抜の改善に関する実践的調査研究を担うことができる相手方は他に存在せず、競争を許さないことから会計法29条の3の第4項に該当するため。	その他	企画競争を実施
1.278	財団法人石川県音楽文化振興財団	石川県金沢市昭和町20-1	平成17年芸術創造活動重点支援事業 オーケストラ・アンサンブル金沢 ドイツ公演	一式	文化庁次長 加茂川幸夫	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年7月6日	7,000,000	本事業は、HP等を通じた公募のうえで、外部委員による審査を経て選定されたものであり、契約価格の競争による相手方の選定を許さないことから、当該事業を実施できる相手方は他にない。よって競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	企画競争を実施
1.279	財団法人埼玉県芸術文化振興財団	埼玉県さいたま市中央区上峰3-15-1	平成17年度芸術拠点形成事業(公演事業等支援)「中村恵 新作2005」	一式	文化庁次長 加茂川幸夫	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年7月6日	3,000,000	本事業は、HP等を通じた公募のうえで、外部委員による審査を経て選定されたものであり、契約価格の競争による相手方の選定を許さないことから、当該事業を実施できる相手方は他にない。よって競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	企画競争を実施
1.280	社団法人広島交響楽協会	福岡県北九州市八幡東区中央2-1-4	平成17年芸術創造活動重点支援事業 広島交響楽団(平成17年7月~9月期)	一式	文化庁次長 加茂川幸夫	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年7月6日	32,000,000	本事業は、HP等を通じた公募のうえで、外部委員による審査を経て選定されたものであり、契約価格の競争による相手方の選定を許さないことから、当該事業を実施できる相手方は他にない。よって競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	企画競争を実施
1.281	社団法人広島交響楽協会	福岡県北九州市八幡東区中央2-1-6	平成17年度「本物の舞台芸術体験事業」(学校公演)オーケストラ公演【(社)広島交響楽協会】	一式	文化庁次長 加茂川幸夫	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年7月6日	44,000,000	本事業は、HP等を通じた公募のうえで、外部委員による審査を経て選定されたものであり、契約価格の競争による相手方の選定を許さないことから、当該事業を実施できる相手方は他にない。よって競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	企画競争を実施
1.282	キャメルアーツ株式会社	東京都武蔵野市吉祥寺北町2-1-18コスモ吉祥寺北町B1	平成17年度芸術創造活動重点支援事業 大駱駝艦・壺中天大阪公演	一式	文化庁次長 加茂川幸夫	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年7月6日	3,500,000	本事業は、HP等を通じた公募のうえで、外部委員による審査を経て選定されたものであり、契約価格の競争による相手方の選定を許さないことから、当該事業を実施できる相手方は他にない。よって競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	企画競争を実施
1.283	特定非営利活動法人国際舞台芸術交流センター	東京都港区六本木7-3-12 六本木インターナショナルビル6B	平成17年度芸術団体人材育成支援事業「舞踏の源流から身体表現の未来へ」	一式	文化庁次長 加茂川幸夫	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年7月6日	2,100,000	本事業は、HP等を通じた公募のうえで、外部委員による審査を経て選定されたものであり、契約価格の競争による相手方の選定を許さないことから、当該事業を実施できる相手方は他にない。よって競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	企画競争を実施
1.284	株式会社ディスクガレージ	東京都目黒区下目黒2-19-3	平成17年度国際芸術交流支援事業(二国間交流・招へい公演) マダン劇「ベンバ物語」日本公演	一式	文化庁次長 加茂川幸夫	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年7月7日	20,000,000	本事業は、HP等を通じた公募のうえで、外部委員による審査を経て選定されたものであり、契約価格の競争による相手方の選定を許さないことから、当該事業を実施できる相手方は他にない。よって競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	企画競争を実施

1.285	有限会社華のん企画	埼玉県比企郡鳩山町松ヶ丘4-9-16	平成17年度芸術創造活動重点支援事業 子供のためのシェイクスピア第11回公演『尺には尺を』	一式	文化庁次長 加茂川幸夫	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年7月7日	10,000,000	本事業は、HP等を通じた公募のうえで、外部委員による審査を経て選定されたものであり、契約価格の競争による相手方の選定を許さないことから、当該事業を実施できる相手方は他にない。よって競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	企画競争を実施
1.286	有限会社汎マイム工房	東京都練馬区羽沢3-39-6	平成17年度「本物の舞台芸術体験事業」(学校公演)演劇公演【(有)汎マイム工房】	一式	文化庁次長 加茂川幸夫	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年7月7日	15,400,000	本事業は、HP等を通じた公募のうえで、外部委員による審査を経て選定されたものであり、契約価格の競争による相手方の選定を許さないことから、当該事業を実施できる相手方は他にない。よって競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	企画競争を実施
1.287	有限会社流山児オフィス	東京都新宿区馬場下町60まんじょん早稲田307	平成17年度芸術創造活動重点支援事業「永遠」	一式	文化庁次長 加茂川幸夫	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年7月7日	3,500,000	本事業は、HP等を通じた公募のうえで、外部委員による審査を経て選定されたものであり、契約価格の競争による相手方の選定を許さないことから、当該事業を実施できる相手方は他にない。よって競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	企画競争を実施
1.288	株式会社劇団俳小	東京都豊島区東池袋2-7-3東都大塚コーポB1	平成17年度「本物の舞台芸術体験事業」(学校公演)演劇公演【(株)劇団俳小】	一式	文化庁次長 加茂川幸夫	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年7月8日	32,500,000	本事業は、HP等を通じた公募のうえで、外部委員による審査を経て選定されたものであり、契約価格の競争による相手方の選定を許さないことから、当該事業を実施できる相手方は他にない。よって競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	企画競争を実施
1.289	新宿梁山泊	東京都中野区上高田4-19-6 ゴールデンマンション1F	平成17年度国際芸術交流支援事業(二国間交流・海外公演) 韓国友情年2005 新宿梁山泊 韓国テント公演ツアー	一式	文化庁次長 加茂川幸夫	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年7月8日	35,000,000	本事業は、HP等を通じた公募のうえで、外部委員による審査を経て選定されたものであり、契約価格の競争による相手方の選定を許さないことから、当該事業を実施できる相手方は他にない。よって競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	企画競争を実施
1.290	東京オペラプロデュース	東京都板橋区東新町1-7-11	平成17年芸術創造活動重点支援事業 東京オペラプロデュース 第74回公演	一式	文化庁次長 加茂川幸夫	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年7月8日	25,000,000	本事業は、HP等を通じた公募のうえで、外部委員による審査を経て選定されたものであり、契約価格の競争による相手方の選定を許さないことから、当該事業を実施できる相手方は他にない。よって競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	企画競争を実施
1.291	有限会社東京演劇アンサンブル	東京都練馬区関町北4-35-17	平成17年度「本物の舞台芸術体験事業」(学校公演)演劇公演【(有)東京演劇アンサンブル】	一式	文化庁次長 加茂川幸夫	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年7月8日	40,500,000	本事業は、HP等を通じた公募のうえで、外部委員による審査を経て選定されたものであり、契約価格の競争による相手方の選定を許さないことから、当該事業を実施できる相手方は他にない。よって競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	企画競争を実施
1.292	東京室内歌劇場	東京都中央区日本橋兜町9-2	平成17年芸術創造活動重点支援事業 東京室内歌劇場ガラ・コンサート	一式	文化庁次長 加茂川幸夫	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年7月11日	10,000,000	本事業は、HP等を通じた公募のうえで、外部委員による審査を経て選定されたものであり、契約価格の競争による相手方の選定を許さないことから、当該事業を実施できる相手方は他にない。よって競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	企画競争を実施

1.293	竹中・浅沼・森本特定建設工事共同企業体	大阪府大阪市中央区本町4-1-13	平城宮跡第一次大極殿正殿復原(17-19)工事	一式	文部科学省大臣官房文教施設企画部長 大島 寛	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年7月11日	2,530,500,000	平城宮跡第一次大極殿正殿復原に係る建設工事は、日本伝統建築の仕様・工法により施工する難易度の高い木造建築工事であり、また、全体工期が平成21年度までの長期間にわたるため、前工事を先行して施工し、後工事を発注するまでに得られた知見及び技術を元に、より質の高い後工事を計画的に行わせることが可能であるために前工事と後工事に分割して発注している。 本工事は、前工事に引き続き一体の構造物である第一次大極殿正殿の復原整備を目的とした工事であり、 ① 本工事で実施する木材購入、加工及び組立は、前工事の購入木材と併せ、調達から組立に至る長期の保管加工に対する材料寸法の分増し、材料の木取り、見極め等材料発注時から最終組立時まで詳細な施工内容を、宮大工棟梁により一貫して判断して施工することが安全な構造物を構築する上で技術的に不可欠であり、後工事の段階においては、前工事の施工者以外は、前工事における固有の工法及び施工内容の判断等詳細を事実上知り得ない。 ② また、本工事においては、前工事・後工事にわたって工事現場が重複しているため、同一の仮設物を使用する必要があり、当該仮設物の使用時において、施工荷重等の変動等の詳細な使用条件を判断することが、安全な構造物を構築し、施工の安全性を確保する上で不可欠であるが、後工事の段階においては、前工事の施工者以外は、前工事における仮設物の使用条件の判断の詳細を事実上知り得ない。 以上の理由により、会計法第29条の3第4項に規定する「契約の性質又は目的が競争を許さない場合」かつ、政府調達に関する協定第15条1の(b)に規定する「技術的な理由により競争が存在しない」に適合することから、随意契約により調達するものである。	その他	18年度以降において当該事務・事業の委託等を取り止め
1.294	株式会社トーコン・システムサービス	東京都文京区本郷1-18-6	教科書事務執行管理システムのヘルプデスク業務	一式	文部科学省大臣官房会計課長 合田隆史	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年7月11日	8,989,050	本システムは、当該契約時において、全面改修中であることから、当業務履行時に必要となるマニュアル等が完成していない為、当該業務を行える者は当システムの開発者以外には存在せず競争を許さないことから、会計法29条の3第4項に該当するため	見直しの余地あり	18年度、総合評価を含めた一般競争に移行
1.295	東京都北区	東京都北区王子本町2-15-22	ナショナルトレーニングセンター用地の購入	一式	文部科学省大臣官房会計課長 合田隆史	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年7月11日	555,272,417	ナショナルトレーニングセンター用地を取得するためであり、当該土地の所有者は特定されているため、競争を許さないことから会計法29条の3第4項に該当するため	その他	18年度以降において当該事務・事業の委託等を取り止め
1.296	大阪シンフォニカー協会	大阪府堺市北花田町3-1-15 東洋ビル4階	平成17年芸術創造活動重点支援事業 大阪シンフォニカー交響楽団（平成17年7月期）	一式	文化庁次長 加茂川幸夫	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年7月12日	9,700,000	本事業は、HP等を通じた公募のうえで、外部委員による審査を経て選定されたものであり、契約価格の競争による相手方の選定を許さないことから、当該事業を実施できる相手方は他にない。よって競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	企画競争を実施
1.297	特定非営利活動法人ク・ナウカンアターカンパニー	東京都品川区西五反田2-10-8-613	平成17年度芸術創造活動重点支援事業「王女メディア」	一式	文化庁次長 加茂川幸夫	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年7月12日	7,000,000	本事業は、HP等を通じた公募のうえで、外部委員による審査を経て選定されたものであり、契約価格の競争による相手方の選定を許さないことから、当該事業を実施できる相手方は他にない。よって競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	企画競争を実施
1.298	特定非営利活動法人関西フィルハーモニー管弦楽団	大阪府大阪市港区弁天1-2-4-700	平成17年度「本物の舞台芸術体験事業」(学校公演)オーケストラ公演【(特)関西フィルハーモニー管弦楽団】	一式	文化庁次長 加茂川幸夫	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年7月12日	46,500,000	本事業は、HP等を通じた公募のうえで、外部委員による審査を経て選定されたものであり、契約価格の競争による相手方の選定を許さないことから、当該事業を実施できる相手方は他にない。よって競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	企画競争を実施
1.299	財団法人びわ湖ホール	滋賀県大津市打出浜15-1	平成17年度芸術拠点形成事業(公演事業等支援)びわ湖ホール夏のフェスティバル2005 白井剛ソロダンス	一式	文化庁次長 加茂川幸夫	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年7月13日	1,000,000	本事業は、HP等を通じた公募のうえで、外部委員による審査を経て選定されたものであり、契約価格の競争による相手方の選定を許さないことから、当該事業を実施できる相手方は他にない。よって競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	企画競争を実施

1.300	財団法人新潟市芸術文化振興財団	新潟県新潟市白山浦1-613-69	平成17年度芸術拠点形成事業(公演事業等支援)りゅーとびあレジデンシャル・ダンス・カンパニー Noism05「Triple Bill」	一式	文化庁次長 加茂川幸夫	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年7月13日	8,000,000	本事業は、HP等を通じた公募のうえで、外部委員による審査を経て選定されたものであり、契約価格の競争による相手方の選定を許さないことから、当該事業を実施できる相手方は他にない。よって競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	企画競争を実施
1.301	東京オペラ協会	東京都新宿区新宿2-14-6	平成17年度国際芸術交流支援事業(二国間・海外公演)東京オペラ協会 ボルトガル公演	一式	文化庁次長 加茂川幸夫	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年7月13日	5,100,000	本事業は、HP等を通じた公募のうえで、外部委員による審査を経て選定されたものであり、契約価格の競争による相手方の選定を許さないことから、当該事業を実施できる相手方は他にない。よって競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	企画競争を実施
1.302	東京ギンガ堂	東京都新宿区新宿1-2-1-804	平成17年度芸術創造活動重点支援事業 東京ギンガ堂公演「沈黙の海峡」	一式	文化庁次長 加茂川幸夫	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年7月13日	23,700,000	本事業は、HP等を通じた公募のうえで、外部委員による審査を経て選定されたものであり、契約価格の競争による相手方の選定を許さないことから、当該事業を実施できる相手方は他にない。よって競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	企画競争を実施
1.303	有限会社アゴラ企画・こまばアゴラ劇場	東京都目黒区駒場1-11-13	平成17年度芸術拠点形成事業(公演事業等支援)リベールテアトル『売げの女歌手』	一式	文化庁次長 加茂川幸夫	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年7月13日	3,000,000	本事業は、HP等を通じた公募のうえで、外部委員による審査を経て選定されたものであり、契約価格の競争による相手方の選定を許さないことから、当該事業を実施できる相手方は他にない。よって競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	企画競争を実施
1.304	財団法人びわ湖ホール	滋賀県大津市打出浜15-1	平成17年度芸術拠点形成事業(公演事業等支援)びわ湖ホール夏のフェスティバル2005 サシャ・ヴァルツ&ゲスト[d'avant]	一式	文化庁次長 加茂川幸夫	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年7月14日	3,500,000	本事業は、HP等を通じた公募のうえで、外部委員による審査を経て選定されたものであり、契約価格の競争による相手方の選定を許さないことから、当該事業を実施できる相手方は他にない。よって競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	企画競争を実施
1.305	しまねミュージアム協議会	島根県松江市大庭町456島根県立八雲立つ風土記の丘内	平成17年度芸術拠点形成事業(展覧会事業等支援)郷土しまねの民具100選 製作事業	一式	文化庁次長 加茂川幸夫	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年7月14日	7,183,590	本事業は、HP等を通じた公募のうえで、外部委員による審査を経て選定されたものであり、契約価格の競争による相手方の選定を許さないことから、当該事業を実施できる相手方は他にない。よって競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	企画競争を実施
1.306	株式会社エーシーオー沖縄	沖縄県那覇市首里汀良町3-82-5-2F	平成17年度国際芸術交流支援事業(二国間交流・招へい公演)『青少年のためのEU諸国演劇祭』	一式	文化庁次長 加茂川幸夫	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年7月14日	5,700,000	本事業は、HP等を通じた公募のうえで、外部委員による審査を経て選定されたものであり、契約価格の競争による相手方の選定を許さないことから、当該事業を実施できる相手方は他にない。よって競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	企画競争を実施
1.307	株式会社演劇集団円	東京都台東区西浅草1-2-3田原町センタービル5F	平成17年度芸術創造活動重点支援事業 マクベス	一式	文化庁次長 加茂川幸夫	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年7月14日	8,400,000	本事業は、HP等を通じた公募のうえで、外部委員による審査を経て選定されたものであり、契約価格の競争による相手方の選定を許さないことから、当該事業を実施できる相手方は他にない。よって競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	企画競争を実施
1.308	小林紀子パレエ・シアター	東京都豊島区目白2-39-3コマースビル5F	平成17年度芸術創造活動重点支援事業 第81回小林紀子パレエ・シアター公演「The Invitation」他	一式	文化庁次長 加茂川幸夫	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年7月14日	15,500,000	本事業は、HP等を通じた公募のうえで、外部委員による審査を経て選定されたものであり、契約価格の競争による相手方の選定を許さないことから、当該事業を実施できる相手方は他にない。よって競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	企画競争を実施
1.309	有限会社谷桃子パレエ・シアター研究所	東京都目黒区中根2-21-27	平成17年度芸術創造活動重点支援事業 谷桃子パレエ・シアター創作小ホール公演 Vol.3	一式	文化庁次長 加茂川幸夫	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年7月14日	1,000,000	本事業は、HP等を通じた公募のうえで、外部委員による審査を経て選定されたものであり、契約価格の競争による相手方の選定を許さないことから、当該事業を実施できる相手方は他にない。よって競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	企画競争を実施
1.310	光村図書出版株式会社	東京都品川区上大崎2-19-9	国語 五下 大地	7.256冊	文部科学省初等中等教育局長 銭谷 眞美	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年7月15日	1,816,321	在外日本人子女用教科書は、国内で最も採択率の高い教科書に一義的に決定する。当該教科書を発行できる相手方は他に存在せず、競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	随意契約によらざるを得ないもの 単価契約

1.311	光村図書出版株式会社	東京都品川区上大崎2-19-9	国語 四下 はばたき	7,809冊	文部科学省初等中等教育局長 銭谷 真美	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年7月15日	1,935,070	在外日本人子女用教科書は、国内で最も採択率の高い教科書に一義的に決定する。当該教科書を発行できる相手方は他に存在せず、競争を許さないことから会計法29条の3第4項に該当するため。	その他	随意契約によらざるを得ないもの	単価契約
1.312	光村図書出版株式会社	東京都品川区上大崎2-19-9	こくご一下 ともだち	9,259冊	文部科学省初等中等教育局長 銭谷 真美	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年7月15日	2,597,705	在外日本人子女用教科書は、国内で最も採択率の高い教科書に一義的に決定する。当該教科書を発行できる相手方は他に存在せず、競争を許さないことから会計法29条の3第4項に該当するため。	その他	随意契約によらざるを得ないもの	単価契約
1.313	光村図書出版株式会社	東京都品川区上大崎2-19-9	国語 三下 あおぞら	8,501冊	文部科学省初等中等教育局長 銭谷 真美	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年7月15日	2,706,378	在外日本人子女用教科書は、国内で最も採択率の高い教科書に一義的に決定する。当該教科書を発行できる相手方は他に存在せず、競争を許さないことから会計法29条の3第4項に該当するため。	その他	随意契約によらざるを得ないもの	単価契約
1.314	光村図書出版株式会社	東京都品川区上大崎2-19-9	こくご 二下 赤とんぼ	8,838冊	文部科学省初等中等教育局長 銭谷 真美	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年7月15日	2,843,361	在外日本人子女用教科書は、国内で最も採択率の高い教科書に一義的に決定する。当該教科書を発行できる相手方は他に存在せず、競争を許さないことから会計法29条の3第4項に該当するため。	その他	随意契約によらざるを得ないもの	単価契約
1.315	大日本図書株式会社	東京都中央区銀座1-9-10	新版 たのしい理科 5下	7,256冊	文部科学省初等中等教育局長 銭谷 真美	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年7月15日	2,431,920	在外日本人子女用教科書は、国内で最も採択率の高い教科書に一義的に決定する。当該教科書を発行できる相手方は他に存在せず、競争を許さないことから会計法29条の3第4項に該当するため。	その他	随意契約によらざるを得ないもの	単価契約
1.316	大日本図書株式会社	東京都中央区銀座1-9-10	新版 たのしい理科 6下	6,397冊	文部科学省初等中等教育局長 銭谷 真美	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年7月15日	2,487,921	在外日本人子女用教科書は、国内で最も採択率の高い教科書に一義的に決定する。当該教科書を発行できる相手方は他に存在せず、競争を許さないことから会計法29条の3第4項に該当するため。	その他	随意契約によらざるを得ないもの	単価契約
1.317	大日本図書株式会社	東京都中央区銀座1-9-10	新版 たのしい理科 4下	7,809冊	文部科学省初等中等教育局長 銭谷 真美	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年7月15日	2,617,264	在外日本人子女用教科書は、国内で最も採択率の高い教科書に一義的に決定する。当該教科書を発行できる相手方は他に存在せず、競争を許さないことから会計法29条の3第4項に該当するため。	その他	随意契約によらざるを得ないもの	単価契約
1.318	東京書籍株式会社	東京都北区堀船2-1-7-1	新編 新しい算数6下	6,397冊	文部科学省初等中等教育局長 銭谷 真美	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年7月15日	1,617,417	在外日本人子女用教科書は、国内で最も採択率の高い教科書に一義的に決定する。当該教科書を発行できる相手方は他に存在せず、競争を許さないことから会計法29条の3第4項に該当するため。	その他	随意契約によらざるを得ないもの	単価契約
1.319	東京書籍株式会社	東京都北区堀船2-1-7-1	新編 新しい算数5下	7,256冊	文部科学省初等中等教育局長 銭谷 真美	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年7月15日	1,627,375	在外日本人子女用教科書は、国内で最も採択率の高い教科書に一義的に決定する。当該教科書を発行できる相手方は他に存在せず、競争を許さないことから会計法29条の3第4項に該当するため。	その他	随意契約によらざるを得ないもの	単価契約
1.320	東京書籍株式会社	東京都北区堀船2-1-7-1	新編 新しい算数4下	7,809冊	文部科学省初等中等教育局長 銭谷 真美	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年7月15日	1,698,926	在外日本人子女用教科書は、国内で最も採択率の高い教科書に一義的に決定する。当該教科書を発行できる相手方は他に存在せず、競争を許さないことから会計法29条の3第4項に該当するため。	その他	随意契約によらざるを得ないもの	単価契約
1.321	東京書籍株式会社	東京都北区堀船2-1-7-1	新編 新しい算数2下	8,838冊	文部科学省初等中等教育局長 銭谷 真美	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年7月15日	2,100,969	在外日本人子女用教科書は、国内で最も採択率の高い教科書に一義的に決定する。当該教科書を発行できる相手方は他に存在せず、競争を許さないことから会計法29条の3第4項に該当するため。	その他	随意契約によらざるを得ないもの	単価契約
1.322	東京書籍株式会社	東京都北区堀船2-1-7-1	新編 新しい算数3下	8,501冊	文部科学省初等中等教育局長 銭谷 真美	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年7月15日	2,406,463	在外日本人子女用教科書は、国内で最も採択率の高い教科書に一義的に決定する。当該教科書を発行できる相手方は他に存在せず、競争を許さないことから会計法29条の3第4項に該当するため。	その他	随意契約によらざるを得ないもの	単価契約
1.323	東京書籍株式会社	東京都北区堀船2-1-7-1	新編 新しい社会3・4下	8,501冊	文部科学省初等中等教育局長 銭谷 真美	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年7月15日	4,784,362	在外日本人子女用教科書は、国内で最も採択率の高い教科書に一義的に決定する。当該教科書を発行できる相手方は他に存在せず、競争を許さないことから会計法29条の3第4項に該当するため。	その他	随意契約によらざるを得ないもの	単価契約
1.324	東京書籍株式会社	東京都北区堀船2-1-7-1	新編 あたらしいせいかつ1・2下	9,259冊	文部科学省初等中等教育局長 銭谷 真美	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年7月15日	6,525,372	在外日本人子女用教科書は、国内で最も採択率の高い教科書に一義的に決定する。当該教科書を発行できる相手方は他に存在せず、競争を許さないことから会計法29条の3第4項に該当するため。	その他	随意契約によらざるを得ないもの	単価契約

1.325	社団法人沖縄県専修学校各種学校協会	沖縄県那覇市国場747(尚学学園内)	平成17年度専修学校を活用した職業意識の啓発推進事業実施委託	一式	文部科学省生涯学習政策局長 田中 壮一郎	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年7月15日	14,681,975	本事業は、若年者の職業意識の高揚を図るため、職業体験講座や講演会を実施して、職業に必要な技術・技能の学習意欲と職業意識の高揚を図るものである。このため、全国の専修学校のモデルとなるような多種多様で有益な事業を等しく全県を通じて全国の専修学校に公募を行い、幅広い分野の有識者が参画する委員会において、審査・採択を行っている。	その他	企画競争を実施
1.326	社団法人沖縄県専修学校各種学校協会	沖縄県那覇市国場747(尚学学園内)	平成17年度専修学校を活用した若者の自立・挑戦支援事業実施委託	一式	文部科学省生涯学習政策局長 田中 壮一郎	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年7月15日	15,320,410	本事業は、フリーター等に対する短期教育プログラムの開発や学びながら働く人のための就業を組み込んだカリキュラムの編成等の先導的モデルの開発など、フリーター等が職を獲得する上で必要となる知識・技術に関する教育を提供し、雇用機会の拡大を図ることを目的とするものである。このため、全国の専修学校のモデルとなるような多種多様で有益な事業を等しく全県を通じて全国の専修学校に公募を行い、幅広い分野の有識者が参画する委員会において、審査・採択を行っている。	その他	企画競争を実施
1.327	社団法人津地区医師会	津市島崎町97-1	平成17年度専修学校教育重点支援プラン事業実施委託	一式	文部科学省生涯学習政策局長 田中 壮一郎	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年7月15日	4,227,790	本事業は、専修学校がその個性と特色を一層活かし、社会的要請の高い課題に対応する教育内容や方法等についての重点的な研究開発を「研究指定校」として指定した専修学校に委託し、その成果を全国に普及することで、専修学校教育の充実を図るものである。このため、全国の専修学校のモデルとなるような多種多様で有益な事業を等しく全県を通じて全国の専修学校に公募を行い、幅広い分野の有識者が参画する委員会において、審査・採択を行っている。	その他	企画競争を実施
1.328	社団法人東京都専修学校各種学校協会	東京都渋谷区代々木1-58-1	平成17年度専修学校を活用した若者の自立・挑戦支援事業実施委託	一式	文部科学省生涯学習政策局長 田中 壮一郎	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年7月15日	7,996,670	本事業は、フリーター等に対する短期教育プログラムの開発や学びながら働く人のための就業を組み込んだカリキュラムの編成等の先導的モデルの開発など、フリーター等が職を獲得する上で必要となる知識・技術に関する教育を提供し、雇用機会の拡大を図ることを目的とするものである。このため、全国の専修学校のモデルとなるような多種多様で有益な事業を等しく全県を通じて全国の専修学校に公募を行い、幅広い分野の有識者が参画する委員会において、審査・採択を行っている。	その他	企画競争を実施
1.329	社団法人北海道私立専修学校各種学校連合会	札幌市中央区北1条西6丁目 札幌ガーデンパレス5階	平成17年度専修学校を活用した職業意識の啓発推進事業実施委託	一式	文部科学省生涯学習政策局長 田中 壮一郎	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年7月15日	4,372,830	本事業は、若年者の職業意識の高揚を図るため、職業体験講座や講演会を実施して、職業に必要な技術・技能の学習意欲と職業意識の高揚を図るものである。このため、全国の専修学校のモデルとなるような多種多様で有益な事業を等しく全県を通じて全国の専修学校に公募を行い、幅広い分野の有識者が参画する委員会において、審査・採択を行っている。	その他	企画競争を実施
1.330	社団法人山梨県専修学校各種学校協会	甲斐市宇津谷445 日本航空総合専門学校内	平成17年度専修学校を活用した職業意識の啓発推進事業実施委託	一式	文部科学省生涯学習政策局長 田中 壮一郎	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年7月15日	2,511,894	本事業は、若年者の職業意識の高揚を図るため、職業体験講座や講演会を実施して、職業に必要な技術・技能の学習意欲と職業意識の高揚を図るものである。このため、全国の専修学校のモデルとなるような多種多様で有益な事業を等しく全県を通じて全国の専修学校に公募を行い、幅広い分野の有識者が参画する委員会において、審査・採択を行っている。	その他	企画競争を実施
1.331	学校法人最上広域コア学園	新庄市十日町6162-11	平成17年度専修学校教育重点支援プラン事業実施委託	一式	文部科学省生涯学習政策局長 田中 壮一郎	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年7月15日	10,042,780	本事業は、専修学校がその個性と特色を一層活かし、社会的要請の高い課題に対応する教育内容や方法等についての重点的な研究開発を「研究指定校」として指定した専修学校に委託し、その成果を全国に普及することで、専修学校教育の充実を図るものである。このため、全国の専修学校のモデルとなるような多種多様で有益な事業を等しく全県を通じて全国の専修学校に公募を行い、幅広い分野の有識者が参画する委員会において、審査・採択を行っている。	その他	企画競争を実施

1.332	学校法人創造社学園	大阪府大阪市福島区 福島6-25-23	平成17年度専修学校教育重点 支援プラン事業実施委託	一式	文部科学省生涯学習 政策局長 田中 壮一 郎	東京都千代田区丸の 内2-5-1	平成17年7月15日	14,027,905	本事業は、専修学校がその個性と特色を一層活かし、社会的要請の高い課題に対応する教育内容や方法等についての重点的な研究開発を「研究指定校」として指定した専修学校に委託し、その成果を全国に普及することで、専修学校教育の充実を図るものである。このため、全国の専修学校のモデルとなるような多種多様で有益な事業を等しく全県を通じて全国の専修学校に公募を行い、幅広い分野の有識者が参画する委員会において、審査・採択を行っている。	その他	企画競争を実施
1.333	学校法人友幸学園	北九州市小倉北区清 水4-8-1	平成17年度専修学校教育重点 支援プラン事業実施委託	一式	文部科学省生涯学習 政策局長 田中 壮一 郎	東京都千代田区丸の 内2-5-1	平成17年7月15日	13,632,656	本事業は、専修学校がその個性と特色を一層活かし、社会的要請の高い課題に対応する教育内容や方法等についての重点的な研究開発を「研究指定校」として指定した専修学校に委託し、その成果を全国に普及することで、専修学校教育の充実を図るものである。このため、全国の専修学校のモデルとなるような多種多様で有益な事業を等しく全県を通じて全国の専修学校に公募を行い、幅広い分野の有識者が参画する委員会において、審査・採択を行っている。	その他	企画競争を実施
1.334	学校法人赤塚学園	鹿児島市上荒田町 21-12	平成17年度専修学校教育重点 支援プラン事業実施委託	一式	文部科学省生涯学習 政策局長 田中 壮一 郎	東京都千代田区丸の 内2-5-1	平成17年7月15日	14,372,330	本事業は、専修学校がその個性と特色を一層活かし、社会的要請の高い課題に対応する教育内容や方法等についての重点的な研究開発を「研究指定校」として指定した専修学校に委託し、その成果を全国に普及することで、専修学校教育の充実を図るものである。このため、全国の専修学校のモデルとなるような多種多様で有益な事業を等しく全県を通じて全国の専修学校に公募を行い、幅広い分野の有識者が参画する委員会において、審査・採択を行っている。	その他	企画競争を実施
1.335	学校法人南星学園	沖縄県那覇市天久2- 1-13	平成17年度専修学校教育重点 支援プラン事業実施委託	一式	文部科学省生涯学習 政策局長 田中 壮一 郎	東京都千代田区丸の 内2-5-1	平成17年7月15日	13,752,375	本事業は、専修学校がその個性と特色を一層活かし、社会的要請の高い課題に対応する教育内容や方法等についての重点的な研究開発を「研究指定校」として指定した専修学校に委託し、その成果を全国に普及することで、専修学校教育の充実を図るものである。このため、全国の専修学校のモデルとなるような多種多様で有益な事業を等しく全県を通じて全国の専修学校に公募を行い、幅広い分野の有識者が参画する委員会において、審査・採択を行っている。	その他	企画競争を実施
1.336	学校法人小山学園	東京都中野区東中野 4-2-3	平成17年度専修学校教育重点 支援プラン事業実施委託	一式	文部科学省生涯学習 政策局長 田中 壮一 郎	東京都千代田区丸の 内2-5-1	平成17年7月15日	14,416,060	本事業は、専修学校がその個性と特色を一層活かし、社会的要請の高い課題に対応する教育内容や方法等についての重点的な研究開発を「研究指定校」として指定した専修学校に委託し、その成果を全国に普及することで、専修学校教育の充実を図るものである。このため、全国の専修学校のモデルとなるような多種多様で有益な事業を等しく全県を通じて全国の専修学校に公募を行い、幅広い分野の有識者が参画する委員会において、審査・採択を行っている。	その他	企画競争を実施
1.337	学校法人河合塾学園	名古屋市千種区今池 1-5-31	平成17年度専修学校教育重点 支援プラン事業実施委託	一式	文部科学省生涯学習 政策局長 田中 壮一 郎	東京都千代田区丸の 内2-5-1	平成17年7月15日	13,482,600	本事業は、専修学校がその個性と特色を一層活かし、社会的要請の高い課題に対応する教育内容や方法等についての重点的な研究開発を「研究指定校」として指定した専修学校に委託し、その成果を全国に普及することで、専修学校教育の充実を図るものである。このため、全国の専修学校のモデルとなるような多種多様で有益な事業を等しく全県を通じて全国の専修学校に公募を行い、幅広い分野の有識者が参画する委員会において、審査・採択を行っている。	その他	企画競争を実施
1.338	学校法人淳心学園	札幌市中央区北5条 西6丁目道通ビル	平成17年度専修学校教育重点 支援プラン事業実施委託	一式	文部科学省生涯学習 政策局長 田中 壮一 郎	東京都千代田区丸の 内2-5-1	平成17年7月15日	16,000,000	本事業は、専修学校がその個性と特色を一層活かし、社会的要請の高い課題に対応する教育内容や方法等についての重点的な研究開発を「研究指定校」として指定した専修学校に委託し、その成果を全国に普及することで、専修学校教育の充実を図るものである。このため、全国の専修学校のモデルとなるような多種多様で有益な事業を等しく全県を通じて全国の専修学校に公募を行い、幅広い分野の有識者が参画する委員会において、審査・採択を行っている。	その他	企画競争を実施

1.339	学校法人歯研会学園	東京都品川区南大井4-20-2	平成17年度専修学校教育重点支援プラン事業実施委託	一式	文部科学省生涯学習政策局長 田中 壮一郎	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年7月15日	13,104,145	本事業は、専修学校がその個性と特色を一層活かし、社会的要請の高い課題に対応する教育内容や方法等についての重点的な研究開発を「研究指定校」として指定した専修学校に委託し、その成果を全国に普及することで、専修学校教育の充実を図るものである。このため、全国の専修学校のモデルとなるような多種多様で有益な事業を等しく全県を通じて全国の専修学校に公募を行い、幅広い分野の有識者が参画する委員会において、審査・採択を行っている。	その他	企画競争を実施
1.340	学校法人文化学園	東京都渋谷区代々木3-22-1	平成17年度専修学校教育重点支援プラン事業実施委託	一式	文部科学省生涯学習政策局長 田中 壮一郎	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年7月15日	6,725,192	本事業は、専修学校がその個性と特色を一層活かし、社会的要請の高い課題に対応する教育内容や方法等についての重点的な研究開発を「研究指定校」として指定した専修学校に委託し、その成果を全国に普及することで、専修学校教育の充実を図るものである。このため、全国の専修学校のモデルとなるような多種多様で有益な事業を等しく全県を通じて全国の専修学校に公募を行い、幅広い分野の有識者が参画する委員会において、審査・採択を行っている。	その他	企画競争を実施
1.341	学校法人敬心学園	東京都豊島区高田3-6-15	平成17年度専修学校教育重点支援プラン事業実施委託	一式	文部科学省生涯学習政策局長 田中 壮一郎	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年7月15日	13,795,060	本事業は、専修学校がその個性と特色を一層活かし、社会的要請の高い課題に対応する教育内容や方法等についての重点的な研究開発を「研究指定校」として指定した専修学校に委託し、その成果を全国に普及することで、専修学校教育の充実を図るものである。このため、全国の専修学校のモデルとなるような多種多様で有益な事業を等しく全県を通じて全国の専修学校に公募を行い、幅広い分野の有識者が参画する委員会において、審査・採択を行っている。	その他	企画競争を実施
1.342	学校法人森谷学園	東京都中野区東中野3-18-11	平成17年度専修学校教育重点支援プラン事業実施委託	一式	文部科学省生涯学習政策局長 田中 壮一郎	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年7月15日	14,398,860	本事業は、専修学校がその個性と特色を一層活かし、社会的要請の高い課題に対応する教育内容や方法等についての重点的な研究開発を「研究指定校」として指定した専修学校に委託し、その成果を全国に普及することで、専修学校教育の充実を図るものである。このため、全国の専修学校のモデルとなるような多種多様で有益な事業を等しく全県を通じて全国の専修学校に公募を行い、幅広い分野の有識者が参画する委員会において、審査・採択を行っている。	その他	企画競争を実施
1.343	学校法人浅野工学園	横浜市神奈川区子安台1-3-1	平成17年度専修学校教育重点支援プラン事業実施委託	一式	文部科学省生涯学習政策局長 田中 壮一郎	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年7月15日	13,655,990	本事業は、専修学校がその個性と特色を一層活かし、社会的要請の高い課題に対応する教育内容や方法等についての重点的な研究開発を「研究指定校」として指定した専修学校に委託し、その成果を全国に普及することで、専修学校教育の充実を図るものである。このため、全国の専修学校のモデルとなるような多種多様で有益な事業を等しく全県を通じて全国の専修学校に公募を行い、幅広い分野の有識者が参画する委員会において、審査・採択を行っている。	その他	企画競争を実施
1.344	学校法人岩崎学園	横浜市神奈川区鶴屋町2-17	平成17年度専修学校教育重点支援プラン事業実施委託	一式	文部科学省生涯学習政策局長 田中 壮一郎	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年7月15日	13,246,160	本事業は、専修学校がその個性と特色を一層活かし、社会的要請の高い課題に対応する教育内容や方法等についての重点的な研究開発を「研究指定校」として指定した専修学校に委託し、その成果を全国に普及することで、専修学校教育の充実を図るものである。このため、全国の専修学校のモデルとなるような多種多様で有益な事業を等しく全県を通じて全国の専修学校に公募を行い、幅広い分野の有識者が参画する委員会において、審査・採択を行っている。	その他	企画競争を実施
1.345	学校法人上田学園	大阪府大阪市北区芝田2-5-8	平成17年度専修学校教育重点支援プラン事業実施委託	一式	文部科学省生涯学習政策局長 田中 壮一郎	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年7月15日	14,332,360	本事業は、専修学校がその個性と特色を一層活かし、社会的要請の高い課題に対応する教育内容や方法等についての重点的な研究開発を「研究指定校」として指定した専修学校に委託し、その成果を全国に普及することで、専修学校教育の充実を図るものである。このため、全国の専修学校のモデルとなるような多種多様で有益な事業を等しく全県を通じて全国の専修学校に公募を行い、幅広い分野の有識者が参画する委員会において、審査・採択を行っている。	その他	企画競争を実施

1,346	学校法人福田学園	大阪府北区天満1-17-3	平成17年度専修学校教育重点支援プラン事業実施委託	一式	文部科学省生涯学習政策局長 田中 壮一郎	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年7月15日	14,625,720	本事業は、専修学校がその個性と特色を一層活かし、社会的要請の高い課題に対応する教育内容や方法等についての重点的な研究開発を「研究指定校」として指定した専修学校に委託し、その成果を全国に普及することで、専修学校教育の充実を図るものである。このため、全国の専修学校のモデルとなるような多種多様で有益な事業を等しく全県を通じて全国の専修学校に公募を行い、幅広い分野の有識者が参画する委員会において、審査・採択を行っている。	その他	企画競争を実施
1,347	学校法人コンピュータ総合学園	兵庫県神戸市中央区山本通1-6-35	平成17年度専修学校教育重点支援プラン事業実施委託	一式	文部科学省生涯学習政策局長 田中 壮一郎	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年7月15日	17,532,207	本事業は、専修学校がその個性と特色を一層活かし、社会的要請の高い課題に対応する教育内容や方法等についての重点的な研究開発を「研究指定校」として指定した専修学校に委託し、その成果を全国に普及することで、専修学校教育の充実を図るものである。このため、全国の専修学校のモデルとなるような多種多様で有益な事業を等しく全県を通じて全国の専修学校に公募を行い、幅広い分野の有識者が参画する委員会において、審査・採択を行っている。	その他	企画競争を実施
1,348	学校法人宮崎総合学院	宮崎市老松1-3-7	平成17年度専修学校教育重点支援プラン事業実施委託	一式	文部科学省生涯学習政策局長 田中 壮一郎	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年7月15日	16,472,810	本事業は、専修学校がその個性と特色を一層活かし、社会的要請の高い課題に対応する教育内容や方法等についての重点的な研究開発を「研究指定校」として指定した専修学校に委託し、その成果を全国に普及することで、専修学校教育の充実を図るものである。このため、全国の専修学校のモデルとなるような多種多様で有益な事業を等しく全県を通じて全国の専修学校に公募を行い、幅広い分野の有識者が参画する委員会において、審査・採択を行っている。	その他	企画競争を実施
1,349	学校法人原田学園	鹿児島市谷山中央2-4118	平成17年度専修学校教育重点支援プラン事業実施委託	一式	文部科学省生涯学習政策局長 田中 壮一郎	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年7月15日	14,851,195	本事業は、専修学校がその個性と特色を一層活かし、社会的要請の高い課題に対応する教育内容や方法等についての重点的な研究開発を「研究指定校」として指定した専修学校に委託し、その成果を全国に普及することで、専修学校教育の充実を図るものである。このため、全国の専修学校のモデルとなるような多種多様で有益な事業を等しく全県を通じて全国の専修学校に公募を行い、幅広い分野の有識者が参画する委員会において、審査・採択を行っている。	その他	企画競争を実施
1,350	学校法人細谷学園	東京都杉並区和泉2-4-1	平成17年度専修学校教育重点支援プラン事業実施委託	一式	文部科学省生涯学習政策局長 田中 壮一郎	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年7月15日	11,014,720	本事業は、専修学校がその個性と特色を一層活かし、社会的要請の高い課題に対応する教育内容や方法等についての重点的な研究開発を「研究指定校」として指定した専修学校に委託し、その成果を全国に普及することで、専修学校教育の充実を図るものである。このため、全国の専修学校のモデルとなるような多種多様で有益な事業を等しく全県を通じて全国の専修学校に公募を行い、幅広い分野の有識者が参画する委員会において、審査・採択を行っている。	その他	企画競争を実施
1,351	学校法人東放学園	東京都杉並区和泉2-4-1	平成17年度専修学校教育重点支援プラン事業実施委託	一式	文部科学省生涯学習政策局長 田中 壮一郎	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年7月15日	13,895,660	本事業は、専修学校がその個性と特色を一層活かし、社会的要請の高い課題に対応する教育内容や方法等についての重点的な研究開発を「研究指定校」として指定した専修学校に委託し、その成果を全国に普及することで、専修学校教育の充実を図るものである。このため、全国の専修学校のモデルとなるような多種多様で有益な事業を等しく全県を通じて全国の専修学校に公募を行い、幅広い分野の有識者が参画する委員会において、審査・採択を行っている。	その他	企画競争を実施
1,352	学校法人武蔵野東学園	東京都武蔵野市西久保3-25-3	平成17年度専修学校教育重点支援プラン事業実施委託	一式	文部科学省生涯学習政策局長 田中 壮一郎	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年7月15日	13,674,284	本事業は、専修学校がその個性と特色を一層活かし、社会的要請の高い課題に対応する教育内容や方法等についての重点的な研究開発を「研究指定校」として指定した専修学校に委託し、その成果を全国に普及することで、専修学校教育の充実を図るものである。このため、全国の専修学校のモデルとなるような多種多様で有益な事業を等しく全県を通じて全国の専修学校に公募を行い、幅広い分野の有識者が参画する委員会において、審査・採択を行っている。	その他	企画競争を実施

1.353	学校法人大岡学園	兵庫県豊岡市戸牧字丸山500-3	平成17年度専修学校教育重点支援プラン事業実施委託	一式	文部科学省生涯学習政策局長 田中 壮一郎	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年7月15日	12,766,250	本事業は、専修学校がその個性と特色を一層活かし、社会的要請の高い課題に対応する教育内容や方法等についての重点的な研究開発を「研究指定校」として指定した専修学校に委託し、その成果を全国に普及することで、専修学校教育の充実を図るものである。このため、全国の専修学校のモデルとなるような多種多様で有益な事業を等しく全県を通じて全国の専修学校に公募を行い、幅広い分野の有識者が参画する委員会において、審査・採択を行っている。	その他	企画競争を実施
1.354	学校法人日本コンピュータ学園	仙台市青葉区花京院1-3-1	平成17年度専修学校教育重点支援プラン事業実施委託	一式	文部科学省生涯学習政策局長 田中 壮一郎	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年7月15日	18,989,520	本事業は、専修学校がその個性と特色を一層活かし、社会的要請の高い課題に対応する教育内容や方法等についての重点的な研究開発を「研究指定校」として指定した専修学校に委託し、その成果を全国に普及することで、専修学校教育の充実を図るものである。このため、全国の専修学校のモデルとなるような多種多様で有益な事業を等しく全県を通じて全国の専修学校に公募を行い、幅広い分野の有識者が参画する委員会において、審査・採択を行っている。	その他	企画競争を実施
1.355	学校法人中央総合学園	高崎市栄町13-1	平成17年度専修学校教育重点支援プラン事業実施委託	一式	文部科学省生涯学習政策局長 田中 壮一郎	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年7月15日	14,027,400	本事業は、専修学校がその個性と特色を一層活かし、社会的要請の高い課題に対応する教育内容や方法等についての重点的な研究開発を「研究指定校」として指定した専修学校に委託し、その成果を全国に普及することで、専修学校教育の充実を図るものである。このため、全国の専修学校のモデルとなるような多種多様で有益な事業を等しく全県を通じて全国の専修学校に公募を行い、幅広い分野の有識者が参画する委員会において、審査・採択を行っている。	その他	企画競争を実施
1.356	学校法人三橋学園	千葉県船橋市本町7-12-16	平成17年度専修学校教育重点支援プラン事業実施委託	一式	文部科学省生涯学習政策局長 田中 壮一郎	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年7月15日	14,538,765	本事業は、専修学校がその個性と特色を一層活かし、社会的要請の高い課題に対応する教育内容や方法等についての重点的な研究開発を「研究指定校」として指定した専修学校に委託し、その成果を全国に普及することで、専修学校教育の充実を図るものである。このため、全国の専修学校のモデルとなるような多種多様で有益な事業を等しく全県を通じて全国の専修学校に公募を行い、幅広い分野の有識者が参画する委員会において、審査・採択を行っている。	その他	企画競争を実施
1.357	学校法人中央工学校	東京都北区東田端1-4-4	平成17年度専修学校教育重点支援プラン事業実施委託	一式	文部科学省生涯学習政策局長 田中 壮一郎	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年7月15日	13,999,968	本事業は、専修学校がその個性と特色を一層活かし、社会的要請の高い課題に対応する教育内容や方法等についての重点的な研究開発を「研究指定校」として指定した専修学校に委託し、その成果を全国に普及することで、専修学校教育の充実を図るものである。このため、全国の専修学校のモデルとなるような多種多様で有益な事業を等しく全県を通じて全国の専修学校に公募を行い、幅広い分野の有識者が参画する委員会において、審査・採択を行っている。	その他	企画競争を実施
1.358	学校法人河合塾学園	名古屋市千種区今池1-5-31	平成17年度専修学校教育重点支援プラン事業実施委託	一式	文部科学省生涯学習政策局長 田中 壮一郎	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年7月15日	14,992,250	本事業は、専修学校がその個性と特色を一層活かし、社会的要請の高い課題に対応する教育内容や方法等についての重点的な研究開発を「研究指定校」として指定した専修学校に委託し、その成果を全国に普及することで、専修学校教育の充実を図るものである。このため、全国の専修学校のモデルとなるような多種多様で有益な事業を等しく全県を通じて全国の専修学校に公募を行い、幅広い分野の有識者が参画する委員会において、審査・採択を行っている。	その他	企画競争を実施
1.359	学校法人高山学園	福岡市中央区大濠2-8-13	平成17年度専修学校教育重点支援プラン事業実施委託	一式	文部科学省生涯学習政策局長 田中 壮一郎	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年7月15日	14,594,439	本事業は、専修学校がその個性と特色を一層活かし、社会的要請の高い課題に対応する教育内容や方法等についての重点的な研究開発を「研究指定校」として指定した専修学校に委託し、その成果を全国に普及することで、専修学校教育の充実を図るものである。このため、全国の専修学校のモデルとなるような多種多様で有益な事業を等しく全県を通じて全国の専修学校に公募を行い、幅広い分野の有識者が参画する委員会において、審査・採択を行っている。	その他	企画競争を実施

1.360	学校法人産業技術学園	恵庭市恵み野北2-12-1	平成17年度専修学校教育重点支援プラン事業実施委託	一式	文部科学省生涯学習政策局長 田中 壮一郎	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年7月15日	15,415,075	本事業は、専修学校がその個性と特色を一層活かし、社会的要請の高い課題に対応する教育内容や方法等についての重点的な研究開発を「研究指定校」として指定した専修学校に委託し、その成果を全国に普及することで、専修学校教育の充実を図るものである。このため、全国の専修学校のモデルとなるような多種多様で有益な事業を等しく全県を通じて全国の専修学校に公募を行い、幅広い分野の有識者が参画する委員会において、審査・採択を行っている。	その他	企画競争を実施
1.361	学校法人佐野学園	東京都千代田区内神田2-13-13	平成17年度専修学校教育重点支援プラン事業実施委託	一式	文部科学省生涯学習政策局長 田中 壮一郎	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年7月15日	13,859,690	本事業は、専修学校がその個性と特色を一層活かし、社会的要請の高い課題に対応する教育内容や方法等についての重点的な研究開発を「研究指定校」として指定した専修学校に委託し、その成果を全国に普及することで、専修学校教育の充実を図るものである。このため、全国の専修学校のモデルとなるような多種多様で有益な事業を等しく全県を通じて全国の専修学校に公募を行い、幅広い分野の有識者が参画する委員会において、審査・採択を行っている。	その他	企画競争を実施
1.362	学校法人新潟総合学院	新潟市紫竹山6-3-5	平成17年度専修学校教育重点支援プラン事業実施委託	一式	文部科学省生涯学習政策局長 田中 壮一郎	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年7月15日	11,111,786	本事業は、専修学校がその個性と特色を一層活かし、社会的要請の高い課題に対応する教育内容や方法等についての重点的な研究開発を「研究指定校」として指定した専修学校に委託し、その成果を全国に普及することで、専修学校教育の充実を図るものである。このため、全国の専修学校のモデルとなるような多種多様で有益な事業を等しく全県を通じて全国の専修学校に公募を行い、幅広い分野の有識者が参画する委員会において、審査・採択を行っている。	その他	企画競争を実施
1.363	学校法人浦山学園	富山県射水市三ヶ576	平成17年度専修学校教育重点支援プラン事業実施委託	一式	文部科学省生涯学習政策局長 田中 壮一郎	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年7月15日	15,512,920	本事業は、専修学校がその個性と特色を一層活かし、社会的要請の高い課題に対応する教育内容や方法等についての重点的な研究開発を「研究指定校」として指定した専修学校に委託し、その成果を全国に普及することで、専修学校教育の充実を図るものである。このため、全国の専修学校のモデルとなるような多種多様で有益な事業を等しく全県を通じて全国の専修学校に公募を行い、幅広い分野の有識者が参画する委員会において、審査・採択を行っている。	その他	企画競争を実施
1.364	学校法人麻生塾	福岡市博多区博多駅南2-12-32	平成17年度専修学校教育重点支援プラン事業実施委託	一式	文部科学省生涯学習政策局長 田中 壮一郎	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年7月15日	14,686,470	本事業は、専修学校がその個性と特色を一層活かし、社会的要請の高い課題に対応する教育内容や方法等についての重点的な研究開発を「研究指定校」として指定した専修学校に委託し、その成果を全国に普及することで、専修学校教育の充実を図るものである。このため、全国の専修学校のモデルとなるような多種多様で有益な事業を等しく全県を通じて全国の専修学校に公募を行い、幅広い分野の有識者が参画する委員会において、審査・採択を行っている。	その他	企画競争を実施
1.365	学校法人都城コア学園	都城市吉尾町77-8	平成17年度専修学校教育重点支援プラン事業実施委託	一式	文部科学省生涯学習政策局長 田中 壮一郎	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年7月15日	9,168,130	本事業は、専修学校がその個性と特色を一層活かし、社会的要請の高い課題に対応する教育内容や方法等についての重点的な研究開発を「研究指定校」として指定した専修学校に委託し、その成果を全国に普及することで、専修学校教育の充実を図るものである。このため、全国の専修学校のモデルとなるような多種多様で有益な事業を等しく全県を通じて全国の専修学校に公募を行い、幅広い分野の有識者が参画する委員会において、審査・採択を行っている。	その他	企画競争を実施
1.366	学校法人石川学園	沖縄県那覇市大道5-1	平成17年度専修学校教育重点支援プラン事業実施委託	一式	文部科学省生涯学習政策局長 田中 壮一郎	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年7月15日	19,665,120	本事業は、専修学校がその個性と特色を一層活かし、社会的要請の高い課題に対応する教育内容や方法等についての重点的な研究開発を「研究指定校」として指定した専修学校に委託し、その成果を全国に普及することで、専修学校教育の充実を図るものである。このため、全国の専修学校のモデルとなるような多種多様で有益な事業を等しく全県を通じて全国の専修学校に公募を行い、幅広い分野の有識者が参画する委員会において、審査・採択を行っている。	その他	企画競争を実施

1.367	学校法人岩谷学園	横浜市西区平沼1-38-24	平成17年度専修学校教育重点支援プラン事業実施委託	一式	文部科学省生涯学習政策局長 田中 壮一郎	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年7月15日	16,168,744	本事業は、専修学校がその個性と特色を一層活かし、社会的要請の高い課題に対応する教育内容や方法等についての重点的な研究開発を「研究指定校」として指定した専修学校に委託し、その成果を全国に普及すること、専修学校教育の充実を図るものである。このため、全国の専修学校のモデルとなるような多種多様な有益な事業を等しく全県を通じて全国の専修学校に公募を行い、幅広い分野の有識者が参画する委員会において、審査・採択を行っている。	その他	企画競争を実施
1.368	学校法人文理学院	仙台市青葉区本町2-12-12	平成17年度専修学校を活用した職業意識の啓発推進事業実施委託	一式	文部科学省生涯学習政策局長 田中 壮一郎	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年7月15日	1,257,600	本事業は、若年者の職業意識の高揚を図るため、職業体験講座や講演会を実施して、職業に必要な技術・技能の学習意欲と職業意識の高揚を図るものである。このため、全国の専修学校のモデルとなるような多種多様な有益な事業を等しく全県を通じて全国の専修学校に公募を行い、幅広い分野の有識者が参画する委員会において、審査・採択を行っている。	その他	企画競争を実施
1.369	学校法人三橋学園	千葉県船橋市本町7-12-16	平成17年度専修学校を活用した職業意識の啓発推進事業実施委託	一式	文部科学省生涯学習政策局長 田中 壮一郎	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年7月15日	5,976,800	本事業は、若年者の職業意識の高揚を図るため、職業体験講座や講演会を実施して、職業に必要な技術・技能の学習意欲と職業意識の高揚を図るものである。このため、全国の専修学校のモデルとなるような多種多様な有益な事業を等しく全県を通じて全国の専修学校に公募を行い、幅広い分野の有識者が参画する委員会において、審査・採択を行っている。	その他	企画競争を実施
1.370	学校法人東放学園	東京都杉並区和泉2-4-1	平成17年度専修学校を活用した職業意識の啓発推進事業実施委託	一式	文部科学省生涯学習政策局長 田中 壮一郎	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年7月15日	2,487,880	本事業は、若年者の職業意識の高揚を図るため、職業体験講座や講演会を実施して、職業に必要な技術・技能の学習意欲と職業意識の高揚を図るものである。このため、全国の専修学校のモデルとなるような多種多様な有益な事業を等しく全県を通じて全国の専修学校に公募を行い、幅広い分野の有識者が参画する委員会において、審査・採択を行っている。	その他	企画競争を実施
1.371	学校法人東放学園	東京都杉並区和泉2-4-1	平成17年度専修学校を活用した職業意識の啓発推進事業実施委託	一式	文部科学省生涯学習政策局長 田中 壮一郎	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年7月15日	1,754,500	本事業は、若年者の職業意識の高揚を図るため、職業体験講座や講演会を実施して、職業に必要な技術・技能の学習意欲と職業意識の高揚を図るものである。このため、全国の専修学校のモデルとなるような多種多様な有益な事業を等しく全県を通じて全国の専修学校に公募を行い、幅広い分野の有識者が参画する委員会において、審査・採択を行っている。	その他	企画競争を実施
1.372	学校法人電子学園	東京都新宿区百人町1-25-4	平成17年度専修学校を活用した職業意識の啓発推進事業実施委託	一式	文部科学省生涯学習政策局長 田中 壮一郎	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年7月15日	5,469,244	本事業は、若年者の職業意識の高揚を図るため、職業体験講座や講演会を実施して、職業に必要な技術・技能の学習意欲と職業意識の高揚を図るものである。このため、全国の専修学校のモデルとなるような多種多様な有益な事業を等しく全県を通じて全国の専修学校に公募を行い、幅広い分野の有識者が参画する委員会において、審査・採択を行っている。	その他	企画競争を実施
1.373	学校法人ミネルヴァ学園	東京都豊島区目白3-1-26	平成17年度専修学校を活用した職業意識の啓発推進事業実施委託	一式	文部科学省生涯学習政策局長 田中 壮一郎	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年7月15日	1,402,620	本事業は、若年者の職業意識の高揚を図るため、職業体験講座や講演会を実施して、職業に必要な技術・技能の学習意欲と職業意識の高揚を図るものである。このため、全国の専修学校のモデルとなるような多種多様な有益な事業を等しく全県を通じて全国の専修学校に公募を行い、幅広い分野の有識者が参画する委員会において、審査・採択を行っている。	その他	企画競争を実施
1.374	学校法人創真総合技術学園	大阪市住之江区北加賀屋1-12-12	平成17年度専修学校を活用した職業意識の啓発推進事業実施委託	一式	文部科学省生涯学習政策局長 田中 壮一郎	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年7月15日	2,078,820	本事業は、若年者の職業意識の高揚を図るため、職業体験講座や講演会を実施して、職業に必要な技術・技能の学習意欲と職業意識の高揚を図るものである。このため、全国の専修学校のモデルとなるような多種多様な有益な事業を等しく全県を通じて全国の専修学校に公募を行い、幅広い分野の有識者が参画する委員会において、審査・採択を行っている。	その他	企画競争を実施
1.375	学校法人伊東学園	埼玉県行田市埼玉4758	平成17年度専修学校を活用した職業意識の啓発推進事業実施委託	一式	文部科学省生涯学習政策局長 田中 壮一郎	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年7月15日	2,250,000	本事業は、若年者の職業意識の高揚を図るため、職業体験講座や講演会を実施して、職業に必要な技術・技能の学習意欲と職業意識の高揚を図るものである。このため、全国の専修学校のモデルとなるような多種多様な有益な事業を等しく全県を通じて全国の専修学校に公募を行い、幅広い分野の有識者が参画する委員会において、審査・採択を行っている。	その他	企画競争を実施

1.376	学校法人情報総合学園	大村市寿古町812-11	平成17年度専修学校を活用した職業意識の啓発推進事業実施委託	一式	文部科学省生涯学習政策局長 田中 壮一郎	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年7月15日	1,373,155	本事業は、若年者の職業意識の高揚を図るため、職業体験講座や講演会を実施して、職業に必要な技術・技能の学習意欲と職業意識の高揚を図るものである。このため、全国の専修学校のモデルとなるような多種多様で有益な事業を等しく全県を通じて全国の専修学校に公募を行い、幅広い分野の有識者が参画する委員会において、審査・採択を行っている。	その他	企画競争を実施
1.377	学校法人帯広コア学園	帯広市西11条南4-3-5	平成17年度専修学校を活用した若者の自立・挑戦支援事業実施委託	一式	文部科学省生涯学習政策局長 田中 壮一郎	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年7月15日	8,772,050	本事業は、フリーター等に対する短期教育プログラムの開発や学びながら働く人のための就業を組み込んだカリキュラムの編成等の先導的モデルの開発など、フリーター等が職を獲得する上で必要となる知識・技術に関する教育を提供し、雇用機会の拡大を図ることを目的とするものである。このため、全国の専修学校のモデルとなるような多種多様で有益な事業を等しく全県を通じて全国の専修学校に公募を行い、幅広い分野の有識者が参画する委員会において、審査・採択を行っている。	その他	企画競争を実施
1.378	学校法人新潟総合学院	新潟県新潟市紫竹山6-3-5	平成17年度専修学校を活用した若者の自立・挑戦支援事業実施委託	一式	文部科学省生涯学習政策局長 田中 壮一郎	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年7月15日	6,365,120	本事業は、フリーター等に対する短期教育プログラムの開発や学びながら働く人のための就業を組み込んだカリキュラムの編成等の先導的モデルの開発など、フリーター等が職を獲得する上で必要となる知識・技術に関する教育を提供し、雇用機会の拡大を図ることを目的とするものである。このため、全国の専修学校のモデルとなるような多種多様で有益な事業を等しく全県を通じて全国の専修学校に公募を行い、幅広い分野の有識者が参画する委員会において、審査・採択を行っている。	その他	企画競争を実施
1.379	学校法人愛知産業大学	名古屋市熱田区金山町1-8-10	平成17年度専修学校を活用した若者の自立・挑戦支援事業実施委託	一式	文部科学省生涯学習政策局長 田中 壮一郎	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年7月15日	8,178,870	本事業は、フリーター等に対する短期教育プログラムの開発や学びながら働く人のための就業を組み込んだカリキュラムの編成等の先導的モデルの開発など、フリーター等が職を獲得する上で必要となる知識・技術に関する教育を提供し、雇用機会の拡大を図ることを目的とするものである。このため、全国の専修学校のモデルとなるような多種多様で有益な事業を等しく全県を通じて全国の専修学校に公募を行い、幅広い分野の有識者が参画する委員会において、審査・採択を行っている。	その他	企画競争を実施
1.380	学校法人伊東学園	埼玉県行田市埼玉4758	平成17年度専修学校を活用した若者の自立・挑戦支援事業実施委託	一式	文部科学省生涯学習政策局長 田中 壮一郎	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年7月15日	14,000,000	本事業は、フリーター等に対する短期教育プログラムの開発や学びながら働く人のための就業を組み込んだカリキュラムの編成等の先導的モデルの開発など、フリーター等が職を獲得する上で必要となる知識・技術に関する教育を提供し、雇用機会の拡大を図ることを目的とするものである。このため、全国の専修学校のモデルとなるような多種多様で有益な事業を等しく全県を通じて全国の専修学校に公募を行い、幅広い分野の有識者が参画する委員会において、審査・採択を行っている。	その他	企画競争を実施
1.381	学校法人創造社学園	大阪府大阪市福島区福島6-25-23	平成17年度専修学校を活用した若者の自立・挑戦支援事業実施委託	一式	文部科学省生涯学習政策局長 田中 壮一郎	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年7月15日	9,459,800	本事業は、フリーター等に対する短期教育プログラムの開発や学びながら働く人のための就業を組み込んだカリキュラムの編成等の先導的モデルの開発など、フリーター等が職を獲得する上で必要となる知識・技術に関する教育を提供し、雇用機会の拡大を図ることを目的とするものである。このため、全国の専修学校のモデルとなるような多種多様で有益な事業を等しく全県を通じて全国の専修学校に公募を行い、幅広い分野の有識者が参画する委員会において、審査・採択を行っている。	その他	企画競争を実施
1.382	学校法人本山学園	岡山市大供3-2-18	平成17年度専修学校を活用した若者の自立・挑戦支援事業実施委託	一式	文部科学省生涯学習政策局長 田中 壮一郎	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年7月15日	5,902,680	本事業は、フリーター等に対する短期教育プログラムの開発や学びながら働く人のための就業を組み込んだカリキュラムの編成等の先導的モデルの開発など、フリーター等が職を獲得する上で必要となる知識・技術に関する教育を提供し、雇用機会の拡大を図ることを目的とするものである。このため、全国の専修学校のモデルとなるような多種多様で有益な事業を等しく全県を通じて全国の専修学校に公募を行い、幅広い分野の有識者が参画する委員会において、審査・採択を行っている。	その他	企画競争を実施

1.383	学校法人鶴学園	広島市佐伯区三宅2-1-1	平成17年度専修学校を活用した若者の自立・挑戦支援事業実施委託	一式	文部科学省生涯学習政策局長 田中 壮一郎	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年7月15日	8,687,390	本事業は、フリーター等に対する短期教育プログラムの開発や学びながら働く人のための就業を組み込んだカリキュラムの編成等の先導的モデルの開発など、フリーター等が職を獲得する上で必要となる知識・技術に関する教育を提供し、雇用機会の拡大を図ることを目的とするものである。このため、全国の専修学校のモデルとなるような多種多様で有益な事業を等しく全県を通じて全国の専修学校に公募を行い、幅広い分野の有識者が参画する委員会において、審査・採択を行っている。	その他	企画競争を実施
1.384	学校法人友幸学園	北九州市小倉北区清水4-8-1	平成17年度専修学校を活用した若者の自立・挑戦支援事業実施委託	一式	文部科学省生涯学習政策局長 田中 壮一郎	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年7月15日	6,805,970	本事業は、フリーター等に対する短期教育プログラムの開発や学びながら働く人のための就業を組み込んだカリキュラムの編成等の先導的モデルの開発など、フリーター等が職を獲得する上で必要となる知識・技術に関する教育を提供し、雇用機会の拡大を図ることを目的とするものである。このため、全国の専修学校のモデルとなるような多種多様で有益な事業を等しく全県を通じて全国の専修学校に公募を行い、幅広い分野の有識者が参画する委員会において、審査・採択を行っている。	その他	企画競争を実施
1.385	学校法人古河コア学園	古河市中央町1-10-10	平成17年度専修学校を活用した若者の自立・挑戦支援事業実施委託	一式	文部科学省生涯学習政策局長 田中 壮一郎	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年7月15日	7,360,710	本事業は、フリーター等に対する短期教育プログラムの開発や学びながら働く人のための就業を組み込んだカリキュラムの編成等の先導的モデルの開発など、フリーター等が職を獲得する上で必要となる知識・技術に関する教育を提供し、雇用機会の拡大を図ることを目的とするものである。このため、全国の専修学校のモデルとなるような多種多様で有益な事業を等しく全県を通じて全国の専修学校に公募を行い、幅広い分野の有識者が参画する委員会において、審査・採択を行っている。	その他	企画競争を実施
1.386	学校法人朝日学園	千葉県松戸市新松戸4-2-1	平成17年度専修学校を活用した若者の自立・挑戦支援事業実施委託	一式	文部科学省生涯学習政策局長 田中 壮一郎	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年7月15日	6,913,930	本事業は、フリーター等に対する短期教育プログラムの開発や学びながら働く人のための就業を組み込んだカリキュラムの編成等の先導的モデルの開発など、フリーター等が職を獲得する上で必要となる知識・技術に関する教育を提供し、雇用機会の拡大を図ることを目的とするものである。このため、全国の専修学校のモデルとなるような多種多様で有益な事業を等しく全県を通じて全国の専修学校に公募を行い、幅広い分野の有識者が参画する委員会において、審査・採択を行っている。	その他	企画競争を実施
1.387	学校法人中央工学校	東京都北区王子本町一丁目26-17	平成17年度専修学校を活用した若者の自立・挑戦支援事業実施委託	一式	文部科学省生涯学習政策局長 田中 壮一郎	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年7月15日	6,999,755	本事業は、フリーター等に対する短期教育プログラムの開発や学びながら働く人のための就業を組み込んだカリキュラムの編成等の先導的モデルの開発など、フリーター等が職を獲得する上で必要となる知識・技術に関する教育を提供し、雇用機会の拡大を図ることを目的とするものである。このため、全国の専修学校のモデルとなるような多種多様で有益な事業を等しく全県を通じて全国の専修学校に公募を行い、幅広い分野の有識者が参画する委員会において、審査・採択を行っている。	その他	企画競争を実施
1.388	学校法人東京生命科学学園	東京都大田区北糀谷1-3-14	平成17年度専修学校を活用した若者の自立・挑戦支援事業実施委託	一式	文部科学省生涯学習政策局長 田中 壮一郎	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年7月15日	9,886,860	本事業は、フリーター等に対する短期教育プログラムの開発や学びながら働く人のための就業を組み込んだカリキュラムの編成等の先導的モデルの開発など、フリーター等が職を獲得する上で必要となる知識・技術に関する教育を提供し、雇用機会の拡大を図ることを目的とするものである。このため、全国の専修学校のモデルとなるような多種多様で有益な事業を等しく全県を通じて全国の専修学校に公募を行い、幅広い分野の有識者が参画する委員会において、審査・採択を行っている。	その他	企画競争を実施

1.389	学校法人日野学園	東京都杉並区高円寺南2-44-1	平成17年度専修学校を活用した若者の自立・挑戦支援事業実施委託	一式	文部科学省生涯学習政策局長 田中 壮一郎	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年7月15日	9,493,475	本事業は、フリーター等に対する短期教育プログラムの開発や学びながら働く人のための就業を組み込んだカリキュラムの編成等の先導的モデルの開発など、フリーター等が職を獲得する上で必要となる知識・技術に関する教育を提供し、雇用機会の拡大を図ることを目的とするものである。このため、全国の専修学校のモデルとなるような多種多様で有益な事業を等しく全県を通じて全国の専修学校に公募を行い、幅広い分野の有識者が参画する委員会において、審査・採択を行っている。	その他	企画競争を実施
1.390	学校法人岩谷学園	神奈川県横浜市西区平沼1-38-10	平成17年度専修学校を活用した若者の自立・挑戦支援事業実施委託	一式	文部科学省生涯学習政策局長 田中 壮一郎	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年7月15日	14,093,173	本事業は、フリーター等に対する短期教育プログラムの開発や学びながら働く人のための就業を組み込んだカリキュラムの編成等の先導的モデルの開発など、フリーター等が職を獲得する上で必要となる知識・技術に関する教育を提供し、雇用機会の拡大を図ることを目的とするものである。このため、全国の専修学校のモデルとなるような多種多様で有益な事業を等しく全県を通じて全国の専修学校に公募を行い、幅広い分野の有識者が参画する委員会において、審査・採択を行っている。	その他	企画競争を実施
1.391	学校法人清風明育社	大阪市阿倍野区丸山通1-6-3	平成17年度専修学校を活用した若者の自立・挑戦支援事業実施委託	一式	文部科学省生涯学習政策局長 田中 壮一郎	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年7月15日	19,326,140	本事業は、フリーター等に対する短期教育プログラムの開発や学びながら働く人のための就業を組み込んだカリキュラムの編成等の先導的モデルの開発など、フリーター等が職を獲得する上で必要となる知識・技術に関する教育を提供し、雇用機会の拡大を図ることを目的とするものである。このため、全国の専修学校のモデルとなるような多種多様で有益な事業を等しく全県を通じて全国の専修学校に公募を行い、幅広い分野の有識者が参画する委員会において、審査・採択を行っている。	その他	企画競争を実施
1.392	学校法人ミクニ学園	大阪市淀川区三国本町3-35-8	平成17年度専修学校を活用した若者の自立・挑戦支援事業実施委託	一式	文部科学省生涯学習政策局長 田中 壮一郎	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年7月15日	6,129,434	本事業は、フリーター等に対する短期教育プログラムの開発や学びながら働く人のための就業を組み込んだカリキュラムの編成等の先導的モデルの開発など、フリーター等が職を獲得する上で必要となる知識・技術に関する教育を提供し、雇用機会の拡大を図ることを目的とするものである。このため、全国の専修学校のモデルとなるような多種多様で有益な事業を等しく全県を通じて全国の専修学校に公募を行い、幅広い分野の有識者が参画する委員会において、審査・採択を行っている。	その他	企画競争を実施
1.393	学校法人武田学園	岡山市駅元町5-18	平成17年度専修学校を活用した若者の自立・挑戦支援事業実施委託	一式	文部科学省生涯学習政策局長 田中 壮一郎	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年7月15日	8,593,000	本事業は、フリーター等に対する短期教育プログラムの開発や学びながら働く人のための就業を組み込んだカリキュラムの編成等の先導的モデルの開発など、フリーター等が職を獲得する上で必要となる知識・技術に関する教育を提供し、雇用機会の拡大を図ることを目的とするものである。このため、全国の専修学校のモデルとなるような多種多様で有益な事業を等しく全県を通じて全国の専修学校に公募を行い、幅広い分野の有識者が参画する委員会において、審査・採択を行っている。	その他	企画競争を実施
1.394	学校法人麻生塾	福岡市博多区博多駅南2-12-32	平成17年度専修学校を活用した若者の自立・挑戦支援事業実施委託	一式	文部科学省生涯学習政策局長 田中 壮一郎	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年7月15日	9,924,240	本事業は、フリーター等に対する短期教育プログラムの開発や学びながら働く人のための就業を組み込んだカリキュラムの編成等の先導的モデルの開発など、フリーター等が職を獲得する上で必要となる知識・技術に関する教育を提供し、雇用機会の拡大を図ることを目的とするものである。このため、全国の専修学校のモデルとなるような多種多様で有益な事業を等しく全県を通じて全国の専修学校に公募を行い、幅広い分野の有識者が参画する委員会において、審査・採択を行っている。	その他	企画競争を実施

1.395	学校法人コア学園	唐津市松南町94-1	平成17年度専修学校を活用した若者の自立・挑戦支援事業実施委託	一式	文部科学省生涯学習政策局長 田中 壮一郎	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年7月15日	13,376,690	本事業は、フリーター等に対する短期教育プログラムの開発や学びながら働く人のための就業を組み込んだカリキュラムの編成等の先導的モデルの開発など、フリーター等が職を獲得する上で必要となる知識・技術に関する教育を提供し、雇用機会の拡大を図ることを目的とするものである。このため、全国の専修学校のモデルとなるような多種多様な有益な事業を等しく全県を通じて全国の専修学校に公募を行い、幅広い分野の有識者が参画する委員会において、審査・採択を行っている。	その他	企画競争を実施
1.396	学校法人桑園学園	札幌市中央区北5条西13丁目	平成17年度専修学校社会人キャリアアップ教育推進事業実施委託	一式	文部科学省生涯学習政策局長 田中 壮一郎	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年7月15日	16,000,000	本事業は、専修学校において、中高年や離職者を対象としたキャリアアップのための講座の提供やそのプログラム開発等を推進し、職業スキルの向上を図ることを目的とするものである。このため、全国の専修学校のモデルとなるような多種多様な有益な事業を等しく全県を通じて全国の専修学校に公募を行い、幅広い分野の有識者が参画する委員会において、審査・採択を行っている。	その他	18年度以降において当該事務・事業の委託等を取り止め
1.397	学校法人吉田学園	札幌市中央区南3条西1丁目	平成17年度専修学校社会人キャリアアップ教育推進事業実施委託	一式	文部科学省生涯学習政策局長 田中 壮一郎	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年7月15日	19,601,220	本事業は、専修学校において、中高年や離職者を対象としたキャリアアップのための講座の提供やそのプログラム開発等を推進し、職業スキルの向上を図ることを目的とするものである。このため、全国の専修学校のモデルとなるような多種多様な有益な事業を等しく全県を通じて全国の専修学校に公募を行い、幅広い分野の有識者が参画する委員会において、審査・採択を行っている。	その他	18年度以降において当該事務・事業の委託等を取り止め
1.398	学校法人こおりやま東都学園	郡山市図景2-9-3	平成17年度専修学校社会人キャリアアップ教育推進事業実施委託	一式	文部科学省生涯学習政策局長 田中 壮一郎	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年7月15日	13,009,380	本事業は、専修学校において、中高年や離職者を対象としたキャリアアップのための講座の提供やそのプログラム開発等を推進し、職業スキルの向上を図ることを目的とするものである。このため、全国の専修学校のモデルとなるような多種多様な有益な事業を等しく全県を通じて全国の専修学校に公募を行い、幅広い分野の有識者が参画する委員会において、審査・採択を行っている。	その他	18年度以降において当該事務・事業の委託等を取り止め
1.399	学校法人有坂中央学園	前橋市古市町1-49-4	平成17年度専修学校社会人キャリアアップ教育推進事業実施委託	一式	文部科学省生涯学習政策局長 田中 壮一郎	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年7月15日	17,132,470	本事業は、専修学校において、中高年や離職者を対象としたキャリアアップのための講座の提供やそのプログラム開発等を推進し、職業スキルの向上を図ることを目的とするものである。このため、全国の専修学校のモデルとなるような多種多様な有益な事業を等しく全県を通じて全国の専修学校に公募を行い、幅広い分野の有識者が参画する委員会において、審査・採択を行っている。	その他	18年度以降において当該事務・事業の委託等を取り止め
1.400	学校法人中央情報学園	新座市東北2-33-10	平成17年度専修学校社会人キャリアアップ教育推進事業実施委託	一式	文部科学省生涯学習政策局長 田中 壮一郎	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年7月15日	19,997,770	本事業は、専修学校において、中高年や離職者を対象としたキャリアアップのための講座の提供やそのプログラム開発等を推進し、職業スキルの向上を図ることを目的とするものである。このため、全国の専修学校のモデルとなるような多種多様な有益な事業を等しく全県を通じて全国の専修学校に公募を行い、幅広い分野の有識者が参画する委員会において、審査・採択を行っている。	その他	18年度以降において当該事務・事業の委託等を取り止め
1.401	学校法人東京生命科学学園	東京都大田区北糀谷1-3-14	平成17年度専修学校社会人キャリアアップ教育推進事業実施委託	一式	文部科学省生涯学習政策局長 田中 壮一郎	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年7月15日	18,327,229	本事業は、専修学校において、中高年や離職者を対象としたキャリアアップのための講座の提供やそのプログラム開発等を推進し、職業スキルの向上を図ることを目的とするものである。このため、全国の専修学校のモデルとなるような多種多様な有益な事業を等しく全県を通じて全国の専修学校に公募を行い、幅広い分野の有識者が参画する委員会において、審査・採択を行っている。	その他	18年度以降において当該事務・事業の委託等を取り止め
1.402	学校法人工学院大学	東京都新宿区西新宿1-24-2	平成17年度専修学校社会人キャリアアップ教育推進事業実施委託	一式	文部科学省生涯学習政策局長 田中 壮一郎	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年7月15日	11,391,500	本事業は、専修学校において、中高年や離職者を対象としたキャリアアップのための講座の提供やそのプログラム開発等を推進し、職業スキルの向上を図ることを目的とするものである。このため、全国の専修学校のモデルとなるような多種多様な有益な事業を等しく全県を通じて全国の専修学校に公募を行い、幅広い分野の有識者が参画する委員会において、審査・採択を行っている。	その他	18年度以降において当該事務・事業の委託等を取り止め

1.403	学校法人丸橋学園	東京都世田谷区池尻2-30-14	平成17年度専修学校社会人キャリアアップ教育推進事業実施委託	一式	文部科学省生涯学習政策局長 田中 壮一郎	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年7月15日	4,371,338	本事業は、専修学校において、中高齢や離職者を対象としたキャリアアップのための講座の提供やそのプログラム開発等を推進し、職業スキルの向上を図ることを目的とするものである。このため、全国の専修学校のモデルとなるような多種多様で有益な事業を等しく全県を通じて全国の専修学校に公募を行い、幅広い分野の有識者が参画する委員会において、審査・採択を行っている。	その他	18年度以降において当該事務・事業の委託等を取り止め
1.404	学校法人新潟総合学院	新潟県紫竹山6-3-5	平成17年度専修学校社会人キャリアアップ教育推進事業実施委託	一式	文部科学省生涯学習政策局長 田中 壮一郎	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年7月15日	10,534,390	本事業は、専修学校において、中高齢や離職者を対象としたキャリアアップのための講座の提供やそのプログラム開発等を推進し、職業スキルの向上を図ることを目的とするものである。このため、全国の専修学校のモデルとなるような多種多様で有益な事業を等しく全県を通じて全国の専修学校に公募を行い、幅広い分野の有識者が参画する委員会において、審査・採択を行っている。	その他	18年度以降において当該事務・事業の委託等を取り止め
1.405	学校法人山口コア学園	山口市富田原町2-23	平成17年度専修学校社会人キャリアアップ教育推進事業実施委託	一式	文部科学省生涯学習政策局長 田中 壮一郎	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年7月15日	19,807,540	本事業は、専修学校において、中高齢や離職者を対象としたキャリアアップのための講座の提供やそのプログラム開発等を推進し、職業スキルの向上を図ることを目的とするものである。このため、全国の専修学校のモデルとなるような多種多様で有益な事業を等しく全県を通じて全国の専修学校に公募を行い、幅広い分野の有識者が参画する委員会において、審査・採択を行っている。	その他	18年度以降において当該事務・事業の委託等を取り止め
1.406	学校法人穴吹学園	香川県高松市番町2丁目4-14	平成17年度専修学校社会人キャリアアップ教育推進事業実施委託	一式	文部科学省生涯学習政策局長 田中 壮一郎	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年7月15日	14,342,800	本事業は、専修学校において、中高齢や離職者を対象としたキャリアアップのための講座の提供やそのプログラム開発等を推進し、職業スキルの向上を図ることを目的とするものである。このため、全国の専修学校のモデルとなるような多種多様で有益な事業を等しく全県を通じて全国の専修学校に公募を行い、幅広い分野の有識者が参画する委員会において、審査・採択を行っている。	その他	18年度以降において当該事務・事業の委託等を取り止め
1.407	学校法人麻生塾	福岡市博多区博多駅南2-12-32	平成17年度専修学校社会人キャリアアップ教育推進事業実施委託	一式	文部科学省生涯学習政策局長 田中 壮一郎	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年7月15日	16,762,490	本事業は、専修学校において、中高齢や離職者を対象としたキャリアアップのための講座の提供やそのプログラム開発等を推進し、職業スキルの向上を図ることを目的とするものである。このため、全国の専修学校のモデルとなるような多種多様で有益な事業を等しく全県を通じて全国の専修学校に公募を行い、幅広い分野の有識者が参画する委員会において、審査・採択を行っている。	その他	18年度以降において当該事務・事業の委託等を取り止め
1.408	学校法人高山学園	福岡市大濠2-8-13	平成17年度専修学校社会人キャリアアップ教育推進事業実施委託	一式	文部科学省生涯学習政策局長 田中 壮一郎	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年7月15日	13,674,655	本事業は、専修学校において、中高齢や離職者を対象としたキャリアアップのための講座の提供やそのプログラム開発等を推進し、職業スキルの向上を図ることを目的とするものである。このため、全国の専修学校のモデルとなるような多種多様で有益な事業を等しく全県を通じて全国の専修学校に公募を行い、幅広い分野の有識者が参画する委員会において、審査・採択を行っている。	その他	18年度以降において当該事務・事業の委託等を取り止め
1.409	学校法人南星学園	沖縄県那覇市天久2-1-13	平成17年度専修学校社会人キャリアアップ教育推進事業実施委託	一式	文部科学省生涯学習政策局長 田中 壮一郎	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年7月15日	19,125,440	本事業は、専修学校において、中高齢や離職者を対象としたキャリアアップのための講座の提供やそのプログラム開発等を推進し、職業スキルの向上を図ることを目的とするものである。このため、全国の専修学校のモデルとなるような多種多様で有益な事業を等しく全県を通じて全国の専修学校に公募を行い、幅広い分野の有識者が参画する委員会において、審査・採択を行っている。	その他	18年度以降において当該事務・事業の委託等を取り止め
1.410	かわせみ座	東京都杉並区成田西1-4-17	平成17年度国際芸術交流支援事業(二国間交流・海外公演)かわせみ座「まほろばのこだま」 イタリア・英国公演	一式	文化庁次長 加茂川 幸夫	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年7月15日	6,600,000	本事業は、HP等を通じた公募のうえで、外部委員による審査を経て選定されたものであり、契約価格の競争による相手方の選定を許さないことから、当該事業を実施できる相手方は他にない。よって競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	企画競争を実施

1.411	特定非営利活動法人 関西フィルハーモニー 管弦楽団	大阪府大阪市港区弁 天1-2-4-700	平成17年芸術創造活動重点 支援事業 関西フィルハーモ ニー管弦楽団(平成17年7月 ~8月期)	一式	文化庁次長 加茂川 幸夫	東京都千代田区丸の 内2-5-1	平成17年7月15日	11,500,000	本事業は、HP等を通じた公募のうえで、外部委員による審査を経て選定されたものであり、契約価格の競争による相手方の選定を許さないことから、当該事業を実施できる相手方は他にない。よって競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	企画競争を実施
1.412	特定非営利活動法人 テレビ日本美術家協会	東京都渋谷区神山町 16-4ヴィラメトロポリス 3E	平成17年度優秀指導者特別 指導助成	一式	文化庁次長 加茂川 幸夫	東京都千代田区丸の 内2-5-1	平成17年7月15日	6,492,000	本事業は、HP等を通じた公募のうえで、外部委員による審査を経て選定されたものであり、契約価格の競争による相手方の選定を許さないことから、当該事業を実施できる相手方は他にない。よって競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	企画競争を実施
1.413	財団法人埼玉県芸術 文化振興財団	埼玉県さいたま市中 央区上峰3-15-1	平成17年度芸術拠点形成事 業(公演事業等支援)OPEN SESAME クラウン・ワーク ショップ クラウンのいる風景	一式	文化庁次長 加茂川 幸夫	東京都千代田区丸の 内2-5-1	平成17年7月19日	1,500,000	本事業は、HP等を通じた公募のうえで、外部委員による審査を経て選定されたものであり、契約価格の競争による相手方の選定を許さないことから、当該事業を実施できる相手方は他にない。よって競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	企画競争を実施
1.414	社団法人山形交響楽 協会	福岡県北九州市八幡 東区中央2-1-9	平成17年芸術創造活動重点 支援事業 山形交響楽団演 奏会(7月期)	一式	文化庁次長 加茂川 幸夫	東京都千代田区丸の 内2-5-1	平成17年7月19日	21,000,000	本事業は、HP等を通じた公募のうえで、外部委員による審査を経て選定されたものであり、契約価格の競争による相手方の選定を許さないことから、当該事業を実施できる相手方は他にない。よって競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	企画競争を実施
1.415	有限会社アゴラ企画・ こまばアゴラ劇場	東京都目黒区駒場1 -11-13	平成17年度芸術拠点形成事 業(公演事業等支援)セイネ ンダンフカテジシユキカク 24	一式	文化庁次長 加茂川 幸夫	東京都千代田区丸の 内2-5-1	平成17年7月19日	3,000,000	本事業は、HP等を通じた公募のうえで、外部委員による審査を経て選定されたものであり、契約価格の競争による相手方の選定を許さないことから、当該事業を実施できる相手方は他にない。よって競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	企画競争を実施
1.416	岩波映像株式会社	東京都文京区本郷3 -4-3	ビデオテープ「幼児理解には じまる保育4」	一式	文部科学省大臣官房 会計課長 合田隆史	東京都千代田区丸の 内2-5-1	平成17年7月19日	3,754,800	「幼児理解にはじまる保育4」は岩波映像(株)のみが制作、販売しており、競争を許さないことから会計法29条の3第4項に該当するため	その他	随意契約によらざるを得ないもの
1.417	富里市生涯学習研究 会	千葉県富里市七栄65 2番地1	平成17年度生涯学習施策に 関する調査研究	一式	文部科学省生涯学習 政策局長 田中 壮一郎	東京都千代田区丸の 内2-5-1	平成17年7月20日	4,278,790	本調査研究は、同一市町村内で都市部と農村部が混在する地域における生涯学習による地域の活性化策を探ることを目的としており、調査実施上、地域における資源(人、施設等)や各種取組を把握していることが必要であり、市の行政関係者が中心となった本委託先以外に本調査研究を担うことができる相手方は他に存在せず、競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	見直しの余地あり	18年度以降において当該事務・事業の委託等を取り止め
1.418	梅若六郎の会	東京都台東区小島2 -16-5-201	平成17年度芸術創造活動重点 支援事業 九州梅若六郎 の会	一式	文化庁次長 加茂川 幸夫	東京都千代田区丸の 内2-5-1	平成17年7月20日	2,900,000	本事業は、HP等を通じた公募のうえで、外部委員による審査を経て選定されたものであり、契約価格の競争による相手方の選定を許さないことから、当該事業を実施できる相手方は他にない。よって競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	企画競争を実施
1.419	財団法人名古屋フィル ハーモニー交響楽団	愛知県名古屋市中区 金山4-10	平成17年芸術創造活動重点 支援事業 名古屋フィルハー モニー交響楽団(平成17年7 月~9月期)	一式	文化庁次長 加茂川 幸夫	東京都千代田区丸の 内2-5-1	平成17年7月21日	20,000,000	本事業は、HP等を通じた公募のうえで、外部委員による審査を経て選定されたものであり、契約価格の競争による相手方の選定を許さないことから、当該事業を実施できる相手方は他にない。よって競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	企画競争を実施
1.420	財団法人水戸市芸術 振興財団	茨城県水戸市五軒町 1-6-8	平成17年度芸術拠点形成事 業(公演事業等支援)ACM劇 場プロデュース公演<現代劇 作家の新作>『La Cucaracha ラ・クカラチャーゴキブリの歌』	一式	文化庁次長 加茂川 幸夫	東京都千代田区丸の 内2-5-1	平成17年7月21日	2,900,000	本事業は、HP等を通じた公募のうえで、外部委員による審査を経て選定されたものであり、契約価格の競争による相手方の選定を許さないことから、当該事業を実施できる相手方は他にない。よって競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	企画競争を実施
1.421	有限会社エディター・ブ ロダクツ	東京都墨田区両国2 -10-14	平成17年度国際芸術交流支 援事業(国際共同制作公演) 日独共同創造演劇プロジェ クト四谷怪談 YOTSUYA KA IDAN	一式	文化庁次長 加茂川 幸夫	東京都千代田区丸の 内2-5-1	平成17年7月21日	30,000,000	本事業は、HP等を通じた公募のうえで、外部委員による審査を経て選定されたものであり、契約価格の競争による相手方の選定を許さないことから、当該事業を実施できる相手方は他にない。よって競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	企画競争を実施

1.422	株式会社横須賀テレコムリサーチパーク	神奈川県横須賀市光の丘3-4	セキュア・ユビキタス・コンピューティング・プラットフォーム	一式	文部科学省研究振興局長 清水 潔	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年7月22日	323,546,000	公募において外部有識者で構成する研究開発課題審査検討会により、研究開発目的・計画・事業実施方法等を審査のうえ採択された実施課題「セキュア・ユビキタス・コンピューティング・プラットフォーム」は、他の者では実施が困難であり、契約の性質又は目的が競争を許さない場合(会計法第29条の3第4項)に該当するため。なお、本事業は3か年の計画として平成17年度から実施している。	その他	企画競争を実施
1.423	ポイント東京株式会社	東京都港区六本木7-3-12六本木インターナショナルビル6B	平成17年度国際芸術交流支援事業(二国間交流・招へい公演)「CHAT - 危険なほど易しいつながり」	一式	文化庁次長 加茂川 幸夫	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年7月22日	3,600,000	本事業は、HP等を通じた公募のうえで、外部委員による審査を経て選定されたものであり、契約価格の競争による相手方の選定を許さないことから、当該事業を実施できる相手方は他にない。よって競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	企画競争を実施
1.424	日本技術開発株式会社	東京都中野区本町5-33-11	ナショナルトレーニングセンター核拠点施設(屋外トレーニング施設)設計業務	一式	文部科学省大臣官房文教施設企画部長 大島 寛	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年7月22日	31,500,000	本施設は、トップレベルの競技者の集中的・継続的な強化活動を行うために、トレーニングに必要な各競技の専用練習施設と強化合宿が円滑にかつ常時実施できる環境づくりを目的とするものである。 本設計業務の対象施設は高度な技術を必要とし、本業務の成果物の品質により、できあがる施設の品質に大きく影響を及ぼすものである。本業務は、会計法29条の3第4項に規定する「契約の性質又は目的が競争を許さない場合」に該当するため、プロポーザル方式により最もふさわしい者として選定された当該業者と随意契約を締結したものである。	その他	18年度以降において当該事務・事業の委託等を取り止め
1.425	財団法人日本システム開発研究所	東京都新宿区富久町16-5	地域子ども教室推進事業普及委員会報告書の作成	一式	文部科学省大臣官房会計課長 合田隆史	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年7月22日	11,742,150	本件は、平成16年度における実施箇所や未実施地域への全国調査及び全国調査の調査結果分析、関係者や専門家の考察等の調査を伴うものであり、報告書の性質上、短期間での作成を要するものであるため、企画提案書の募集を行い、既存の組織「地域子ども教室推進事業普及委員会」内に企画選考会を設け、その審査を経て(財)日本システム開発研究所の企画提案書を選定したものである。よって、競争を許さないことから会計法29条の3第4項に該当するため	見直しの余地あり	18年度以降において当該事務・事業の委託等を取り止め
1.426	和田安弘	兵庫県明石市中朝霧丘8-18	国宝苗村神社西本殿模型及び附属台製作	一式	文化庁次長 加茂川 幸夫	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年7月22日	8,460,900	本業務は、実物と同じ材料を用い、見え隠れの部分までも構法や継手、仕口等を忠実に写し、細部まで忠実、かつ、精密な縮尺によって製作するものである。また、製作に当たっては古建築の意匠や技法に造形が深く、規矩術等の伝統的技術を有していないとできない。さらに、縮尺模型では製作後の変形が生じやすく、材の木取り法や補強方法などに実物建築の造営と異なった工夫や配慮が必要である。同氏は、建造物模型製作において選定保存技術の保持者として認定を受けた唯一の者であり、会計法第29条の3第4項に該当する。	見直しの余地あり	19年度以降、総合評価を含めた一般競争入札に移行
1.427	全国家庭教育フォーラム沖縄県実行委員会	沖縄県那覇市泉崎1丁目2番2号	全国家庭教育フォーラムの開催	一式	文部科学省生涯学習政策局長 田中 壮一郎	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年7月25日	15,000,000	当事業内容は、直接子育てに関わっていない大人等も含めて、国民一人一人が家庭教育支援の重要性について認識するなど、親の子育てを社会全体で支える気運を醸成していくため、地方公共団体や企業等との連携によるフォーラムを全国的に実施する事業である。 委託先の選定に当たっては、「親の子育てを社会全体で支える気運を醸成していく」という目的を達成するためには、フォーラム終了後においても、当該フォーラムで提言された問題意識や、具体的な取組などを地域住民が共通認識として有していくことが必要である。そのためには、多くの地域住民や関係機関・団体との連携が必要不可欠であることから、全国の都道府県教育委員会に計画の提出を求め、行政を中心とした実行委員会を委託対象としている。 また、独立行政法人国立女性教育会館が平成14年度から実施している「子育てネットワーク全国交流研究協議会」の開催状況及び、地方からの要望を踏まえ、両事業の相乗効果及び効果的な全国への波及効果を図るため、全国的に両事業のいずれかが開催されるよう地域バランスを考慮している。以上を考慮し、全国家庭教育フォーラム沖縄県実行委員会に業務を委託する。	その他	18年度以降において当該事務・事業の委託等を取り止め

1.428	財団法人富山県文化振興財団	富山県富山市西中野町1-16-12	平成17年度芸術拠点形成事業(展覧会事業等支援)アート・キット活用推進事業	一式	文化庁次長 加茂川幸夫	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年7月25日	2,754,270	本事業は、HP等を通じた公募のうえで、外部委員による審査を経て選定されたものであり、契約価格の競争による相手方の選定を許さないことから、当該事業を実施できる相手方は他にない。よって競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	企画競争を実施
1.429	株式会社ソル・デ・エスパニーヤ	東京都杉並区高円寺南4-34-13	平成17年度芸術創造活動重点支援事業『第35回 2005 真夏の夜のフランコ』公演	一式	文化庁次長 加茂川幸夫	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年7月25日	4,000,000	本事業は、HP等を通じた公募のうえで、外部委員による審査を経て選定されたものであり、契約価格の競争による相手方の選定を許さないことから、当該事業を実施できる相手方は他にない。よって競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	企画競争を実施
1.430	キャメルアーツ株式会社	東京都武蔵野市吉祥寺北町2-1-18コスモ吉祥寺北町B1	平成17年度芸術創造活動重点支援事業 大略艦船・天賦典式 白馬村野外公演「Summer Time」	一式	文化庁次長 加茂川幸夫	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年7月26日	3,600,000	本事業は、HP等を通じた公募のうえで、外部委員による審査を経て選定されたものであり、契約価格の競争による相手方の選定を許さないことから、当該事業を実施できる相手方は他にない。よって競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	企画競争を実施
1.431	財団法人横浜市芸術文化振興財団	神奈川県横浜市西区みなとみらい3-4-1	平成17年度芸術拠点形成事業(展覧会事業等支援)展覧会事業における教育普及プログラムの開発:ワークショップおよびワークシートを中心として	一式	文化庁次長 加茂川幸夫	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年7月27日	5,177,272	本事業は、HP等を通じた公募のうえで、外部委員による審査を経て選定されたものであり、契約価格の競争による相手方の選定を許さないことから、当該事業を実施できる相手方は他にない。よって競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	企画競争を実施
1.432	財団法人北九州市芸術文化振興財団	福岡県北九州市八幡東区中央2-1-1	平成17年度芸術拠点形成事業(公演事業等支援)「おじいちゃんの夏」公演	一式	文化庁次長 加茂川幸夫	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年7月27日	3,060,000	本事業は、HP等を通じた公募のうえで、外部委員による審査を経て選定されたものであり、契約価格の競争による相手方の選定を許さないことから、当該事業を実施できる相手方は他にない。よって競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	企画競争を実施
1.433	株式会社ノックアウト	東京都渋谷区道玄坂1-22-8 朝日屋ビル8F	平成17年度国際芸術交流支援事業(二国間交流・海外公演)劇団東京乾電池「夏の夜の夢」	一式	文化庁次長 加茂川幸夫	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年7月27日	4,500,000	本事業は、HP等を通じた公募のうえで、外部委員による審査を経て選定されたものであり、契約価格の競争による相手方の選定を許さないことから、当該事業を実施できる相手方は他にない。よって競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	企画競争を実施
1.434	財団法人神奈川芸術文化財団	神奈川県横浜市中区山下町3-1	平成17年度芸術拠点形成事業(公演事業等支援)神奈川県民ホール開館30周年記念吉田都 夏休みパレエ・マスター・クラス2005	一式	文化庁次長 加茂川幸夫	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年7月28日	2,200,000	本事業は、HP等を通じた公募のうえで、外部委員による審査を経て選定されたものであり、契約価格の競争による相手方の選定を許さないことから、当該事業を実施できる相手方は他にない。よって競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	企画競争を実施
1.435	財団法人石川県音楽文化振興事業団	石川県金沢市昭和町20-1	平成17年度芸術拠点形成事業(公演事業等支援)オーケストラ・アンサンブル金沢地元アマチュアオーケとの共演①(石川県ジュニアオーケストラ&オーケストラ・アンサンブル金沢ジョイントコンサート)	一式	文化庁次長 加茂川幸夫	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年7月28日	1,200,000	本事業は、HP等を通じた公募のうえで、外部委員による審査を経て選定されたものであり、契約価格の競争による相手方の選定を許さないことから、当該事業を実施できる相手方は他にない。よって競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	企画競争を実施
1.436	株式会社劇団うりんこ	愛知県名古屋市中区八軒1-112	平成17年度芸術創造活動重点支援事業 うりんこ劇場オープン20周年記念公演「墨ぬり少年オペラ」	一式	文化庁次長 加茂川幸夫	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年7月28日	4,400,000	本事業は、HP等を通じた公募のうえで、外部委員による審査を経て選定されたものであり、契約価格の競争による相手方の選定を許さないことから、当該事業を実施できる相手方は他にない。よって競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	企画競争を実施
1.437	協同組合日本映画撮影監督協会	東京都新宿区新宿1丁目25番14号	平成17年度映画関係団体等の人材育成支援事業 映画スタッフ人材育成事業(第2期)	一式	文化庁次長 加茂川幸夫	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年7月28日	23,167,032	本事業は映画関係団体等との綿密な連携協力の下に実施する必要がある。当該法人は我が国の映画撮影監督等で構成される唯一の職能団体であり、本事業を実施するうえで必要となる関係団体等と連携を図ることができる唯一の者である。よって相手方は他に存在せず、競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	見直しの余地あり	18年度以降において当該事務・事業の委託等を取り止め

1.438	有限会社アゴラ企画・こまばアゴラ劇場	東京都目黒区駒場1-11-13	平成17年度芸術拠点形成事業(公演事業等支援)モンキー・ロード『らくだ論～坂口安吾の「墜落論」による～』	一式	文化庁次長 加茂川幸夫	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年7月28日	2,000,000	本事業は、HP等を通じた公募のうえで、外部委員による審査を経て選定されたものであり、契約価格の競争による相手方の選定を許さないことから、当該事業を実施できる相手方は他にない。よって競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	企画競争を実施
1.439	ボヴィス・レンドリース・ジャパン株式会社	東京都港区赤坂二丁目17-22 赤坂ソインタワー本館10階	沖縄科学技術大学院大学(仮称)の施設計画に資する海外先進事例調査	一式	文部科学省大臣官房文教施設企画部長 大島 寛	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年7月28日	6,799,800	事業者である内閣府で発注している「沖縄科学技術大学院大学の施設整備に関するアドバイザー業務(以下「アドバイザー業務」という。))は、事業者及び設計者の間に立ち、ボードメンバー等(※1)の意向を、事業者及び設計者へ反映させるために必要な調整を行う業務である。本契約である「海外先進事例調査」は、ボードメンバー等の意向で、施設計画等を作成する上で必要となった調査であるため、アドバイザー業務の一環として行われるものである。 なお、「アドバイザー業務」は、知識・構想力・応用力等非常に高度な技術力等を必要とし、受注者によって、その成果が大きく左右されることから、会計法第29条の3第4項に規定する契約の性質又は目的が競争を許さない業務である。そこで当該業務規模を勘案し、簡易公募型プロポーザル方式により、当該受注者を選定し契約を行っているものである。 ※1 ボードメンバー等・・・ボード・オブ・ガバナーズのメンバー及び学長予定者 ボード・オブ・ガバナーズ・・・沖縄科学技術大学院大学の設立に向けた意思決定機関	見直しの余地あり	18年度以降において当該事務・事業の委託等を取り止め
1.440	学校法人立教学院	東京都豊島区西池袋3-34-1	平成17年度「派遣型」高度人材育成協同プラン」	一式	文部科学省高等教育局長 石川 明	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年7月29日	8,500,000	本事業は、産学連携による高度専門人材の育成を目的とした質の高い長期インターンシッププログラムを開発・実施を支援するものであり、公募による企画競争を行い、産学連携高度人材育成推進委員会による審査を経て契約の相手方を選定したものである。よって競争競争を許さないことから、会計法29条の3第4条に該当するため。	その他	企画競争を実施
1.441	学校法人立命館	京都市北区等持院北町56-1	平成17年度「派遣型」高度人材育成協同プラン」	一式	文部科学省高等教育局長 石川 明	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年7月29日	6,600,000	本事業は、産学連携による高度専門人材の育成を目的とした質の高い長期インターンシッププログラムを開発・実施を支援するものであり、公募による企画競争を行い、産学連携高度人材育成推進委員会による審査を経て契約の相手方を選定したものである。よって競争競争を許さないことから、会計法29条の3第4条に該当するため。	その他	企画競争を実施
1.442	兵庫県立大学	神戸市中央区東川崎町1-3-3	平成17年度「派遣型」高度人材育成協同プラン」	一式	文部科学省高等教育局長 石川 明	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年7月29日	3,395,000	本事業は、産学連携による高度専門人材の育成を目的とした質の高い長期インターンシッププログラムを開発・実施を支援するものであり、公募による企画競争を行い、産学連携高度人材育成推進委員会による審査を経て契約の相手方を選定したものである。よって競争競争を許さないことから、会計法29条の3第4条に該当するため。	その他	企画競争を実施
1.443	学校法人慶應義塾	東京都港区三田2-1-5-45	平成17年度「派遣型」高度人材育成協同プラン」	一式	文部科学省高等教育局長 石川 明	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年7月29日	8,500,000	本事業は、産学連携による高度専門人材の育成を目的とした質の高い長期インターンシッププログラムを開発・実施を支援するものであり、公募による企画競争を行い、産学連携高度人材育成推進委員会による審査を経て契約の相手方を選定したものである。よって競争競争を許さないことから、会計法29条の3第4条に該当するため。	その他	企画競争を実施
1.444	セントラル愛知交響楽団	名古屋市市中村区名駅南4-8-17-401	平成17年度「本物の舞台芸術体験事業」(学校公演)オーケストラ公演【セントラル愛知交響楽団】	一式	文化庁次長 加茂川幸夫	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年7月29日	64,300,000	本事業は、HP等を通じた公募のうえで、外部委員による審査を経て選定されたものであり、契約価格の競争による相手方の選定を許さないことから、当該事業を実施できる相手方は他にない。よって競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	企画競争を実施

1.445	財団法人労働衛生協会	東京都杉並区高井戸東2-3-14	平成17年度一般定期健康診断	一式	文部科学省大臣官房会計課長 合田隆史	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年7月29日	9,363,037	本業務を実施するに当たり、第一次検査、第二次検査を同じ機関で行うこと等の条件を満たし、当該日程で対応可能な者が本契約の相手方のみであったため、競争を許さないことから会計法29条の3第4項に該当するため	見直しの余地あり	18年度、総合評価を含めた一般競争に移行	単価契約
1.446	特定非営利活動法人子どもとメディア	福岡県福岡市中央区赤坂1-2-7 みずほビル703	平成17年度委託事業「青少年を取り巻く有害環境対策の推進」	一式	文部科学省スポーツ・青少年局長 素川 富司	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年8月1日	4,001,490	本調査研究の目的は、日本における青少年の有害環境対策に資するため、青少年のメディア接触が発達段階にある青少年の身心にどのような影響を与えるのか調査研究し、今後の施策に反映するものである。情報化社会の進展における青少年を取り巻くメディア環境は、急速に変化する一方、青少年に対する悪影響が指摘されていることから、その現状や実態を把握することが急務である。本調査研究は、平成16年度において2年計画で企画したものであり、平成16年度実施の「子どものメディア接触と心身の発達に関する調査研究」の結果を受け、本年度も対象となる青少年の属性と調査項目を追加した調査を実施するものである。ついては、本調査研究の目的を達成するためには、昨年度の調査結果を踏まえ、より効果的な調査研究を進めることができ、その専門家を有していることが必要であり、当該団体はこれらの要件を満たすものである。よって、本事業を実施できる相手方は他に存在せず、競争を許さないものであることから、会計法29条の3第4項に該当する。	見直しの余地あり	18年度、企画競争を実施	
1.447	株式会社アペリオシステムズ	東京都品川区西五反田1-13-7 マルキビル5F	「歴史探検隊」システム調整	一式	国立教育政策研究所総務部長 瀬倉 通利	東京都目黒区下目黒6-5-22	平成17年8月1日	1,192,800	教育情報ナショナルセンター上で公開している「私たちの歴史」システムについて、地域を指定せずに独自に年表を作成できるよう修正を行うものである。㈱アペリオシステムズは同システムの設計・開発した業者であるほか、教育情報ナショナルセンターの他のシステムの内容にも精通している唯一の業者である。	見直しの余地あり	18年度以降において当該事務・事業の委託等を取り止め	
1.448	株式会社アペリオシステムズ	東京都品川区西五反田1-13-7 マルキビル5F	教育情報ナショナルセンター(NICER)機能説明パンフレット作成業務	一式	国立教育政策研究所総務部長 瀬倉 通利	東京都目黒区下目黒6-5-22	平成17年8月1日	1,212,750	教育情報ナショナルセンターの機能を広く伝えるためパンフレットを作成するものである。㈱アペリオシステムズは教育関連情報を検索するための「LOM検索システム」を構築し、システムに登録されている多数のコンテンツを熟知しているほか、教育情報ナショナルセンターで公開している多数のシステムに精通している等、広報に必要な詳細の解説ができる唯一の業者である。	見直しの余地あり	18年度以降において当該事務・事業の委託等を取り止め	
1.449	FDK株式会社	東京都港区新橋5-3-6-11	ナノ構造磁性フォトニック結晶を用いた超高速光位相変調デバイスに関する研究	一式	文部科学省研究振興局長 清水 潔	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年8月1日	20,000,000	公募において、外部有識者で構成するナノテクノロジー・材料を中心とした融合新興分野研究開発(産学官連携型)審査検討会により、研究目的・計画・事業実施方法等を審査のうえ採択された実施課題「ナノテクノロジー・材料を中心とした融合新興分野研究開発(産学官連携型)」は、他の者では実施が困難であり、契約の性質又は目的が競争を許さない場合(会計法第29条の3第4項)に該当するため。 また、本事業は事業予定期間を5年として、研究の連続性から事業予定期間中は同一の機関に本事業を行わせることも同検討会から了承を受けているところ。なお、平成17年度は1年度目となっている。	その他	企画競争を実施	
1.450	メモリーテック株式会社	東京都港区南青山2-27-25	ナノゲル構造フォトポリマ材料開発と超光情報メモリアーに関する研究	一式	文部科学省研究振興局長 清水 潔	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年8月1日	30,000,000	公募において、外部有識者で構成するナノテクノロジー・材料を中心とした融合新興分野研究開発(産学官連携型)審査検討会により、研究目的・計画・事業実施方法等を審査のうえ採択された実施課題「ナノテクノロジー・材料を中心とした融合新興分野研究開発(産学官連携型)」は、他の者では実施が困難であり、契約の性質又は目的が競争を許さない場合(会計法第29条の3第4項)に該当するため。 また、本事業は事業予定期間を5年として、研究の連続性から事業予定期間中は同一の機関に本事業を行わせることも同検討会から了承を受けているところ。なお、平成17年度は1年度目となっている。	その他	企画競争を実施	

1.451	株式会社オプトウエア	神奈川県横浜市港北区新横浜2-5-1	光フェーズロック方式による多値階調ホログラムに関する研究	一式	文部科学省研究振興局長 清水 潔	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年8月1日	60,000,000	公募において、外部有識者で構成するナノテクノロジー・材料を中心とした融合新興分野研究開発(産学官連携型)審査検討会により、研究目的・計画・事業実施方法等を審査のうえ採択された実施課題「ナノテクノロジー・材料を中心とした融合新興分野研究開発(産学官連携型)」は、他の者では実施が困難であり、契約の性質又は目的が競争を許さない場合(会計法第29条の3第4項)に該当するため。 また、本事業は事業予定期間を5か年として、研究の連続性から事業予定期間中は同一の機関に本事業を行わせることも同検討会から了承を受けているところ。なお、平成17年度は1年度目となっている。	その他	企画競争を実施
1.452	共栄社化学株式会社	大阪府大阪市中央区南本町2-6-12	ナノゲル構造フォトポリマ材料開発と超光情報メモリアーに関する研究	一式	文部科学省研究振興局長 清水 潔	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年8月1日	30,000,000	公募において、外部有識者で構成するナノテクノロジー・材料を中心とした融合新興分野研究開発(産学官連携型)審査検討会により、研究目的・計画・事業実施方法等を審査のうえ採択された実施課題「ナノテクノロジー・材料を中心とした融合新興分野研究開発(産学官連携型)」は、他の者では実施が困難であり、契約の性質又は目的が競争を許さない場合(会計法第29条の3第4項)に該当するため。 また、本事業は事業予定期間を5か年として、研究の連続性から事業予定期間中は同一の機関に本事業を行わせることも同検討会から了承を受けているところ。なお、平成17年度は1年度目となっている。	その他	企画競争を実施
1.453	日本電気株式会社基礎・環境研究所	茨城県つくば市御幸が丘34	原子スイッチを用いた次世代プログラマブル論理演算デバイスの開発(原子スイッチを利用した超多機能論理演算デバイスの開発)	一式	文部科学省研究振興局長 清水 潔	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年8月1日	21,000,000	公募において、外部有識者で構成するナノテクノロジー・材料を中心とした融合新興分野研究開発(産学官連携型)審査検討会により、研究目的・計画・事業実施方法等を審査のうえ採択された実施課題「ナノテクノロジー・材料を中心とした融合新興分野研究開発(産学官連携型)」は、他の者では実施が困難であり、契約の性質又は目的が競争を許さない場合(会計法第29条の3第4項)に該当するため。 また、本事業は事業予定期間を5か年として、研究の連続性から事業予定期間中は同一の機関に本事業を行わせることも同検討会から了承を受けているところ。なお、平成17年度は1年度目となっている。	その他	企画競争を実施
1.454	株式会社UFJ総合研究所	東京都港区新橋1-1-7	革新的原子カシステム技術開発公募事業に係る事務の請負	一式	文部科学省研究開発局開発企画課長 渡辺 格	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年8月1日	4,989,600	本件は、提案公募型事業「革新的原子カシステム技術開発」における、公募事業の事務を実施するものであり、本件に必要となる当該公募事務に関するノウハウを有している相手方は他に存在せず、競争を許さないことから、会計法第29条の3第4項に該当するため。	見直しの余地あり	18年度、総合評価を含めた一般競争に移行
1.455	財団法人びわ湖ホール	滋賀県大津市打出浜15-1	平成17年度芸術拠点形成事業(公演事業等支援)びわ湖ホール夏のフェスティバル2005 伊藤キム+輝く未来『未来の記』	一式	文化庁次長 加茂川 幸夫	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年8月1日	2,000,000	本事業は、HP等を通じた公募のうえ、外部委員による審査を経て選定されたものであり、契約価格の競争による相手方の選定を許さないことから、当該事業を実施できる相手方は他にない。よって競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	企画競争を実施
1.456	株式会社シリーウォーク	東京都渋谷区南平台町12-13 秀和第二南平台レジデンス221号室	平成17年度芸術創造活動重点支援事業 劇団健康VOL.15「トーキョーあたり」	一式	文化庁次長 加茂川 幸夫	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年8月1日	17,800,000	本事業は、HP等を通じた公募のうえ、外部委員による審査を経て選定されたものであり、契約価格の競争による相手方の選定を許さないことから、当該事業を実施できる相手方は他にない。よって競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	企画競争を実施
1.457	株式会社伝統芸能オフィス	横浜市神奈川区西神奈川1-15-2-101	平成17年度「本物の舞台芸術体験事業」(学校公演)邦楽・邦舞公演【(株)伝統芸能オフィス】	一式	文化庁次長 加茂川 幸夫	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年8月1日	11,500,000	本事業は、HP等を通じた公募のうえ、外部委員による審査を経て選定されたものであり、契約価格の競争による相手方の選定を許さないことから、当該事業を実施できる相手方は他にない。よって競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	企画競争を実施
1.458	株式会社日経映像	東京都中央区日本橋茅場町2-6-1	工芸技術記録映画「銅鑼—三代魚住為楽のわざ—」(仮題)の製作	一式	文化庁次長 加茂川 幸夫	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年8月1日	14,958,654	本事業は、文化財関係記録映画の製作の実績を有する映画会社5社からスタッフ案・製作構想を徴収し、要綱に基づき設置された製作委員会において選定を行ったものであり、相手方は他に存在せず、競争をゆるさないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	企画競争を実施

1.459	有限会社パツハ・コレギウム・ジャパン	東京都渋谷区千駄ヶ谷5-29-7-402	平成17年度国際芸術交流支援事業(二国間交流・海外公演)パツハ・コレギウム・ジャパンドイツ公演	一式	文化庁次長 加茂川幸夫	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年8月1日	14,000,000	本事業は、HP等を通じた公募のうえで、外部委員による審査を経て選定されたものであり、契約価格の競争による相手方の選定を許さないことから、当該事業を実施できる相手方は他にない。よって競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	企画競争を実施	
1.460	財団法人びわ湖ホール	滋賀県大津市打出浜15-1	平成17年度芸術拠点形成事業(公演事業等支援)びわ湖ホール夏のフェスティバル2005 ク・ナウカ『王女メデア』	一式	文化庁次長 加茂川幸夫	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年8月2日	2,000,000	本事業は、HP等を通じた公募のうえで、外部委員による審査を経て選定されたものであり、契約価格の競争による相手方の選定を許さないことから、当該事業を実施できる相手方は他にない。よって競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	企画競争を実施	
1.461	財団法人横浜市芸術文化振興財団	神奈川県横浜市西区みなとみらい3-4-1	平成17年度芸術拠点形成事業(公演事業等支援)横浜能楽堂特別普及公演「夏休み夢舞台」	一式	文化庁次長 加茂川幸夫	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年8月2日	1,180,000	本事業は、HP等を通じた公募のうえで、外部委員による審査を経て選定されたものであり、契約価格の競争による相手方の選定を許さないことから、当該事業を実施できる相手方は他にない。よって競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	企画競争を実施	
1.462	株式会社エムアンドアイカンパニー	東京都渋谷区富ヶ谷1-44-8	平成17年度国際芸術交流支援事業(二国間交流・招へい)エレルヘイン少女合唱団来日公演	一式	文化庁次長 加茂川幸夫	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年8月2日	1,200,000	本事業は、HP等を通じた公募のうえで、外部委員による審査を経て選定されたものであり、契約価格の競争による相手方の選定を許さないことから、当該事業を実施できる相手方は他にない。よって競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	企画競争を実施	
1.463	有限会社名取事務所	神奈川県川崎市宮前区宮前平1-3-9MIYAMAビル503	平成17年度国際芸術交流支援事業(二国間交流・海外公演)ふたりのノラー『人形の家による』現代能—ヨーロッパ公演	一式	文化庁次長 加茂川幸夫	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年8月2日	44,000,000	本事業は、HP等を通じた公募のうえで、外部委員による審査を経て選定されたものであり、契約価格の競争による相手方の選定を許さないことから、当該事業を実施できる相手方は他にない。よって競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	企画競争を実施	
1.464	株式会社日立情報システムズ	神奈川県川崎市高津区二子4-9-1	文部科学省建設工事入札・契約関係情報収集システム等改修業務	一式	文部科学省大臣官房会計課長 合田隆史	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年8月2日	4,830,000	現在運用中のシステムを改修するものであり、改修作業中もシステムを停止させることなく運営し、また仮にトラブルが発生した場合でも早急に復旧する必要がある。そのためサーバー機器とシステムのプログラム内容及び関連するシステムについて専門的な技術を所持している業者以外の者が改修を行うことは困難であり、競争を許さないことから会計法29条の3第4項に該当するため	その他	18年度以降において当該事務・事業の委託等を取り止め	
1.465	株式会社アイ・ティ・フロンティア	東京都中央区晴海1-8-10	平成17年度高等学校卒業程度認定試験(第1回)の答案読取業務	一式	文部科学省大臣官房会計課長 合田隆史	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年8月3日	1,598,625	本事業は、答案読取業務を採点処理が正確に迅速に、かつ一切の秘密が漏洩することのないよう、大学入試センター内にある光学マークリーダシステムの機械を利用している。同機械は、株式会社アイ・ティ・フロンティアにより輸入され本社によって開発・メンテナンスされており、同機械のシステムプログラム内容は、他社に公表されていない。また、大学入試センターに出入りできる業者は、機密を保持する必要から本社1社に限られている。以上の理由により、競争を許さないことから会計法29条の3第4項に該当するため	見直しの余地あり	19年度以降、総合評価を含めた一般競争入札に移行	
1.466	社団法人山形交響楽協会	福岡県北九州市八幡東区中央2-1-8	平成17年度芸術創造活動重点支援事業 山形交響楽団演奏会(8月期)	一式	文化庁次長 加茂川幸夫	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年8月4日	5,000,000	本事業は、HP等を通じた公募のうえで、外部委員による審査を経て選定されたものであり、契約価格の競争による相手方の選定を許さないことから、当該事業を実施できる相手方は他にない。よって競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	企画競争を実施	
1.467	日本演出者協会	東京都新宿区西新宿6-12-30芸能花伝舎3F	平成17年度芸術団体人材育成支援事業 国際演劇交流セミナー2005③(ペラルーシ特集、サマーワークショップ/オーストラリア特集)	一式	文化庁次長 加茂川幸夫	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年8月4日	2,500,000	本事業は、HP等を通じた公募のうえで、外部委員による審査を経て選定されたものであり、契約価格の競争による相手方の選定を許さないことから、当該事業を実施できる相手方は他にない。よって競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	企画競争を実施	
1.468	社会福祉法人視覚障害者支援総合センター	東京都杉並区上荻2-37-10 Keiビル	教科用図書(点字版)	873冊	文部科学省初等中等教育局長 銭谷 真美	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年8月5日	4,697,486	教育委員会等が採用した当該教科書用図書を発行できる相手方は他に存在せず、競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	随意契約によらざるを得ないもの	

1.469	社会福祉法人東京ヘルン・ケラー協会	東京都新宿区大久保3-14-20	教科用図書(点字版)	482冊	文部科学省初等中等教育局長 銭谷 真美	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年8月5日	4,905,390	教育委員会等が採用した当該教科書用図書を発行できる相手方は他に存在せず、競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	随意契約によらざるを得ないもの
1.470	社会福祉法人東京点字出版所	東京都三鷹市下連雀3-32-10	教科用図書(点字版)	714冊	文部科学省初等中等教育局長 銭谷 真美	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年8月5日	5,711,788	教育委員会等が採用した当該教科書用図書を発行できる相手方は他に存在せず、競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	随意契約によらざるを得ないもの
1.471	社会福祉法人日本ライトハウス	大阪府大阪市鶴見区今津中2-4-37	教科用図書(点字版)	336冊	文部科学省初等中等教育局長 銭谷 真美	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年8月5日	3,508,884	教育委員会等が採用した当該教科書用図書を発行できる相手方は他に存在せず、競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	随意契約によらざるを得ないもの
1.472	協同組合日本映画撮影監督協会	東京都新宿区新宿1丁目25番14号	平成17年度芸術団体人材育成支援事業 撮影助手育成塾	一式	文化庁次長 加茂川幸夫	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年8月5日	3,200,000	本事業は、HP等を通じた公募のうえで、外部委員による審査を経て選定されたものであり、契約価格の競争による相手方の選定を許さないことから、当該事業を実施できる相手方は他にない。よって競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	企画競争を実施
1.473	日本オペラ団体連盟	東京都港区西麻布4-16-13西麻布28森ビル	平成17年度優秀指導者特別指導助成	一式	文化庁次長 加茂川幸夫	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年8月5日	1,500,000	本事業は、HP等を通じた公募のうえで、外部委員による審査を経て選定されたものであり、契約価格の競争による相手方の選定を許さないことから、当該事業を実施できる相手方は他にない。よって競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	企画競争を実施
1.474	有限会社地人会	東京都新宿区新宿2-8-18マルキビル7F	平成17年度芸術創造活動重点支援事業 地人会公演朗読劇『この子たちの夏 1945 ヒロシマ・ナガサキ』	一式	文化庁次長 加茂川幸夫	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年8月5日	3,400,000	本事業は、HP等を通じた公募のうえで、外部委員による審査を経て選定されたものであり、契約価格の競争による相手方の選定を許さないことから、当該事業を実施できる相手方は他にない。よって競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	企画競争を実施
1.475	社団法人金沢能楽会	石川県金沢市石引4-18-3 石川県立能楽堂内	平成17年度国際芸術交流支援事業(海外公演・二国間交流) 加賀宝生韓国友好訪問事業	一式	文化庁次長 加茂川幸夫	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年8月7日	4,800,000	本事業は、HP等を通じた公募のうえで、外部委員による審査を経て選定されたものであり、契約価格の競争による相手方の選定を許さないことから、当該事業を実施できる相手方は他にない。よって競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	企画競争を実施
1.476	キャリアチャレンジ実行委員会	山形県新庄市大手町1-60 新庄市民プラザ内	平成17年度上へのチャレンジ支援事業実施委託	一式	文部科学省生涯学習政策局長 田中 壮一郎	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年8月8日	1,390,530	本事業は、女性が様々な地域活動への参画を通じた地域課題の解決や地域社会における方針決定過程への参画を推進するため、方針決定過程への参画に必要な資質向上を図るための実践的な研修等を行い、その成果の普及を図るものである。 委託にあたっては、各都道府県・政令指定都市の教育委員会を通じて事業計画書の公募を行い、その中から、文部科学省に設置する有識者で構成された「女性のキャリア形成支援プラン企画委員会」による審査を経て、委託先として相応しい事業を計画した実行委員会に委託することとしている。そのため、企画委員会による審査を経て採択された本事業を実施できる相手方は他に存在せず、競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	企画競争を実施

1.477	ステップアップ高岡実行委員会	富山県高岡市末広町1-7 ウィング高岡6階 高岡市男女平等推進センター内	平成17年度上へのチャレンジ支援事業実施委託	一式	文部科学省生涯学習政策局長 田中 壮一郎	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年8月8日	4,490,400	本事業は、女性が様々な地域活動への参画を通じた地域課題の解決や地域社会における方針決定過程への参画を推進するため、方針決定過程への参画に必要な資質向上を図るための実践的な研修等を行い、その成果の普及を図るものである。 委託にあたっては、各都道府県・政令指定都市の教育委員会を通じて事業計画書の公募を行い、その中から、文部科学省に設置する有識者で構成された「女性のキャリア形成支援プラン企画委員会」による審査を経て、委託先として相応しい事業を計画した実行委員会に委託することとしている。そのため、企画委員会による審査を経て採択された本事業を実施できる相手方は他に存在せず、競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	企画競争を実施
1.478	女性の応援サイト委員会	東京都港区白金1-16-4 特定非営利活動法人ヒューマンサービスセンター内	平成17年度上へのチャレンジ支援事業実施委託	一式	文部科学省生涯学習政策局長 田中 壮一郎	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年8月8日	1,810,000	本事業は、女性が様々な地域活動への参画を通じた地域課題の解決や地域社会における方針決定過程への参画を推進するため、方針決定過程への参画に必要な資質向上を図るための実践的な研修等を行い、その成果の普及を図るものである。 委託にあたっては、各都道府県・政令指定都市の教育委員会を通じて事業計画書の公募を行い、その中から、文部科学省に設置する有識者で構成された「女性のキャリア形成支援プラン企画委員会」による審査を経て、委託先として相応しい事業を計画した実行委員会に委託することとしている。そのため、企画委員会による審査を経て採択された本事業を実施できる相手方は他に存在せず、競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	企画競争を実施
1.479	女性の能力開発ネットワーク事業実行委員会	兵庫県神戸市中央区下山手通5-10-1 兵庫県県民政策部地域協働局男女家庭課内	平成17年度上へのチャレンジ支援事業実施委託	一式	文部科学省生涯学習政策局長 田中 壮一郎	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年8月8日	2,550,000	本事業は、女性が様々な地域活動への参画を通じた地域課題の解決や地域社会における方針決定過程への参画を推進するため、方針決定過程への参画に必要な資質向上を図るための実践的な研修等を行い、その成果の普及を図るものである。 委託にあたっては、各都道府県・政令指定都市の教育委員会を通じて事業計画書の公募を行い、その中から、文部科学省に設置する有識者で構成された「女性のキャリア形成支援プラン企画委員会」による審査を経て、委託先として相応しい事業を計画した実行委員会に委託することとしている。そのため、企画委員会による審査を経て採択された本事業を実施できる相手方は他に存在せず、競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	企画競争を実施
1.480	「次世代育成と男女共同参画」調査研究実行委員会	佐賀県佐賀市天神3-2-11	平成17年度上へのチャレンジ支援事業実施委託	一式	文部科学省生涯学習政策局長 田中 壮一郎	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年8月8日	2,169,838	本事業は、女性が様々な地域活動への参画を通じた地域課題の解決や地域社会における方針決定過程への参画を推進するため、方針決定過程への参画に必要な資質向上を図るための実践的な研修等を行い、その成果の普及を図るものである。 委託にあたっては、各都道府県・政令指定都市の教育委員会を通じて事業計画書の公募を行い、その中から、文部科学省に設置する有識者で構成された「女性のキャリア形成支援プラン企画委員会」による審査を経て、委託先として相応しい事業を計画した実行委員会に委託することとしている。そのため、企画委員会による審査を経て採択された本事業を実施できる相手方は他に存在せず、競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	企画競争を実施

1.481	ネイチャリング・プロジェクト	鹿児島県鹿児島市中 央町24-19	平成17年度上へのチャレ ンジ支援事業実施委託	一式	文部科学省生涯学習 政策局長 田中 社一 郎	東京都千代田区丸の 内2-5-1	平成17年8月8日	2,830,000	本事業は、女性が様々な地域活動への参画を通じた 地域課題の解決や地域社会における方針決定過程へ の参画を推進するため、方針決定過程への参画に必要 な資質向上を図るための実践的な研修等を行い、その 成果の普及を図るものである。 委託にあたっては、各都道府県・政令指定都市の教育 委員会を通じて事業計画書における方針決定過程へ の参画を推進するため、方針決定過程への参画に必要 な資質向上を図るための実践的な研修等を行い、その 成果の普及を図るものである。 委託にあたっては、各都道府県・政令指定都市の教育 委員会を通じて事業計画書の公募を行い、その中から 文部科学省に設置する有識者で構成された「女性の キャリア形成支援プラン企画委員会」による審査を経 て、委託先として相応しい事業を計画した実行委員会 に委託することとしている。そのため、企画委員会による 審査を経て採択された本事業を実施できる相手方は他 に存在せず、競争を許さないことから会計法第29条の 3第4項に該当するため。	その他	企画競争を実施
1.482	財団法人せたがや文 化財団	東京都世田谷区太子 堂4-1-1	平成17年度芸術拠点形成事 業(公演事業等支援)こどもの 劇場2005「雪の女王」	一式	文化庁次長 加茂川 幸夫	東京都千代田区丸の 内2-5-1	平成17年8月8日	5,000,000	本事業は、HP等を通じた公募のうえで、外部委員による 審査を経て選定されたものであり、契約価格の競争に よる相手方の選定を許さないことから、当該事業を実施 できる相手方は他にない。よって競争を許さないことか ら会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	企画競争を実施
1.483	有限会社木山事務所	東京都豊島区西池袋 3-17-11-201	平成17年度芸術創造活動重 点支援事業「壁の中の妖 精」公演	一式	文化庁次長 加茂川 幸夫	東京都千代田区丸の 内2-5-1	平成17年8月8日	5,000,000	本事業は、HP等を通じた公募のうえで、外部委員による 審査を経て選定されたものであり、契約価格の競争に よる相手方の選定を許さないことから、当該事業を実施 できる相手方は他にない。よって競争を許さないことか ら会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	企画競争を実施
1.484	財団法人新潟市芸術 文化振興財団	新潟県新潟市白山浦 1-613-69	平成17年度芸術拠点形成事 業(公演事業等支援)リゅーと びあ演劇スタジオキッズ・コー ス	一式	文化庁次長 加茂川 幸夫	東京都千代田区丸の 内2-5-1	平成17年8月9日	1,500,000	本事業は、HP等を通じた公募のうえで、外部委員による 審査を経て選定されたものであり、契約価格の競争に よる相手方の選定を許さないことから、当該事業を実施 できる相手方は他にない。よって競争を許さないことか ら会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	企画競争を実施
1.485	財団法人北海道演劇 財団	北海道札幌市中央区 南11条西1丁目ファミ ール中島公園1階	平成17年度芸術拠点形成事 業(公演事業等支援)シア ターZOO企画・TPS第16回 公演「銀河鉄道ノ夜」	一式	文化庁次長 加茂川 幸夫	東京都千代田区丸の 内2-5-1	平成17年8月9日	4,500,000	本事業は、HP等を通じた公募のうえで、外部委員による 審査を経て選定されたものであり、契約価格の競争に よる相手方の選定を許さないことから、当該事業を実施 できる相手方は他にない。よって競争を許さないことか ら会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	企画競争を実施
1.486	東京シティ・フィルハー モニック管弦楽団	東京都江東区住吉1 -19-1	平成17年度「本物の舞台芸 術体験事業」(学校公演)オー ケストラ公演【東京シティ・フィ ルハーモニック管弦楽団】	一式	文化庁次長 加茂川 幸夫	東京都千代田区丸の 内2-5-1	平成17年8月9日	32,011,350	本事業は、HP等を通じた公募のうえで、外部委員による 審査を経て選定されたものであり、契約価格の競争に よる相手方の選定を許さないことから、当該事業を実施 できる相手方は他にない。よって競争を許さないことか ら会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	企画競争を実施
1.487	有限会社グッドフェロー ズ	東京都世田谷区梅丘 1-24-14フリード 梅丘202	平成17年度芸術創造活動重 点支援事業 燐光群「だるま さんがころんだ」	一式	文化庁次長 加茂川 幸夫	東京都千代田区丸の 内2-5-1	平成17年8月9日	10,000,000	本事業は、HP等を通じた公募のうえで、外部委員による 審査を経て選定されたものであり、契約価格の競争に よる相手方の選定を許さないことから、当該事業を実施 できる相手方は他にない。よって競争を許さないことか ら会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	企画競争を実施
1.488	有限会社劇団道化	福岡県太宰府市朱雀 4-2-7	平成17年度国際芸術交流支 援事業(二国間交流・海外公 演)「日韓友情年2005記念 事業」劇団道化韓日平和公演 「ナガサキ'ん グラフィティ」	一式	文化庁次長 加茂川 幸夫	東京都千代田区丸の 内2-5-1	平成17年8月10日	4,200,000	本事業は、HP等を通じた公募のうえで、外部委員による 審査を経て選定されたものであり、契約価格の競争に よる相手方の選定を許さないことから、当該事業を実施 できる相手方は他にない。よって競争を許さないことか ら会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	企画競争を実施
1.489	有限会社アゴラ企画・ こまばアゴラ劇場	東京都目黒区駒場1 -11-13	平成17年度芸術拠点形成事 業(公演事業等支援)枇杷系 「ダンスの発明シリーズ2005 vol.9 ソロでおでかけ」	一式	文化庁次長 加茂川 幸夫	東京都千代田区丸の 内2-5-1	平成17年8月10日	1,500,000	本事業は、HP等を通じた公募のうえで、外部委員による 審査を経て選定されたものであり、契約価格の競争に よる相手方の選定を許さないことから、当該事業を実施 できる相手方は他にない。よって競争を許さないことか ら会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	企画競争を実施

1.490	特定非営利活動法人ARC RCタイニエアリス	東京都新宿区新宿2-13-6	平成17年度国際芸術交流支援事業(国際共同制作公演)「ラコタの月・Moon of the Scarlet Plums」	一式	文化庁次長 加茂川幸夫	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年8月11日	6,100,000	本事業は、HP等を通じた公募のうえで、外部委員による審査を経て選定されたものであり、契約価格の競争による相手方の選定を許さないことから、当該事業を実施できる相手方は他にない。よって競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	企画競争を実施
1.491	有限会社シアタープロジェクト・東京	東京都江東区新大橋2-17-12	平成17年度芸術創造活動重点支援事業 日本におけるドイツ人／tpt52 道成寺	一式	文化庁次長 加茂川幸夫	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年8月11日	7,600,000	本事業は、HP等を通じた公募のうえで、外部委員による審査を経て選定されたものであり、契約価格の競争による相手方の選定を許さないことから、当該事業を実施できる相手方は他にない。よって競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	企画競争を実施
1.492	東京室内歌劇場	東京都中央区日本橋兜町9-2	平成17年国際芸術交流支援事業(二国間交流・海外公演)東京室内歌劇場 イタリア公演	一式	文化庁次長 加茂川幸夫	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年8月12日	26,000,000	本事業は、HP等を通じた公募のうえで、外部委員による審査を経て選定されたものであり、契約価格の競争による相手方の選定を許さないことから、当該事業を実施できる相手方は他にない。よって競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	企画競争を実施
1.493	日本舞台美術家ギルド	東京都渋谷区恵比寿西1-2-1エビスマンション804	平成17年度優秀指導者特別指導助成	一式	文化庁次長 加茂川幸夫	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年8月12日	32,194,000	本事業は、HP等を通じた公募のうえで、外部委員による審査を経て選定されたものであり、契約価格の競争による相手方の選定を許さないことから、当該事業を実施できる相手方は他にない。よって競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	企画競争を実施
1.494	有限会社劇団銅鑼	東京都板橋区中台1-1-4	平成17年度芸術創造活動重点支援事業 劇団銅鑼公演 drama factory vol.6『エイジアン・パラダイス』	一式	文化庁次長 加茂川幸夫	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年8月12日	8,500,000	本事業は、HP等を通じた公募のうえで、外部委員による審査を経て選定されたものであり、契約価格の競争による相手方の選定を許さないことから、当該事業を実施できる相手方は他にない。よって競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	企画競争を実施
1.495	財団法人群馬交響楽団	群馬県高崎市高松町35-1	平成17年芸術創造活動重点支援事業 群馬交響楽団(平成17年8月～9月)	一式	文化庁次長 加茂川幸夫	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年8月15日	10,000,000	本事業は、HP等を通じた公募のうえで、外部委員による審査を経て選定されたものであり、契約価格の競争による相手方の選定を許さないことから、当該事業を実施できる相手方は他にない。よって競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	企画競争を実施
1.496	株式会社東京演劇集団風	東京都中野区東中野1-2-4	平成17年度芸術創造活動重点支援事業 ビエンナーレKAZE演劇祭	一式	文化庁次長 加茂川幸夫	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年8月16日	9,500,000	本事業は、HP等を通じた公募のうえで、外部委員による審査を経て選定されたものであり、契約価格の競争による相手方の選定を許さないことから、当該事業を実施できる相手方は他にない。よって競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	企画競争を実施
1.497	日本総合舞台美術株式会社	東京都台東区浅草6-2-6	平成17年度伝統音楽研修会の開催	一式	文部科学省大臣官房会計課長 合田隆史	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年8月16日	1,192,080	本研修会は、国立劇場で開催しており、重要無形文化財保持者(いわゆる人間国宝)クラスなどの日本音楽界の第一人者の演奏を最大限に生かす会場設備等も有しており、開催実績があること、また、円滑な進行のための会場設営等、同趣旨会議での開催に関するノウハウを有していることが必要である。以上を考慮した上で、国立劇場での大道具製作を委託されている日本総合舞台美術株式会社が設営及び舞台道具製作を行うことが最適である。よって、競争を許さないことから会計法29条の3第4項に該当するため	見直しの余地あり	19年度以降、総合評価を含めた一般競争入札に移行
1.498	財団法人兵庫芸術文化協会	兵庫県尼崎市南塚口町3-17-8	平成17年度芸術拠点形成事業(公演事業等支援)兵庫県立ピッコロ劇団ファミリー劇場「飛んで 孫悟空」	一式	文化庁次長 加茂川幸夫	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年8月17日	3,000,000	本事業は、HP等を通じた公募のうえで、外部委員による審査を経て選定されたものであり、契約価格の競争による相手方の選定を許さないことから、当該事業を実施できる相手方は他にない。よって競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	企画競争を実施
1.499	有限会社劇団あともむ	東京都新宿区中落合4-23-22-A102	平成17年度国際芸術交流支援事業(二国間交流・海外公演) CARAVANEN. H. C. Andersen国際演劇祭招聘公演	一式	文化庁次長 加茂川幸夫	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年8月17日	8,800,000	本事業は、HP等を通じた公募のうえで、外部委員による審査を経て選定されたものであり、契約価格の競争による相手方の選定を許さないことから、当該事業を実施できる相手方は他にない。よって競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	企画競争を実施

1.500	有限会社結城座	小金井市貫井北町3-18-2	平成17年度「本物の舞台芸術体験事業」(学校公演)児童劇公演【(有)結城座】	一式	文化庁次長 加茂川幸夫	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年8月17日	18,600,000	本事業は、HP等を通じた公募のうえで、外部委員による審査を経て選定されたものであり、契約価格の競争による相手方の選定を許さないことから、当該事業を実施できる相手方は他にない。よって競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	企画競争を実施
1.501	財団法人北九州市芸術文化振興財団	福岡県北九州市八幡東区中央2-1-1	平成17年度芸術拠点形成事業(公演事業等支援)仲道都代の「コメン!遊ばせクラシック」2005	一式	文化庁次長 加茂川幸夫	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年8月18日	1,310,000	本事業は、HP等を通じた公募のうえで、外部委員による審査を経て選定されたものであり、契約価格の競争による相手方の選定を許さないことから、当該事業を実施できる相手方は他にない。よって競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	企画競争を実施
1.502	株式会社文学座	東京都新宿区信濃町10番地	平成17年度芸術創造活動重点支援事業 文学座公演「戯曲 赤い月」	一式	文化庁次長 加茂川幸夫	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年8月18日	10,000,000	本事業は、HP等を通じた公募のうえで、外部委員による審査を経て選定されたものであり、契約価格の競争による相手方の選定を許さないことから、当該事業を実施できる相手方は他にない。よって競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	企画競争を実施
1.503	特定非営利活動法人日欧舞台芸術交流会	東京都港区六本木5-16-5 インベリアル六本木1103	平成17年度国際芸術交流支援事業(二国間交流・海外公演)日・EU市民交流年、日本・ノルウェー国交100年記念事業「トロイラスとクレシダ」	一式	文化庁次長 加茂川幸夫	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年8月18日	56,000,000	本事業は、HP等を通じた公募のうえで、外部委員による審査を経て選定されたものであり、契約価格の競争による相手方の選定を許さないことから、当該事業を実施できる相手方は他にない。よって競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	企画競争を実施
1.504	有限会社アゴラ企画・こまばアゴラ劇場	東京都目黒区駒場1-11-13	平成17年度芸術拠点形成事業(公演事業等支援)『ニセS 高原から』～『S高原から』連続上演	一式	文化庁次長 加茂川幸夫	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年8月18日	8,000,000	本事業は、HP等を通じた公募のうえで、外部委員による審査を経て選定されたものであり、契約価格の競争による相手方の選定を許さないことから、当該事業を実施できる相手方は他にない。よって競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	企画競争を実施
1.505	株式会社宇佐美松鶴堂	京都府京都市下京区西中筋通花屋町下る堺町98	「能装束 縫箔 白地胴箱腰明木瓜格子文様」外5領の海外展に係る応急修理	一式	文化庁次長 加茂川幸夫	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年8月19日	9,194,850	本事業は、文化財である能装束を修理するものである。その修理には装演技術を用いる必要があるが、当該法人以外に本事業において必要とされる装演技術を有する者が存在せず、競争をゆるさないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	見直しの余地あり	19年度以降、総合評価を含めた一般競争入札に移行
1.506	有限会社ヲタ	東京都台東区谷中2-9-9	平成17年国際芸術交流支援事業(二国間交流・海外公演)GOCOO ヨーロッパ・メキシコツアー	一式	文化庁次長 加茂川幸夫	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年8月19日	3,300,000	本事業は、HP等を通じた公募のうえで、外部委員による審査を経て選定されたものであり、契約価格の競争による相手方の選定を許さないことから、当該事業を実施できる相手方は他にない。よって競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	企画競争を実施
1.507	有限会社劇団風の子	東京都世田谷区北沢4-21-19	平成17年度芸術創造活動重点支援事業 北海道・九州沖縄地方小学校鑑賞教室①(北海道分)	一式	文化庁次長 加茂川幸夫	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年8月19日	2,950,000	本事業は、HP等を通じた公募のうえで、外部委員による審査を経て選定されたものであり、契約価格の競争による相手方の選定を許さないことから、当該事業を実施できる相手方は他にない。よって競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	企画競争を実施
1.508	株式会社宇佐美松鶴堂	京都市下京区西中筋通花屋町下る堺町98	能装束 縫箔 白地胴箱腰明木瓜格子文様	6領	文化庁次長 加茂川幸夫	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年8月19日	9,194,850	本事業は、文化財である能装束を修理するものである。その修理には装こう技術を用いる必要があるが、装こう技術は、文化庁が選定した「選定保存技術」であり、当該選定保存技術の保存団体に認定されているのは装こうし師連盟のみであり、株式会社宇佐美松鶴堂は当該連盟に加入しているものの中において染織の分野を専門的に行えるものは株式会社宇佐美松鶴堂以外に存在せず、競争をゆるさないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	見直しの余地あり	19年度以降、総合評価を含めた一般競争入札に移行
1.509	伊藤キム+輝く未来	東京都新宿区西新宿4-32-4-506	平成17年度国際芸術交流支援事業(海外公演)南米ツアー	一式	文化庁次長 加茂川幸夫	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年8月22日	5,834,000	本事業は、HP等を通じた公募のうえで、外部委員による審査を経て選定されたものであり、契約価格の競争による相手方の選定を許さないことから、当該事業を実施できる相手方は他にない。よって競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	企画競争を実施

1,510	株式会社バイタルアートボックス	大阪市天王寺区逢阪1-2-4	平成17年度国際芸術交流支援事業(二国間交流・海外公演)一龍齋貞水 ヨーロッパツアー公演	一式	文化庁次長 加茂川幸夫	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年8月22日	3,000,000	本事業は、HP等を通じた公募のうえで、外部委員による審査を経て選定されたものであり、契約価格の競争による相手方の選定を許さないことから、当該事業を実施できる相手方は他にない。よって競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	企画競争を実施
1,511	株式会社俳優座劇場	東京都港区六本木4-9-2	平成17年度芸術創造活動重点支援事業 俳優座劇場プロデュース公演「夜の来訪者」	一式	文化庁次長 加茂川幸夫	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年8月22日	6,100,000	本事業は、HP等を通じた公募のうえで、外部委員による審査を経て選定されたものであり、契約価格の競争による相手方の選定を許さないことから、当該事業を実施できる相手方は他にない。よって競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	企画競争を実施
1,512	光記念館	岐阜県高山市中山町175	平成17年度芸術拠点形成事業(展覧会事業等支援)「五感を使う」回想法:ITとハンズオンを活用した高齢者対象プログラムとアウトリーチ活動	一式	文化庁次長 加茂川幸夫	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年8月22日	1,837,153	本事業は、HP等を通じた公募のうえで、外部委員による審査を経て選定されたものであり、契約価格の競争による相手方の選定を許さないことから、当該事業を実施できる相手方は他にない。よって競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	企画競争を実施
1,513	財団法人せたがや文化財団	東京都世田谷区太子堂4-1-1	平成17年度芸術拠点形成事業(公演事業等支援)「敦〜山月記・名人伝」	一式	文化庁次長 加茂川幸夫	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年8月23日	10,000,000	本事業は、HP等を通じた公募のうえで、外部委員による審査を経て選定されたものであり、契約価格の競争による相手方の選定を許さないことから、当該事業を実施できる相手方は他にない。よって競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	企画競争を実施
1,514	株式会社エヌエイチケイエデュケーション	東京都渋谷区神山町9-2 第6共同ビル	平成17年度高校リスニングテスト国語、英語問題力セットテープほか制作・製造費	一式	国立教育政策研究所総務部長 瀬倉 通利	東京都目黒区下目黒6-5-22	平成17年8月25日	1,483,713	学校教育放送に精通しているほか、昨年度実施した予備調査用の製作実績がある。予備調査時の問題を本調査問題として使用するものもある等、問題等の情報を限られた者の範囲に止める必要があることから対応できる唯一の業者である。	見直しの余地あり	18年度以降において当該事務・事業の委託等を取り止め
1,515	財団法人石川県音楽文化振興事業団	石川県金沢市昭和町20-1	平成17年度芸術拠点形成事業(公演事業等支援)オーケストラ・アンサンブル金沢定期公演(金聖響との共演)	一式	文化庁次長 加茂川幸夫	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年8月25日	1,800,000	本事業は、HP等を通じた公募のうえで、外部委員による審査を経て選定されたものであり、契約価格の競争による相手方の選定を許さないことから、当該事業を実施できる相手方は他にない。よって競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	企画競争を実施
1,516	企業組合劇団仲間	中野区中央2-54-10	平成17年度「本物の舞台芸術体験事業」(学校公演)児童劇公演【(企)劇団仲間】	一式	文化庁次長 加茂川幸夫	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年8月25日	24,600,000	本事業は、HP等を通じた公募のうえで、外部委員による審査を経て選定されたものであり、契約価格の競争による相手方の選定を許さないことから、当該事業を実施できる相手方は他にない。よって競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	企画競争を実施
1,517	有限会社舞台創造研究所	東京都中央区銀座4-12-20-3F	平成17年度「本物の舞台芸術体験事業」(学校公演)演劇公演【(有)舞台創造研究所】	一式	文化庁次長 加茂川幸夫	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年8月25日	51,800,000	本事業は、HP等を通じた公募のうえで、外部委員による審査を経て選定されたものであり、契約価格の競争による相手方の選定を許さないことから、当該事業を実施できる相手方は他にない。よって競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	企画競争を実施

1.518	株式会社日本総合研究所	東京都千代田区一番町16番	平成17年度生涯学習施策に関する調査研究	一式	文部科学省生涯学習政策局長 田中 壮一郎	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年8月26日	5,000,000	株式会社日本総合研究所は、「市民活動が地域にもたらす効果に関する調査」(平成16年度)、「コミュニティ再生とソーシャルキャピタルに関する研究」(平成16年度)、「NPO活動の先駆的活動研究」(平成15年度)など、内閣府の委託を受けて、地域のコミュニティに関する調査研究を実施してきた実績がある。本調査は、地域コミュニティの強弱等に基づいた調査・分析を行わねばならず、地域コミュニティに関する指標のデータなど、前述の内閣府の調査研究の結果を活用することが不可欠である。活用するデータには公表されていないものもあること、また、内閣府の調査に直接携わった研究員でなければ分析が困難であることから、当該団体によって実施されることが必要である。 また、当該団体は「豊かな体験活動推進事業」(平成15年度)や「地域におけるボランティア活動の活性化に関する調査」(平成14年度)など、これまで文部科学省の委託を受けて、地域の教育力と密接に関わる調査研究を実施してきた実績もある。 さらに、本調査は平成17年度文部科学白書の特集において取り上げるとともに、中央教育審議会生涯学習分科会における審議にも活用することとされており、極めて短期間の間に調査の設計、実施、分析、報告書の作成等を行う必要があるため、過去の実績とノウハウを有する団体に委託することが不可欠である。 以上の点に鑑み、本調査については当該団体に委託することとした。	見直しの余地あり	18年度以降において当該事務・事業の委託等を取り止め
1.519	社団法人大阪フィルハーモニー協会	福岡県北九州市八幡東区中央2-1-11	平成17年度「本物の舞台芸術体験事業」(学校公演)オーケストラ公演【(社)大阪フィルハーモニー協会】	一式	文化庁次長 加茂川 幸夫	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年8月26日	24,400,000	本事業は、HP等を通じた公募のうえで、外部委員による審査を経て選定されたものであり、契約価格の競争による相手方の選定を許さないことから、当該事業を実施できる相手方は他にない。よって競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	企画競争を実施
1.520	有限会社流山児オフィス	東京都新宿区馬場下町60まんしゅん早稲田307	平成17年度芸術創造活動重点支援事業「静かなうた」	一式	文化庁次長 加茂川 幸夫	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年8月26日	5,500,000	本事業は、HP等を通じた公募のうえで、外部委員による審査を経て選定されたものであり、契約価格の競争による相手方の選定を許さないことから、当該事業を実施できる相手方は他にない。よって競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	企画競争を実施
1.521	東京シティ・フィルハーモニック管弦楽団	東京都江東区住吉1-19-1	平成17年芸術創造活動重点支援事業 東京シティ・フィルハーモニック管弦楽団(平成17年9月～11月期)	一式	文化庁次長 加茂川 幸夫	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年8月29日	46,300,000	本事業は、HP等を通じた公募のうえで、外部委員による審査を経て選定されたものであり、契約価格の競争による相手方の選定を許さないことから、当該事業を実施できる相手方は他にない。よって競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	企画競争を実施
1.522	日本現代音楽協会	東京都品川区東五反田2-5-7	平成17年芸術団体人材育成支援事業(人材育成・普及活動)現音・秋の音楽展2005	一式	文化庁次長 加茂川 幸夫	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年8月29日	5,600,000	本事業は、HP等を通じた公募のうえで、外部委員による審査を経て選定されたものであり、契約価格の競争による相手方の選定を許さないことから、当該事業を実施できる相手方は他にない。よって競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	企画競争を実施
1.523	外国人の為の歌舞伎教室実行委員会	東京都港区高輪3-1-9-7桂坂ハウス201	平成17年度国際芸術交流支援事業(海外公演・二国間交流)「外国人の為の歌舞伎教室/EU市民交流年」公演	一式	文化庁次長 加茂川 幸夫	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年8月29日	32,400,000	本事業は、HP等を通じた公募のうえで、外部委員による審査を経て選定されたものであり、契約価格の競争による相手方の選定を許さないことから、当該事業を実施できる相手方は他にない。よって競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	企画競争を実施
1.524	財団法人北九州市芸術文化振興財団	福岡県北九州市八幡東区中央2-1-1	平成17年度芸術拠点形成事業(公演事業等支援)第3回北九州パントマイムフェスティバル	一式	文化庁次長 加茂川 幸夫	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年8月30日	3,330,000	本事業は、HP等を通じた公募のうえで、外部委員による審査を経て選定されたものであり、契約価格の競争による相手方の選定を許さないことから、当該事業を実施できる相手方は他にない。よって競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	企画競争を実施
1.525	沖縄歌舞劇団美	沖縄県宜野湾市普天間2-1-15	平成17年度国際芸術交流支援事業(二国間交流・海外公演)沖縄歌舞劇団 美 EUツアー2005	一式	文化庁次長 加茂川 幸夫	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年8月30日	27,000,000	本事業は、HP等を通じた公募のうえで、外部委員による審査を経て選定されたものであり、契約価格の競争による相手方の選定を許さないことから、当該事業を実施できる相手方は他にない。よって競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	企画競争を実施

1.526	株式会社劇団影法師	東京都武蔵野市緑町2-1-5	平成17年度「本物の舞台芸術体験事業」(学校公演)演劇公演【(株)劇団影法師】	一式	文化庁次長 加茂川幸夫	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年8月30日	21,630,000	本事業は、HP等を通じた公募のうえで、外部委員による審査を経て選定されたものであり、契約価格の競争による相手方の選定を許さないことから、当該事業を実施できる相手方は他にない。よって競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	企画競争を実施
1.527	株式会社舞踊集団菊の会	東京都新宿区西落合2-21-23	平成17年度芸術創造活動重点支援事業 菊の会ヨーロッパ遠征記念公演「日本のおどり」～伝統と創造～	一式	文化庁次長 加茂川幸夫	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年8月30日	2,400,000	本事業は、HP等を通じた公募のうえで、外部委員による審査を経て選定されたものであり、契約価格の競争による相手方の選定を許さないことから、当該事業を実施できる相手方は他にない。よって競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	企画競争を実施
1.528	大阪シンフォニカー協会	大阪府堺市北花田町3-1-15 東洋ビル4階	平成17年芸術創造活動重点支援事業 大阪シンフォニカー交響楽団 (9月～10月期)	一式	文化庁次長 加茂川幸夫	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年8月30日	13,000,000	本事業は、HP等を通じた公募のうえで、外部委員による審査を経て選定されたものであり、契約価格の競争による相手方の選定を許さないことから、当該事業を実施できる相手方は他にない。よって競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	企画競争を実施
1.529	財団法人新制作座文化センター	東京都八王子市元八王子町2-1419	平成17年度「本物の舞台芸術体験事業」(学校公演)児童劇公演【(財)新制作座文化センター】	一式	文化庁次長 加茂川幸夫	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年8月31日	30,600,000	本事業は、HP等を通じた公募のうえで、外部委員による審査を経て選定されたものであり、契約価格の競争による相手方の選定を許さないことから、当該事業を実施できる相手方は他にない。よって競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	企画競争を実施
1.530	株式会社NHKプロモーション	東京都渋谷区神山町5-5 NRビル	文化庁芸術祭第60回記念事業「芸術祭第60回記念回顧展」	一式	文化庁次長 加茂川幸夫	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年8月31日	12,600,000	本事業の実施に当たっては、日本放送協会に関連する放送作品等を使用する必要があるが、それらの作品の借用及びそれに係る著作権処理等が可能となる相手方は当該団体に限られているため、当該事業を実施できる相手方は他にない。よって競争を許さないことから会計法29条の3第4項に該当するため。	見直しの余地あり	18年度以降において当該事務・事業の委託等を取り止め
1.531	有限会社劇団銅鑼	東京都板橋区中台1-1-4	平成17年度国際芸術交流支援事業(二国間交流・海外公演) 日・EU市民交流年「ヴァイトクス・スタジオ「P. S」劇団銅鑼合同公演「sakura インザ・ウィンド」	一式	文化庁次長 加茂川幸夫	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年8月31日	28,000,000	本事業は、HP等を通じた公募のうえで、外部委員による審査を経て選定されたものであり、契約価格の競争による相手方の選定を許さないことから、当該事業を実施できる相手方は他にない。よって競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	企画競争を実施
1.532	社会福祉法人視覚障害者支援総合センター	東京都杉並区上荻2-37-10 Keiビル	平成17年度後期用「拡大教科書」	63冊	文部科学省初等中等教育局長 銭谷 真美	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年9月1日	2,415,494	教育委員会等が採用した当該教科書用図書を発行できる相手方は他に存在せず、競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	随意契約によらざるを得ないもの
1.533	社会福祉法人東京点字出版所	東京都三鷹市下連雀3-32-10	平成17年度後期用「拡大教科書」	19冊	文部科学省初等中等教育局長 銭谷 真美	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年9月1日	3,353,152	教育委員会等が採用した当該教科書用図書を発行できる相手方は他に存在せず、競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	随意契約によらざるを得ないもの
1.534	株式会社大活字	東京都千代田区神田神保町1-3 富山房ビル6階	平成17年度後期用教科用図書(107条図書)	99冊	文部科学省初等中等教育局長 銭谷 真美	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年9月1日	1,906,365	教育委員会等が採用した当該教科書用図書を発行できる相手方は他に存在せず、競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	随意契約によらざるを得ないもの
1.535	株式会社大活字	東京都千代田区神田神保町1-3 富山房ビル6階	平成17年度後期用「拡大教科書」	108冊	文部科学省初等中等教育局長 銭谷 真美	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年9月1日	2,045,782	教育委員会等が採用した当該教科書用図書を発行できる相手方は他に存在せず、競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	随意契約によらざるを得ないもの
1.536	山梨県拡大写本赤十字奉仕団	山梨県甲府市池田1-6-1	平成17年度後期用教科用図書(107条図書)	98冊	文部科学省初等中等教育局長 銭谷 真美	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年9月1日	2,034,800	教育委員会等が採用した当該教科書用図書を発行できる相手方は他に存在せず、競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	随意契約によらざるを得ないもの
1.537	財団法人あいち女性総合センター	愛知県名古屋市中区上堅杉町1番地	平成17年度国内映画祭支援あいち国際女性映画祭2005	一式	文化庁次長 加茂川幸夫	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年9月1日	3,680,000	本事業は、HP等を通じた公募のうえで、外部委員による審査を経て選定されたものであり、契約価格の競争による相手方の選定を許さないことから、当該事業を実施できる相手方は他にない。よって競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	企画競争を実施

1.538	財団法人神奈川フィルハーモニー管弦楽団	神奈川県横浜市保土ヶ谷区花見台4-2	平成17年度「本物の舞台芸術体験事業」(学校公演)オーケストラ公演【(財)神奈川フィルハーモニー管弦楽団】	一式	文化庁次長 加茂川幸夫	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年9月1日	43,800,000	本事業は、HP等を通じた公募のうえで、外部委員による審査を経て選定されたものであり、契約価格の競争による相手方の選定を許さないことから、当該事業を実施できる相手方は他にない。よって競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	企画競争を実施	
1.539	財団法人せたがや文化財団	東京都世田谷区太子堂4-1-1	平成17年度芸術拠点形成事業(公演事業等支援)「地域でのワークショップ公演」	一式	文化庁次長 加茂川幸夫	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年9月1日	2,500,000	本事業は、HP等を通じた公募のうえで、外部委員による審査を経て選定されたものであり、契約価格の競争による相手方の選定を許さないことから、当該事業を実施できる相手方は他にない。よって競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	企画競争を実施	
1.540	上勝環境デザイン研究会	徳島県勝浦郡上勝町福原川北30	「上勝町での持続的地域づくりを目指した『多重連携交流芸術活動』の基盤づくり」	一式	文化庁次長 加茂川幸夫	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年9月1日	6,205,500	本事業は、HP等を通じた公募のうえで、外部委員による審査を経て選定されたものであり、契約価格の競争による相手方の選定を許さないことから、当該事業を実施できる相手方は他にない。よって競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	企画競争を実施	
1.541	東京シティ・フィルハーモニック管弦楽団	東京都江東区住吉1-19-1	平成17年国際芸術交流支援事業(二国間交流・海外公演)東京シティ・フィル フランス公演	一式	文化庁次長 加茂川幸夫	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年9月1日	47,000,000	本事業は、HP等を通じた公募のうえで、外部委員による審査を経て選定されたものであり、契約価格の競争による相手方の選定を許さないことから、当該事業を実施できる相手方は他にない。よって競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	企画競争を実施	
1.542	有限会社劇団京芸	京都府京都市伏見区能所北城堀31-18	平成17年度「本物の舞台芸術体験事業」(学校公演)児童劇公演【(有)劇団京芸】	一式	文化庁次長 加茂川幸夫	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年9月1日	11,300,000	本事業は、HP等を通じた公募のうえで、外部委員による審査を経て選定されたものであり、契約価格の競争による相手方の選定を許さないことから、当該事業を実施できる相手方は他にない。よって競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	企画競争を実施	
1.543	財団法人日本映像国際振興協会	東京都中央区築地2-15-14 築地安田ビル5F	平成17年度海外映画祭出品等支援 ベネチア国際映画祭	一式	文化庁次長 加茂川幸夫	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年9月2日	3,700,000	当該法人は、海外において日本映画の普及宣伝活動を行い、その輸出の振興に資するとともに、国際友好及び国際交流の増進に寄与することを目的とする法人であり、本事業において要求される、日本映画の海外宣伝に必要な資料の作成・展示及び出品の斡旋、外国人の日本映画に対する便宜の供与、映画関係者の海外派遣及び外国映画関係者の招へい、合作映画製作の斡旋を包括的に実施することが可能な唯一の法人である。よって、相手方は他に存在せず、競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	18年度以降において当該事務・事業の委託等を取り止め	
1.544	財団法人新潟市芸術文化振興財団	新潟県新潟市白山浦1-613-69	平成17年度芸術拠点形成事業(公演事業等支援)リ्यूーとびあ能楽堂シェイクスピアシリーズ「冬物語」	一式	文化庁次長 加茂川幸夫	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年9月2日	6,000,000	本事業は、HP等を通じた公募のうえで、外部委員による審査を経て選定されたものであり、契約価格の競争による相手方の選定を許さないことから、当該事業を実施できる相手方は他にない。よって競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	企画競争を実施	
1.545	財団法人石川県音楽文化振興事業団	石川県金沢市昭和町20-1	平成17年度芸術拠点形成事業(公演事業等支援)オーケストラ・アンサンブル金沢地元若手演奏家との共演②(国際舞台上で活躍する石川のアーティストたち)	一式	文化庁次長 加茂川幸夫	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年9月2日	2,000,000	本事業は、HP等を通じた公募のうえで、外部委員による審査を経て選定されたものであり、契約価格の競争による相手方の選定を許さないことから、当該事業を実施できる相手方は他にない。よって競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	企画競争を実施	
1.546	社団法人山形交響楽協会	福岡県北九州市八幡東区中央2-1-10	平成17年度「本物の舞台芸術体験事業」(学校公演)オーケストラ公演【(社)山形交響楽協会】	一式	文化庁次長 加茂川幸夫	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年9月2日	35,400,000	本事業は、HP等を通じた公募のうえで、外部委員による審査を経て選定されたものであり、契約価格の競争による相手方の選定を許さないことから、当該事業を実施できる相手方は他にない。よって競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	企画競争を実施	
1.547	株式会社こまつ座	東京都台東区柳橋1-30-5ドナル柳橋式番館503号	平成17年度芸術創造活動重点支援事業 こまつ座 第七十八回公演『小林一茶』	一式	文化庁次長 加茂川幸夫	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年9月2日	15,700,000	本事業は、HP等を通じた公募のうえで、外部委員による審査を経て選定されたものであり、契約価格の競争による相手方の選定を許さないことから、当該事業を実施できる相手方は他にない。よって競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	企画競争を実施	

1.548	株式会社文学座	東京都新宿区信濃町10番地	平成17年度芸術創造活動重点支援事業「文学座アトリエの会」焼けた花園」	一式	文化庁次長 加茂川幸夫	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年9月2日	4,000,000	本事業は、HP等を通じた公募のうえで、外部委員による審査を経て選定されたものであり、契約価格の競争による相手方の選定を許さないことから、当該事業を実施できる相手方は他にない。よって競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	企画競争を実施	
1.549	特定非営利活動法人ク・ナウカシアターカンパニー	東京都品川区西五反田2-10-8-613	平成17年度国際芸術交流支援事業(二国間交流・海外公演)ク・ナウカ 韓国～インドネシアツアー	一式	文化庁次長 加茂川幸夫	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年9月2日	21,000,000	本事業は、HP等を通じた公募のうえで、外部委員による審査を経て選定されたものであり、契約価格の競争による相手方の選定を許さないことから、当該事業を実施できる相手方は他にない。よって競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	企画競争を実施	
1.550	特定非営利活動法人関西フィルハーモニー管弦楽団	大阪府大阪市港区弁天1-2-4-700	平成17年芸術創造活動重点支援事業 関西フィルハーモニー管弦楽団(平成17年9月～12月期)	一式	文化庁次長 加茂川幸夫	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年9月2日	15,000,000	本事業は、HP等を通じた公募のうえで、外部委員による審査を経て選定されたものであり、契約価格の競争による相手方の選定を許さないことから、当該事業を実施できる相手方は他にない。よって競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	企画競争を実施	
1.551	有限会社ひとみ座	川崎市中原区井田3-10-31	平成17年度「本物の舞台芸術体験事業」(学校公演)児童劇公演【(有)ひとみ座】	一式	文化庁次長 加茂川幸夫	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年9月2日	191,000,001	本事業は、HP等を通じた公募のうえで、外部委員による審査を経て選定されたものであり、契約価格の競争による相手方の選定を許さないことから、当該事業を実施できる相手方は他にない。よって競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	企画競争を実施	
1.552	株式会社電通ミュージック・アンド・エンタテインメント	東京都港区虎ノ門2-10-1 新日館ビル東棟17階	平成17年度文化庁舞台芸術国際フェスティバルの運営	一式	文化庁次長 加茂川幸夫	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年9月5日	699,999,000	本事業は「アジアの舞台芸術」に焦点を当てて実施する事業である。アジア色の強い公演企画や日本国内及び海外、特にアジア各国へ本事業を広く告知するためには、アジア各国の舞台芸術の現状を把握しているとともに、アジア各国に広く広報展開のノウハウを有することが必須の条件である。当該法人は、アジア各国における音楽フェスティバル等さまざまな事業の企画・制作・運営を通じ、アジアの舞台芸術の現状を幅広く把握しているとともに、国内はもとより、海外、特にアジア各国での広報展開に関する幅広いノウハウを蓄積する唯一の者である。よって、相手方は他に存在せず、競争を許さないことから会計法29条の3第4項に該当するため。	見直しの余地あり	18年度以降において当該事務・事業の委託等を取り止め	
1.553	株式会社スフィア	東京都品川区東品川2-3-12	平成17年度芸術拠点形成事業(公演事業等支援)井上芳雄コンサート2005「星に願いを」	一式	文化庁次長 加茂川幸夫	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年9月5日	1,000,000	本事業は、HP等を通じた公募のうえで、外部委員による審査を経て選定されたものであり、契約価格の競争による相手方の選定を許さないことから、当該事業を実施できる相手方は他にない。よって競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	企画競争を実施	
1.554	東京シティ・バレエ団	東京都江東区住吉1-9-8	平成17年度「本物の舞台芸術体験事業」(学校公演)バレエ公演【東京シティ・バレエ団】	一式	文化庁次長 加茂川幸夫	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年9月5日	44,200,000	本事業は、HP等を通じた公募のうえで、外部委員による審査を経て選定されたものであり、契約価格の競争による相手方の選定を許さないことから、当該事業を実施できる相手方は他にない。よって競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	企画競争を実施	
1.555	有限会社劇団風の子	東京都世田谷区北沢4-21-19	平成17年度「本物の舞台芸術体験事業」(学校公演)児童劇公演【(有)劇団風の子】	一式	文化庁次長 加茂川幸夫	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年9月5日	17,000,000	本事業は、HP等を通じた公募のうえで、外部委員による審査を経て選定されたものであり、契約価格の競争による相手方の選定を許さないことから、当該事業を実施できる相手方は他にない。よって競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	企画競争を実施	
1.556	有限責任中間法人国宝修理装こう師連盟	京都府京都市中京区東洞院通御地下る笹屋町445宝島丸ビル8F2号	国宝高松塚古墳壁画の保守管理	一式	文化庁次長 加茂川幸夫	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年9月5日	1,778,840	本事業においては、壁画のカビの影響による劣化や剥落防止を目的とした装演技術を用いる必要があるが、当該法人以外にこの技術を有する者は存在しない。よって競争をゆるさないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	見直しの余地あり	19年度以降、総合評価を含めた一般競争入札に移行	

1,557	装演師連盟	京都市中京区東洞院通御池下る笹屋町445日宝烏丸ビル8F2号	国宝高松塚古墳壁画の保守管理	一式	文化庁次長 加茂川幸夫	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年9月5日	1,778,840	本事業においては、壁画のカビの影響による劣化や剥落防止を目的とした装こう技術を用いる必要があるが、当該技術は、国宝重要文化財を守るために保存の措置が必要として、文化庁が選定した「選定保存技術」であり、当該選定保存技術の保存団体として唯一認定されたものは当該法人のみであり、当該法人以外にこの技術を有する者は存在しない。よって競争をゆるさないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	見直しの余地あり	19年度以降、総合評価を含めた一般競争入札に移行
1,558	財団法人札幌交響楽団	北海道市中央区中島公園1-15	平成17年芸術創造活動重点支援事業 札幌交響楽団(9月~10月期)	一式	文化庁次長 加茂川幸夫	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年9月6日	25,000,000	本事業は、HP等を通じた公募のうえで、外部委員による審査を経て選定されたものであり、契約価格の競争による相手方の選定を許さないことから、当該事業を実施できる相手方は他にない。よって競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	企画競争を実施
1,559	財団法人せたがや文化財団	東京都世田谷区太子堂4-1-1	平成17年度芸術拠点形成事業(公演事業等支援)「邦楽コンサート」	一式	文化庁次長 加茂川幸夫	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年9月6日	1,000,000	本事業は、HP等を通じた公募のうえで、外部委員による審査を経て選定されたものであり、契約価格の競争による相手方の選定を許さないことから、当該事業を実施できる相手方は他にない。よって競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	企画競争を実施
1,560	財団法人京都文化財団府民ホール	京都府京都市上京区烏丸通一条下ル	平成17年度芸術拠点形成事業(公演事業等支援)京の舞踊作家シリーズVol.5 今中友子「サロメ~その愛~」	一式	文化庁次長 加茂川幸夫	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年9月6日	1,200,000	本事業は、HP等を通じた公募のうえで、外部委員による審査を経て選定されたものであり、契約価格の競争による相手方の選定を許さないことから、当該事業を実施できる相手方は他にない。よって競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	企画競争を実施
1,561	株式会社劇団ひまわり	東京都渋谷区恵比寿西2-12-12	平成17年度国際芸術交流支援事業(二国間交流・海外公演) 2005年日本・EU市民交流年支援事業劇団ひまわり招聘ポーランド公演	一式	文化庁次長 加茂川幸夫	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年9月6日	16,000,000	本事業は、HP等を通じた公募のうえで、外部委員による審査を経て選定されたものであり、契約価格の競争による相手方の選定を許さないことから、当該事業を実施できる相手方は他にない。よって競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	企画競争を実施
1,562	企業組合劇団仲間	中野区中央2-54-10	平成17年度「本物の舞台芸術体験事業」(学校公演)児童劇公演【(企)劇団仲間】の実施に係る変更契約	一式	文化庁次長 加茂川幸夫	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年9月6日	24,531,146	本事業は、HP等を通じた公募のうえで、外部委員による審査を経て選定されたものであり、契約価格の競争による相手方の選定を許さないことから、当該事業を実施できる相手方は他にない。よって競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	企画競争を実施
1,563	財団法人日本映像国際振興協会	東京都中央区築地2-15-14 築地安田ビル5F	平成17年度海外映画祭出品等支援 トロント国際映画祭	一式	文化庁次長 加茂川幸夫	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年9月7日	3,700,000	当該法人は、海外において日本映画の普及宣伝活動を行い、その輸出の振興に資するとともに、国際友好及び国際交流の増進に寄与することを目的とする法人であり、本事業において要求される、日本映画の海外宣伝に必要な資料の作成・展示及び出品の斡旋、外国人の日本映画に対する便宜の供与、映画関係者の海外派遣及び外国映画関係者の招へい、合作映画製作の斡旋を包括的に実施することが可能な唯一の者である。よって、相手方は他に存在せず、競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	随意契約によらざるを得ないもの
1,564	財団法人石川県音楽文化振興事業団	石川県金沢市昭和町20-1	平成17年度芸術拠点形成事業(公演事業等支援)オーケストラ・アンサンブル金沢定期公演(レパートリーの充実)	一式	文化庁次長 加茂川幸夫	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年9月9日	6,500,000	本事業は、HP等を通じた公募のうえで、外部委員による審査を経て選定されたものであり、契約価格の競争による相手方の選定を許さないことから、当該事業を実施できる相手方は他にない。よって競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	企画競争を実施
1,565	早稲田大学堀内博士記念演劇博物館	東京都新宿区西早稲田1-6-1	平成17年度芸術拠点形成事業(展覧会事業等支援)日英交流 大坂歌舞伎展-上方役者絵と都市文化-	一式	文化庁次長 加茂川幸夫	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年9月9日	5,333,570	本事業は、HP等を通じた公募のうえで、外部委員による審査を経て選定されたものであり、契約価格の競争による相手方の選定を許さないことから、当該事業を実施できる相手方は他にない。よって競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	企画競争を実施
1,566	貞松・浜田バレエ団	兵庫県神戸市灘区畑原通3-6-6	平成17年度芸術創造活動重点支援事業 貞松・浜田バレエ団創立40周年記念特別公演「眠れる森の美女」全幕特別公演	一式	文化庁次長 加茂川幸夫	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年9月9日	5,500,000	本事業は、HP等を通じた公募のうえで、外部委員による審査を経て選定されたものであり、契約価格の競争による相手方の選定を許さないことから、当該事業を実施できる相手方は他にない。よって競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	企画競争を実施

1.567	有限会社パツハ・コレギウム・ジャパン	東京都渋谷区千駄ヶ谷5-29-7-402	平成17年度芸術創造活動重点支援事業 パツハ・コレギウム・ジャパン定期演奏会(9月期)	一式	文化庁次長 加茂川幸夫	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年9月9日	5,000,000	本事業は、HP等を通じた公募のうえで、外部委員による審査を経て選定されたものであり、契約価格の競争による相手方の選定を許さないことから、当該事業を実施できる相手方は他にない。よって競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	企画競争を実施	
1.568	財団法人埼玉県芸術文化振興財団	埼玉県さいたま市中央区上峰3-15-1	平成17年度芸術拠点形成事業(公演事業等支援)「彩の国フラメンコ・フェスティバル〜小松原庸子&小島章司 夢の共演!!〜」	一式	文化庁次長 加茂川幸夫	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年9月12日	3,000,000	本事業は、HP等を通じた公募のうえで、外部委員による審査を経て選定されたものであり、契約価格の競争による相手方の選定を許さないことから、当該事業を実施できる相手方は他にない。よって競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	企画競争を実施	
1.569	株式会社NHKプロモーション	東京都渋谷区神山町5-5 NRビル	文化庁芸術祭第60回記念事業「芸術祭第60回記念の夕べ」制作	一式	文化庁次長 加茂川幸夫	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年9月12日	13,020,000	本事業の実施に当たっては、日本放送協会に関連する記録映像等を使用する必要があるが、それらの作品の借用及びそれに係る著作権処理等が可能となる相手方は当該団体に限られているため、当該事業を実施できる相手方は他にない。よって競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	見直しの余地あり	18年度以降において当該事務・事業の委託等を取り止め	
1.570	株式会社ニューオータニ	東京都千代田区紀尾井町4-1	「芸術祭第60回記念の夕べ」及び祝賀会	一式	文化庁次長 加茂川幸夫	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年9月12日	7,238,472	本事業の実施に当たり、開催日、収容人数、交通条件等を基に会場を検討した結果、当該日に本事業が開催可能な会場は当該会場のみであったため、本事業を実施できる相手方は他に存在せず、競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	見直しの余地あり	18年度以降において当該事務・事業の委託等を取り止め	
1.571	特定非営利活動法人国際舞台芸術交流センター	東京都港区六本木7-3-12	国際芸術見本市「インターナショナルショーケース2005」企画・実施業務	一式	文化庁次長 加茂川幸夫	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年9月12日	30,000,000	本事業は、「国際芸術見本市」において実施するものであり、当該団体は、「国際芸術見本市」を主催している団体である。本事業の実施においては、主催者と緊密に連携を図って実施する必要があり、主催者である当該団体以外の者が本事業を実施することは不可能である。よって、相手方は他に存在せず、競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	見直しの余地あり	19年度以降、総合評価を含めた一般競争入札に移行	
1.572	財団法人新潟市芸術文化振興財団	新潟県新潟市白山浦1-613-69	平成17年度芸術拠点形成事業(公演事業等支援)新潟市ジュニアオーケストラ教室第24回演奏会	一式	文化庁次長 加茂川幸夫	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年9月13日	1,100,000	本事業は、HP等を通じた公募のうえで、外部委員による審査を経て選定されたものであり、契約価格の競争による相手方の選定を許さないことから、当該事業を実施できる相手方は他にない。よって競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	企画競争を実施	
1.573	赤坂プリンスホテル	東京都千代田区紀尾井町1-2	平成17年度重要無形文化財及び選定保存技術保持者認定書交付式・懇親会	一式	文化庁次長 加茂川幸夫	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年9月13日	2,091,936	本事業の実施場所となる会場の借上げ等に係る契約については、契約の相手方が当該物件の所有者等に特定され競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	見直しの余地あり	19年度以降、総合評価を含めた一般競争入札に移行	
1.574	全国フィルムコミッション連絡協議会	東京都中央区京橋3丁目7番6号	全国野外撮影地に関するデータベースの在り方に関する調査研究業務について	一式	文化庁次長 加茂川幸夫	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年9月13日	2,032,216	当該団体は、国内のフィルムコミッション約70団体が加盟しているフィルムコミッションに係る我が国で唯一の統括団体であり、加盟団体のネットワークを通じて野外撮影地等に関する情報を効率的かつ効果的に収集・分析することが可能な唯一の団体である。よって、本事業を実施できる相手方は他に存在せず、競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	見直しの余地あり	19年度以降、総合評価を含めた一般競争入札に移行	
1.575	有限会社劇団青年座	東京都渋谷区富ヶ谷1-53-12	平成17年度芸術創造活動重点支援事業 劇団青年座『夢・桃中軒牛右衛門の』公演	一式	文化庁次長 加茂川幸夫	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年9月13日	10,000,000	本事業は、HP等を通じた公募のうえで、外部委員による審査を経て選定されたものであり、契約価格の競争による相手方の選定を許さないことから、当該事業を実施できる相手方は他にない。よって競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	企画競争を実施	
1.576	日本通運株式会社	東京都港区海岸3-1-8-1	平成17年度高等学校教育課程実施状況調査における梱包・発送・回収・仕分け・保管業務	一式	国立教育政策研究所総務部長 瀬倉 通利	東京都目黒区下目黒6-5-22	平成17年9月14日	30,275,856	調査問題等は将来の教育課程の改訂及び教育方法等の改善に必要な国内部の基礎資料となるものであることから守秘性は高いものである。保管・梱包業務を行うために必要な場所が十分確保できる等、業務に精通し実績がある唯一の業者である。	見直しの余地あり	18年度以降において当該事務・事業の委託等を取り止め	

1.577	Ko&EdgeCo.	福岡県北九州市八幡東区中央2-1-22	平成17年度国際芸術交流支援事業(海外公演)『美貌の青空』北米ツアー	一式	文化庁次長 加茂川幸夫	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年9月14日	4,500,000	本事業は、HP等を通じた公募のうえで、外部委員による審査を経て選定されたものであり、契約価格の競争による相手方の選定を許さないことから、当該事業を実施できる相手方は他にない。よって競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	企画競争を実施
1.578	全国美術館会議	石川県金沢市広坂1-2-1	平成17年度芸術拠点形成事業(展覧会事業等支援)美術館運営情報の拠点形成事業	一式	文化庁次長 加茂川幸夫	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年9月14日	7,432,279	本事業は、HP等を通じた公募のうえで、外部委員による審査を経て選定されたものであり、契約価格の競争による相手方の選定を許さないことから、当該事業を実施できる相手方は他にない。よって競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	企画競争を実施
1.579	日本劇作家協会	東京都目黒区駒場1-24-5-103	平成17年度芸術団体人材育成支援事業 劇作家協会戯曲セミナー(インターネット通信講座・短編コース)	一式	文化庁次長 加茂川幸夫	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年9月14日	3,200,000	本事業は、HP等を通じた公募のうえで、外部委員による審査を経て選定されたものであり、契約価格の競争による相手方の選定を許さないことから、当該事業を実施できる相手方は他にない。よって競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	企画競争を実施
1.580	学校法人早稲田大学	東京都新宿区戸塚町1-104番	平成17年度「先導的・大学の改革推進委託」	一式	文部科学省高等教育局長 石川 明	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年9月15日	38,227,725	学生本位の教育展開に向けた、先導的かつ総合的な学士課程教育のシステム開発に関する調査研究を行うのに必要な実績を持つ相手方は他に存在せず、競争を許さないことから会計法29条の3第4項に該当するため。	見直しの余地あり	19年度以降、企画競争を実施
1.581	株式会社バイリンガル・グループ	東京都千代田区九段南3-3-6	平成16年度教育改革国際シンポジウム報告書版下作成	一式	国立教育政策研究所総務部長 瀬倉 通利	東京都目黒区下目黒6-5-22	平成17年9月15日	2,188,724	「平成16年度教育改革国際シンポジウム」を企画段階から支援業務を請け負っており、内容を把握し短期間で報告書を編集できる唯一の業者である。	見直しの余地あり	18年度以降において当該事務・事業の委託等を取り止め
1.582	株式会社舞踊集団菊の会	東京都新宿区西落合2-21-23	平成17年度国際芸術交流支援事業(二国間交流・海外公演) 舞踊集団菊の会公演「日本のおどり・伝統と創造」	一式	文化庁次長 加茂川幸夫	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年9月15日	40,000,000	本事業は、HP等を通じた公募のうえで、外部委員による審査を経て選定されたものであり、契約価格の競争による相手方の選定を許さないことから、当該事業を実施できる相手方は他にない。よって競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	企画競争を実施
1.583	検垣バレエ団	京都府京田辺市田辺石塚33	平成17年度国際芸術交流支援事業(二国間交流・海外公演) 検垣バレエ団「月の物語」-夕顔、清姫	一式	文化庁次長 加茂川幸夫	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年9月15日	7,500,000	本事業は、HP等を通じた公募のうえで、外部委員による審査を経て選定されたものであり、契約価格の競争による相手方の選定を許さないことから、当該事業を実施できる相手方は他にない。よって競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	企画競争を実施
1.584	三菱電機株式会社	東京都千代田区丸の内2-7-3	原子力安全関連電子申請システムの改修	一式	文部科学省大臣官房会計課長 合田隆史	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年9月15日	44,992,500	当該システムには、開発者の有する特許が含まれており、権利保護の観点から当該業務を行い得る同業他者が存在せず、競争を許さないことから会計法29条の3第4項に該当するため	その他	18年度以降において当該事務・事業の委託等を取り止め
1.585	南河内万歳一座	大阪府大阪市城東区蒲生2-9-5 城東マンション2A	平成17年度芸術創造活動重点支援事業「仮面軍団」大阪公演	一式	文化庁次長 加茂川幸夫	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年9月16日	5,000,000	本事業は、HP等を通じた公募のうえで、外部委員による審査を経て選定されたものであり、契約価格の競争による相手方の選定を許さないことから、当該事業を実施できる相手方は他にない。よって競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	企画競争を実施
1.586	財団法人日本公衆衛生協会	東京都新宿区新宿1-29-8	先端医科学研究に関する倫理的・法的・社会的課題についての調査研究	一式	文部科学省研究振興局長 清水 潔	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年9月21日	15,576,000	公募において外部有識者で構成する先端医科学研究に関する倫理的・法的・社会的課題についての調査研究・調査研究受託実施機関選定のための懇談会により研究開発目的・計画・事業実施方法等を審査のうえ採択された実施課題「先端医科学研究に関する倫理的・法的・社会的課題についての調査研究」は、他の者では実施が困難であり、契約の性質又は目的が競争を許さない場合(会計法第29条の3第4項)に該当するため。なお、本事業は3か年の計画として平成17年度から実施している。	その他	企画競争を実施

1,587	財団法人九州交響楽団	福岡県福岡市城南区七隈1-11-50	平成17年国際芸術交流支援事業(二国間交流・招へい公演)九州交響楽団 アジアフレンドリーコンサート	一式	文化庁次長 加茂川幸夫	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年9月21日	6,000,000	本事業は、HP等を通じた公募のうえで、外部委員による審査を経て選定されたものであり、契約価格の競争による相手方の選定を許さないことから、当該事業を実施できる相手方は他にない。よって競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	企画競争を実施	
1,588	財団法人札幌交響楽団	北海道市中央区中島公園1-15	平成17年国際芸術交流支援事業(二国間交流・海外公演)札幌交響楽団 韓国公演	一式	文化庁次長 加茂川幸夫	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年9月21日	11,000,000	本事業は、HP等を通じた公募のうえで、外部委員による審査を経て選定されたものであり、契約価格の競争による相手方の選定を許さないことから、当該事業を実施できる相手方は他にない。よって競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	企画競争を実施	
1,589	花影会	東京都中野区中央1-26-6-103武田修能館内	平成17年度芸術創造活動重点支援事業第18回花影会公演	一式	文化庁次長 加茂川幸夫	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年9月21日	1,400,000	本事業は、HP等を通じた公募のうえで、外部委員による審査を経て選定されたものであり、契約価格の競争による相手方の選定を許さないことから、当該事業を実施できる相手方は他にない。よって競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	企画競争を実施	
1,590	協同組合日本映画撮影監督協会	東京都新宿区新宿1-25-14第2関根ビル5F	平成17年度優秀指導者特別指導助成	一式	文化庁次長 加茂川幸夫	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年9月21日	7,180,000	本事業は、HP等を通じた公募のうえで、外部委員による審査を経て選定されたものであり、契約価格の競争による相手方の選定を許さないことから、当該事業を実施できる相手方は他にない。よって競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	企画競争を実施	
1,591	財団法人児童育成協会	東京都渋谷区神宮前5-53-1	平成17年度国際芸術交流支援事業(国際共同制作公演)「日韓友情年2005」記念 K-J ダンスフェスティバル	一式	文化庁次長 加茂川幸夫	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年9月22日	3,500,000	本事業は、HP等を通じた公募のうえで、外部委員による審査を経て選定されたものであり、契約価格の競争による相手方の選定を許さないことから、当該事業を実施できる相手方は他にない。よって競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	企画競争を実施	
1,592	パパ・タラフマラ	東京都中野区新井1-1-5 マルハビル1F	平成17年度国際芸術交流支援事業(二国間交流・海外公演) パパ・タラフマラ韓国公演2005	一式	文化庁次長 加茂川幸夫	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年9月22日	3,900,000	本事業は、HP等を通じた公募のうえで、外部委員による審査を経て選定されたものであり、契約価格の競争による相手方の選定を許さないことから、当該事業を実施できる相手方は他にない。よって競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	企画競争を実施	
1,593	特定非営利活動法人日本音楽集団	東京都渋谷区笹塚3-17-1	平成17年芸術創造活動重点支援事業 特定非営利活動法人 日本音楽集団定期演奏会(第180回～第182回)	一式	文化庁次長 加茂川幸夫	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年9月22日	4,350,000	本事業は、HP等を通じた公募のうえで、外部委員による審査を経て選定されたものであり、契約価格の競争による相手方の選定を許さないことから、当該事業を実施できる相手方は他にない。よって競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	企画競争を実施	
1,594	有限会社エディター・プロダクツ	東京都墨田区両国2-10-14	平成17年度芸術創造活動重点支援事業 花田清輝作『泥棒論語』-土佐日記によるファンタジー-	一式	文化庁次長 加茂川幸夫	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年9月22日	3,600,000	本事業は、HP等を通じた公募のうえで、外部委員による審査を経て選定されたものであり、契約価格の競争による相手方の選定を許さないことから、当該事業を実施できる相手方は他にない。よって競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	企画競争を実施	
1,595	財団法人日本映像国際振興協会	東京都中央区築地2-15-14 築地安田ビル5F	平成17年度海外映画祭出品等支援(字幕制作等・後期)	一式	文化庁次長 加茂川幸夫	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年9月22日	22,650,000	当該法人は、海外において日本映画の普及宣伝活動を行い、その輸出の振興に資するとともに、国際友好及び国際交流の増進に寄与することを目的とする法人であり、本事業において要求される、日本映画の海外宣伝に必要な資料の作成・展示及び出品の斡旋、外国人の日本映画に対する便宜の供与、映画関係者の海外派遣及び外国映画関係者の招へい、合作映画製作の斡旋を包括的に実施することが可能な唯一の法人である。よって、相手方は他に存在せず、競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	見直しの余地あり	18年度以降において当該事務・事業の委託等を取り止め	
1,596	アンサンブル・ノマド	東京都新宿区愛住町23	平成17年度芸術創造活動重点支援事業 アンサンブル・ノマド 定期演奏会	一式	文化庁次長 加茂川幸夫	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年9月26日	2,000,000	本事業は、HP等を通じた公募のうえで、外部委員による審査を経て選定されたものであり、契約価格の競争による相手方の選定を許さないことから、当該事業を実施できる相手方は他にない。よって競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	企画競争を実施	

1.597	有限会社山彦の会	東京都渋谷区笹塚1-28-1	平成17年度国際芸術交流支援事業(二国間交流・海外公演) ミュージカル 山彦ものがたり 韓国公演	一式	文化庁次長 加茂川幸夫	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年9月26日	12,000,000	本事業は、HP等を通じた公募のうえで、外部委員による審査を経て選定されたものであり、契約価格の競争による相手方の選定を許さないことから、当該事業を実施できる相手方は他にない。よって競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	企画競争を実施
1.598	外国人の為の歌舞伎教室実行委員会	東京都港区高輪3-1-9-7桂坂ハウス201	平成17年度芸術団体人材育成支援事業KABUKI for Ebe ryone-みんなの歌舞伎-	一式	文化庁次長 加茂川幸夫	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年9月26日	9,100,000	本事業は、HP等を通じた公募のうえで、外部委員による審査を経て選定されたものであり、契約価格の競争による相手方の選定を許さないことから、当該事業を実施できる相手方は他にない。よって競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	企画競争を実施
1.599	株式会社新日本設備計画	大阪府大阪市中央区備後町3-1-6	ナショナルトレーニングセンター中核拠点施設(屋内トレーニング施設、宿泊施設その他)設備設計業務	一式	文部科学省大臣官房文教施設企画部長 大島 寛	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年9月26日	69,825,000	本施設は、トップレベルの競技者の集中的・継続的な強化活動を行うために、トレーニングに必要な各競技の専用練習施設と強化合宿が円滑にかつ常時実施できる環境づくりを目的とするものである。 本設計業務の対象施設は高度な技術を必要とし、本業務の成果物の品質により、できあがる施設の品質に大きく影響を及ぼすものであるため、本業務は、会計法29条の3第4項に規定する「契約の性質又は目的が競争を許さない場合」に該当するため、プロポーザル方式により最もふさわしい者として選定された当該業者と、随意契約を締結したものである。	その他	18年度以降において当該事務・事業の委託等を取り止め
1.600	日本工営株式会社・株式会社イーエーシー設計共同体	東京都千代田区麹町5-4	沖縄科学技術大学院大学(仮称)環境影響評価業務(その2)	一式	文部科学省大臣官房文教施設企画部長 大島 寛	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年9月26日	66,675,000	環境アセスメントの業務は、環境調査から環境影響評価結果のとりまとめを行うものであり、環境調査開始から数年かけて、一連の業務として調査分析等を行うことにより初めて成果が得られるものである。このため、平成15年度に、業務全体を実施することを前提として、公募型プロポーザル方式を実施し、日本工営株式会社・株式会社イーエーシー設計共同体を選定し、環境アセスメントの業務を実施してきたところである。 本業務は、「沖縄科学技術大学院大学(仮称)環境影響評価業務」において、作成した方法書に対する知事意見により環境調査を行う業務であり、一連の環境アセスメントの業務の一部である。また、これらの調査業務を補完し的確にとりまとめ反映させることを目的としているため、上記業務と密接不可分の関係にある。したがって、上記共同体は、本業務を把握し、効率的かつ的確に履行し得る唯一の業者である。このことから、会計法第29条の3第4項に規定する「契約の性質又は目的が競争を許さない」場合に該当するため、随意契約によることとした。	その他	18年度以降において当該事務・事業の委託等を取り止め
1.601	第一法規株式会社	東京都港区南青山2-	法情報総合データベースの利用	一式	文部科学省大臣官房会計課長 合田隆史	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年9月26日	1,159,200	法情報総合データベースは、現行法規等をインターネットから検索し、文献等を利用できる唯一のデータベースサービスであり、第一法規株式会社が直接運営しており、他に同様のサービスを行える者がいない。よって、競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため	その他	随意契約によらざるを得ないもの
1.602	トム・プロジェクト株式会社	東京都渋谷区代々木2-5-1 羽田ビル903	平成17年度国際芸術交流支援事業(二国間交流・海外公演) 風間杜夫ひとり芝居『カラオケマン』韓国縦断公演	一式	文化庁次長 加茂川幸夫	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年9月27日	14,000,000	本事業は、HP等を通じた公募のうえで、外部委員による審査を経て選定されたものであり、契約価格の競争による相手方の選定を許さないことから、当該事業を実施できる相手方は他にない。よって競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	企画競争を実施
1.603	株式会社スフィア	東京都品川区東品川2-3-12	平成17年度芸術拠点形成事業(公演事業等支援)「恋愛ホテル LOVE×HOTEL」	一式	文化庁次長 加茂川幸夫	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年9月27日	4,200,000	本事業は、HP等を通じた公募のうえで、外部委員による審査を経て選定されたものであり、契約価格の競争による相手方の選定を許さないことから、当該事業を実施できる相手方は他にない。よって競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	企画競争を実施
1.604	有限会社アップタウンプロダクション	東京都世田谷区玉堤1-6-11	平成17年度国際芸術交流支援事業(二国間交流・海外公演) 劇団山の手事情社公演「オイディプス@Tokyo」	一式	文化庁次長 加茂川幸夫	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年9月27日	10,000,000	本事業は、HP等を通じた公募のうえで、外部委員による審査を経て選定されたものであり、契約価格の競争による相手方の選定を許さないことから、当該事業を実施できる相手方は他にない。よって競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	企画競争を実施

1.605	有限会社カラス	東京都港区白金台4-20-9 パシフィック白金台503	平成17年度国際芸術交流支援事業(二国間交流・海外公演) 勅使川原三郎+KARAS「KAZAHANA」「GREEN」海外公演ツアー	一式	文化庁次長 加茂川幸夫	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年9月27日	27,000,000	本事業は、HP等を通じた公募のうえで、外部委員による審査を経て選定されたものであり、契約価格の競争による相手方の選定を許さないことから、当該事業を実施できる相手方は他にない。よって競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	企画競争を実施
1.606	財団法人北九州市芸術文化振興財団	福岡県北九州市八幡東区中央2-1-1	平成17年度芸術拠点形成事業(公演事業等支援)市民プロデューサー公演「晋作を愛した女たち」(北九州演劇祭)	一式	文化庁次長 加茂川幸夫	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年9月28日	3,000,000	本事業は、HP等を通じた公募のうえで、外部委員による審査を経て選定されたものであり、契約価格の競争による相手方の選定を許さないことから、当該事業を実施できる相手方は他にない。よって競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	企画競争を実施
1.607	財団法人北九州市芸術文化振興財団	福岡県北九州市八幡東区中央2-1-1	平成17年度芸術拠点形成事業(公演事業等支援)「IRON」	一式	文化庁次長 加茂川幸夫	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年9月28日	9,000,000	本事業は、HP等を通じた公募のうえで、外部委員による審査を経て選定されたものであり、契約価格の競争による相手方の選定を許さないことから、当該事業を実施できる相手方は他にない。よって競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	企画競争を実施
1.608	株式会社劇団新児童	東京都北区志茂4-3-9-12	平成17年度「本物の舞台芸術体験事業」(学校公演)ミュージカル公演【(株)劇団新児童】	一式	文化庁次長 加茂川幸夫	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年9月28日	11,700,000	本事業は、HP等を通じた公募のうえで、外部委員による審査を経て選定されたものであり、契約価格の競争による相手方の選定を許さないことから、当該事業を実施できる相手方は他にない。よって競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	企画競争を実施
1.609	特定非営利活動法人ジャパン・コンテンポラリーダンス・ネットワーク	京都府京都市下京区神明町241 オパス四条501号	平成17年度芸術団体人材育成支援事業 全国若手ダンサーアーティスト支援・育成公演ツアー「踊りに行くぜ!!」vol.6(10・11月期)	一式	文化庁次長 加茂川幸夫	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年9月28日	18,100,000	本事業は、HP等を通じた公募のうえで、外部委員による審査を経て選定されたものであり、契約価格の競争による相手方の選定を許さないことから、当該事業を実施できる相手方は他にない。よって競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	企画競争を実施
1.610	株式会社パレスホテル	東京都千代田区丸の内1-1-1	平成17年度生涯スポーツ功労者及び生涯スポーツ優良団体表彰式の開催	一式	文部科学省大臣官房会計課長 合田隆史	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年9月28日	1,556,940	会場の立地や規模等に関する条件を満たし、かつ当該日に使用可能な会場が当会場のみであり、競争を許さないことから会計法29条の3第4項に該当するため	見直しの余地あり	18年度、総合評価を含めた一般競争に移行
1.611	財団法人石川県音楽文化振興事業団	石川県金沢市昭和町20-1	平成17年度芸術拠点形成事業(公演事業等支援)ワンコイン寄席・はひふへぼと寄席(その11)	一式	文化庁次長 加茂川幸夫	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年9月29日	1,050,000	本事業は、HP等を通じた公募のうえで、外部委員による審査を経て選定されたものであり、契約価格の競争による相手方の選定を許さないことから、当該事業を実施できる相手方は他にない。よって競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	企画競争を実施
1.612	財団法人石川県音楽文化振興事業団	石川県金沢市昭和町20-1	平成17年度芸術拠点形成事業(公演事業等支援)ザルツブルク・モーツァルト・フェスティバル	一式	文化庁次長 加茂川幸夫	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年9月29日	6,900,000	本事業は、HP等を通じた公募のうえで、外部委員による審査を経て選定されたものであり、契約価格の競争による相手方の選定を許さないことから、当該事業を実施できる相手方は他にない。よって競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	企画競争を実施
1.613	有限会社劇団俳優座	東京都港区六本木4-9-2	平成17年度芸術創造活動重点支援事業 新進演出家連続公演「みちやんと梨枝」、「しとやかな獣」	一式	文化庁次長 加茂川幸夫	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年9月29日	7,900,000	本事業は、HP等を通じた公募のうえで、外部委員による審査を経て選定されたものであり、契約価格の競争による相手方の選定を許さないことから、当該事業を実施できる相手方は他にない。よって競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	企画競争を実施
1.614	パナソニックSSマーケティング株式会社	東京都新宿区新宿5-15-5 新宿三光町ビル	教育情報衛星通信ネットワークの操作及び監視業務	一式	国立教育政策研究所総務部長 瀬倉 通利	東京都目黒区下目黒6-5-22	平成17年9月30日	37,794,000	エル・ネットは全国規模のネットワークシステムであり、当研究所のHUB局において全国のVSAT局の運用を制御・管理している。エル・ネットで用いているシステムの各機器やプログラムについては、開発を担当した松下電器産業株がエル・ネット専用独自のシステムとして構築、設置したものである。制御等に使用されるチューナーや管理ソフトウェア等に関連する多数の部品についても特許や著作権を保有しており、これらについては販売・提供は一切行われていないため、本サービスの提供は他社には不可能である。パナソニックSSマーケティング株は松下電器産業株の組織変更により分社化され本件業務に関する事項を引き継いだことから、本件業務を行える唯一の業者である。	その他	随意契約によらざるを得ないもの

1.615	パナソニックSSマーケティング株式会社	東京都新宿区新宿5-15-5 新宿三光町ビル	教育情報衛星通信ネットワーク設備保守業務	一式	国立教育政策研究所総務部長 瀬倉 通利	東京都目黒区下目黒6-5-22	平成17年9月30日	59,955,000	エル・ネットは全国規模のネットワークシステムであり、当研究所のHUB局において全国のVSAT局の運用を制御・管理している。エル・ネットで用いているシステムの各機器やプログラムについては、開発を担当した松下電器産業株式がエル・ネット専用独自のシステムとして構築、設置したものである。制御等に使用されるチューナーや管理ソフトウェア等に関連する多数の部品についても特許や著作権を保有しており、これらについては販売・提供は一切行われていないため、本サービスの提供は他社には不可能である。パナソニックSSマーケティング株式会社は松下電器産業株式の組織変更により分社化され本件業務に関する事項を引き継いだことから、本件業務を行える唯一の業者である。	その他	随意契約によらざるを得ないもの
1.616	21世紀生涯学習活性化NPO委員会	広島県広島市中区八丁堀3番1号職会館2F	平成17年度生涯学習分野におけるNPO支援事業	一式	文部科学省生涯学習政策局長 田中 壮一郎	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年9月30日	1,210,000	急激な社会変化に伴い、高度化、多様化している学習ニーズに的確に対応していくために、行政と生涯学習分野におけるNPOとの連携促進を行うことは、国の施策として行っていく必要がある。当該事業を実施するための実行委員会は、NPOを中心とした幅広いメンバーで構成されており、また、事業計画も地域の実情を踏まえた特色あるものであることから本事業の趣旨を達成するためにふさわしいものと判断し、採択した。なお、本事業は、等しく全県に募集を行っている。	その他	企画競争を実施
1.617	財団法人北九州市芸術文化振興財団	福岡県北九州市八幡東区中央2-1-1	平成17年度芸術拠点形成事業(公演事業等支援)北九州芸術劇場リーディングシアター「声に出して読むドラマ」シリーズVol.2	一式	文化庁次長 加茂川 幸夫	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年9月30日	1,150,000	本事業は、HP等を通じた公募のうえで、外部委員による審査を経て選定されたものであり、契約価格の競争による相手方の選定を許さないことから、当該事業を実施できる相手方は他にない。よって競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	企画競争を実施
1.618	社団法人広島交響楽協会	福岡県北九州市八幡東区中央2-1-3	平成17年国際芸術交流支援事業(二国間交流・海外公演)広島交響楽団 日韓親善平和コンサートツアー	一式	文化庁次長 加茂川 幸夫	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年9月30日	13,000,000	本事業は、HP等を通じた公募のうえで、外部委員による審査を経て選定されたものであり、契約価格の競争による相手方の選定を許さないことから、当該事業を実施できる相手方は他にない。よって競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	企画競争を実施
1.619	バレエシヤンプルウエスト	東京都八王子市上野町104-16	平成17年度芸術創造活動重点支援事業 バレエシヤンプルウエスト第47回定期公演「ルナ」	一式	文化庁次長 加茂川 幸夫	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年9月30日	9,300,000	本事業は、HP等を通じた公募のうえで、外部委員による審査を経て選定されたものであり、契約価格の競争による相手方の選定を許さないことから、当該事業を実施できる相手方は他にない。よって競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	企画競争を実施
1.620	株式会社NHKテクニカルサービス	東京都渋谷区神山町4番14号	平成17年度図書館等職員著作権実務講習会のエル・ネット(教育情報衛星通信ネットワーク)放送に関する業務	一式	文化庁次長 加茂川 幸夫	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年9月30日	1,221,874	本事業の会場である国立オリンピック記念青少年総合センターにおいては、エル・ネット放送(教育情報衛星通信ネットワーク)を行う場合、エル・ネット放送に精通していない業者による放送事故を防ぎ、安定的・効率的に放送を行うため、会場の使用規則により指定業者(当該業者)が全ての放送を担当するよう定めている。このため当該業務を担うことができる相手方は他に存在せず、競争を許さないことから会計法29条の3第4項に該当するため。	その他	随意契約によらざるを得ないもの
1.621	特定非営利活動法人映像産業振興機構	東京都中央区築地4-1-1 東劇ビル8F	日韓こども文化交流～これから一緒に歩く道～	一式	文化庁次長 加茂川 幸夫	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年9月30日	39,000,000	当該法人は知的財産戦略本部の支援を受け日本の映像産業の振興組織として設立された、我が国唯一の映像産業の振興組織であり、本事業において要求される、海外におけるコンテンツ産業機関との連携、交流等が可能な唯一の者である。よって本事業を実施することが可能な相手方は他に存在せず、競争を許さないことから会計法29条の3第4項に該当するため。	見直しの余地あり	18年度以降において当該事務・事業の委託等を取り止め
1.622	廣田鑑賞会	京都府京都市左京区下鴨東高木町24	平成17年度芸術創造活動重点支援事業第5回 廣田鑑賞会	一式	文化庁次長 加茂川 幸夫	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年9月30日	1,200,000	本事業は、HP等を通じた公募のうえで、外部委員による審査を経て選定されたものであり、契約価格の競争による相手方の選定を許さないことから、当該事業を実施できる相手方は他にない。よって競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	企画競争を実施

1.623	公立大学法人首都大学東京	東京都日野市旭が丘6-6	二酸化炭素鉛直分布観測ライダーの技術開発	一式	文部科学省研究開発局長 森口 泰孝	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年10月3日	32,000,000	本事業は、競争的資金として二酸化炭素の鉛直分布を観測用のライダー使用可能レーザーの開発、これを用いた試験用ライダーを構築して実証実験を実施するものであり、当該事業を実施するにあたり公募を行い、科学技術・学術審議会 研究計画・評価分科会地球環境科学技術委員会において選定したものである。よって、同事業を実施できる相手方は他に存在せず、競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	企画競争を実施	
1.624	学校法人広島文化学園	広島市安佐南区長束西3丁目5番1号	平成17年度「先導的大学改革推進委託」	一式	文部科学省高等教育局長 石川 明	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年10月3日	14,965,099	短期大学のコミュニティ・カレッジ機能充実に関する調査研究を行うのに必要な実績を持つ相手方は他に存在せず、競争を許さないことから会計法29条の3第4項に該当するため。	見直しの余地あり	19年度以降、企画競争を実施	
1.625	財団法人国土計画協会	東京都港区西新橋1-17-4 YKビル2F	平成17年度国土施策創発調査事業	一式	文部科学省生涯学習政策局長 田中 壮一郎	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年10月3日	39,545,000	本調査事業は、国土交通省による国土施策創発調査費の枠組みの中で実施しているものであるが、民間主体が地方公共団体に調査内容を提案し、当該地方公共団体が発案者となって当省に調査を要望した後、当省が国土交通省に要求して同省が当該調査を採択することにより、その実施が決定されたものである。また、本調査事業の委託に際しては、調査内容の問題意識を正確に把握する提案主体との同一性が委託先の要件として求められる。この要件を備え、地域固有の歴史・文化・民俗を再発見し、個性ある地域づくりのあり方を検討する調査研究を担うことができる相手方は他に存在せず、競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	見直しの余地あり	18年度以降において当該事務・事業の委託等を取り止め	
1.626	株式会社NHKエデュケーショナル	東京都渋谷区神山町9丁目2番 第六共同ビル	平成17年度「ボランティア活動推進全国フォーラム」	一式	文部科学省生涯学習政策局長 田中 壮一郎	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年10月3日	24,970,264	「ボランティア活動推進全国フォーラム」の開催については、国民のボランティア活動に関する幅広いニーズに対応した構成・演出等を行うとともに、全国規模での参加者募集における広報啓発・普及活動が必要だけでなく、開催後に公共放送を手がけるNHK(教育番組)での放送を通じ、より多くの国民に本フォーラムの内容を波及させることが必要である。このため、国民の幅広いニーズに対応した構成・演出等が行え、全国規模での広報啓発・普及活動が可能であるとともに、開催後にNHK(教育番組)での放送が可能であることが必要不可欠であり、これらの業務を実施することが可能な委託先は、「株式会社NHKエデュケーショナル」以外、他に存在せず、競争を許さないことから随意契約により契約を締結した。	見直しの余地あり	18年度以降において当該事務・事業の委託等を取り止め	
1.627	財団法人広島交響楽協会	広島県広島市中区国泰町1-8-20	平成17年度芸術創造活動重点支援事業 広島交響楽団(10月~1月期)	一式	文化庁次長 加茂川 幸夫	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年10月3日	16,000,000	本事業は、HP等を通じた公募のうえで、外部委員による審査を経て選定されたものであり、契約価格の競争による相手方の選定を許さないことから、当該事業を実施できる相手方は他にない。よって競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	企画競争を実施	
1.628	財団法人びわ湖ホール	滋賀県大津市打出浜15-1	平成17年度芸術拠点形成事業(公演事業等支援)びわ湖ホール プロデュースオペラ『スティッフエリオ』	一式	文化庁次長 加茂川 幸夫	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年10月3日	47,600,000	本事業は、HP等を通じた公募のうえで、外部委員による審査を経て選定されたものであり、契約価格の競争による相手方の選定を許さないことから、当該事業を実施できる相手方は他にない。よって競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	企画競争を実施	
1.629	株式会社劇団民藝	神奈川県川崎市浅生区黒川649-1	平成17年度芸術創造活動重点支援事業 劇団民藝公演「ドライブング・ミス・デイズ」	一式	文化庁次長 加茂川 幸夫	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年10月3日	13,300,000	本事業は、HP等を通じた公募のうえで、外部委員による審査を経て選定されたものであり、契約価格の競争による相手方の選定を許さないことから、当該事業を実施できる相手方は他にない。よって競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	企画競争を実施	
1.630	関西二期会	大阪府大阪市西区江戸堀1-23-13-902	関西二期会 ソウル市オペラ団公演「沈清」	一式	文化庁次長 加茂川 幸夫	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年10月3日	21,000,000	本事業は、HP等を通じた公募のうえで、外部委員による審査を経て選定されたものであり、契約価格の競争による相手方の選定を許さないことから、当該事業を実施できる相手方は他にない。よって競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	企画競争を実施	

1.631	伶楽舎	東京都新宿区愛住町23	平成17年国際芸術交流支援事業(二国間交流・海外公演) 伶楽舎2005年ヨーロッパツアー	一式	文化庁次長 加茂川幸夫	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年10月3日	2,100,000	本事業は、HP等を通じた公募のうえで、外部委員による審査を経て選定されたものであり、契約価格の競争による相手方の選定を許さないことから、当該事業を実施できる相手方は他にない。よって競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	企画競争を実施	
1.632	21世紀日韓文化交流委員会	東京都港区南青山2-10-14 株式会社タミワオフィス内	平成17年度国際芸術交流支援事業(海外公演・二国間交流) 第2回日韓文化交流委員会・韓国能・狂言公演	一式	文化庁次長 加茂川幸夫	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年10月3日	6,600,000	本事業は、HP等を通じた公募のうえで、外部委員による審査を経て選定されたものであり、契約価格の競争による相手方の選定を許さないことから、当該事業を実施できる相手方は他にない。よって競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	企画競争を実施	
1.633	財団法人西日本産業貿易コンベンション協会	福岡県北九州市小倉北区浅野3-9-30	会場借料「第12回アジア太平洋宇宙機関会議等、第15回UN/IAFワークショップ」	一式	文部科学省大臣官房会計課長 合田隆史	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年10月3日	1,215,400	会場の立地や規模等に関する条件を満たし、かつ当該日時で使用可能な会場が当会場のみであり、競争を許さないことから会計法29条の3第4項に該当するため	見直しの余地あり	18年度以降において当該事務・事業の委託等を取り止め	
1.634	株式会社リーガフーズ北九州	福岡県北九州市小倉北区浅野3-9-30	会議費「第12回アジア太平洋宇宙機関会議、第15回UN/IAFワークショップ」	一式	文部科学省大臣官房会計課長 合田隆史	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年10月3日	1,059,450	本会議を行う会場において食事提供できる業者は、当該会場内使用可能な会場の運営を行う業者のみであり、競争を許さないことから会計法29条の3第4項に該当するため	その他	18年度以降において当該事務・事業の委託等を取り止め	
1.635	財団法人日本映像国際振興協会	東京都中央区築地2-15-14 築地安田ビル5F	平成17年度海外映画祭出品等支援 プサン国際映画祭	一式	文化庁次長 加茂川幸夫	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年10月3日	9,700,000	当該法人は、海外において日本映画の普及宣伝活動を行い、その輸出の振興に資するとともに、国際友好及び国際交流の増進に寄与することを目的とする法人であり、本事業において要求される、日本映画の海外宣伝に必要な資料の作成・展示及び出品の斡旋、外国人の日本映画に対する便宜の供与、映画関係者の海外派遣及び外国映画関係者の招へい、合作映画製作の斡旋を包括的に実施することが可能な唯一の法人である。よって、相手方は他に存在せず、競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	随意契約によらざるを得ないもの	
1.636	忠三郎狂言会	京都府京都市左京区北白川東小倉町28	平成17年度芸術創造活動重点支援事業忠三郎狂言会(福岡公演)	一式	文化庁次長 加茂川幸夫	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年10月4日	1,100,000	本事業は、HP等を通じた公募のうえで、外部委員による審査を経て選定されたものであり、契約価格の競争による相手方の選定を許さないことから、当該事業を実施できる相手方は他にない。よって競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	企画競争を実施	
1.637	有限会社東京アートファクトリー	東京都世田谷区代田4-2-17	平成17年度芸術創造活動重点支援事業 H・アール・カオス「春の祭典」&「時の痕跡」	一式	文化庁次長 加茂川幸夫	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年10月4日	2,000,000	本事業は、HP等を通じた公募のうえで、外部委員による審査を経て選定されたものであり、契約価格の競争による相手方の選定を許さないことから、当該事業を実施できる相手方は他にない。よって競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	企画競争を実施	
1.638	財団法人埼玉県芸術文化振興財団	埼玉県さいたま市中央区上峰3-15-1	平成17年度芸術拠点形成事業(公演事業等支援)「彩の国ワールド・ミュージック・フェスティバル〜ジプシーの季節(とき) time of gypsies〜」	一式	文化庁次長 加茂川幸夫	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年10月5日	7,000,000	本事業は、HP等を通じた公募のうえで、外部委員による審査を経て選定されたものであり、契約価格の競争による相手方の選定を許さないことから、当該事業を実施できる相手方は他にない。よって競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	企画競争を実施	
1.639	有限会社アゴラ企画・こまばアゴラ劇場	東京都目黒区駒場1-11-13	平成17年度芸術拠点形成事業(公演事業等支援)木佐貫邦子+neo ダンスの場所 Vol.7	一式	文化庁次長 加茂川幸夫	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年10月5日	2,000,000	本事業は、HP等を通じた公募のうえで、外部委員による審査を経て選定されたものであり、契約価格の競争による相手方の選定を許さないことから、当該事業を実施できる相手方は他にない。よって競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	企画競争を実施	

1.640	佐賀県有明水産振興センター	佐賀県小城市芦刈町永田2753-2	重要課題解決型研究等の推進 有明海生物生息環境の俯瞰的再生と実証試験	一式	文部科学省科学技術・学術政策局長 有本建男	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年10月6日	15,308,000	科学技術振興調整費は、総合科学技術会議の方針に沿って科学技術の振興に必要な重要事項の総合推進調整を行うための経費である。本研究は、科学技術振興調整費の活用に関する基本方針等に基づき、文部科学省の審議会が課題等の公募及び審査を実施し、総合科学技術会議で採択されたものである。文部科学省は、総合科学技術会議の結果を受け、当該事業は特定の者の有するノウハウが他の者によって代替不能な特性のあるものであり、かつ、当該者と契約しなければ一定の行政目的が達成しないため、当該事業を実施できる相手方は他に存在せず、競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当する随意契約とした。なお、本研究は、複数年の実施期間で計画され、公募したプログラムに応じて実施終了期限が設けてある。	その他	企画競争を実施
1.641	財団法人北海道演劇財団	北海道札幌市中央区南11条西1丁目ファミール中島公園1階	平成17年度国際芸術交流支援事業(二国間交流・海外公演)「亀、もしくは…」公演	一式	文化庁次長 加茂川幸夫	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年10月6日	10,000,000	本事業は、HP等を通じた公募のうえで、外部委員による審査を経て選定されたものであり、契約価格の競争による相手方の選定を許さないことから、当該事業を実施できる相手方は他にない。よって競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	企画競争を実施
1.642	広島邦楽連盟	広島県広島市東区新町3-51-3	平成17年度国際芸術交流支援事業(海外公演) 国連創立60周年記念広島平和コンサート	一式	文化庁次長 加茂川幸夫	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年10月6日	2,700,000	本事業は、HP等を通じた公募のうえで、外部委員による審査を経て選定されたものであり、契約価格の競争による相手方の選定を許さないことから、当該事業を実施できる相手方は他にない。よって競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	企画競争を実施
1.643	有限会社青年劇場	東京都新宿区新宿2-9-20 問川ビル4F	平成17年度国際芸術交流支援事業(二国間交流・海外公演)「銃口-教師・北森竜太の青春」韓国公演	一式	文化庁次長 加茂川幸夫	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年10月6日	67,000,000	本事業は、HP等を通じた公募のうえで、外部委員による審査を経て選定されたものであり、契約価格の競争による相手方の選定を許さないことから、当該事業を実施できる相手方は他にない。よって競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	企画競争を実施
1.644	有限会社東京演劇アンサンブル	東京都練馬区関町北4-35-17	平成17年度芸術創造活動重点支援事業「マイという女」	一式	文化庁次長 加茂川幸夫	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年10月6日	5,600,000	本事業は、HP等を通じた公募のうえで、外部委員による審査を経て選定されたものであり、契約価格の競争による相手方の選定を許さないことから、当該事業を実施できる相手方は他にない。よって競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	企画競争を実施
1.645	広島市	広島県広島市中区国泰寺町一丁目6番34号	平成17年度委託事業「青少年の自立支援事業」(青年長期社会体験活動)	一式	文部科学省スポーツ・青少年局長 素川 富司	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年10月7日	1,742,146	本事業の目的は、青少年が自立した人間として成長することを支援するため、青少年の主体性・社会性をはぐくむ体験活動を推進することであり、目的を達成するためには、多様な団体の企画による活動が必要であることから、都道府県・政令指定都市及び都道府県・政令指定都市教育委員会から企画公募を実施し、審査した結果、当団体は本事業の目的を達成するにおいて、ひきこもりがちな青少年の自立を促進するために、小規模作業所での就労体験や病院でのボランティア体験などに加え、太極拳など、体を動かしていくことを取り入れるという有効性のある企画を提案したことから、委託先として選定したものであり、会計法29条の3第4項に該当するため。	その他	企画競争を実施
1.646	社団法人信濃教育会	長野県長野市旭町1098	平成18年度前期用教科用図書	101,200冊	文部科学省初等中等教育局長 銭谷 真美	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年10月7日	53,784,324	教育委員会等が採用した当該教科書用図書を発行できる相手方は他に存在せず、競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	随意契約によらざるを得ないもの
1.647	開隆堂出版株式会社	東京都文京区向丘1-13-2	平成18年度前期用教科用図書	4,368,900冊	文部科学省初等中等教育局長 銭谷 真美	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年10月7日	1,453,656,105	教育委員会等が採用した当該教科書用図書を発行できる相手方は他に存在せず、競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	随意契約によらざるを得ないもの
1.648	学校図書株式会社	東京都品川区西五反田7-27-5	平成18年度前期用教科用図書	2,907,400冊	文部科学省初等中等教育局長 銭谷 真美	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年10月7日	1,256,140,314	教育委員会等が採用した当該教科書用図書を発行できる相手方は他に存在せず、競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	随意契約によらざるを得ないもの

1.649	株式会社学習研究社	東京都大田区上池台4-40-5	平成18年度前期用教科用図書	1,727,200冊	文部科学省初等中等教育局長 銭谷 真美	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年10月7日	480,939,030	教育委員会等が採用した当該教科書用図書を発行できる相手方は他に存在せず、競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	随意契約によらざるを得ないもの
1.650	株式会社教育芸術社	東京都豊島区長崎1-12-15	平成18年度前期用教科用図書	8,878,000冊	文部科学省初等中等教育局長 銭谷 真美	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年10月7日	1,869,715,188	教育委員会等が採用した当該教科書用図書を発行できる相手方は他に存在せず、競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	随意契約によらざるを得ないもの
1.651	株式会社光文書院	東京都千代田区五番町14	平成18年度前期用教科用図書	232,000冊	文部科学省初等中等教育局長 銭谷 真美	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年10月7日	44,328,240	教育委員会等が採用した当該教科書用図書を発行できる相手方は他に存在せず、競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	随意契約によらざるを得ないもの
1.652	株式会社三省堂	東京都千代田区三崎町2-22-14	平成18年度前期用教科用図書	1,565,900冊	文部科学省初等中等教育局長 銭谷 真美	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年10月7日	724,832,856	教育委員会等が採用した当該教科書用図書を発行できる相手方は他に存在せず、競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	随意契約によらざるを得ないもの
1.653	株式会社清水書院	東京都千代田区飯田橋3-11-6	平成18年度前期用教科用図書	72,900冊	文部科学省初等中等教育局長 銭谷 真美	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年10月7日	50,880,555	教育委員会等が採用した当該教科書用図書を発行できる相手方は他に存在せず、競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	随意契約によらざるを得ないもの
1.654	株式会社帝国書院	東京都千代田区神田神保町3-29	平成18年度前期用教科用図書	2,847,200冊	文部科学省初等中等教育局長 銭谷 真美	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年10月7日	2,015,598,915	教育委員会等が採用した当該教科書用図書を発行できる相手方は他に存在せず、競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	随意契約によらざるを得ないもの
1.655	株式会社日本書籍新社	東京都文京区小石川4-14-24	平成18年度前期用教科用図書	88,500冊	文部科学省初等中等教育局長 銭谷 真美	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年10月7日	61,723,728	教育委員会等が採用した当該教科書用図書を発行できる相手方は他に存在せず、競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	随意契約によらざるを得ないもの
1.656	株式会社扶桑社	東京都港区海岸1-1-5-1	平成18年度前期用教科用図書	6,800冊	文部科学省初等中等教育局長 銭谷 真美	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年10月7日	4,746,060	教育委員会等が採用した当該教科書用図書を発行できる相手方は他に存在せず、競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	随意契約によらざるを得ないもの
1.657	株式会社文教社	香川県高松市本町6-22	平成18年度前期用教科用図書	37,200冊	文部科学省初等中等教育局長 銭谷 真美	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年10月7日	7,107,804	教育委員会等が採用した当該教科書用図書を発行できる相手方は他に存在せず、競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	随意契約によらざるを得ないもの
1.658	株式会社新興出版社啓林館	大阪府大阪市天王寺区大道4-3-25	平成18年度前期用教科用図書	6,238,300冊	文部科学省初等中等教育局長 銭谷 真美	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年10月7日	2,782,776,150	教育委員会等が採用した当該教科書用図書を発行できる相手方は他に存在せず、競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	随意契約によらざるを得ないもの
1.659	教育出版株式会社	東京都千代田区神田神保町2-10	平成18年度前期用教科用図書	8,817,200冊	文部科学省初等中等教育局長 銭谷 真美	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年10月7日	2,935,667,790	教育委員会等が採用した当該教科書用図書を発行できる相手方は他に存在せず、競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	随意契約によらざるを得ないもの
1.660	光村図書出版株式会社	東京都品川区上大崎2-19-9	平成18年度前期用教科用図書	9,499,400冊	文部科学省初等中等教育局長 銭谷 真美	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年10月7日	3,176,032,266	教育委員会等が採用した当該教科書用図書を発行できる相手方は他に存在せず、競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	随意契約によらざるを得ないもの
1.661	大阪書籍株式会社	大阪府大阪市東成区深江北2-1-1	平成18年度前期用教科用図書	2,621,700冊	文部科学省初等中等教育局長 銭谷 真美	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年10月7日	1,061,244,954	教育委員会等が採用した当該教科書用図書を発行できる相手方は他に存在せず、競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	随意契約によらざるを得ないもの
1.662	大日本図書株式会社	東京都中央区銀座1-9-10	平成18年度前期用教科用図書	3,815,900冊	文部科学省初等中等教育局長 銭谷 真美	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年10月7日	1,769,202,864	教育委員会等が採用した当該教科書用図書を発行できる相手方は他に存在せず、競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	随意契約によらざるを得ないもの
1.663	東京書籍株式会社	東京都北区船堀2-1-7-1	平成18年度前期用教科用図書	20,015,700冊	文部科学省初等中等教育局長 銭谷 真美	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年10月7日	8,201,463,633	教育委員会等が採用した当該教科書用図書を発行できる相手方は他に存在せず、競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	随意契約によらざるを得ないもの
1.664	日本文教出版株式会社	大阪府大阪市住吉区南住吉4-7-5	平成18年度前期用教科用図書	5,001,500冊	文部科学省初等中等教育局長 銭谷 真美	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年10月7日	1,333,706,418	教育委員会等が採用した当該教科書用図書を発行できる相手方は他に存在せず、競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	随意契約によらざるを得ないもの

1.665	財団法人原子力環境整備促進・資金管理センター	東京都港区虎ノ門2-8-10	サイクル廃棄物広報対策等	一式	文部科学省研究開発局開発企画課長 渡辺 格	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年10月7日	26,139,684	本事業は、核燃料サイクル関連施設等から発生する放射性廃棄物の処理処分等に関する情報を収集、整理し、広報資料を作成・配布することを目的としている。 当法人は、同廃棄物の処理・処分に関する研究、開発及びその成果の普及等を通じて、同廃棄物の安全かつ合理的な処理・処分体制の確立を推進すること等により、原子力利用に係る環境の整備の促進を図り、我が国原子力開発の進歩発展と国民的合意形成の増進に資している。本事業を履行するためには、同廃棄物の処理処分等に関する知見、広報資料の作成等に係る技術が必要であるが、当該技術を有している者は他に存在せず、競争を許さないことから、会計法第29条の3第4項に該当するため。	見直しの余地あり	19年度以降、総合評価を含めた一般競争入札に移行
1.666	特定非営利活動法人カルチャーリンクス	東京都品川区西五反田5-11-8 405	平成17年度国際芸術交流支援事業(二国間交流・招へい公演) 韓国伝統演劇《鳳山仮面劇ポンサン タル チュム》全場完全上演	一式	文化庁次長 加茂川 幸夫	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年10月7日	10,800,000	本事業は、HP等を通じた公募のうえで、外部委員による審査を経て選定されたものであり、契約価格の競争による相手方の選定を許さないことから、当該事業を実施できる相手方は他にない。よって競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	企画競争を実施
1.667	特定非営利活動法人カルチャーリンクス	東京都品川区西五反田5-11-8 405	平成17年度国際芸術交流支援事業(二国間交流・招へい公演) 韓国伝統演劇《鳳山仮面劇ポンサン タル チュム》全場完全上演	一式	文化庁次長 加茂川 幸夫	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年10月7日	10,800,000	本事業は、HP等を通じた公募のうえで、外部委員による審査を経て選定されたものであり、契約価格の競争による相手方の選定を許さないことから、当該事業を実施できる相手方は他にない。よって競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	企画競争を実施
1.668	富士通エフ・アイ・ピー株式会社	東京都江東区青梅2-45	「電子調査票収集システム」利用者ID・パスワード等の開発	一式	文部科学省大臣官房会計課長 合田隆史	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年10月7日	2,665,950	当開発について既存のシステム、機能及びユーザーインターフェースとの互換性の確保を行う技術を有している者は、当該システムの開発業者である富士通エフ・アイ・ピー(株)以外には存在せず、競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため	その他	18年度以降において当該事務・事業の委託等を取り止め
1.669	大成サービス株式会社	東京都中央区京橋3-12-2	上野庁舎吸収式冷暖房機高圧再生器液管減肉検査	一式	国立教育政策研究所総務部長 瀬倉 通利	東京都目黒区下目黒6-5-22	平成17年10月11日	1,270,500	冷温水機及び空調機等は突発的な事故等を未然に防止することが重要な観点である。常日頃から安全且つ正常に稼働させるためには、当該機器に関する専門的な知識と交換部品等の調達も容易に行える者に委託する必要がある。大成サービス(株)は大成設備(株)が指定した総合設備保守業者であり、当該機器について豊富な専門的知識と経験を有している唯一の業者である。	見直しの余地あり	18年度以降において当該事務・事業の委託等を取り止め
1.670	有限会社弘前劇場	青森県青森市浪岡大字浪岡字若松47-2	平成17年度芸術創造活動重点支援事業 FRAGMENT同時公演「刻印」「F.+2」公演	一式	文化庁次長 加茂川 幸夫	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年10月11日	7,500,000	本事業は、HP等を通じた公募のうえで、外部委員による審査を経て選定されたものであり、契約価格の競争による相手方の選定を許さないことから、当該事業を実施できる相手方は他にない。よって競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	企画競争を実施
1.671	財団法人兵庫県芸術文化協会	兵庫県尼崎市南塚口町3-17-8	平成17年度芸術拠点形成事業(公演事業等支援)兵庫県立ピッコロ劇団第23回公演「くたばれハムレット」	一式	文化庁次長 加茂川 幸夫	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年10月12日	3,800,000	本事業は、HP等を通じた公募のうえで、外部委員による審査を経て選定されたものであり、契約価格の競争による相手方の選定を許さないことから、当該事業を実施できる相手方は他にない。よって競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	企画競争を実施
1.672	株式会社むごん劇かんばし	神奈川県横浜市中央区野毛町1-52-207	平成17年度国際芸術交流支援事業(二国間交流・招へい公演) DUO SOLARIS 空中サーカス	一式	文化庁次長 加茂川 幸夫	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年10月12日	1,700,000	本事業は、HP等を通じた公募のうえで、外部委員による審査を経て選定されたものであり、契約価格の競争による相手方の選定を許さないことから、当該事業を実施できる相手方は他にない。よって競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	企画競争を実施
1.673	忠三郎狂言会	京都府京都市左京区北白川東小倉町28	平成17年度芸術創造活動重点支援事業忠三郎狂言会(東京公演)	一式	文化庁次長 加茂川 幸夫	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年10月12日	1,100,000	本事業は、HP等を通じた公募のうえで、外部委員による審査を経て選定されたものであり、契約価格の競争による相手方の選定を許さないことから、当該事業を実施できる相手方は他にない。よって競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	企画競争を実施

1.674	貞松・浜田バレエ団	兵庫県神戸市灘区畑原通3-6-6	平成17年度芸術創造活動重点支援事業 貞松・浜田バレエ団 創立40周年記念特別公演「創作りサイクル 17」特別公演	一式	文化庁次長 加茂川幸夫	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年10月12日	4,000,000	本事業は、HP等を通じた公募のうえで、外部委員による審査を経て選定されたものであり、契約価格の競争による相手方の選定を許さないことから、当該事業を実施できる相手方は他にない。よって競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	企画競争を実施
1.675	静岡県	静岡県静岡市葵区追手町9番6号	平成17年度委託事業「青少年の自立支援事業」(青年長期社会体験活動)	一式	文部科学省スポーツ・青少年局長 秦川 富司	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年10月13日	4,000,000	本事業の目的は、青少年が自立した人間として成長することを支援するため、青少年の主体性・社会性をはぐくむ体験活動を推進することであり、目的を達成するためには、多様な団体の企画による活動が必要であることから、都道府県・政令指定都市及び都道府県・政令指定都市教育委員会から企画公募を実施し、審査した結果、当団体は本事業の目的を達成するにおいて、社会教育施設や環境保全、遺跡調査などの地域の特色を取り入れた体験活動を通して、ひきこもりなど社会との関係が希薄な青年に社会参加のきっかけを与えるという有効性のある企画を提案したことから、委託先として選定したものであり、会計法29条の3第4項に該当するため。	その他	企画競争を実施
1.676	有限会社地人会	東京都新宿区新宿2-8-18マルキビル7F	平成17年度芸術創造活動重点支援事業 地人会第99回公演『島清、世に敗れたり』	一式	文化庁次長 加茂川幸夫	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年10月13日	11,100,000	本事業は、HP等を通じた公募のうえで、外部委員による審査を経て選定されたものであり、契約価格の競争による相手方の選定を許さないことから、当該事業を実施できる相手方は他にない。よって競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	企画競争を実施
1.677	有限会社アゴラ企画・こまばアゴラ劇場	東京都目黒区駒場1-11-13	平成17年度芸術拠点形成事業(公演事業等支援)青年団+劇団PARK 日韓合同公演『ソウルノート』(原題『東京ノート』)	一式	文化庁次長 加茂川幸夫	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年10月13日	3,500,000	本事業は、HP等を通じた公募のうえで、外部委員による審査を経て選定されたものであり、契約価格の競争による相手方の選定を許さないことから、当該事業を実施できる相手方は他にない。よって競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	企画競争を実施
1.678	株式会社エヌ・ティ・ピー映像センター	東京都千代田区四番町5-6	『「研究者・技術者の成果発信」のあり方に関する調査研究—効果的な普及・配信方法とその実践的な利用に関して—』	一式	文部科学省科学技術・学術政策局長 丸山剛司	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年10月14日	195,095,000	本委託は、研究者・技術者の成果発信のあり方に関して、研究者・技術者に対するイメージの調査分析や、教材としての活用、各種メディア間での相互活用等を前提とした新しい発信形態の検討を通じて実証的に提案するものである。ホームページ等による公募を行い、サイエンス・パートナーシップ・プログラム事業(SPP事業)評価推進会議から、委託先として適切であるという評価を得、SPP事業評価推進会議として承認を得た。文部科学省は、SPP事業評価推進委員会の結果を受け、当該事業は特定の者の有するノウハウが他の者によって代替不能な特性のあるものであり、かつ、当該者と契約しなければ一定の行政目的が達成しないため、当該事業を実施できる相手方は他に存在せず、競争を許さないことから会計法29条の3第4項に該当する随意契約とした。	見直しの余地あり	18年度以降において当該事務・事業の委託等を取り止め
1.679	財団法人石川県音楽文化振興事業団	石川県金沢市昭和町20-1	平成17年度芸術拠点形成事業(公演事業等支援)オーケストラ・アンサンブル金沢定期公演・バレエ特別公演(バレエ「眠れる森の美女」)	一式	文化庁次長 加茂川幸夫	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年10月14日	8,000,000	本事業は、HP等を通じた公募のうえで、外部委員による審査を経て選定されたものであり、契約価格の競争による相手方の選定を許さないことから、当該事業を実施できる相手方は他にない。よって競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	企画競争を実施
1.680	株式会社ゆうげい社	東京都中央区日本橋蛸殻町1-17-11	平成17年国際芸術交流支援事業(二国間交流・海外公演)ブリ日本公演	一式	文化庁次長 加茂川幸夫	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年10月14日	8,100,000	本事業は、HP等を通じた公募のうえで、外部委員による審査を経て選定されたものであり、契約価格の競争による相手方の選定を許さないことから、当該事業を実施できる相手方は他にない。よって競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	企画競争を実施
1.681	東京室内歌劇場	東京都中央区日本橋兜町9-2	平成17年国際芸術交流支援事業(二国間交流・招へい公演)東京室内歌劇場	一式	文化庁次長 加茂川幸夫	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年10月14日	29,000,000	本事業は、HP等を通じた公募のうえで、外部委員による審査を経て選定されたものであり、契約価格の競争による相手方の選定を許さないことから、当該事業を実施できる相手方は他にない。よって競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	企画競争を実施

1.682	有限会社オペラシアターこんにゃく座	東京都世田谷区駒沢2-18-4	平成17年度「本物の舞台芸術体験事業」(学校公演)ミュージカル公演【(有)オペラシアターこんにゃく座】	一式	文化庁次長 加茂川幸夫	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年10月14日	18,400,000	本事業は、HP等を通じた公募のうえで、外部委員による審査を経て選定されたものであり、契約価格の競争による相手方の選定を許さないことから、当該事業を実施できる相手方は他にない。よって競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	企画競争を実施	
1.683	財団法人せたがや文化財団	東京都世田谷区太子堂4-1-1	平成17年度芸術拠点形成事業(公演事業等支援)世田谷アートタウン2005「三茶de大道芸」	一式	文化庁次長 加茂川幸夫	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年10月18日	4,000,000	本事業は、HP等を通じた公募のうえで、外部委員による審査を経て選定されたものであり、契約価格の競争による相手方の選定を許さないことから、当該事業を実施できる相手方は他にない。よって競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	企画競争を実施	
1.684	財団法人大槻清韻会能楽堂	大阪府大阪市中央区上町A番7	平成17年度芸術創造活動重点支援事業財団法人大槻清韻会能楽堂自主公演能「特別公演」	一式	文化庁次長 加茂川幸夫	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年10月18日	1,100,000	本事業は、HP等を通じた公募のうえで、外部委員による審査を経て選定されたものであり、契約価格の競争による相手方の選定を許さないことから、当該事業を実施できる相手方は他にない。よって競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	企画競争を実施	
1.685	法村友井バレエ団	大阪府大阪市天王寺区大道2-5-9	平成17年度芸術創造活動重点支援事業 法村友井バレエ団公演「ラ・シルフィード」「グランドホテル」	一式	文化庁次長 加茂川幸夫	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年10月18日	6,500,000	本事業は、HP等を通じた公募のうえで、外部委員による審査を経て選定されたものであり、契約価格の競争による相手方の選定を許さないことから、当該事業を実施できる相手方は他にない。よって競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	企画競争を実施	
1.686	日立公共システムサービス株式会社	東京都江東区新砂1-6-27	平成17年度特定の課題に関する調査(英語)調査運営サポート業務	一式	国立教育政策研究所総務部長 瀬倉通利	東京都目黒区下目黒6-5-22	平成17年10月20日	9,081,450	本調査用ソフトウェアを製作した実績を有し、動作環境を適切に整えられる人材・体制で対応ができ、内容に精通している唯一の業者である。	見直しの余地あり		18年度以降において当該事務・事業の委託等を取り止め
1.687	ボランティアフォーラム西日本実行委員会	山口県山口市滝町1-1 山口県教育庁社会教育課内	「ボランティア活動推進フォーラム」西日本大会	一式	文部科学省生涯学習政策局長 田中 壮一郎	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年10月20日	3,006,000	ボランティア活動推進フォーラム(地方ブロック大会)の開催については、今年度からの新規事業であり、各都道府県教育委員会に対しては、昨年度のから地方ブロック大会を開催する旨の説明を各種会議において行ってきたところであるが、今年度当初において山口県教育委員会を通して、フォーラムを開催したい旨の要望書が提出されたところである。 以上のことから、全都道府県を対象にフォーラムの開催を公募した結果、山口県教育委員会からのみの申請であったため、山口県教育委員会が設置した「ボランティアフォーラム西日本実行委員会」と随意契約により契約を締結した。	その他		18年度以降において当該事務・事業の委託等を取り止め
1.688	財団法人東京二期会	東京都渋谷区千駄ヶ谷1-25-12	平成17年国際芸術交流支援事業(国際共同制作)東京二期会オペラ公演「さまよえるオランダ人」	一式	文化庁次長 加茂川幸夫	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年10月20日	67,000,000	本事業は、HP等を通じた公募のうえで、外部委員による審査を経て選定されたものであり、契約価格の競争による相手方の選定を許さないことから、当該事業を実施できる相手方は他にない。よって競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	企画競争を実施	
1.689	財団法人日本映像国際振興協会	東京都中央区築地2-15-14 築地安田ビル5F	文化庁映画週間	一式	文化庁次長 加茂川幸夫	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年10月20日	55,000,000	本事業は当該団体が実施する「東京国際映画祭」と同時期・同会場で開催するものである。そのため、本事業の実施においては、同映画祭と緻密に連携を図って実施する必要があり、同映画祭を実施する者以外の者が本事業を実施することは不可能である。よって相手方は他に存在せず、競争を許さないことから会計法29条の3第4項に該当するため。	見直しの余地あり		18年度以降において当該事務・事業の委託等を取り止め
1.690	財団法人せたがや文化財団	東京都世田谷区太子堂4-1-1	平成17年度芸術拠点形成事業(公演事業等支援)「偶然の音楽」	一式	文化庁次長 加茂川幸夫	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年10月20日	12,000,000	本事業は、HP等を通じた公募のうえで、外部委員による審査を経て選定されたものであり、契約価格の競争による相手方の選定を許さないことから、当該事業を実施できる相手方は他にない。よって競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	企画競争を実施	
1.691	かわせみ座	東京都杉並区成田西1-4-17	平成17年度「本物の舞台芸術体験事業」(学校公演)演劇公演【かわせみ座】	一式	文化庁次長 加茂川幸夫	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年10月20日	7,000,000	本事業は、HP等を通じた公募のうえで、外部委員による審査を経て選定されたものであり、契約価格の競争による相手方の選定を許さないことから、当該事業を実施できる相手方は他にない。よって競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	企画競争を実施	

1.692	ウィルワン株式会社	東京都中央区日本橋小網町18-3	生涯学習施策に関する調査研究(学校開放に関する実態調査)	一式	文部科学省生涯学習政策局長 田中 壮一郎	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年10月21日	4,626,750	本調査は、学校開放推進に係る基礎資料として、各地域における学校開放の実態について2年おきに調査を行っているものである。調査を実施するにあたり、文部科学省において調査業務の受託実績を持つ業者に対し、本調査にかかる企画の提案を依頼し、その内容について、課員による評価を行い業者を選定した。	見直しの余地あり	19年度以降、総合評価を含めた一般競争入札に移行
1.693	財団法人日本映像国際振興協会	東京都中央区築地2-15-14 築地安田ビル5F	平成17年度国内映画祭支援第18回東京国際映画祭	一式	文化庁次長 加茂川 幸夫	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年10月21日	30,000,000	本事業は、HP等を通じた公募のうえで、外部委員による審査を経て選定されたものであり、契約価格の競争による相手方の選定を許さないことから、当該事業を実施できる相手方は他にない。よって競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	企画競争を実施
1.694	社団法人日本映画製作者連盟	福岡県北九州市八幡東区中央2-1-14	平成17年度(第60回記念)文化庁芸術祭主催公演 日本映画名作鑑賞会-日本映画の巨匠たち-	一式	文化庁次長 加茂川 幸夫	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年10月21日	18,885,521	本事業は、HP等を通じた公募のうえで、外部委員による審査を経て選定されたものであり、契約価格の競争による相手方の選定を許さないことから、当該事業を実施できる相手方は他にない。よって競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	企画競争を実施
1.695	有限会社劇団東演	東京都世田谷区代田1-30-13	平成17年度国際芸術交流支援事業(国際共同制作公演)中国現代劇・日中交流相互上演	一式	文化庁次長 加茂川 幸夫	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年10月21日	8,000,000	本事業は、HP等を通じた公募のうえで、外部委員による審査を経て選定されたものであり、契約価格の競争による相手方の選定を許さないことから、当該事業を実施できる相手方は他にない。よって競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	企画競争を実施
1.696	有限会社黒色テント	東京都新宿区岩戸町7番地	平成17年度芸術創造活動重点支援事業『びらんでっろ』	一式	文化庁次長 加茂川 幸夫	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年10月21日	5,100,000	本事業は、HP等を通じた公募のうえで、外部委員による審査を経て選定されたものであり、契約価格の競争による相手方の選定を許さないことから、当該事業を実施できる相手方は他にない。よって競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	企画競争を実施
1.697	学校法人日本大学	千代田区三崎町2-2-3	平成17年度「先導的大学改革推進委託」	一式	文部科学省高等教育局長 石川 明	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年10月24日	3,041,775	今後の大学像(メディアを利用して行う授業・通信教育の在り方)の在り方に関する調査研究を行うのに必要な実績を持つ相手方は他に存在せず、競争を許さないことから会計法29条の3第4項に該当するため。	見直しの余地あり	19年度以降、企画競争を実施

1.698	株式会社学習研究社	東京都大田区上池台4-40-5	科学技術・研究等解説教材の開発	一式	文部科学省科学技術・学術政策局長 丸山剛司	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年10月25日	50,000,000	委託先の株式会社学習研究社は、①最近の子どもの関心事項や意識を調査・分析した「小学生まるごとデータを所有しており、小学校高学年の科学的知識のレベルやニーズを的確に把握することができる。②子どもたちが疑問に思っている内容についての質問頻度等に関する「科学なぜなぜ110番」のデータベースを所有しており、小学校高学年の科学的知識のレベルやニーズを的確に把握した上で、正誤形式のクイズを設定できる。③子ども向けの学習教材として、デジタルコンテンツを用いた学習ツールを含んだソフト「キッズキャンパス(小1～小6年)」を販売しており、CD-ROMにおける防災技術に関する教育映像やゲーム等について企画及びプログラムを行うことができる。④市販用の雑誌等の販売により、一般の流通ルートの確保が容易であるとともに、全国の学校・科学館・図書館・研究機関等に配布された際の各機関の住所等のデータベースを所有していることから、各機関に配布を行い、I～VII巻をシリーズとして保管できるようにすることができる。⑤過去において開発物が作成された際の多岐に渡る科学技術に関する内容に関するバックデータをすべて所有し、また、デジタルコンテンツ作成時のコンピュータのプログラムを把握していることから、過去の開発物に対する情報集約を容易に行うことができる。⑥過去の開発物のテーマやコンセプト等の設定の際の多岐に渡る科学技術に関するバックデータをすべて所有していることから、過去の内容の情報集約を容易に行うことができる。よって当該事業は、事業の最終年度にあたり調査の最終報告を行わせるためには、特定の者の有するノウハウが他の者によって代替不能な特性のあるものであり、かつ、当該者と契約しなければ一定の行政目的が達成しないため、当該事業を実施できる相手方は他に存在せず、競争を許さないことから会計法29条の3第4項に該当する随意契約とした。	見直しの余地あり	18年度以降において当該事務・事業の委託等を取り止め
1.699	財団法人日本システム開発研究所	東京都新宿区富久町16番5号	平成17年度人づくりを通じた地域づくり推進事業「マネジメント能力の育成に関する諸外国の先進事例調査」	一式	文部科学省生涯学習政策局長 田中 社一郎	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年10月25日	9,000,000	本調査研究は、諸外国の地域づくりに関する人材育成事例を調べ全国に普及することを目的としており、委託先として地域づくりに関する基礎的な知識や過去の調査結果を把握していることが必要である。委託するに当たっては、文部科学省において、過去に本調査研究の趣旨に沿った内容で調査を実施したところが本委託先以外に無いため、調査研究を担うことができる相手方は他に存在せず、競争を許さないことから会計法29条の3第4項に該当するため。	見直しの余地あり	18年度以降において当該事務・事業の委託等を取り止め
1.700	財団法人梅若研能会	東京都渋谷区西原1-4-2	平成17年度国際芸術交流支援事業(海外公演・二国間交流)梅若研能会欧州公演	一式	文化庁次長 加茂川幸夫	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年10月25日	12,800,000	本事業は、HP等を通じた公募のうえで、外部委員による審査を経て選定されたものであり、契約価格の競争による相手方の選定を許さないことから、当該事業を実施できる相手方は他にない。よって競争を許さないことから会計法29条の3第4項に該当するため。	その他	企画競争を実施
1.701	山本会	東京都杉並区和田1-55-9	平成17年度芸術創造活動重点支援事業山本会別会	一式	文化庁次長 加茂川幸夫	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年10月25日	1,500,000	本事業は、HP等を通じた公募のうえで、外部委員による審査を経て選定されたものであり、契約価格の競争による相手方の選定を許さないことから、当該事業を実施できる相手方は他にない。よって競争を許さないことから会計法29条の3第4項に該当するため。	その他	企画競争を実施
1.702	特定非営利活動法人神戸100年映画祭	兵庫県神戸市中央区下山手通5丁目3-1	平成17年度国内映画祭支援第10回神戸100年映画祭	一式	文化庁次長 加茂川幸夫	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年10月25日	2,011,000	本事業は、HP等を通じた公募のうえで、外部委員による審査を経て選定されたものであり、契約価格の競争による相手方の選定を許さないことから、当該事業を実施できる相手方は他にない。よって競争を許さないことから会計法29条の3第4項に該当するため。	その他	企画競争を実施
1.703	有限会社木山事務所	東京都豊島区西池袋3-17-11-201	平成17年度芸術創造活動重点支援事業「妖精たちの岩」公演	一式	文化庁次長 加茂川幸夫	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年10月25日	9,500,000	本事業は、HP等を通じた公募のうえで、外部委員による審査を経て選定されたものであり、契約価格の競争による相手方の選定を許さないことから、当該事業を実施できる相手方は他にない。よって競争を許さないことから会計法29条の3第4項に該当するため。	その他	企画競争を実施

1.704	雙ノ会	東京都台東区浅草橋3-30-4	平成17年度芸術創造活動重点支援事業 第5回雙ノ会	一式	文化庁次長 加茂川幸夫	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年10月25日	2,100,000	本事業は、HP等を通じた公募のうえで、外部委員による審査を経て選定されたものであり、契約価格の競争による相手方の選定を許さないことから、当該事業を実施できる相手方は他にない。よって競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	企画競争を実施
1.705	株式会社ニューオータニ	東京都千代田区紀尾井町4-1	第12回ユネスコ国際生命倫理委員会におけるレセプション	一式	文部科学省大臣官房会計課長 合田隆史	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年10月25日	1,168,655	会場の立地や規模等に関する条件を満たし、かつ当該日時に使用可能な会場が当会場のみであり、競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため	見直しの余地あり	19年度以降、総合評価を含めた一般競争入札に移行
1.706	有限会社office水と油	東京都新宿区新宿1-24-7 ルネ御苑プラザ907	平成17年度芸術創造活動重点支援事業「Patchworks2 一水と油小作品集」京都公演	一式	文化庁次長 加茂川幸夫	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年10月26日	3,000,000	本事業は、HP等を通じた公募のうえで、外部委員による審査を経て選定されたものであり、契約価格の競争による相手方の選定を許さないことから、当該事業を実施できる相手方は他にない。よって競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	企画競争を実施
1.707	有限会社黒色テント	東京都新宿区岩戸町7番地	平成17年度国際芸術交流支援事業(二国間交流・海外公演) 黒テント『血筋』韓国公演2005	一式	文化庁次長 加茂川幸夫	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年10月26日	3,000,000	本事業は、HP等を通じた公募のうえで、外部委員による審査を経て選定されたものであり、契約価格の競争による相手方の選定を許さないことから、当該事業を実施できる相手方は他にない。よって競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	企画競争を実施
1.708	株式会社劇団民藝	神奈川県川崎市浅生区黒川649-1	平成17年度芸術創造活動重点支援事業 劇団民藝公演「ドライブング・ミス・デイズ」関西・岐阜県下巡回公演	一式	文化庁次長 加茂川幸夫	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年10月27日	2,200,000	本事業は、HP等を通じた公募のうえで、外部委員による審査を経て選定されたものであり、契約価格の競争による相手方の選定を許さないことから、当該事業を実施できる相手方は他にない。よって競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	企画競争を実施
1.709	日本オペラ団体連盟	東京都港区西麻布4-16-13西麻布29森ビル	平成17年芸術団体人材育成支援事業(人材育成・普及活動)日本オペラ団体連盟人材育成オペラ公演	一式	文化庁次長 加茂川幸夫	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年10月27日	28,600,000	本事業は、HP等を通じた公募のうえで、外部委員による審査を経て選定されたものであり、契約価格の競争による相手方の選定を許さないことから、当該事業を実施できる相手方は他にない。よって競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	企画競争を実施
1.710	有限会社アゴラ企画・こまばアゴラ劇場	東京都目黒区駒場1-11-13	平成17年度芸術拠点形成事業(公演事業等支援)青年団プロジェクト公演	一式	文化庁次長 加茂川幸夫	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年10月27日	2,000,000	本事業は、HP等を通じた公募のうえで、外部委員による審査を経て選定されたものであり、契約価格の競争による相手方の選定を許さないことから、当該事業を実施できる相手方は他にない。よって競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	企画競争を実施
1.711	鍵田真由美・佐藤浩希フラメンコ舞踊団	東京都世田谷区代沢2-48-14	平成17年度国際芸術交流支援事業(二国間交流・海外公演) 日本・スペイン フラメンコ文化交流公演「ARTE Y SOLERA」	一式	文化庁次長 加茂川幸夫	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年10月28日	5,000,000	本事業は、HP等を通じた公募のうえで、外部委員による審査を経て選定されたものであり、契約価格の競争による相手方の選定を許さないことから、当該事業を実施できる相手方は他にない。よって競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	企画競争を実施
1.712	特定非営利活動法人ク・ナウカシアターカンパニー	東京都品川区西五反田2-10-8-613	平成17年度芸術創造活動重点支援事業『ク・ナウカで夢幻な「オセロー」』	一式	文化庁次長 加茂川幸夫	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年10月28日	9,000,000	本事業は、HP等を通じた公募のうえで、外部委員による審査を経て選定されたものであり、契約価格の競争による相手方の選定を許さないことから、当該事業を実施できる相手方は他にない。よって競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	企画競争を実施
1.713	有限会社アゴラ企画・こまばアゴラ劇場	東京都目黒区駒場1-11-13	平成17年度芸術拠点形成事業(公演事業等支援)チェルフィッチュ『目的地』	一式	文化庁次長 加茂川幸夫	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年10月28日	3,000,000	本事業は、HP等を通じた公募のうえで、外部委員による審査を経て選定されたものであり、契約価格の競争による相手方の選定を許さないことから、当該事業を実施できる相手方は他にない。よって競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	企画競争を実施
1.714	財団法人児童育成協会	東京都渋谷区神宮前5-53-1	平成17年度国際芸術交流支援事業(二国間交流・招へい公演)「ドイツのダンス-新しい世代~多様と多面そして変容」日本におけるドイツ2005/2006	一式	文化庁次長 加茂川幸夫	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年10月31日	7,000,000	本事業は、HP等を通じた公募のうえで、外部委員による審査を経て選定されたものであり、契約価格の競争による相手方の選定を許さないことから、当該事業を実施できる相手方は他にない。よって競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	企画競争を実施

1.715	株式会社北前船	新潟県佐渡市小木金田新田148-1、鼓童村	平成17年度芸術創造活動重点支援事業「鼓童 沖繩公演『鳥結び〜鼓童、佐藤太主子〜』」	一式	文化庁次長 加茂川幸夫	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年10月31日	2,900,000	本事業は、HP等を通じた公募のうえで、外部委員による審査を経て選定されたものであり、契約価格の競争による相手方の選定を許さないことから、当該事業を実施できる相手方は他にない。よって競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	企画競争を実施
1.716	株式会社日刊工業新聞社	東京都中央区日本橋小網町14-1	「2005産学官技術交流フェア」への出展	一式	文部科学省大臣官房会計課長 合田隆史	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年10月31日	3,265,500	当省として当該フェアに参加するに当たり、当該フェアの主催者が当該契約相手方であることから、同業他者では本目的がなし得ず、競争を許さないことから会計法29条の3第4項に該当するため	その他	18年度以降において当該事務・事業の委託等を取り止め
1.717	日本通運株式会社	東京都港区海岸3-1-8-1	平成17年度特定の課題に関する調査(理科)における梱包・発送・回収・仕分け・確認業務	一式	国立教育政策研究所総務部長 瀬倉通利	東京都目黒区下目黒6-5-22	平成17年11月1日	2,799,346	将来の教育課程の改訂及び教育方法等の改善に必要な国内部の基礎資料となるものであることから守秘性は高いものである。保管・梱包業務を行うために必要な場所が十分確保できる等、業務に精通し実績がある唯一の業者である。	見直しの余地あり	18年度以降において当該事務・事業の委託等を取り止め
1.718	全国幼稚園教育研究協議会	東京都新宿区南元町23番地 公立共済四谷ビル4階	幼稚園における2歳児受け入れに係る調査研究	一式	文部科学省初等中等教育局長 銭倉真美	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年11月1日	3,262,032	幼稚園における2歳児受け入れに係る調査研究を担うことができる相手方は他に存在せず、競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	見直しの余地あり	18年度以降において当該事務・事業の委託等を取り止め
1.719	財団法人北海道演劇財団	北海道札幌市中央区南11条西1丁目ファミール中島公園1階	平成17年度芸術拠点形成事業(公演事業等支援)シアターZOO企画・劇団SKグループ第19.5回公演「エキセントリック・ショートケーキ」	一式	文化庁次長 加茂川幸夫	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年11月1日	4,000,000	本事業は、HP等を通じた公募のうえで、外部委員による審査を経て選定されたものであり、契約価格の競争による相手方の選定を許さないことから、当該事業を実施できる相手方は他にない。よって競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	企画競争を実施
1.720	財団法人日本建設情報総合センター	東京都港区赤坂7-1-0-20	平成17年度JCIS及びCORINSの利用	一式	文部科学省大臣官房会計課長 合田隆史	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年11月1日	1,530,900	本データベースは中央建設業審議会の建議に基づき、各発注機関が共同で利用でき、建設業者の技術力を公正に評価するため、旧建設省からの要請により施策的に構築されたもので、建設工事発注時の施工技術確保や不良不適格業者の排除に役立つ唯一のデータベースであり、本データベースの利用契約ができるのは、これを開発・運営している当該契約相手方のみであり、競争を許さないことから会計法29条の3第4項に該当するため	その他	随意契約によらざるを得ないもの
1.721	株式会社リコー	東京都大田区中馬込1-3-6	支出負担行為実績システム及び支出管理システムの改修及び機能追加作業	一式	文部科学省大臣官房会計課長 合田隆史	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年11月1日	6,237,000	当該システムにおいて、追加・変更等を行うことが可能な者は、著作権を有する株式会社リコー以外存在せず、競争を許さないことから会計法29条の3第4項に該当するため。	その他	18年度以降において当該事務・事業の委託等を取り止め
1.722	財団法人石川県音楽文化振興事業団	石川県金沢市昭和町20-1	平成17年度芸術拠点形成事業(公演事業等支援)オーケストラ・アンサンブル金沢定期公演(声楽とオーケストラ①)	一式	文化庁次長 加茂川幸夫	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年11月2日	2,600,000	本事業は、HP等を通じた公募のうえで、外部委員による審査を経て選定されたものであり、契約価格の競争による相手方の選定を許さないことから、当該事業を実施できる相手方は他にない。よって競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	企画競争を実施
1.723	有限会社流山児オフィス	東京都新宿区馬場下町60まんしゅん早稲田307	平成17年度芸術創造活動重点支援事業「SMOKE LONG VERSION」	一式	文化庁次長 加茂川幸夫	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年11月2日	8,000,000	本事業は、HP等を通じた公募のうえで、外部委員による審査を経て選定されたものであり、契約価格の競争による相手方の選定を許さないことから、当該事業を実施できる相手方は他にない。よって競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	企画競争を実施
1.724	財団法人愛媛文華館	愛媛県今治市黄金町2-6-2	平成17年度芸術拠点形成事業(展覧会事業等支援)「大衆の美術」を紹介する展覧会の可能性をめぐって	一式	文化庁次長 加茂川幸夫	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年11月4日	1,050,306	本事業は、HP等を通じた公募のうえで、外部委員による審査を経て選定されたものであり、契約価格の競争による相手方の選定を許さないことから、当該事業を実施できる相手方は他にない。よって競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	企画競争を実施
1.725	財団法人水戸市芸術振興財団	茨城県水戸市五軒町1-6-8	平成17年度芸術拠点形成事業(公演事業等支援)ACMダンス公演「スローバード」	一式	文化庁次長 加茂川幸夫	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年11月4日	1,200,000	本事業は、HP等を通じた公募のうえで、外部委員による審査を経て選定されたものであり、契約価格の競争による相手方の選定を許さないことから、当該事業を実施できる相手方は他にない。よって競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	企画競争を実施

1.726	株式会社ロイヤルホテル	大阪府大阪市北区中之島5-3-68	平成17年度宗教法人指導者講習会	一式	文化庁次長 加茂川幸夫	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年11月4日	1,325,520	本事業の実施に当たり、開催日、収容人数、交通条件等を基に会場を検討した結果、当該日に本事業が開催可能な会場は当該団体のみであったため、本事業を実施できる相手方は他に存在せず、競争を許さないことから会計法第29条第4項に該当するため。	見直しの余地あり	19年度以降、総合評価を含めた一般競争入札に移行
1.727	明治記念館	東京都港区元赤坂2-2-23	第47次南極地域観測隊員並びに「しらせ」乗組員壮行会の開催	一式	文部科学省大臣官房会計課長 合田隆史	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年11月4日	4,209,915	会場の立地や規模等に関する条件を満たし、かつ当該日に使用可能な会場が当該会場のみであり、競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため	見直しの余地あり	18年度、総合評価を含めた一般競争に移行
1.728	財団法人石川県音楽文化振興事業団	石川県金沢市昭和町20-1	平成17年度芸術拠点形成事業(公演事業等支援)オーケストラ・アンサンブル金沢定期公演(世界的アーティストを迎えて、新曲委嘱・世界初演)	一式	文化庁次長 加茂川幸夫	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年11月7日	3,700,000	本事業は、HP等を通じた公募のうえで、外部委員による審査を経て選定されたものであり、契約価格の競争による相手方の選定を許さないことから、当該事業を実施できる相手方は他にない。よって競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	企画競争を実施
1.729	小林紀子バレエ・シアター	東京都豊島区目白2-39-3コムースビル5F	平成17年度芸術創造活動重点支援事業 第82回小林紀子バレエ・シアター公演「二羽の鳩」他	一式	文化庁次長 加茂川幸夫	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年11月7日	10,500,000	本事業は、HP等を通じた公募のうえで、外部委員による審査を経て選定されたものであり、契約価格の競争による相手方の選定を許さないことから、当該事業を実施できる相手方は他にない。よって競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	企画競争を実施
1.730	特定非営利活動法人横浜アートプロジェクト	神奈川県鎌倉市大町6-3-20	平成17年度国内映画祭支援第4回横濱学生映画祭～横浜国際映像芸術祭2005	一式	文化庁次長 加茂川幸夫	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年11月7日	4,950,000	本事業は、HP等を通じた公募のうえで、外部委員による審査を経て選定されたものであり、契約価格の競争による相手方の選定を許さないことから、当該事業を実施できる相手方は他にない。よって競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	企画競争を実施
1.731	有限会社劇団青年座	東京都渋谷区富ヶ谷1-53-12	平成17年度芸術創造活動重点支援事業 劇団青年座『パースティマー・秋子』公演	一式	文化庁次長 加茂川幸夫	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年11月7日	9,000,000	本事業は、HP等を通じた公募のうえで、外部委員による審査を経て選定されたものであり、契約価格の競争による相手方の選定を許さないことから、当該事業を実施できる相手方は他にない。よって競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	企画競争を実施
1.732	宝塚歌劇団	兵庫県宝塚市栄町1-1-57	宝塚 韓国公演	一式	文化庁次長 加茂川幸夫	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年11月7日	62,000,000	本事業は、外部委員による審査を経て選定されたものであり、契約価格の競争による相手方の選定を許さないことから、当該事業を実施できる相手方は他にない。よって競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	見直しの余地あり	18年度以降において当該事務・事業の委託等を取り止め
1.733	株式会社東京會館	東京都千代田区丸の内3-2-1	平成17年度地域文化功労者表彰式及び懇談会の開催一式	一式	文化庁次長 加茂川幸夫	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年11月8日	1,578,353	本事業の実施に当たり、開催日、収容人数、交通条件等を基に会場を検討した結果、当該日に本事業が開催可能な会場は当該会場のみであったため、本事業を実施できる相手方は他に存在せず、競争を許さないことから会計法第29条第4項に該当するため。	見直しの余地あり	19年度以降、総合評価を含めた一般競争入札に移行
1.734	石州半紙技術者会	島根県那賀郡三隅町古市場957-4	平成17年度芸術団体人材育成支援事業石州半紙人材確保事業	一式	文化庁次長 加茂川幸夫	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年11月8日	6,900,000	本事業は、HP等を通じた公募のうえで、外部委員による審査を経て選定されたものであり、契約価格の競争による相手方の選定を許さないことから、当該事業を実施できる相手方は他にない。よって競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	企画競争を実施
1.735	株式会社東京會館	東京都千代田区丸の内3-2-1	平成17年度地域文化功労者表彰式及び懇談会の開催一式	一式	文化庁次長 加茂川幸夫	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年11月8日	1,578,353	本事業の実施に当たり、開催日、収容人数、交通条件等を基に会場を検討した結果、当該日に本事業が開催可能な会場は当該会場のみであったため、本事業を実施できる相手方は他に存在せず、競争を許さないことから会計法第29条第4項に該当するため。	見直しの余地あり	19年度以降、総合評価を含めた一般競争入札に移行
1.736	財団法人電力中央研究所	千葉県我孫子市我孫子1646	第47次南極地域観測業務	一式	文部科学省研究開発局長 森口 泰孝	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年11月9日	1,184,001	文部科学大臣が本部長である南極地域観測統合推進本部の総会において第47次南極地域観測隊員として同機関所属の職員を決定した。そのため、南極地域観測業務に従事する隊員に対する極地観測に必要な経費の支給を行うにあたり、同機関以外、同隊員への手当の支給を行わず、他に相手方が存在しないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	見直しの余地あり	19年度以降、公募を実施

1.737	測位衛星技術株式会社	東京都新宿区新宿6-12-5	第47次南極地域観測業務	一式	文部科学省研究開発局長 森口 泰孝	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年11月9日	2,308,074	文部科学大臣が本部長である南極地域観測統合推進本部の総会において第47次南極地域観測隊員として同機関所属の職員を決定した。そのため、南極地域観測業務に従事する隊員に対する極地観測に必要な経費の支給を行ったり、同機関以外、同隊員への手当の支給を行えず、他に相手方が存在しないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	見直しの余地あり	19年度以降、公募を実施
1.738	財団法人横浜市芸術文化振興財団	神奈川県横浜市西区みなとみらい3-4-1	平成17年度芸術拠点形成事業(公演事業等支援)アジア古典舞踊(ACD)プロジェクトアジア古典舞踊祭『琉球王朝の舞踊』	一式	文化庁次長 加茂川 幸夫	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年11月9日	1,390,000	本事業は、HP等を通じた公募のうえで、外部委員による審査を経て選定されたものであり、契約価格の競争による相手方の選定を許さないことから、当該事業を実施できる相手方は他にない。よって競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	企画競争を実施
1.739	BATIK	福岡県北九州市八幡東区中央2-1-17	平成17年度国際芸術交流支援事業(海外公演) BATIK プリスベン公演	一式	文化庁次長 加茂川 幸夫	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年11月9日	7,500,000	本事業は、HP等を通じた公募のうえで、外部委員による審査を経て選定されたものであり、契約価格の競争による相手方の選定を許さないことから、当該事業を実施できる相手方は他にない。よって競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	企画競争を実施
1.740	特定非営利活動法人映像産業振興機構	東京都中央区築地4-1-1 東劇ビル8F	「日本映画:多様な展開」	一式	文化庁次長 加茂川 幸夫	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年11月9日	95,000,000	当該法人は知的財産戦略本部の支援を受け日本の映像産業の振興組織として設立された、我が国唯一の映像産業の振興組織であり、本事業において要求される、海外におけるコンテンツ産業機関との連携、交流等が可能な唯一の者である。よって本事業を実施することが可能な相手方は他に存在せず、競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	見直しの余地あり	18年度以降において当該事務・事業の委託等を取り止め
1.741	有限会社谷桃子バレエ団研究所	東京都目黒区中根2-21-27	平成17年度芸術創造活動重点支援事業 谷桃子バレエ団公演 創作バレエ・9「古典と創作」	一式	文化庁次長 加茂川 幸夫	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年11月9日	6,000,000	本事業は、HP等を通じた公募のうえで、外部委員による審査を経て選定されたものであり、契約価格の競争による相手方の選定を許さないことから、当該事業を実施できる相手方は他にない。よって競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	企画競争を実施
1.742	株式会社青い鳥創業	東京都渋谷区神宮前5-46-32-301	平成17年度国際芸術交流支援事業(二国間交流・招へい公演) 日韓友情年認定公演 金利恵 韓舞 白い道成寺 2005	一式	文化庁次長 加茂川 幸夫	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年11月10日	4,500,000	本事業は、HP等を通じた公募のうえで、外部委員による審査を経て選定されたものであり、契約価格の競争による相手方の選定を許さないことから、当該事業を実施できる相手方は他にない。よって競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	企画競争を実施
1.743	財団法人新潟市芸術文化振興財団	新潟県新潟市白山浦1-613-69	平成17年度芸術拠点形成事業(公演事業等支援)リゅーとびあレジデンシャル・ダンス・カンパニー Noism05「NINA」	一式	文化庁次長 加茂川 幸夫	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年11月11日	9,000,000	本事業は、HP等を通じた公募のうえで、外部委員による審査を経て選定されたものであり、契約価格の競争による相手方の選定を許さないことから、当該事業を実施できる相手方は他にない。よって競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	企画競争を実施
1.744	財団法人新潟市芸術文化振興財団	新潟県新潟市白山浦1-613-69	平成17年度芸術拠点形成事業(公演事業等支援)リゅーとびあレジデンシャル・ダンス・カンパニー Noism05「NINA」	一式	文化庁次長 加茂川 幸夫	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年11月11日	9,000,000	本事業は、HP等を通じた公募のうえで、外部委員による審査を経て選定されたものであり、契約価格の競争による相手方の選定を許さないことから、当該事業を実施できる相手方は他にない。よって競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	企画競争を実施
1.745	特定非営利活動法人東京フィルメックス実行委員会	東京都港区赤坂五丁目5番地11号	平成17年度国内映画祭支援第6回東京フィルメックス/TOKYO FILMeX 2005	一式	文化庁次長 加茂川 幸夫	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年11月11日	28,750,000	本事業は、HP等を通じた公募のうえで、外部委員による審査を経て選定されたものであり、契約価格の競争による相手方の選定を許さないことから、当該事業を実施できる相手方は他にない。よって競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	企画競争を実施
1.746	有限会社アゴラ企画・こまばアゴラ劇場	東京都目黒区駒場1-11-13	平成17年度芸術拠点形成事業(公演事業等支援)青年団第49回公演	一式	文化庁次長 加茂川 幸夫	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年11月11日	3,100,000	本事業は、HP等を通じた公募のうえで、外部委員による審査を経て選定されたものであり、契約価格の競争による相手方の選定を許さないことから、当該事業を実施できる相手方は他にない。よって競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	企画競争を実施

1.747	アンサンブル・ノマド	東京都新宿区愛住町23	平成17年国際芸術交流支援事業(二国間交流・海外公演) アンサンブル・ノマド ヨーロッパ公演	一式	文化庁次長 加茂川幸夫	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年11月14日	9,800,000	本事業は、HP等を通じた公募のうえで、外部委員による審査を経て選定されたものであり、契約価格の競争による相手方の選定を許さないことから、当該事業を実施できる相手方は他にない。よって競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	企画競争を実施
1.748	バレエサンブルウエスト	東京都八王子市上野町104-16	平成17年度芸術創造活動重点支援事業 サロンド・バレエ六本木ヒルズ VOL. 1	一式	文化庁次長 加茂川幸夫	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年11月14日	2,500,000	本事業は、HP等を通じた公募のうえで、外部委員による審査を経て選定されたものであり、契約価格の競争による相手方の選定を許さないことから、当該事業を実施できる相手方は他にない。よって競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	企画競争を実施
1.749	株式会社文学座	東京都新宿区信濃町10番地	平成17年度芸術創造活動重点支援事業 文学座公演「毒の香りー浅草オペラ物語ー」	一式	文化庁次長 加茂川幸夫	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年11月14日	10,000,000	本事業は、HP等を通じた公募のうえで、外部委員による審査を経て選定されたものであり、契約価格の競争による相手方の選定を許さないことから、当該事業を実施できる相手方は他にない。よって競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	企画競争を実施
1.750	有限会社グッドフェローズ	東京都世田谷区梅丘1-24-14フリート梅丘202	平成17年度芸術創造活動重点支援事業 燐光群『パーマネット・ウェイ』	一式	文化庁次長 加茂川幸夫	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年11月14日	10,000,000	本事業は、HP等を通じた公募のうえで、外部委員による審査を経て選定されたものであり、契約価格の競争による相手方の選定を許さないことから、当該事業を実施できる相手方は他にない。よって競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	企画競争を実施
1.751	財団法人日本建築センター	東京都港区虎ノ門3-2-2	緊急に対応を必要とする研究開発等 アスベストによる健康障害対策に関する緊急調査研究	一式	文部科学省科学技術・学術政策局長 丸山剛司	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年11月18日	28,129,000	科学技術振興調整費は、総合科学技術会議の方針に沿って科学技術の振興に必要な重要事項の総合推進調整を行うための経費である。本研究は、科学技術振興調整費の活用に関する基本方針等に基づき、文部科学省の審議会が課題等の公募及び審査を実施し、総合科学技術会議で採択されたものである。文部科学省は、総合科学技術会議の結果を受け、当該事業は特定の者の有するノウハウが他の者によって代替不能な特性のあるものであり、かつ、当該者と契約しなければ一定の行政目的が達成しないため、当該事業を実施できる相手方は他に存在せず、競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当する随意契約とした。なお、本研究は、複数年の実施期間で計画され、公募したプログラムに応じて実施終了期限が設けてある。	その他	企画競争を実施
1.752	財団法人九州システム情報技術研究所	福岡県福岡市早良区百道浜2-1-22	科学技術連携施策群の効果的・効率的な推進 ロボットタウンの実証的研究	一式	文部科学省科学技術・学術政策局長 丸山剛司	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年11月18日	7,435,000	科学技術振興調整費は、総合科学技術会議の方針に沿って科学技術の振興に必要な重要事項の総合推進調整を行うための経費である。本研究は、科学技術振興調整費の活用に関する基本方針等に基づき、文部科学省の審議会が課題等の公募及び審査を実施し、総合科学技術会議で採択されたものである。文部科学省は、総合科学技術会議の結果を受け、当該事業は特定の者の有するノウハウが他の者によって代替不能な特性のあるものであり、かつ、当該者と契約しなければ一定の行政目的が達成しないため、当該事業を実施できる相手方は他に存在せず、競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当する随意契約とした。なお、本研究は、複数年の実施期間で計画され、公募したプログラムに応じて実施終了期限が設けてある。	その他	企画競争を実施

1.753	学校法人東京医科大学	東京都新宿区西新宿6	科学技術連携施策群の効果的・効率的な推進 医療分野における電子タグ活用実証実験	一式	文部科学省科学技術・学術政策局長 丸山剛司	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年11月18日	1,788,000	科学技術振興調整費は、総合科学技術会議の方針に沿って科学技術の振興に必要な重要事項の総合推進調整を行うための経費である。本研究は、科学技術振興調整費の活用に関する基本方針等に基づき、文部科学省の審議会が課題等の公募及び審査を実施し、総合科学技術会議で採択されたものである。当該事業は特定の者の有するノウハウが他の者によって代替不能な特性のあるものであり、かつ、当該者と契約しなければ一定の行政目的が達成しないため、当該事業を実施できる相手方は他に存在せず、競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当する随意契約とした。なお、本研究は、複数年の実施期間で計画され、公募したプログラムに応じて実施終了期限が設けてある。	その他	企画競争を実施
1.754	学校法人日本女子大学	東京都文京区目白台2-8-1	科学技術連携施策群の効果的・効率的な推進 地域水素エネルギー利用システムの研究	一式	文部科学省科学技術・学術政策局長 丸山剛司	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年11月18日	5,897,000	科学技術振興調整費は、総合科学技術会議の方針に沿って科学技術の振興に必要な重要事項の総合推進調整を行うための経費である。本研究は、科学技術振興調整費の活用に関する基本方針等に基づき、文部科学省の審議会が課題等の公募及び審査を実施し、総合科学技術会議で採択されたものである。文部科学省は、総合科学技術会議の結果を受け、当該事業は特定の者の有するノウハウが他の者によって代替不能な特性のあるものであり、かつ、当該者と契約しなければ一定の行政目的が達成しないため、当該事業を実施できる相手方は他に存在せず、競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当する随意契約とした。なお、本研究は、複数年の実施期間で計画され、公募したプログラムに応じて実施終了期限が設けてある。	その他	企画競争を実施
1.755	学校法人順天堂	東京都文京区本郷2-1-1	緊急に対応を必要とする研究開発等 アスベストによる健康障害対策に関する緊急調査研究	一式	文部科学省科学技術・学術政策局長 丸山剛司	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年11月18日	19,546,000	科学技術振興調整費は、総合科学技術会議の方針に沿って科学技術の振興に必要な重要事項の総合推進調整を行うための経費である。本研究は、科学技術振興調整費の活用に関する基本方針等に基づき、文部科学省の審議会が課題等の公募及び審査を実施し、総合科学技術会議で採択されたものである。文部科学省は、総合科学技術会議の結果を受け、当該事業は特定の者の有するノウハウが他の者によって代替不能な特性のあるものであり、かつ、当該者と契約しなければ一定の行政目的が達成しないため、当該事業を実施できる相手方は他に存在せず、競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当する随意契約とした。なお、本研究は、複数年の実施期間で計画され、公募したプログラムに応じて実施終了期限が設けてある。	その他	企画競争を実施
1.756	ゼネラルロボティクス株式会社	茨城県つくば市梅園1-1-1	科学技術連携施策群の効果的・効率的な推進 分散コンポーネント型ロボットシミュレータ	一式	文部科学省科学技術・学術政策局長 丸山剛司	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年11月18日	3,988,000	科学技術振興調整費は、総合科学技術会議の方針に沿って科学技術の振興に必要な重要事項の総合推進調整を行うための経費である。本研究は、科学技術振興調整費の活用に関する基本方針等に基づき、文部科学省の審議会が課題等の公募及び審査を実施し、総合科学技術会議で採択されたものである。文部科学省は、総合科学技術会議の結果を受け、当該事業は特定の者の有するノウハウが他の者によって代替不能な特性のあるものであり、かつ、当該者と契約しなければ一定の行政目的が達成しないため、当該事業を実施できる相手方は他に存在せず、競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当する随意契約とした。なお、本研究は、複数年の実施期間で計画され、公募したプログラムに応じて実施終了期限が設けてある。	その他	企画競争を実施

1.757	マグナビート株式会社	千葉県市原市五井海岸5-1チッソ石油化学(株)五井研究所内	科学技術連携施策群の効果的・効率的な推進 超臨界ハイドロQDイメージングと治療法	一式	文部科学省科学技術・学術政策局長 丸山剛司	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年11月18日	1,300,000	科学技術振興調整費は、総合科学技術会議の方針に沿って科学技術の振興に必要な重要事項の総合推進調整を行うための経費である。本研究は、科学技術振興調整費の活用に関する基本方針等に基づき、文部科学省の審議会が課題等の公募及び審査を実施し、総合科学技術会議で採択されたものである。当該事業は特定の者の有するノウハウが他の者によって代替不能な特性のあるものであり、かつ、当該者と契約しなければ一定の行政目的が達成しないため、当該事業を実施できる相手方は他に存在せず、競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当する随意契約とした。なお、本研究は、複数年の実施期間で計画され、公募したプログラムに応じて実施終了期限が設けてある。	その他	企画競争を実施
1.758	愛知時計電機株式会社	愛知県名古屋市中熱田区千年1-2-70	科学技術連携施策群の効果的・効率的な推進 需要家用水素ガス計量システムの研究開発	一式	文部科学省科学技術・学術政策局長 丸山剛司	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年11月18日	13,000,000	科学技術振興調整費は、総合科学技術会議の方針に沿って科学技術の振興に必要な重要事項の総合推進調整を行うための経費である。本研究は、科学技術振興調整費の活用に関する基本方針等に基づき、文部科学省の審議会が課題等の公募及び審査を実施し、総合科学技術会議で採択されたものである。文部科学省は、総合科学技術会議の結果を受け、当該事業は特定の者の有するノウハウが他の者によって代替不能な特性のあるものであり、かつ、当該者と契約しなければ一定の行政目的が達成しないため、当該事業を実施できる相手方は他に存在せず、競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当する随意契約とした。なお、本研究は、複数年の実施期間で計画され、公募したプログラムに応じて実施終了期限が設けてある。	その他	企画競争を実施
1.759	株式会社CSKシステムズ	東京都港区南青山2-26-1	科学技術連携施策群の効果的・効率的な推進 医療分野における電子タグ活用実証実験	一式	文部科学省科学技術・学術政策局長 丸山剛司	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年11月18日	18,192,000	科学技術振興調整費は、総合科学技術会議の方針に沿って科学技術の振興に必要な重要事項の総合推進調整を行うための経費である。本研究は、科学技術振興調整費の活用に関する基本方針等に基づき、文部科学省の審議会が課題等の公募及び審査を実施し、総合科学技術会議で採択されたものである。当該事業は特定の者の有するノウハウが他の者によって代替不能な特性のあるものであり、かつ、当該者と契約しなければ一定の行政目的が達成しないため、当該事業を実施できる相手方は他に存在せず、競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当する随意契約とした。なお、本研究は、複数年の実施期間で計画され、公募したプログラムに応じて実施終了期限が設けてある。	その他	企画競争を実施
1.760	株式会社システム技術研究所	東京都中央区東日本橋1-1-5	科学技術連携施策群の効果的・効率的な推進 地域水素エネルギー利用システムの研究	一式	文部科学省科学技術・学術政策局長 丸山剛司	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年11月18日	6,854,000	科学技術振興調整費は、総合科学技術会議の方針に沿って科学技術の振興に必要な重要事項の総合推進調整を行うための経費である。本研究は、科学技術振興調整費の活用に関する基本方針等に基づき、文部科学省の審議会が課題等の公募及び審査を実施し、総合科学技術会議で採択されたものである。文部科学省は、総合科学技術会議の結果を受け、当該事業は特定の者の有するノウハウが他の者によって代替不能な特性のあるものであり、かつ、当該者と契約しなければ一定の行政目的が達成しないため、当該事業を実施できる相手方は他に存在せず、競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当する随意契約とした。なお、本研究は、複数年の実施期間で計画され、公募したプログラムに応じて実施終了期限が設けてある。	その他	企画競争を実施

1.761	株式会社安川電機	福岡県北九州市八幡西区黒崎城石2-1	科学技術連携施策群の効果的・効率的な推進 ロボットタウンの実証的研究	一式	文部科学省科学技術・学術政策局長 丸山剛司	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年11月18日	4,355,000	科学技術振興調整費は、総合科学技術会議の方針に沿って科学技術の振興に必要な重要事項の総合推進調整を行うための経費である。本研究は、科学技術振興調整費の活用に関する基本方針等に基づき、文部科学省の審議会が課題等の公募及び審査を実施し、総合科学技術会議で採択されたものである。当該事業は特定の者の有するノウハウが他の者によって代替不能な特性のあるものであり、かつ、当該者と契約しなければ一定の行政目的が達成しないため、当該事業を実施できる相手方は他に存在せず、競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当する随意契約とした。なお、本研究は、複数年の実施期間で計画され、公募したプログラムに応じて実施終了期限が設けてある。	その他	企画競争を実施
1.762	株式会社三菱総合研究所	東京都千代田区大手町2-3-6	科学技術連携施策群の効果的・効率的な推進 地域イノベーションの構造分析と施策効果	一式	文部科学省科学技術・学術政策局長 丸山剛司	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年11月18日	37,062,000	科学技術振興調整費は、総合科学技術会議の方針に沿って科学技術の振興に必要な重要事項の総合推進調整を行うための経費である。本研究は、科学技術振興調整費の活用に関する基本方針等に基づき、文部科学省の審議会が課題等の公募及び審査を実施し、総合科学技術会議で採択されたものである。文部科学省は、総合科学技術会議の結果を受け、当該事業は特定の者の有するノウハウが他の者によって代替不能な特性のあるものであり、かつ、当該者と契約しなければ一定の行政目的が達成しないため、当該事業を実施できる相手方は他に存在せず、競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当する随意契約とした。なお、本研究は、複数年の実施期間で計画され、公募したプログラムに応じて実施終了期限が設けてある。	その他	企画競争を実施
1.763	株式会社循環社会ビジネス研究所	東京都千代田区内幸町2-2-2豊国生命ビル11階	科学技術連携施策群の効果的・効率的な推進 バイオマス活用システムの設計・評価手法	一式	文部科学省科学技術・学術政策局長 丸山剛司	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年11月18日	8,223,000	科学技術振興調整費は、総合科学技術会議の方針に沿って科学技術の振興に必要な重要事項の総合推進調整を行うための経費である。本研究は、科学技術振興調整費の活用に関する基本方針等に基づき、文部科学省の審議会が課題等の公募及び審査を実施し、総合科学技術会議で採択されたものである。文部科学省は、総合科学技術会議の結果を受け、当該事業は特定の者の有するノウハウが他の者によって代替不能な特性のあるものであり、かつ、当該者と契約しなければ一定の行政目的が達成しないため、当該事業を実施できる相手方は他に存在せず、競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当する随意契約とした。なお、本研究は、複数年の実施期間で計画され、公募したプログラムに応じて実施終了期限が設けてある。	その他	企画競争を実施
1.764	株式会社東大総研	東京都墨田区亀沢4-14-16	科学技術連携施策群の効果的・効率的な推進 地域イノベーションの構造分析と施策効果	一式	文部科学省科学技術・学術政策局長 丸山剛司	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年11月18日	9,814,000	科学技術振興調整費は、総合科学技術会議の方針に沿って科学技術の振興に必要な重要事項の総合推進調整を行うための経費である。本研究は、科学技術振興調整費の活用に関する基本方針等に基づき、文部科学省の審議会が課題等の公募及び審査を実施し、総合科学技術会議で採択されたものである。文部科学省は、総合科学技術会議の結果を受け、当該事業は特定の者の有するノウハウが他の者によって代替不能な特性のあるものであり、かつ、当該者と契約しなければ一定の行政目的が達成しないため、当該事業を実施できる相手方は他に存在せず、競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当する随意契約とした。なお、本研究は、複数年の実施期間で計画され、公募したプログラムに応じて実施終了期限が設けてある。	その他	企画競争を実施

1.765	株式会社日立製作所	東京都江東区新砂1-6-27	科学技術連携施策群の効果的・効率的な推進 医療分野における電子タグ活用実証実験	一式	文部科学省科学技術・学術政策局長 丸山剛司	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年11月18日	23,714,000	科学技術振興調整費は、総合科学技術会議の方針に沿って科学技術の振興に必要な重要事項の総合推進調整を行うための経費である。本研究は、科学技術振興調整費の活用に関する基本方針等に基づき、文部科学省の審議会が課題等の公募及び審査を実施し、総合科学技術会議で採択されたものである。文部科学省は、総合科学技術会議の結果を受け、当該事業は特定の者の有するノウハウが他の者によって代替不能な特性のあるものであり、かつ、当該者と契約しなければ一定の行政目的が達成しないため、当該事業を実施できる相手方は他に存在せず、競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当する随意契約とした。なお、本研究は、複数年の実施期間で計画され、公募したプログラムに応じて実施終了期限が設けてある。	その他	企画競争を実施
1.766	九州日本電気ソフトウェア株式会社	福岡県福岡市早良区百道浜2-4-1	科学技術連携施策群の効果的・効率的な推進 ロボットタウンの実証的研究	一式	文部科学省科学技術・学術政策局長 丸山剛司	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年11月18日	3,900,000	科学技術振興調整費は、総合科学技術会議の方針に沿って科学技術の振興に必要な重要事項の総合推進調整を行うための経費である。本研究は、科学技術振興調整費の活用に関する基本方針等に基づき、文部科学省の審議会が課題等の公募及び審査を実施し、総合科学技術会議で採択されたものである。文部科学省は、総合科学技術会議の結果を受け、当該事業は特定の者の有するノウハウが他の者によって代替不能な特性のあるものであり、かつ、当該者と契約しなければ一定の行政目的が達成しないため、当該事業を実施できる相手方は他に存在せず、競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当する随意契約とした。なお、本研究は、複数年の実施期間で計画され、公募したプログラムに応じて実施終了期限が設けてある。	その他	企画競争を実施
1.767	特定非営利活動法人バードリサーチ	東京都日野市三沢1-26-9森美荘1-102	科学技術連携施策群の効果的・効率的な推進 野鳥由来ウイルスの生態解明とゲノム解析	一式	文部科学省科学技術・学術政策局長 丸山剛司	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年11月18日	3,900,000	科学技術振興調整費は、総合科学技術会議の方針に沿って科学技術の振興に必要な重要事項の総合推進調整を行うための経費である。本研究は、科学技術振興調整費の活用に関する基本方針等に基づき、文部科学省の審議会が課題等の公募及び審査を実施し、総合科学技術会議で採択されたものである。文部科学省は、総合科学技術会議の結果を受け、当該事業は特定の者の有するノウハウが他の者によって代替不能な特性のあるものであり、かつ、当該者と契約しなければ一定の行政目的が達成しないため、当該事業を実施できる相手方は他に存在せず、競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当する随意契約とした。なお、本研究は、複数年の実施期間で計画され、公募したプログラムに応じて実施終了期限が設けてある。	その他	企画競争を実施
1.768	ストアハウスカンパニー	東京都練馬区旭丘1-76-8 第5東京ビル4F	平成17年度国際芸術交流支援事業(二国間交流・海外公演) ストアハウスカンパニー公演『Sanctuary』	一式	文化庁次長 加茂川幸夫	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年11月18日	1,700,000	本事業は、HP等を通じた公募のうえで、外部委員による審査を経て選定されたものであり、契約価格の競争による相手方の選定を許さないことから、当該事業を実施できる相手方は他にない。よって競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	企画競争を実施
1.769	有限会社劇団風の子	東京都世田谷区北沢4-21-19	平成17年度芸術創造活動重点支援事業 北海道・九州沖縄地方小学校鑑賞教室②	一式	文化庁次長 加茂川幸夫	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年11月18日	3,250,000	本事業は、HP等を通じた公募のうえで、外部委員による審査を経て選定されたものであり、契約価格の競争による相手方の選定を許さないことから、当該事業を実施できる相手方は他にない。よって競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	企画競争を実施

1.770	株式会社アイ・ティ・フロンティア	東京都中央区晴海1-8-10	平成17年度高等学校卒業程度認定試験(第2回)の答案読取業務	一式	文部科学省大臣官房会計課長 合田隆史	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年11月18日	1,218,000	本事業は、答案読取業務を採点処理が正確に迅速に、かつ一切の秘密が漏洩することのないよう、大学入試センター内にある光学マークリーダーシステムの機械を利用している。同機械は、株式会社アイ・ティ・フロンティアにより輸入され同社によって開発・メンテナンスされており、同機械のシステムプログラム内容は、他社に公表されていない。また、大学入試センターに出入りできる業者は、機密を保持する必要から同社1社に限られている。以上の理由により、競争を許さないことから会計法29条の3第4項に該当するため	見直しの余地あり	19年度以降、総合評価を含めた一般競争入札に移行
1.771	株式会社三菱総合研究所	東京都千代田区大手町2-3-6	GEOSS構築に向けた情報基盤の調査研究	一式	文部科学省研究開発局長 森口 泰孝	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年11月21日	18,700,000	本事業は、競争的資金として地球観測の推進戦略等との関連および国際貢献の観点からの調査分析、GEOSS構築への貢献の共通基盤を研究するものであり、当該事業を実施するにあたり公募を行い、科学技術・学術審議会 研究計画・評価分科会地球環境科学技術委員会において選定したものである。よって、同事業を実施できる相手方は他に存在せず、競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	企画競争を実施
1.772	学校法人関西学院	西宮市上ヶ原一番町1-155	平成17年度「先導的大学改革推進委託」	一式	文部科学省高等教育局長 石川 明	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年11月21日	7,488,251	学部段階におけるメジャー・マイナー、ジョイントディグリー等に関する調査研究を行うのに必要な実績を持つ相手方は他に存在せず、競争を許さないことから会計法29条の3第4項に該当するため。	見直しの余地あり	19年度以降、企画競争を実施
1.773	図書館未来構想研究会	東京都港区三田2-15-45	公立図書館の実践事例に関する調査	一式	文部科学省生涯学習政策局長 田中 壮一郎	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年11月21日	1,451,580	本調査研究は、平成18年3月に取りまとめた「これからの図書館～地域を支える情報拠点をめざして～」に掲載するための国内の図書館の事例調査を目的としていたが、審議中の内容を一般に公表し、競争に付すことができないことから随意契約とした。	見直しの余地あり	18年度以降において当該事務・事業の委託等を取り止め
1.774	株式会社エヌ・ティ・ティ・データ経営研究所	東京都渋谷区東一丁目32番12号	東アジア図書館に関する実態調査	一式	文部科学省生涯学習政策局長 田中 壮一郎	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年11月21日	7,949,581	本調査研究は、平成18年3月に取りまとめた「これからの図書館像～地域を支える情報拠点をめざして～」に掲載するための東アジアの図書館の事例調査を目的としていたが、審議中の内容を一般に公表し、競争に付すことができないことから随意契約とした。	見直しの余地あり	18年度以降において当該事務・事業の委託等を取り止め
1.775	パブリックコンサルタント株式会社	札幌市中央区北5条西6丁目1番地23号	特別史跡キトラ古墳設置観測機器保守点検業務	一式	文化庁次長 加茂川 幸夫	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年11月21日	1,134,000	当該設備には、同古墳の観測機器として開発されたものであり、設置した同社以外の会社等が修理、保守等を行うためには、開発に要した技術、情報等が必要である。そのため、正常な作動がなされるためには、保守点検を行う会社の相手方として同社以外に存在せず、競争を許さないことから会計法29条の3第4項に該当するため。	見直しの余地あり	19年度以降、公募を実施
1.776	株式会社スフィア	東京都品川区東品川2-3-12	平成17年度芸術拠点形成事業(公演事業等支援)「スケリグ 肩胛骨は翼のなごり」	一式	文化庁次長 加茂川 幸夫	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年11月22日	12,000,000	本事業は、HP等を通じた公募のうえで、外部委員による審査を経て選定されたものであり、契約価格の競争による相手方の選定を許さないことから、当該事業を実施できる相手方は他にない。よって競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	企画競争を実施
1.777	月清古曲保存会	大阪府大阪市中央区南船場2-11-9チサン心斎橋805	平成17年度芸術創造活動重点支援事業月清古曲保存会伝承と育成の為の「第31回地歌と語り」	一式	文化庁次長 加茂川 幸夫	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年11月22日	1,000,000	本事業は、HP等を通じた公募のうえで、外部委員による審査を経て選定されたものであり、契約価格の競争による相手方の選定を許さないことから、当該事業を実施できる相手方は他にない。よって競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	企画競争を実施
1.778	日本演出者協会	東京都新宿区西新宿6-12-30芸能花伝舎3F	平成17年度芸術団体人材育成支援事業 演出家養成セミナー2005 in 札幌	一式	文化庁次長 加茂川 幸夫	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年11月22日	2,700,000	本事業は、HP等を通じた公募のうえで、外部委員による審査を経て選定されたものであり、契約価格の競争による相手方の選定を許さないことから、当該事業を実施できる相手方は他にない。よって競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	企画競争を実施
1.779	株式会社東京ビッグサイト	東京都江東区有明3-1	第15回全国産業教育フェア東京大会の開催	一式	文部科学省大臣官房会計課長 合田隆史	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年11月22日	1,717,800	会場の立地や規模等に関する条件を満たし、かつ当該日に使用可能な会場が当会場のみであり、競争を許さないことから会計法29条の3第4項に該当するため	見直しの余地あり	19年度以降、総合評価を含めた一般競争入札に移行

1.780	オペラ「夕鶴」韓国公演	東京都新宿区百人町1-19-2	平成17年国際芸術交流支援事業(二国間交流・海外公演)オペラ「夕鶴」韓国公演	一式	文化庁次長 加茂川幸夫	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年11月24日	14,000,000	本事業は、HP等を通じた公募のうえで、外部委員による審査を経て選定されたものであり、契約価格の競争による相手方の選定を許さないことから、当該事業を実施できる相手方は他にない。よって競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	企画競争を実施	
1.781	三・一の会	東京都北区田端5-1-12 東京水族館ビル2階 劇団「現代」内	平成17年度国際芸術交流支援事業(二国間交流・招へい公演) 演劇公演「カウンターポイント」	一式	文化庁次長 加茂川幸夫	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年11月24日	3,900,000	本事業は、HP等を通じた公募のうえで、外部委員による審査を経て選定されたものであり、契約価格の競争による相手方の選定を許さないことから、当該事業を実施できる相手方は他にない。よって競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	企画競争を実施	
1.782	協同組合日本映画撮影監督協会	東京都新宿区新宿1丁目25番14号	平成17年度映画関係団体等の人材育成支援事業 映画スタッフ人材育成事業(第3期)	一式	文化庁次長 加茂川幸夫	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年11月24日	19,324,620	本事業は映画関係団体等との綿密な連携協力の下に実施する必要がある。当該法人は我が国の映画撮影監督等で構成され唯一の職能団体であり、本事業を実施するうえで必要となる関係団体等と連携を図ることができる唯一の者である。よって相手方は他に存在せず、競争を許さないことから会計法29条の3第4項に該当するため。	見直しの余地あり		18年度以降において当該事務・事業の委託等を取り止め
1.783	財団法人びわ湖ホール	滋賀県大津市打出浜15-1	平成17年度芸術拠点形成事業(公演事業等支援)青少年オペラ劇場	一式	文化庁次長 加茂川幸夫	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年11月25日	8,000,000	本事業は、HP等を通じた公募のうえで、外部委員による審査を経て選定されたものであり、契約価格の競争による相手方の選定を許さないことから、当該事業を実施できる相手方は他にない。よって競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	企画競争を実施	
1.784	財団法人北海道演劇財団	北海道札幌市中央区南11条西1丁目ファミール中島公園1階	平成17年度芸術拠点形成事業(公演事業等支援)地元劇団等との提携公演(12月~3月)	一式	文化庁次長 加茂川幸夫	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年11月25日	1,500,000	本事業は、HP等を通じた公募のうえで、外部委員による審査を経て選定されたものであり、契約価格の競争による相手方の選定を許さないことから、当該事業を実施できる相手方は他にない。よって競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	企画競争を実施	
1.785	エムワンクラブ	東京都渋谷区神宮前4-18-6	平成17年度国際芸術交流支援事業(海外公演)一中節北米公演	一式	文化庁次長 加茂川幸夫	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年11月25日	3,600,000	本事業は、HP等を通じた公募のうえで、外部委員による審査を経て選定されたものであり、契約価格の競争による相手方の選定を許さないことから、当該事業を実施できる相手方は他にない。よって競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	企画競争を実施	
1.786	キャメルアーツ株式会社	東京都武蔵野市吉祥寺北町2-1-18コスモ吉祥寺北町B1	平成17年度芸術創造活動重点支援事業 大駱駝艦・壺中天公演「2001年壺中の旅」	一式	文化庁次長 加茂川幸夫	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年11月25日	2,500,000	本事業は、HP等を通じた公募のうえで、外部委員による審査を経て選定されたものであり、契約価格の競争による相手方の選定を許さないことから、当該事業を実施できる相手方は他にない。よって競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	企画競争を実施	
1.787	有限会社木山事務所	東京都豊島区西池袋3-17-11-201	平成17年度国際芸術交流支援事業(二国間交流・海外公演)「赤い鳥の居る風景」韓国公演	一式	文化庁次長 加茂川幸夫	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年11月25日	21,000,000	本事業は、HP等を通じた公募のうえで、外部委員による審査を経て選定されたものであり、契約価格の競争による相手方の選定を許さないことから、当該事業を実施できる相手方は他にない。よって競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	企画競争を実施	
1.788	キャメルアーツ株式会社	東京都武蔵野市吉祥寺北町2-1-18コスモ吉祥寺北町B1	平成17年度芸術創造活動重点支援事業 大駱駝艦・天賦典式「AMA-ZONE」	一式	文化庁次長 加茂川幸夫	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年11月28日	13,300,000	本事業は、HP等を通じた公募のうえで、外部委員による審査を経て選定されたものであり、契約価格の競争による相手方の選定を許さないことから、当該事業を実施できる相手方は他にない。よって競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	企画競争を実施	
1.789	トム・プロジェクト株式会社	東京都渋谷区代々木2-5-1 羽田ビル903	平成17年度芸術創造活動重点支援事業 トム・プロジェクトプロデュース「夜空晴れて」	一式	文化庁次長 加茂川幸夫	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年11月28日	7,200,000	本事業は、HP等を通じた公募のうえで、外部委員による審査を経て選定されたものであり、契約価格の競争による相手方の選定を許さないことから、当該事業を実施できる相手方は他にない。よって競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	企画競争を実施	
1.790	小島章司フラメンコ舞踊団	東京都港区西麻布2-22-4	平成17年度芸術創造活動重点支援事業 小島章司フラメンコ2005「鳥の歌 A PAU CASALS」	一式	文化庁次長 加茂川幸夫	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年11月28日	11,900,000	本事業は、HP等を通じた公募のうえで、外部委員による審査を経て選定されたものであり、契約価格の競争による相手方の選定を許さないことから、当該事業を実施できる相手方は他にない。よって競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	企画競争を実施	

1.791	平石耕一事務所	東京都目黒区東山1-20-22-402	平成17年度芸術創造活動重点支援事業 平石耕一事務所第8回公演「熱り」	一式	文化庁次長 加茂川幸夫	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年11月28日	1,000,000	本事業は、HP等を通じた公募のうえで、外部委員による審査を経て選定されたものであり、契約価格の競争による相手方の選定を許さないことから、当該事業を実施できる相手方は他にない。よって競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	企画競争を実施
1.792	有限会社オペラシアターこんにゃく座	東京都世田谷区駒沢2-18-4	平成17年国際芸術交流支援事業(二国間交流・海外公演)オペラシアターこんにゃく座韓国公演	一式	文化庁次長 加茂川幸夫	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年11月28日	16,000,000	本事業は、HP等を通じた公募のうえで、外部委員による審査を経て選定されたものであり、契約価格の競争による相手方の選定を許さないことから、当該事業を実施できる相手方は他にない。よって競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	企画競争を実施
1.793	竹中・浅沼・森本特定建設工事共同企業体	大阪府大阪市中央区本町4-1-13	平城宮跡第一次大極殿正殿復原17年度工事	一式	文部科学省大臣官房文教施設企画部長 大島 寛	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年11月28日	23,625,000	平城宮跡第一次大極殿正殿復原に係る建設工事は、日本伝統建築の仕様・工法により施工する難易度の高い木造建築工事であり、また、全体工期が平成21年度までの長期間にわたるため、前工事を先行して施工し、後工事を発注するまでに得られた知見及び技術を元に、より質の高い後工事を計画的に行わせることが可能であるために前工事と後工事に分割して発注している。本工事は、前工事に引き続き一体の構造物である第一次大極殿正殿の復原整備を目的とした工事であり、① 本工事で実施する木材購入、加工及び組立は、前工事の購入木材と併せ、調達から組立に至る長期の保管加工に対する材料寸法の分増し、材料の木取り、見極め等材料発注時から最終組立時まで詳細な施工内容を、宮大工棟梁により一貫して判断して施工することが安全な構造物を構築する上で技術的に不可欠であり、後工事の段階においては、前工事の施工者以外は、前工事における固有の工法及び施工内容の判断等詳細を事実上知り得ない。② また、本工事においては、前工事・後工事にわたって工事現場が重複しているため、同一の仮設物を使用する必要があり、当該仮設物の使用時において、施工荷重等の変動等の詳細な使用条件を判断することが、安全な構造物を構築し、施工の安全性を確保する上で不可欠であるが、後工事の段階においては、前工事の施工者以外は、前工事における仮設物の使用条件の判断の詳細を事実上知り得ない。以上の理由により、会計法第29条の3第4項に規定する「契約の性質又は目的が競争を許さない場合」かつ、政府調達に関する協定第15条1の(b)に規定する「技術的な理由により競争が存在しない」に適合することから、随意契約により調達するものである。	その他	18年度以降において当該事務・事業の委託等を取り止め
1.794	財団法人新潟市芸術文化振興財団	新潟県新潟市白山浦1-613-69	平成17年度芸術拠点形成事業(公演事業等支援)冬の能楽鑑賞会	一式	文化庁次長 加茂川幸夫	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年11月29日	2,300,000	本事業は、HP等を通じた公募のうえで、外部委員による審査を経て選定されたものであり、契約価格の競争による相手方の選定を許さないことから、当該事業を実施できる相手方は他にない。よって競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	企画競争を実施
1.795	財団法人そごう美術館	神奈川県横浜市西区高島2-18-1	平成17年度芸術拠点形成事業(展覧会事業等支援)『異文化が息づく街 ヨコハマ物語』	一式	文化庁次長 加茂川幸夫	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年11月30日	3,718,050	本事業は、HP等を通じた公募のうえで、外部委員による審査を経て選定されたものであり、契約価格の競争による相手方の選定を許さないことから、当該事業を実施できる相手方は他にない。よって競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	企画競争を実施
1.796	財団法人新潟市芸術文化振興財団	新潟県新潟市白山浦1-613-69	平成17年度芸術拠点形成事業(公演事業等支援)東京交響楽団第34回新潟定期演奏会	一式	文化庁次長 加茂川幸夫	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年11月30日	3,900,000	本事業は、HP等を通じた公募のうえで、外部委員による審査を経て選定されたものであり、契約価格の競争による相手方の選定を許さないことから、当該事業を実施できる相手方は他にない。よって競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	企画競争を実施

1.797	特定非営利活動法人 自然体験活動推進協議会	東京都新宿区新宿5 -7-8-6F	平成17年度委託事業「青少年の自立支援事業」(青少年の自立支援を推進する広報啓発、普及活動の全国展開)	一式	文部科学省スポーツ・青少年局長 素川 富司	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年12月1日	8,169,988	本事業の目的は、青少年が自立した人間として成長することを支援するため、青少年の主体性・社会性をはぐむ体験活動を推進することであり、目的を達成するためには、多様な団体の企画による活動が必要であることから、企画公募を実施し、審査した結果、当団体は本事業の目的を達成するにおいて、自然体験活動に関する地域内の連携と協働を促すことができる人材を育成し、青少年の自立支援を促す自然体験活動の普及・展開に貢献するという有効性のある企画を提案したことから、委託先として選定したものであり、会計法29条の3第4項に該当するため。	その他	企画競争を実施
1.798	株式会社UFJ総合研究所	東京都港区新橋1-1 1-7	乳幼児と年長児童の交流に関するアンケート	一式	文部科学省生涯学習政策局長 田中 壮一郎	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年12月1日	4,384,226	当調査研究は、乳幼児と年長児童の交流事業について、全国の関係施設での実施状況や学校など関係機関との連携状況等を把握し、今後の施策推進の基礎資料とすることを目的とするものである。 また、「子ども・子育て応援プラン」(平成16年12月少子化社会対策会議決定)でも、「保育所、児童館、保健センター等で中・高校生が乳幼児と出会いふれあう機会を提供するための受け入れを推進する」とされていることから、当調査研究は、保健センターや保育所などを所管している厚生労働省と連携して実施する。 業者の選定にあたっては、厚生労働省内に「乳幼児と年長児童の交流の状況調査」業者選定委員会を設け、また、業者の選定にあたっては、①経営状況、経営規模において契約の履行に支障がない事業者であり、②過去において調査研究の実績が豊富であり、③児童福祉施設等に関する幅広い知識を有し、④情報の伝達及び緊急時の対応が速やかに行えるよう、事業所所在地が東京都内にあること、といった選定要件を定め、これらを満たす複数の事業者にて企画書の提出を求めた。 当委員会において企画書を審査した結果、株式会社UFJ総合研究所への委託を決定した。 文部科学省生涯学習政策局男女共同参画学習課は、文部科学省における「子ども・子育て応援プラン」のとりまとめの担当課であり、また、当調査研究の対象者である乳幼児や年長児童は、文部科学省が所管している学校のほか、保育所や児童館といった施設にも属していることから、それらを所管している厚生労働省と連携して当調査研究を実施する必要がある。	見直しの余地あり	18年度以降において当該事務・事業の委託等を取り止め
1.799	株式会社神戸製鋼所	東京都品川区北品川 5-9-12	次世代再処理機器用耐硝酸性材料技術の研究開発	一式	文部科学省研究開発局開発企画課長 渡辺 格	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年12月1日	141,007,000	当事業は、競争的研究資金制度を用いた提案型公募事業「原子カシステム研究開発事業」において実施されており、「文部科学省 科学技術・学術審議会研究計画・評価分科会 原子力分野の研究開発に関する委員会」が審議・決定した当該委託費の募集分野、配分等の基本的な考え方にに基づき募集が行われ、応募された事業の審査のみならず、当該応募者が実現可能であるかについても審査を行った上で採択した事業である。 当事業を実施できるのは、審査を経て採択された者しかおらず、契約相手方は他に存在しないことから、会計法29条の3第4項に該当するため。 また、当事業は5カ年計画となっており、平成17年度は1年目である。	その他	企画競争を実施

1.800	株式会社東芝	神奈川県横浜市磯子区新杉田町8	マイクロ炉物理に基づく反応度係数の高精度測定手法と解析手法の開発	一式	文部科学省研究開発局開発企画課長 渡辺 格	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年12月1日	11,221,000	当事業は、競争的研究資金制度を用いた提案型公募事業「原子カシステム研究開発事業」において実施されており、「文部科学省 科学技術・学術審議会研究計画・評価分科会 原子力分野の研究開発に関する委員会」が審議・決定した当該委託費の募集分野、配分等の基本的な考え方に基づき募集が行われ、応募された事業の審査のみならず、当該応募者が実現可能であるかについても審査を行った上で採択した事業である。当事業を実施できるのは、審査を経て採択された者しかおらず、契約相手方は他に存在しないことから、会計法第29条の3第4項に該当するため。また、当事業は5カ年計画となっており、平成17年度は1年目である。	その他	企画競争を実施
1.801	財団法人地域地盤環境研究所	大阪府大阪市西区靱本町1-8-4	特別史跡平城宮跡地区軟弱地盤挙動調査業務	一式	文化庁次長 加茂川幸夫	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年12月1日	11,424,000	本事業において調査する平城宮跡地区は、粘土質の軟弱な地盤であるが、奈良時代に築地掘が造成されていたことから、もともと安定した地盤であった可能性が考えられるため、沈下の原因及び今後の整備を検討するにあたり関西地盤の地盤特性についての知識が必要であり、当該法人は関西圏地盤データベースの開発と研究により多くの成果を有している。また当該法人の特許技術である「地盤沈下量の測定方法および装置（傾斜・層別沈下計）」は、軟弱地盤上に復原施設を整備した場合の沈下予測、沈下の原因及びその解決方法を検討するためには必要不可欠な技術である。よって相手方は他に存在せず、競争をゆるさないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	見直しの余地あり	19年度以降、総合評価を含めた一般競争入札に移行
1.802	東芝ソリューション株式会社	東京都港区芝浦1丁目1番1号	法改正及び文化遺産オンラインとの連携強化に伴うオンライン行政事務処理システム改修	一式	文化庁次長 加茂川幸夫	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年12月1日	14,910,000	オンライン行政事務処理システムは、当該法人により構築されたものであり、一部で利用しているプログラムや固有の技術により開発されたモジュールは当該法人が著作権を有しているため相手方は他に存在せず、競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	随意契約によらざるを得ないもの
1.803	パパ・タラフマラ	東京都中野区新井1-1-5 マルハビル1F	平成17年度国際芸術交流支援事業（国際共同制作公演）日米伯3ヶ国コラボレーション「百年の孤独」公演	一式	文化庁次長 加茂川幸夫	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年12月1日	11,000,000	本事業は、HP等を通じた公募のうえで、外部委員による審査を経て選定されたものであり、契約価格の競争による相手方の選定を許さないことから、当該事業を実施できる相手方は他にない。よって競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	企画競争を実施
1.804	株式会社アール・ユー・ピー	東京都新宿区西新宿5-7-1 若月ビル5F	平成17年度芸術創造活動重点支援事業 演劇公演『エビ大王』	一式	文化庁次長 加茂川幸夫	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年12月1日	21,200,000	本事業は、HP等を通じた公募のうえで、外部委員による審査を経て選定されたものであり、契約価格の競争による相手方の選定を許さないことから、当該事業を実施できる相手方は他にない。よって競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	企画競争を実施
1.805	株式会社アイプラネット	東京都港区青山1-1-1	「わたしの旅～日本の歴史と文化をたずねて～」表彰式及び懇談会の開催 一式	一式	文化庁次長 加茂川幸夫	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年12月1日	3,223,500	本事業は、当日の運営のみならず、企画、記録、式典用備品用意、受賞プランのデータ化及び表彰式での映写等を総合的に実施する必要がある。当該法人は、企画、運営、式典用備品の提供等の実施が可能であり、かつ、本事業の実施に必要な受賞プランに係る詳細なデータを有する唯一の法人である。よって相手方は他に存在せず競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	見直しの余地あり	18年度以降において当該事務・事業の委託等を取り止め
1.806	株式会社スフィア	東京都品川区東品川2-3-12	平成17年度芸術拠点形成事業（公演事業等支援）「コシ・ファン・トゥッテ ～女は皆こうすべし～」	一式	文化庁次長 加茂川幸夫	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年12月1日	3,000,000	本事業は、HP等を通じた公募のうえで、外部委員による審査を経て選定されたものであり、契約価格の競争による相手方の選定を許さないことから、当該事業を実施できる相手方は他にない。よって競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	企画競争を実施
1.807	萩博物館	山口県萩市江向510番地	平成17年度芸術拠点形成事業（展覧会事業等支援）「萩学なんでもBOX」で萩再発見	一式	文化庁次長 加茂川幸夫	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年12月1日	5,751,573	本事業は、HP等を通じた公募のうえで、外部委員による審査を経て選定されたものであり、契約価格の競争による相手方の選定を許さないことから、当該事業を実施できる相手方は他にない。よって競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	企画競争を実施

1.808	有限会社ガジラ	東京都世田谷区池尻4-12-14 池尻エースビル1F	平成17年度芸術創造活動重点支援事業 演劇企画集団THE・ガジラ公演「ヒカルヒト」	一式	文化庁次長 加茂川幸夫	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年12月1日	15,000,000	本事業は、HP等を通じた公募のうえで、外部委員による審査を経て選定されたものであり、契約価格の競争による相手方の選定を許さないことから、当該事業を実施できる相手方は他にない。よって競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	企画競争を実施
1.809	有限会社アゴラ企画・こまばアゴラ劇場	東京都目黒区駒場1-11-13	平成17年度芸術拠点形成事業(公演事業等支援)Study of Live works 発条ト『森下真樹ダンスショウ!!』	一式	文化庁次長 加茂川幸夫	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年12月1日	1,500,000	本事業は、HP等を通じた公募のうえで、外部委員による審査を経て選定されたものであり、契約価格の競争による相手方の選定を許さないことから、当該事業を実施できる相手方は他にない。よって競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	企画競争を実施
1.810	財団法人せたがや文化財団	東京都世田谷区太子堂4-1-1	平成17年度国際芸術交流支援事業(国際共同制作公演)日仏国際共同制作公演『ソウル市民』	一式	文化庁次長 加茂川幸夫	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年12月2日	12,000,000	本事業は、HP等を通じた公募のうえで、外部委員による審査を経て選定されたものであり、契約価格の競争による相手方の選定を許さないことから、当該事業を実施できる相手方は他にない。よって競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	企画競争を実施
1.811	財団法人東京都歴史文化財団	東京都豊島区西池袋1-8-1	平成17年度国際芸術交流支援事業(二国間交流・招へい公演)2005日・EU市民交流年特別企画 ロイヤル・シェイクスピア・カンパニー日本公演『夏の夜の夢～A Midsummer Night's Dream』	一式	文化庁次長 加茂川幸夫	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年12月2日	14,000,000	本事業は、HP等を通じた公募のうえで、外部委員による審査を経て選定されたものであり、契約価格の競争による相手方の選定を許さないことから、当該事業を実施できる相手方は他にない。よって競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	企画競争を実施
1.812	財団法人静岡県舞台芸術センター	静岡県静岡市駿河区平沢100番1	平成17年度芸術拠点形成事業(公演事業等支援)静岡12月・ウィークエンド公演	一式	文化庁次長 加茂川幸夫	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年12月2日	25,000,000	本事業は、HP等を通じた公募のうえで、外部委員による審査を経て選定されたものであり、契約価格の競争による相手方の選定を許さないことから、当該事業を実施できる相手方は他にない。よって競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	企画競争を実施
1.813	財団法人石川県音楽文化振興事業団	石川県金沢市昭和町20-1	平成17年度芸術拠点形成事業(公演事業等支援)邦楽三趣会	一式	文化庁次長 加茂川幸夫	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年12月2日	2,100,000	本事業は、HP等を通じた公募のうえで、外部委員による審査を経て選定されたものであり、契約価格の競争による相手方の選定を許さないことから、当該事業を実施できる相手方は他にない。よって競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	企画競争を実施
1.814	株式会社文学座	東京都新宿区信濃町10番地	平成17年度芸術創造活動重点支援事業 文学座アトリエの会「アルバートを探せ」	一式	文化庁次長 加茂川幸夫	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年12月2日	4,000,000	本事業は、HP等を通じた公募のうえで、外部委員による審査を経て選定されたものであり、契約価格の競争による相手方の選定を許さないことから、当該事業を実施できる相手方は他にない。よって競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	企画競争を実施
1.815	太神楽曲芸協会	千葉県松戸市馬橋14-50	平成17年度国際芸術交流支援事業(海外公演)カンボジア王国 太神楽曲芸公演	一式	文化庁次長 加茂川幸夫	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年12月2日	2,000,000	本事業は、HP等を通じた公募のうえで、外部委員による審査を経て選定されたものであり、契約価格の競争による相手方の選定を許さないことから、当該事業を実施できる相手方は他にない。よって競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	企画競争を実施
1.816	株式会社パレスホテル	東京都千代田区丸の内1-1-1	平成17年度社会教育功労者表彰式の開催	一式	文部科学省大臣官房会計課長 合田隆史	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年12月2日	1,083,600	会場の立地や規模等に関する条件を満たし、かつ当該日に使用可能な会場が当会場のみであり、競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため	見直しの余地あり	19年度以降、総合評価を含めた一般競争入札に移行
1.817	株式会社エアクレーション	東京都港区赤坂3-4-4	OECD高等教育政策レビュー「国別報告書」の英文翻訳業務	一式	文部科学省大臣官房会計課長 合田隆史	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年12月2日	1,575,168	本件は、一般競争入札に付したところ、落札者が決定しなかったため、予定価格に接近していた企業に対し会計法第29条の3第5項による随意契約を締結したため	見直しの余地あり	18年度以降において当該事務・事業の委託等を取り止め

1.818	財団法人石川県音楽文化振興事業団	石川県金沢市昭和町20-1	平成17年度芸術拠点形成事業(公演事業等支援)オーケストラ・アンサンブル金沢定期公演(クラシックとポップスのコラボレーション②)	一式	文化庁次長 加茂川幸夫	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年12月5日	3,000,000	本事業は、HP等を通じた公募のうえで、外部委員による審査を経て選定されたものであり、契約価格の競争による相手方の選定を許さないことから、当該事業を実施できる相手方は他にない。よって競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	企画競争を実施	
1.819	株式会社日立製作所	東京都千代田区丸の内	学校体育・スポーツ・健康教育情報システム 健康教育分野コンテンツの作成	一式	文部科学省大臣官房会計課長 合田隆史	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年12月5日	12,180,000	学校体育・健康教育に関するデジタルコンテンツを教員が授業において活用することで、子ども達の関心・興味を促すことが出来る効果的な内容のものを創作することが不可欠であるため、この観点から企画競争を実施し、より優れた内容の提案を選定した結果、当該相手方の企画が決定されたことから当該業務を行い得る他者が存在せず会計法第29条の3第4項に該当するため	見直しの余地あり	19年度以降、総合評価を含めた一般競争入札に移行	
1.820	財団法人石川県音楽文化振興事業団	石川県金沢市昭和町20-1	平成17年度芸術拠点形成事業(公演事業等支援)オーケストラ・アンサンブル金沢 クリスマス&メサイア公演	一式	文化庁次長 加茂川幸夫	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年12月6日	1,450,000	本事業は、HP等を通じた公募のうえで、外部委員による審査を経て選定されたものであり、契約価格の競争による相手方の選定を許さないことから、当該事業を実施できる相手方は他にない。よって競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	企画競争を実施	
1.821	梅若六郎の会	東京都台東区小島2-16-5-201	平成17年度芸術創造活動重点支援事業 梅若六郎の会 一至高の華ー最終公演	一式	文化庁次長 加茂川幸夫	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年12月6日	2,800,000	本事業は、HP等を通じた公募のうえで、外部委員による審査を経て選定されたものであり、契約価格の競争による相手方の選定を許さないことから、当該事業を実施できる相手方は他にない。よって競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	企画競争を実施	
1.822	東芝ソリューション株式会社	東京都港区芝浦1丁目1番1号	国指定文化財検索システム台帳追加及び文化遺産オンラインとの連携を図るための機能強化	一式	文化庁次長 加茂川幸夫	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年12月8日	11,130,000	国指定文化財検索システムのデータ連携元であるオンライン行政事務処理システムは一般競争入札により当該法人により構築されたものであり、その一部で利用しているプログラムや固有の技術により開発されたモジュールは当該法人が著作権を有しているため相手方は他に存在せず、競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	随意契約によらざるを得ないもの	
1.823	株式会社廣濟堂	東京都港区芝4-6-12	心のノート(小学校低学年用)の印刷 1, 228, 000部	一式	文部科学省大臣官房会計課長 合田隆史	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年12月8日	41,370,000	当初、一般競争入札により契約の相手方を決定したものであるが、その者が契約を辞退した。再度公告入札に付すことも検討したが、その場合にあっては納期までの履行が不可能であることが判明し、緊急の必要により競争に付することができないことから会計法29条の3第4項に該当するため	見直しの余地あり	18年度、総合評価を含めた一般競争に移行	
1.824	凸版印刷株式会社	東京都台東区台東1-5-1	心のノート(小学校中学年用)の印刷 1, 402, 000部	一式	文部科学省大臣官房会計課長 合田隆史	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年12月8日	52,995,600	当初、一般競争入札により契約の相手方を決定したものであるが、その者が契約を辞退した。再度公告入札に付すことも検討したが、その場合にあっては納期までの履行が不可能であることが判明し、緊急の必要により競争に付することができないことから会計法29条の3第4項に該当するため	見直しの余地あり	18年度、総合評価を含めた一般競争に移行	
1.825	Co.山田うん	福岡県北九州市八幡東区中央2-1-19	平成17年度芸術創造活動重点支援事業 Co.山田うん公演「Wi.f.e」IN SIDE OUT」西日本地域巡回公演①	一式	文化庁次長 加茂川幸夫	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年12月9日	3,000,000	本事業は、HP等を通じた公募のうえで、外部委員による審査を経て選定されたものであり、契約価格の競争による相手方の選定を許さないことから、当該事業を実施できる相手方は他にない。よって競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	企画競争を実施	
1.826	大阪シンフォニカー協会	大阪府堺市北花田町3-1-15 東洋ビル4階	平成17年度「本物の舞台芸術体験事業」(学校公演)オーケストラ公演追加公演(1月公演)【大阪シンフォニカー協会】	一式	文化庁次長 加茂川幸夫	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年12月9日	21,600,000	本事業は、HP等を通じた公募のうえで、外部委員による審査を経て選定されたものであり、契約価格の競争による相手方の選定を許さないことから、当該事業を実施できる相手方は他にない。よって競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	企画競争を実施	

1.827	株式会社スフィア	東京都品川区東品川2-3-12	平成17年度芸術拠点形成事業(公演事業等支援)ブロードウェイ・ミュージカル「34丁目の奇跡 Here's Love」	一式	文化庁次長 加茂川幸夫	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年12月12日	3,000,000	本事業は、HP等を通じた公募のうえで、外部委員による審査を経て選定されたものであり、契約価格の競争による相手方の選定を許さないことから、当該事業を実施できる相手方は他にない。よって競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	企画競争を実施
1.828	東芝ソリューション株式会社	東京都港区芝浦一丁目1番1号	国語施策情報システムの構築業務	一式	文化庁次長 加茂川幸夫	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年12月12日	8,221,500	当該システムは、内閣告示・内閣訓令による常用漢字表、現代仮名遣い等の国語の表記及び国語審議会等の国語施策に関する資料のデータベースを文化庁ホームページ上で公開するシステムである。当該システムのデータ追加入力に際しては、パッケージソフト(D-WebManager)を使用して行う必要があるが、当該ソフトが新バージョンの発売等に伴い外販が終了しているため、現在パッケージソフトの入手が不可能である。そのため、データの入力環境の構築が、パッケージソフト販売業者である当該法人以外では不可能であり、競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	見直しの余地あり	19年度以降、総合評価を含めた一般競争入札に移行
1.829	有限会社劇団かかし座	神奈川県横浜市都筑区南山田町4820-1	平成17年度「本物の舞台芸術体験事業」(学校公演)児童劇公演追加公演【(有)劇団かかし座】	一式	文化庁次長 加茂川幸夫	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年12月12日	7,100,000	本事業は、HP等を通じた公募のうえで、外部委員による審査を経て選定されたものであり、契約価格の競争による相手方の選定を許さないことから、当該事業を実施できる相手方は他にない。よって競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	企画競争を実施
1.830	株式会社サイマル・インターナショナル	東京都港区虎ノ門1-25-5 虎ノ門34MTビル1F	平成17年度教育改革国際シンポジウム支援業務	一式	国立教育政策研究所総務部長 瀬倉通利	東京都目黒区下目黒6-5-22	平成17年12月13日	2,870,475	今回は「子どもを問題行動に向かわせないために-いじめに関する追跡調査と国際比較を踏まえて-」をテーマとしている。児童生徒の「問題行動」や「いじめ」という教育分野の中でも特別な分野で専門用語が多いため教育に関する経験が豊富でトータルコーディネートが可能な業者でなければならず、内容に精通しており実績がある唯一の業者である。	見直しの余地あり	18年度以降において当該事務・事業の委託等を取り止め
1.831	有限会社東京演劇アンサンブル	東京都練馬区関町北4-35-17	平成17年度国際芸術交流支援事業(二国間交流・海外公演)「銀河鉄道の夜」韓国公演	一式	文化庁次長 加茂川幸夫	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年12月13日	16,000,000	本事業は、HP等を通じた公募のうえで、外部委員による審査を経て選定されたものであり、契約価格の競争による相手方の選定を許さないことから、当該事業を実施できる相手方は他にない。よって競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	企画競争を実施
1.832	株式会社日成	東京都港区港南3-5-16	平成17年度後期在外子女用教科書の送付	一式	文部科学省初等中等教育局長 銭谷 眞美	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年12月14日	20,610,985	予決令第99条(第8号)で定める場合に該当するため。	見直しの余地あり	18年度、総合評価を含めた一般競争に移行
1.833	東京シティ・フィルハーモニック管弦楽団	東京都江東区住吉1-19-1	平成17年度「本物の舞台芸術体験事業」(学校公演)オーケストラ公演追加公演【東京シティ・フィルハーモニック管弦楽団】	一式	文化庁次長 加茂川幸夫	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年12月14日	14,000,000	本事業は、HP等を通じた公募のうえで、外部委員による審査を経て選定されたものであり、契約価格の競争による相手方の選定を許さないことから、当該事業を実施できる相手方は他にない。よって競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	企画競争を実施
1.834	財団法人山形交響楽協会	山形市緑町1-9-30	平成17年度「本物の舞台芸術体験事業」(学校公演)オーケストラ公演追加公演【(財)山形交響楽協会】	一式	文化庁次長 加茂川幸夫	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年12月15日	23,100,000	本事業は、HP等を通じた公募のうえで、外部委員による審査を経て選定されたものであり、契約価格の競争による相手方の選定を許さないことから、当該事業を実施できる相手方は他にない。よって競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	企画競争を実施
1.835	財団法人北海道演劇財団	北海道札幌市中央区南11条西1丁目ファミール中島公園1階	平成17年度芸術拠点形成事業(公演事業等支援)シアターZOO企画・TPS第18回公演「西線11条のアリア」	一式	文化庁次長 加茂川幸夫	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年12月15日	5,300,000	本事業は、HP等を通じた公募のうえで、外部委員による審査を経て選定されたものであり、契約価格の競争による相手方の選定を許さないことから、当該事業を実施できる相手方は他にない。よって競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	企画競争を実施

1.836	株式会社北前船	新潟県佐渡市小木金田新田148-1、鼓童村	平成17年度芸術創造活動重点支援事業 鼓童 十二月公演	一式	文化庁次長 加茂川幸夫	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年12月15日	1,000,000	本事業は、HP等を通じた公募のうえで、外部委員による審査を経て選定されたものであり、契約価格の競争による相手方の選定を許さないことから、当該事業を実施できる相手方は他にない。よって競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	企画競争を実施	
1.837	義太夫節保存会	東京都中央区銀座4-13-11文明堂3F	平成17年度芸術創造活動重点支援事業 女流義太夫演奏会 師走公演	一式	文化庁次長 加茂川幸夫	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年12月15日	1,300,000	本事業は、HP等を通じた公募のうえで、外部委員による審査を経て選定されたものであり、契約価格の競争による相手方の選定を許さないことから、当該事業を実施できる相手方は他にない。よって競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	企画競争を実施	
1.838	有限会社シアタープロジェクト・東京	東京都江東区新大橋2-17-12	平成17年度芸術創造活動重点支援事業 ベニサン・ピット20周年／tpt53 アメリカン・パッファー	一式	文化庁次長 加茂川幸夫	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年12月15日	6,300,000	本事業は、HP等を通じた公募のうえで、外部委員による審査を経て選定されたものであり、契約価格の競争による相手方の選定を許さないことから、当該事業を実施できる相手方は他にない。よって競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	企画競争を実施	
1.839	有限会社東京演劇アンサンブル	東京都練馬区関町北4-35-17	平成17年度「本物の舞台芸術体験事業」(学校公演)演劇公演追加公演【(有)東京演劇アンサンブル】	一式	文化庁次長 加茂川幸夫	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年12月15日	10,400,000	本事業は、HP等を通じた公募のうえで、外部委員による審査を経て選定されたものであり、契約価格の競争による相手方の選定を許さないことから、当該事業を実施できる相手方は他にない。よって競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	企画競争を実施	
1.840	開隆堂出版株式会社	東京都文京区向丘1-13-1	小学校 わたしたちの家庭科 5・6	7,579冊	文部科学省初等中等教育局長 銭谷 真美	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年12月16日	1,591,590	在外日本人子女用教科書は、国内で最も採択率の高い教科書に一義的に決定する。当該教科書を発行できる相手方は他に存在せず、競争を許さないことから会計法29条の3第4項に該当するため。	その他	随意契約によらざるを得ないもの	単価契約
1.841	株式会社学習研究社	東京都大田区仲池上4-40-5	新・みんなの保健3.4年 他2件	22,459冊	文部科学省初等中等教育局長 銭谷 真美	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年12月16日	4,514,526	在外日本人子女用教科書は、国内で最も採択率の高い教科書に一義的に決定する。当該教科書を発行できる相手方は他に存在せず、競争を許さないことから会計法29条の3第4項に該当するため。	その他	随意契約によらざるを得ないもの	単価契約
1.842	株式会社教育芸術社	東京都豊島区長崎1-12-15	小学生のおながく1 他9件	73,526冊	文部科学省初等中等教育局長 銭谷 真美	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年12月16日	12,684,950	在外日本人子女用教科書は、国内で最も採択率の高い教科書に一義的に決定する。当該教科書を発行できる相手方は他に存在せず、競争を許さないことから会計法29条の3第4項に該当するため。	その他	随意契約によらざるを得ないもの	単価契約
1.843	株式会社帝国書院	東京都千代田区神田神保町3-29	楽しく学ぶ小学生の地図帳初訂版 他1件	14,395冊	文部科学省初等中等教育局長 銭谷 真美	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年12月16日	7,912,845	在外日本人子女用教科書は、国内で最も採択率の高い教科書に一義的に決定する。当該教科書を発行できる相手方は他に存在せず、競争を許さないことから会計法29条の3第4項に該当するため。	その他	随意契約によらざるを得ないもの	単価契約
1.844	光村図書出版株式会社	東京都品川区上大崎2-19-9	こくご 一上 かざぐるま 他16件	129,578冊	文部科学省初等中等教育局長 銭谷 真美	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年12月16日	31,767,641	在外日本人子女用教科書は、国内で最も採択率の高い教科書に一義的に決定する。当該教科書を発行できる相手方は他に存在せず、競争を許さないことから会計法29条の3第4項に該当するため。	その他	随意契約によらざるを得ないもの	単価契約
1.845	大日本図書株式会社	東京都中央区銀座1-9-10	新版 たのしい理科 3 他3件	32,133冊	文部科学省初等中等教育局長 銭谷 真美	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年12月16日	12,619,624	在外日本人子女用教科書は、国内で最も採択率の高い教科書に一義的に決定する。当該教科書を発行できる相手方は他に存在せず、競争を許さないことから会計法29条の3第4項に該当するため。	その他	随意契約によらざるを得ないもの	単価契約
1.846	東京書籍株式会社	東京都北区堀船2-17-1	新編 新しい社会 3・4上 他24件	166,825冊	文部科学省初等中等教育局長 銭谷 真美	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年12月16日	64,966,502	在外日本人子女用教科書は、国内で最も採択率の高い教科書に一義的に決定する。当該教科書を発行できる相手方は他に存在せず、競争を許さないことから会計法29条の3第4項に該当するため。	その他	随意契約によらざるを得ないもの	単価契約
1.847	日本文教出版株式会社	大阪府大阪市住吉区南住吉4-7-5	ずがこうさく1・2上みつけたよ 他5件	42,491冊	文部科学省初等中等教育局長 銭谷 真美	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年12月16日	8,426,875	在外日本人子女用教科書は、国内で最も採択率の高い教科書に一義的に決定する。当該教科書を発行できる相手方は他に存在せず、競争を許さないことから会計法29条の3第4項に該当するため。	その他	随意契約によらざるを得ないもの	単価契約

1.848	財団法人埼玉県芸術文化振興財団	埼玉県さいたま市中央区上峰3-15-1	平成17年度芸術拠点形成事業(公演事業等支援)パッハ・コレギウム・ジャパン「メサイア」～彩の国が贈る聖なる響き～	一式	文化庁次長 加茂川幸夫	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年12月16日	2,500,000	本事業は、HP等を通じた公募のうえで、外部委員による審査を経て選定されたものであり、契約価格の競争による相手方の選定を許さないことから、当該事業を実施できる相手方は他にない。よって競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	企画競争を実施	
1.849	バレエシヤンプルウエスト	東京都八王子市上野町104-16	平成17年度芸術創造活動重点支援事業 バレエシヤンプルウエスト第48回定期公演「くるみ割り人形」	一式	文化庁次長 加茂川幸夫	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年12月16日	9,000,000	本事業は、HP等を通じた公募のうえで、外部委員による審査を経て選定されたものであり、契約価格の競争による相手方の選定を許さないことから、当該事業を実施できる相手方は他にない。よって競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	企画競争を実施	
1.850	アロカ株式会社	茨城県水戸市石川2-4249-5	水戸原子力事務所放射線測定設備機器等の点検校正	一式	文部科学省大臣官房会計課長 合田隆史	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年12月16日	1,819,650	当該測定設備機器の校正においては、測定機器内部の回路に及び調整を要することから、その技術を有しているのは当該機器を製造した業者のほかには存在せず、競争を許さないことから会計法29条の3第4項に該当するため	見直しの余地あり		19年度以降、公募を実施
1.851	特定非営利活動法人日本バレエアカデミーバレエ団	埼玉県所沢市岩岡町281-11	平成17年度芸術創造活動重点支援事業 シェイクスピア「くるみ割り人形」全幕公演	一式	文化庁次長 加茂川幸夫	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年12月19日	3,000,000	本事業は、HP等を通じた公募のうえで、外部委員による審査を経て選定されたものであり、契約価格の競争による相手方の選定を許さないことから、当該事業を実施できる相手方は他にない。よって競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	企画競争を実施	
1.852	馬場良治	東京都足立区梅田5丁目28番10-402	国宝平等院鳳凰堂建築彩色模写の製造	一式	文化庁次長 加茂川幸夫	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年12月19日	4,661,000	本業務は、創建当時の彩色を調査研究し復原をする必要があり、極めて高度の専門技術及び学識を有していなければ完成できない。同氏は、文化財建造物の彩色文様の研究を行い国の選定保存技術(建造物彩色)に認定されていた山崎昭二郎氏(故人)のもとで調査及び実務に携わり豊富な専門技術及び学識を有している現在における建造物彩色模写の第一人者であり、会計法第29条の3第4項に該当する。	見直しの余地あり		19年度以降、総合評価を含めた一般競争入札に移行
1.853	財団法人びわ湖ホール	滋賀県大津市打出浜15-1	平成17年度芸術拠点形成事業(公演事業等支援)びわ湖ホール「ジュリエッタ」コンサート2005-2006	一式	文化庁次長 加茂川幸夫	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年12月21日	4,000,000	本事業は、HP等を通じた公募のうえで、外部委員による審査を経て選定されたものであり、契約価格の競争による相手方の選定を許さないことから、当該事業を実施できる相手方は他にない。よって競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	企画競争を実施	
1.854	小林紀子バレエ・シアター	東京都豊島区目白2-39-3コマースビル5F	平成17年度芸術創造活動重点支援事業 第83回小林紀子バレエ・シアター公演「くるみ割り人形」全幕	一式	文化庁次長 加茂川幸夫	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年12月21日	4,000,000	本事業は、HP等を通じた公募のうえで、外部委員による審査を経て選定されたものであり、契約価格の競争による相手方の選定を許さないことから、当該事業を実施できる相手方は他にない。よって競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	企画競争を実施	
1.855	株式会社エヌ・ティ・ティ・データ	東京都江東区豊洲3-3-3	文書管理システム機能の拡充(ファイル管理)	一式	文部科学省大臣官房会計課長 合田隆史	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年12月22日	8,190,000	本契約については、既契約済みである文書管理システムの既存機器と追加予定の機器とのサーバ間連携が必須の要件となり、ファイル管理システムの導入及び運用段階において既存機器及び追加予定機器の双方について並行して設定等の作業を実施する必要があるが、当該技術を有している者は、当該ファイル管理システムを開発した株式会社エヌ・ティ・ティ・データのみであり競争を許さないことから会計法29条の3第4項に該当するため	見直しの余地あり		19年度以降、総合評価を含めた一般競争入札に移行
1.856	富士通オフィス機器株式会社	東京都港区海岸1-16-1	文部科学省ホームページ用コンテンツの作成及びコンテンツの維持管理等業務一式	一式	文部科学省大臣官房会計課長 合田隆史	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年12月22日	71,399,790	一般競争入札において落札者がおらず、会計法29条の3第5項に該当するため	見直しの余地あり		18年度、総合評価を含めた一般競争に移行
1.857	財団法人大槻清韻会能楽堂	大阪府大阪市中央区上町A番7	平成17年度芸術創造活動重点支援事業 大槻能楽堂自主公演「新春公演」	一式	文化庁次長 加茂川幸夫	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年12月26日	3,600,000	本事業は、HP等を通じた公募のうえで、外部委員による審査を経て選定されたものであり、契約価格の競争による相手方の選定を許さないことから、当該事業を実施できる相手方は他にない。よって競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	企画競争を実施	

1.858	財団法人石川県音楽文化振興事業団	石川県金沢市昭和町20-1	平成17年度芸術拠点形成事業(公演事業等支援)オーケストラ・アンサンブル金沢定期公演ニューイヤーコンサート2006	一式	文化庁次長 加茂川幸夫	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年12月26日	7,000,000	本事業は、HP等を通じた公募のうえで、外部委員による審査を経て選定されたものであり、契約価格の競争による相手方の選定を許さないことから、当該事業を実施できる相手方は他にない。よって競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	企画競争を実施	
1.859	株式会社学習研究社	東京都大田区上池台4-40-5	「子ども科学技術白書Ⅶ」の作成	一式	文部科学省大臣官房会計課長 合田隆史	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年12月26日	6,930,000	当該コンテンツを作成する上で不可欠なデータベースを十分保有している同業他者が存在せず、競争を許さないことから会計法29条の3第4項に該当するため。	見直しの余地あり		19年度以降、総合評価を含めた一般競争入札に移行
1.860	財団法人化学及血清療法研究所	熊本県熊本市大窪1-6-1	緊急に対応を必要とする研究開発等 新型インフルエンザ・ワクチンの生産に関する緊急調査研究	一式	文部科学省科学技術・学術政策局長 丸山剛司	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年12月27日	21,012,000	科学技術振興調整費は、総合科学技術会議の方針に沿って科学技術の振興に必要な重要事項の総合推進調整を行うための経費である。本研究は、科学技術振興調整費の活用に関する基本方針等に基づき、文部科学省の審議会が課題等の公募及び審査を実施し、総合科学技術会議で採択されたものである。文部科学省は、総合科学技術会議の結果を受け、当該事業は特定の者の有するノウハウが他の者によって代替不能な特性のあるものであり、かつ、当該者と契約しなければ一定の行政目的が達成しないため、当該事業を実施できる相手方は他に存在せず、競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当する随意契約とした。なお、本研究は、複数年の実施期間で計画され、公募したプログラムに応じて実施終了期限が設けてある。	その他	企画競争を実施	
1.861	株式会社デンカ生研	東京都中央区日本橋茅場町3-4-2	緊急に対応を必要とする研究開発等 新型インフルエンザ・ワクチンの生産に関する緊急調査研究	一式	文部科学省科学技術・学術政策局長 丸山剛司	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年12月27日	21,501,000	科学技術振興調整費は、総合科学技術会議の方針に沿って科学技術の振興に必要な重要事項の総合推進調整を行うための経費である。本研究は、科学技術振興調整費の活用に関する基本方針等に基づき、文部科学省の審議会が課題等の公募及び審査を実施し、総合科学技術会議で採択されたものである。文部科学省は、総合科学技術会議の結果を受け、当該事業は特定の者の有するノウハウが他の者によって代替不能な特性のあるものであり、かつ、当該者と契約しなければ一定の行政目的が達成しないため、当該事業を実施できる相手方は他に存在せず、競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当する随意契約とした。なお、本研究は、複数年の実施期間で計画され、公募したプログラムに応じて実施終了期限が設けてある。	その他	企画競争を実施	
1.862	株式会社ニューオータニ	東京都千代田区紀尾井町4-1	平成17年度(第60回記念)文化庁芸術祭贈呈式及び祝賀会	一式	文化庁次長 加茂川幸夫	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成17年12月27日	3,764,313	本事業の実施場所となる会場の借上げ等に係る契約については、契約の相手方が当該物件の所有者等に特定され競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	見直しの余地あり		19年度以降、総合評価を含めた一般競争入札に移行
1.863	財団法人せたがや文化財団	東京都世田谷区太子堂4-1-1	平成17年度芸術拠点形成事業(公演事業等支援)「MANSAI」解体新書 その八	一式	文化庁次長 加茂川幸夫	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成18年1月4日	1,000,000	本事業は、HP等を通じた公募のうえで、外部委員による審査を経て選定されたものであり、契約価格の競争による相手方の選定を許さないことから、当該事業を実施できる相手方は他にない。よって競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	企画競争を実施	
1.864	有限会社アゴラ企画・こまばアゴラ劇場	東京都目黒区駒場1-11-13	平成17年度芸術拠点形成事業(公演事業等支援)青☆組 vol.5 『時計屋の恋』	一式	文化庁次長 加茂川幸夫	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成18年1月4日	2,000,000	本事業は、HP等を通じた公募のうえで、外部委員による審査を経て選定されたものであり、契約価格の競争による相手方の選定を許さないことから、当該事業を実施できる相手方は他にない。よって競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	企画競争を実施	
1.865	小川 雅人	京都府京都市左京区鹿ヶ谷下宮ノ前町26	古文書 重要文化財 紙本墨書家地立券文(嘉祥二年十一月廿日) 筆野郡判アリ	一通	文化庁次長 加茂川幸夫	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成18年1月4日	100,000,000	本件買上げ契約については、契約の相手方が当該物件の所有者等に特定され競争を許さないことから会計法29条の3第4項に該当するため。	その他	随意契約によらざるを得ないもの	
1.866	小川 雅人	京都府京都市左京区鹿ヶ谷下宮ノ前町26	古文書 重要文化財 紙本墨書校生勤紙帳(八枚綴) 籤二天平十一年七月トアリ	一卷	文化庁次長 加茂川幸夫	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成18年1月4日	100,000,000	本件買上げ契約については、契約の相手方が当該物件の所有者等に特定され競争を許さないことから会計法29条の3第4項に該当するため。	その他	随意契約によらざるを得ないもの	

1.867	小川 雅人	京都府京都市左京区鹿ヶ谷下宮ノ前町26	古文書 重要文化財 紙本墨書 銭納帳 籤二神護景雲四年トアリ	一巻	文化庁次長 加茂川幸夫	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成18年1月4日	100,000,000	本件買上げ契約については、契約の相手方が当該物件の所有者等に特定され競争を許さないことから会計法29条の3第4項に該当するため。	その他	随意契約によらざるを得ないもの
1.868	小川 雅人	京都府京都市左京区鹿ヶ谷下宮ノ前町26	古文書 重要文化財 紙本墨書 写経料紙充帳	一巻	文化庁次長 加茂川幸夫	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成18年1月4日	177,500,000	本件買上げ契約については、契約の相手方が当該物件の所有者等に特定され競争を許さないことから会計法29条の3第4項に該当するため。	その他	随意契約によらざるを得ないもの
1.869	大阪市立大学	大阪府大阪市住吉区杉本三丁目3番138号	平成17年度「先導的学改革推進委託」	一式	文部科学省高等教育局長 石川 明	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成18年1月5日	9,005,680	今後の初年次教育の在り方に関する調査研究を行うのに必要な実績を持つ相手方は他に存在せず、競争を許さないことから会計法29条の3第4項に該当するため。	見直しの余地あり	19年度以降、企画競争を実施
1.870	全国生涯学習市町村協議会	埼玉県八潮市中央1丁目2番1号	「平成17年度人づくりを通じた地域づくり推進事業」新しい公共による地域づくり推進のための生涯学習行政のあり方に関する調査研究	一式	文部科学省生涯学習政策局長 田中 壮一郎	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成18年1月5日	5,894,610	本調査研究は、新しい公共による地域づくり推進のための生涯学習行政のあり方について、協働の主体である市民、NPO、行政、企業、学校等に求められる役割・機能等を明らかにしようとするものである。調査研究の実施に当たっては、多種多様な協働主体のいずれかの視点に偏重した考察ではなく、総合的にまちづくりに捉える視点が必要であるが、本委託先は生涯学習まちづくりに積極的に取り組んでいる市町村長で構成された協議会であり、地方自治体を牽引していく首長として総合的なまちづくりの視点から調査結果を導き出すことが可能であるため、調査研究を担うことができる相手方は他に存在せず、競争を許さないことから会計法29条の3第4項に該当するため。	見直しの余地あり	18年度以降において当該事務・事業の委託等を取り止め
1.871	特定非営利活動法人ダンスボックス	大阪府大阪市浪速区恵美須東3-4-36 フェスティバルゲート内	平成17年度芸術拠点形成事業(公演事業等支援)dB Physical Arts Festival「大阪BABA」(その1)	一式	文化庁次長 加茂川幸夫	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成18年1月5日	1,680,000	本事業は、HP等を通じた公募のうえで、外部委員による審査を経て選定されたものであり、契約価格の競争による相手方の選定を許さないことから、当該事業を実施できる相手方は他にない。よって競争を許さないことから会計法29条の3第4項に該当するため。	その他	企画競争を実施
1.872	有限会社アゴラ企画・こまばアゴラ劇場	東京都目黒区駒場1-11-13	平成17年度芸術拠点形成事業(公演事業等支援)座劇団ベニノ「ダークマスター」	一式	文化庁次長 加茂川幸夫	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成18年1月5日	3,000,000	本事業は、HP等を通じた公募のうえで、外部委員による審査を経て選定されたものであり、契約価格の競争による相手方の選定を許さないことから、当該事業を実施できる相手方は他にない。よって競争を許さないことから会計法29条の3第4項に該当するため。	その他	企画競争を実施
1.873	勝美印刷株式会社	東京都文京区小石川1-3-7	「中高生の心と体を守るための健康啓発教材」の版下作成	一式	文部科学省大臣官房会計課長 合田隆史	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成18年1月5日	1,995,000	喫煙・飲酒、薬物乱用、性感染などの、中高生の世代における社会的背景に対し、健康上の問題を総合的に解説し、自己管理の意識向上・啓発に効果的な啓発教材を創ることが不可欠であるため、この観点から企画競争を実施し、より優れた内容の提案を選定した結果、当該相手方の企画が決定されたことから当該業務を行い得る他者が存在せず、競争を許さないことから会計法29条の3第4項に該当するため。	見直しの余地あり	19年度以降、総合評価を含めた一般競争入札に移行
1.874	財団法人石川県音楽文化振興事業団	石川県金沢市昭和町20-1	平成17年度芸術拠点形成事業(公演事業等支援)オーケストラ・アンサンブル金沢定期公演(金沢伝統芸能とOEKのコラボレーション①)	一式	文化庁次長 加茂川幸夫	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成18年1月6日	2,600,000	本事業は、HP等を通じた公募のうえで、外部委員による審査を経て選定されたものであり、契約価格の競争による相手方の選定を許さないことから、当該事業を実施できる相手方は他にない。よって競争を許さないことから会計法29条の3第4項に該当するため。	その他	企画競争を実施
1.875	セントラル愛知交響楽団	名古屋市中村区名駅南4-8-17-401	平成17年度「本物の舞台芸術体験事業」(学校公演)オーケストラ公演追加公演【セントラル愛知交響楽団】	一式	文化庁次長 加茂川幸夫	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成18年1月6日	23,100,000	本事業は、HP等を通じた公募のうえで、外部委員による審査を経て選定されたものであり、契約価格の競争による相手方の選定を許さないことから、当該事業を実施できる相手方は他にない。よって競争を許さないことから会計法29条の3第4項に該当するため。	その他	企画競争を実施
1.876	株式会社東京演劇集団風	東京都中野区東中野1-2-4	平成17年度「本物の舞台芸術体験事業」(学校公演)ミュージカル公演追加公演【(株)東京演劇集団風】	一式	文化庁次長 加茂川幸夫	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成18年1月6日	10,600,000	本事業は、HP等を通じた公募のうえで、外部委員による審査を経て選定されたものであり、契約価格の競争による相手方の選定を許さないことから、当該事業を実施できる相手方は他にない。よって競争を許さないことから会計法29条の3第4項に該当するため。	その他	企画競争を実施

1.877	大使館	東京都国分寺市西元町3-27-9	平成17年度国際芸術交流支援事業(国際共同制作公演)日独共同制作 笠井 敬 振付『蜃気楼-Das Schinkiro』東京公演	一式	文化庁次長 加茂川 幸夫	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成18年1月6日	6,500,000	本事業は、HP等を通じた公募のうえで、外部委員による審査を経て選定されたものであり、契約価格の競争による相手方の選定を許さないことから、当該事業を実施できる相手方は他にない。よって競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	企画競争を実施
1.878	有限会社グッドフェローズ	東京都世田谷区梅丘1-24-14フリード梅丘202	平成17年度芸術創造活動重点支援事業 光輝群『スタック・ハブズ』	一式	文化庁次長 加茂川 幸夫	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成18年1月6日	8,000,000	本事業は、HP等を通じた公募のうえで、外部委員による審査を経て選定されたものであり、契約価格の競争による相手方の選定を許さないことから、当該事業を実施できる相手方は他にない。よって競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	企画競争を実施
1.879	有限会社劇団俳優座	東京都港区六本木4-9-2	平成17年度芸術創造活動重点支援事業 劇団俳優座公演 NO.281「喜多川歌麿女絵草紙」	一式	文化庁次長 加茂川 幸夫	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成18年1月6日	10,200,000	本事業は、HP等を通じた公募のうえで、外部委員による審査を経て選定されたものであり、契約価格の競争による相手方の選定を許さないことから、当該事業を実施できる相手方は他にない。よって競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	企画競争を実施
1.880	株式会社丹青研究所	東京都台東区上野5丁目3番4号植木ビル	「博物館制度の実態に関する調査研究」の委託について	一式	文部科学省生涯学習政策局長 田中 壮一郎	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成18年1月10日	5,000,000	この調査研究は、博物館制度についてその実態を把握する目的で、全国の博物館及び設置者、職員等に対して実態及び意識調査を行うものである。 当該研究は、短期間で全国の博物館等への調査を行う必要があったことから、既に博物館の個別の実態に関する全国的な類似の調査実績を豊富に有し、調査研究を短期間で実施する組織・体制が充実している法人を選択し、企画競争を行った結果、株式会社丹青研究所に決定したものである。 よって、本調査研究を短期間で効率的かつ効果的に実施するためには、同法人を始めとする博物館に関する調査研究に特化した法人以外に適当な相手方は存在せず、競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当する。	見直しの余地あり	18年度以降において当該事務・事業の委託等を取り止め
1.881	全国家庭教育フォーラム広島県実行委員会	広島市中区基町9-4-2	全国家庭教育フォーラムの開催	一式	文部科学省生涯学習政策局長 田中 壮一郎	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成18年1月10日	22,500,000	当事業内容は、直接子育てに関わっていない大人等も含めて、国民一人一人が家庭教育支援の重要性について認識するなど、親の子育てを社会全体で支える気運を醸成していくため、地方公共団体や企業等との連携によるフォーラムを全国的に実施する事業である。 委託先の選定に当たっては、「親の子育てを社会全体で支える気運を醸成していく」という目的を達成するためには、フォーラム終了後においても、当該フォーラムで提言された問題意識や、具体的な取組などを地域住民が共通認識として有していくことが必要である。そのためには、多くの地域住民や関係機関・団体との連携が必要不可欠であることから、全国の都道府県教育委員会に計画の提出を求め、行政を中心とした実行委員会を委託対象としている。 また、独立行政法人国立女性教育会館が平成14年度から実施している「子育てネットワーク全国交流研究協議会」の開催状況及び、地方からの要望を踏まえ、両事業の相乗効果及び効果的な全国への波及効果を図るため、全国的に両事業のいずれかが開催されるよう地域バランスを考慮している。以上を考慮し、全国家庭教育フォーラム広島県実行委員会に業務を委託する。	その他	18年度以降において当該事務・事業の委託等を取り止め
1.882	大阪シンフォニカー協会	大阪府堺市北花田町3-1-15 東洋ビル4階	平成17年度「本物の舞台芸術体験事業」(学校公演)オーケストラ公演追加公演(2月公演)【大阪シンフォニカー協会】	一式	文化庁次長 加茂川 幸夫	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成18年1月10日	12,400,000	本事業は、HP等を通じた公募のうえで、外部委員による審査を経て選定されたものであり、契約価格の競争による相手方の選定を許さないことから、当該事業を実施できる相手方は他にない。よって競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	企画競争を実施
1.883	株式会社日立製作所	東京都千代田区神田駿河台四丁目6番地	給与システム改修	一式	文化庁次長 加茂川 幸夫	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成18年1月11日	1,420,000	給与システムは、当該法人により構築されたものであり、一部で利用しているプログラムや固有の技術により開発されたモジュールは当該法人が著作権を有しているため相手方は他に存在せず、競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	18年度以降において当該事務・事業の委託等を取り止め

1.884	三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社	東京都港区新橋1-1-7	文化多様性の保護・促進に関する調査業務	一式	文化庁次長 加茂川幸夫	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成18年1月11日	5,500,000	当該企業は、日本の大手シンクタンクの中で唯一文化芸術政策に関する調査を専門とする組織を有しており、海外調査においても文化庁をはじめ各省庁での調査実績を有する。加えて調査研究活動を通じて今回調査対象とする国の海外機関とのコネクションを有するとともに調査に必要なコンテンツビジネスに関するデータを多く有する。このような相手方は他に存在せず、競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	見直しの余地あり	19年度以降、総合評価を含めた一般競争入札に移行
1.885	株式会社日立情報システムズ	東京都品川区大崎1-2-1	文部科学省文教施設工事情報 調達情報公開・収集システム移行業務	一式	文部科学省大臣官房会計課長 合田隆史	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成18年1月11日	9,135,000	当該システムの開発にあたり、その開発思想やプログラムの考え方が本契約相手方の開発したパッケージソフトのものによっており、これが公開されていないことから、他者では本業務に当たって必要なプログラムの改修は不可能なため、競争を許さないことから会計法29条の3第4項に該当するため	見直しの余地あり	18年度以降において当該事務・事業の委託等を取り止め
1.886	株式会社日立製作所	東京都千代田区丸の内1-6-6	「給与計算事務システム」機能追加	一式	文部科学省大臣官房会計課長 合田隆史	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成18年1月11日	11,340,000	現在、文部科学省にて運用中の給与計算事務システムは株式会社日立製作所のパッケージ商品であり、著作権等は株式会社日立製作所が有している。よって競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため	その他	随意契約によらざるを得ないもの
1.887	井田正明	群馬県前橋市下新田町871-64	重要文化財「法界寺阿弥陀堂四天柱絵(板絵着色)」模写製作	一式	文化庁次長 加茂川幸夫	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成18年1月11日	13,570,000	模写製作を行う際は、当該国宝の現物をよく比較しながら作業を進めることとなるが、当該重要文化財は素材的困難さ、特殊さを勘案すると井田昌明氏を以て他に適切な技術者が存在しないことより、本事業を実施することが可能な唯一の者である。よって、相手方は他になく競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	見直しの余地あり	19年度以降、総合評価を含めた一般競争入札に移行
1.888	株式会社アペリオシステムズ	東京都品川区西五反田1-13-7 マルキビル5F	漢字かな自動変換機能を備えた学習用ブラウザの再開発	一式	国立教育政策研究所総務部長 瀬倉 通利	東京都目黒区下目黒6-5-22	平成18年1月12日	4,305,000	教育情報ナショナルセンターが提供している機能の一つである「LOM検索システム」は、アペリオシステムズが開発したものであり、このシステムにおいて検索結果の漢字かな自動変換機能を運用しているところである。利便性を図り再開発するにあたって機能の設計のための経験と知識を持っており、短期間の開発が見込める唯一の業者である。	見直しの余地あり	18年度以降において当該事務・事業の委託等を取り止め
1.889	財団法人伊丹市文化振興財団	兵庫県伊丹市宮ノ前1-1-3	平成17年度芸術拠点形成事業(公演事業等支援)アイホールダンスコレクション vol.42	一式	文化庁次長 加茂川幸夫	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成18年1月12日	1,260,000	本事業は、HP等を通じた公募のうえで、外部委員による審査を経て選定されたものであり、契約価格の競争による相手方の選定を許さないことから、当該事業を実施できる相手方は他にない。よって競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	企画競争を実施
1.890	株式会社こまつ座	東京都台東区柳橋1-30-5ドナル柳橋武番館503号	平成17年度芸術創造活動重点支援事業 こまつ座 第七十九回公演『兄おとうと』	一式	文化庁次長 加茂川幸夫	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成18年1月12日	11,800,000	本事業は、HP等を通じた公募のうえで、外部委員による審査を経て選定されたものであり、契約価格の競争による相手方の選定を許さないことから、当該事業を実施できる相手方は他にない。よって競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	企画競争を実施
1.891	株式会社劇団こーロ	大阪府大阪市東住吉区公園南矢田2-4-7	平成17年度「本物の舞台芸術体験事業」(学校公演)児童劇公演追加公演【(株)劇団こーロ】	一式	文化庁次長 加茂川幸夫	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成18年1月12日	5,800,000	本事業は、HP等を通じた公募のうえで、外部委員による審査を経て選定されたものであり、契約価格の競争による相手方の選定を許さないことから、当該事業を実施できる相手方は他にない。よって競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	企画競争を実施
1.892	株式会社伝統芸能オフィス	横浜市神奈川区西神奈川1-15-2-101	平成17年度「本物の舞台芸術体験事業」(学校公演)邦楽・邦舞公演追加公演【(株)伝統芸能オフィス】	一式	文化庁次長 加茂川幸夫	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成18年1月12日	2,110,000	本事業は、HP等を通じた公募のうえで、外部委員による審査を経て選定されたものであり、契約価格の競争による相手方の選定を許さないことから、当該事業を実施できる相手方は他にない。よって競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	企画競争を実施
1.893	日本舞台音響家協会	東京都新宿区高田馬場1-29-22 寿ビル205	平成17年度芸術団体人材育成支援事業 新世代の舞台音響家のための公開講座とワークショップ「音響技術講座」	一式	文化庁次長 加茂川幸夫	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成18年1月12日	1,500,000	本事業は、HP等を通じた公募のうえで、外部委員による審査を経て選定されたものであり、契約価格の競争による相手方の選定を許さないことから、当該事業を実施できる相手方は他にない。よって競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	企画競争を実施

1.894	株式会社東京ドーム	東京都文京区後楽1-3-61	平成17年度文部科学省職員ボウリング大会におけるレーン賃貸借	一式	文部科学省大臣官房会計課長 合田隆史	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成18年1月12日	2,880,000	会場の立地や規模等に関する条件を満たし、かつ当該日時に使用可能な会場が当会場のみであり、競争を許さないことから会計法29条の3第4項に該当するため	見直しの余地あり	18年度、総合評価を含めた一般競争に移行	単価契約
1.895	ネットワンシステムズ株式会社	東京都品川区東品川2-2-8 スフィアタワー天王洲	教育情報ナショナルセンターのデータベース機能の強化対策	一式	国立教育政策研究所総務部長 瀬倉 通利	東京都目黒区下目黒6-5-22	平成18年1月13日	3,864,000	教育情報ナショナルセンターのネットワーク基盤及び機器を調達しており、システムの機能・性能を熟知している唯一の業者である。セキュリティの確保の面から不特定多数への漏洩を防ぐ必要がある。	その他	18年度以降において当該事務・事業の委託等を取り止め	
1.896	財団法人水戸市芸術振興財団	茨城県水戸市五軒町1-6-8	平成17年度芸術拠点形成事業(公演事業等支援)ACM劇場プロデュース公演くすてはシエイクスピアから『かもめ』	一式	文化庁次長 加茂川幸夫	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成18年1月13日	5,000,000	本事業は、HP等を通じた公募のうえで、外部委員による審査を経て選定されたものであり、契約価格の競争による相手方の選定を許さないことから、当該事業を実施できる相手方は他にない。よって競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	企画競争を実施	
1.897	株式会社エーシーオー沖縄	沖縄県那覇市首里汀良町3-82-5-2F	平成17年度芸術創造活動重点支援事業 まぶい恋唄「離島僻地巡回公演」	一式	文化庁次長 加茂川幸夫	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成18年1月13日	3,400,000	本事業は、HP等を通じた公募のうえで、外部委員による審査を経て選定されたものであり、契約価格の競争による相手方の選定を許さないことから、当該事業を実施できる相手方は他にない。よって競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	企画競争を実施	
1.898	東京シティ・バレエ団	東京都江東区住吉1-9-8	平成17年度「本物の舞台芸術体験事業」(学校公演)バレエ公演追加公演【東京シティ・バレエ団】	一式	文化庁次長 加茂川幸夫	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成18年1月13日	13,800,000	本事業は、HP等を通じた公募のうえで、外部委員による審査を経て選定されたものであり、契約価格の競争による相手方の選定を許さないことから、当該事業を実施できる相手方は他にない。よって競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	企画競争を実施	
1.899	東芝ソリューション株式会社	東京都港区芝浦1丁目1番1号	文化庁オンライン行政事務処理システム機能追加	一式	文化庁次長 加茂川幸夫	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成18年1月13日	7,114,800	「会議室システム」機能を追加するオンライン行政事務処理システムは当該法人により構築されたものであり、その一部で利用しているプログラムや固有の技術により開発されたモジュールは当該法人が著作権を有しているため相手方は他に存在せず、競争を許さないことから会計法第29条第4項に該当するため。	その他	随意契約によらざるを得ないもの	
1.900	有限会社劇団京芸	京都府京都市伏見区能所北城堀31-18	平成17年度「本物の舞台芸術体験事業」(学校公演)児童劇公演追加公演【(有)劇団京芸】	一式	文化庁次長 加茂川幸夫	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成18年1月13日	4,430,000	本事業は、HP等を通じた公募のうえで、外部委員による審査を経て選定されたものであり、契約価格の競争による相手方の選定を許さないことから、当該事業を実施できる相手方は他にない。よって競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	企画競争を実施	
1.901	有限会社結城座	小金井市貫井北町3-18-2	平成17年度「本物の舞台芸術体験事業」(学校公演)児童劇公演追加公演【(有)結城座】	一式	文化庁次長 加茂川幸夫	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成18年1月13日	5,210,000	本事業は、HP等を通じた公募のうえで、外部委員による審査を経て選定されたものであり、契約価格の競争による相手方の選定を許さないことから、当該事業を実施できる相手方は他にない。よって競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	企画競争を実施	
1.902	三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社	東京都港区新橋1-1-7	「韓国における著作権等紛争ハンドブック(仮称)」作成	一式	文化庁次長 加茂川幸夫	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成18年1月13日	12,164,789	本事業の実施にあたっては、昨年度まで実施してきたアジア諸国での調査結果との比較を行う必要があり、そのために昨年度と同じ研究内容・手法で調査を実施する必要がある。このような相手方は他に存在せず、競争を許さないことから会計法29条の3第4項に該当するため。	見直しの余地あり	19年度以降、総合評価を含めた一般競争入札に移行	
1.903	株式会社白峰社	東京都豊島区東池袋5-49-6	文部科学省文教施設工事情報 工事成績評価公開・収集システム移行業務	一式	文部科学省大臣官房会計課長 合田隆史	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成18年1月13日	6,678,000	当該システムの開発にあたり、その開発思想やプログラムの考え方が本契約相手方の開発したパッケージソフトのものによっており、これが公開されていないことから、他者では本業務に当たって必要なプログラムの改修は不可能なため、競争を許さないことから会計法29条の3第4項に該当するため	その他	18年度以降において当該事務・事業の委託等を取り止め	
1.904	財団法人石川県音楽文化振興事業団	石川県金沢市昭和町20-1	平成17年度芸術拠点形成事業(公演事業等支援)オーケストラ・アンサンブル金沢定期公演(声楽とオーケストラ②)	一式	文化庁次長 加茂川幸夫	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成18年1月16日	1,300,000	本事業は、HP等を通じた公募のうえで、外部委員による審査を経て選定されたものであり、契約価格の競争による相手方の選定を許さないことから、当該事業を実施できる相手方は他にない。よって競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	企画競争を実施	

1.905	株式会社小西美術工藝社	東京都港区高輪2-21-40国際高輪ビル7F	国宝「螺鈿平塵簀架」模造製作	一式	文化庁次長 加茂川幸夫	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成18年1月16日	4,930,000	本事業における螺鈿を用いた模造製作を実施するには、螺鈿細工という伝統技術に関する高度な知識とノウハウ、長年の経験が必要である。当該法人は国宝中尊寺経蔵堂内具等の指定文化財等の保存修理を手掛けているため、長年にわたって中尊寺の文化財と関わっており、中尊寺が所有する文化財の文化的特徴等について深く理解している。また、近年では、漆工品である重要文化財黒漆大壇の保存修理を施工している。さらに、継続して中尊寺の国宝螺鈿八角須弥壇や国宝中尊寺経蔵堂内具のうち螺鈿平塵案及び螺鈿平塵燈台等の螺鈿を扱った模造製作等も実施しており、極めて高度な技術とノウハウを有する者であり、本事業を実施することが可能な唯一の者である。よって、相手方は他に競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	見直しの余地あり	19年度以降、総合評価を含めた一般競争入札に移行
1.906	関西二期会	大阪府大阪市西区江戸堀1-23-13-902	平成17年度「本物の舞台芸術体験事業」(学校公演)合唱公演 追加公演【関西二期会】	一式	文化庁次長 加茂川幸夫	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成18年1月16日	13,710,000	本事業は、HP等を通じた公募のうえで、外部委員による審査を経て選定されたものであり、契約価格の競争による相手方の選定を許さないことから、当該事業を実施できる相手方は他にない。よって競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	企画競争を実施
1.907	株式会社小西美術工藝社	東京路港区高輪2-21-40国際高輪ビル7F	国宝「螺鈿平塵簀架」模造製作	一式	文化庁次長 加茂川幸夫	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成18年1月16日	7,000,000	本模造製作を行うに当たっては、中尊寺経蔵内具の特性や構造、材質、技法等を調査により明らかにしたうえで、螺鈿に対する幅広い知識と、修復経験による鍛錬された技術の習得及び当該技術を高度に発揮できる人材を兼ね備えたものが施工の一つの条件となり、これまで5件の中尊寺経蔵堂内具の模造製作を行った経験があるものは小西美術工藝社以外には存在しないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	見直しの余地あり	19年度以降、総合評価を含めた一般競争入札に移行
1.908	財団法人埼玉県芸術文化振興財団	埼玉県さいたま市中央区上峰3-15-1	平成17年度芸術拠点形成事業(公演事業等支援)N響モーツァルト生誕250周年記念～オール・モーツァルト・プログラム～	一式	文化庁次長 加茂川幸夫	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成18年1月17日	2,500,000	本事業は、HP等を通じた公募のうえで、外部委員による審査を経て選定されたものであり、契約価格の競争による相手方の選定を許さないことから、当該事業を実施できる相手方は他にない。よって競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	企画競争を実施
1.909	劇団指輪ホテル	東京都渋谷区代々木4-41-15スカイタウン代々木701	平成17年度国際芸術交流支援事業(海外公演)CANDIES ～Girlish Hard Core～ ヨーロッパツアー	一式	文化庁次長 加茂川幸夫	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成18年1月17日	5,700,000	本事業は、HP等を通じた公募のうえで、外部委員による審査を経て選定されたものであり、契約価格の競争による相手方の選定を許さないことから、当該事業を実施できる相手方は他にない。よって競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	企画競争を実施
1.910	特定非営利活動法人ダンスボックス	大阪府大阪市浪速区恵美須東3-4-36フェスティバルゲート内	平成17年度芸術拠点形成事業(公演事業等支援)dB Physical Arts Festival「大阪BABA」(その2)	一式	文化庁次長 加茂川幸夫	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成18年1月18日	1,150,000	本事業は、HP等を通じた公募のうえで、外部委員による審査を経て選定されたものであり、契約価格の競争による相手方の選定を許さないことから、当該事業を実施できる相手方は他にない。よって競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	企画競争を実施
1.911	有限会社劇団道化	福岡県太宰府市朱雀4-2-7	平成17年度芸術創造活動重点支援事業 鹿児島県離島・僻地の中学生のための校区巡回公演	一式	文化庁次長 加茂川幸夫	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成18年1月18日	2,400,000	本事業は、HP等を通じた公募のうえで、外部委員による審査を経て選定されたものであり、契約価格の競争による相手方の選定を許さないことから、当該事業を実施できる相手方は他にない。よって競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	企画競争を実施
1.912	財団法人仙台フィルハーモニー管弦楽団	宮城県仙台市青葉区錦町1-3-9	平成17年度「本物の舞台芸術体験事業」(学校公演)オーケストラ公演 追加公演【(財)仙台フィルハーモニー管弦楽団】	一式	文化庁次長 加茂川幸夫	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成18年1月19日	15,900,000	本事業は、HP等を通じた公募のうえで、外部委員による審査を経て選定されたものであり、契約価格の競争による相手方の選定を許さないことから、当該事業を実施できる相手方は他にない。よって競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	企画競争を実施
1.913	株式会社劇団新児童	東京都北区志茂4-39-12	平成17年度「本物の舞台芸術体験事業」(学校公演)ミュージカル公演追加公演【(株)劇団新児童】	一式	文化庁次長 加茂川幸夫	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成18年1月19日	4,700,000	本事業は、HP等を通じた公募のうえで、外部委員による審査を経て選定されたものであり、契約価格の競争による相手方の選定を許さないことから、当該事業を実施できる相手方は他にない。よって競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	企画競争を実施

1,914	株式会社文学座	東京都新宿区信濃町10番地	平成17年度芸術創造活動重点支援事業 文学座公演「湖のまいる星」	一式	文化庁次長 加茂川幸夫	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成18年1月19日	7,000,000	本事業は、HP等を通じた公募のうえで、外部委員による審査を経て選定されたものであり、契約価格の競争による相手方の選定を許さないことから、当該事業を実施できる相手方は他にない。よって競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	企画競争を実施
1,915	財団法人埼玉県芸術文化振興財団	埼玉県さいたま市中央区上峰3-15-1	平成17年度芸術拠点形成事業(公演事業等支援)彩の国シェイクスピア・シリーズ第15弾「間違いの喜劇」	一式	文化庁次長 加茂川幸夫	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成18年1月20日	30,000,000	本事業は、HP等を通じた公募のうえで、外部委員による審査を経て選定されたものであり、契約価格の競争による相手方の選定を許さないことから、当該事業を実施できる相手方は他にない。よって競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	企画競争を実施
1,916	アンサンブル・ノマド	東京都新宿区愛住町23	平成17年芸術創造活動重点支援事業 アンサンブル・ノマド 定期演奏会②	一式	文化庁次長 加茂川幸夫	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成18年1月20日	1,900,000	本事業は、HP等を通じた公募のうえで、外部委員による審査を経て選定されたものであり、契約価格の競争による相手方の選定を許さないことから、当該事業を実施できる相手方は他にない。よって競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	企画競争を実施
1,917	凸版印刷株式会社	東京都台東区台東1丁目5番1号	文化遺産オンラインフロントシステム開発整備作業	一式	文化庁次長 加茂川幸夫	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成18年1月20日	14,920,500	本事業は、国立情報学研究所が開発した汎用連想計算エンジン「GETA」を連想検索機能として活用したシステムである。当該法人は情報学研究所における「GETA」の研究プロジェクトの中で、機能拡充を担当していることから、その特性を熟知するとともに、「GETA」を活用したシステム開発に関するノウハウを蓄積する唯一の者である。よって相手方は他に存在せず競争を許さないことから会計法29条の3第4項に該当するため。	見直しの余地あり	19年度以降、総合評価を含めた一般競争入札に移行
1,918	マイボイスコム株式会社	東京都千代田区神田錦町3-17-11	成人の健康学習に関する調査業務	一式	国立教育政策研究所総務部長 瀬倉 通利	東京都目黒区下目黒6-5-22	平成18年1月23日	1,669,500	調査研究にあたり全国の成人の健康状況を性別、年齢別、職業別の実際の状況を踏まえた緻密なサンプリングが必要である。業者独自で「健康学習に関する調査」を毎年実施しており、この結果を踏まえた調査設計・分析が可能となりモニターとデータの品質が的確に得られるほか、業務に精通し実績がある唯一の業者である。	見直しの余地あり	18年度以降において当該事務・事業の委託等を取り止め
1,919	特定非営利活動法人 ジャパン・コンテンポラリーダンス・ネットワーク	京都府京都市下京区神明町241 オパス四条501号	平成17年度国際芸術交流支援事業(二国間交流・招へい公演) オーストラリアー日本ダンスエクステンジ2006《オープニングイベント》	一式	文化庁次長 加茂川幸夫	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成18年1月23日	34,000,000	本事業は、HP等を通じた公募のうえで、外部委員による審査を経て選定されたものであり、契約価格の競争による相手方の選定を許さないことから、当該事業を実施できる相手方は他にない。よって競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	企画競争を実施
1,920	有限会社エディター・プロダクツ	東京都墨田区両国2-10-14	平成17年度芸術創造活動重点支援事業 第22回シアターX名作劇場公演	一式	文化庁次長 加茂川幸夫	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成18年1月23日	3,000,000	本事業は、HP等を通じた公募のうえで、外部委員による審査を経て選定されたものであり、契約価格の競争による相手方の選定を許さないことから、当該事業を実施できる相手方は他にない。よって競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	企画競争を実施

1.921	株式会社日本総合研究所	東京都千代田区一番町16	平成17年度生涯学習施策に関する調査研究	一式	文部科学省生涯学習政策局長 田中 壮一郎	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成18年1月24日	6,195,714	株式会社日本総合研究所は、これまで生涯学習・高齢者の学習関連として「高等教育機関の知的資源活用調査」(平成15年度三重県委託)、「高齢期の自立支援に関する指標調査」(平成13年度内閣府委託)、「企業における高齢者の活用戦略」(平成13年度高齢者雇用開発協会委託)、「高齢者等の社会参加支援システムのあり方に関する調査」(平成13年度自由時間デザイン協会委託)、「少子・高齢化社会における日本の選択～教育、福祉と経済の戦略」(平成12年度地域産業文化研究所研究委員会報告書分担執筆)、教育費関連として、「教育パウチャー制度に関する調査」(平成16年度文部科学省委託)、「就学前教育に関する調査」(平成15年度文部科学省委託)等の調査研究を実施してきた実績がある。 本調査においては、少子高齢化が進展する中での教育費負担の予測や教育費負担が少子高齢化に及ぼす影響等を考慮したデータなどの膨大なデータを体系的に処理し分析を行うとともに、これまであまり系統立てて整理されてきていない団塊世代の学習や社会参加に関する意識等について調査することが必要であるが、本調査は中央教育審議会生涯学習分科会における審議に活用するとともに、少子高齢化推進会議等の議論にも活用する予定であり、極めて短期間の間に調査の設計、実施、分析、報告書の作成等を行う必要があるため、過去の実績とノウハウを有する団体に委託することが不可欠である。 以上の点に鑑み、本調査については当該団体に委託	見直しの余地あり	18年度以降において当該事務・事業の委託等を取り止め
1.922	財団法人石川県音楽文化振興事業団	石川県金沢市昭和町20-1	平成17年度芸術拠点形成事業(公演事業等支援)成の芸能	一式	文化庁次長 加茂川幸夫	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成18年1月24日	3,100,000	本事業は、HP等を通じた公募のうえで、外部委員による審査を経て選定されたものであり、契約価格の競争による相手方の選定を許さないことから、当該事業を実施できる相手方は他にない。よって競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	企画競争を実施
1.923	有限会社流山児オフィス	東京都新宿区馬場下町60まんしよん早稲田307	平成17年度芸術創造活動重点支援事業 ハイライフ	一式	文化庁次長 加茂川幸夫	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成18年1月25日	6,000,000	本事業は、HP等を通じた公募のうえで、外部委員による審査を経て選定されたものであり、契約価格の競争による相手方の選定を許さないことから、当該事業を実施できる相手方は他にない。よって競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	企画競争を実施
1.924	株式会社NHKエンタープライズ	東京都渋谷区神山町4-14	文化交流使活動報告会運営業務	一式	文化庁次長 加茂川幸夫	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成18年1月25日	6,912,950	本事業について、「文化交流使」の活動内容を広く周知するためにテレビ放送等実施することが効果的である。当該企業はイベント運営と放送番組制作の両方を行うことができる会社であり、本事業で使用する映像の一部の著作権を有している。そのような相手方は他にない。よって競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	見直しの余地あり	19年度以降、総合評価を含めた一般競争入札に移行
1.925	財団法人北海道演劇財団	北海道札幌市中央区南11条西1丁目ファミール中島公園1階	平成17年度芸術拠点形成事業(公演事業等支援)シアターZOO企画「劇団SKグループ第20回公演「再演A。」	一式	文化庁次長 加茂川幸夫	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成18年1月26日	4,100,000	本事業は、HP等を通じた公募のうえで、外部委員による審査を経て選定されたものであり、契約価格の競争による相手方の選定を許さないことから、当該事業を実施できる相手方は他にない。よって競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	企画競争を実施
1.926	オルゴールミュージアムホール・オブ・ホールズ六甲館	兵庫県神戸市灘区六甲山町北六甲4512-145	平成17年度芸術拠点形成事業(展示会事業等支援)パビリオン体験「オルゴール作り」ソフト開発	一式	文化庁次長 加茂川幸夫	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成18年1月26日	3,280,000	本事業は、HP等を通じた公募のうえで、外部委員による審査を経て選定されたものであり、契約価格の競争による相手方の選定を許さないことから、当該事業を実施できる相手方は他にない。よって競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	企画競争を実施
1.927	有限会社ひとみ座	川崎市中原区井田3-10-31	平成17年度「本物の舞台芸術体験事業」(学校公演)児童劇公演追加公演【(有)ひとみ座】	一式	文化庁次長 加茂川幸夫	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成18年1月26日	6,060,000	本事業は、HP等を通じた公募のうえで、外部委員による審査を経て選定されたものであり、契約価格の競争による相手方の選定を許さないことから、当該事業を実施できる相手方は他にない。よって競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	企画競争を実施

1,928	株式会社三菱総合研究所	東京都千代田区大手町2-3-6	安全・安心に資する科学技術に関する調査	一式	文部科学省科学技術・学術政策局長 小田公彦	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成18年1月27日	8,139,000	本調査研究は、第3期科学技術基本計画の策定に向けた国内外の安全・安心に資する科学技術政策の調査・整理・取り纏め・分析を行い、安全・安心科学技術の研究計画の策定及び推進への参考とするものであり、安全・安心に関する重要課題を詳細にわたって収集・分析することができる安全・安心に関する十分な知見と高い情報収集能力に加え、幅広い人的ネットワークが必要であることから、安全・安心に資する科学技術に関する情報収集・分析のための体制（組織・ネットワーク）、調査方法に関する知見・ノウハウといった能力と平成15年度から行ってきた当該政策にかかる調査結果との関連性及び継続性が求められる。株式会社三菱総合研究所は、科学技術について科学技術研究本部や安全政策研究本部をはじめとする専門部署を設置しているほか、経済動向等を研究する専門部署として政策・経済研究センター、産業・市場戦略研究本部が設置されており、これらの部署が連携することにより安全・安心の科学技術に関する広範にわたっての事例収集・分析ができる。また、文部科学省以外にも内閣府、経済産業省、総務省等の官庁及び外郭団体から、調査研究、委員会事務局の運営等の受託実績を有しており、また各種委員会への参加や学会活動等を行うなど、幅広い人的ネットワークと情報収集能力を有している。そして、今回の調査研究は、15、16年に三菱総合研究所が、評価軸の設定等による独自の手法を確立して成し遂げた調査研究によって整理された「安全・安心を脅かす事象に関する分類」と同じ分類・定義論の上にならなければならない。よって、これら三菱総合研究所が有する独自のノウハウは他の者によって代替不能な特性のあるものであり、かつ、当該者と契約しなければ一定の行政目的が達成しないため、当該事業を実施できる相手方は他に存在せず、競争を許さないことから会計法29条の3第4項に該当する随意契約とした。	見直しの余地あり	18年度以降において当該事務・事業の委託等を取り止め
1,929	株式会社アベリオシステムズ	東京都品川区西五反田1-13-7 マルキビル5F	教育情報ナショナルセンター即時情報配信システム	一式	国立教育政策研究所総務部長 瀬倉通利	東京都目黒区下目黒6-5-22	平成18年1月27日	4,536,000	教育情報ナショナルセンターが提供している機能の一つである「文部科学省からの教育関連ニュース」は「Webアベリオシステムズ」が開発したものである。今回は利便性を図るためRSS(Really Simple Syndication)を用いた登録情報の即時配信システムを構築するものであり、機能の高度化を図るにあたって機能の設計のための経験と知識を持っており、短期間の開発が見込める唯一の業者である。	見直しの余地あり	18年度以降において当該事務・事業の委託等を取り止め
1,930	財団法人神奈川フィルハーモニー管弦楽団	神奈川県横浜市保土ヶ谷区花見台4-2	平成17年度「本物の舞台芸術体験事業」(学校公演)オーケストラ公演 追加公演【(財)神奈川フィルハーモニー管弦楽団】	一式	文化庁次長 加茂川幸夫	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成18年1月27日	7,790,000	本事業は、HP等を通じた公募のうえで、外部委員による審査を経て選定されたものであり、契約価格の競争による相手方の選定を許さないことから、当該事業を実施できる相手方は他にない。よって競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	企画競争を実施
1,931	財団法人せたがや文化財団	東京都世田谷区太子堂4-1-1	平成17年度芸術拠点形成事業(公演事業等支援)ドラマリーディング②	一式	文化庁次長 加茂川幸夫	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成18年1月27日	1,000,000	本事業は、HP等を通じた公募のうえで、外部委員による審査を経て選定されたものであり、契約価格の競争による相手方の選定を許さないことから、当該事業を実施できる相手方は他にない。よって競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	企画競争を実施

1.932	株式会社電通	東京都港区東新橋1-8-1	一般国民に対する科学技術理解増進手法調査研究－科学技術雑誌による効果的な科学技術理解増進活動の在り方について－	一式	文部科学省科学技術・学術政策局長 小田 公彦	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成18年1月30日	68,600,000	本調査研究は、児童・生徒を対象とした理科・数学、科学技術に関する学習活動や、児童・生徒の兄弟姉妹・保護者も対象とした科学技術理解増進活動への活用等を前提として新しい科学技術理解増進手法の検討を行い、実証的手法を提案するものである。 ホームページ等で公募を行い、サイエンス・パートナーシップ・プログラム事業（SPP事業）評価推進会議において審査した結果、株式会社電通は委託先として適切であるとの評価を得、SPP事業評価推進会議として承認を得た。文部科学省はSPP事業評価推進会議の結果を受け、当該事業は特定の者の有するノウハウが他の者によって代替不能な特性のあるものであり、かつ、当該者と契約しなければ一定の行政目的が達成しないため、当該事業を実施できる相手方は他に存在せず、競争を許さないことから会計法29条の3第4項に該当する随意契約とした。	その他	18年度以降において当該事務・事業の委託等を取り止め
1.933	財団法人神奈川フィルハーモニー管弦楽団	神奈川県横浜市保土ヶ谷区花見台4-2	平成17年芸術創造活動重点支援事業 神奈川フィルハーモニー管弦楽団 第223回定期演奏会	一式	文化庁次長 加茂川 幸夫	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成18年1月30日	3,600,000	本事業は、HP等を通じた公募のうえで、外部委員による審査を経て選定されたものであり、契約価格の競争による相手方の選定を許さないことから、当該事業を実施できる相手方は他にない。よって競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	企画競争を実施
1.934	財団法人びわ湖ホール	滋賀県大津市打出浜15-1	平成17年度芸術拠点形成事業(公演事業等支援)青少年オペラ劇場②	一式	文化庁次長 加茂川 幸夫	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成18年1月30日	7,000,000	本事業は、HP等を通じた公募のうえで、外部委員による審査を経て選定されたものであり、契約価格の競争による相手方の選定を許さないことから、当該事業を実施できる相手方は他にない。よって競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	企画競争を実施
1.935	特定非営利活動法人玉川まちづくりハウス	東京都世田谷区玉川田園調布2-11-10	NPO等による文化財建造物の保存・活用の推進に関する実践的研究	一式	文化庁次長 加茂川 幸夫	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成18年1月30日	6,949,687	本事業の実施にあたっては、文化財建造物の保存、管理、活用の現状と課題を十分理解し、また、住民が主体となって地域の文化財建造物を活用しながらまちづくりを推進する活動に関して幅広い実務経験並びにNPO等との幅広いネットワークを有している必要である。当該法人は、幅広い実務経験並びにNPO等との幅広いネットワークを有するとともに、既存調査によって得られた知見を反映させることが可能な唯一の法人であるため、相手方は存在せず、競争を許さないことから会計法29条の3第4項に該当するため。	見直しの余地あり	18年度以降において当該事務・事業の委託等を取り止め
1.936	株式会社演劇集団円	東京都台東区西浅草1-2-3田原町センタービル5F	平成17年度「本物の舞台芸術体験事業」(学校公演)児童劇公演追加公演【(株)演劇集団円】	一式	文化庁次長 加茂川 幸夫	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成18年1月30日	10,200,000	本事業は、HP等を通じた公募のうえで、外部委員による審査を経て選定されたものであり、契約価格の競争による相手方の選定を許さないことから、当該事業を実施できる相手方は他にない。よって競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	企画競争を実施
1.937	株式会社スフィア	東京都品川区東品川2-3-12	平成17年度芸術拠点形成事業(公演事業等支援)「TAP MAN × PIANO MAN」	一式	文化庁次長 加茂川 幸夫	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成18年1月30日	1,000,000	本事業は、HP等を通じた公募のうえで、外部委員による審査を経て選定されたものであり、契約価格の競争による相手方の選定を許さないことから、当該事業を実施できる相手方は他にない。よって競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	企画競争を実施
1.938	企業組合劇団仲間	中野区中央2-54-10	平成17年度「本物の舞台芸術体験事業」(学校公演)児童劇公演追加公演【(企)劇団仲間】	一式	文化庁次長 加茂川 幸夫	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成18年1月30日	8,210,000	本事業は、HP等を通じた公募のうえで、外部委員による審査を経て選定されたものであり、契約価格の競争による相手方の選定を許さないことから、当該事業を実施できる相手方は他にない。よって競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	企画競争を実施

1.939	東芝ソリューション株式会社	東京都港区芝浦1丁目1番1号	記念物現状変更管理データベース構築	一式	文化庁次長 加茂川幸夫	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成18年1月30日	2,709,000	「現状変更等事務処理データベース」機能を追加するオンライン行政事務処理システムは当該法人により構築されたものであり、その一部で利用しているプログラムや固有の技術により開発されたモジュールは当該法人が著作権を有しているため相手方は他に存在せず、競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	随意契約によらざるを得ないもの
1.940	トム・プロジェクト株式会社	東京都渋谷区代々木2-5-1 羽田ビル903	平成17年度芸術創造活動重点支援事業 トム・プロジェクトプロデュース「夫婦犯罪」	一式	文化庁次長 加茂川幸夫	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成18年1月31日	7,200,000	本事業は、HP等を通じた公募のうえで、外部委員による審査を経て選定されたものであり、契約価格の競争による相手方の選定を許さないことから、当該事業を実施できる相手方は他にない。よって競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	企画競争を実施
1.941	有限会社結城座	東京都小金井市貫井北町3-18-2	平成17年度芸術団体人材育成支援事業 古典系あやつり人形芝居体験・入門研修事業2月分	一式	文化庁次長 加茂川幸夫	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成18年1月31日	1,130,000	本事業は、HP等を通じた公募のうえで、外部委員による審査を経て選定されたものであり、契約価格の競争による相手方の選定を許さないことから、当該事業を実施できる相手方は他にない。よって競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	企画競争を実施
1.942	株式会社三菱総合研究所	東京都千代田区大手町2-3-6	研究開発評価方法に関する調査研究	一式	文部科学省科学技術・学術政策局長 小田公彦	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成18年2月1日	7,869,000	本調査研究は、研究開発の特性に応じた実践的な評価方法の開発・確立に資するために行う調査研究であり、大枠で分類して基礎研究とイノベーションの創出を目指す研究開発それぞれに相応しい評価方法を開発・確立させるため、国内外の主要な研究開発資金制度の具体的な評価方法の調査・整理・とりまとめ・分析を行うものであり、基礎研究からイノベーション創出を目指す研究開発までの広範にわたっての、類似事項の調査実績があるとともに、評価に関する知見の蓄積、事例収集能力・分析能力及びそれらのとりまとめ・分析するために必要な体制が整備されているという能力を満たすことが条件となる。本調査研究が実施可能と思われる7社を検討した結果、基礎研究とイノベーション創出の両方の研究開発評価に関する調査分析実績を持つものは、株式会社三菱総合研究所しか見当たらず、当該事業者は、基礎研究・イノベーションの創出を目指す研究開発の評価方法等に関する類似事項の調査実績があるとともに、評価に関する知見の蓄積、事例収集能力・分析能力があり、「研究開発評価ワークショップ2005」において事務局として、国内外の評価関係者の中心となった実績を有しており、そこで得た知見の蓄積やネットワークもある。また、情報提供・分析のための体制面では、科学技術について科学技術研究本部をはじめとする専門部署を設置しているほか、経済動向等を研究する専門部署として政策・経済研究センター、産業・市場戦略研究本部が設置されている。これらの部署が連携することによりはじめて基礎研究からイノベーション創出を目指す研究開発までの広範にわたっての評価方法の事例収集、分析が可能であり、こうしたノウハウが他の者によって代替不能な特性のあるものであり、かつ、当該者と契約しなければ一定の行政目的が達成しないため、当該事業を実施できる相手方は他に存在せず、競争を許さないことから会計法29条の3第4項に該当する随意契約とした。	見直しの余地あり	18年度以降において当該事務・事業の委託等を取り止め
1.943	日本通運株式会社	東京都港区海岸3-18-1	平成17年度高等学校教育課程実施状況調査の調査問題発送業務	一式	国立教育政策研究所総務部長 瀬倉通利	東京都目黒区下目黒6-5-22	平成18年2月1日	5,331,512	将来の教育課程の改訂及び教育方法等の改善に必要な国内部の基礎資料となるものであることから守秘性は高いものである。保管・梱包業務を行うために必要な場所が十分確保できる等、業務に精通し実績がある唯一の業者である。	見直しの余地あり	18年度以降において当該事務・事業の委託等を取り止め
1.944	富士通株式会社	神奈川県川崎市中原区上小田中4-1-1	教育研究情報データベース検索システム改修	一式	国立教育政策研究所総務部長 瀬倉通利	東京都目黒区下目黒6-5-22	平成18年2月1日	9,737,280	昨年度から今年度にかけて開発を行った教育研究情報データベース検索システムについて、利用者の利便性向上のためソート機能やダウンロード機能等を追加開発するもの。富士通が開発したパッケージソフトウェアであるため富士通が知的財産権を保持している。	その他	18年度以降において当該事務・事業の委託等を取り止め

1,945	財団法人京都文化財団府民ホール	京都府京都市上京区烏丸通一条下ル	平成17年度芸術拠点形成事業(公演事業等支援)「アルティアーティストプロジェクト(A. A. P.)第2回ボヨウ公演」	一式	文化庁次長 加茂川幸夫	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成18年2月1日	2,000,000	本事業は、HP等を通じた公募のうえで、外部委員による審査を経て選定されたものであり、契約価格の競争による相手方の選定を許さないことから、当該事業を実施できる相手方は他にない。よって競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	企画競争を実施	
1,946	株式会社スフィア	東京都品川区東品川2-3-12	平成17年度芸術拠点形成事業(公演事業等支援)傳(DE N)ー未来へー太鼓ノヒビキ in 品川	一式	文化庁次長 加茂川幸夫	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成18年2月1日	2,098,000	本事業は、HP等を通じた公募のうえで、外部委員による審査を経て選定されたものであり、契約価格の競争による相手方の選定を許さないことから、当該事業を実施できる相手方は他にない。よって競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	企画競争を実施	
1,947	凸版印刷株式会社	東京都台東区台東1丁目5番1号	文化遺産オンラインデータ収集環境整備作業	一式	文化庁次長 加茂川幸夫	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成18年2月1日	14,973,000	本事業は、国立情報学研究所が開発した汎用連想計算エンジン「GETA」を連想検索機能として活用したシステムである。当該法人は情報学研究所における「GETA」の研究プロジェクトの中で、機能拡充を担当していることから、その特性を熟知するとともに、「GETA」を活用したシステム開発に関するノウハウを蓄積する唯一の者である。よって相手方は他に存在せず競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	見直しの余地あり	19年度以降、総合評価を含めた一般競争入札に移行	
1,948	株式会社映像館	東京都中央区築地2-11-24	平成17年度科学技術映像の製作	一式	文部科学省大臣官房会計課長 合田隆史	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成18年2月1日	2,499,000	我が国の課題のひとつである科学技術の人材の確保の観点から、特に将来の理工系の人材確保が問題視されている青少年をはじめ、国民の科学技術に対する関心の低下に歯止めをかける狙いから、理解増進に効果的な科学技術映像を制作することが不可欠であるため、企画競争を実施し、より優れた内容の提案を選定した結果、当該相手方の企画が決定されたことから当該業務を行い得る他者が存在せず、会計法29条の3第4項に該当するため	見直しの余地あり	19年度以降、総合評価を含めた一般競争入札に移行	
1,949	三菱電機株式会社	東京都千代田区丸の内2-7-3	放射線障害防止総合管理システムの整備	一式	文部科学省大臣官房会計課長 合田隆史	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成18年2月1日	24,150,000	当該システムには、開発者の有する特許が含まれており、権利保護の観点から当該業務を行い得る同業他者が存在せず、競争を許さないことから会計法29条の3第4項に該当するため	その他	随意契約によらざるを得ないもの	
1,950	財団法人石川県音楽文化振興事業団	石川県金沢市昭和町20-1	平成17年度芸術拠点形成事業(公演事業等支援)舞踊新進会	一式	文化庁次長 加茂川幸夫	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成18年2月2日	1,800,000	本事業は、HP等を通じた公募のうえで、外部委員による審査を経て選定されたものであり、契約価格の競争による相手方の選定を許さないことから、当該事業を実施できる相手方は他にない。よって競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	企画競争を実施	
1,951	劇団道化座	兵庫県神戸市灘区岩屋中町4-4-7	平成17年度「本物の舞台芸術体験事業」(学校公演)児童劇公演追加公演【劇団道化座】	一式	文化庁次長 加茂川幸夫	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成18年2月2日	4,950,000	本事業は、HP等を通じた公募のうえで、外部委員による審査を経て選定されたものであり、契約価格の競争による相手方の選定を許さないことから、当該事業を実施できる相手方は他にない。よって競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	企画競争を実施	
1,952	財団法人労働衛生協会	東京都杉並区高井戸東2-3-14	平成17年度歯科健康診断	一式	文部科学省大臣官房会計課長 合田隆史	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成18年2月2日	1,107,225	本件検査を実施するにあたり、3日間で1,800人程度(1日あたり600人程度)を検診ができ、文部科学省の検査日程において実施できるのは財団法人労働衛生協会のみであり競争を許さないため、会計法第29条の3第4項に該当するため	見直しの余地あり	18年度、総合評価を含めた一般競争に移行	単価契約
1,953	財団法人金沢芸術創造財団	石川県金沢市柿木島1番1号	平成17年度芸術拠点形成事業(展覧会事業等支援)美術館教育・総合学習プログラム構築事業「まるびい アートスクール・プログラム」	一式	文化庁次長 加茂川幸夫	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成18年2月3日	1,240,000	本事業は、HP等を通じた公募のうえで、外部委員による審査を経て選定されたものであり、契約価格の競争による相手方の選定を許さないことから、当該事業を実施できる相手方は他にない。よって競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	企画競争を実施	
1,954	財団法人石川県音楽文化振興事業団	石川県金沢市昭和町20-1	平成17年度芸術拠点形成事業(公演事業等支援)オーケストラ・アンサンブル金沢定期公演(クラシックとポップスのコラボレーション③)	一式	文化庁次長 加茂川幸夫	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成18年2月3日	3,000,000	本事業は、HP等を通じた公募のうえで、外部委員による審査を経て選定されたものであり、契約価格の競争による相手方の選定を許さないことから、当該事業を実施できる相手方は他にない。よって競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	企画競争を実施	

1.955	財団法人石川県音楽文化振興事業団	石川県金沢市昭和町20-1	平成17年度芸術拠点形成事業(公演事業等支援)オーケストラ・アンサンブル金沢地元アマチュアオーケとの共演②(石川県学生オーケストラ&オーケストラ・アンサンブル金沢合同公演)	一式	文化庁次長 加茂川幸夫	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成18年2月6日	2,000,000	本事業は、HP等を通じた公募のうえで、外部委員による審査を経て選定されたものであり、契約価格の競争による相手方の選定を許さないことから、当該事業を実施できる相手方は他にない。よって競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	企画競争を実施
1.956	有限会社劇団青年座	東京都渋谷区富ヶ谷1-53-12	平成17年度芸術創造活動重点支援事業 劇団青年座『評決-昭和三年の陪審裁判』公演	一式	文化庁次長 加茂川幸夫	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成18年2月6日	6,000,000	本事業は、HP等を通じた公募のうえで、外部委員による審査を経て選定されたものであり、契約価格の競争による相手方の選定を許さないことから、当該事業を実施できる相手方は他にない。よって競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	企画競争を実施
1.957	財団法人日本映像国際振興協会	東京都中央区築地2-15-14 築地安田ビル5F	平成17年度海外映画祭出品等支援 ベルリン国際映画祭	一式	文化庁次長 加茂川幸夫	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成18年2月6日	8,100,000	当該法人は、海外において日本映画の普及宣伝活動を行い、その輸出の振興に資するとともに、国際友好及び国際交流の増進に寄与することを目的とする法人であり、本事業において要求される、日本映画の海外宣伝に必要な資料の作成・展示及び出品の斡旋、外国人の日本映画に対する便宜の供与、映画関係者の海外派遣及び外国映画関係者の招へい、合作映画製作の斡旋を包括的に実施することが可能な唯一の法人である。よって、相手方は他に存在せず、競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	随意契約によらざるを得ないもの
1.958	財団法人石川県音楽文化振興事業団	石川県金沢市昭和町20-1	平成17年度芸術拠点形成事業(公演事業等支援)オーケストラ・アンサンブル金沢定期公演(地元合唱団との共演)	一式	文化庁次長 加茂川幸夫	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成18年2月7日	2,100,000	本事業は、HP等を通じた公募のうえで、外部委員による審査を経て選定されたものであり、契約価格の競争による相手方の選定を許さないことから、当該事業を実施できる相手方は他にない。よって競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	企画競争を実施
1.959	特定非営利活動法人ダンスボックス	大阪府大阪市浪速区恵美須東3-4-36 フェスティバルゲート内	平成17年度芸術拠点形成事業(公演事業等支援)dB Physical Arts Festival「大阪BABA」(その3)	一式	文化庁次長 加茂川幸夫	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成18年2月7日	1,080,000	本事業は、HP等を通じた公募のうえで、外部委員による審査を経て選定されたものであり、契約価格の競争による相手方の選定を許さないことから、当該事業を実施できる相手方は他にない。よって競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	企画競争を実施
1.960	有限会社ガジラ	東京都世田谷区池尻4-12-14 池尻エースビル1F	平成17年度芸術創造活動重点支援事業 演劇企画集団THE・ガジラ公演「ひかりごけ」	一式	文化庁次長 加茂川幸夫	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成18年2月7日	3,000,000	本事業は、HP等を通じた公募のうえで、外部委員による審査を経て選定されたものであり、契約価格の競争による相手方の選定を許さないことから、当該事業を実施できる相手方は他にない。よって競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	企画競争を実施
1.961	有限会社オペラシアターこんにやく座	東京都世田谷区駒沢2-18-4	平成17年度芸術創造活動重点支援事業 オペラシアターこんにやく座 オペラ「ロミオとジュリエット・瓦礫のなかの」	一式	文化庁次長 加茂川幸夫	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成18年2月8日	3,500,000	本事業は、HP等を通じた公募のうえで、外部委員による審査を経て選定されたものであり、契約価格の競争による相手方の選定を許さないことから、当該事業を実施できる相手方は他にない。よって競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	企画競争を実施
1.962	新日鉄ソリューションズ株式会社	東京都中央区新川2-20-15	文部科学省オンライン申請システムの機能追加業務	一式	文部科学省大臣官房会計課長 合田隆史	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成18年2月8日	15,330,000	本システムは、開発業者である新日鉄ソリューションズ株式会社が市販している「電子申請ソリューション・コア」(以下「パッケージソフト」という。)を文部科学省の行政手続等の事務処理に適用させるため、文部科学省文書処理規程に基づき、文部科学省用にカスタマイズを行ったものであり、パッケージソフトの著作権については、新日鉄ソリューションズ株式会社が保有しており、競争を許さないことから会計法29条の3第4項に該当するため	その他	18年度以降において当該事務・事業の委託等を取り止め
1.963	エヌ・ティ・ティ・データ・セキュリティ株式会社	東京都港区芝大門2-10-12	教育情報ナショナルセンターのセキュリティ診断及び国立教育政策研究所・教育情報ナショナルセンターの情報セキュリティポリシーの見直し支援業務一式	一式	国立教育政策研究所総務部長 瀬倉 通利	東京都目黒区下目黒6-5-22	平成18年2月9日	9,618,000	文部科学省の情報セキュリティポリシーの策定などコンサルティングを実施している実績があり内容に精通している唯一の業者である。セキュリティの確保の面から不特定多数への漏洩を防ぐ必要がある。	見直しの余地あり	18年度以降において当該事務・事業の委託等を取り止め

1.964	梅若六郎の会	東京都千代田区内神田3-21-6村越ビル4002号室	平成17年度芸術創造活動重点支援事業 名古屋梅若六郎の会-名古屋最終公演	一式	文化庁次長 加茂川幸夫	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成18年2月9日	2,300,000	本事業は、HP等を通じた公募のうえで、外部委員による審査を経て選定されたものであり、契約価格の競争による相手方の選定を許さないことから、当該事業を実施できる相手方は他にない。よって競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	企画競争を実施
1.965	学校法人同志社	京都府京都市上京区今出川通烏丸東入玄武町601	大学知的財産本部整備事業 21世紀型産学官連携手法の構築に係るモデルプログラム	一式	文部科学省研究振興局長 清水 潔	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成18年2月10日	2,215,000	医学系大学との学学連携を土台に、全国初の大学と医療機関との包括交流協定(共同研究の推進等)を締結するなど先進的かつ積極的に大学間連携による産学官連携に取り組んでおり、当該課題を実施する上で必要なノウハウを有する者であることから、契約の性質又は目的が競争を許さない場合(会計法第29条の3第4項)に該当するため。	見直しの余地あり	18年度、企画競争を実施
1.966	財団法人びわ湖ホール	滋賀県大津市打出浜15-1	平成17年度芸術拠点形成事業(公演事業等支援)音楽の物語⑥ 音と童画のファンタジー 三橋節子作『雷の落ちない村』	一式	文化庁次長 加茂川幸夫	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成18年2月10日	2,000,000	本事業は、HP等を通じた公募のうえで、外部委員による審査を経て選定されたものであり、契約価格の競争による相手方の選定を許さないことから、当該事業を実施できる相手方は他にない。よって競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	企画競争を実施
1.967	財団法人神奈川芸術文化財団	神奈川県横浜市中央区山下町3-1	平成17年度芸術拠点形成事業(公演事業等支援)神奈川県民ホール開館30周年記念オペラ「愛の白夜」3幕5場 世界初演	一式	文化庁次長 加茂川幸夫	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成18年2月10日	27,320,000	本事業は、HP等を通じた公募のうえで、外部委員による審査を経て選定されたものであり、契約価格の競争による相手方の選定を許さないことから、当該事業を実施できる相手方は他にない。よって競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	企画競争を実施
1.968	財団法人石川県音楽文化振興事業団	石川県金沢市昭和町20-1	平成17年度芸術拠点形成事業(公演事業等支援)はひふへほっと寄席(その12)	一式	文化庁次長 加茂川幸夫	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成18年2月10日	1,500,000	本事業は、HP等を通じた公募のうえで、外部委員による審査を経て選定されたものであり、契約価格の競争による相手方の選定を許さないことから、当該事業を実施できる相手方は他にない。よって競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	企画競争を実施
1.969	株式会社ソル・デ・エスパニーヤ	東京都杉並区高円寺南4-34-13	平成17年度国際芸術交流支援事業(海外公演) 小松原庸子スペイン舞踊団 2006年2月-3月アジア・スペイン公演	一式	文化庁次長 加茂川幸夫	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成18年2月10日	24,000,000	本事業は、HP等を通じた公募のうえで、外部委員による審査を経て選定されたものであり、契約価格の競争による相手方の選定を許さないことから、当該事業を実施できる相手方は他にない。よって競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	企画競争を実施
1.970	富士通エフ・アイ・ピー株式会社	東京都江東区青梅2-45	電子調査票収集システム(学校保健統計調査他)の機能追加及び改修業務	一式	文部科学省大臣官房会計課長 合田隆史	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成18年2月10日	12,589,500	当該システムを構築したのは富士通エフ・アイ・ピー(株)であり、富士通エフ・アイ・ピー(株)以外の業者に開発させた場合は、既存のシステム、機能及びユーザーインターフェースとの互換性の確保ができなくなる。よって、競争を許さないことから会計法29条の3第4項に該当するため	見直しの余地あり	19年度以降、総合評価を含めた一般競争入札に移行
1.971	日本アイ・ビー・エム株式会社	東京都港区六本木3-2-12	学校評価における学力調査結果の有効活用手法に関する調査・研究	一式	国立教育政策研究所総務部長 瀬谷 通利	東京都目黒区下目黒6-5-22	平成18年2月13日	6,720,000	調査研究にあたりデータ分析に採用する「データマイニング手法」を用いる。データ分析に有効であるRGBツールが含まれているソフトウェアやデータマイニング手法に精通し専門的技術・知識を有する研究者の参加が見込めるほか、既に先行的に取り組んでいる調査研究の内容に精通している唯一の業者である。	見直しの余地あり	18年度以降において当該事務・事業の委託等を取り止め
1.972	社会福祉法人オープンスペースれがーと	福岡県北九州市八幡東区中央2-1-16	平成17年度国内映画祭支援第2回びわこアニメーター映画祭	一式	文化庁次長 加茂川幸夫	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成18年2月13日	2,242,000	本事業は、HP等を通じた公募のうえで、外部委員による審査を経て選定されたものであり、契約価格の競争による相手方の選定を許さないことから、当該事業を実施できる相手方は他にない。よって競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	企画競争を実施
1.973	株式会社東京會館	東京都千代田区丸の内3-2-1	「平成17年度研究開発学校研究協議会」に係る会場借上	一式	文部科学省大臣官房会計課長 合田隆史	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成18年2月13日	4,750,200	会場の立地や規模等に関する条件を満たし、かつ当該日時に使用可能な会場が当会場のみであり、競争を許さないことから会計法29条の3第4項に該当するため	見直しの余地あり	19年度以降、総合評価を含めた一般競争入札に移行

1.974	株式会社日立製作所	東京都千代田区丸の内1-6-6	高等学校卒業程度認定システムの変更	一式	文部科学省大臣官房 会計課長 合田隆史	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成18年2月13日	4,305,000	本件は、高等学校卒業程度認定システムの機能を拡充し、出願処理業務等のミスの軽減、迅速化及び効率化を図るものである。 高等学校卒業程度認定システムは、現在、株式会社日立製作所製の電子計算機(ホスト)内にあるデータベースシステムを使用しているところである。当該データベースシステムを開発し、著作権を有しているのは、株式会社日立製作所であり、競争を許さないことから会計法29条の3第4項に該当するため。	その他	18年度以降において当該事務・事業の委託等を取り止め
1.975	有限会社パッパ・コレギウム・ジャパン	東京都渋谷区千駄ヶ谷5-29-7-402	平成17年芸術創造活動重点支援事業 パッパ・コレギウム・ジャパン演奏会(2月公演)	一式	文化庁次長 加茂川幸夫	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成18年2月15日	5,000,000	本事業は、HP等を通じた公募のうえで、外部委員による審査を経て選定されたものであり、契約価格の競争による相手方の選定を許さないことから、当該事業を実施できる相手方は他にない。よって競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	企画競争を実施
1.976	株式会社エヌ・ティ・ティ・データ	東京都江東区豊洲3-	文部科学省電子入札システム改修	一式	文部科学省大臣官房 会計課長 合田隆史	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成18年2月15日	15,960,000	当該システムの構造上、当該契約相手方が世間一般に提供している電子証明サービスを組み込んで整備したシステムである。当該システムを改修するためには当該システムのプログラムと連携する電子証明サービス機能の構造を熟知していなければ不可能であることのほか、このサービス機能の内部構造に関する設計書等の資料は、当該契約相手方では公開できないものとしていることから、本業務を行い得る他者が存在せず、競争を許さないことから会計法29条の3第4項に該当するため	その他	18年度以降において当該事務・事業の委託等を取り止め
1.977	財団法人東京二期会	東京都渋谷区千駄ヶ谷1-25-12	平成17年芸術創造活動重点支援事業 東京二期会 オペラ「ラ・ボエーム」	一式	文化庁次長 加茂川幸夫	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成18年2月16日	35,100,000	本事業は、HP等を通じた公募のうえで、外部委員による審査を経て選定されたものであり、契約価格の競争による相手方の選定を許さないことから、当該事業を実施できる相手方は他にない。よって競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	企画競争を実施
1.978	富士通エフ・アイ・ピー株式会社	東京都江東区青梅2-45	「学校基本調査ホスト・システム」等の機能追加及び改修業務	一式	文部科学省大臣官房 会計課長 合田隆史	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成18年2月16日	14,805,000	当該システムを構築したのは富士通エフ・アイ・ピー㈱であり、富士通エフ・アイ・ピー㈱以外の業者に開発させた場合は、既存のシステム、機能及びユーザーインターフェースとの互換性の確保ができなくなる。よって、競争を許さないことから会計法29条の3第4項に該当するため	見直しの余地あり	19年度以降、総合評価を含めた一般競争入札に移行
1.979	株式会社山下設計	東京都中央区日本橋小網町6-1	仮設修理施設実施設計	一式	文化庁次長 加茂川幸夫	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成18年2月17日	11,600,000	本業務の設計業者選定にあたっては、標準型プロポーザル方式により、「国宝高松塚古墳壁画設計業務建設コンサルタント選定委員会」を設置したうえ、同社を業務委託契約業者として選定したものである。よって競争を許さないことから、会計法29条の3第4項に該当するため。	見直しの余地あり	19年度以降、総合評価を含めた一般競争入札に移行
1.980	ネットワンシステムズ株式会社	東京都品川区東品川2-2-8 スフィアタワー天王洲	教育情報ナショナルセンター拡張バックアップシステム	一式	国立教育政策研究所 総務部長 瀬倉 通利	東京都目黒区下目黒6-5-22	平成18年2月20日	14,397,484	教育情報ナショナルセンターのネットワーク基盤及び機器を調達しており、システムの機能・性能を熟知している唯一の業者である。セキュリティの確保の面から不特定多数への漏洩を防ぐ必要がある。	その他	18年度以降において当該事務・事業の委託等を取り止め
1.981	有限会社華のん企画	埼玉県比企郡鳩山町松ヶ丘4-9-16	平成17年度芸術創造活動重点支援事業 『シェイクスピアを楽しむ会』	一式	文化庁次長 加茂川幸夫	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成18年2月20日	1,000,000	本事業は、HP等を通じた公募のうえで、外部委員による審査を経て選定されたものであり、契約価格の競争による相手方の選定を許さないことから、当該事業を実施できる相手方は他にない。よって競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	企画競争を実施
1.982	株式会社日立製作所	東京都千代田区丸の内1-6-6	会議室予約システム	一式	文部科学省大臣官房 会計課長 合田隆史	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成18年2月21日	10,999,800	本システムを導入するドミノサーバは、文部科学省に特化したパッチで一般には公開されていない個別のHotfixが適用されているため、日立製作所以外において本システムを作成し導入することはできない為、競争を許さないことから会計法29条の3第4項に該当するため。	その他	18年度以降において当該事務・事業の委託等を取り止め

1.983	株式会社乃村工藝社	東京都港区芝浦4-6	霞ヶ関・虎ノ門ギャラリーに係る展示計画策定業務	一式	文部科学省大臣官房会計課長 合田隆史	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成18年2月21日	5,995,500	本件については、文部科学省において本件業務を実施できる業者を選定し、企画を提出させ、平成17年10月27日付け広報コンサルタント選定委員会により、本契約の相手方の企画が選定された。本企画を具体化できる者は、企画を提出した本契約の相手方以外に存在せず競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため	見直しの余地あり	18年度以降において当該事務・事業の委託等を取り止め
1.984	Co.山田うん	福岡県北九州市八幡東区中央2-1-18	平成17年度芸術創造活動重点支援事業 Co.山田うん公演「Wi.f.e」IN SIDE OUT」西日本地域巡回公演②	一式	文化庁次長 加茂川幸夫	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成18年2月22日	2,200,000	本事業は、HP等を通じた公募のうえで、外部委員による審査を経て選定されたものであり、契約価格の競争による相手方の選定を許さないことから、当該事業を実施できる相手方は他にない。よって競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	企画競争を実施
1.985	劇団離風雲船	東京都目黒区上目黒1-5-10 中目黒マンション410	平成17年度芸術創造活動重点支援事業 「ゴジラ」公演	一式	文化庁次長 加茂川幸夫	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成18年2月22日	2,100,000	本事業は、HP等を通じた公募のうえで、外部委員による審査を経て選定されたものであり、契約価格の競争による相手方の選定を許さないことから、当該事業を実施できる相手方は他にない。よって競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	企画競争を実施
1.986	株式会社リコー	東京都大田区中馬込1-3-6	官庁会計システムの改修及び機能追加作業	一式	文部科学省大臣官房会計課長 合田隆史	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成18年2月22日	7,583,100	当該システムにおいて、改修・機能追加等を行うことが可能な者は、著作権を有する株式会社リコー以外存在せず、競争を許さないことから会計法29条の3第4項に該当するため。	その他	随意契約によらざるを得ないもの
1.987	ネットワンシステムズ株式会社	東京都品川区東品川2-2-8 スフィアタワー天王洲	教育情報ナショナルセンターの運用管理サーバのOpen View機能の強化対策	一式	国立教育政策研究所総務部長 瀬倉 通利	東京都目黒区下目黒6-5-22	平成18年2月23日	5,040,000	教育情報ナショナルセンターのネットワーク基盤及び機器を調達しており、システムの機能・性能を熟知している唯一の業者である。セキュリティの確保の面から不特定多数への漏洩を防ぐ必要がある。	その他	18年度以降において当該事務・事業の委託等を取り止め
1.988	有限会社流山児オフィス	東京都新宿区馬場下町60まんしゅん早稲田307	平成17年度国際芸術交流支援事業(海外公演) 流山児★事務所 ワールドツアー2006	一式	文化庁次長 加茂川幸夫	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成18年2月24日	18,000,000	本事業は、HP等を通じた公募のうえで、外部委員による審査を経て選定されたものであり、契約価格の競争による相手方の選定を許さないことから、当該事業を実施できる相手方は他にない。よって競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	企画競争を実施
1.989	株式会社CNインターボイス	東京都千代田区永田町2-4-3	著作権等管理事業者登録システムの機能拡充	一式	文化庁次長 加茂川幸夫	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成18年2月24日	1,928,850	本事業は、平成13年度に開発したシステムの改変を伴うものであるため、本システムを構成する個々のプログラムの著作権を保有しない同社以外の業者では不可能であり、競争を許さないことから会計法29条の3第4項に該当するため。	その他	随意契約によらざるを得ないもの
1.990	株式会社トーコン・フィールドサービス	東京都文京区本郷1-18-6	文部科学省ファイアウォールシステム機能追加業務	一式	文部科学省大臣官房会計課長 合田隆史	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成18年2月24日	9,450,000	本業務は、既に設置済みであるファイアウォールの機能追加業務である。本業務を履行するためには、設置済みのファイアウォールの構成や仕組み等を全て理解していることが必要条件であり、その条件を満たす者は、設置済みのファイアウォールについての機器の借用、ハードウェア及び基本ソフトウェア保守を行っている㈱トーコン・フィールドサービス以外には存在せず、競争を許さないことから会計法29条の3第4項に該当するため	その他	18年度以降において当該事務・事業の委託等を取り止め
1.991	森ビル株式会社	東京都港区六本木6-1	国際セミナー会場借り上げ	一式	科学技術政策研究所長 小中 元秀	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成18年2月27日	2,153,505	本ワークショップの開催にあたり、開催日、収容人数、交通条件等を基に会場を検討した結果、当該日時に本ワークショップが開催可能な会場は当該会場のみであったため、本ワークショップを実施できる相手方は他に存在せず、競争を許さないことから会計法29条の3第4項に該当するため	見直しの余地あり	18年度以降において当該事務・事業の委託等を取り止め
1.992	貞松・浜田バレエ団	兵庫県神戸市灘区畑原通3-6-6	平成17年度芸術創造活動重点支援事業 「ラ・プリマヴェーラ〜春」特別公演	一式	文化庁次長 加茂川幸夫	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成18年2月28日	2,500,000	本事業は、HP等を通じた公募のうえで、外部委員による審査を経て選定されたものであり、契約価格の競争による相手方の選定を許さないことから、当該事業を実施できる相手方は他にない。よって競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	企画競争を実施
1.993	特定非営利活動法人日本バレエアカデミーバレエ団	埼玉県所沢市岩岡町281-11	平成17年度芸術創造活動重点支援事業 「白鳥の湖」全幕(ガリーナ・サムソヴァ版)公演	一式	文化庁次長 加茂川幸夫	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成18年2月28日	11,000,000	本事業は、HP等を通じた公募のうえで、外部委員による審査を経て選定されたものであり、契約価格の競争による相手方の選定を許さないことから、当該事業を実施できる相手方は他にない。よって競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	企画競争を実施

1.994	有限会社結城座	東京都小金井市貫井北町3-18-2	平成17年度芸術団体人材育成支援事業 古典系あやつり人形芝居体験・入門研修事業3月分	一式	文化庁次長 加茂川幸夫	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成18年2月28日	1,970,000	本事業は、HP等を通じた公募のうえで、外部委員による審査を経て選定されたものであり、契約価格の競争による相手方の選定を許さないことから、当該事業を実施できる相手方は他にない。よって競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	企画競争を実施
1.995	株式会社メック・ビルファシリテーズ	東京都千代田区丸の内2-2-1	文部科学省ビル照明器具清掃	一式	文部科学省大臣官房会計課長 合田隆史	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成18年2月28日	1,436,400	賃貸借室内の清掃を委託する場合には、平成15年9月10日付け賃貸借契約書(文部科学省ビル及び三菱ビルの一部)第12条第1項(3)及び第3項により、三菱地所株式会社が指定する業者に発注する旨規定されており、競争を許さないことから会計法29条の3第4項に該当するため	その他	18年度以降において当該事務・事業の委託等を取り止め
1.996	富士通株式会社	東京都港区東新橋1	放射線監視用データ送信装置のソフトウェア改造	一式	文部科学省大臣官房会計課長 合田隆史	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成18年2月28日	2,116,800	現在運用中の放射線監視用データ伝送処理装置を改修するものであり、改修するに当たっては既存システムとの機能等の互換性を確保しなければ出来ないため、当該システムを構築し、その技術を有している富士通(株)以外の同業者では実施困難である。よって競争を許さないことから会計法29条の3第4項に該当するため	その他	18年度以降において当該事務・事業の委託等を取り止め
1.997	富士通エフ・アイ・ピー株式会社	東京都江東区青梅2-45	「電子調査票収集システム」サーバ移行作業	一式	文部科学省大臣官房会計課長 合田隆史	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成18年2月28日	5,670,000	本業務については、単に旧サーバから新サーバにデータをコピーする作業ではなく、電子調査票収集システム上の既存の各統計調査の既存プログラムが、新OS上でも正常に動作するかどうかの動作検証、動作検証の結果不具合が生じた場合は、新OSに適合するよう既存プログラムを改修する作業を行う技術が必要である。当該技術を有している者は、当該システムの開発業者である富士通エフ・アイ・ピー㈱以外には存在せず、競争を許さないことから会計法29条の3第4項に該当するため	その他	18年度以降において当該事務・事業の委託等を取り止め
1.998	財団法人日本システム開発研究所	東京都新宿区新宿1-28-15	出張旅費システムの購入	一式	科学技術政策研究所長 小中 元秀	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成18年3月1日	3,790,559	本システムは、旅費法の規定に準拠して独自に開発した特殊なシステムで組織、業務実態にあわせて柔軟なカスタマイズを行うことができ、他の同様なシステムと比較しても安価な製品であり、当該法人で著作権登録されたシステムのため競争を許さないことから、会計法29条の3第4項に該当するため	見直しの余地あり	18年度以降において当該事務・事業の委託等を取り止め
1.999	三井情報開発株式会社	東京都中野区東中野2-7-14	OECD-PISA調査2006年度本調査準備作業業務	一式	国立教育政策研究所総務部長 瀬倉 通利	東京都目黒区下目黒6-5-22	平成18年3月1日	5,566,869	PISAは国際比較を目的とする調査であり、調査に使用する問題文は国際的・国内的に非公開が要請されているものである。問題はある程度の期間(回数)で継続されることから外部へ漏洩することなく機密性を保持する必要がある。2001年度以降から予備調査等請け負う実績を有し、守秘性を十分に理解している唯一の業者である。	見直しの余地あり	19年度以降、総合評価を含めた一般競争入札に移行
2.000	株式会社演劇集団	東京都台東区西浅草1-2-3田原町センタービル5F	平成17年度芸術創造活動重点支援事業「まちがいつづき」	一式	文化庁次長 加茂川幸夫	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成18年3月1日	6,400,000	本事業は、HP等を通じた公募のうえで、外部委員による審査を経て選定されたものであり、契約価格の競争による相手方の選定を許さないことから、当該事業を実施できる相手方は他にない。よって競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	企画競争を実施
2.001	有限会社アゴラ企画・青年団	東京都目黒区駒場1-11-13	平成17年度国際芸術交流支援事業(海外公演) 青年団北米ツアー『ヤルタ会談』『忠臣蔵・OL編』	一式	文化庁次長 加茂川幸夫	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成18年3月1日	11,000,000	本事業は、HP等を通じた公募のうえで、外部委員による審査を経て選定されたものであり、契約価格の競争による相手方の選定を許さないことから、当該事業を実施できる相手方は他にない。よって競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	企画競争を実施
2.002	有限責任中間法人日本動画協会	新宿区高田馬場1-29-7 スカイバレスビル304	国立新美術館アニメーション拠点化構想検討業務	一式	文化庁次長 加茂川幸夫	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成18年3月1日	2,994,338	美術館施設におけるアニメーションに関する展覧会などを行う場合の実施可能性や企画運営面における課題なども考慮しながら検討を行う必要があるが、当法人は、杉並アニメーションセンターの運営や、東京アニメセンターの運営を行っており、これらの施設における企画内容と比較対照しながら検討業務を行うことのできる唯一の団体であり、競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	見直しの余地あり	18年度以降において当該事務・事業の委託等を取り止め

2.003	大成サービス株式会社	東京都中央区京橋3-12-2	社会教育実践研究センター吸収式冷暖房機分解点検整備	一式	国立教育政策研究所 総務部長 瀬倉 通利	東京都目黒区下目黒 6-5-22	平成18年3月3日	6,615,000	冷水機及び空調機等は突発的な事故等を未然に防止することが重要な観点である。常日頃から安全且つ正常に稼働させるためには、当該機器に関する専門的な知識と交換部品等の調達も容易に行える者に委託する必要がある。大成サービス㈱は大成設備㈱が指定した総合設備保守業者であり、当該機器について豊富な専門的知識と経験を有している唯一の業者である。	見直しの余地あり	18年度以降において当該事務・事業の委託等を取り止め
2.004	千代田エンジニアリング株式会社	東京都港区芝大門2-3-12	国立教育政策研究所目黒庁舎積算電力計盤	一式	国立教育政策研究所 総務部長 瀬倉 通利	東京都目黒区下目黒 6-5-22	平成18年3月3日	8,807,400	電力計盤は温室効果ガスの排出抑制のため分析・対策に資するものである。千代田エンジニアリング㈱は電気設備改修を請け負った実績を持ち、目黒庁舎の電灯・動力幹線の電気設備を細部にわたり精通している。また、温室効果ガスの排出抑制のため早期に対応策を講じるため短期間で設計・製造する必要があり、期間内に納入できる唯一の業者であるため。	見直しの余地あり	18年度以降において当該事務・事業の委託等を取り止め
2.005	株式会社東京會館	東京都千代田区丸の内三丁目2番1号	平成17年度重要有形民俗文化財指定書及び重要無形民俗文化財指定証書交付式及び交流会	一式	文化庁次長 加茂川 幸夫	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成18年3月3日	1,496,990	本事業の実施場所となる会場の借上げ等に係る契約については、契約の相手方が当該物件の所有者等に特定され競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	見直しの余地あり	19年度以降、総合評価を含めた一般競争入札に移行
2.006	株式会社内田洋行	東京都中央区新川2-	平成17年度情報教育映像制作	一式	文部科学省大臣官房 会計課長 合田隆史	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成18年3月6日	7,770,000	本事業は全国で校内LAN整備が進んでいる市町村の実情を取り上げ、見積もりの取り方から財政担当者との折衝の仕方、仕様書の作成方法など各市町村のIT環境整備のためのマニュアルを作成し、IT環境の整備を推進することを目的としている。本件は、DVD制作に当たって、企画提案書の募集を行い、情報教育映像制作企画選考委員会の選考を経て契約の相手方を選考したものである。よって、競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため	見直しの余地あり	19年度以降、総合評価を含めた一般競争入札に移行
2.007	松平頼實	東京都新宿区西落合3-7-11	銘久国 太刀	一口	文化庁次長 加茂川 幸夫	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成18年3月6日	270,000,000	本件買上げ契約については、契約の相手方が当該物件の所有者等に特定され競争を許さないことから会計法29条の3第4項に該当するため。	その他	随意契約によらざるを得ないもの
2.008	株式会社メック・ビルファンリティアーズ	東京都千代田区丸の内2-2-1	丸の内庁舎所長室他レイアウト変更工事	一式	国立教育政策研究所 総務部長 瀬倉 通利	東京都目黒区下目黒 6-5-22	平成18年3月7日	4,009,950	賃貸借室内の模様替えに関しては、平成15年9月10日付け賃貸借契約書(文部科学省ビル及び三菱ビルの一部)第12条第2項により、三菱地所㈱が指定する施工業者に発注する旨規定されていることから、競争を許さないため。	その他	18年度以降において当該事務・事業の委託等を取り止め
2.009	Co.山田うん	福岡県北九州市八幡東区中央2-1-20	平成17年度芸術創造活動重点支援事業 Co.山田うん&いわき市民共同製作公演	一式	文化庁次長 加茂川 幸夫	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成18年3月7日	3,100,000	本事業は、HP等を通じた公募のうえで、外部委員による審査を経て選定されたものであり、契約価格の競争による相手方の選定を許さないことから、当該事業を実施できる相手方は他にない。よって競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	企画競争を実施
2.010	能の会	東京都目黒区目黒本町2-10-13	平成17年度芸術創造活動重点支援事業 能の会「嬉捨」	一式	文化庁次長 加茂川 幸夫	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成18年3月9日	2,900,000	本事業は、HP等を通じた公募のうえで、外部委員による審査を経て選定されたものであり、契約価格の競争による相手方の選定を許さないことから、当該事業を実施できる相手方は他にない。よって競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	企画競争を実施
2.011	アロカ株式会社	東京都三鷹市牟礼6-22-1	沖繩平敷屋公民館局モニタリングポストの移設	一式	文部科学省大臣官房 会計課長 合田隆史	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成18年3月9日	3,034,500	移設対象であるモニタリングポスト機器については株式会社アロカ社の製品であり、故障等を防ぎ移設できるのは当該機器を直接製造販売している唯一の業者である株式会社アロカのみであり競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため	その他	18年度以降において当該事務・事業の委託等を取り止め
2.012	株式会社横浜国際平和会議場	神奈川県横浜みなとみらい1-1-1	「英語が使える日本人」の育成のためのフォーラム会場借上	一式	文部科学省大臣官房 会計課長 合田隆史	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成18年3月13日	6,719,107	会場の立地や規模等に関する条件を満たし、かつ当該日時に使用可能な会場が当会場のみであり、競争を許さないことから会計法29条の3第4項に該当するため	見直しの余地あり	19年度以降、総合評価を含めた一般競争入札に移行

2.013	財団法人日本映像国際振興協会	東京都中央区築地2-15-14 築地安田ビル5F	平成17年度海外映画祭出品等支援 香港国際映画祭	一式	文化庁次長 加茂川幸夫	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成18年3月15日	1,200,000	当該法人は、海外において日本映画の普及宣伝活動を行い、その輸出の振興に資するとともに、国際友好及び国際交流の増進に寄与することを目的とする法人であり、本事業において要求される、日本映画の海外宣伝に必要な資料の作成・展示及び出品の斡旋、外国人の日本映画に対する便宜の供与、映画関係者の海外派遣及び外国映画関係者の招へい、合作映画製作の斡旋を包括的に実施することが可能な唯一の法人である。よって、相手方は他に存在せず、競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	随意契約によらざるを得ないもの
2.014	花影会	東京都中野区中央1-26-6-103武田修能館内	平成17年度芸術創造活動重点支援事業第19回花影会公演	一式	文化庁次長 加茂川幸夫	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成18年3月16日	1,000,000	本事業は、HP等を通じた公募のうえで、外部委員による審査を経て選定されたものであり、契約価格の競争による相手方の選定を許さないことから、当該事業を実施できる相手方は他にない。よって競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	その他	企画競争を実施
	赤坂プリンスホテル	東京都千代田区紀尾井町1-2	平成17年度(第56回)芸術選奨贈呈式及び祝賀会	一式	文化庁次長 加茂川幸夫	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成18年3月16日	3,306,124	本事業の実施に当たり、開催日、収容人数、交通条件等を基に会場を検討した結果、当該日に本事業が開催可能な会場は当該会場のみであったため、本事業を実施できる相手方は他に存在せず、競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	見直しの余地あり	19年度以降、総合評価を含めた一般競争入札に移行
2.016	ネットワンシステムズ株式会社	東京都品川区東品川2-2-8 スフィアタワー天王洲	教育情報ナショナルセンターの検疫ネットワーク機能の導入	一式	国立教育政策研究所総務部長 瀬倉 通利	東京都目黒区下目黒6-5-22	平成18年3月20日	6,804,000	教育情報ナショナルセンターのネットワーク基盤及び機器を調達しており、システムの機能・性能を熟知している唯一の業者である。セキュリティの確保の面から不特定多数への漏洩を防ぐ必要がある。	その他	18年度以降において当該事務・事業の委託等を取り止め
2.017	株式会社アペリオシステムズ	東京都品川区西五反田1-13-7 マルキビル5F	NICERセキュリティ向上対応作業	一式	国立教育政策研究所総務部長 瀬倉 通利	東京都目黒区下目黒6-5-22	平成18年3月20日	1,881,600	教育情報ナショナルセンターのLOM検索システムをはじめとする主なシステムは(株)アペリオシステムズが構築している。今回は脆弱性の対応作業を行うものであり、作業対象となるプログラムの構築を請け負っている業者であるため熟知しており、短期間での作業が見込める唯一の業者である。	見直しの余地あり	18年度以降において当該事務・事業の委託等を取り止め
2.018	寺村隆	京都府京都市左京区岡崎円勝寺町39	与謝蕪村関係資料	二十六幅、二巻	文化庁次長 加茂川幸夫	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成18年3月22日	355,000,000	本件買上げ契約については、契約の相手方が当該物件の所有者等に特定され競争を許さないことから会計法29条の3第4項に該当するため。	その他	随意契約によらざるを得ないもの
2.019	林良昭	奈良県五條市五條1-5-3	王時敏筆 紙本墨画江山蕭寺図 乙亥五月ノ年記アリ	一巻	文化庁次長 加茂川幸夫	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成18年3月22日	30,000,000	本件買上げ契約については、契約の相手方が当該物件の所有者等に特定され競争を許さないことから会計法29条の3第4項に該当するため。	その他	随意契約によらざるを得ないもの
2.020	株式会社平山堂	東京都港区芝公園1-2-4	紙本墨画淡彩山水図 藝愛筆	一巻	文化庁次長 加茂川幸夫	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成18年3月22日	204,750,000	本件買上げ契約については、契約の相手方が当該物件の所有者等に特定され競争を許さないことから会計法29条の3第4項に該当するため。	その他	随意契約によらざるを得ないもの
2.021	有限会社古美術藤倉	東京都港区南青山6-7-4	伊万里・柿右衛門様式 色絵樹下人物文八角大壺	一口	文化庁次長 加茂川幸夫	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成18年3月22日	56,437,500	本件買上げ契約については、契約の相手方が当該物件の所有者等に特定され競争を許さないことから会計法29条の3第4項に該当するため。	その他	随意契約によらざるを得ないもの
2.022	原 清	埼玉県大里郡寄居町大字今市746-1	鉄軸花鳥文大壺	一点	文化庁次長 加茂川幸夫	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成18年3月27日	2,310,000	本件買上げ契約については、契約の相手方が当該物件の所有者等に特定され競争を許さないことから会計法29条の3第4項に該当するため。	その他	随意契約によらざるを得ないもの
2.023	大坂 弘道	東京都練馬区貫井1-7-3-306	黒柿蘇芳染拭漆宝相華文嵌荘香座 制作工程見本	一式	文化庁次長 加茂川幸夫	東京都千代田区丸の内2-5-1	平成18年3月27日	2,500,000	本件買上げ契約については、契約の相手方が当該物件の所有者等に特定され競争を許さないことから会計法29条の3第4項に該当するため。	その他	随意契約によらざるを得ないもの